

多様な働き方に関する実態調査(テレワーク) 結果報告書

令和3年3月

 東京都産業労働局

はじめに

少子高齢化が進み、労働力人口が減少している中、長時間労働の是正や休暇取得促進、育児・介護と仕事の両立などライフ・ワーク・バランスの実現に向けた取組は重要かつ喫緊の課題となっています。

そのため、都では、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を普及・定着させるため、さまざまな施策に取り組んできました。今般、テレワークはコロナウイルス感染症防止策として都内企業等へ急速に拡大が進みました。

このため、東京都産業労働局では、普及状況の把握や、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施しています。

この調査結果を、労使の皆様をはじめ多くの方々にご利用いただき、テレワーク導入に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査概要	1
1 調査目的	3
2 調査期間	3
3 調査設計	3
4 アンケート回収結果	4
5 本報告書について	5
第2章 調査結果の概要	7
1 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30人以上)	9
2 調査結果の概要(従業員アンケート)	20
3 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30人未満)	29
【コラム 新型コロナウイルス感染症とテレワーク】	39
【コラム 広がるテレワークのメリット】	40
第3章 第1回調査(7月)の結果<企業編:常用雇用者規模 30人以上>	41
1 回答者の属性	43
2 テレワークの導入状況について	48
第4章 第1回調査(7月)の結果<従業員編>	85
1 回答者の属性	87
2 テレワークの利用状況について	95
第5章 第1回調査(7月)の結果<企業編:常用雇用者規模 30人未満>	139
1 回答者の属性	141
2 テレワークの導入状況について	146
第6章 第2回調査(12月)の結果<企業編:常用雇用者規模 30人以上>	181
1 回答者の属性	183
2 テレワークの導入状況について	188
第7章 第2回調査(12月)の結果<従業員編>	225
1 回答者の属性	227
2 テレワークの利用状況について	235
第8章 第2回調査(12月)の結果<企業編:常用雇用者規模 30人未満>	271
1 回答者の属性	273
2 テレワークの導入状況について	278
第9章 集計表	313
第10章 調査表	467

第 1 章 調査概要

1 調査目的

東京都では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として急速に普及した状況を把握し、今後の的確な施策展開の一助とするため、都内企業のテレワーク導入の実態調査を実施した。

2 調査期間

令和2年7月、12月（調査は2回）

3 調査設計

(1) 調査方法

調査票発送によるアンケート調査

(2) 調査の種類

(ア) 企業アンケート調査（常用雇用者規模30人以上）

- ・調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・調査規模

1回の調査につき10,000社

(イ) 従業員アンケート調査

- ・調査対象者

上記(ア)に示した調査対象企業に勤務する従業員のうち2名を対象とし、その際、性別・年齢・職級に偏らないこととする。

- ・調査規模

1回の調査につき20,000人（10,000社×2人）

(ウ) 企業アンケート調査（常用雇用者規模2人以上30人未満）

- ・調査対象企業

東京都内に所在する常用雇用者規模2人以上30人未満の企業を無作為に抽出した。その際、業種に偏りが生じないように抽出することとする。

- ・調査規模

1回の調査につき5,000社

4 アンケート回収結果

第1回(7月)

調査種別	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査 (常用雇用者規模 30 人以上)	10,000	2,034	20.3%
従業員アンケート調査	20,000	3,667	18.3%
企業アンケート調査(常用雇用 者規模 2 人以上 30 人未満)	5,000	1,214	24.3%

第2回(12月)

調査種別	発送数	回収数	回収率
企業アンケート調査 (常用雇用者規模 30 人以上)	10,000	1,958	19.6%
従業員アンケート調査	20,000	3,303	16.5%
企業アンケート調査(常用雇用 者規模 2 人以上 30 人未満)	5,000	1,221	24.4%

5 本報告書について

(1) テレワークの定義

本調査では、調査票に下記の案内を入れることにより対象者と認識の共通化をはかった。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態	
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方	
	専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
	共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 例)出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど	

(2) 従業員数規模

企業アンケートでは、常用雇用者数 30 人以上と 30 人未満とを分けて集計したため、従業員数を回答していない企業を集計から除外した。

従業員アンケートは常用雇用者数 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施したが、従業員数無回答も集計に加えた。

(3) その他

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表し、図表中では一部を除き「%」を省略して表記した。
- 「n」は回答数（構成比を算出する際の母数）を示す。
- 百分率による集計では、回答数（当該設問の回答対象数）を100%として算出した。
また、本文及び図表の数字はすべて小数点以下第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記した。そのため、内訳と合計が合致しないことがある。また、複数回答の設問では、比率の合計が100%を超えることがある。
- 自由意見は主要なものの抄出であり、固有名を除き、原文通り掲載した。

第2章 調査結果の概要

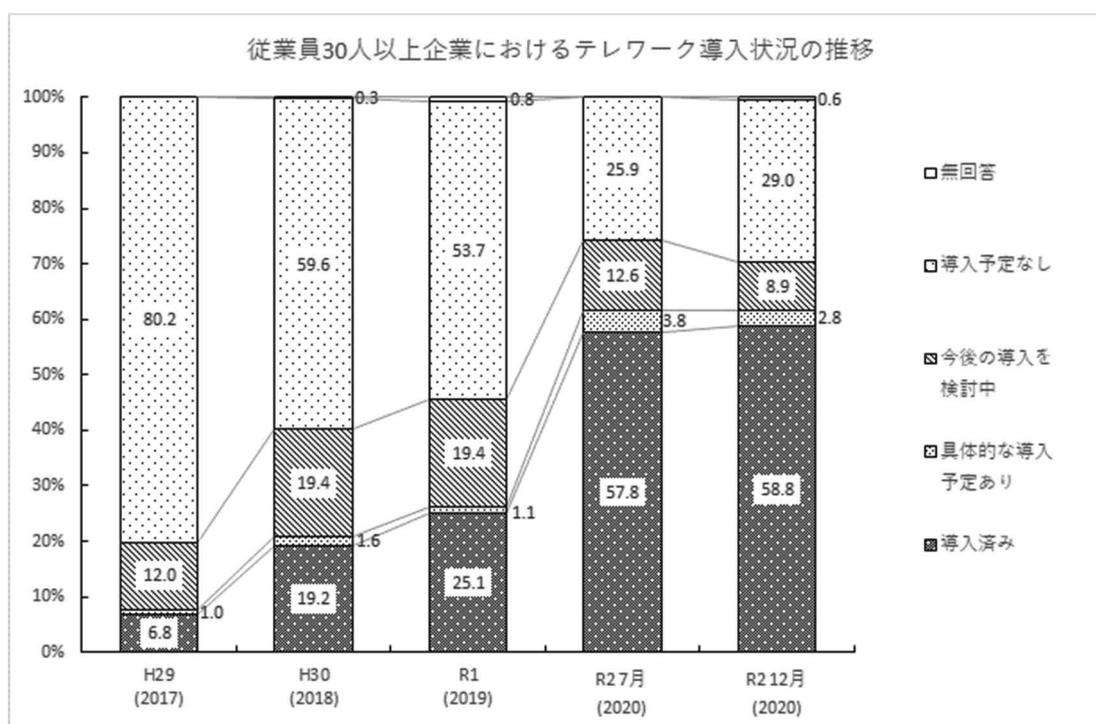
1 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30人以上)

常用雇用者規模 30 人以上の企業に対する調査結果の概要は次のとおりである。

(1) テレワーク導入状況

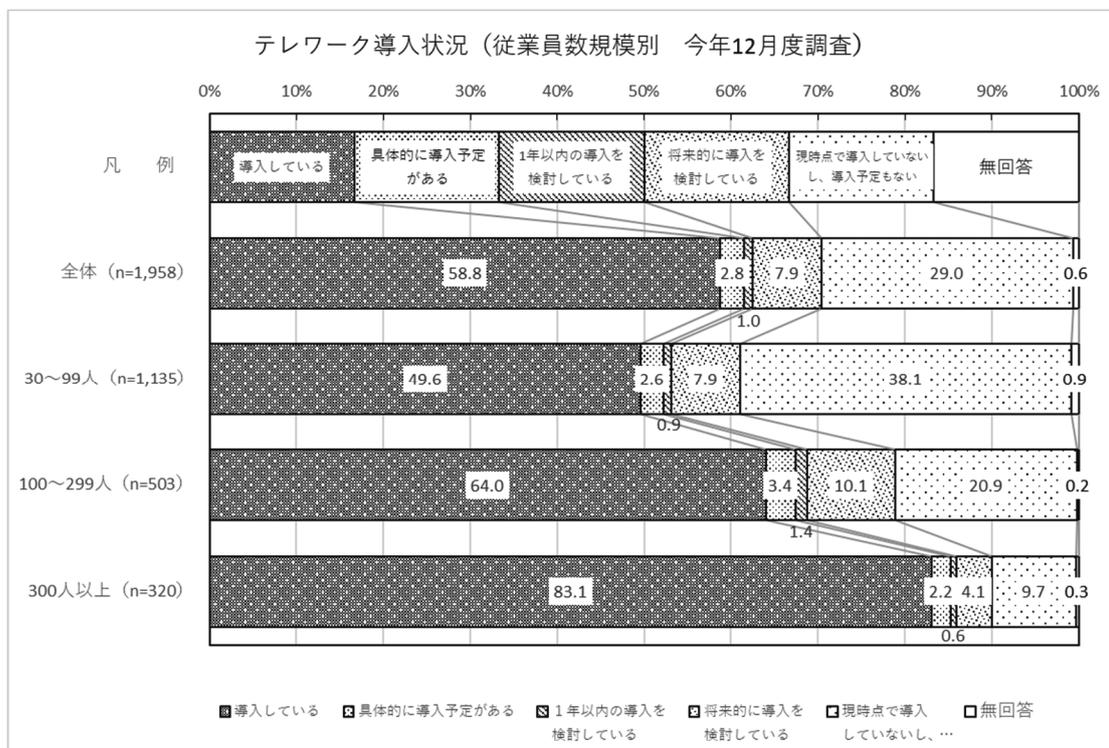
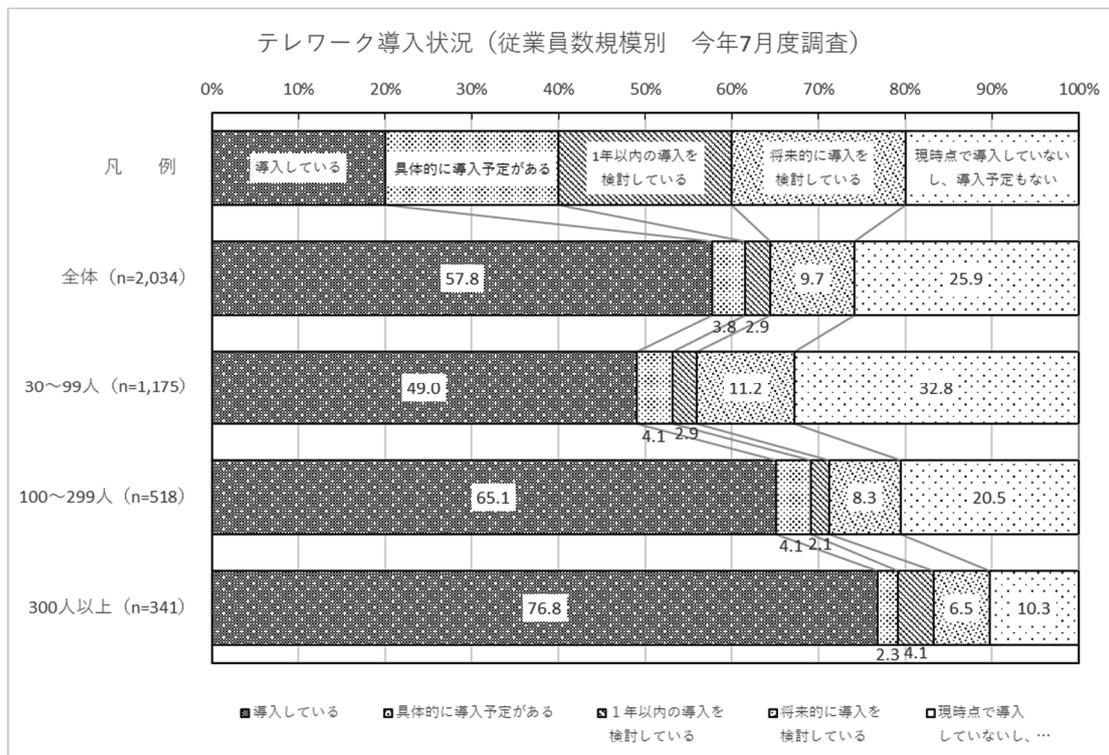
今回の第 1 回の調査では、従業員 30 人以上の企業における導入率は 57.8%、第 2 回の調査では 58.8%という結果であった。2017 年時点で都が実施した同様の調査では 6.8%、2018 年調査の導入率が 19.2%、2019 年調査の導入率が 25.1%であったことから、引き続き導入企業が増加している結果が示された。

2019 年調査では、第 1 回調査、第 2 回調査ともに導入率は 50%を超えており、2018 年調査から倍増している。コロナウイルス感染症の拡大防止策の一環として、テレワーク自体の普及が急速に拡大したことがうかがえる。



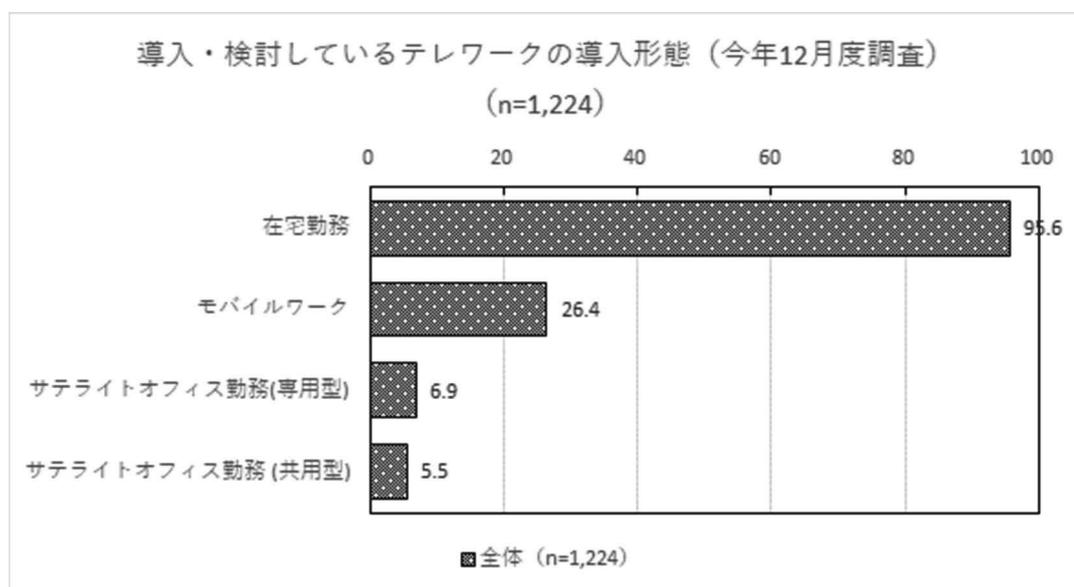
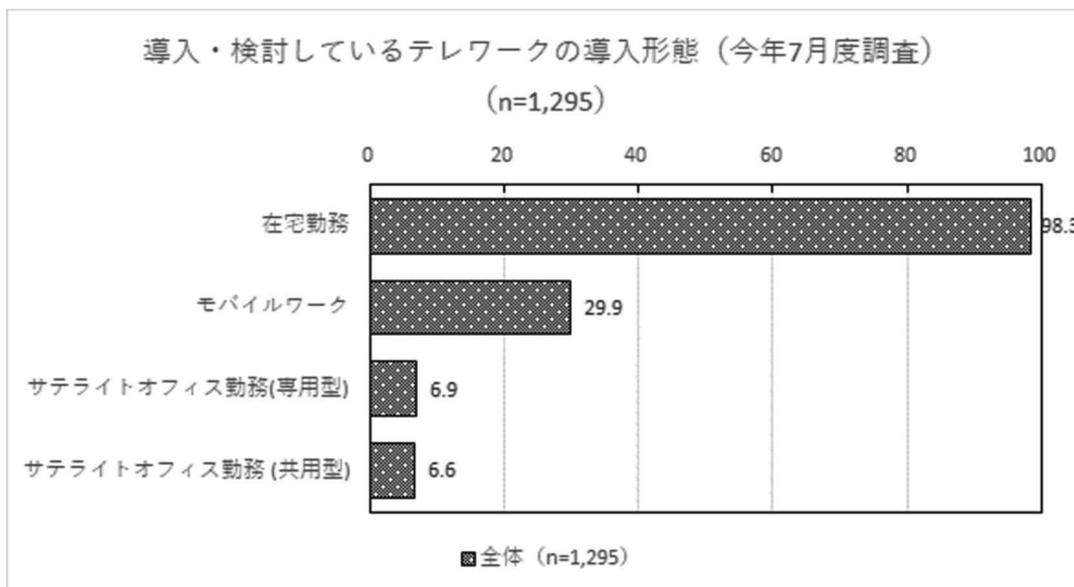
また、今回調査では、現時点ではテレワークを導入していない企業でも、「具体的に導入予定がある」「今後の導入を検討している」企業が、第 1 回調査では合わせて 16.4%、第 2 回調査では 11.7%であった。2019 年調査では、「導入予定がない」と回答した企業の割合が 53.7%であったが、今回調査では第 1 回調査で 25.9%、第 2 回調査で 29.0%となっており、全体の 3 割未満にとどまっている。

従業員数規模別では、第1回調査、第2回調査とも、規模が大きくなるほど導入率・導入検討率は上がっている結果となった。

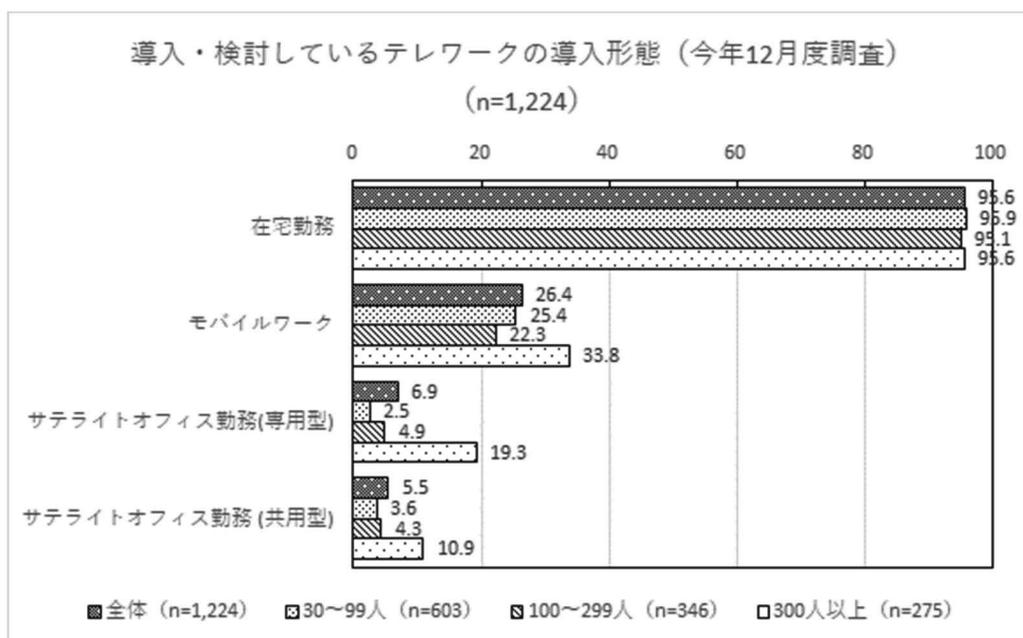
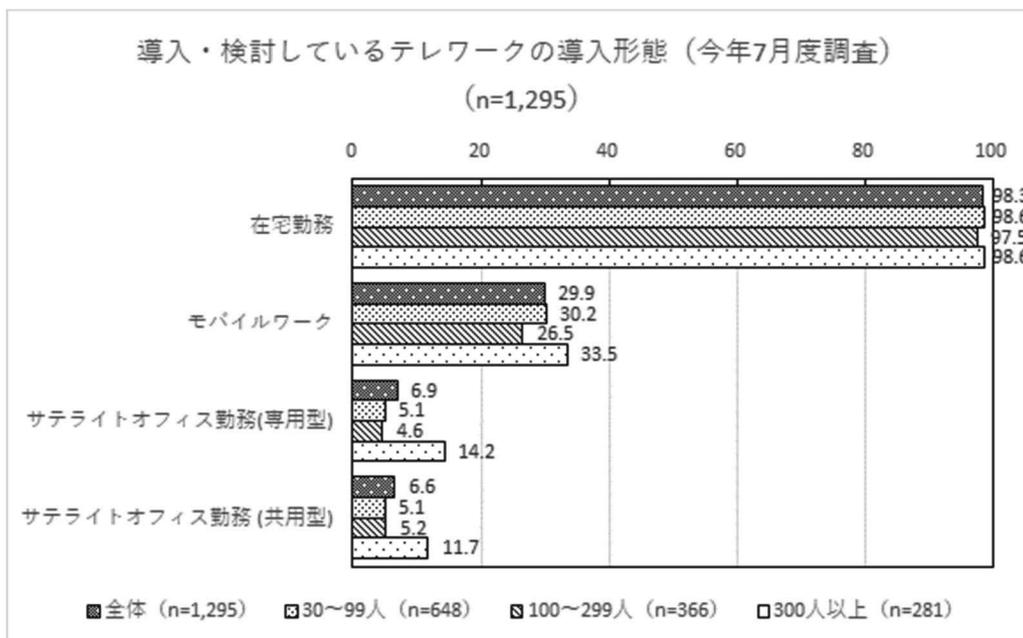


(2) 導入・検討しているテレワークの形態

テレワークを既に導入している、または具体的に導入を検討している企業に対し、導入・検討しているテレワークの形態を複数回答でたずねたところ、第1回調査、第2回調査とも、「在宅勤務」が最も多く、「モバイルワーク」が続く結果となった。

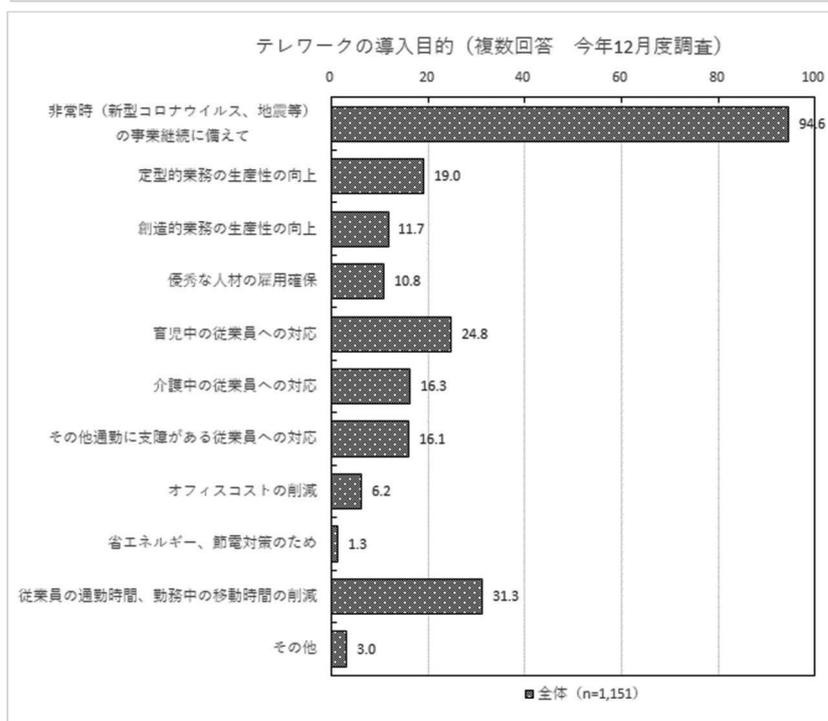
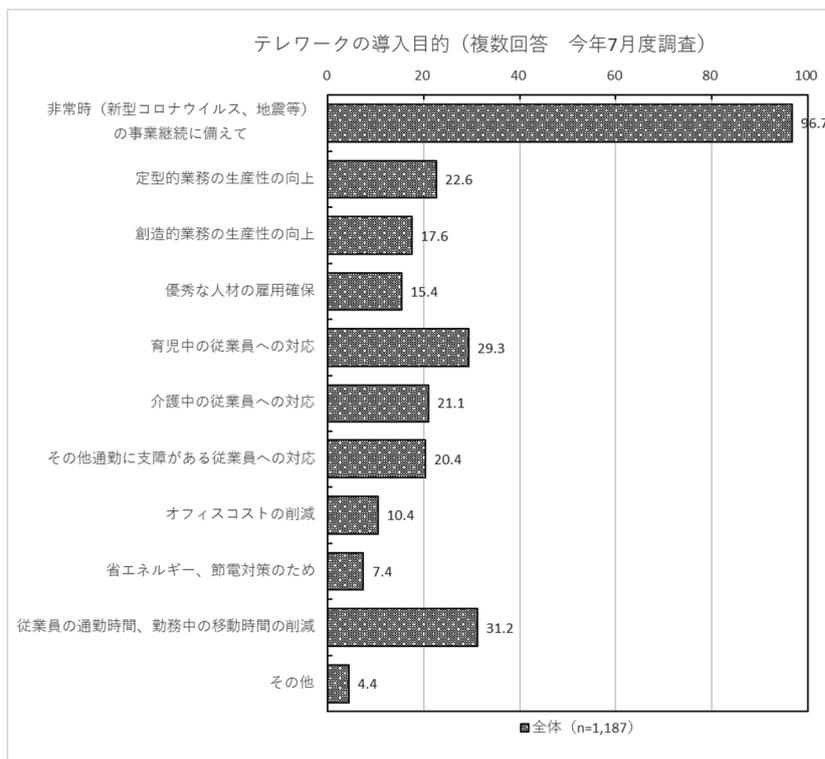


また、従業員数 300 人以上の企業では「モバイルワーク」が第 1 回調査で 33.5%、第 2 回調査で 33.8%と他の従業員数規模の企業と比べて最も高い割合であり、「サテライトオフィス勤務(専用型)」も第 1 回調査で 14.2%、第 2 回調査で 19.3%と他の従業員数規模の企業に比べ、高い割合となっており、モバイルワークおよびサテライトオフィス勤務の導入または検討が進んでいる。



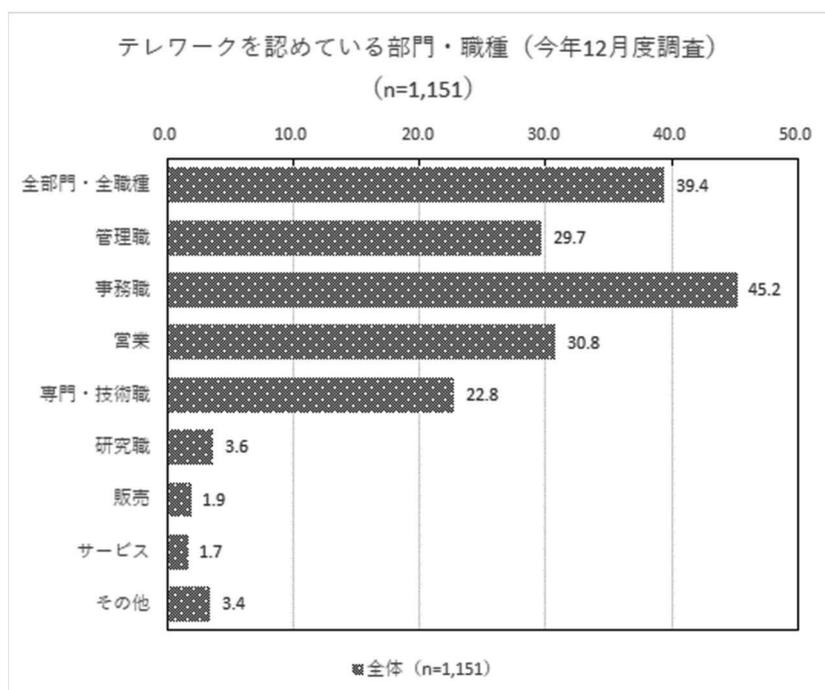
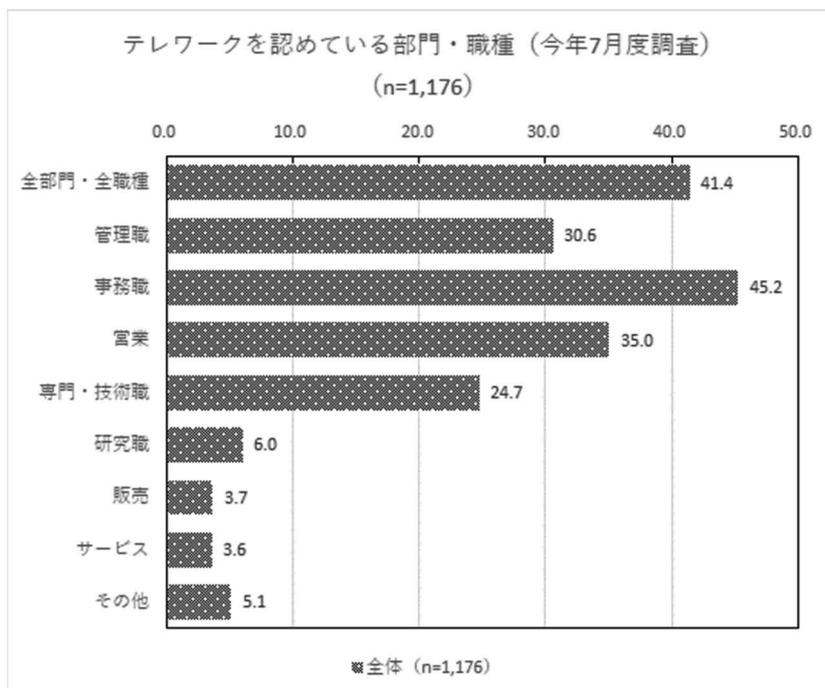
(3) テレワーク導入の目的と効果

テレワークを導入している企業に対し、その目的を複数回答でたずねたところ、第1回調査、第2回調査とも、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続に備えて」が最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「育児中の従業員への対応」「定型的業務の生産性の向上」、の順になっている。

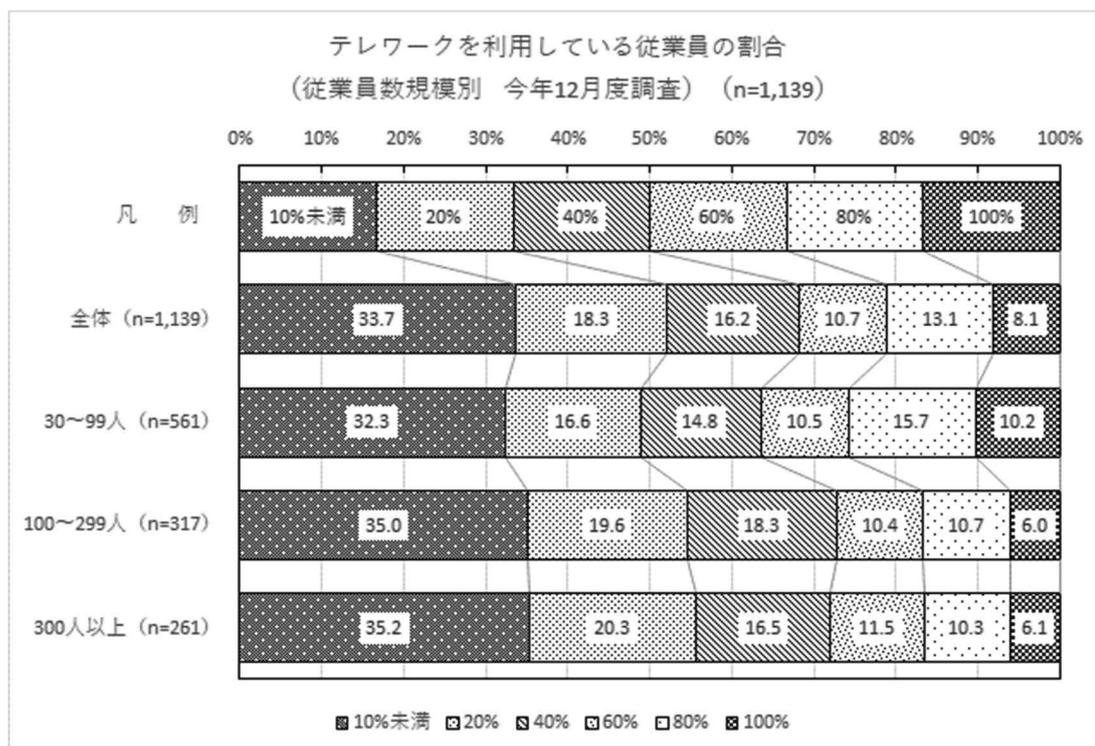
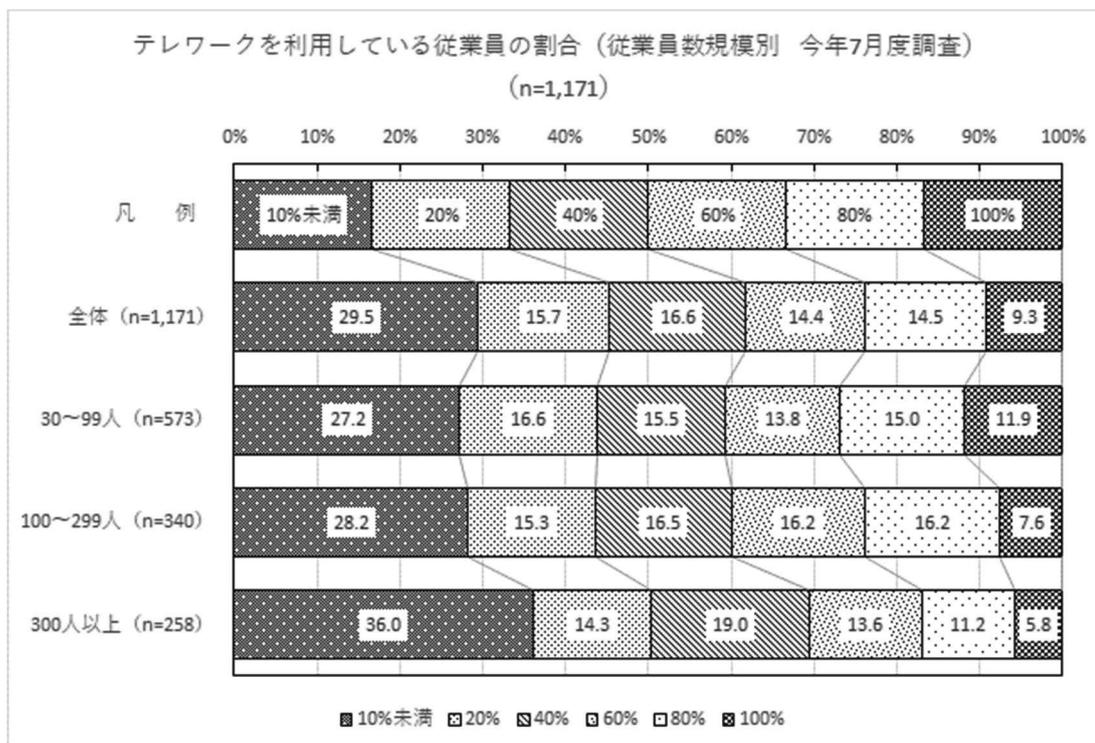


(4) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向

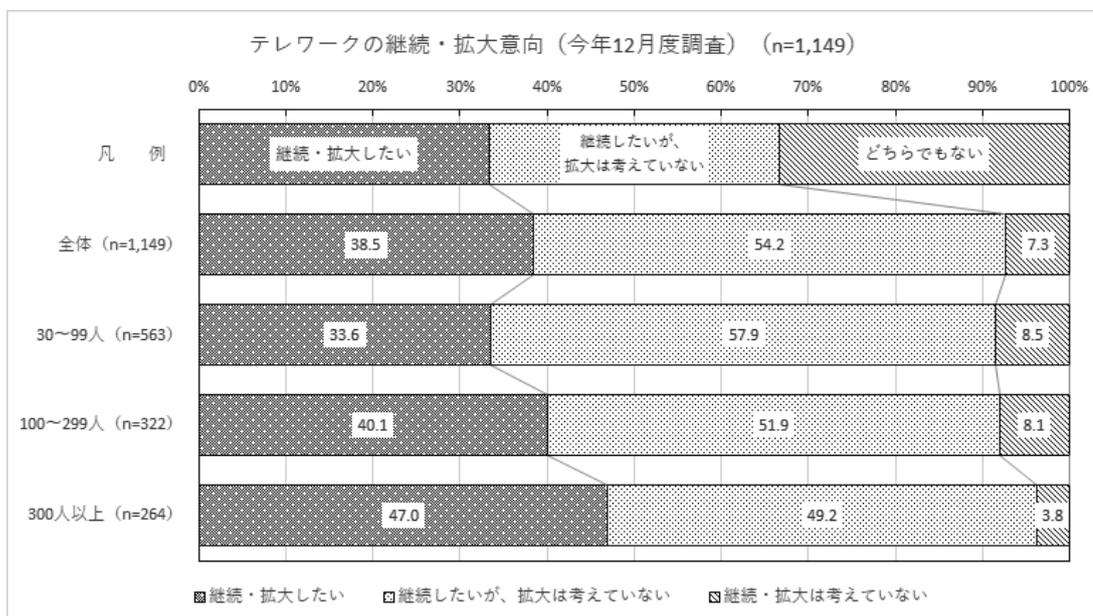
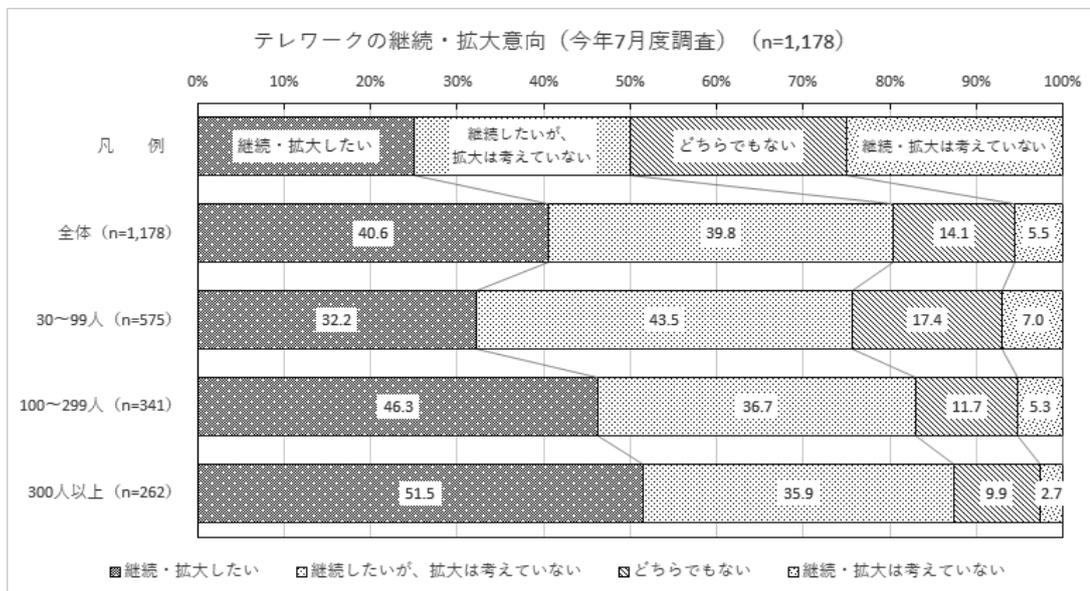
テレワークを認めている部門・職種は、第1回調査、第2回調査とも「事務職」が最も多く第1回調査で45.7%、第2回調査で45.2%であった。次いで「全部門・全職種」で、第1回調査で41.4%、第2回調査で39.4%であった。



また、テレワークを利用している従業員の割合は、第1回調査、第2回調査とも「10%未満」(第1回 29.5%・第2回 33.7%)が最も多いものの、「80%以上」も1割弱存在し、企業により浸透の割合には差があるといえる。

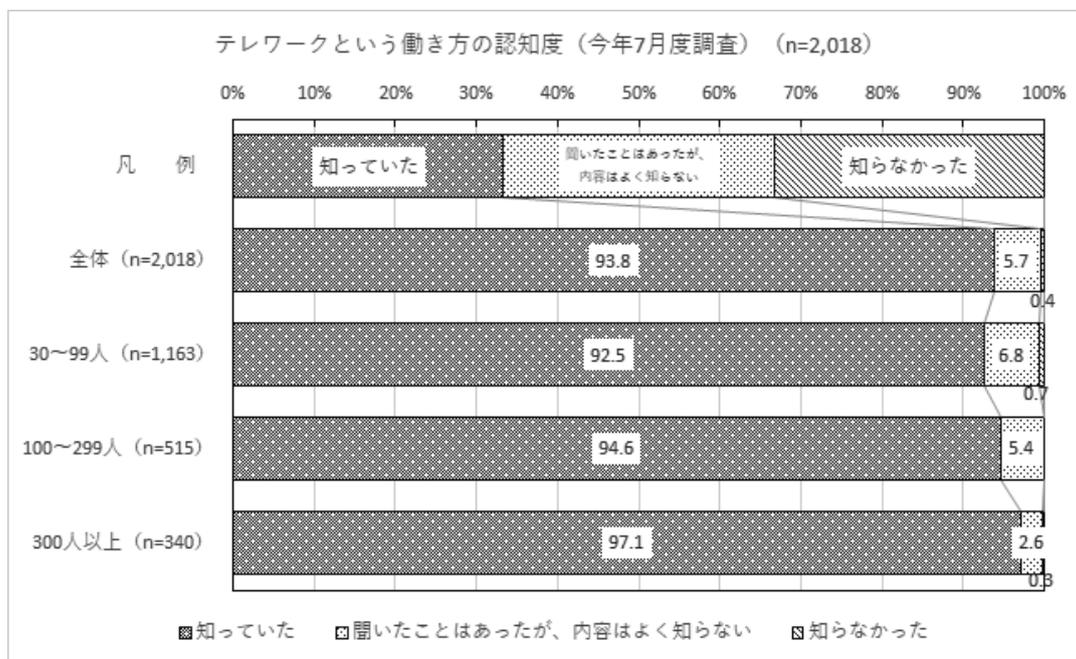


テレワークの継続・拡大の意向については、第1回調査、第2回調査とも「継続・拡大したい」が4割程度であり、「継続したいが、拡大は考えていない」を合わせると継続意向は第1回調査では80.4%、第2回調査では92.7%と高い割合となった。



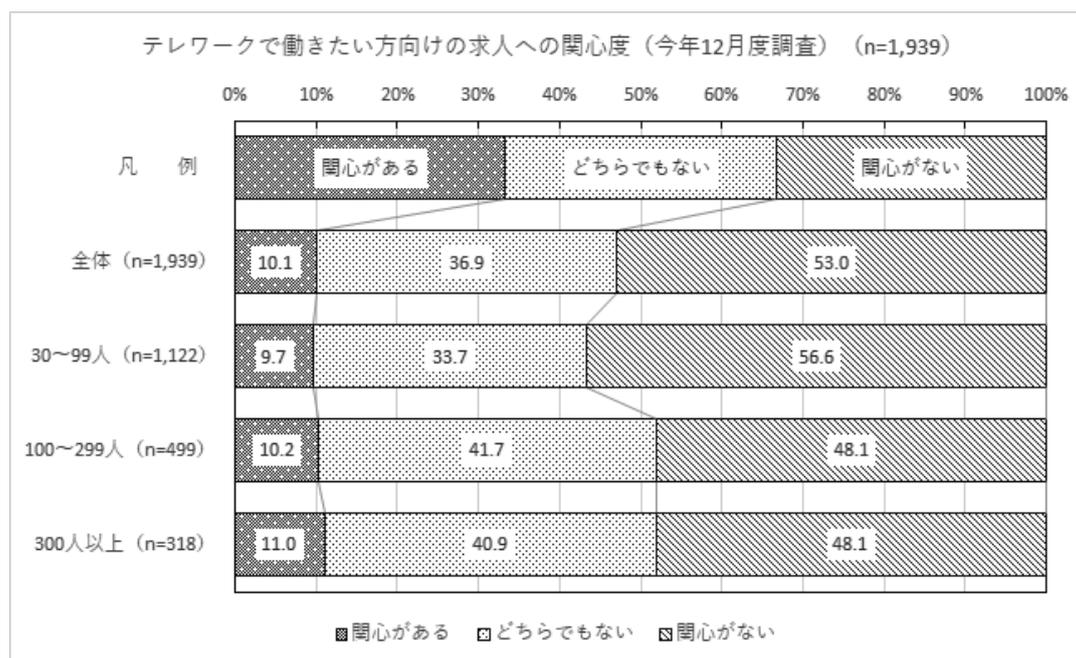
(5) テレワークという働き方の認知率（第1回調査のみ）

企業のテレワーク制度の認知率は、「知っていた」が93.8%、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が5.7%であった。ほとんどの企業でテレワークという働き方が認知されていることがうかがえる。



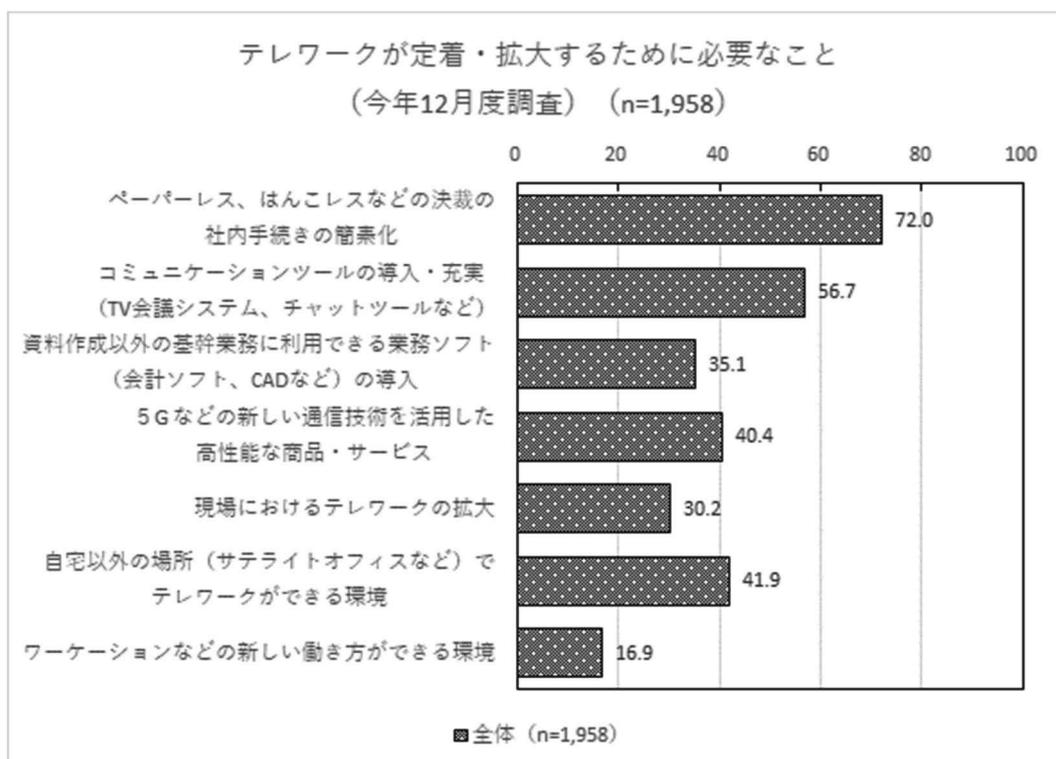
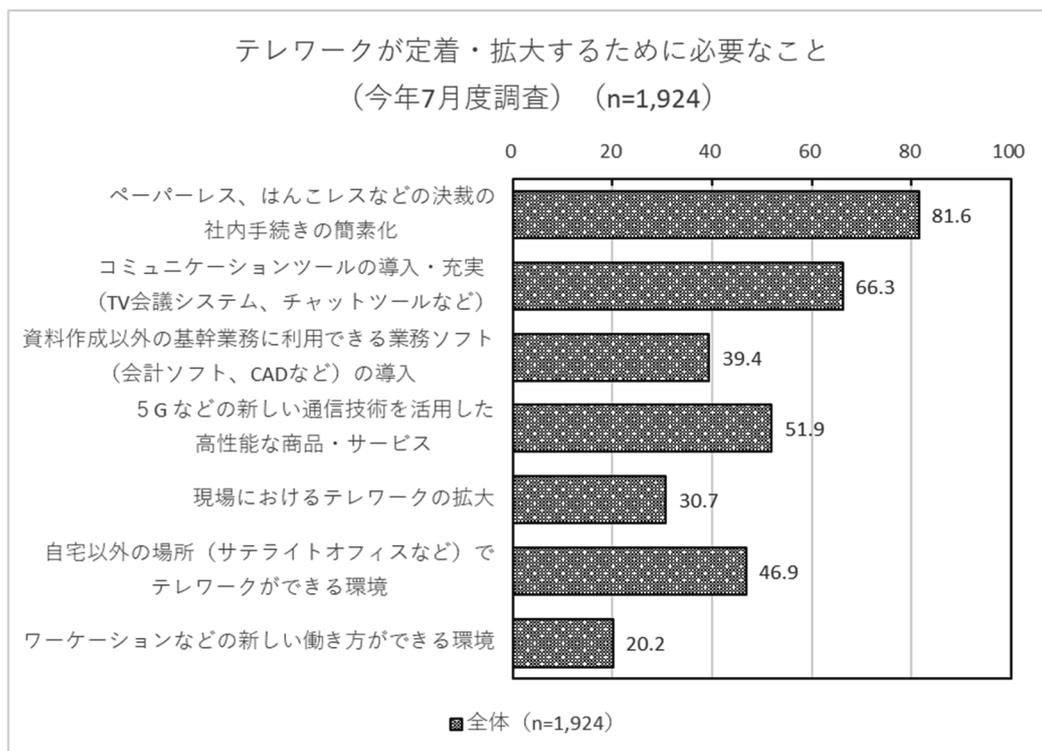
(6) テレワーク求人への関心（第2回調査のみ）

企業のテレワーク求人への関心については、「関心がない」が53.0%と半数を超えた。また、従業員数規模別では、〈30~99人〉の企業で「関心がない」と回答した企業は56.6%と最も多かった。



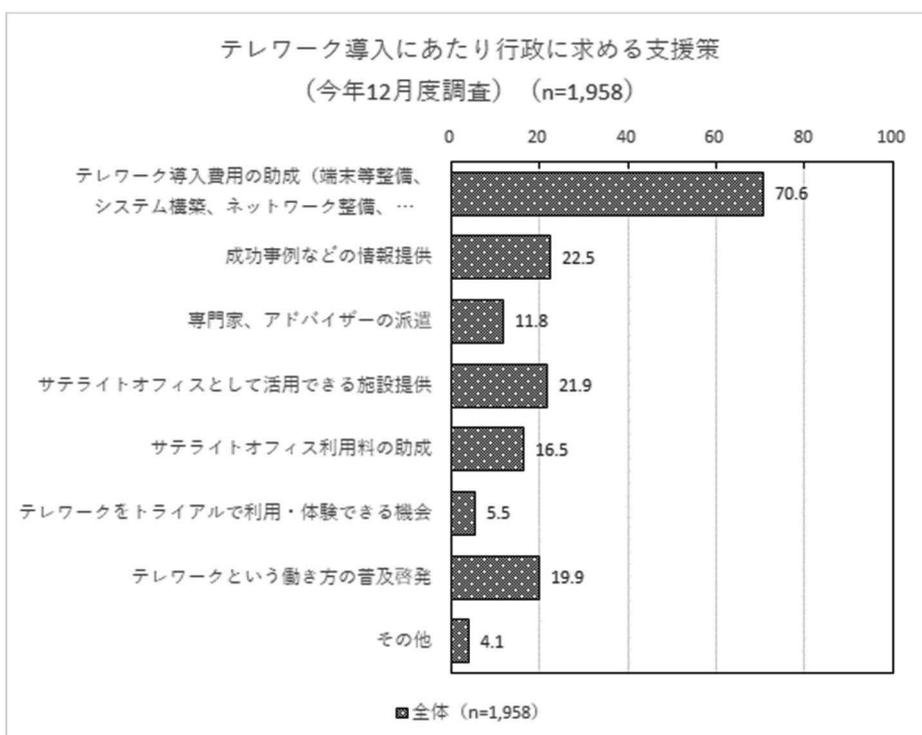
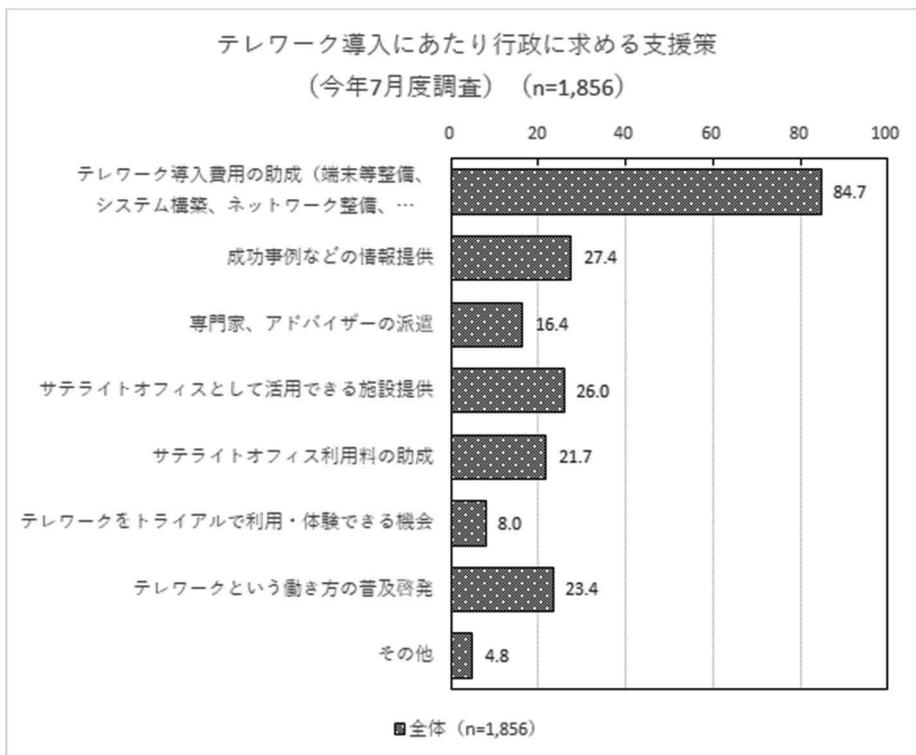
(7) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、第1回調査、第2回調査とも「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」(第1回 81.6%・第2回 72.0%)が最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」((第1回 66.3%・第2回 56.7%)となった。



(8) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワークに関して行政に求める支援策(複数回答)は第1回調査、第2回調査とも「テレワーク導入費用の助成(第1回 84.7%・第2回 70.6%)が最も多かった。次いで、「成功事例などの情報提供」(第1回 27.4%・第2回 22.5%)となった。



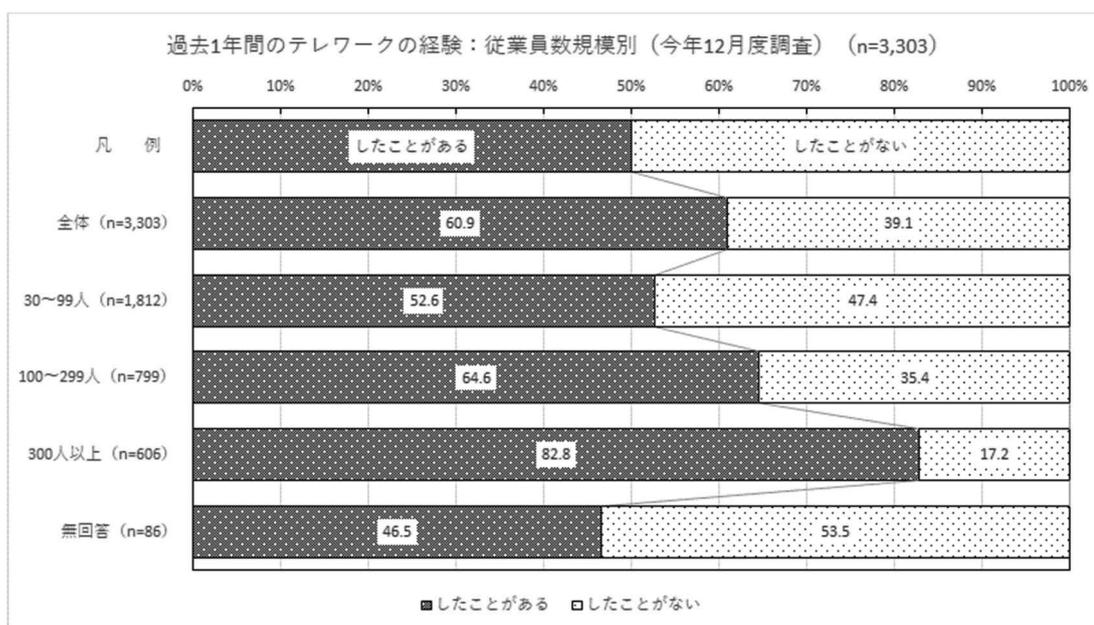
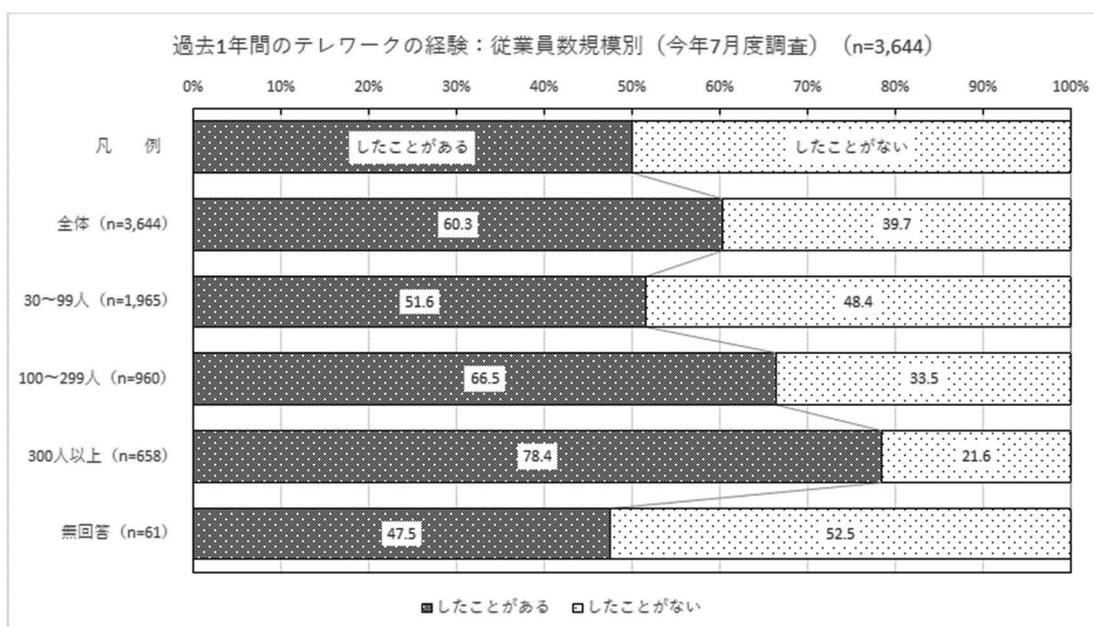
2 調査結果の概要(従業員アンケート)

従業員アンケートは常用雇用者規模 30 人以上の企業に勤める方を対象に実施した。

(1) 過去1年間のテレワークの経験

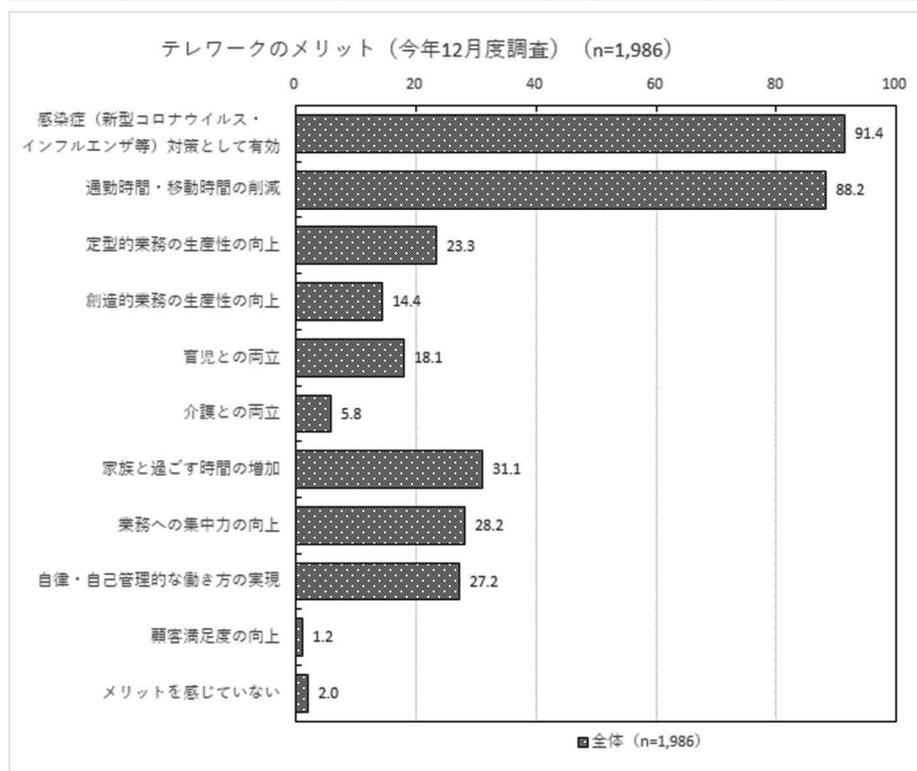
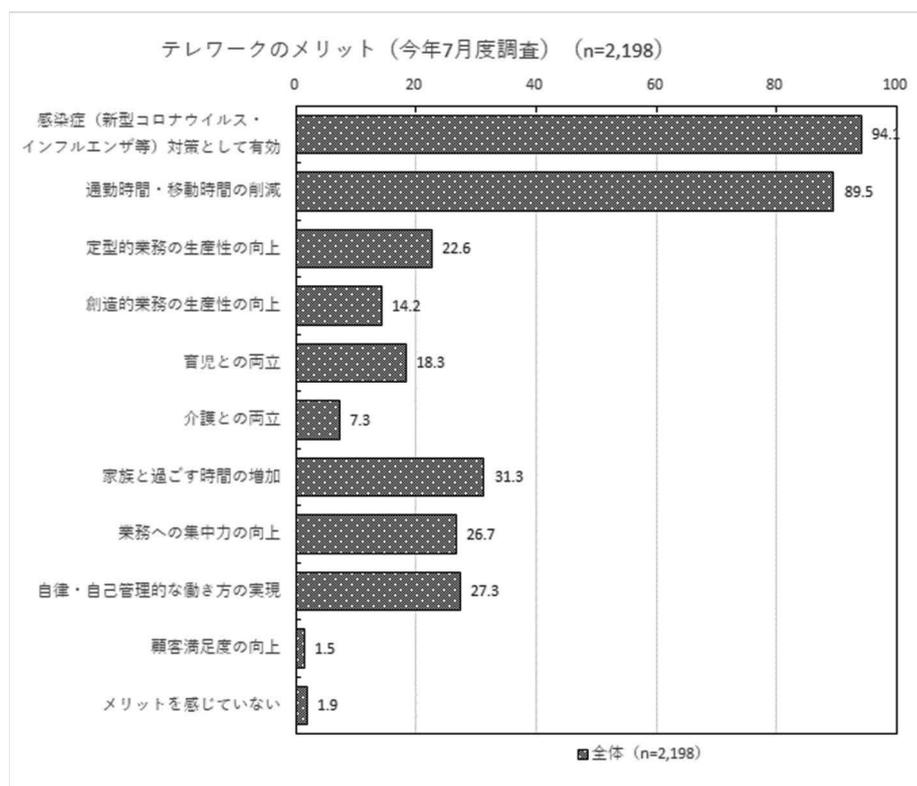
過去1年間のテレワークの経験は、「したことがある」が第1回調査では60.3%、第2回調査では60.9%といずれも6割を超えた。

なお、従業員数300人以上の企業に勤務している従業員では、第1回調査、第2回調査とも約8割が過去1年間にテレワークを経験したと回答している。



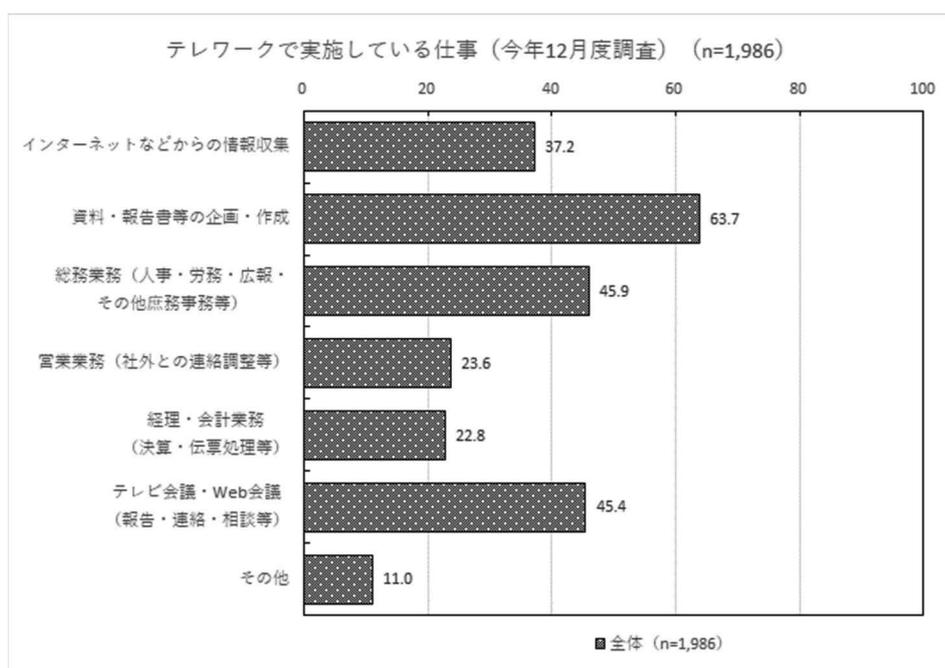
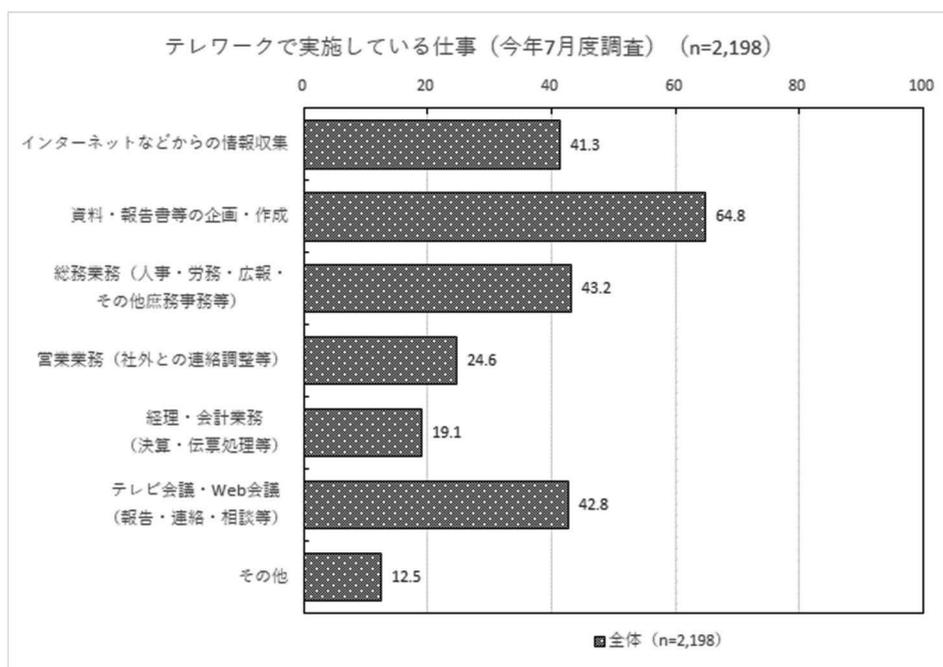
(2) テレワークのメリット

テレワークの経験者にメリットをたずねたところ、「在宅」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」のいずれも、第1回調査、第2回調査で「感染症(新型コロナウイルス・インフルエンザ等)対策として有効」「通勤時間・移動時間の削減」を挙げる回答者が多かった。



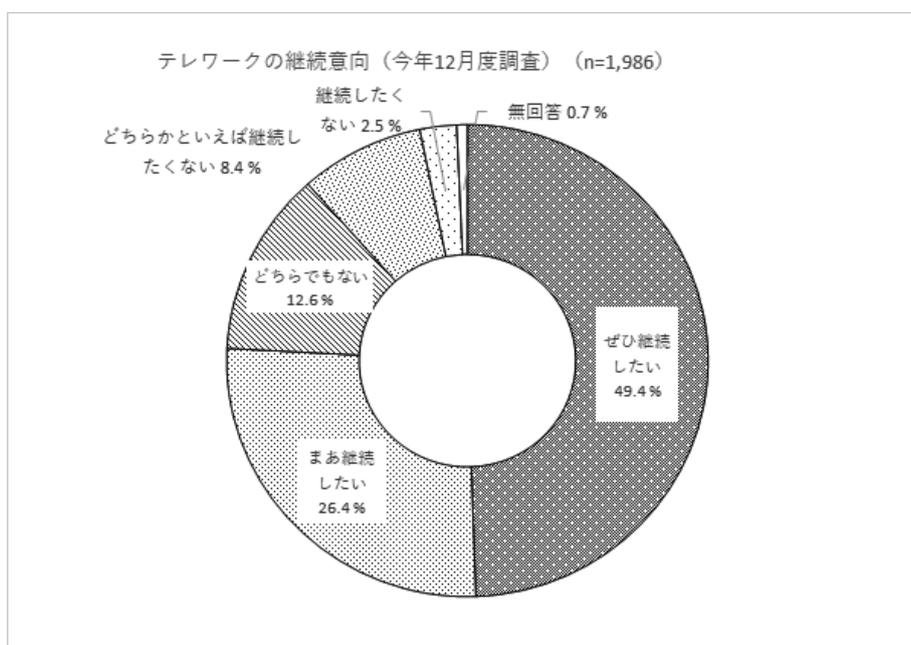
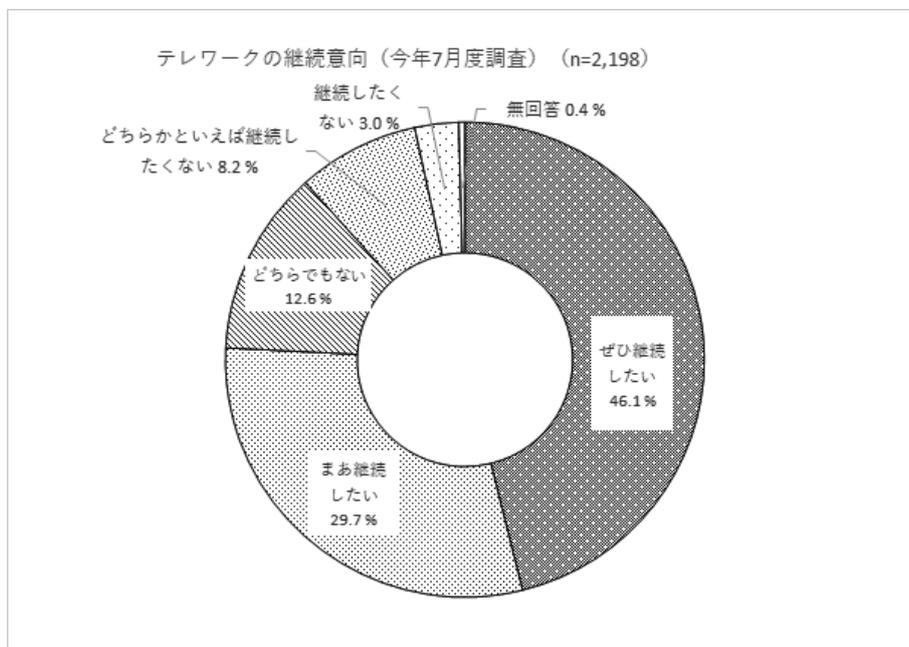
(3) テレワークで実施している仕事

テレワークで実施している仕事(複数回答)は、第1回調査、第2回調査とも「資料・成果物の企画・作成」が最も多く(第1回調査 64.8%、第2回調査 63.7%)、「テレビ会議・Web会議」(第1回調査 42.8%)、「総務業務」(第2回調査 45.9%)が次いで多くなっている。

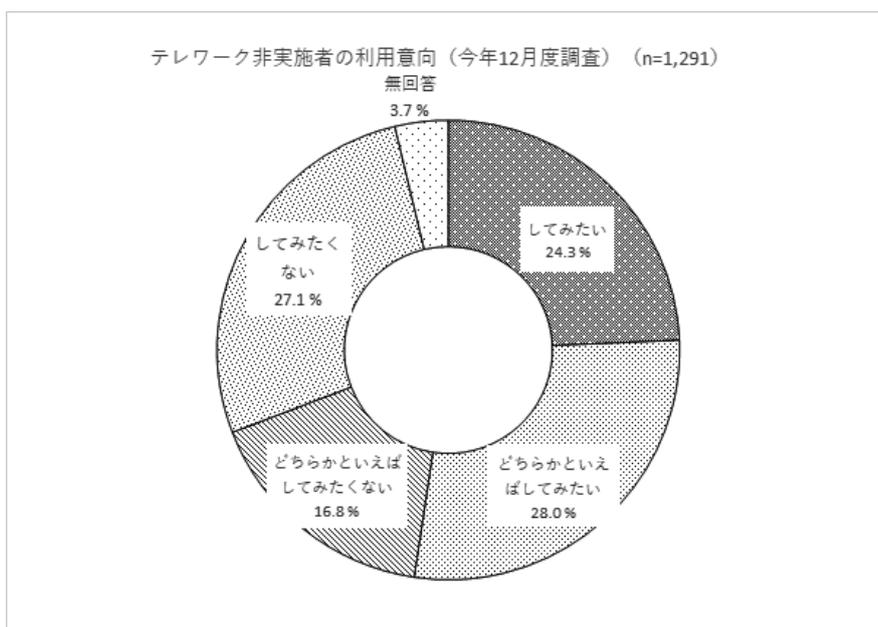
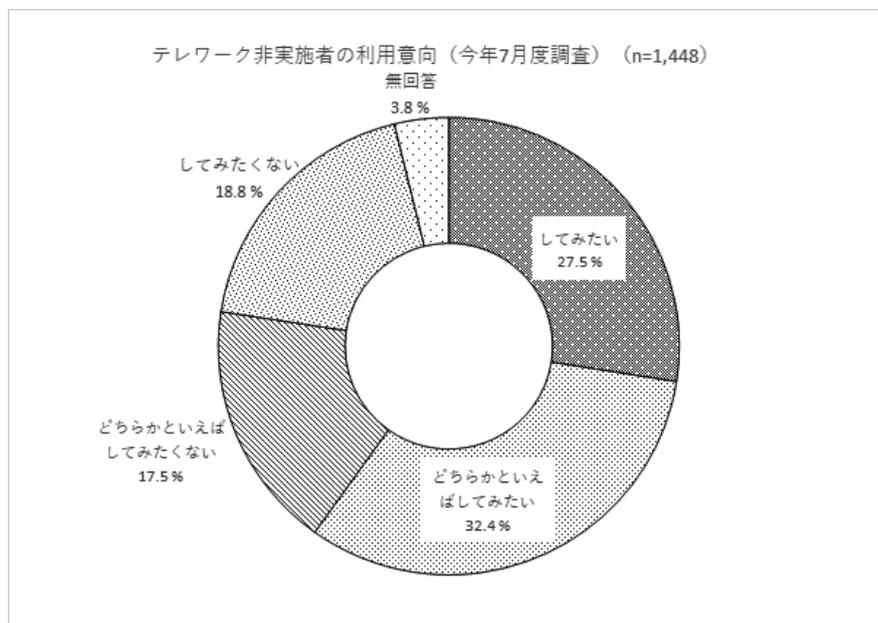


(4) テレワークに関する今後の意向

テレワークの継続意向については、第1回調査、第2回調査とも「ぜひ継続したい」が5割弱なっており、「まあ継続したい」の3割弱とあわせて7割以上が「継続したい」と回答した。

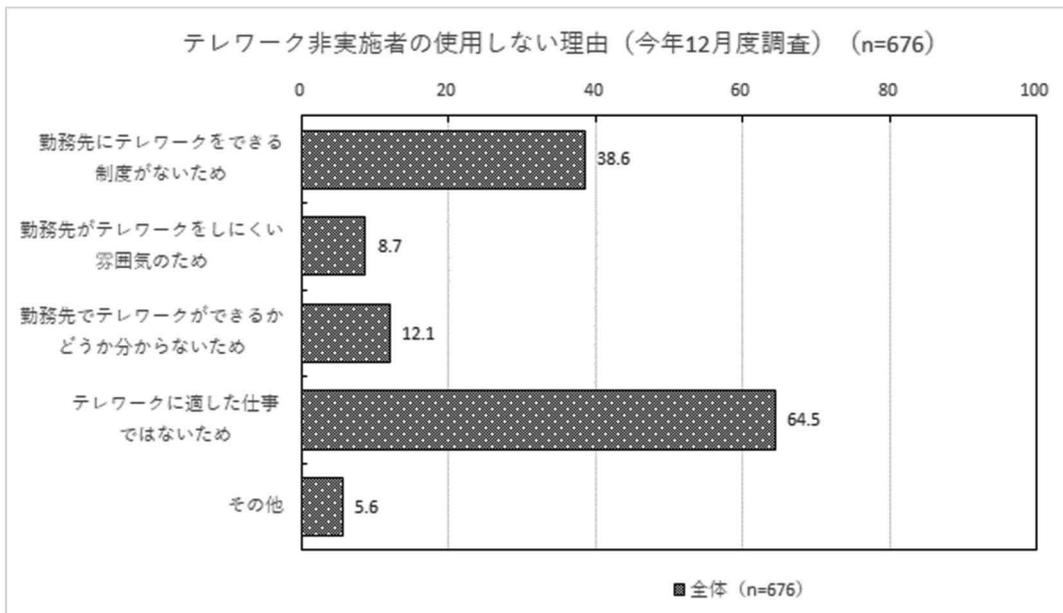
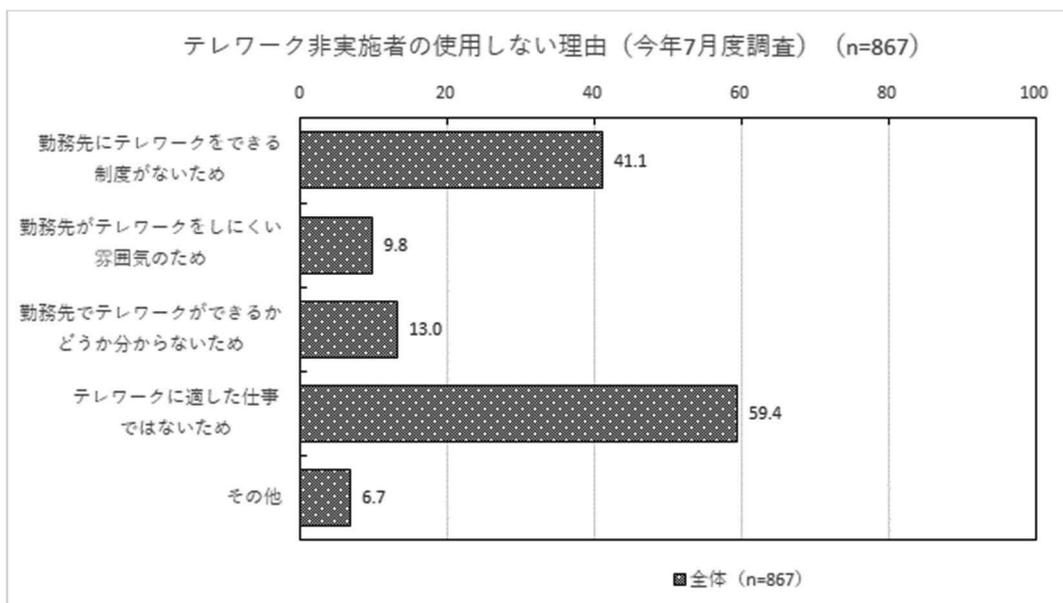


テレワーク非実施者に利用意向をたずねたところ、第1回調査、第2回調査とも、テレワークを「してみたい」「どちらかといえばしてみたい」をあわせ半数以上が「テレワークをしてみたい」と回答した。



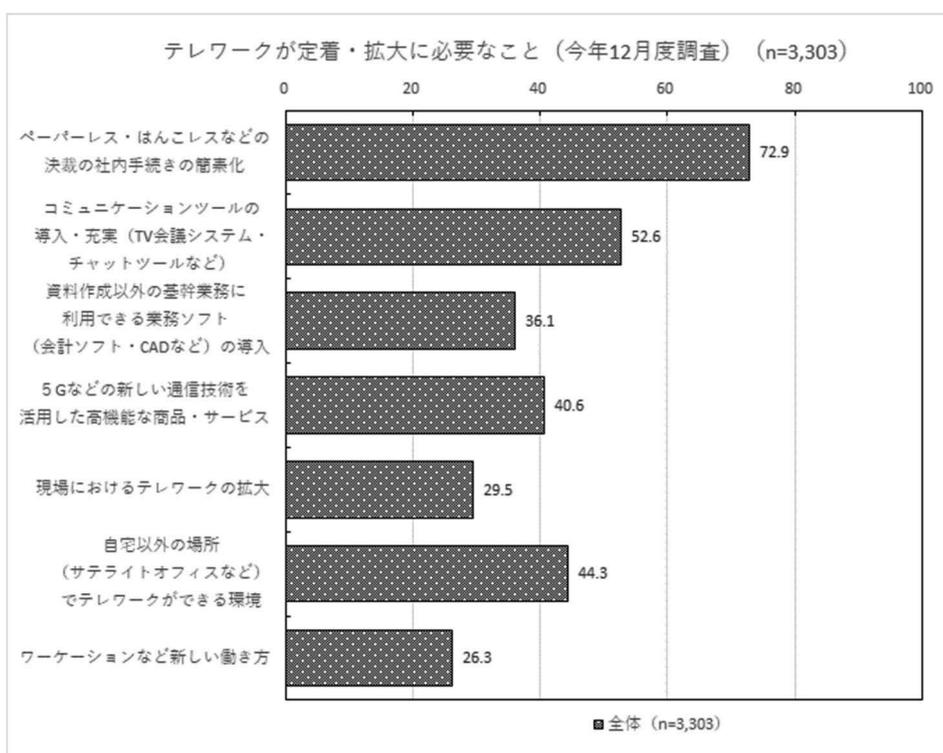
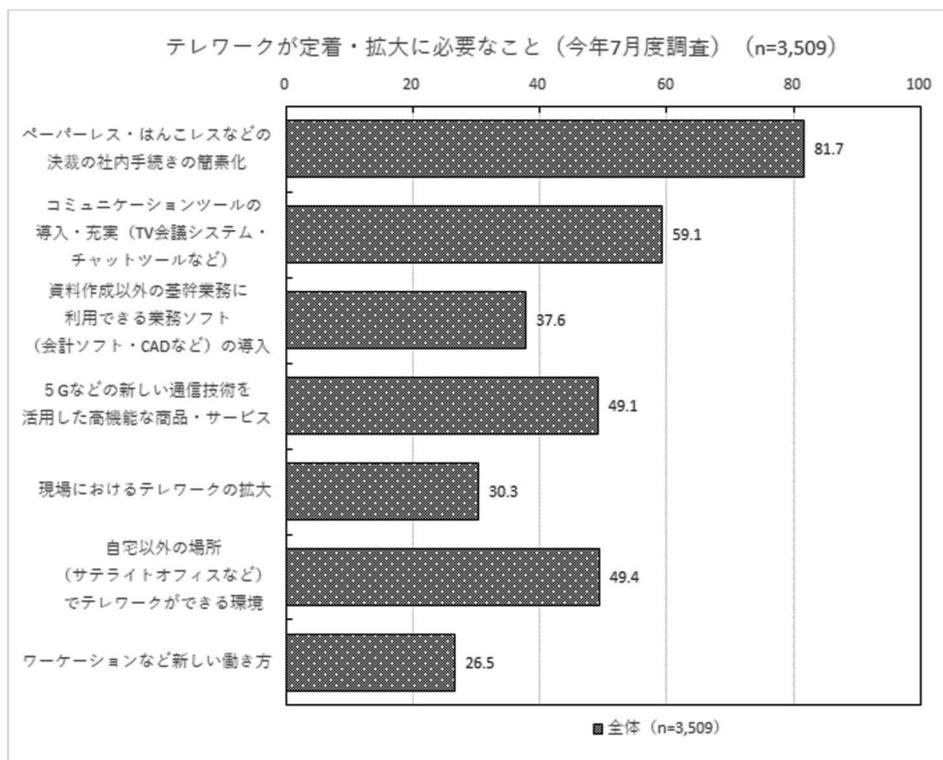
(5) テレワーク非実施者の利用していない理由

また、テレワーク非実施者の利用していない理由(複数回答)については、第1回調査、第2回調査とも、「テレワークに適した仕事ではないため」が最も多かった(第1回調査 59.4%、第2回調査 64.5%)。



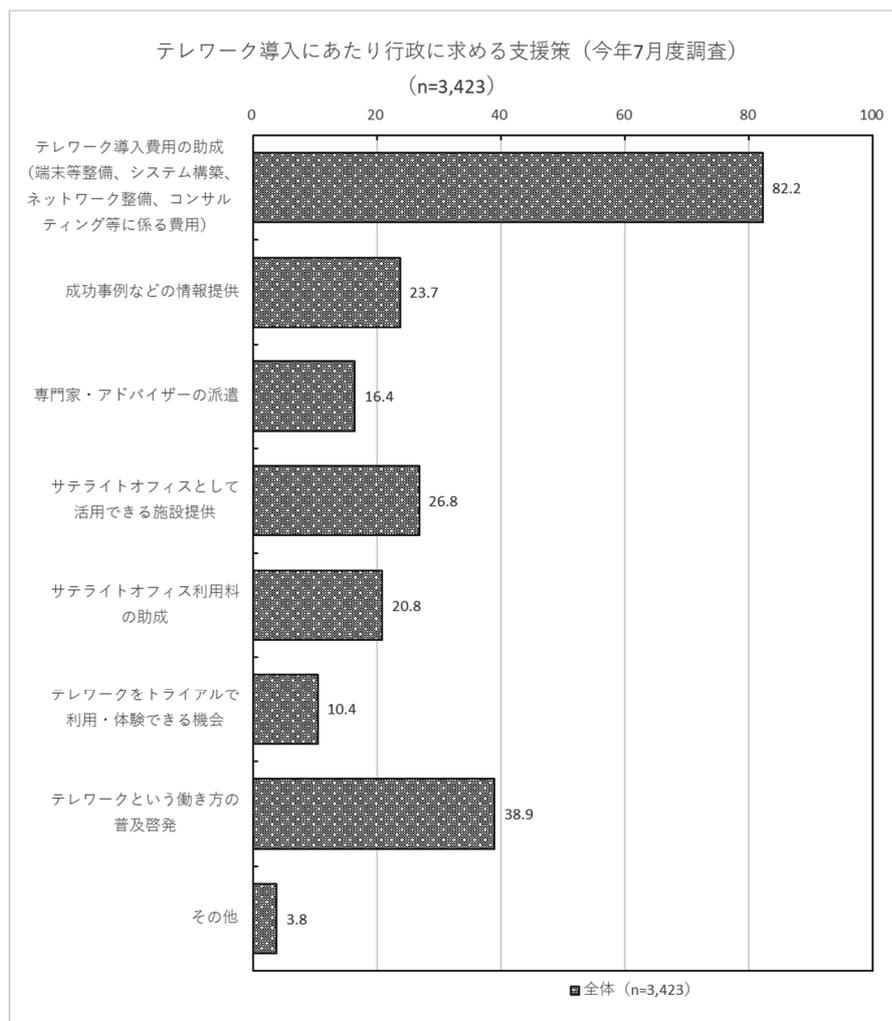
(6) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

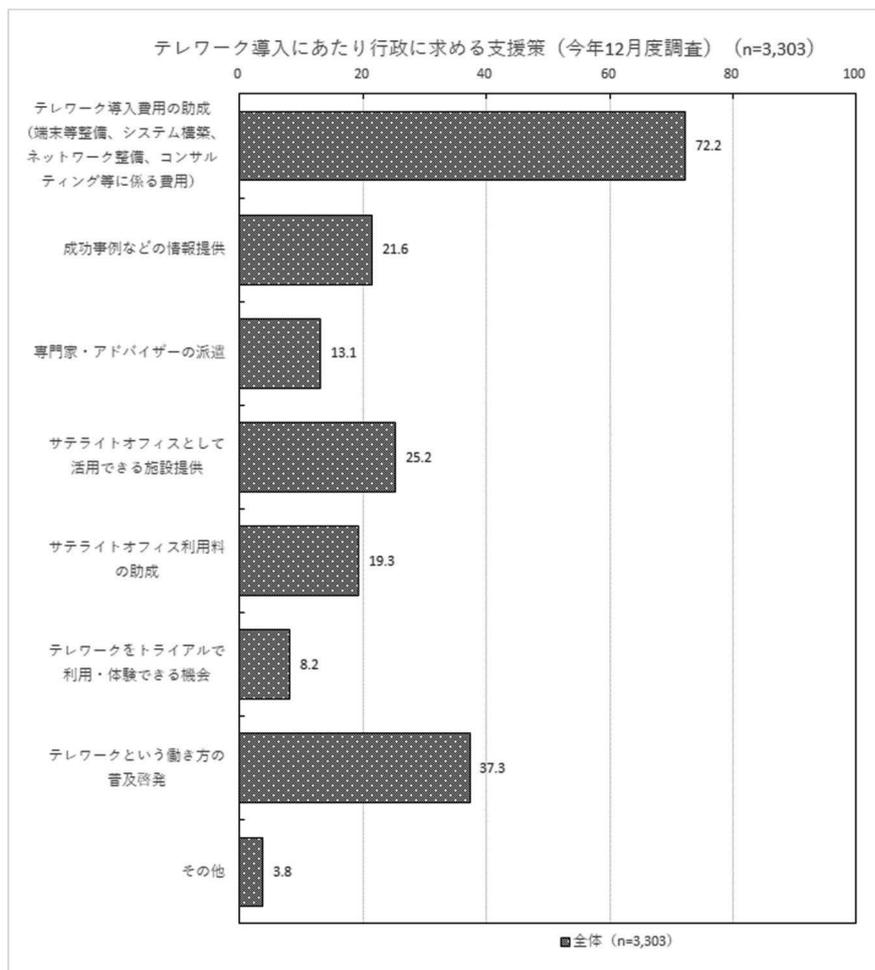
テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、第1回調査、第2回調査とも「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」(第1回 81.7%・第2回 72.9%)が最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」(第1回 59.1%・第2回 52.6%)となった。



(7) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワークに関して行政に求める支援策(複数回答)は第1回調査、第2回調査とも「テレワーク導入費用の助成」(第1回 82.2%・第2回 72.2%)が最も多かった。次いで、「テレワークという働き方の普及啓発」(第1回 38.9%・第2回 37.3%)となった。



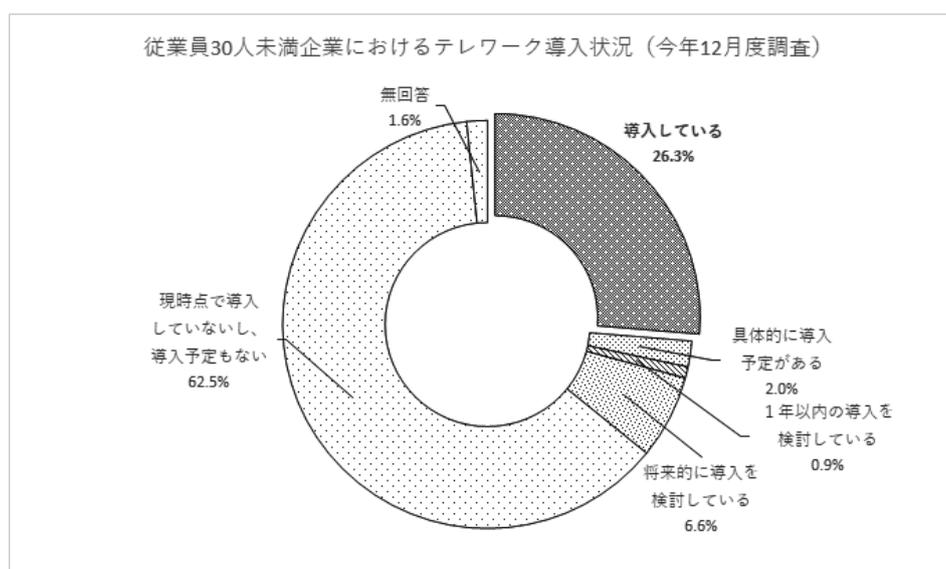
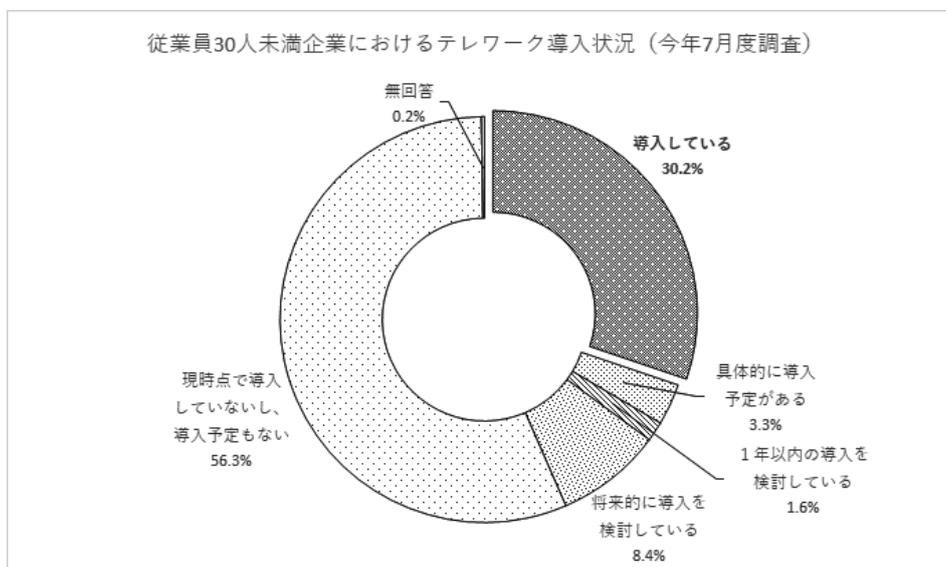


3 調査結果の概要(企業アンケート:常用雇用者規模 30 人未満)

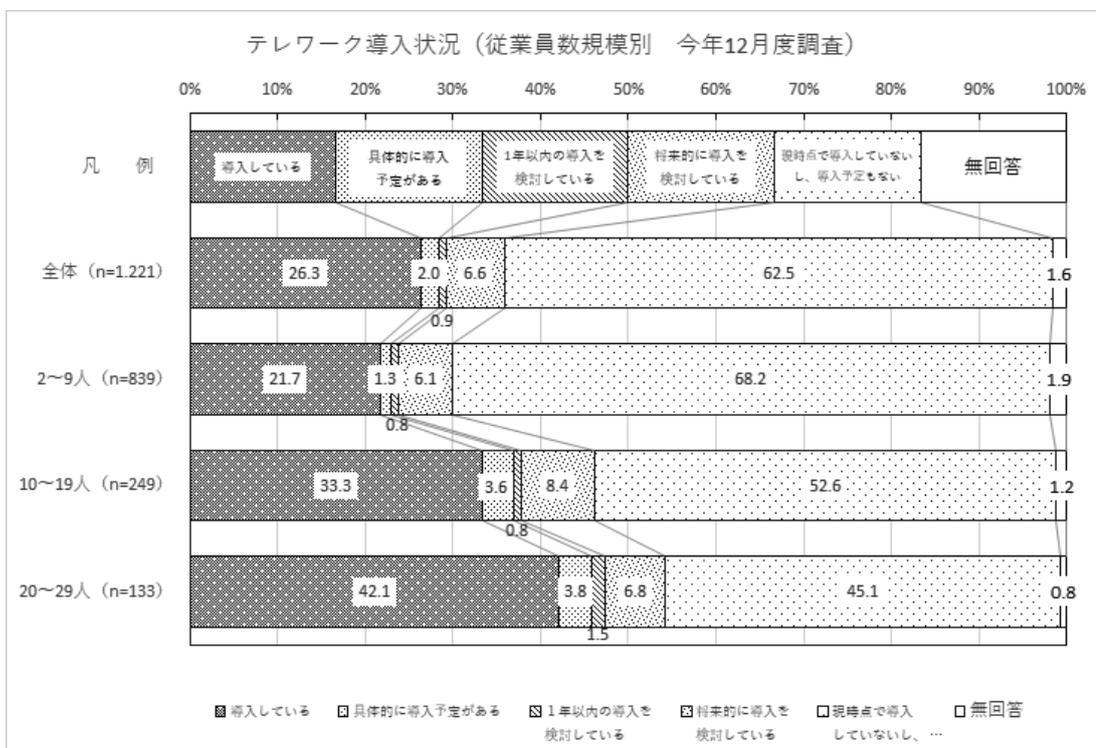
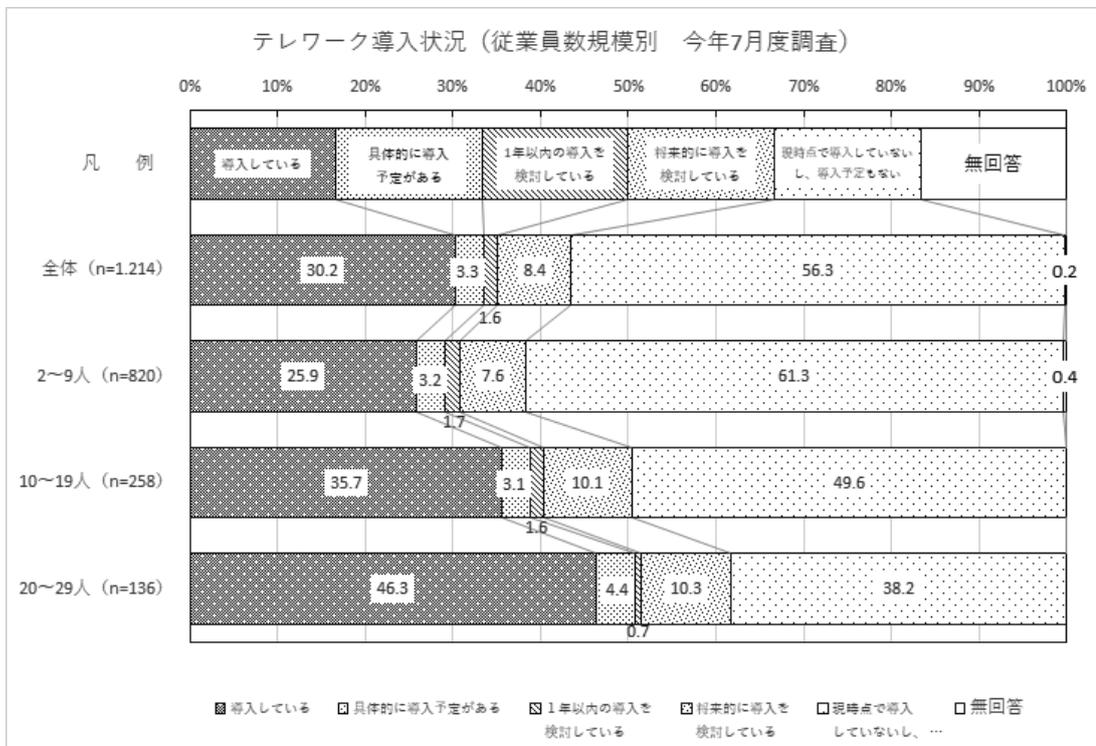
今回調査では従業員 30 人未満の企業も対象とした。

(1) テレワーク導入状況

今回の第 1 回調査では、従業員 30 人未満の企業における導入率は 30.2%、第 2 回調査では 26.3%という結果であった。また、「導入している」「具体的に導入予定がある」「1 年以内の導入を検討している」「将来的に導入を検討している」を合わせると、第 1 回調査で 43.5%、第 2 回調査で 35.8%であった。

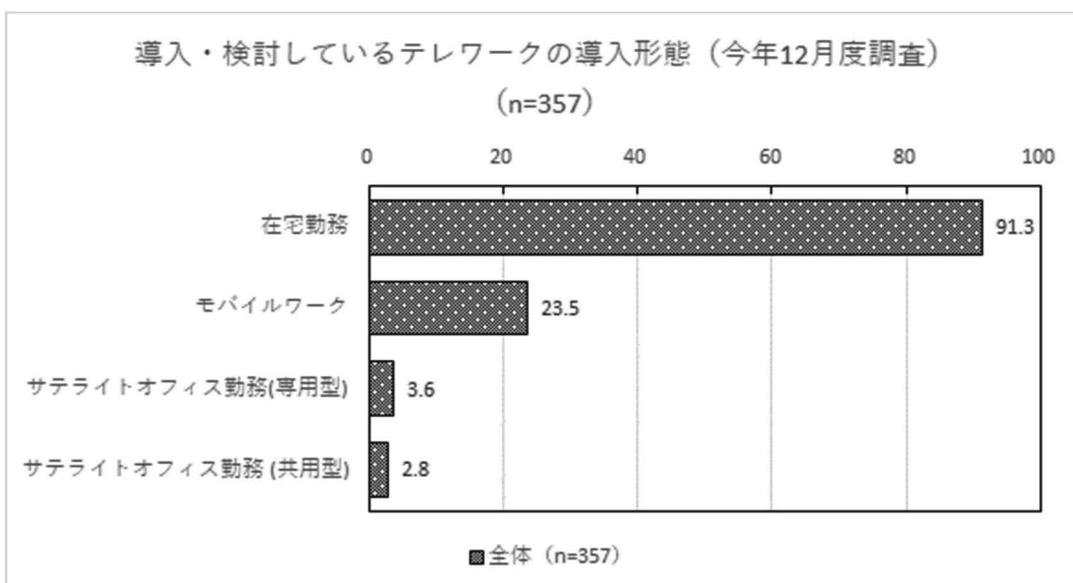
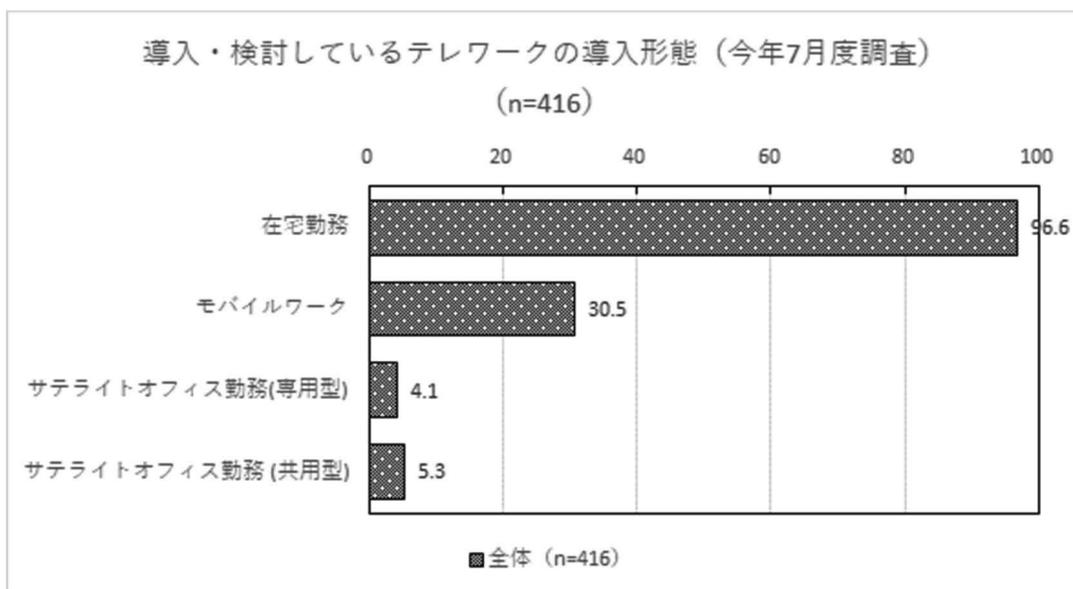


従業員数規模別では、第1回調査、第2回調査とも、規模が大きくなるほど導入率・導入検討率は上がっている結果となった。



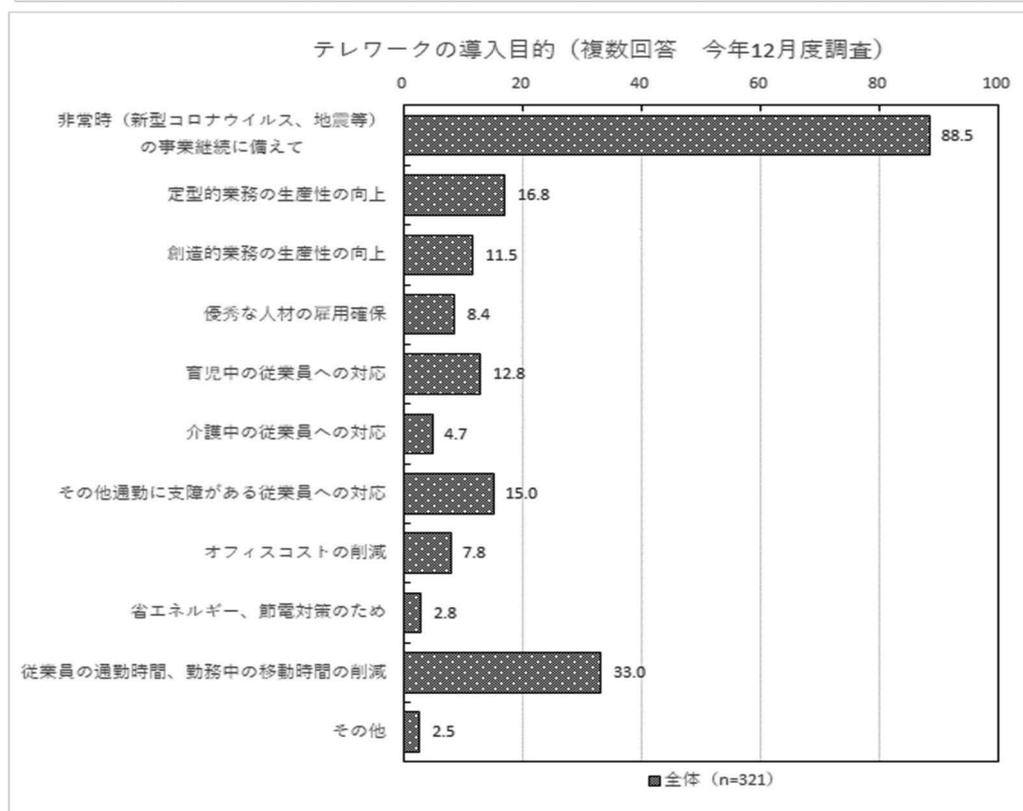
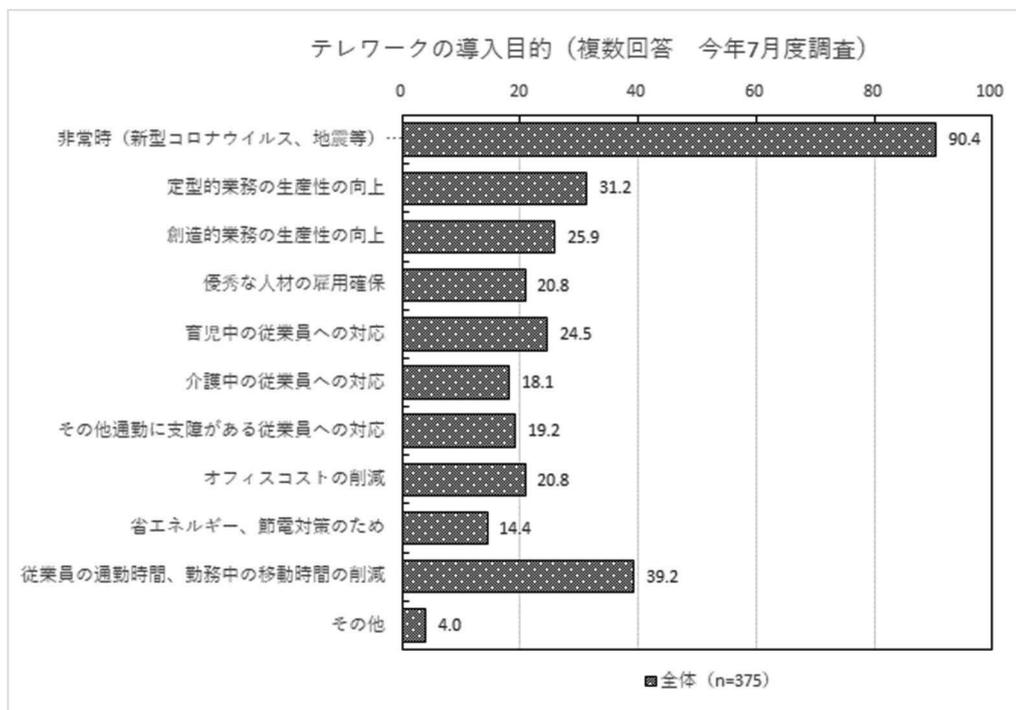
(2) 導入・検討しているテレワークの形態

テレワークを既に導入している、または具体的に導入を検討している企業に対し、導入・検討しているテレワークの形態を複数回答でたずねたところ、第1回調査、第2回調査とも、「在宅勤務」が最も多く、「モバイルワーク」が続く結果となった。



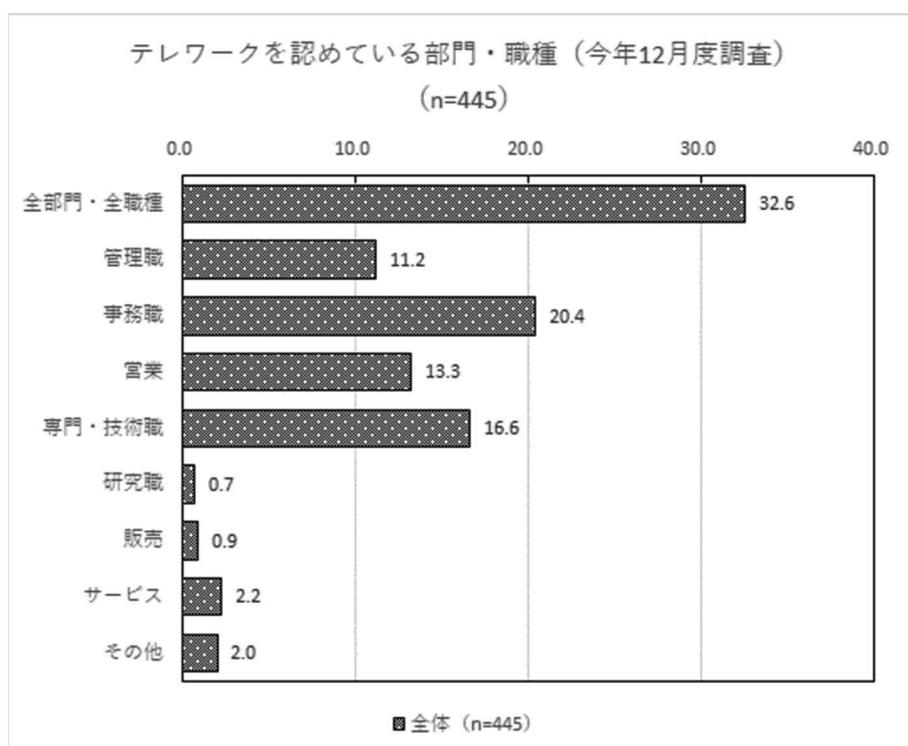
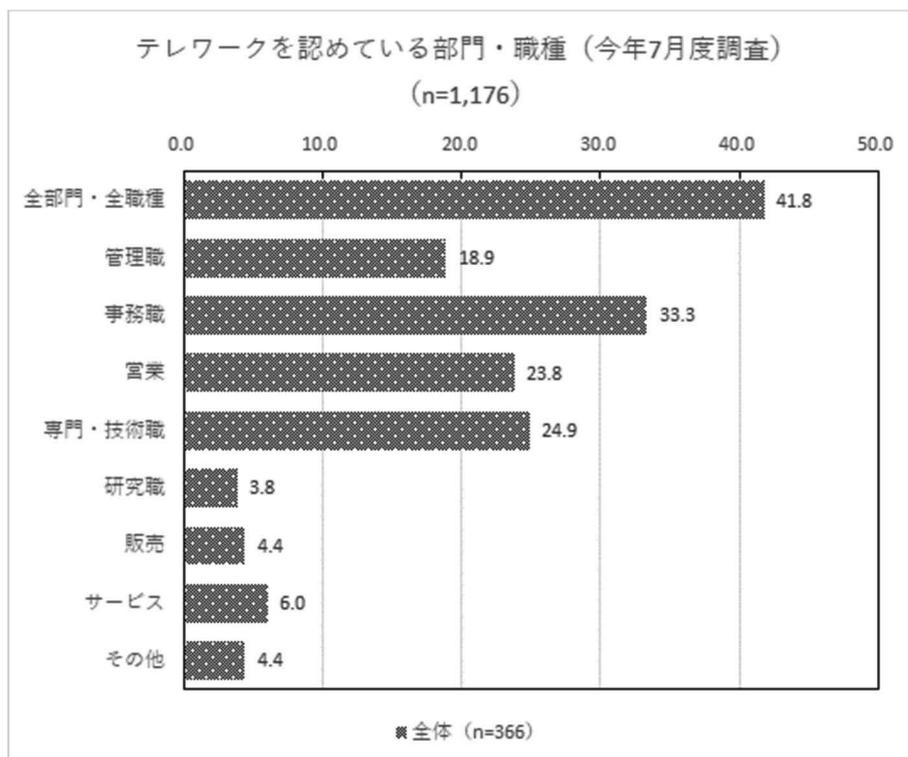
(3) テレワーク導入の目的と効果

テレワークを導入している企業に対し、その目的を複数回答でたずねたところ、第1回調査、第2回調査とも、「非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続に備えて」が最も多かった。次いで、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」、「定型的業務の生産性の向上」の順になっている。

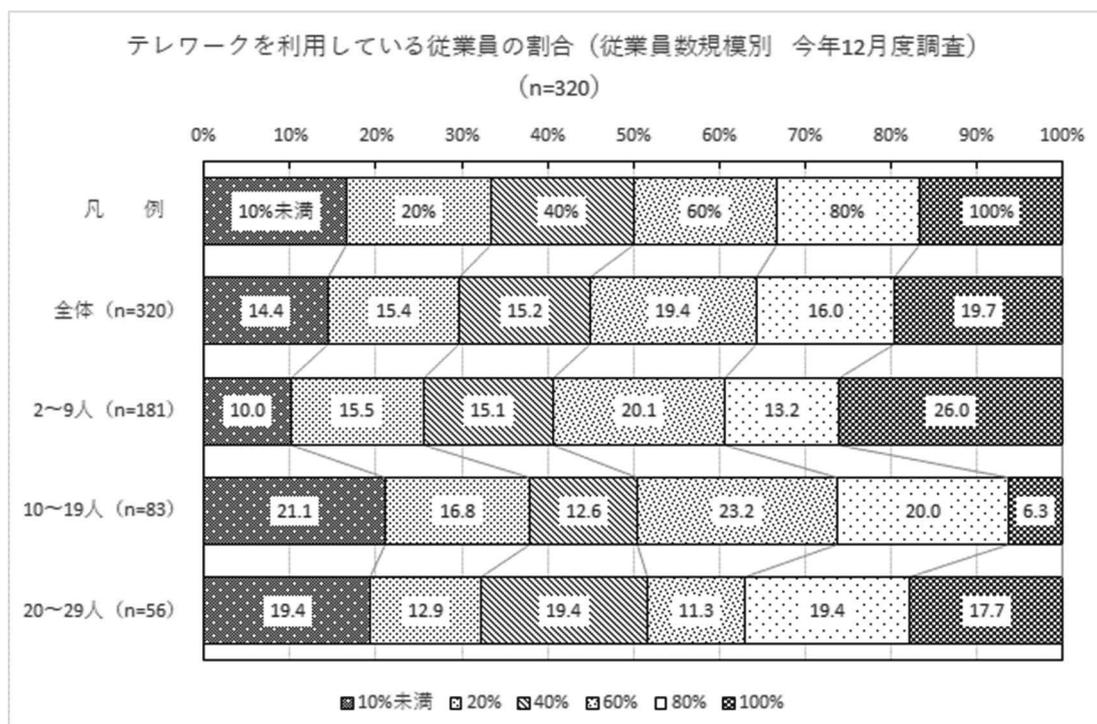
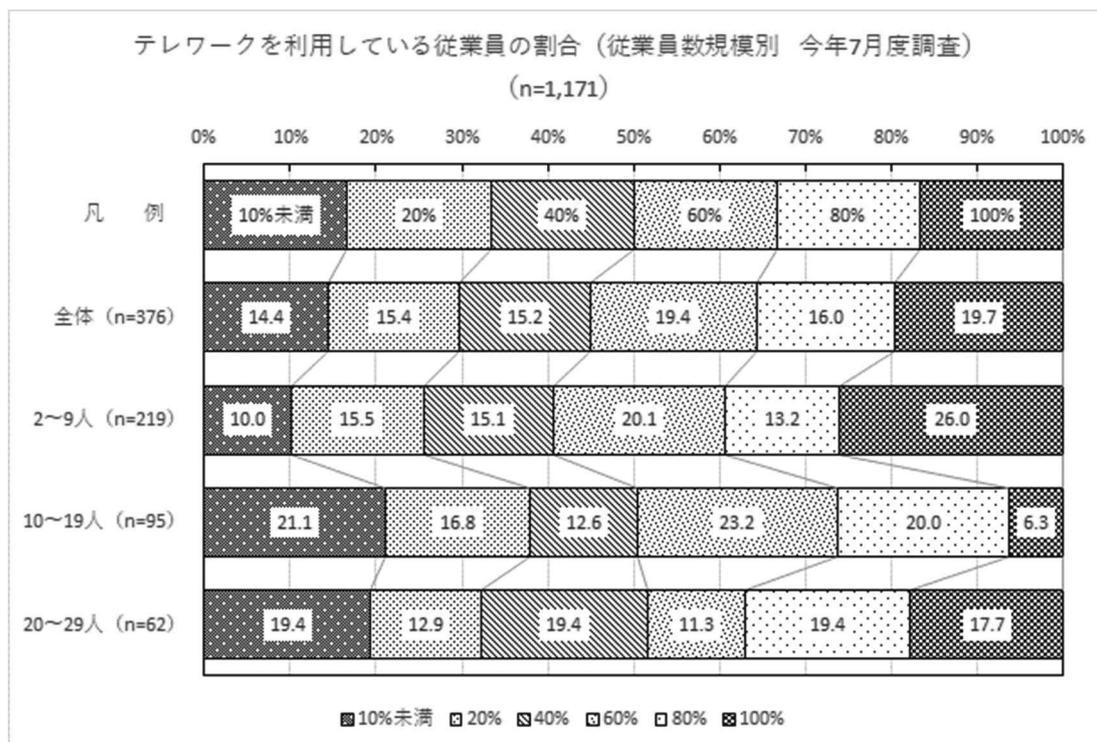


(4) テレワーク導入企業における利用状況・今後の意向

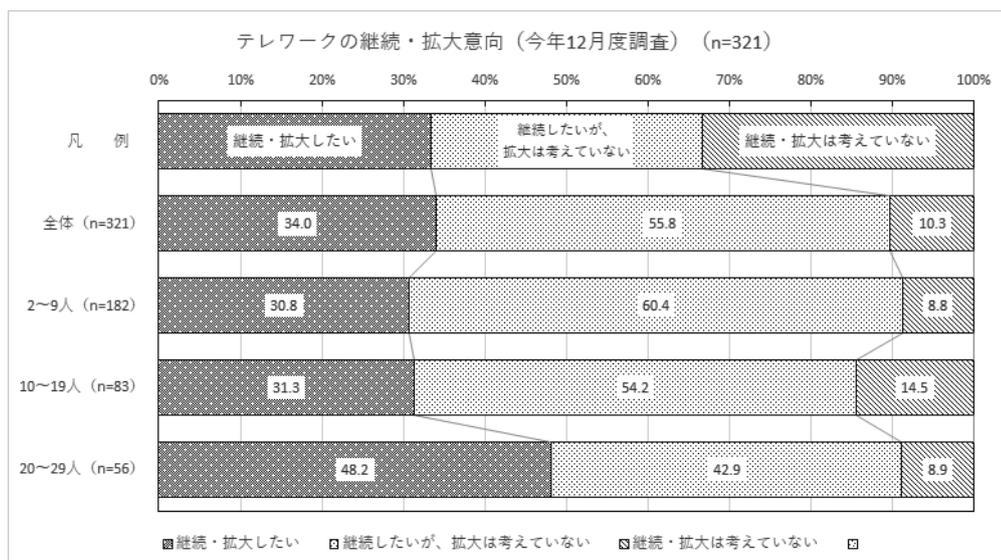
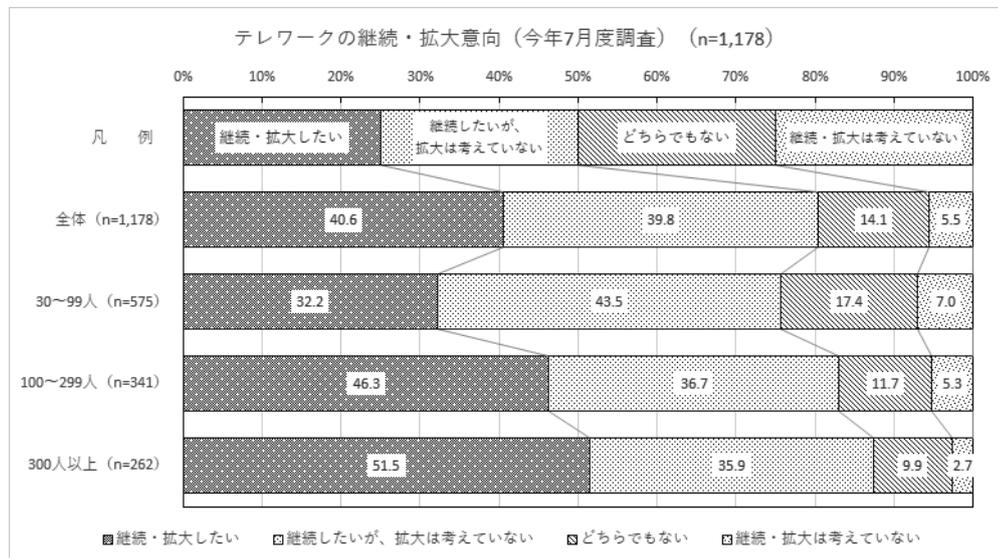
テレワークを認めている部門・職種は、第1回調査、第2回調査とも「全部門・全職種」が最も多く第1回調査で41.8%、第2回調査で32.6%であった。次いで「事務職」が第1回調査で33.3%、第2回調査で20.4%であった。



また、テレワークを利用している従業員の割合は、第1回調査、第2回調査とも「100%」（第1回 19.7%・第2回 19.7%）が最も多くなった。

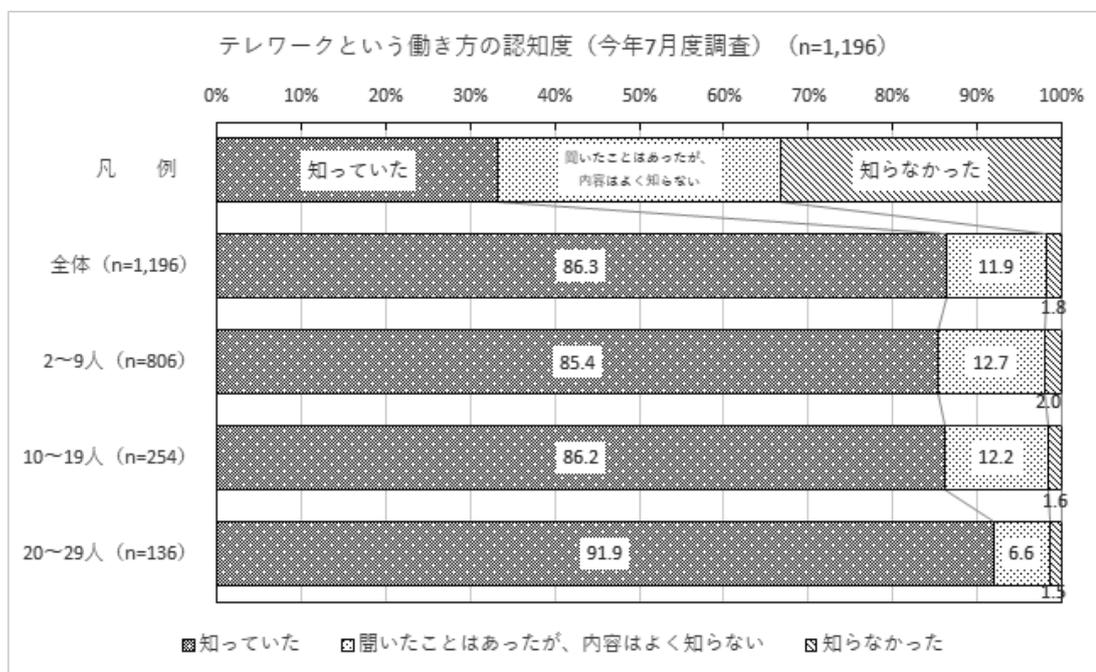


テレワークの継続・拡大の意向については、「継続・拡大したい」の割合が第1回調査で40.6%、第2回調査で34.0%であった。第1回調査、第2回調査とも「継続・拡大したい」および「継続したいが、拡大は考えていない」を合わせると継続意向は8割超となった。



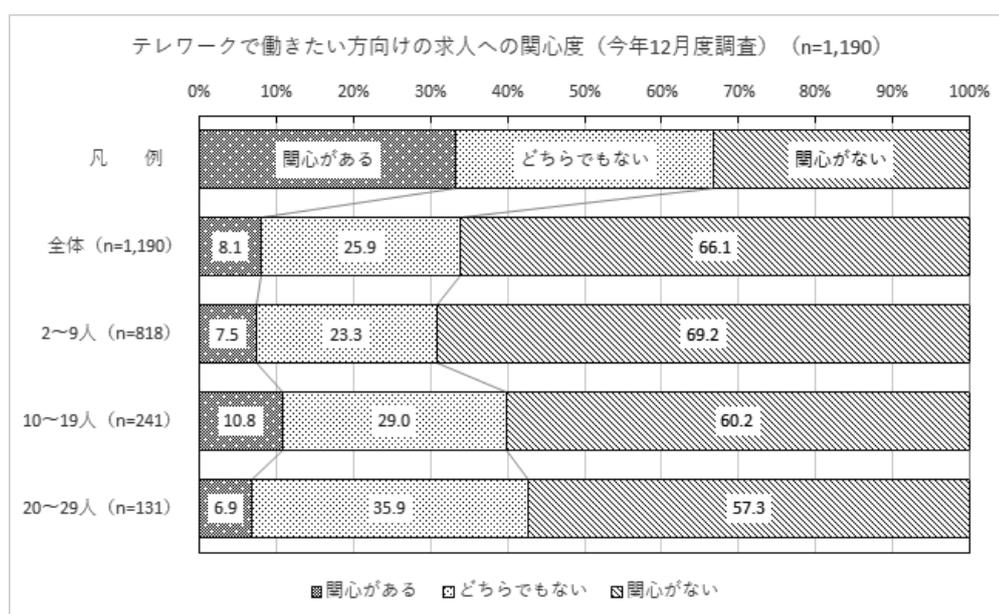
(5) テレワークという働き方の認知率（第1回調査のみ）

企業のテレワーク制度の認知率は、「知っていた」が 86.3%、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が 11.9%であった。ほとんどの企業でテレワークという働き方が認知されていることがうかがえる。



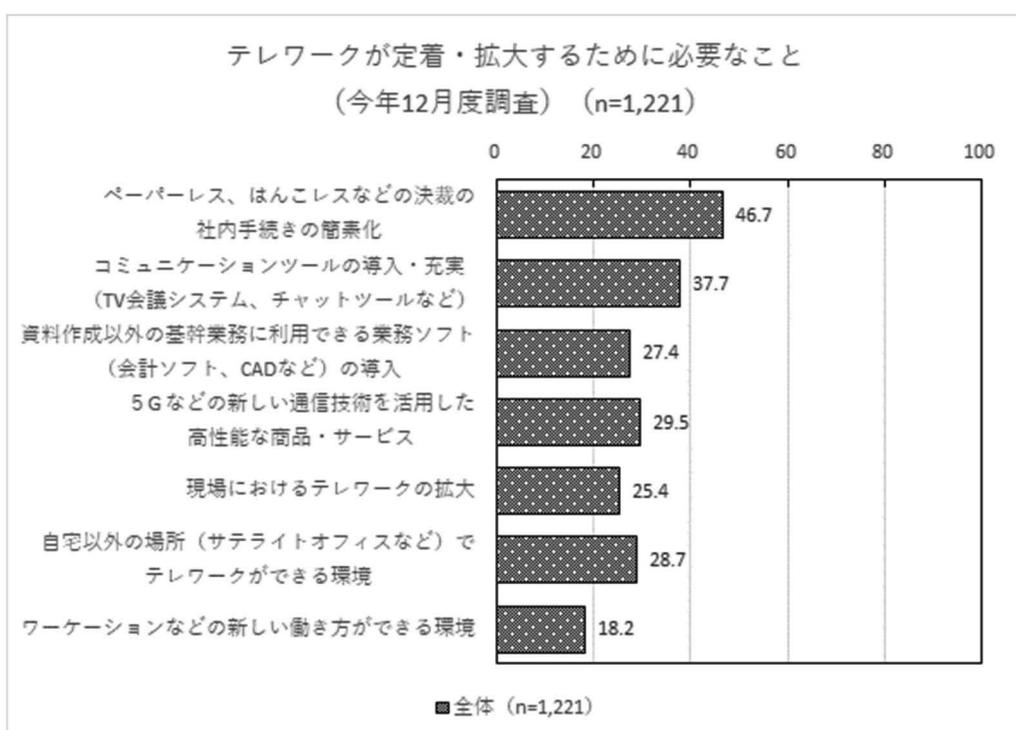
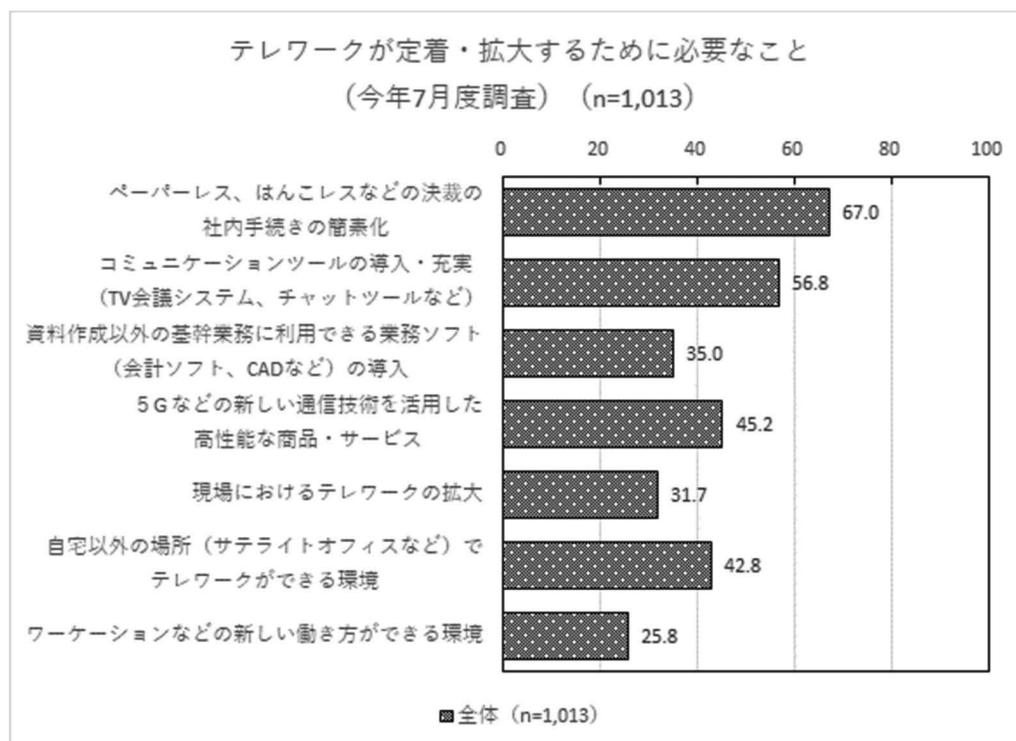
(6) テレワーク求人への関心（第2回調査のみ）

企業のテレワーク求人への関心については、「関心がない」が 66.1%と最も多かった。また、従業員数規模別では、〈2~9人〉の企業で「関心がない」と回答した企業は 69.2%と最も多く、従業員数規模が小さい企業ほど、割合が高くなる傾向が見られた。



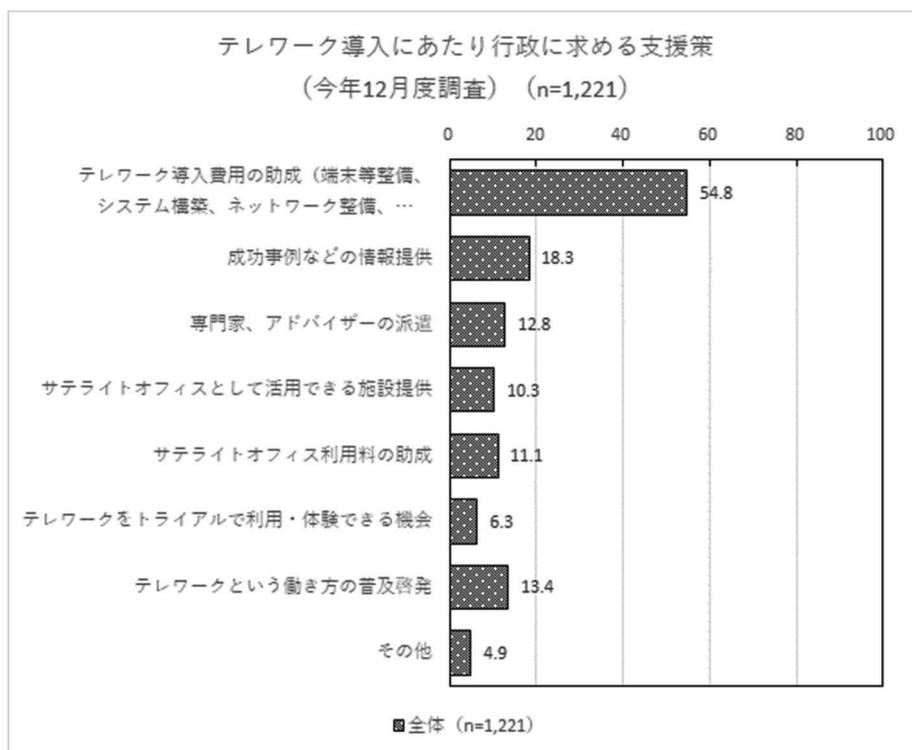
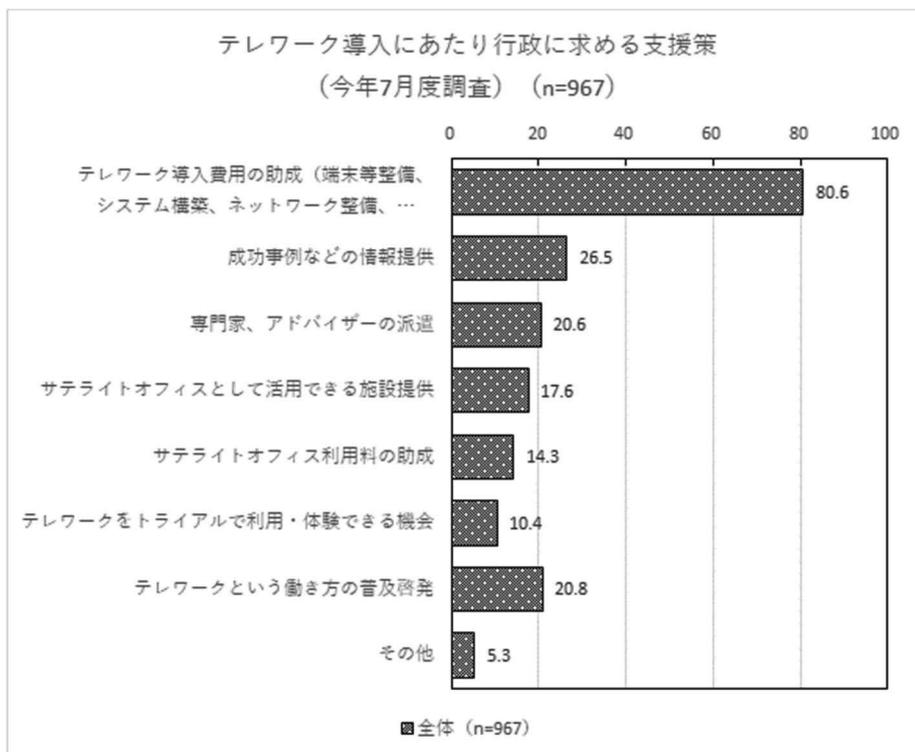
(7) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、第1回調査、第2回調査とも「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」(第1回 67.0%・第2回 46.7%)が最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」((第1回 56.8%・第2回 37.7%)となった。



(8) 行政に求める支援策

テレワークに関して行政に求める支援策(複数回答)は第1回調査、第2回調査とも「テレワーク導入費用の助成(第1回 80.6%・第2回 54.8%)が最も多かった。次いで、「成功事例などの情報提供」(第1回 26.5%・第2回 18.3%)となった。



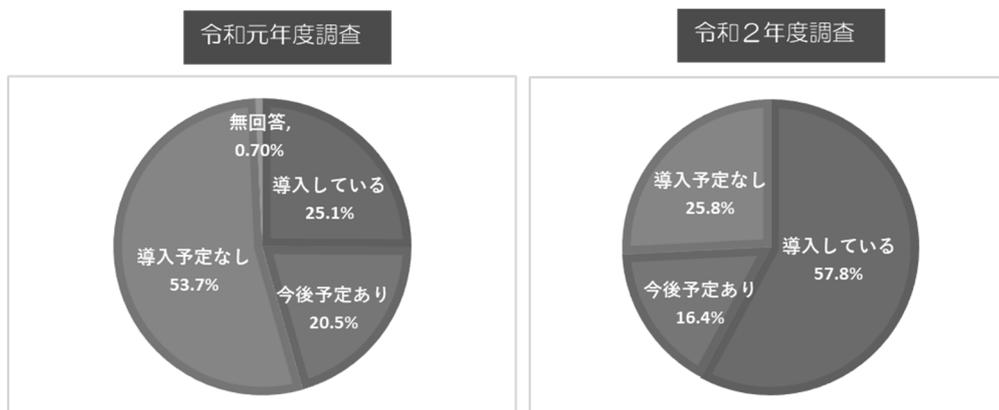
【コラム 新型コロナウイルス感染症とテレワーク】

7月の調査では、都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率は約57.8%となり、昨年度の令和元年度の調査（25.1%）に比べて2.3倍に大きく上昇することとなった。また、大企業だけでなく、中堅・小規模企業においても導入が加速した。これは、新型コロナウイルスの感染防止対策として、通勤や、業務における人と人との接触を減らすことができるテレワークの効果が期待されたことによるものが大きい。

今年度の調査では、企業にテレワークの導入目的と効果を尋ねた設問で「非常時の事業継続（BCP）に備えて」が96.7%（7月調査）、94.6%（12月調査）となり、昨年度の約60%から大きくポイントを伸ばした。また、従業員にテレワークのメリットを訪ねた設問でも「感染症対策として有効」が90%を超え、他の項目より突出して高い結果である。

企業、従業員の双方がテレワークの効果、メリットに「非常時のBCP」を重視する背景としては、やはり新型コロナウイルス感染症という未知の恐怖が大きかったものと推測される。都内の各企業がBCPの手段として、「テレワークの導入」という経営判断を行ったことで一気に導入が推進され、ほとんどの従業員はその経営判断を合理的と判断し、またはメリットを感じたのである。このように、テレワーク導入のきっかけとしては感染症拡大対策としての側面が大きく、その点での効果やメリットもあったものと考えられる。

他方、感染症の拡大という特殊環境のもと、テレワークの導入が急速に進んだことで、今後はテレワークの定着が課題となるだろう。このように、テレワーク導入の目的は感染症拡大防止としての側面が大きかったかもしれない。しかし、これからはテレワークを浸透・定着させつつ、メリットとしての寄与が大きい「働き方改革」や「生産性の向上」につなげていくことで、さらなる効果を発揮することが期待される場所である。



出典：東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）

【コラム 広がるテレワークのメリット】

2020年度はテレワークが急速に広まることとなったが、そのメリットも広がりを見せられている。一般的にテレワークのメリットは、離職防止と人材確保、生産性・営業効率の向上、企業イメージの向上、ライフワークバランス（以下：LWB）の向上、育児・介護・病気治療と仕事の両立などといわれている。また、アンケート調査の結果を総括すると、「新型コロナウイルス感染症対策」と「従業員の移動や通勤時間の削減」というものが企業側、従業員側ともに多かった。

ところで、テレワークは「働く場所を選ばない」という特徴から、「地域振興（地域がもつ資源を有効に活用して持続的な発展を目指す活動）」との親和性が高い。また、「基盤技術にITを用いる」ことが多いので「デジタルトランスフォーメーション（以下：DX）」との親和性が高い。そのため、急速なテレワークの広がりとともに「地域振興につながるような動き」が各地で見られるようになってきている。その内容を見ると現状では、DXによる地域の課題解決を主とした企業側からの働きかけによるものと、地域資源の提供を主とした自治体側からの働きかけによるものに分類できるようである。

- モノのインターネット（IoT）を活用し、各地の地場産業である、水産業、農業、酪農などの生産性、品質向上に貢献
- 高齢者、子供を情報伝達技術（ICT）の活用で見守る街づくりや、AI・チャットボット（質問を入力すると、AIが解析した結果を回答として表示するチャットのサービス）を活用した生活支援
- 北は北海道在住、南は鹿児島県在住の在宅勤務者が在籍できる組織
- 災害等発生時の事業継続の維持などを目的とした企業による地方への移住推進
- 地方自治体によるPRや補助金など、「ワーケーション」（リゾート地などの休暇先で、テレワークをすること）の推奨
- 地方自治体による、Wi-Fiが設置された執務スペース「サテライトオフィス」や「コワーキングスペース」、「シェアオフィス」の設置と提供
- 住民・事業主・地権者等の協業で、団地のセンターの再生による「テレワーク拠点」を設置し、エリアマネジメントの手法を用いた住民参加
- 歴史的街並み保全を「テレワーク移住者」により実現し、外国人観光客の誘致も促進

本コラムで照会した上記の紹介事例はその一部であるが、今後とも企業、自治体の協力により、さらなる地域振興の活性化が期待される場所である。

第3章 第1回調査(7月)の結果
〈企業編：常用雇用者規模30人以上〉

1 回答者の属性

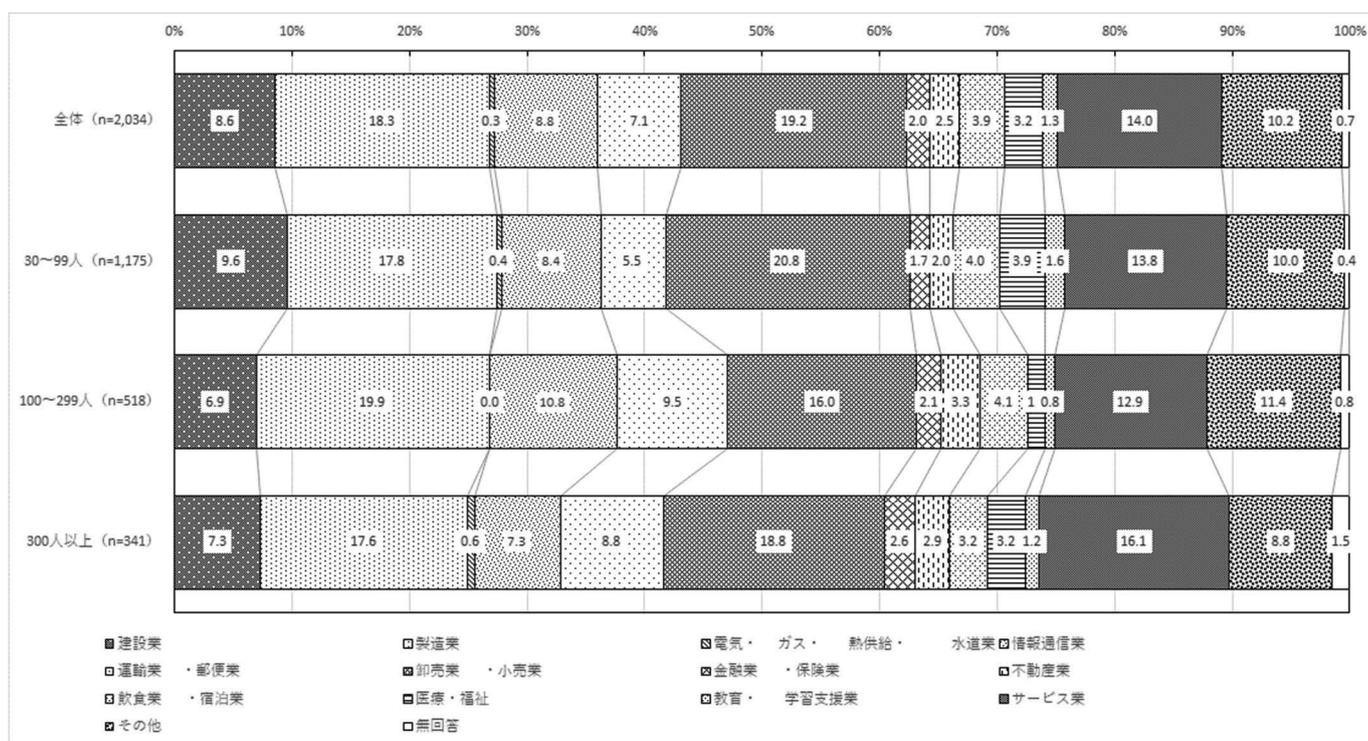
(1) 主要事業内容

回答企業を主要事業内容別にみると、「卸売業・小売業」(19.2%)が最も多く、次いで「製造業」(18.3%)、「サービス業」(14.0%)の順となっている。

表 3-1 主要事業内容(n=2,034)

	全 体	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 業 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	サ ー ビ ス 業	そ の 他	無 回 答	
回答数	2,034	174	372	7	180	144	391	40	50	79	65	27	284	207	14	
構成比(%)	100.0	8.6	18.3	0.3	8.8	7.1	19.2	2.0	2.5	3.9	3.2	1.3	14.0	10.2	0.7	
従業員数規模																
30~99人	1,175 100.0	113 9.6	209 17.8	5 0.4	99 8.4	65 5.5	244 20.8	20 1.7	23 2.0	47 4.0	46 3.9	19 1.6	162 13.8	118 10.0	5 0.4	
100~299人	518 100.0	36 6.9	103 19.9	- -	56 10.8	49 9.5	83 16.0	11 2.1	17 3.3	21 4.1	8 1.5	4 0.8	67 12.9	59 11.4	4 0.8	
300人以上	341 100.0	25 7.3	60 17.6	2 0.6	25 7.3	30 8.8	64 18.8	9 2.6	10 2.9	11 3.2	11 3.2	4 1.2	55 16.1	30 8.8	5 1.5	

図 3-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=2,034)



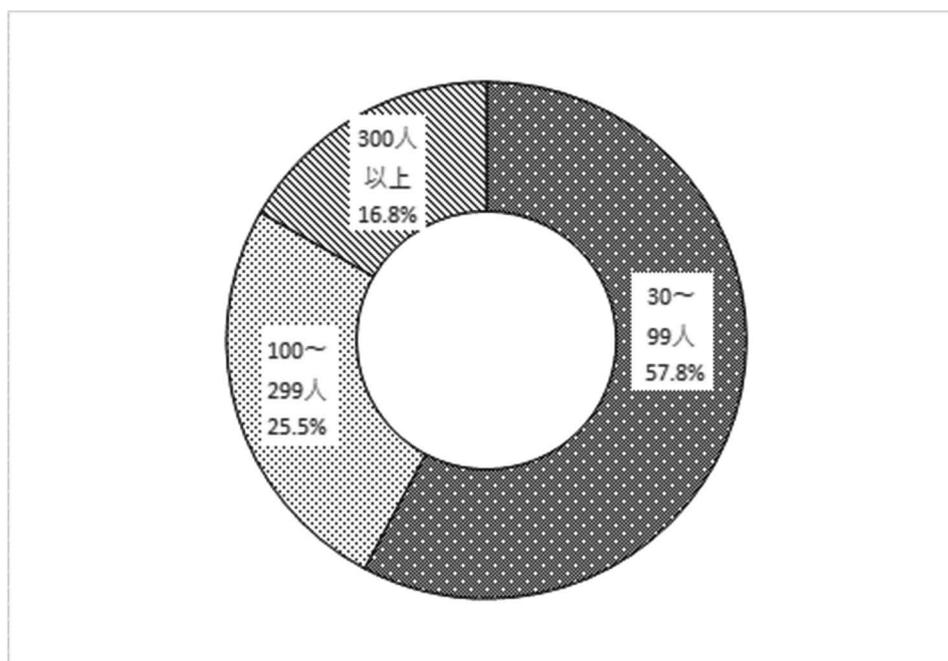
(2) 従業員数規模

回答企業を従業員数規模別にみると、「30～99人」(57.8%)が最も多く、次いで「100～299人」(25.5%)、「300人以上」(16.8%)となっている。

表 3-2 従業員数規模(n=2,034)

	回答者数 (n)	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上
回答数	2,034	1,175	518	341
構成比(%)	100.0	57.8	25.5	16.8

図 3-2 従業員数規模(n=2,034)



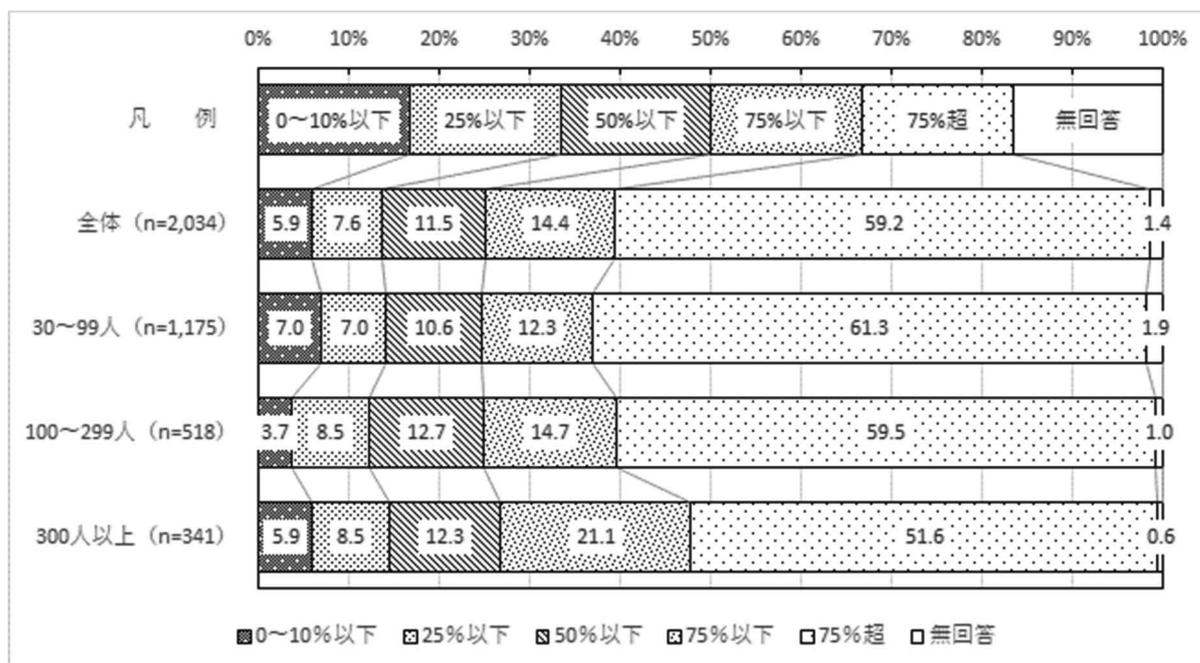
(3) 正社員の比率

回答企業を正社員の比率別にみると、「75%超」(59.2%)が6割弱で最も多く、次いで「75%以下」(14.4%)という結果であった。また従業員数規模別でみると、正社員比率 75%超の割合が従業員数(30～99人)の企業で最も高く、従業員数(300人以上)で最も低かった。

表 3-3 正社員の比率(n=2,034)

		全 体	0~10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		2,034	121	155	233	292	1,204	29
構成比(%)		100.0	5.9	7.6	11.5	14.4	59.2	1.4
従業員 数 規 模	30~99人	1,175	82	82	125	144	720	22
		100.0	7.0	7.0	10.6	12.3	61.3	1.9
	100~299人	518	19	44	66	76	308	5
		100.0	3.7	8.5	12.7	14.7	59.5	1.0
	300人以上	341	20	29	42	72	176	2
		100.0	5.9	8.5	12.3	21.1	51.6	0.6

図 3-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=2,034)

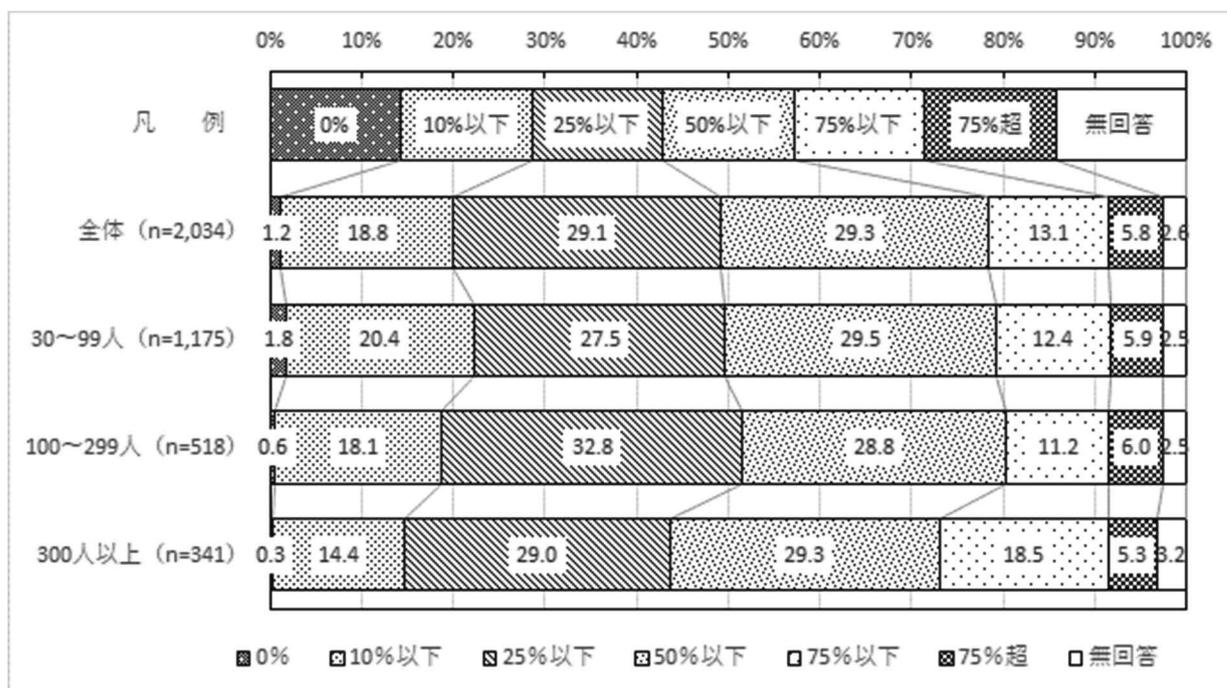


回答企業を女性社員比率で見ると、「(25%超)50%以下」(29.3%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(29.1%)が多かった。

表 3-4 女性社員の比率(n=2,034)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		2,034	25	383	592	596	267	118	53
構成比(%)		100.0	1.2	18.8	29.1	29.3	13.1	5.8	2.6
従 業 員 数	30~99人	1,175	21	240	323	347	146	69	29
		100.0	1.8	20.4	27.5	29.5	12.4	5.9	2.5
規 模	100~299人	518	3	94	170	149	58	31	13
		100.0	0.6	18.1	32.8	28.8	11.2	6.0	2.5
規 模	300人以上	341	1	49	99	100	63	18	11
		100.0	0.3	14.4	29.0	29.3	18.5	5.3	3.2

図 3-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=2,034)



(4) 従業員の平均年齢

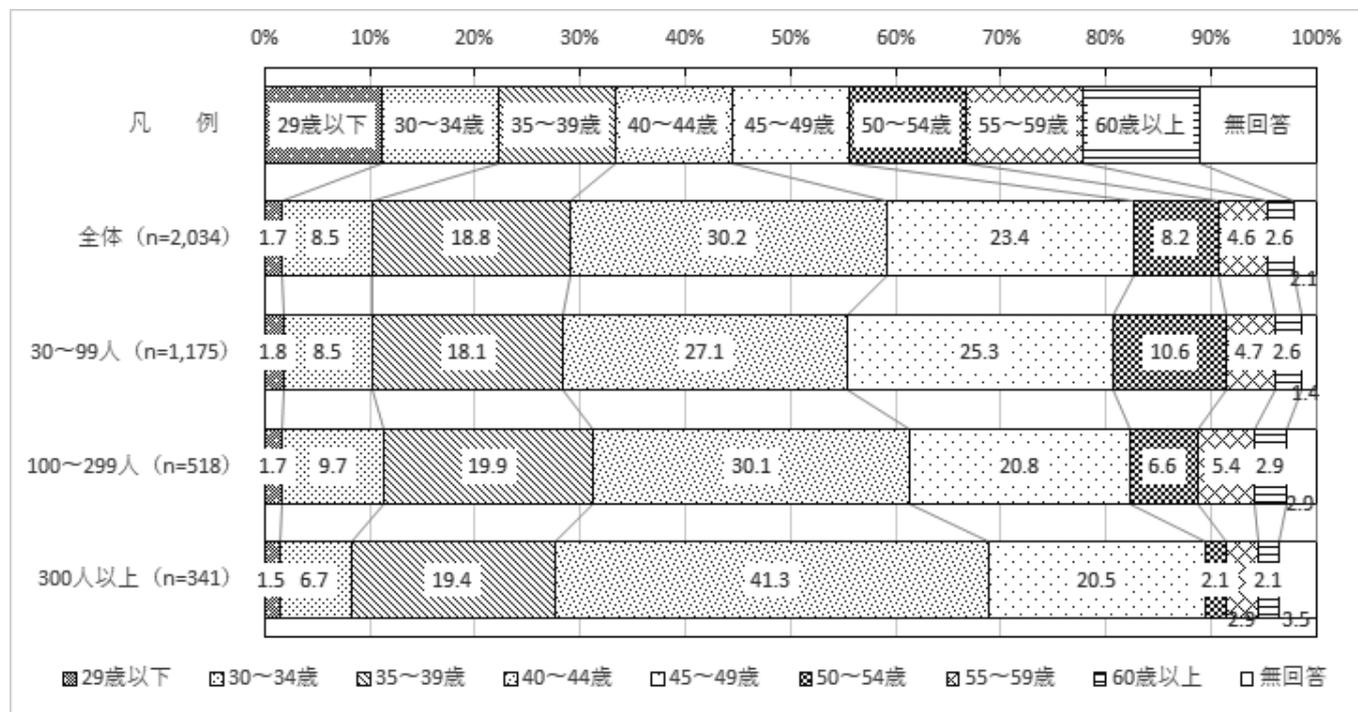
回答企業を従業員の平均年齢別にみると、「40～44歳」(30.2%)が最も多く、次いで「45～49歳」(23.4%)の順であり、これらを合わせた『40代』が5割を超える結果となった。

従業員数規模別でみると(300人以上)の企業で「40～44歳」(41.3%)の割合がやや高くなっている。

表 3-5 従業員の平均年齢 (n=2,034)

	全体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答	
回答数	2,034	35	173	382	615	475	166	93	52	43	
構成比(%)	100.0	1.7	8.5	18.8	30.2	23.4	8.2	4.6	2.6	2.1	
従業員数規模	30～99人	1,175	21	100	213	318	297	125	55	30	16
		100.0	1.8	8.5	18.1	27.1	25.3	10.6	4.7	2.6	1.4
	100～299人	518	9	50	103	156	108	34	28	15	15
	100.0	1.7	9.7	19.9	30.1	20.8	6.6	5.4	2.9	2.9	
	300人以上	341	5	23	66	141	70	7	10	7	12
	100.0	1.5	6.7	19.4	41.3	20.5	2.1	2.9	2.1	3.5	

図 3-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別)(n=2,034)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワークの導入状況

テレワークの導入状況について、「導入している」(導入率)は57.8%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせて【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の74.1%であった。

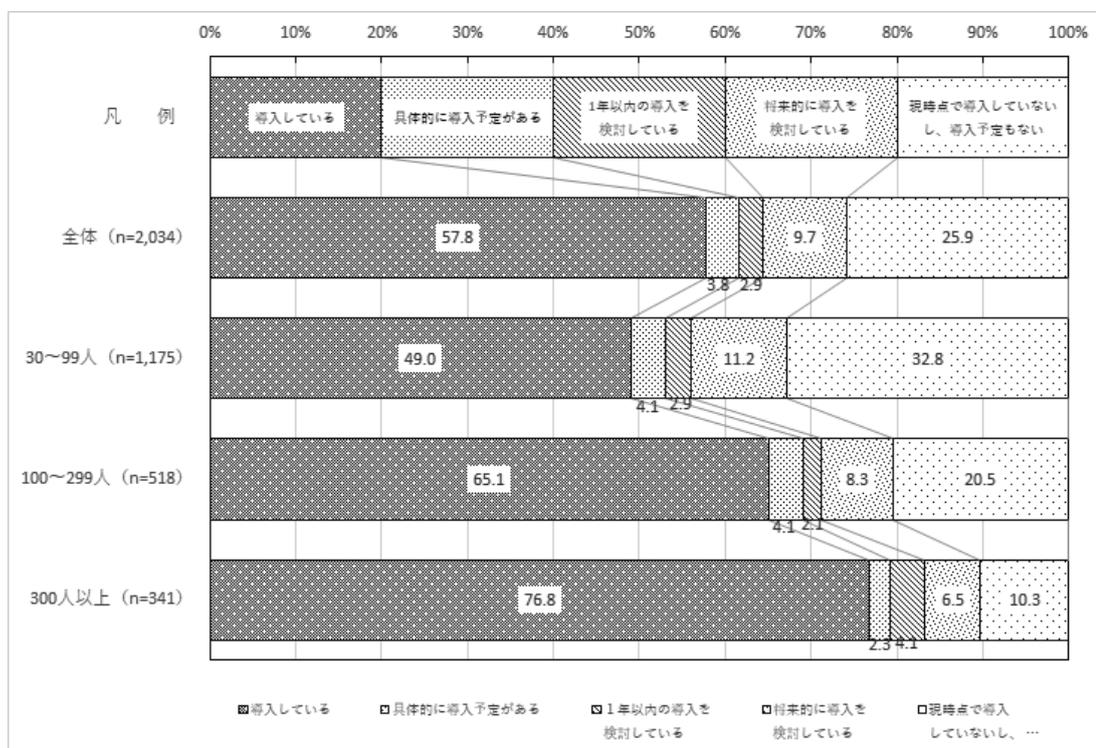
●従業員数規模別

従業員数規模別でみると〈300人以上〉の企業における導入率は76.8%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は9割弱となった。

〈100～299人〉の企業における導入率は65.1%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は約8割であった。

〈30～99人〉の企業における導入率は49.0%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は7割弱であった。

図3-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=2,034)



●業種別

テレワークの導入状況について業種別にみると、〈情報通信業〉における導入率が93.3%と最も高かった。次いで導入率の高い業種は〈金融業・保険業〉(75.0%)、〈不動産業〉(70.0%)の順であった。

「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が最も多かった業種は〈飲食業・宿泊業〉(65.8%)であった。

図3-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,034)

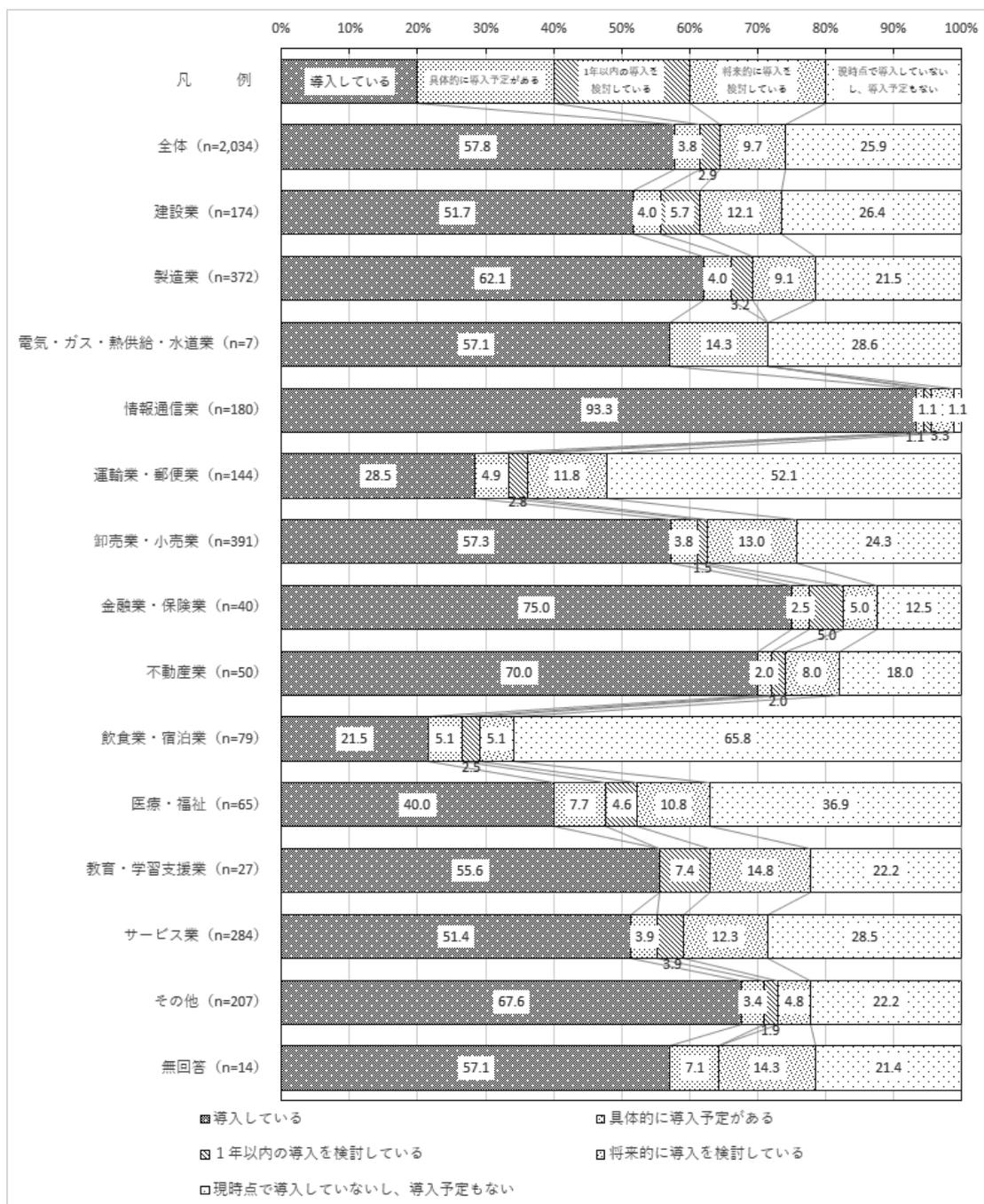


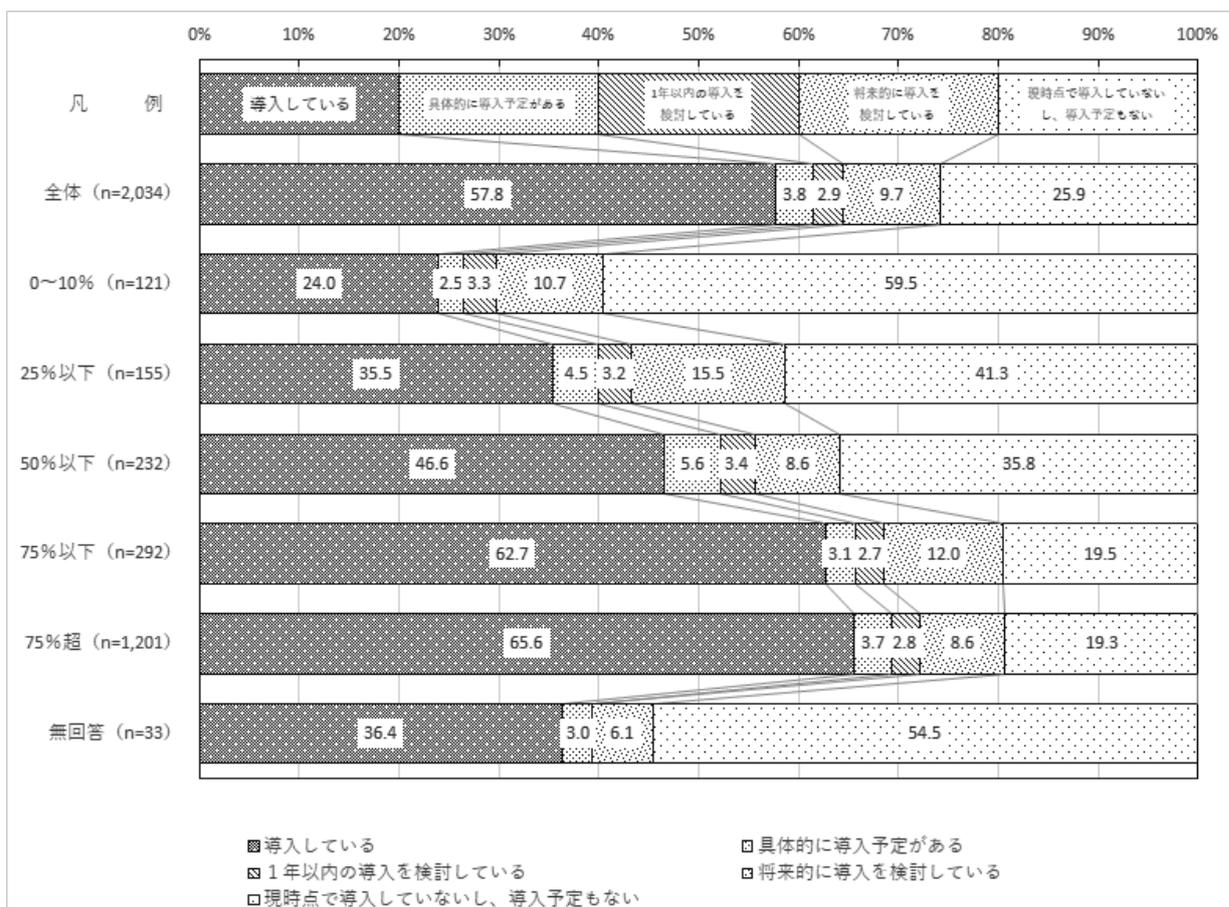
表3-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=2,034)

	全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答	
回答数	2,034	1,175	77	59	197	526	-	
構成比(%)	100.0	57.8	3.8	2.9	9.7	25.9	-	
主 要 事 業 内 容	建設業	174 100.0	90 51.7	7 4.0	10 5.7	21 12.1	46 26.4	- -
	製造業	372 100.0	231 62.1	15 4.0	12 3.2	34 9.1	80 21.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	- -	2 28.6	- -
	情報通信業	180 100.0	168 93.3	2 1.1	2 1.1	6 3.3	2 1.1	- -
	運輸業・郵便業	144 100.0	41 28.5	7 4.9	4 2.8	17 11.8	75 52.1	- -
	卸売業・小売業	391 100.0	224 57.3	15 3.8	6 1.5	51 13.0	95 24.3	- -
	金融業・保険業	40 100.0	30 75.0	1 2.5	2 5.0	2 5.0	5 12.5	- -
	不動産業	50 100.0	35 70.0	1 2.0	1 2.0	4 8.0	9 18.0	- -
	飲食業・宿泊業	79 100.0	17 21.5	4 5.1	2 2.5	4 5.1	52 65.8	- -
	医療・福祉	65 100.0	26 40.0	5 7.7	3 4.6	7 10.8	24 36.9	- -
	教育・学習支援業	27 100.0	15 55.6	- -	2 7.4	4 14.8	6 22.2	- -
	サービス業	284 100.0	146 51.4	11 3.9	11 3.9	35 12.3	81 28.5	- -
	その他	207 100.0	140 67.6	7 3.4	4 1.9	10 4.8	46 22.2	- -
	無回答	14 100.0	8 57.1	1 7.1	- -	2 14.3	3 21.4	- -

●正社員比率別

正社員比率別にテレワークの導入状況を見ると、〈0～10%以下〉での導入率は24.0%であった。一方、〈(50%以上)75%以下〉では62.7%、〈75%超〉では65.6%であった。

図3-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=2,034)

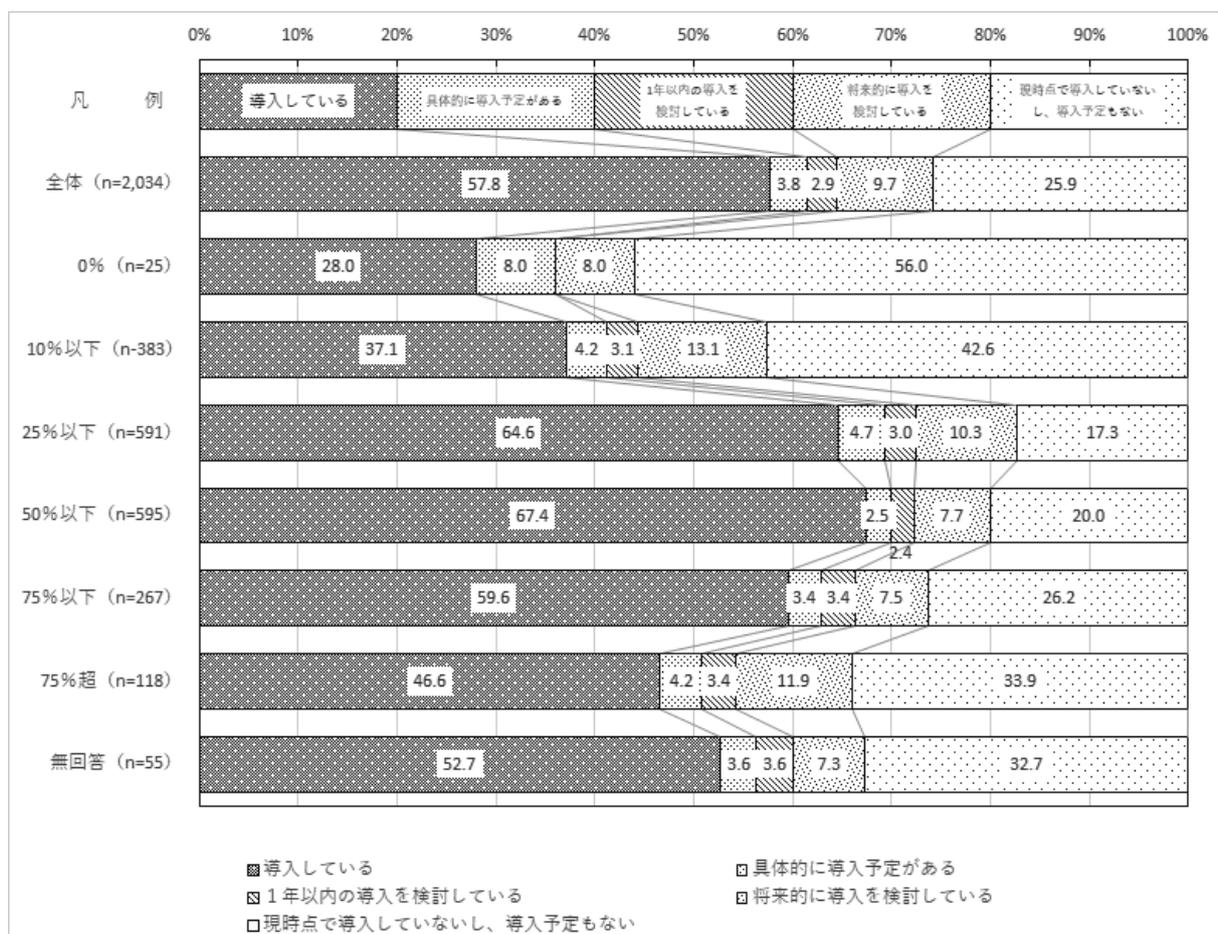


●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワークの導入率をみると、〈(25%超)50%以下〉での導入率は67.4%と全体(57.8%)を9.6ポイント上回り、傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークの導入率が高かった。

一方、〈(0%超)10%以下〉(37.1%)で全体を20.7ポイント下回り、〈75%超〉でも全体を11.2ポイント下回った。

図3-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=2,034)



(2) 導入・検討しているテレワークの形態

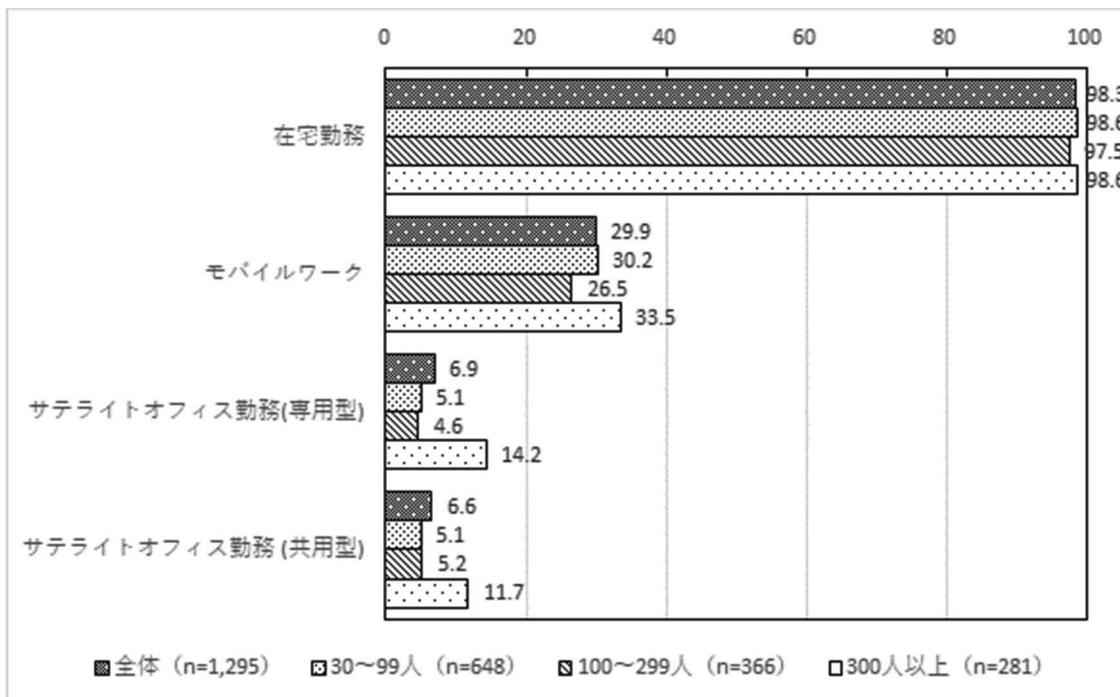
前問で「導入している」「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」と回答した企業を対象に、導入・検討しているテレワークの形態(複数回答)を聞くと「在宅勤務」(98.3%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(29.9%)が多かった。

従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業では「在宅勤務」(98.6%)、「モバイルワーク」(33.5%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(14.2%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(11.7%)となっており、他の規模に比べてすべての形態で回答数が多くなっており、多様な形態で導入・検討していることがうかがえる。

表 3-7 導入・検討しているテレワークの形態 (複数回答) (n=1,295)

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 (専用型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用型)	無回答
回答数		1,295	1,273	387	90	85	-
構成比(%)		100.0	98.3	29.9	6.9	6.6	-
従 業 員 数	30~99人	648	639	196	33	33	-
		100.0	98.6	30.2	5.1	5.1	-
規 模	100~299人	366	357	97	17	19	-
		100.0	97.5	26.5	4.6	5.2	-
規 模	300人以上	281	277	94	40	33	-
		100.0	98.6	33.5	14.2	11.7	-

図 3-10 導入・検討しているテレワークの形態 従業員数規模別（複数回答）(n=1,295)



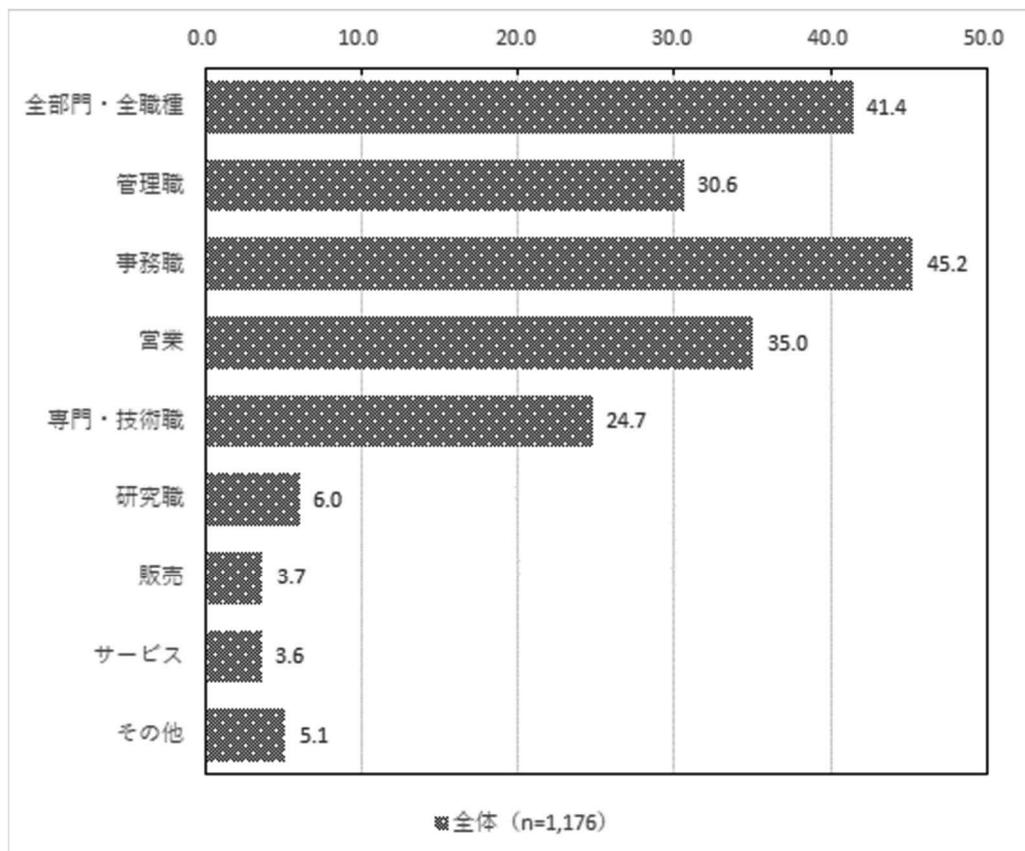
(3) テレワークを認めている部門・職種

テレワークを導入している企業に対し、テレワークを認めている部門・職種複数回答を複数回答でたずねたところ、「事務職」(45.2%)が最も多く、次いで「全部門・全職種」(41.4%)、「営業」(35.0%)の順となっている。

表 3-8 テレワークを認めている部門・職種（複数回答）(n=1,176)

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・ 技術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		1,176	487	360	532	412	291	71	43	42	60
構成比(%)		100.0	41.4	30.6	45.2	35.0	24.7	6.0	3.7	3.6	5.1
従業員 数 規 模	30～99人	574	236	156	234	221	161	31	25	22	32
		100.0	41.1	27.2	40.8	38.5	28.0	5.4	4.4	3.8	5.6
	100～299人	341	138	106	160	120	74	11	3	8	17
		100.0	40.5	31.1	46.9	35.2	21.7	3.2	0.9	2.3	5.0
	300人以上	261	113	98	138	71	56	29	15	12	11
		100.0	43.3	37.5	52.9	27.2	21.5	11.1	5.7	4.6	4.2

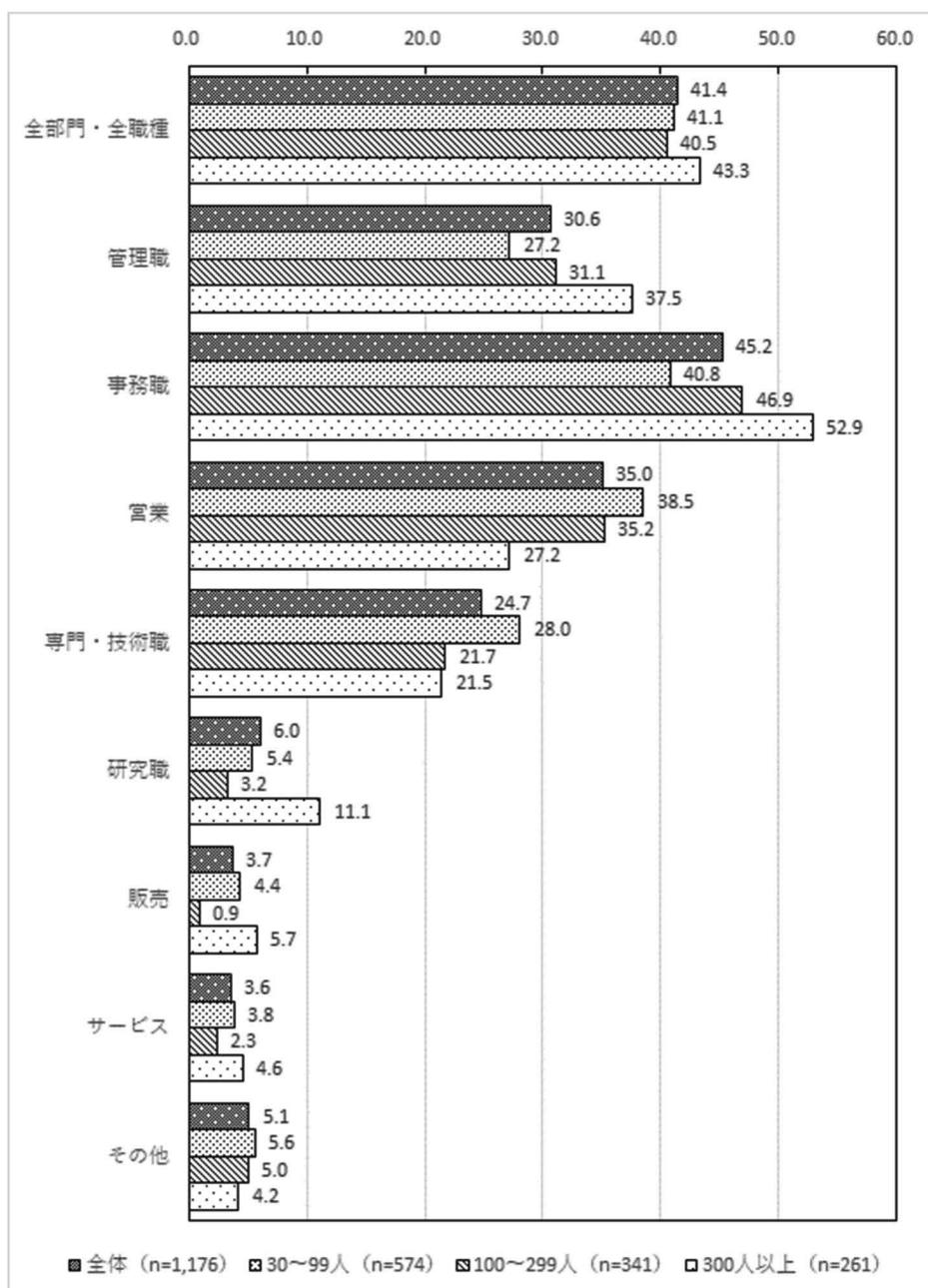
図 3-11 テレワークを認めている部門・職種（複数回答）(n=1,176)



従業員数規模別にみると、「事務職」とする回答は〈300人以上〉の企業で52.9%、〈100～299人〉の企業で46.9%、〈30～99人〉の企業で40.8%であり、従業員数規模の大きい企業で「事務職」にテレワークを認める割合が強い。

一方、「営業職」とする回答は、〈300人以上〉の企業で27.2%、〈100～299人〉の企業で35.2%、〈30～99人〉の企業で38.5%であり、規模が小さくなるにつれて「営業職」にテレワークを認める傾向が見られた。

図 3-12 テレワークを認めている部門・職種 従業員数規模別(複数回答)(n=1,176)



(4) テレワークを利用している従業員の割合

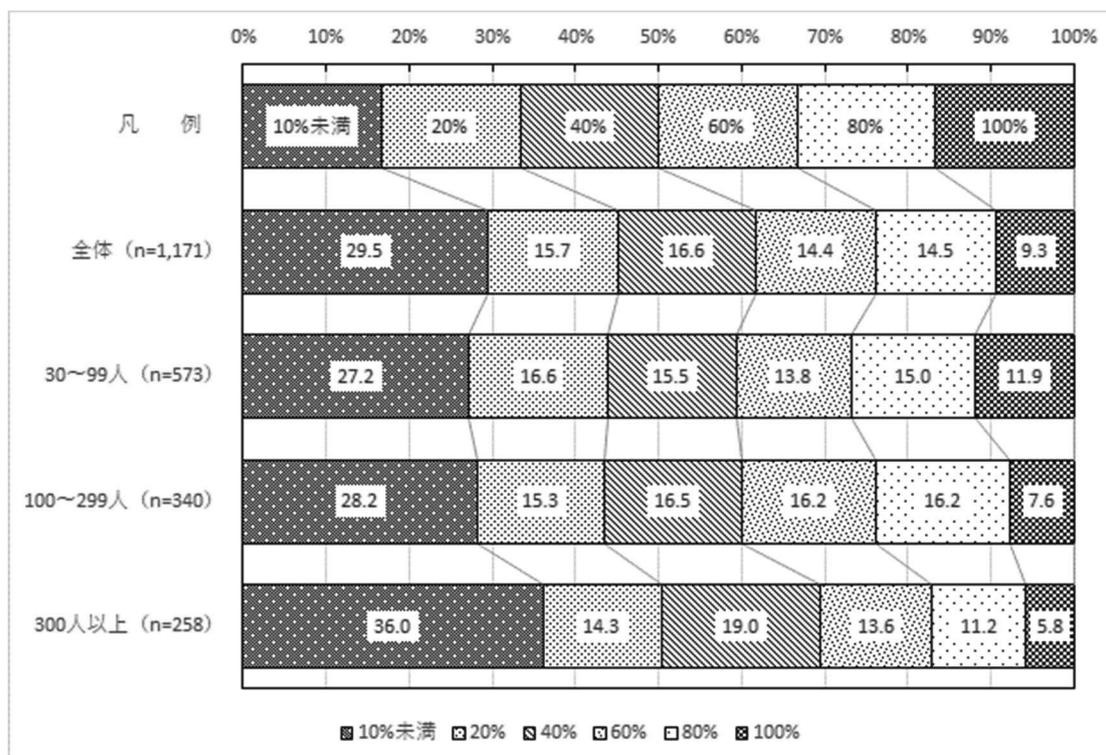
テレワークを利用している従業員の割合では、「10%未満」(29.5%)が最も多く、次いで「40%」(16.6%)、「20%」(15.7%)となっており、約6割の企業が【40%以下】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈30～99人〉の企業で27.2%が「10%未満」を選択している一方、同じ〈30～99人〉の企業で11.9%が「100%」を選択しており、ばらつきが見られる。

表 3-9 テレワークを利用している従業員の割合 (n=1,171)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		1,171	345	184	194	169	170	109	-
構成比(%)		100.0	29.5	15.7	16.6	14.4	14.5	9.3	-
従業員数規模	30～99人	573	156	95	89	79	86	68	-
		100.0	27.2	16.6	15.5	13.8	15.0	11.9	-
	100～299人	340	96	52	56	55	55	26	-
	100.0	28.2	15.3	16.5	16.2	16.2	7.6	-	
	300人以上	258	93	37	49	35	29	15	-
	100.0	36.0	14.3	19.0	13.6	11.2	5.8	-	

図 3-13 テレワークを利用している従業員の割合 従業員数規模別 (n=1,171)



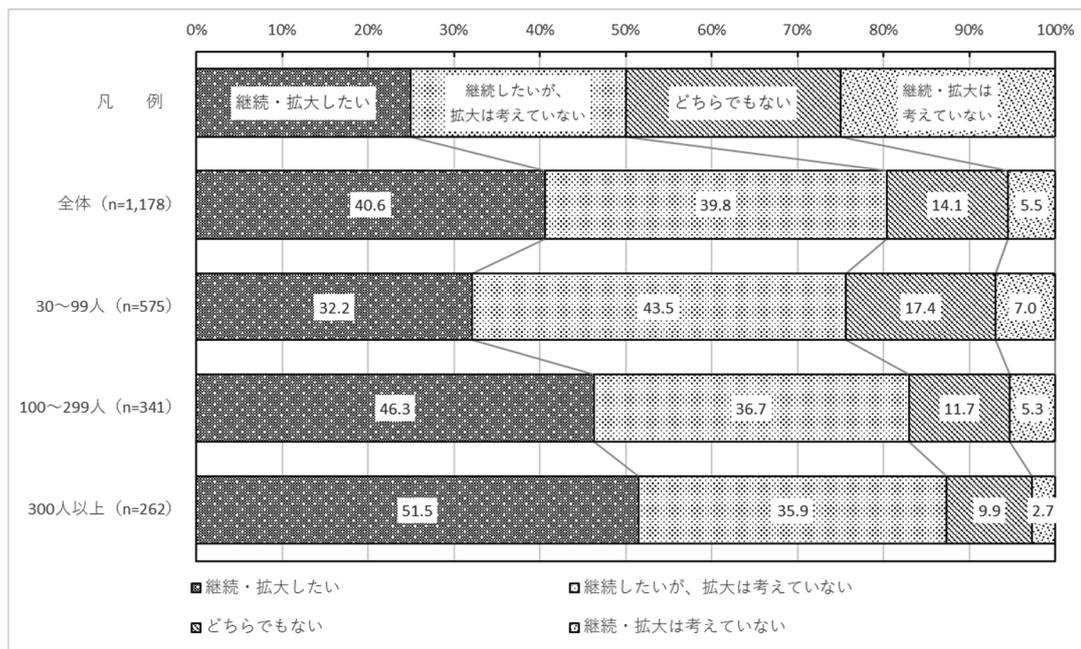
(5) テレワークの継続・拡大意向

テレワークの継続・拡大意向では、「継続・拡大したい」と回答した企業は、40.6%であった。
従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業では、5割以上の企業が「継続・拡大したい」(51.5%)としている。

表 3-10 テレワークの継続・拡大意向 (n=1,178)

		全 体	継続・ 拡大した い	継続した いが、拡 大は考え ていない	どちらで もない	継続・ 拡大は考 えていな い	無回答
回答数		1,178	478	469	166	65	-
構成比(%)		100.0	40.6	39.8	14.1	5.5	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	575	185	250	100	40	-
		100.0	32.2	43.5	17.4	7.0	-
	100～299人	341	158	125	40	18	-
	100.0	46.3	36.7	11.7	5.3	-	
	300人以上	262	135	94	26	7	-
	100.0	51.5	35.9	9.9	2.7	-	

図 3-14 テレワークの継続・拡大意向 従業員数規模別 (n=1,178)



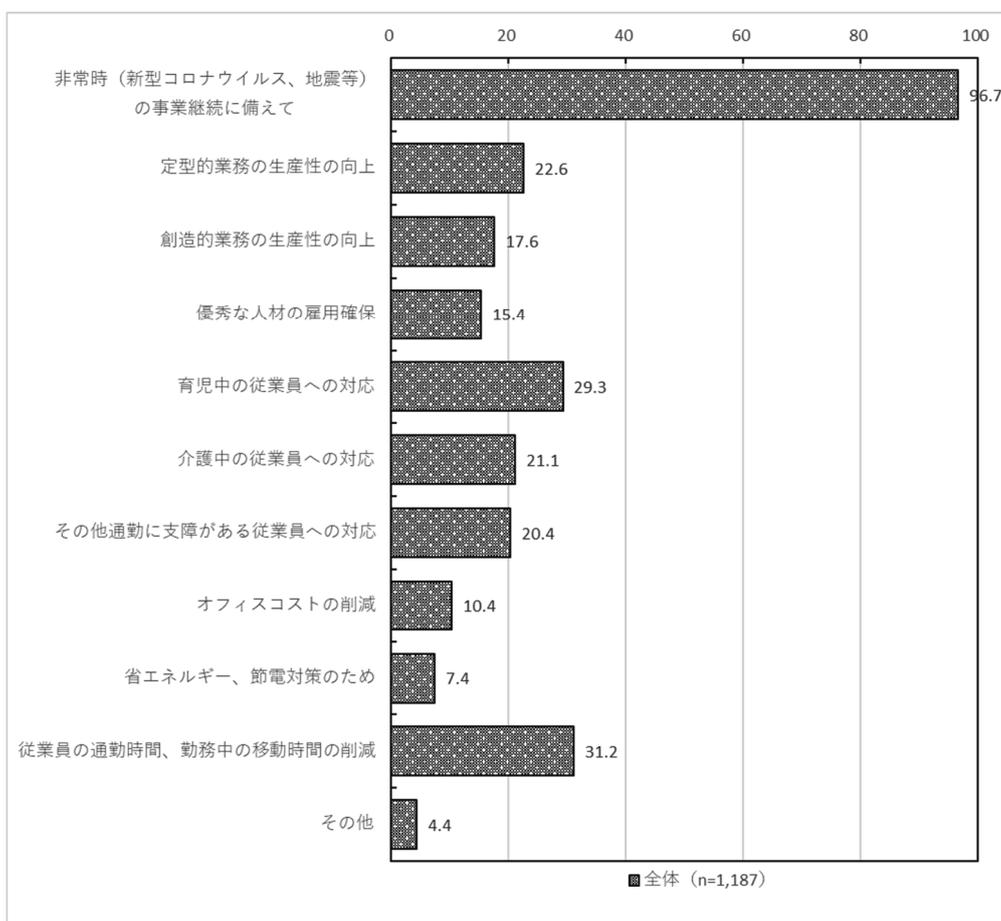
(6) テレワークの導入目的

テレワークの導入目的(複数回答)では、「非常時の事業継続に備えて」(96.7%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(31.2%)、「育児中の従業員への対応」(29.3%)、「定型的業務の生産の向上」(22.6%)、の順に多くなっている。

表 3-11 テレワークの導入目的 (複数回答)(n=1,187)

	全 体	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答
回答数	1,187	1,148	268	209	183	348	250	242	124	88	370	52	-
構成比(%)	100.0	96.7	22.6	17.6	15.4	29.3	21.1	20.4	10.4	7.4	31.2	4.4	-
従 業 員 数 規 模	30~99人	584	567	123	94	92	156	97	111	65	185	34	-
		100.0	97.1	21.1	16.1	15.8	26.7	16.6	19.0	11.1	31.7	5.8	-
	100~299人	342	333	73	58	42	85	64	63	32	92	10	-
	100.0	97.4	21.3	17.0	12.3	24.9	18.7	18.4	9.4	5.6	26.9	2.9	-
300人以上	261	248	72	57	49	107	89	68	27	19	93	8	-
	100.0	95.0	27.6	21.8	18.8	41.0	34.1	26.1	10.3	7.3	35.6	3.1	-

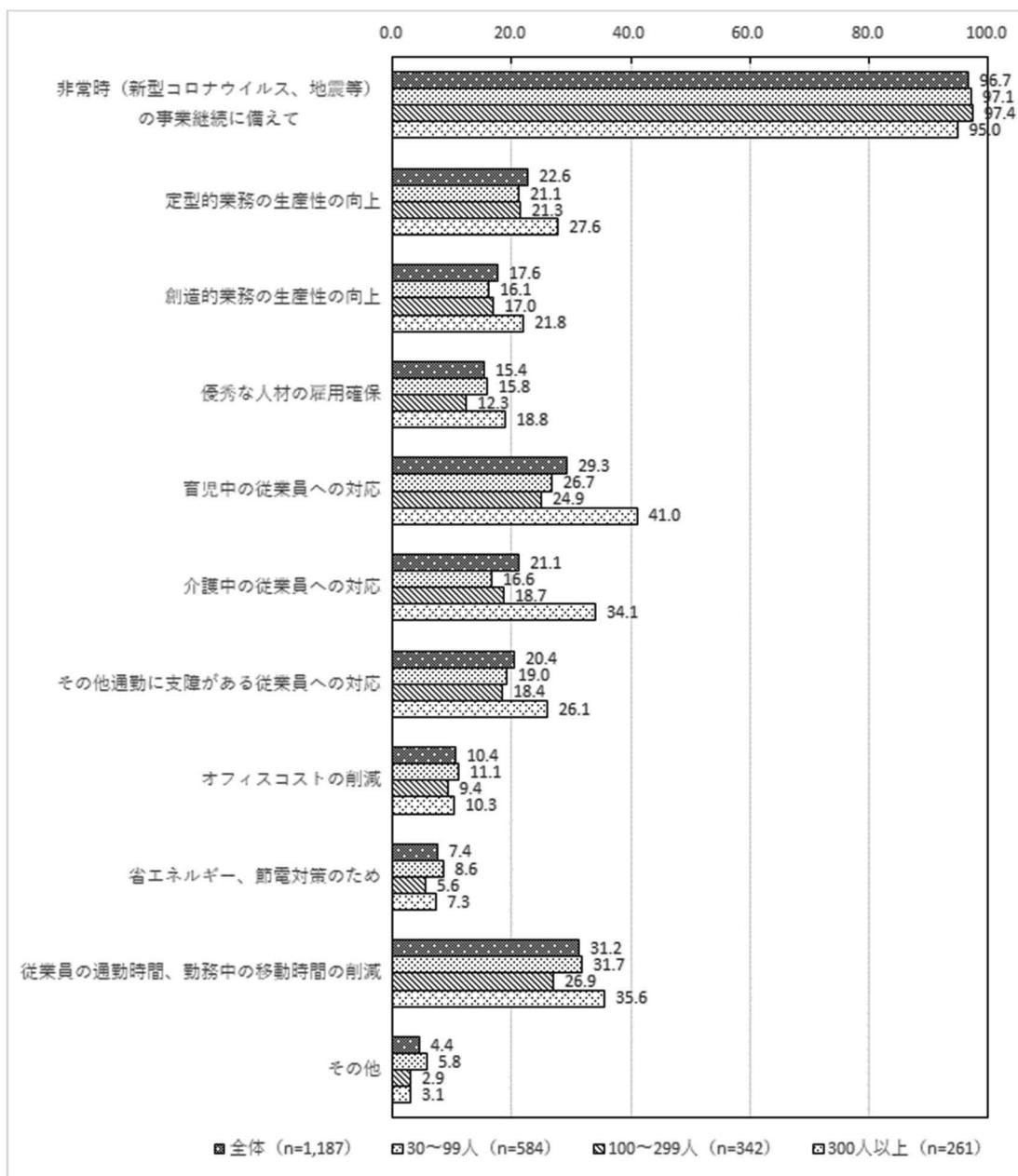
図 3-15 テレワークの導入目的(複数回答) (n=1,187)



従業員数規模別にみると、〈300人以上〉の企業では他の従業員数規模の企業に比べ、「育児中の従業員への対応」(41.0%)、「従業員の通勤時間、勤務の移動時間の削減」(35.6%)「介護中の従業員への対応」(34.1%)、「定型的業務の生産性の向上」(27.6%)が多く、多様な目的を持っていることがわかる。

また、〈300人以上〉の企業では他の従業員数規模の企業に比べて選択数が多く、1社あたりの平均選択数は〈100～299人〉の企業が2.5個であったのに対し、〈300人以上〉の企業では3.2個と、多様な導入目的を持っていることがわかる。

図 3-16 テレワークの導入目的(複数回答)(従業員数規模別) (n=1,187)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 感染症対策（製造業／100～299人）
- 顧客要求（その他／30～99人）
- 東京オリンピック対策（情報通信業／100～299人）
- 本社らの指示（情報通信業／30～99人）
- 働き方改革の一環（電気・ガス・熱供給・水道業／30～99人）
- オフィス規模に対し、従業員が多く、個人の席確保が困難なため（サービス業／100～299人）
- 密の緩和（サービス業／100～299人）

(7) テレワークの導入目的の効果

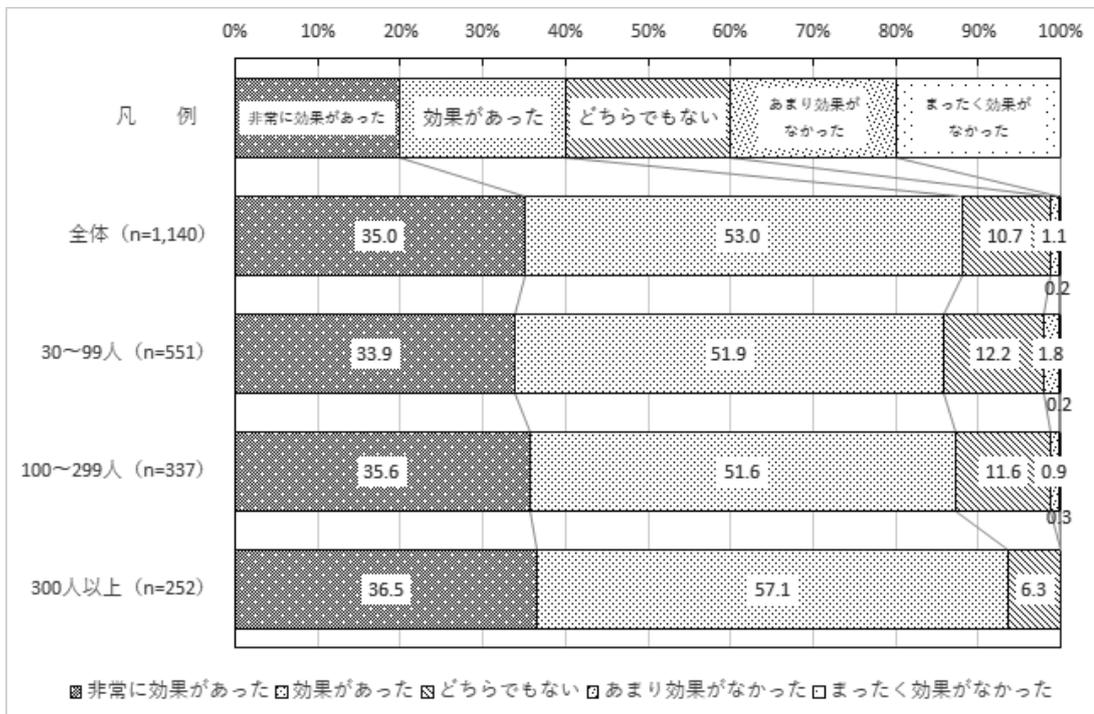
① 非常時（新型コロナウイルス・地震等）の事業継続対策として

非常時の事業継続についてみると、「非常に効果があった」が 35.0%、「効果があった」が 53.0%と、全体の約9割が【効果があった】と回答している。

表 3-12 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(n=1,140)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		1,140	399	604	122	13	2	-
構成比(%)		100.0	35.0	53.0	10.7	1.1	0.2	-
従業員数規模	30～99人	551	187	286	67	10	1	-
		100.0	33.9	51.9	12.2	1.8	0.2	-
	100～299人	337	120	174	39	3	1	-
	100.0	35.6	51.6	11.6	0.9	0.3	-	
300人以上	252	92	144	16	-	-	-	-
	100.0	36.5	57.1	6.3	-	-	-	-

図 3-17 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(従業員数規模別) (n=1,140)



② 定型的業務の生産性の向上

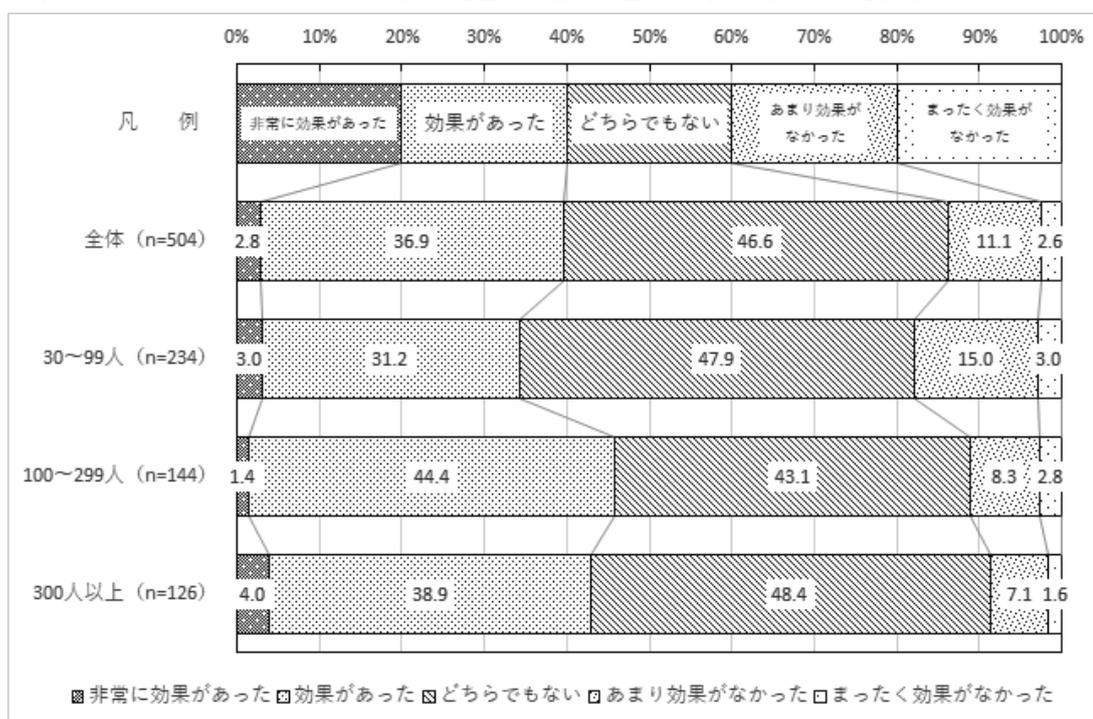
定型的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が2.8%、「効果があった」が36.9%で、あわせて39.7%の企業が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別にみると、〈300人以上〉〈100～299人〉の企業で【非常に効果があった】と【効果があった】を合わせた割合がともに4割を超えた。一方で、〈30～99人〉の企業では【非常に効果があった】と【効果があった】を合わせた割合は3割強にとどまっている。また、〈30～99人〉の企業では【あまり効果がなかった】【まったく効果がなかった】を合わせた割合が18.0%であり、他の従業員数規模に比べて多くなっている。

表 3-13 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(n=504)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		504	14	186	235	56	13	-
構成比(%)		100.0	2.8	36.9	46.6	11.1	2.6	-
従業員数規模	30～99人	234	7	73	112	35	7	-
		100.0	3.0	31.2	47.9	15.0	3.0	-
	100～299人	144	2	64	62	12	4	-
	100.0	1.4	44.4	43.1	8.3	2.8	-	
	300人以上	126	5	49	61	9	2	-
	100.0	4.0	38.9	48.4	7.1	1.6	-	

図 3-18 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=504)



③ 創造的業務の生産性の向上

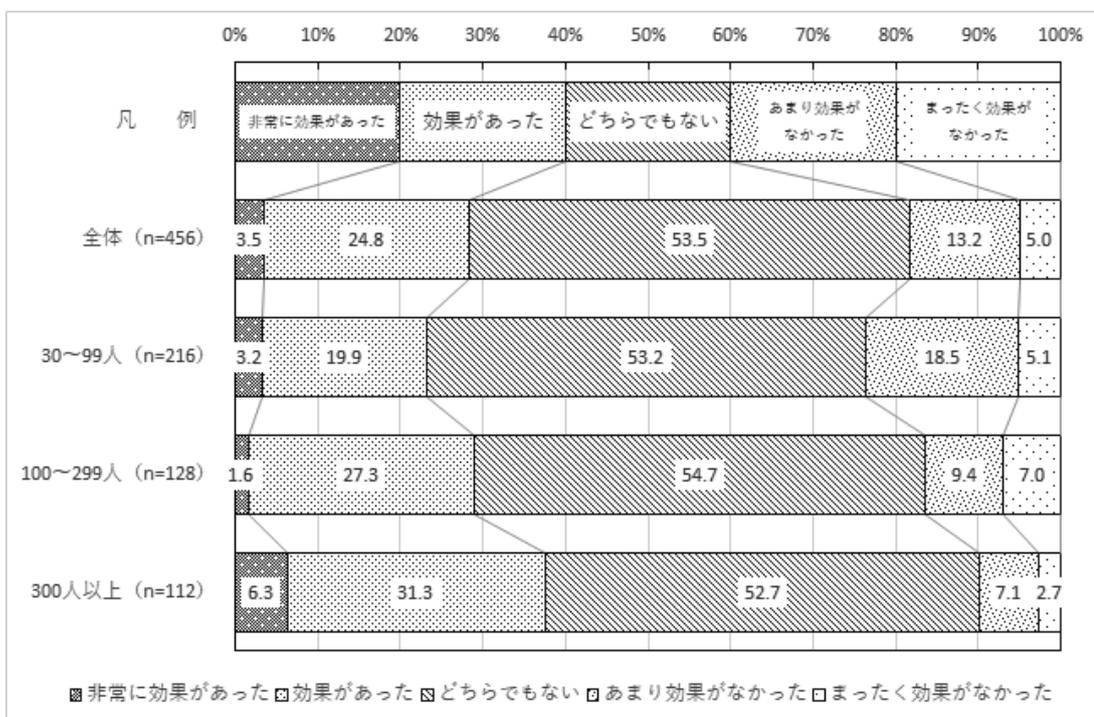
創造的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が3.5%、「効果があった」が24.8%で、全体では3割弱が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈300人以上〉の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて37.6%と、他の従業員数規模の企業に比べ多かった。

表 3-14 テレワークの導入目的の効果：創造的業務の生産性の向上(n=456)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		456	16	113	244	60	23	-
構成比(%)		100.0	3.5	24.8	53.5	13.2	5.0	-
従業員数規模	30～99人	216	7	43	115	40	11	-
		100.0	3.2	19.9	53.2	18.5	5.1	-
	100～299人	128	2	35	70	12	9	-
	100.0	1.6	27.3	54.7	9.4	7.0	-	
	300人以上	112	7	35	59	8	3	-
	100.0	6.3	31.3	52.7	7.1	2.7	-	

図 3-19 テレワークの導入目的の効果：創造的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=456)



④ 優秀な人材の雇用確保

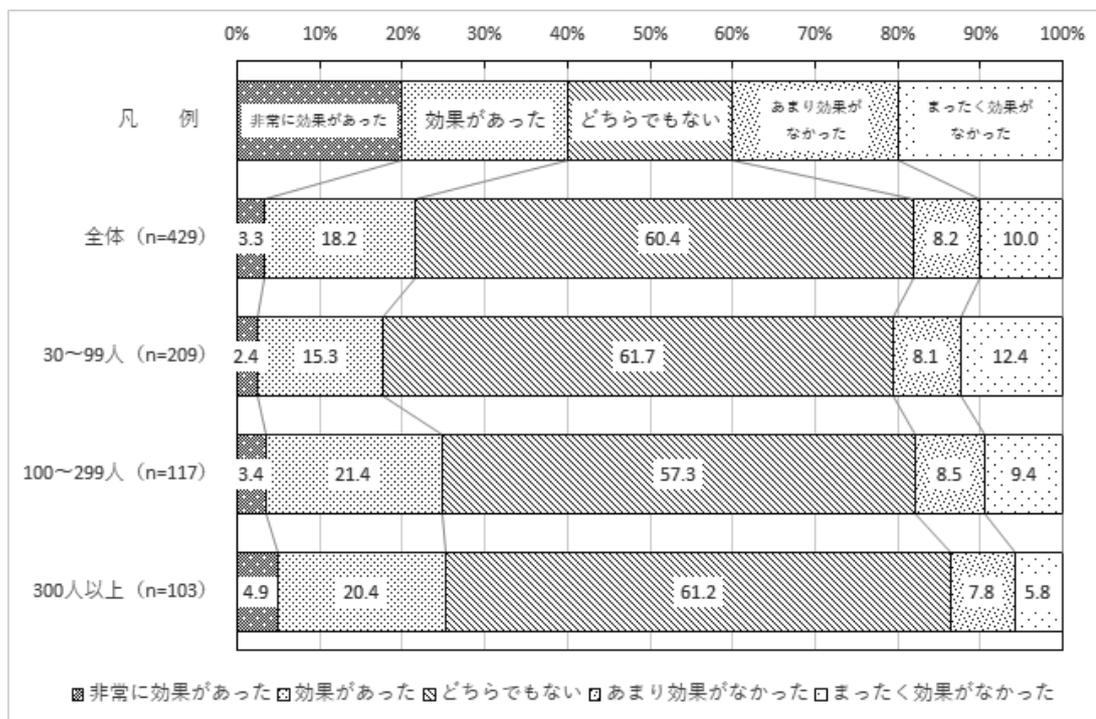
優秀な人材の雇用確保についてみると、「非常に効果があった」が 3.3%、「効果があった」が 18.2%で、全体では 21.5%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈300人以上〉の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて 25.9%と最も高く、従業員数規模が小さいほどその割合は低くなった(〈100~299人〉で 24.8%、〈30~99人〉で 17.7%)。一方で、「まったく効果がなかった」との回答は、〈30~99人〉で 12.4%と最も高く、従業員数規模が小さいほどその割合は高くなった。

表 3-15 テレワークの導入目的の効果:優秀な人材の雇用確保 (n=429)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		429	14	78	259	35	43	-
構成比(%)		100.0	3.3	18.2	60.4	8.2	10.0	-
従業員数規模	30~99人	209	5	32	129	17	26	-
		100.0	2.4	15.3	61.7	8.1	12.4	-
	100~299人	117	4	25	67	10	11	-
	100.0	3.4	21.4	57.3	8.5	9.4	-	
	300人以上	103	5	21	63	8	6	-
	100.0	4.9	20.4	61.2	7.8	5.8	-	

図 3-20 テレワークの導入目的の効果:優秀な人材の雇用確保(従業員数規模別) (n=429)



⑤ 育児中の従業員への対応

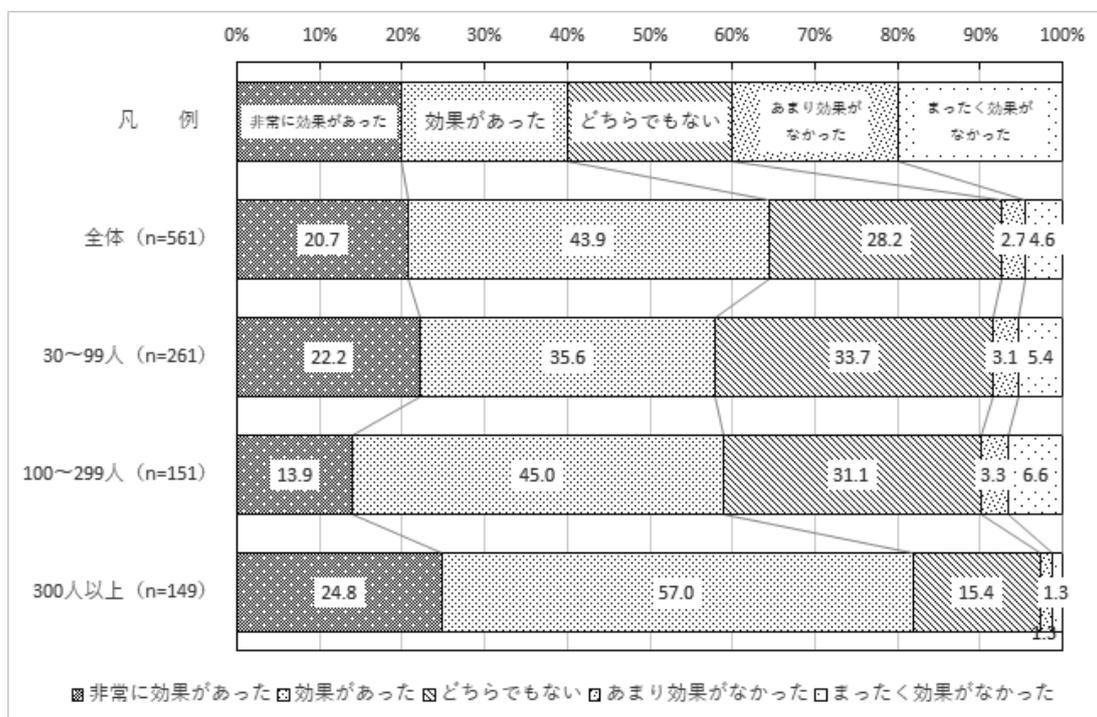
育児中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」が20.7%、「効果があった」が43.9%と、全体では6割以上が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると(100～299人)の企業で「非常に効果があった」の割合が低いものの(13.9%)、いずれの規模でも【効果があった】が多数となっている。

表 3-16 テレワークの導入目的の効果：育児中の従業員への対応 (n=561)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		561	116	246	158	15	26	-
構成比(%)		100.0	20.7	43.9	28.2	2.7	4.6	-
従業員数規模	30～99人	261	58	93	88	8	14	-
		100.0	22.2	35.6	33.7	3.1	5.4	-
	100～299人	151	21	68	47	5	10	-
	100.0	13.9	45.0	31.1	3.3	6.6	-	
	300人以上	149	37	85	23	2	2	-
	100.0	24.8	57.0	15.4	1.3	1.3	-	

図 3-21 テレワークの導入目的の効果：育児中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=561)



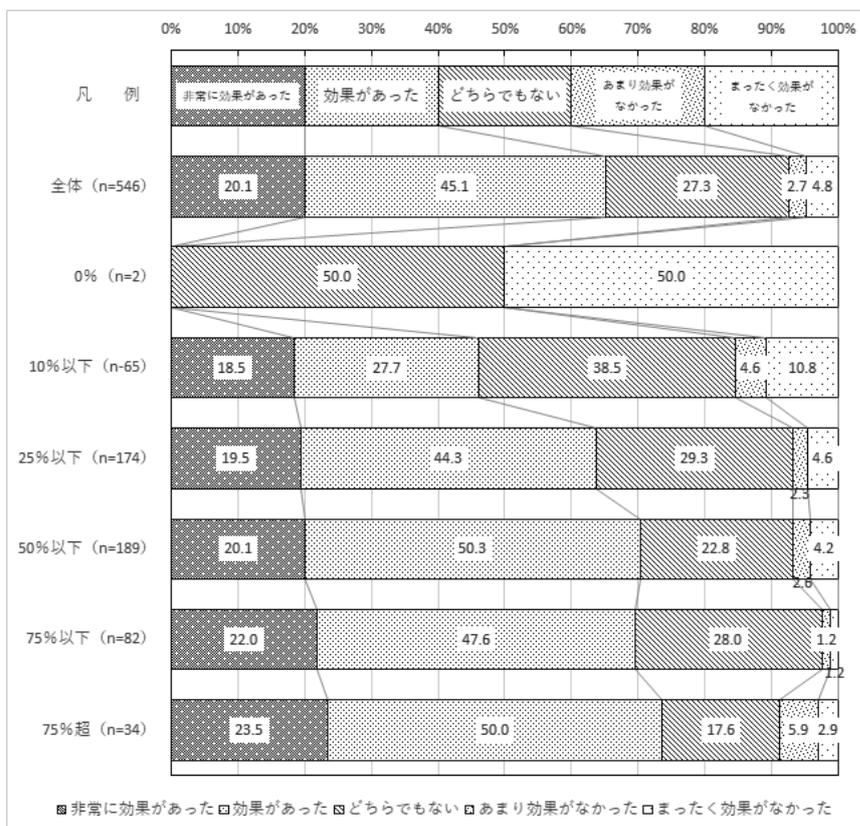
(参考)

育児中の従業員への対応について女性社員の比率別にみると、「非常に効果があった」および「効果があった」とする回答の割合は女性社員の比率が上がるにつれて上昇しており、女性社員の比率が50%を超える場合、全体を大きく上回る結果となっている。

表 3-17 テレワークの導入目的の効果：育児中の従業員への対応：女性社員比率別 (n=546)

	全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答	
回答数	546	110	246	149	15	26	-	
構成比(%)	100.0	20.1	45.1	27.3	2.7	4.8	-	
女性 社員 の 比 率	0%	2	-	-	1	-	1	-
		100.0	-	-	50.0	-	50.0	-
	10%以下	65	12	18	25	3	7	-
		100.0	18.5	27.7	38.5	4.6	10.8	-
	25%以下	174	34	77	51	4	8	-
		100.0	19.5	44.3	29.3	2.3	4.6	-
	50%以下	189	38	95	43	5	8	-
	100.0	20.1	50.3	22.8	2.6	4.2	-	
75%以下	82	18	39	23	1	1	-	
	100.0	22.0	47.6	28.0	1.2	1.2	-	
75%超	34	8	17	6	2	1	-	
	100.0	23.5	50.0	17.6	5.9	2.9	-	

図 3-22 テレワークの導入目的の効果：育児中への従業員への対応：女性社員比率別 (n=546)



⑥ 介護中の従業員への対応

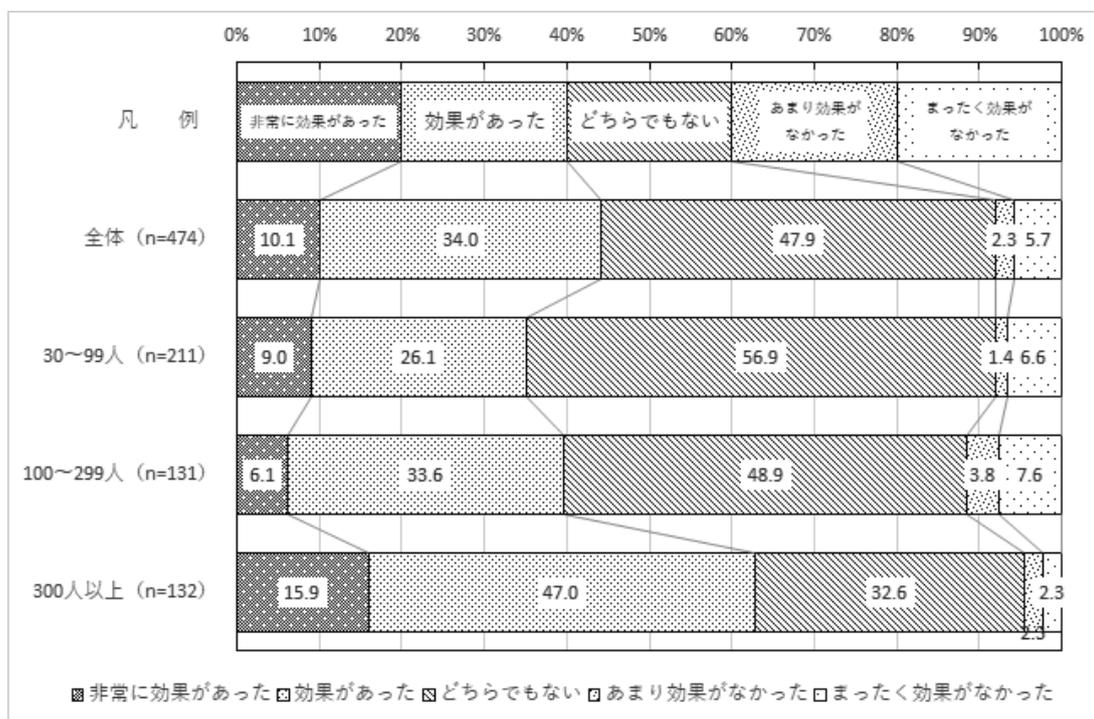
介護中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(10.1%)、「効果があった」(34.0%)と回答し、全体では約4割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、「非常に効果があった」を含む【効果があった】と回答している企業は、(300人以上)の企業で6割を上回り、他の従業員数規模の企業に比べて多かった。

表 3-18 テレワークの導入目的の効果:介護中の従業員への対応(n=474)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		474	48	161	227	11	27	-
構成比(%)		100.0	10.1	34.0	47.9	2.3	5.7	-
従業員数規模	30~99人	211	19	55	120	3	14	-
		100.0	9.0	26.1	56.9	1.4	6.6	-
	100~299人	131	8	44	64	5	10	-
	100.0	6.1	33.6	48.9	3.8	7.6	-	
	300人以上	132	21	62	43	3	3	-
	100.0	15.9	47.0	32.6	2.3	2.3	-	

図 3-23 テレワークの導入目的の効果:介護中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=474)



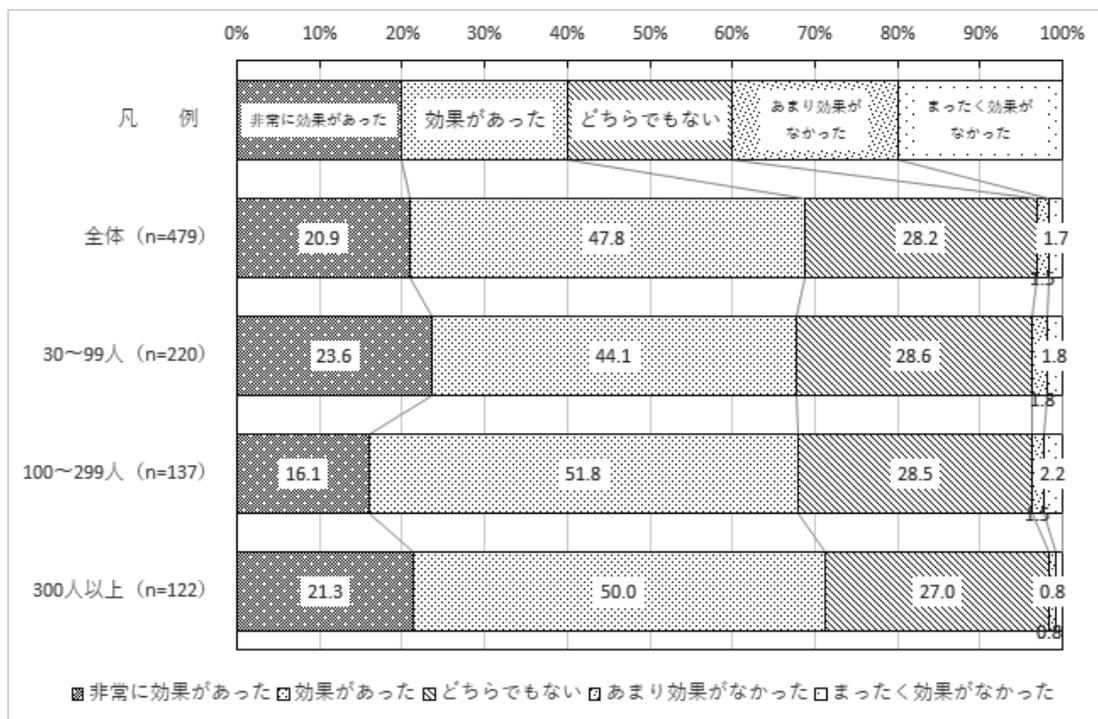
⑦ その他通勤に支障がある従業員への対応

その他通勤に支障がある従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(20.9%)、「効果があった」(47.8%)をあわせると、全体では68.7%が【効果があった】と回答している。

表 3-19 テレワークの導入目的の効果:その他通勤に支障がある従業員への対応(n=479)

		全 体	非常に効果があった	効果が あった	どちらでも ない	あまり効果 がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		479	100	229	135	7	8	-
構成比(%)		100.0	20.9	47.8	28.2	1.5	1.7	-
従業員 数 規模	30~99人	220	52	97	63	4	4	-
		100.0	23.6	44.1	28.6	1.8	1.8	-
	100~299人	137	22	71	39	2	3	-
	100.0	16.1	51.8	28.5	1.5	2.2	-	
	300人以上	122	26	61	33	1	1	-
	100.0	21.3	50.0	27.0	0.8	0.8	-	

図 3-24 テレワークの導入目的の効果:その他通勤に支障がある従業員への対応(n=479)



⑧ オフィスコストの削減

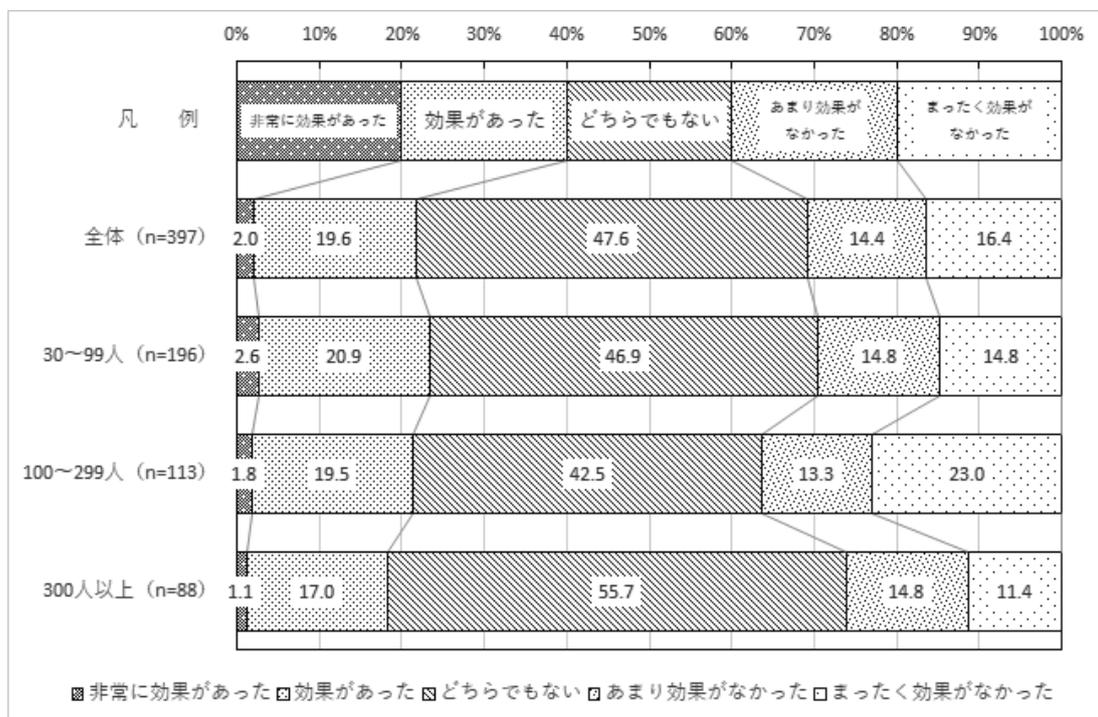
オフィスコストの削減についてみると、「非常に効果があった」が 2.0%、「効果があった」が 19.6%で、全体の約 2 割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈30～99 人〉の企業で「非常に効果があった」の割合が多くなっている。

表 3-20 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(n=397)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		397	8	78	189	57	65	-
構成比(%)		100.0	2.0	19.6	47.6	14.4	16.4	-
従業員数規模	30～99人	196	5	41	92	29	29	-
		100.0	2.6	20.9	46.9	14.8	14.8	-
	100～299人	113	2	22	48	15	26	-
	100.0	1.8	19.5	42.5	13.3	23.0	-	
	300人以上	88	1	15	49	13	10	-
	100.0	1.1	17.0	55.7	14.8	11.4	-	

図 3-25 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(従業員数規模別) (n=397)



⑨ 省エネルギー、節電対策のため

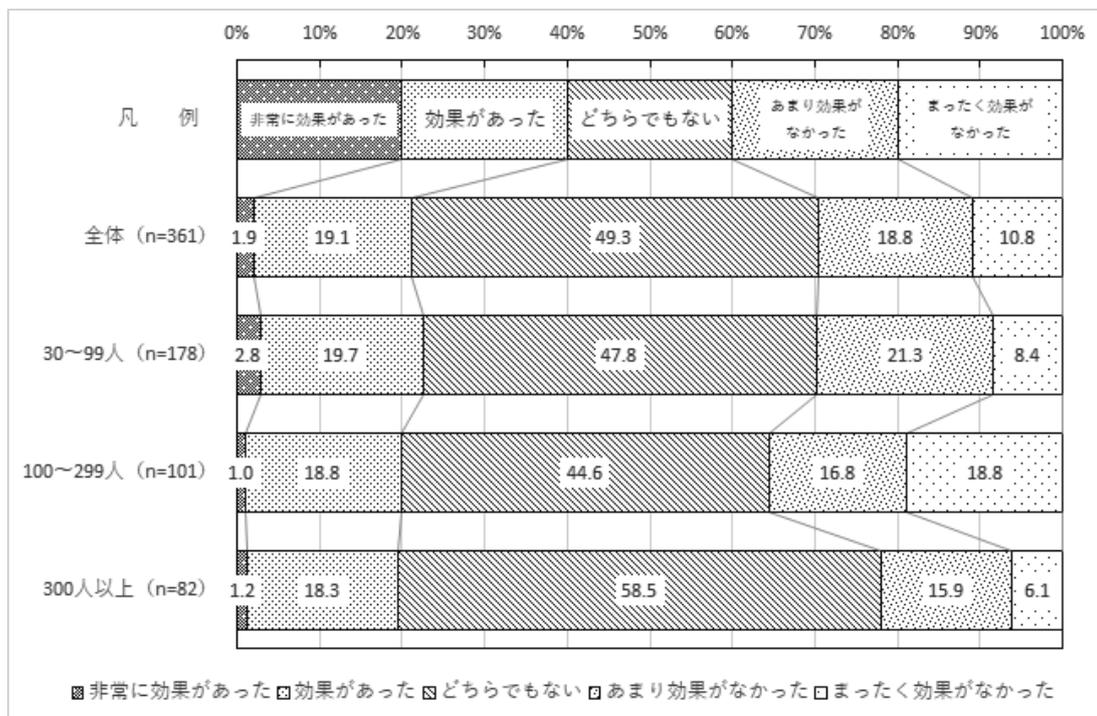
省エネルギー、節電対策のためについてみると、「非常に効果があった」が1.9%、「効果があった」が19.1%で、全体の約2割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈30～99人〉の企業で「非常に効果があった」および「効果があった」の割合が多くなっている。

表3-21 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため(n=361)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		361	7	69	178	68	39	-
構成比(%)		100.0	1.9	19.1	49.3	18.8	10.8	-
従業員数規模	30～99人	178	5	35	85	38	15	-
		100.0	2.8	19.7	47.8	21.3	8.4	-
	100～299人	101	1	19	45	17	19	-
	100.0	1.0	18.8	44.6	16.8	18.8	-	
	300人以上	82	1	15	48	13	5	-
	100.0	1.2	18.3	58.5	15.9	6.1	-	

図3-26 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため（従業員数規模別）(n=361)



⑩ 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

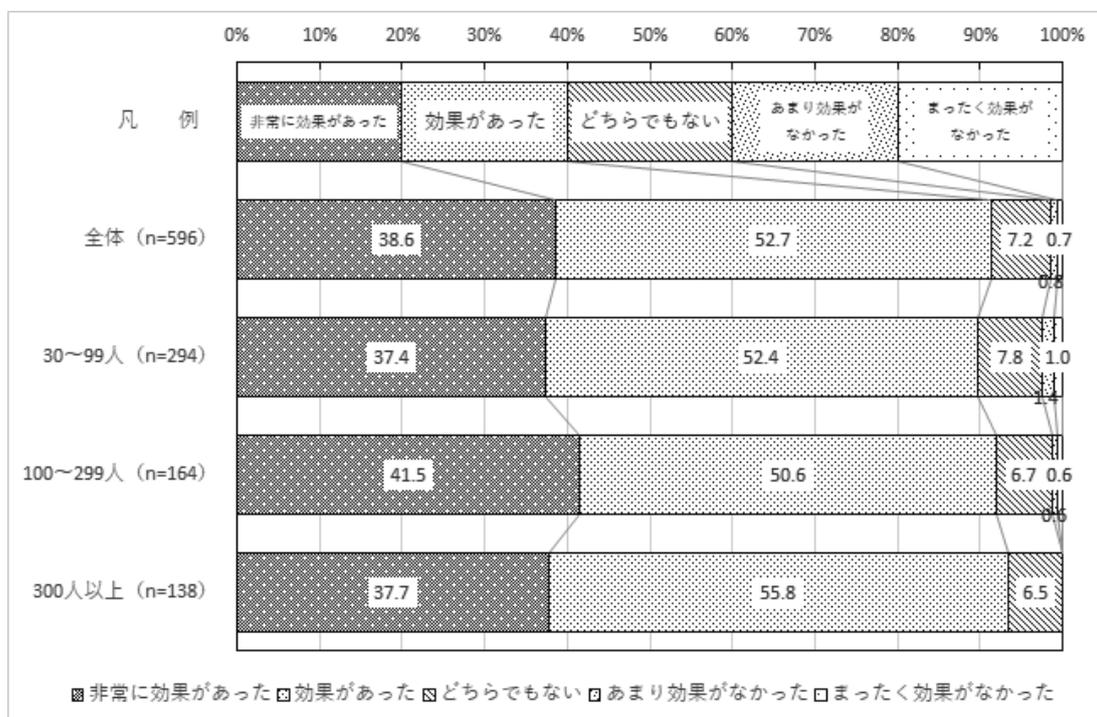
従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減についてみると「非常に効果があった」が 38.6%、「効果があった」が 52.7%で、回答企業の 91.3%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈300人以上〉の企業で「あまり効果がなかった」および「まったく効果がなかった」との回答はなかった。

表 3-22 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(n=596)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		596	230	314	43	5	4	-
構成比(%)		100.0	38.6	52.7	7.2	0.8	0.7	-
従業員数規模	30～99人	294	110	154	23	4	3	-
		100.0	37.4	52.4	7.8	1.4	1.0	-
	100～299人	164	68	83	11	1	1	-
	100.0	41.5	50.6	6.7	0.6	0.6	-	
	300人以上	138	52	77	9	-	-	-
	100.0	37.7	55.8	6.5	-	-	-	

図 3-27 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 (n=596)



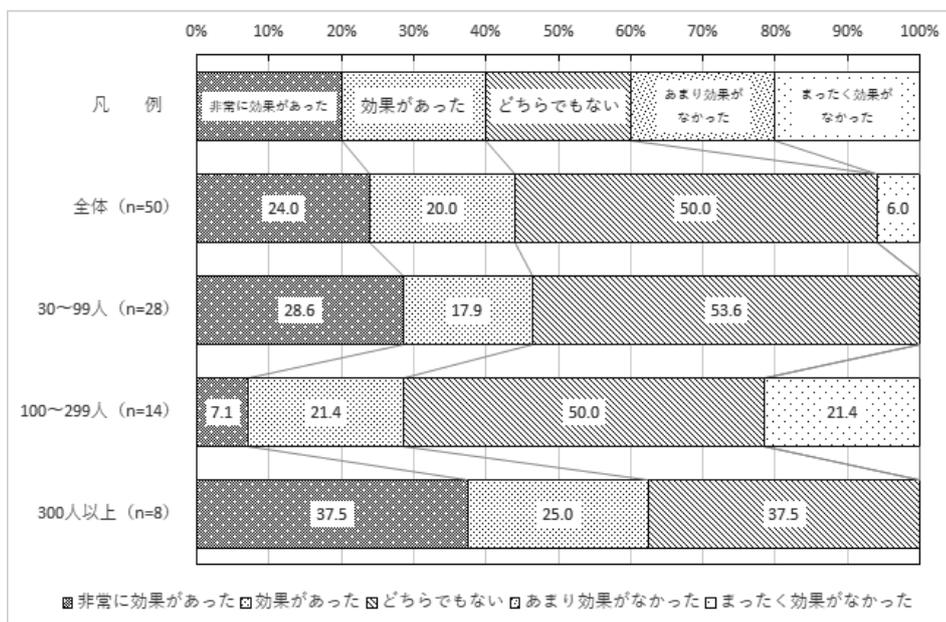
⑪ その他

その他についてみると母数は少ないものの、全体を通して「あまり効果がなかった」の回答は存在しなかった。

表 3-23 テレワークの導入目的の効果:その他(n=50)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		50	12	10	25	-	3	-
構成比(%)		100.0	24.0	20.0	50.0	-	6.0	-
従業員数規模	30～99人	28	8	5	15	-	-	-
		100.0	28.6	17.9	53.6	-	-	-
	100～299人	14	1	3	7	-	3	-
	100.0	7.1	21.4	50.0	-	21.4	-	
	300人以上	8	3	2	3	-	-	-
	100.0	37.5	25.0	37.5	-	-	-	

図 3-28 テレワークの導入目的の効果:その他（従業員数規模別）(n=50)



【その他内訳】

件数

多様な働き方の実現	4
緊急事態宣言時に社員の安全をはかる為	3
顧客対応のため	2
従業員の通勤混雑の緩和の為	1
妊娠中の従業員への対応	1
社会全体の流れ	1
必要がある時	1
無回答	37

(8) テレワークという働き方の認知度

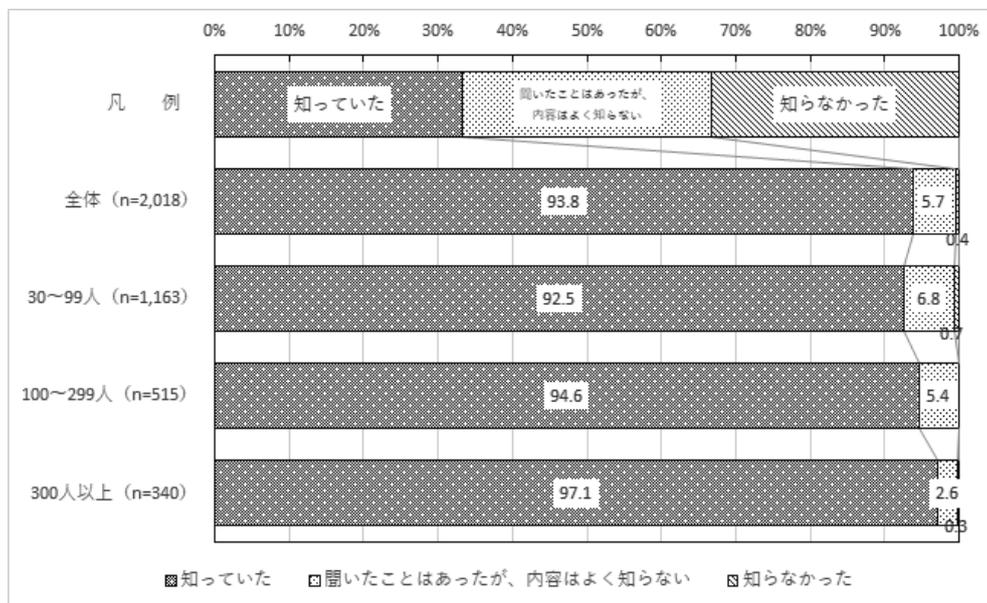
テレワーク未導入企業に対し、テレワークという働き方の認知度を聞いたところ、「知っていた」とする企業は93.8%と9割を超えた。一方、「知らなかった」とする企業は0.4%とごくわずかであり、テレワークという働き方の認知度が非常に高いことがうかがえる。業種別にみると、〈電気・ガス・熱共有・水道業〉および〈金融業・保険業〉で100%が「知っていた」と回答している。対して最も認知度の低い〈医療・福祉〉でも、「知っていた」と回答した企業は87.7%であった。

表 3-24 テレワークという働き方の認知度(業種別)(n=2,018)

		全 体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
回答数		2,018	1,893	116	9	-
構成比(%)		100.0	93.8	5.7	0.4	-
従業員数規模	30～99人	1,163	1,076	79	8	-
		100.0	92.5	6.8	0.7	-
	100～299人	515	487	28	-	-
	100.0	94.6	5.4	-	-	
	300人以上	340	330	9	1	-
		100.0	97.1	2.6	0.3	-
主要事業内容	建設業	173	166	7	-	-
		100.0	96.0	4.0	-	-
	製造業	370	350	17	3	-
		100.0	94.6	4.6	0.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	情報通信業	180	175	5	-	-
		100.0	97.2	2.8	-	-
	運輸業・郵便業	142	129	13	-	-
		100.0	90.8	9.2	-	-
	卸売業・小売業	387	365	17	5	-
		100.0	94.3	4.4	1.3	-
	金融業・保険業	40	40	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	不動産業	50	45	5	-	-
	100.0	90.0	10.0	-	-	
飲食業・宿泊業	75	66	8	1	-	
	100.0	88.0	10.7	1.3	-	
医療・福祉	65	57	8	-	-	
	100.0	87.7	12.3	-	-	
教育・学習支援業	27	24	3	-	-	
	100.0	88.9	11.1	-	-	
サービス業	282	261	21	-	-	
	100.0	92.6	7.4	-	-	
その他	202	192	10	-	-	
	100.0	95.0	5.0	-	-	
無回答	18	16	2	-	-	
	100.0	88.9	11.1	-	-	

従業員数規模別でみると〈300人以上〉の企業で「知っていた」は97.1%と、従業員数の多い企業になるにしたがって、テレワークという働き方の認知度は高くなる傾向にあった。

図 3-29 テレワークという働き方の認知度（従業員数規模別）(n=2,018)



(9) テレワークを導入しない理由

テレワークの「導入予定がない」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事がないから」が86.9%で最も多く、「顧客等外部対応に支障があるから」が20.5%、「情報漏洩が心配だから」が17.6%で続いた。

従業員数規模別でも、「テレワークに適した仕事がないから」が最も多かったものの、「経営層・管理職の理解が得られないから」は従業員数規模が大きくなるに従って増加した。

表 3-25 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=512)

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答	
回答数	512	445	49	69	47	75	50	90	33	49	105	33	38	88	73	-	
構成比(%)	100.0	86.9	9.6	13.5	9.2	14.6	9.8	17.6	6.4	9.6	20.5	6.4	7.4	17.2	14.3	-	
従業員数規模	30~99人	377	330	38	52	30	55	36	58	25	34	71	25	26	56	59	-
		100.0	87.5	10.1	13.8	8.0	14.6	9.5	15.4	6.6	9.0	18.8	6.6	6.9	14.9	15.6	-
	100~299人	100	83	8	14	13	15	10	25	6	10	28	5	8	24	10	-
	100.0	83.0	8.0	14.0	13.0	15.0	10.0	25.0	6.0	10.0	28.0	5.0	8.0	24.0	10.0	-	
300人以上	35	32	3	3	4	5	4	7	2	5	6	3	4	8	4	-	
	100.0	91.4	8.6	8.6	11.4	14.3	11.4	20.0	5.7	14.3	17.1	8.6	11.4	22.9	11.4	-	

図 3-30 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=512)

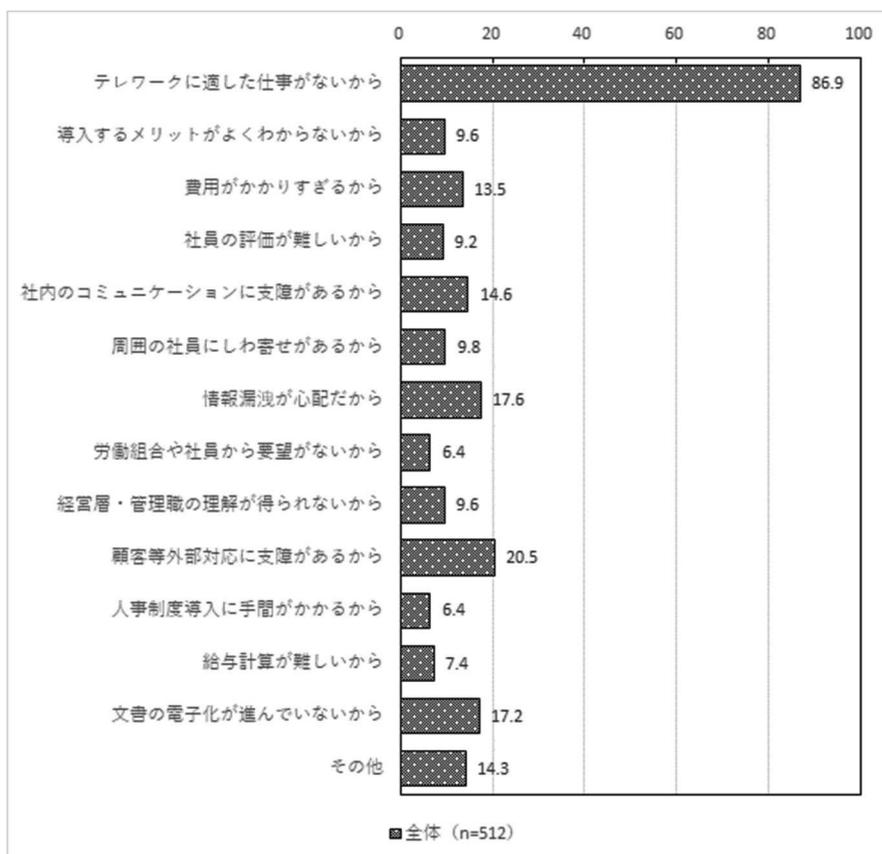
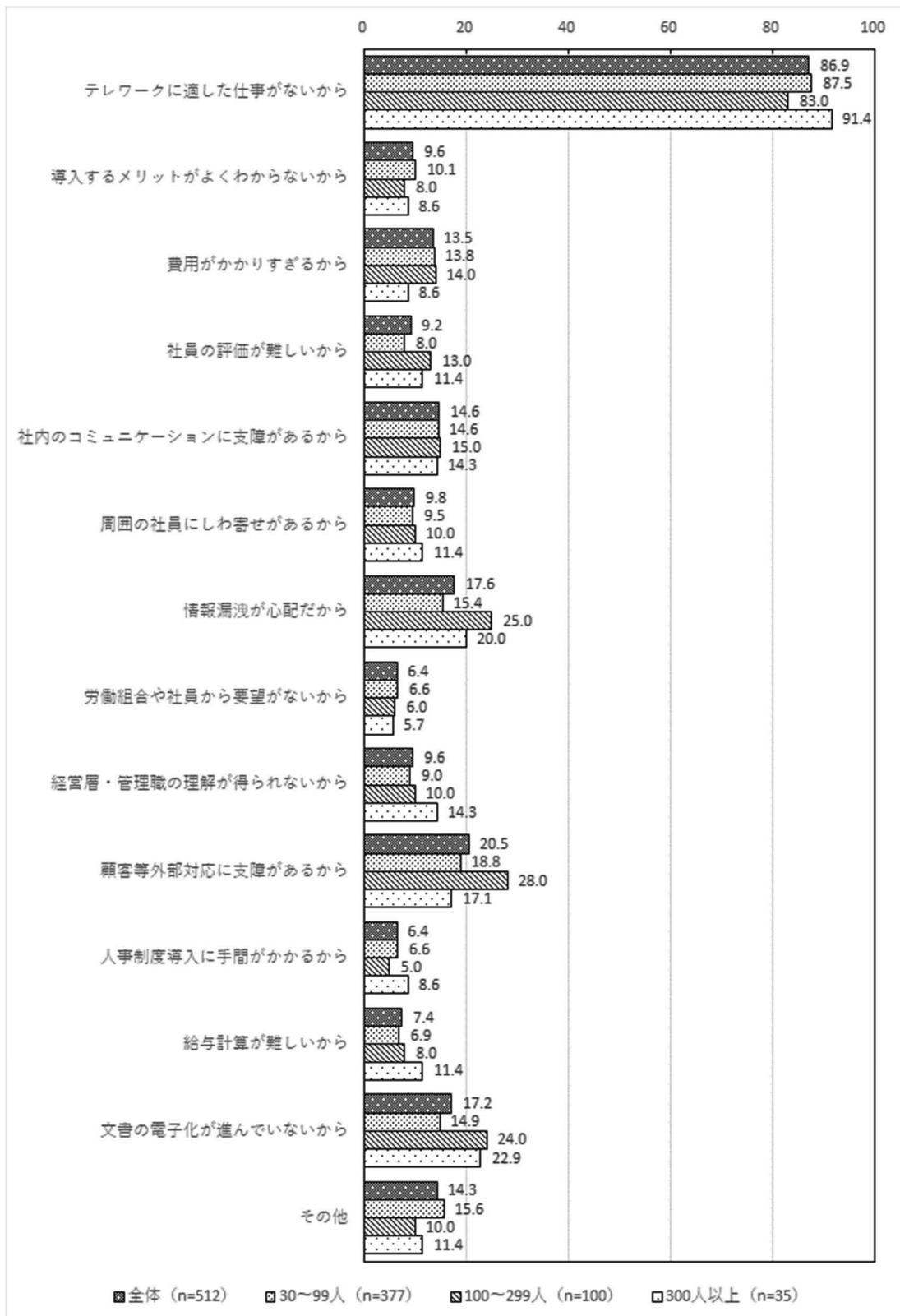


図3-31 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=512)



(10) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」が81.6%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」が66.3%となった。従業員数規模別でも、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」の回答が最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」であったが、従業員数規模が大きいほどその割合は高くなった。

表 3-26 テレワークが拡大・定着するために必要なこと（複数回答）(n=1,924)

	全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど) の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答	
回答数	1,924	1,570	1,275	758	999	591	902	388	-	
構成比(%)	100.0	81.6	66.3	39.4	51.9	30.7	46.9	20.2	-	
従業員数規模	30~99人	1,093	849	704	443	537	353	465	229	-
		100.0	77.7	64.4	40.5	49.1	32.3	42.5	21.0	-
	100~299人	498	413	336	190	273	128	258	94	-
	100.0	82.9	67.5	38.2	54.8	25.7	51.8	18.9	-	
300人以上	333	308	235	125	189	110	179	65	-	
	100.0	92.5	70.6	37.5	56.8	33.0	53.8	19.5	-	

図 3-32 テレワークが拡大・定着するために必要なこと（複数回答）(n=1,924)

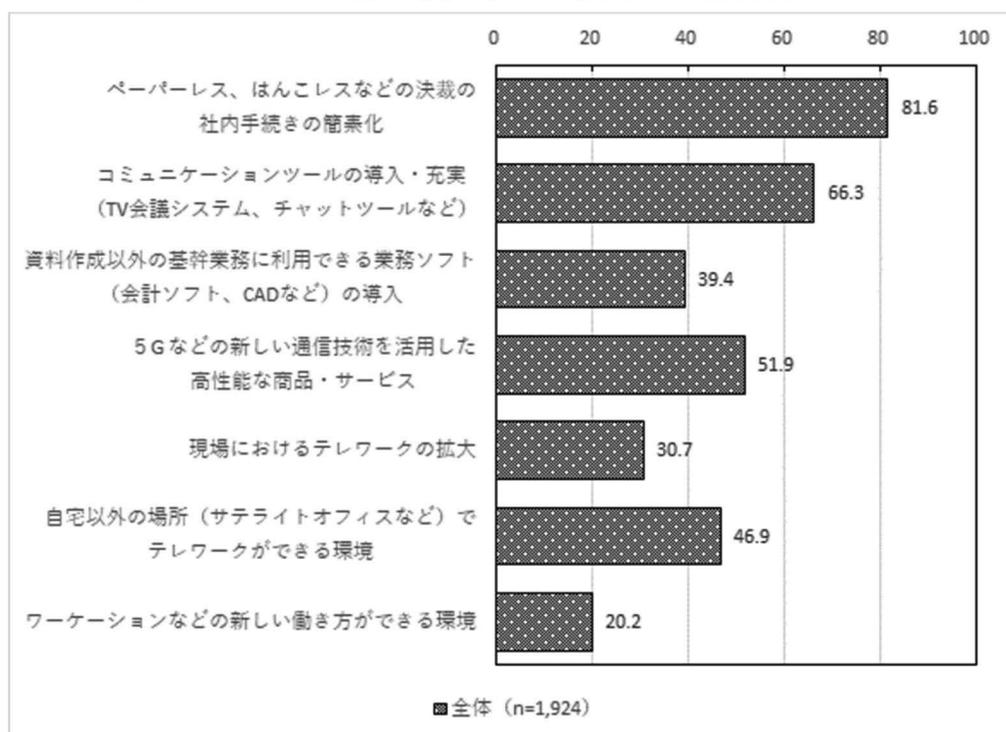
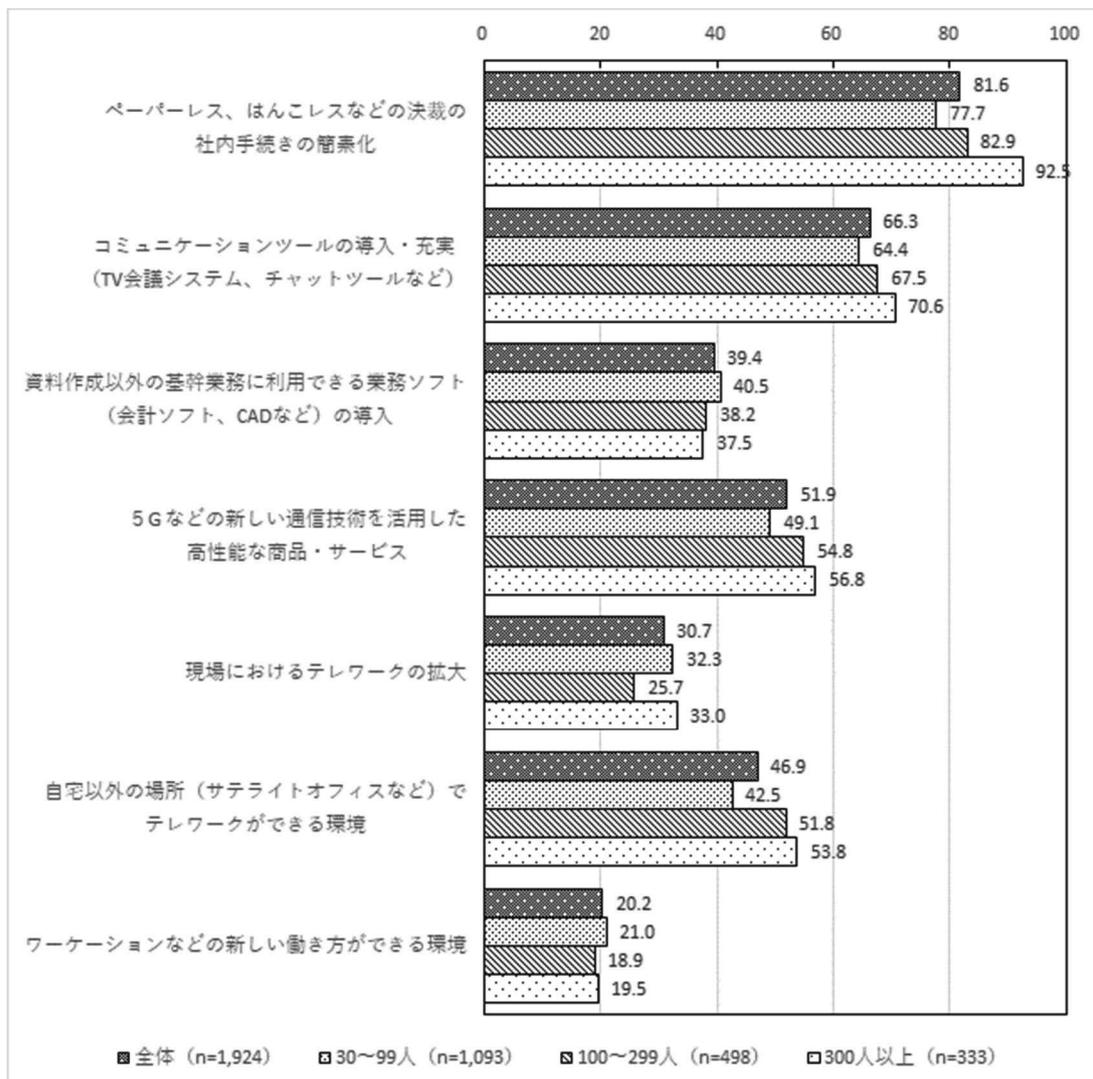


図 3-33 テレワークが拡大・定着するために必要なこと（複数回答）（従業員数規模別）（n=1,924）



(11) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が84.7%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(27.4%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(26.0%)が続いている。

従業員数規模別でみると(300人以上)では、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(35.8%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(28.7%)などが、他の従業員数規模の企業に比べて多い。一方で、「テレワーク導入費用の助成」は78.5%と他の従業員数規模の企業に比べて少なかった。

表 3-27 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,856)(最大3つ)

	全 体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数	1,856	1,572	509	304	482	403	149	434	90	-
構成比(%)	100.0	84.7	27.4	16.4	26.0	21.7	8.0	23.4	4.8	-
従業員数規模	30～99人	1,048	906	296	201	224	105	238	51	-
		100.0	86.5	28.2	19.2	21.4	19.3	10.0	22.7	4.9
	100～299人	487	414	112	73	143	109	28	111	19
	100.0	85.0	23.0	15.0	29.4	22.4	5.7	22.8	3.9	-
300人以上	321	252	101	30	115	92	16	85	20	-
	100.0	78.5	31.5	9.3	35.8	28.7	5.0	26.5	6.2	-

図 3-34 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,856)(最大3つ)

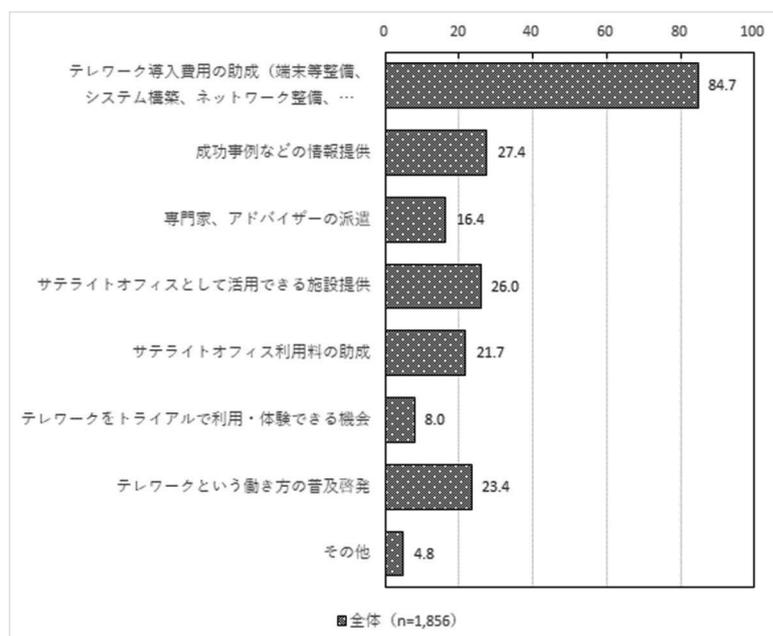
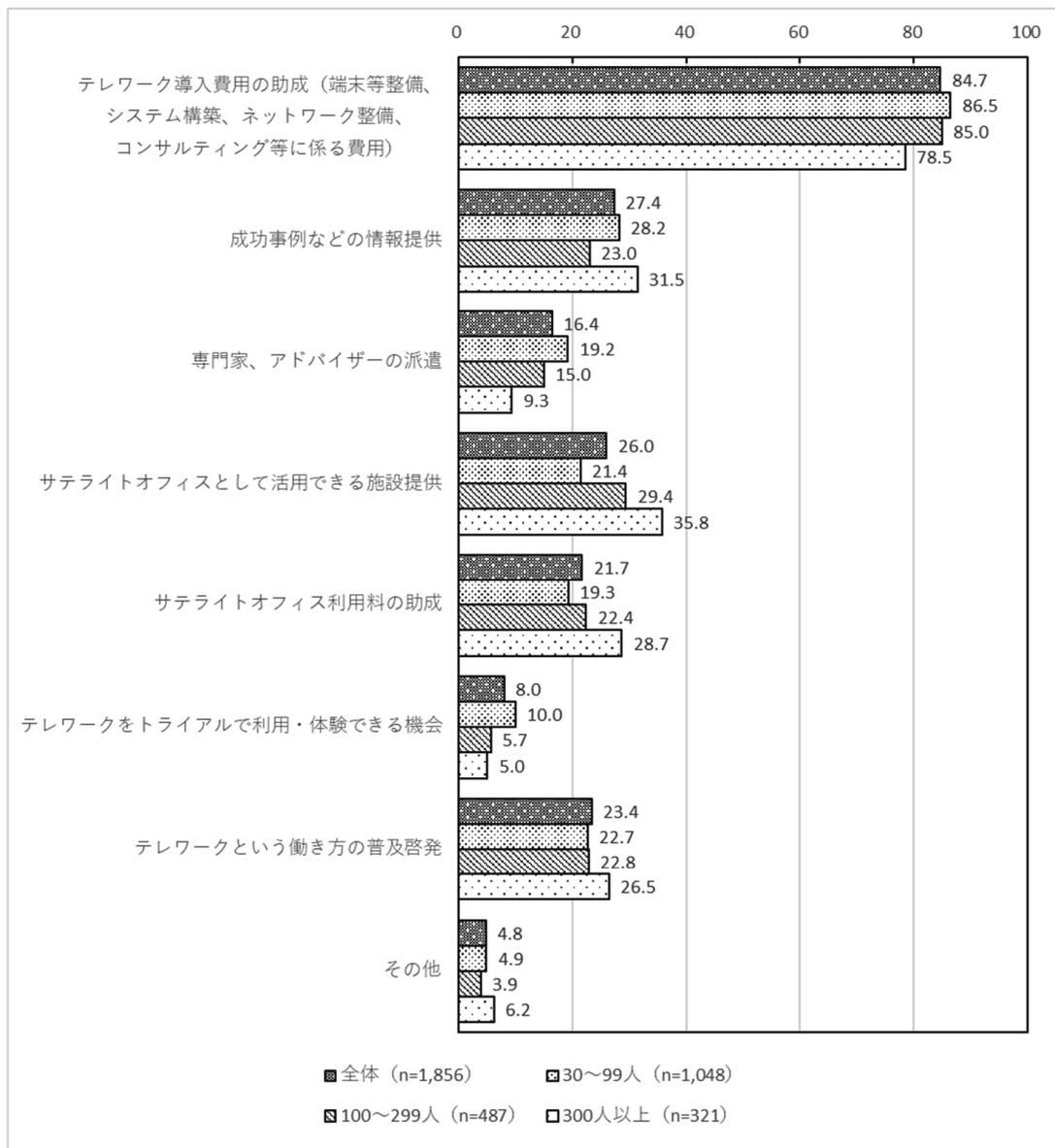


図 3-35 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,856) (従業員数規模別) (最大3つ)



● 「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 在宅通信環境の向上、端的に言えば、通信コストの縮減(製造業/300人以上)
- 製造現場のテレワーク成功事例(製造業/30~99人)
- 行政のペーパーレス化(サービス業/30~99人)

自由回答記述一覧
第1回調査(7月)
(企業編:常用雇用者規模30人以上)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 運送業なので在宅勤務をはじめとするテレワークは不可能と思い込んでいた。コロナ渦がなければテレワークを取り入れようと思わなかっただろう。しかし、緊急事態宣言となり、元請け企業や周囲の理解が得られやすくなったことと、家庭を大切にする昨今の考えから少しずつ手探りではあったが、弊社でも実施することとなった。ぜひ行政にはテレワークを行うことは悪ではなく、新しいこれからの働き方であるという考え方ができる世の中にもっていただけるようお願いしたい。雇用を守れるように中小企業に対する様々な支援をしていただけていることに感謝しております。(運輸業・郵便業／30～99人)
- テレワーク実施に向けた機器の導入、使用方法のアドバイスが必須となってくる。機器の導入については、助成金制度もあるが、確定まで時間がかかっている。要改善だと考える。大企業には機器使用方法運営というノウハウを持っている人材がいるかと思うが、中小零細ではそういう人材が不在がちのため、アドバイザーが必要である。テレワークが世の中で当たり前になってくれば、人・機材・企業同士がその方向に向かい浸透していくのではないかと。(建設業／30～99人)
- 新型コロナ対策として、テレワークを導入した企業が多く、マスコミ報道等でも「この時節、当たり前」感を出していましたが、解除宣言後、テレワークの方が減少しているように思います。時代の流れとして、もっとテレワークが定着して欲しいと思っています。少なくとも、通勤時間分に当たる時間だけでも、テレワーカーの人生にとって、プラス計上となるわけですから。(製造業／30～99人)
- テレワーク導入に際しての社内規定、就業規則等の標準的な事例を参考にしたい。(製造業／100～299人)
- テレワーク導入にかかわる諸問題(通信費、光熱費、端末周辺器費用、労災認定、交通費)の指針を示してほしい。上記項目の働き方の啓発を積極的に実施してほしい。(製造業／30～99人)
- 自宅以外で、公共交通機関を使わず行ける範囲に各社員が都合に合わせて利用できるサテライトオフィスが充実していくことを現在は最も望みます。シェア型、専有型、民間公共施設など様々な形態が広がることを期待。(情報通信業／30～99人)
- 下請企業は大企業の慣習に従わざるを得ない業務がある。大企業が率先してペーパーレスやハンコレスを導入しないと中小企業がそのために不要な出社を強いられています。(その他／30～99人)
- テレワークに対するイメージの向上。テレワークすることへの有効性、収益性を具体的に示すことが出来れば、経営者としてもチェンジできるのではないかと考える。警備、清掃、フーズ、建設などテレワークできない部門の従業員の共感をどう得るかが課題である。(建設業／100～299人)

- 就業規則の変更が今回のような緊急事態には対応が追いつきません。それぞれの業務形態、内容に応じて導入しやすいように促していただければと思っております。
(サービス業／100～299人)
- 世の中全体がテレワークを活用することで企業も推進しやすくなります。アフターコロナではテレワークを解除している企業も出てきているので普及を促進していただきたい。
(サービス業／300人以上)
- 適切な勤務管理を担保するための有用な運用方法について情報提供してほしい。
(金融業・保険業／100～299人)
- 行政でもバックアップ、モデルケースの発表などしていただけるとありがたい。
(製造業／30～99人)
- テレワークがすべての業種において可能であるという考え方の啓発。行政手続き等のペーパーレス化の推奨。(製造業／30～99人)
- 働く環境整備が第一だが、その次にはメンタルヘルスキアの導入も合わせて実施が必要。(製造業／300人以上)
- 「テレワーク」という言葉がなくなり、当たり前働き方になることを官民共有して進められれば。(その他／100～299人)
- 今回のアンケートで初めて「ワーケーション」という言葉を知りました。新しい働き方と新しい生活様式として大変興味があります。(サービス業／30～99人)

**第4章 第1回調査(7月)の結果
〈従業員編〉**

1 回答者の属性

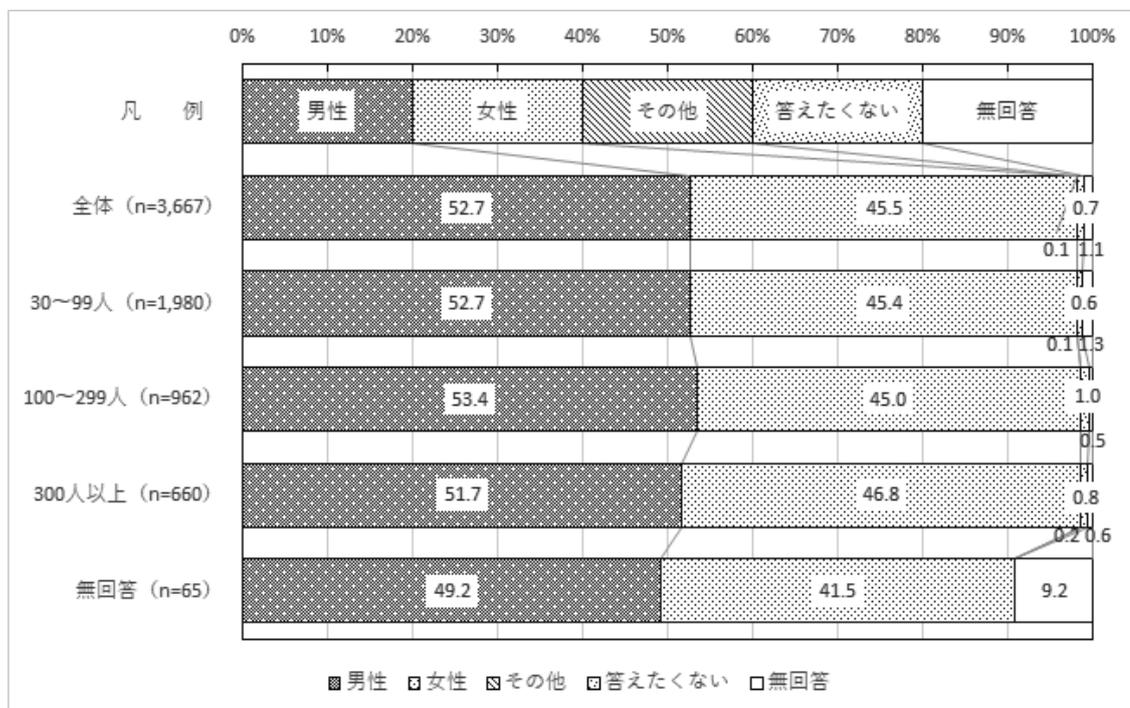
(1) 性別

回答者の性別をみると「男性」が52.7%、「女性」が45.5%であった。

表 4-1 回答者の属性:性別 (n=3,667)

		全 体	男性	女性	その他	答えたく ない	無回答
回答数		3,667	1,931	1,667	3	26	40
構成比(%)		100.0	52.7	45.5	0.1	0.7	1.1
従 業 員 数 規 模	30~99人	1,980	1,044	898	2	11	25
		100.0	52.7	45.4	0.1	0.6	1.3
	100~299人	962	514	433	-	10	5
		100.0	53.4	45.0	-	1.0	0.5
300人以上		660	341	309	1	5	4
		100.0	51.7	46.8	0.2	0.8	0.6
無回答		65	32	27	-	-	6
		100.0	49.2	41.5	-	-	9.2

図 4-1 回答者の属性:性別 (従業員数規模別) (n=3,667)



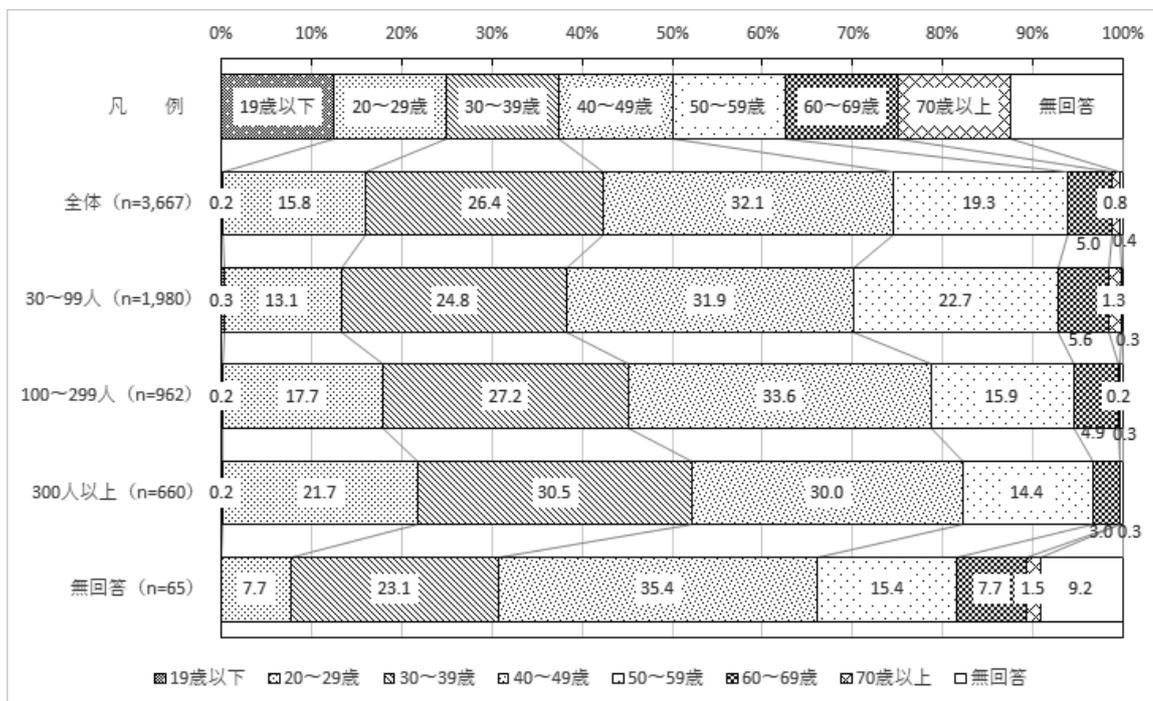
(2) 年齢

回答者の年齢をみると「40～49歳」が32.1%と最も多く、次いで「30～39歳」が26.4%、「50～59歳」が19.3%であった。

表 4-2 回答者の属性:年齢(n=3,667)

		全 体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
回答数		3,667	9	578	969	1,176	707	183	29	16
構成比(%)		100.0	0.2	15.8	26.4	32.1	19.3	5.0	0.8	0.4
従業員数規模別	30～99人	1,980	6	260	491	632	449	111	26	5
		100.0	0.3	13.1	24.8	31.9	22.7	5.6	1.3	0.3
	100～299人	962	2	170	262	323	153	47	2	3
		100.0	0.2	17.7	27.2	33.6	15.9	4.9	0.2	0.3
300人以上	660	1	143	201	198	95	20	-	2	
	100.0	0.2	21.7	30.5	30.0	14.4	3.0	-	0.3	
無回答	65	-	5	15	23	10	5	1	6	
	100.0	-	7.7	23.1	35.4	15.4	7.7	1.5	9.2	

図 4-2 回答者の属性:年齢 (従業員数規模別)(n=3,667)



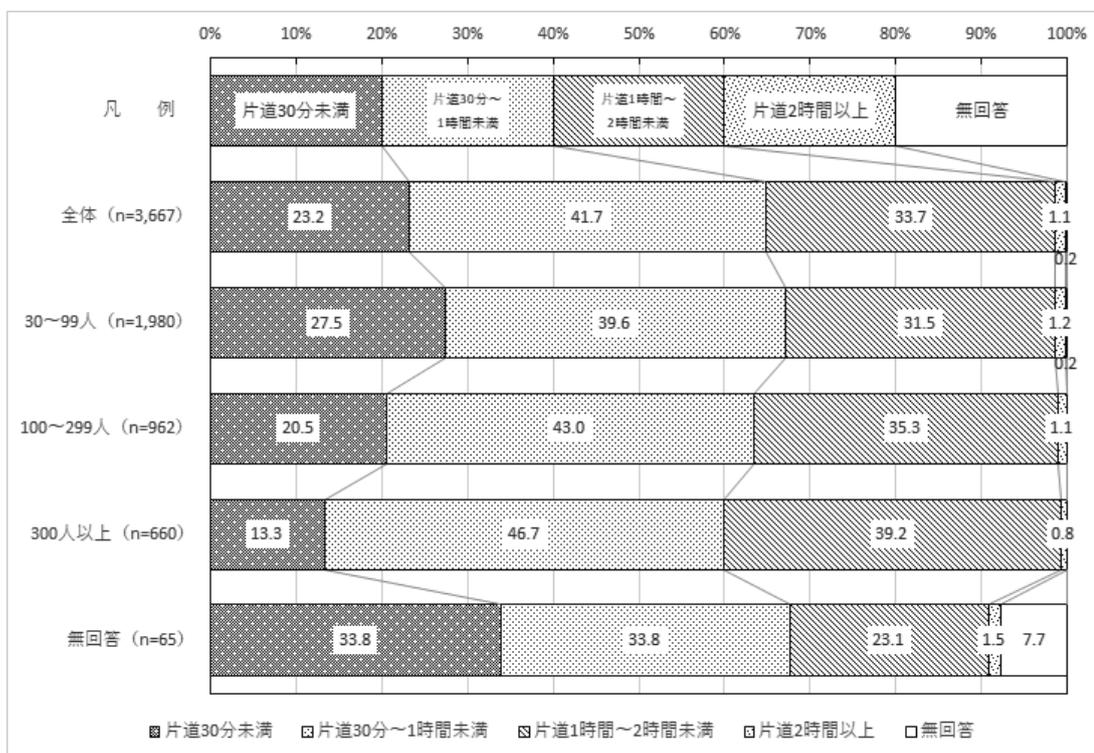
(3) 勤務先と自宅との移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間をみると、「片道30分～1時間未満」が41.7%と最も多く、次いで「片道1時間～2時間未満」が33.7%、「片道30分未満」が23.2%であった。

表 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間:(n=3,667)

		全 体	片道30分 未 満	片道30分 ～ 1 時 間 未 満	片 道 1 時 間 ～ 2 時 間 未 満	片 道 2 時 間 以 上	無 回 答
回答数		3,667	851	1,529	1,237	41	9
構成比(%)		100.0	23.2	41.7	33.7	1.1	0.2
従 業 員 数 規 模 別	30～99人	1,980	544	785	623	24	4
		100.0	27.5	39.6	31.5	1.2	0.2
	100～299人	962	197	414	340	11	-
		100.0	20.5	43.0	35.3	1.1	-
300人以上	660	88	308	259	5	-	
	100.0	13.3	46.7	39.2	0.8	-	
無回答	65	22	22	15	1	5	
	100.0	33.8	33.8	23.1	1.5	7.7	

図 4-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間(従業員数規模別)(n=3,667)



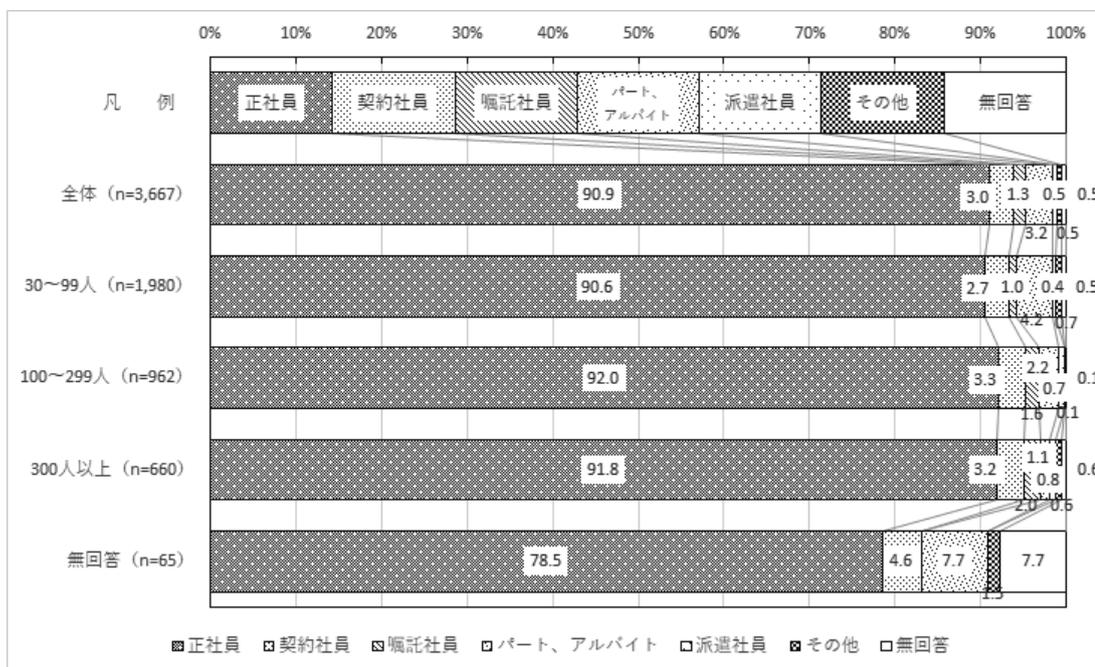
(4) 就業形態

回答者の就業形態をみると、「正社員」での雇用が90.9%と最も多かった。

表 4-4 回答者の属性:就業形態:(n=3,667)

		全 体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、 アルバイト	派遣社員	その他	無回答
回答数		3,667	3,335	109	47	116	20	20	20
構成比(%)		100.0	90.9	3.0	1.3	3.2	0.5	0.5	0.5
従業員 数規 模別	30～99人	1,980	1,793	53	19	83	8	14	10
		100.0	90.6	2.7	1.0	4.2	0.4	0.7	0.5
	100～299人	962	885	32	15	21	7	1	1
		100.0	92.0	3.3	1.6	2.2	0.7	0.1	0.1
300人以上	660	606	21	13	7	5	4	4	
	100.0	91.8	3.2	2.0	1.1	0.8	0.6	0.6	
無回答	65	51	3	-	5	-	1	5	
	100.0	78.5	4.6	-	7.7	-	1.5	7.7	

図 4-4 回答者の属性:就業形態(従業員数規模別)(n=3,667)



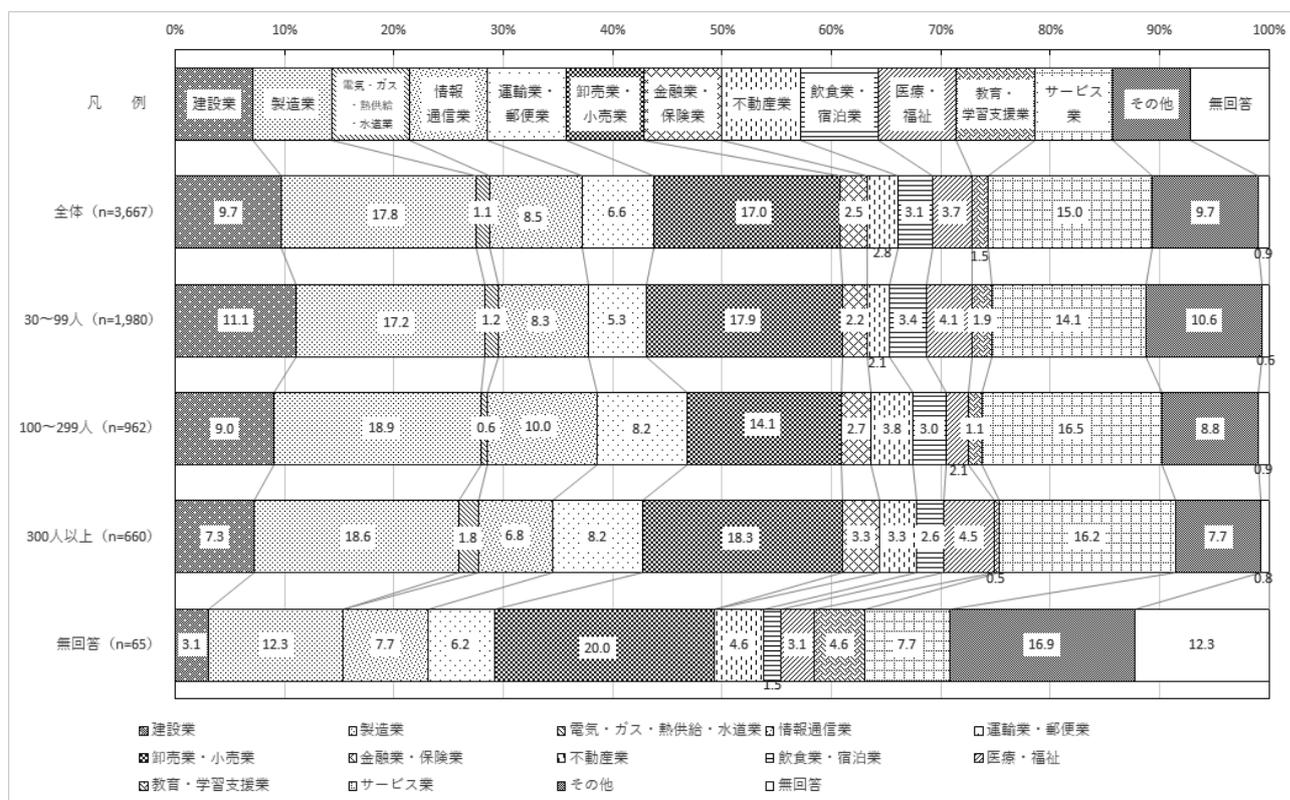
(5) 勤務先の主要事業内容

回答者の勤務先の主要事業内容を見ると、「製造業」が 17.8%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が 17.0%、「サービス業」が 15.0%であった。

表 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容:(n=3,667)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
回答数	3,667	357	654	42	310	242	625	91	103	114	134	54	550	357	34
構成比(%)	100.0	9.7	17.8	1.1	8.5	6.6	17.0	2.5	2.8	3.1	3.7	1.5	15.0	9.7	0.9
従業員数規模別	30~99人	1,980	220	341	24	164	105	355	43	41	67	37	279	210	12
		100.0	11.1	17.2	1.2	8.3	5.3	17.9	2.2	2.1	3.4	4.1	14.1	10.6	0.6
	100~299人	962	87	182	6	96	79	136	26	37	29	11	159	85	9
		100.0	9.0	18.9	0.6	10.0	8.2	14.1	2.7	3.8	3.0	1.1	16.5	8.8	0.9
	300人以上	660	48	123	12	45	54	121	22	22	17	30	107	51	5
	100.0	7.3	18.6	1.8	6.8	8.2	18.3	3.3	3.3	2.6	4.5	16.2	7.7	0.8	
無回答	65	2	8	-	5	4	13	-	3	1	2	3	5	11	8
	100.0	3.1	12.3	-	7.7	6.2	20.0	-	4.6	1.5	3.1	4.6	7.7	16.9	12.3

図 4-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容(従業員数規模別)(n=3,667)



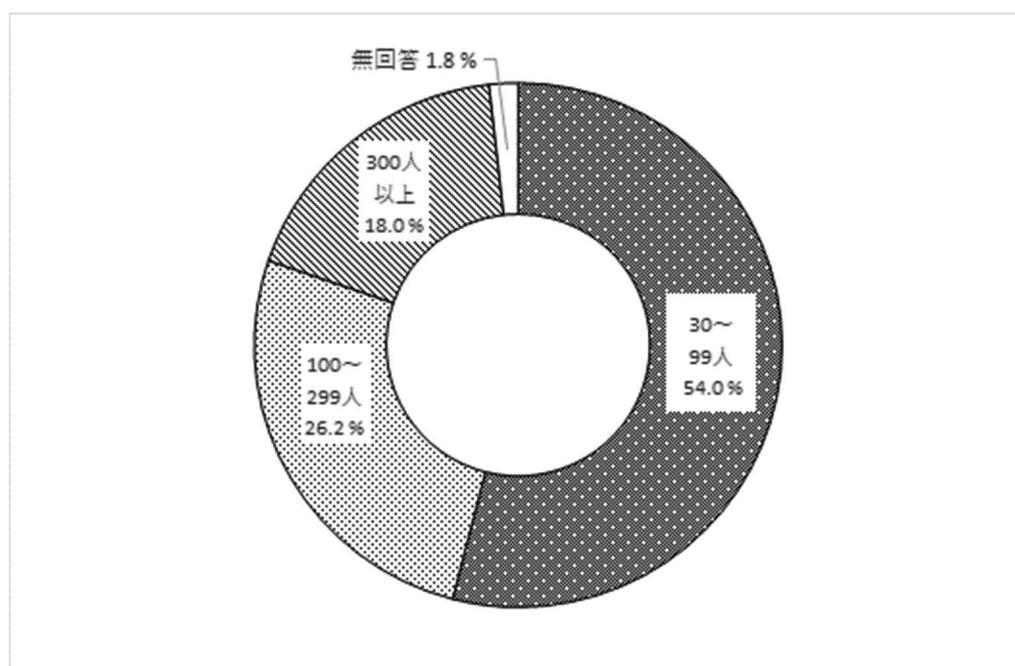
(6) 勤務先の従業員数

回答者の勤務先の従業員数規模をみると、「30～99人」が54.0%と半数を占め、次いで「100～299人」が26.2%、「300人以上」が18.0%であった。

表 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数:(n=3,667)

	全 体	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
回答数	3,667	1,980	962	660	65
構成比(%)	100.0	54.0	26.2	18.0	1.8

図 4-6 回答者の属性:勤務先の従業員数(従業員数規模別)(n=3,667)



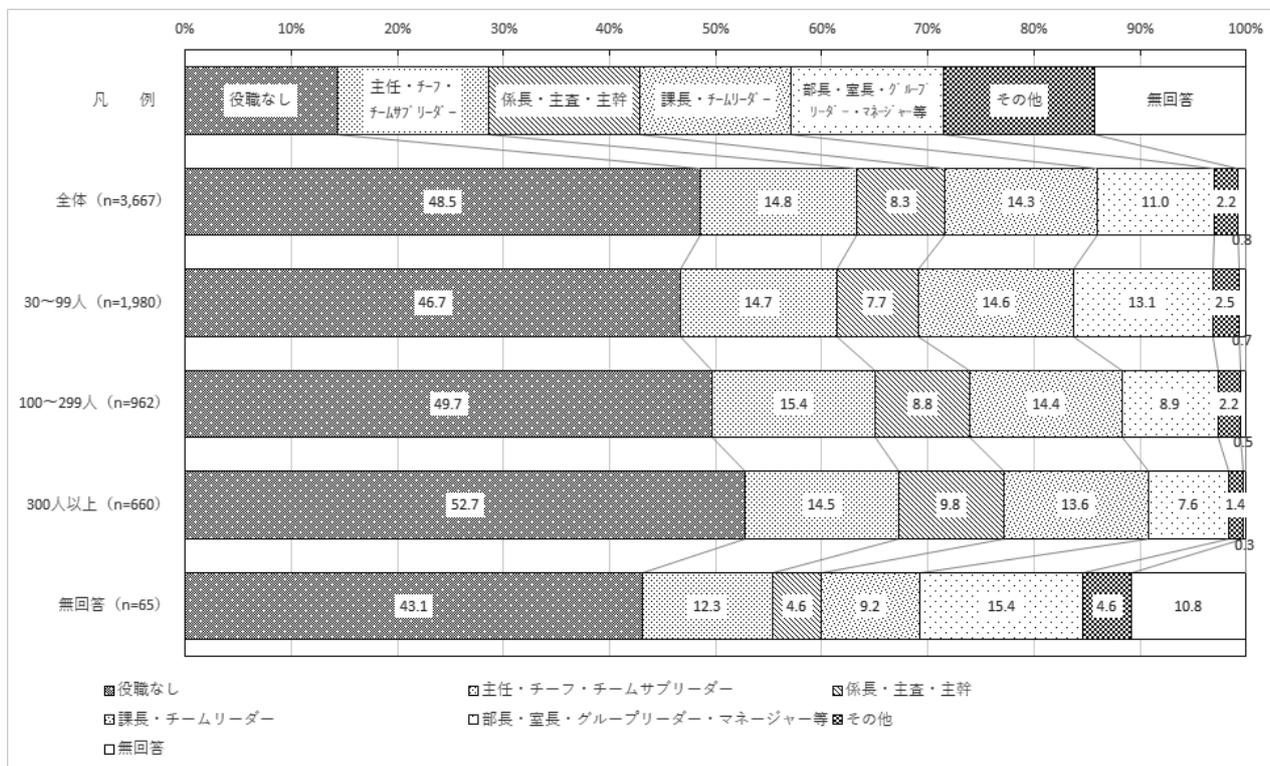
(7) 役職

回答者の役職をみると、「役職なし」が 48.5%と最も多く、次いで「主任・チーフ・チームサブリーダー」が 14.8%であった。

表 4-7 回答者の属性:役職:(n=3,667)

	全 体	役職なし	主任・チーフ・チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・マネージャー等	その他	無回答	
回答数	3,667	1,779	543	305	525	405	82	28	
構成比(%)	100.0	48.5	14.8	8.3	14.3	11.0	2.2	0.8	
従業員数規模別	30~99人	1,980	925	291	152	290	259	49	14
		100.0	46.7	14.7	7.7	14.6	13.1	2.5	0.7
	100~299人	962	478	148	85	139	86	21	5
		100.0	49.7	15.4	8.8	14.4	8.9	2.2	0.5
300人以上	660	348	96	65	90	50	9	2	
	100.0	52.7	14.5	9.8	13.6	7.6	1.4	0.3	
無回答	65	28	8	3	6	10	3	7	
	100.0	43.1	12.3	4.6	9.2	15.4	4.6	10.8	

図 4-7 回答者の属性:役職(従業員数規模別)(n=3,667)



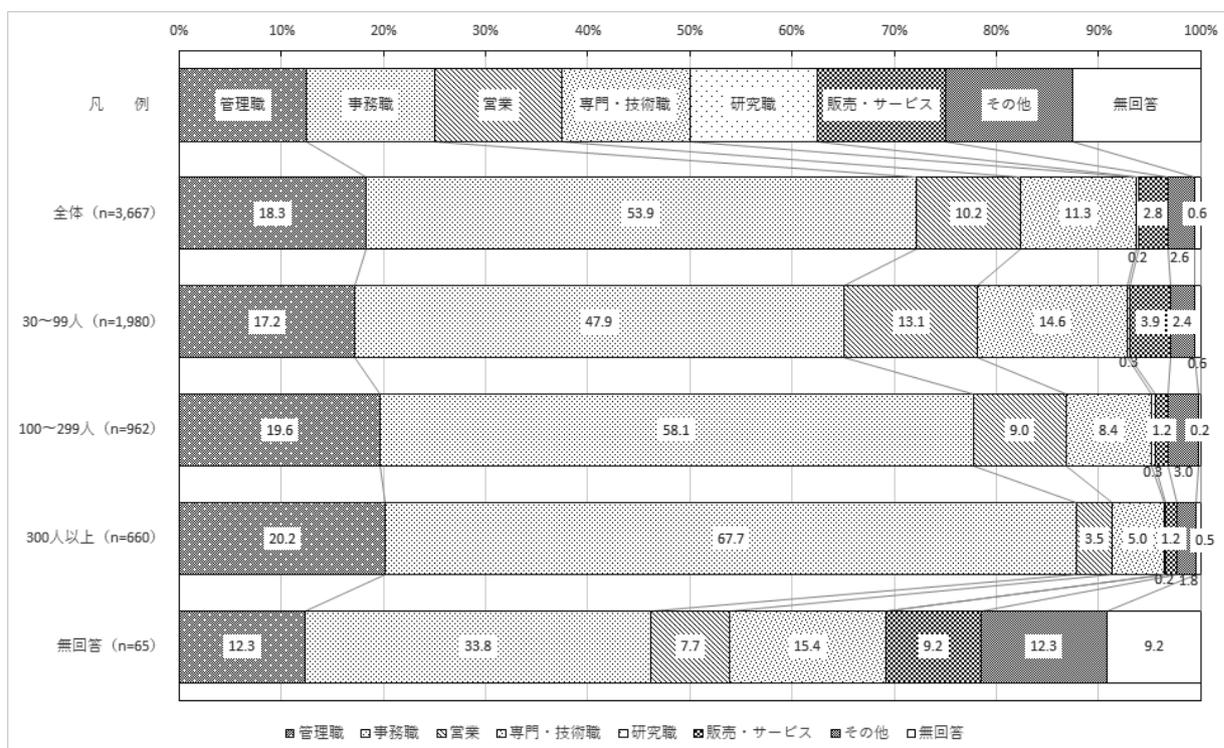
(8) 職種

回答者の職種をみると、「事務職」が53.9%と半数を超えており、次いで「管理職」が18.3%であった。

表 4-8 回答者の属性:職種:(n=3,667)

	全 体	管理職	事務職	営業	専門・ 技術職	研究職	販売・ サービス	その他	無回答	
回答数	3,667	670	1,977	374	414	9	104	97	22	
構成比(%)	100.0	18.3	53.9	10.2	11.3	0.2	2.8	2.6	0.6	
従業員 数規 模別	30～99人	1,980	340	949	259	290	5	78	48	11
		100.0	17.2	47.9	13.1	14.6	0.3	3.9	2.4	0.6
	100～299人	962	189	559	87	81	3	12	29	2
		100.0	19.6	58.1	9.0	8.4	0.3	1.2	3.0	0.2
300人以上	660	133	447	23	33	1	8	12	3	
	100.0	20.2	67.7	3.5	5.0	0.2	1.2	1.8	0.5	
無回答	65	8	22	5	10	-	6	8	6	
	100.0	12.3	33.8	7.7	15.4	-	9.2	12.3	9.2	

図 4-8 回答者の属性:職種(従業員数規模別)(n=3,667)



2 テレワークの利用状況について

(1) テレワークという働き方の認知度

テレワークという働き方の認知度について、「知っていた」が 87.2%と最も多かった。次いで「聞いたことがあったが、内容はよく知らない」が 10.5%、「知らなかった」が 1.8%で、全体の約 9 割は「知っていた」と回答した。

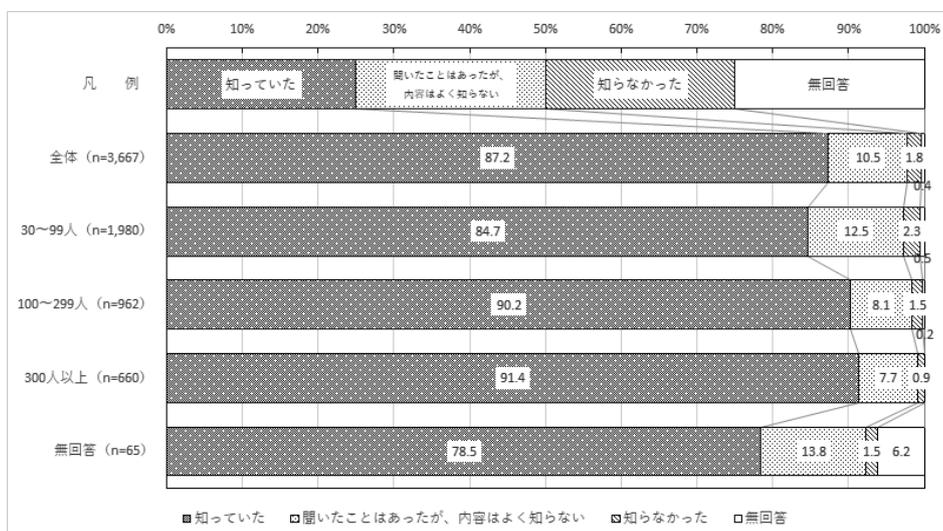
●従業員数規模別

テレワークという働き方の認知度について、従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業勤務者は 91.4%が「知っていた」と回答したのに対し、〈30～99人〉の企業勤務者では 84.7%が「知っていた」と回答した。認知度はいずれの従業員数規模においても高いものの、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員ほど認知度が高い傾向が見られた。

表 4-9 テレワークという働き方の認知度(従業員数規模別)(n=3,667)

		全 体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
回答数		3,667	3,199	386	66	16
構成比(%)		100.0	87.2	10.5	1.8	0.4
従業員数規模別	30～99人	1,980	1,677	248	45	10
		100.0	84.7	12.5	2.3	0.5
	100～299人	962	868	78	14	2
		100.0	90.2	8.1	1.5	0.2
300人以上	660	603	51	6	-	
	100.0	91.4	7.7	0.9	-	
無回答	65	51	9	1	4	
	100.0	78.5	13.8	1.5	6.2	

図 4-9 テレワークという働き方の認知度(従業員数規模別)(n=3,667)



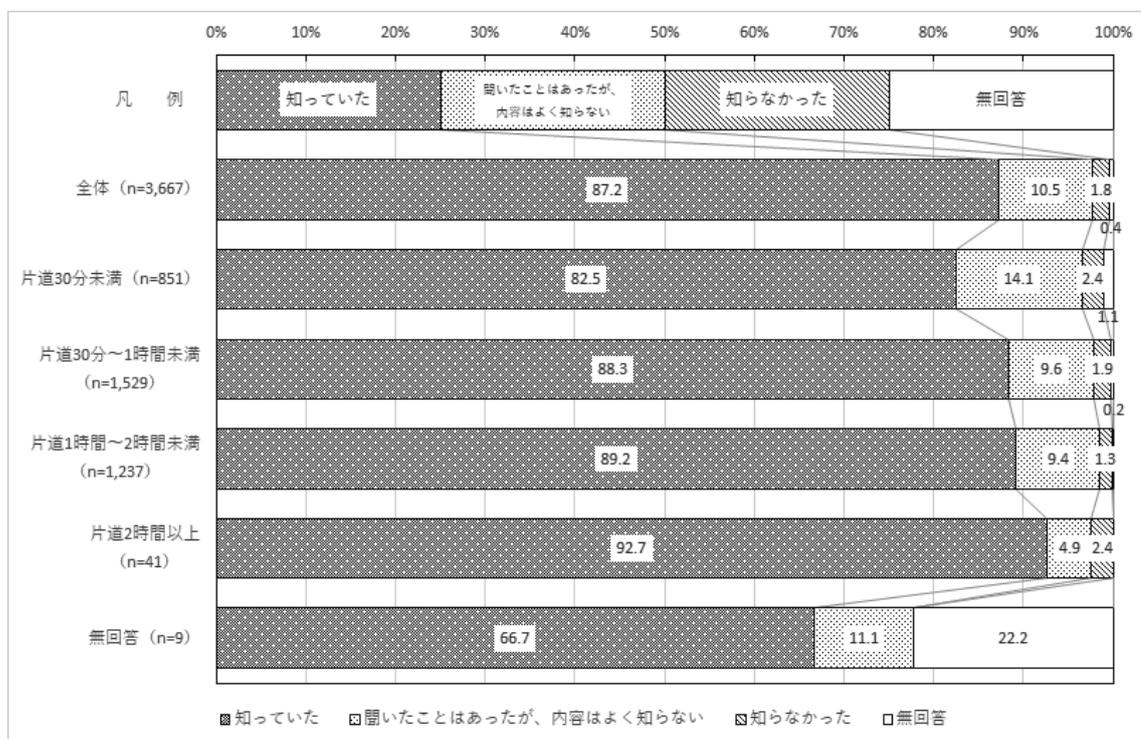
●通勤時間別

テレワークという働き方の認知度について、勤務先から自宅までの移動時間別でみると、「知っていた」との回答が(片道2時間以上)で92.7%最も多く、次いで(片道1時間～2時間未満)で89.2%と、通勤時間の長さに比例して「知っていた」と回答する割合が高くなる傾向が見られた。

表 4-10 テレワークという働き方の認知度(通勤時間別)(n=3,667)

		全 体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
回答数		3,667	3,199	386	66	16
構成比(%)		100.0	87.2	10.5	1.8	0.4
通 勤 時 間	片道30分未満	851	702	120	20	9
		100.0	82.5	14.1	2.4	1.1
	片道30分～1時間未満	1,529	1,350	147	29	3
		100.0	88.3	9.6	1.9	0.2
	片道1時間～2時間未満	1,237	1,103	116	16	2
		100.0	89.2	9.4	1.3	0.2
	片道2時間以上	41	38	2	1	-
	100.0	92.7	4.9	2.4	-	
無回答	9	6	1	-	2	
	100.0	66.7	11.1	-	22.2	

図 4-10 テレワークという働き方の認知度(通勤時間別)(n=3,667)



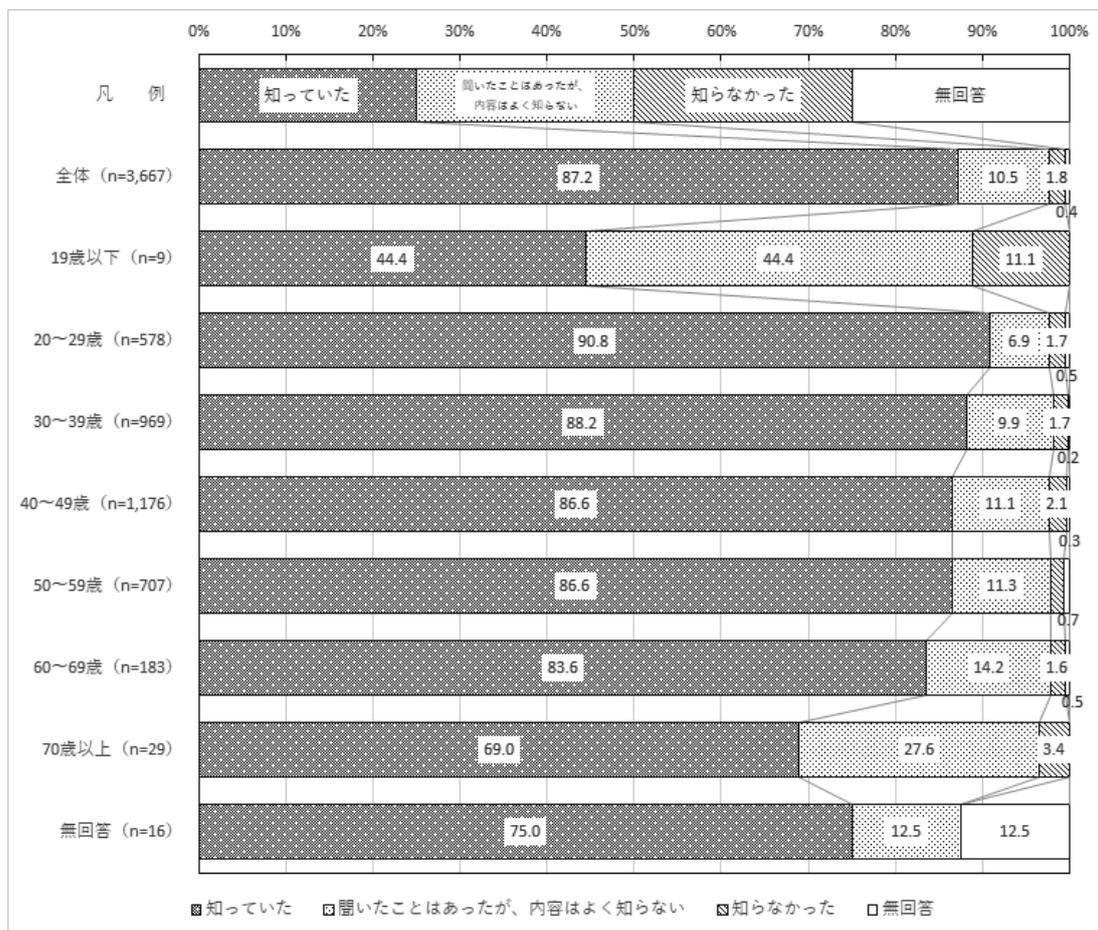
●年代別

テレワークという働き方の認知度について、年代別でみると、「知っていた」との回答が〈19歳以下〉の44.4%、〈70歳以上〉の69.0%を除くと、その他全ての年齢層で8割を超えている。特に【20代～30代】では約9割となっており認知度が高い傾向が見られた。

表 4-11 テレワークという働き方の認知度(年代別)(n=3,667)

		全 体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
回答数		3,667	3,199	386	66	16
構成比(%)		100.0	87.2	10.5	1.8	0.4
年 代 別	19歳以下	9	4	4	1	-
		100.0	44.4	44.4	11.1	-
	20～29歳	578	525	40	10	3
		100.0	90.8	6.9	1.7	0.5
	30～39歳	969	855	96	16	2
		100.0	88.2	9.9	1.7	0.2
	40～49歳	1,176	1,018	130	25	3
		100.0	86.6	11.1	2.1	0.3
50～59歳	707	612	80	10	5	
	100.0	86.6	11.3	1.4	0.7	
60～69歳	183	153	26	3	1	
	100.0	83.6	14.2	1.6	0.5	
70歳以上	29	20	8	1	-	
	100.0	69.0	27.6	3.4	-	
無回答	16	12	2	-	2	
	100.0	75.0	12.5	-	12.5	

図 4-11 テレワークという働き方の認知度(年代別)(n=3,667)



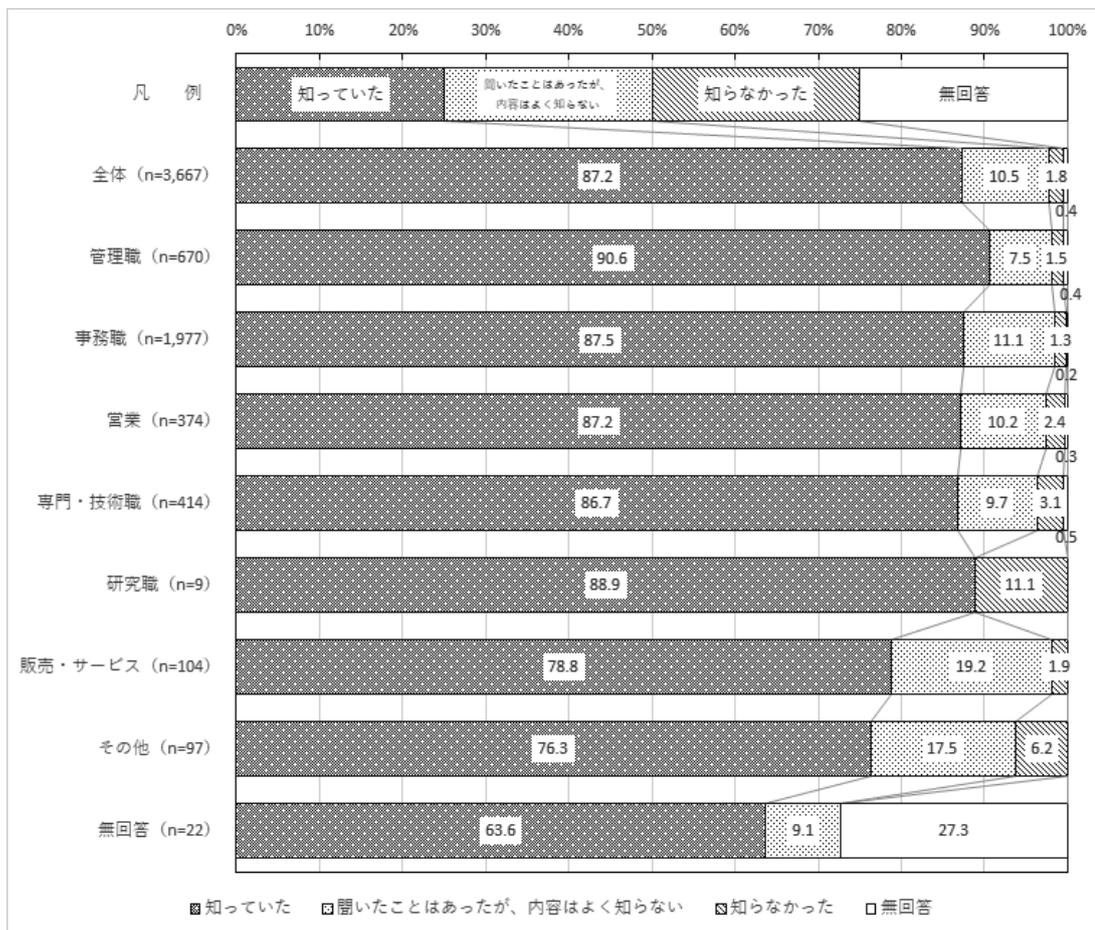
●職種別

テレワークという働き方の認知度について、職種別でみると、「知っていた」との回答が〈管理職〉で90.6%と最も多く、次いで〈研究職〉(88.9%)、〈事務職〉(87.5%)で9割弱となった。一方、〈販売・サービス〉では【内容はよく知らない／知らなかった】との回答が2割を上回った。

表 4-12 テレワークという働き方の認知度(職種別)(n=3,667)

	全 体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答	
回答数	3,667	3,199	386	66	16	
構成比(%)	100.0	87.2	10.5	1.8	0.4	
職 種	管理職	670	607	50	10	3
		100.0	90.6	7.5	1.5	0.4
	事務職	1,977	1,729	219	25	4
		100.0	87.5	11.1	1.3	0.2
	営業	374	326	38	9	1
		100.0	87.2	10.2	2.4	0.3
	専門・技術職	414	359	40	13	2
		100.0	86.7	9.7	3.1	0.5
	研究職	9	8		1	-
	100.0	88.9	-	11.1	-	
販売・サービス	104	82	20	2	-	
	100.0	78.8	19.2	1.9	-	
その他	97	74	17	6	-	
	100.0	76.3	17.5	6.2	-	
無回答	22	14	2	-	6	
	100.0	63.6	9.1	-	27.3	

図 4-12 テレワークという働き方の認知度(職種別)(n=3,667)



(2) 過去1年間のテレワークの経験

過去1年間のテレワークの経験有無について、「テレワークをしたことがない」が39.7%と全体の約4割を占めた。【テレワークをしたことがある】と回答した中では、「在宅でテレワークをしたことがある」が58.2%と最も多く、次いで「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」が9.9%であった。

表4-13 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,644)

	全 体	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークをしたことがない	
回答数	3,644	2,120	98	360	1,448	
構成比(%)	100.0	58.2	2.7	9.9	39.7	
従業員数規模別	30～99人	1,965	972	31	162	952
		100.0	49.5	1.6	8.2	48.4
	100～299人	960	617	22	98	322
		100.0	64.3	2.3	10.2	33.5
	300人以上	658	502	45	98	142
	100.0	76.3	6.8	14.9	21.6	
無回答	61	29	-	2	32	
	100.0	47.5	-	3.3	52.5	
性別	男性	1,924	1,120	62	267	740
		100.0	58.2	3.2	13.9	38.5
	女性	1,654	972	34	91	671
		100.0	58.8	2.1	5.5	40.6
	その他	3	2	-	1	1
	100.0	66.7	-	33.3	33.3	
答えたくない	26	13	1	-	12	
	100.0	50.0	3.8	-	46.2	
無回答	37	13	1	1	24	
	100.0	35.1	2.7	2.7	64.9	
通勤時間	片道30分未満	842	307	23	58	515
		100.0	36.5	2.7	6.9	61.2
	片道30分～1時間未満	1,522	953	29	156	541
		100.0	62.6	1.9	10.2	35.5
	片道1時間～2時間未満	1,232	831	45	142	374
		100.0	67.5	3.7	11.5	30.4
片道2時間以上	41	27	1	4	13	
	100.0	65.9	2.4	9.8	31.7	
無回答	7	2	-	-	5	
	100.0	28.6	-	-	71.4	
年代別	19歳以下	9	4	-	-	5
		100.0	44.4	-	-	55.6
	20～29歳	575	393	14	49	177
		100.0	68.3	2.4	8.5	30.8
	30～39歳	966	597	23	108	344
		100.0	61.8	2.4	11.2	35.6
	40～49歳	1,170	677	37	141	464
		100.0	57.9	3.2	12.1	39.7
	50～59歳	701	357	19	53	331
	100.0	50.9	2.7	7.6	47.2	
60～69歳	181	79	5	9	98	
	100.0	43.6	2.8	5.0	54.1	
70歳以上	28	6	-	-	22	
	100.0	21.4	-	-	78.6	
無回答	14	7	-	-	7	
	100.0	50.0	-	-	50.0	
職種	管理職	664	370	24	93	271
		100.0	55.7	3.6	14.0	40.8
	事務職	1,969	1,174	38	118	781
		100.0	59.6	1.9	6.0	39.7
	営業	373	228	6	84	120
		100.0	61.1	1.6	22.5	32.2
	専門・技術職	413	275	22	51	126
		100.0	66.6	5.3	12.3	30.5
	研究職	9	6	1	2	3
		100.0	66.7	11.1	22.2	33.3
販売・サービス	103	20	4	-	81	
	100.0	19.4	3.9	-	78.6	
その他	97	41	3	11	56	
	100.0	42.3	3.1	11.3	57.7	
無回答	16	6	-	1	10	
	100.0	37.5	-	6.3	62.5	

図 4-13 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,644)

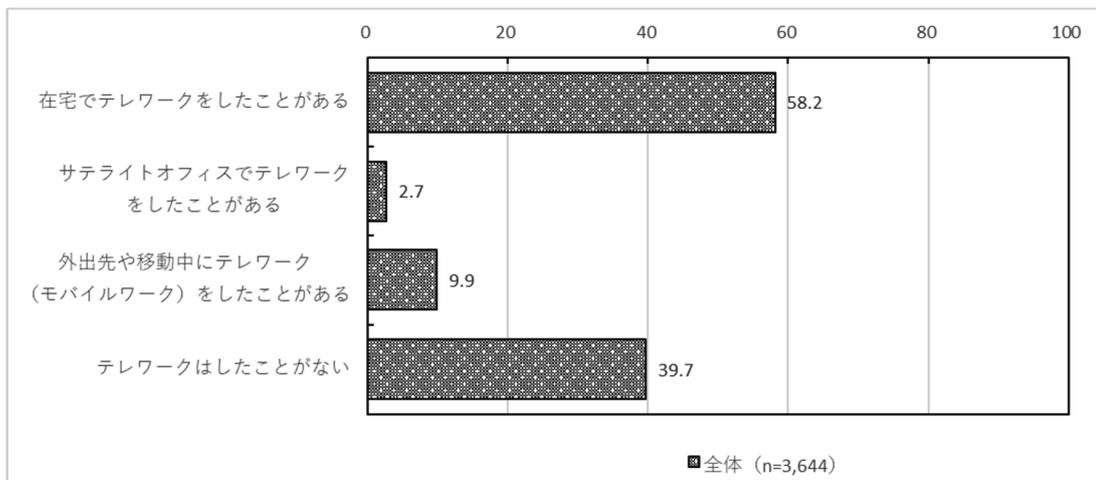
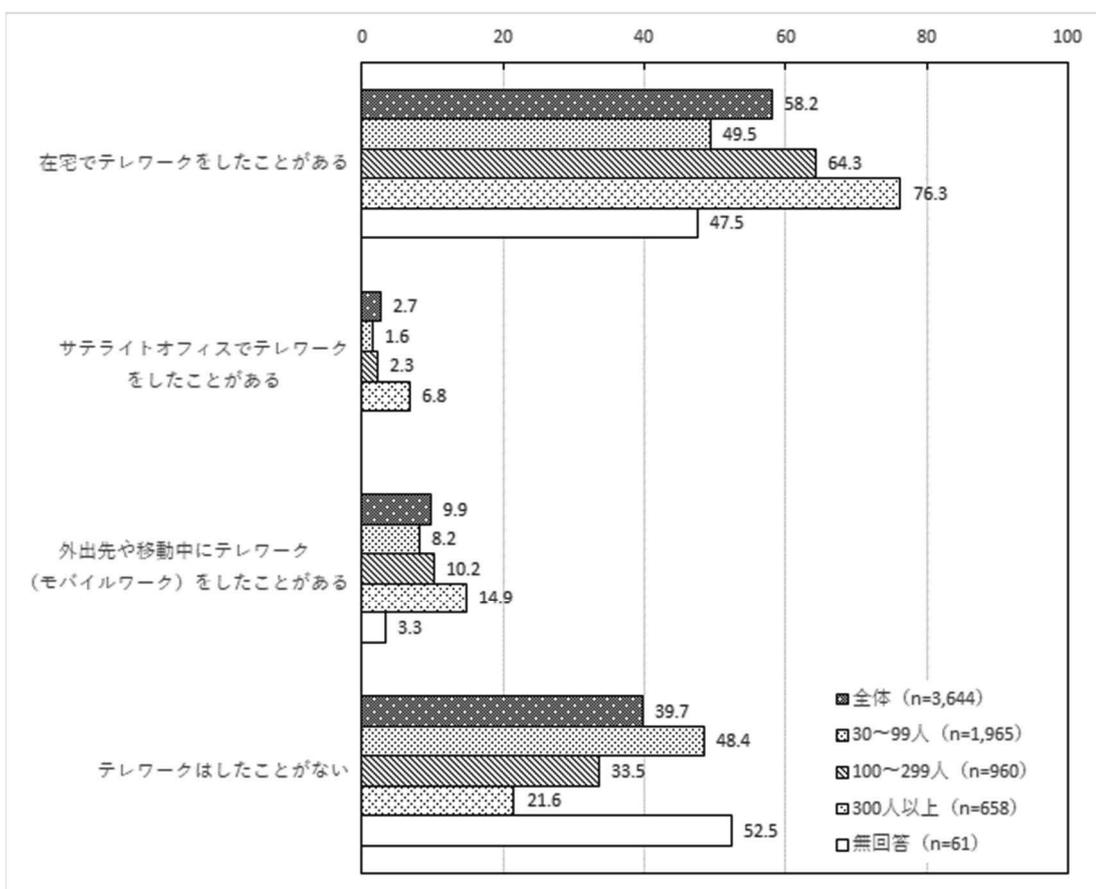


図 4-14 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(従業員数規模別)(n=3,644)



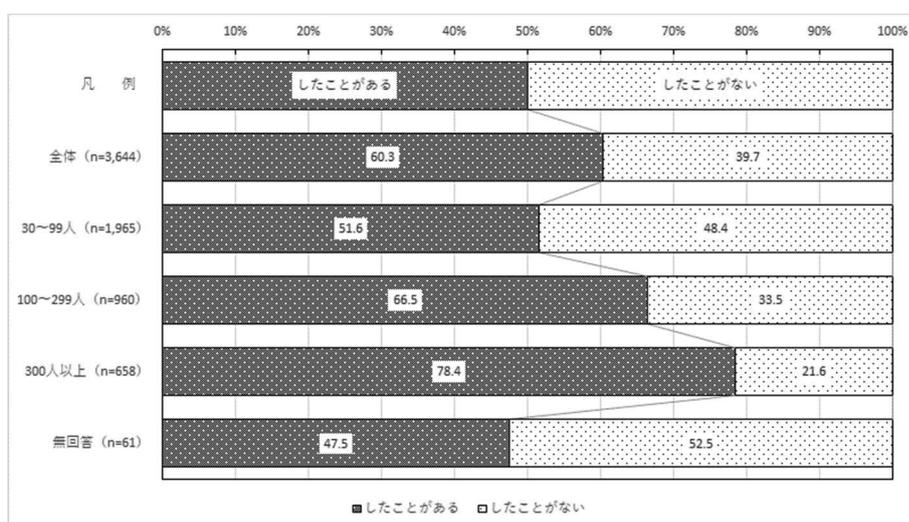
(3) 過去1年間のテレワークの経験有無：有無別集計

以下は、過去1年間のテレワークの経験有無について、テレワークを「したことがある」と「したことがない」の2種に分けて集計したものである。

●従業員数規模別

過去1年間のテレワークの経験有無について、従業員数規模別でみると、「したことがある」との回答は〈300人以上〉の企業に勤務する従業員で78.4%と最も多く、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員のほうが、テレワークを「したことがある」と回答する割合が高くなる傾向が見られた。

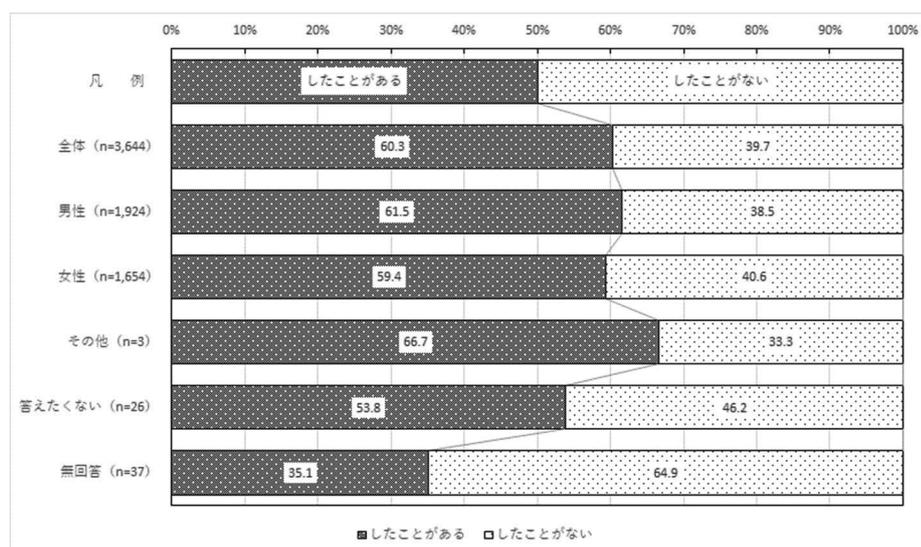
図4-15 過去1年間のテレワークの経験(従業員数規模別)(n=3,644)



●性別

過去1年間のテレワークの経験有無について、性別でみると、「したことがある」との回答が〈男性〉で61.5%、〈女性〉で59.4%と、男性のほうがテレワークを経験した割合がやや高い結果となった。

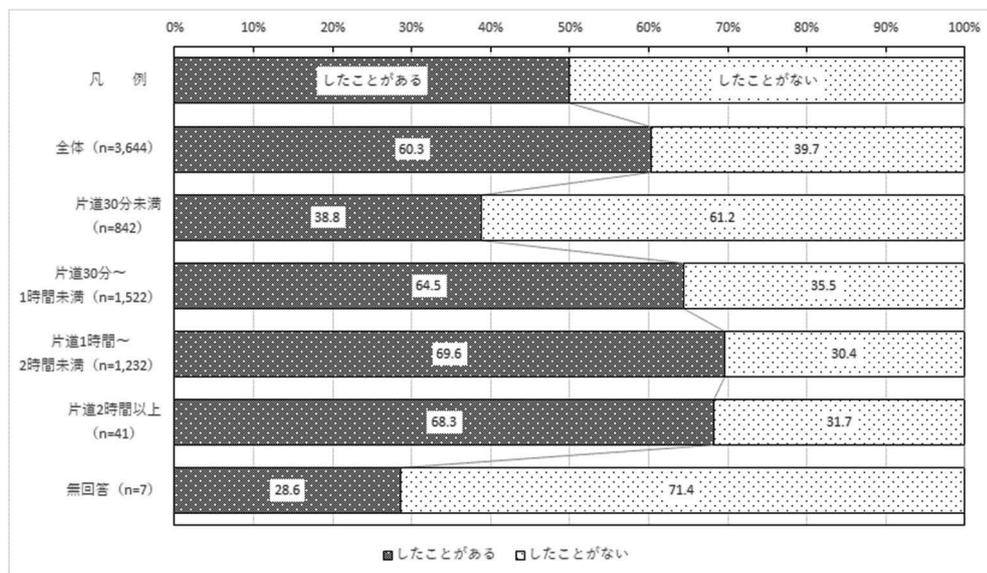
図4-16 過去1年間のテレワークの経験(性別)(n=3,644)



●通勤時間別

過去1年間のテレワークの経験有無について、勤務先から自宅までの移動時間別でみると、〈片道1時間～2時間未満〉で「したことがある」との回答が69.6%と最も多く、次いで〈片道2時間以上〉で68.3%となった。

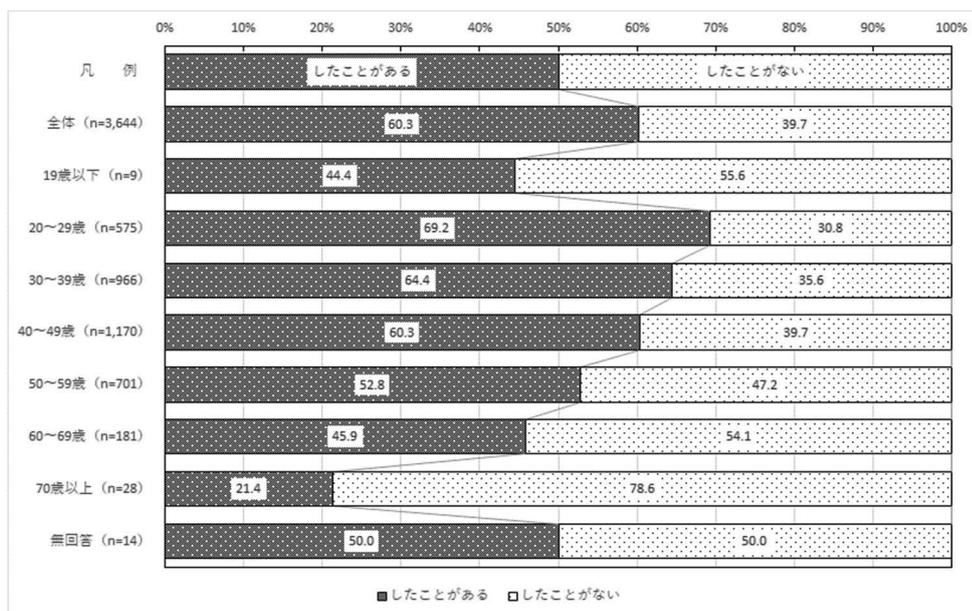
図 4-17 過去1年間のテレワークの経験(通勤時間別) (n=3,644)



●年齢別

過去1年間のテレワークの経験有無について、年齢別でみると、「したことがある」との回答は〈20～29歳〉の従業員で69.2%と最も多く、次いで〈30～39歳〉で64.4%と、全体よりも高い結果となった。

図 4-18 過去1年間のテレワークの経験(年齢別) (n=3,644)

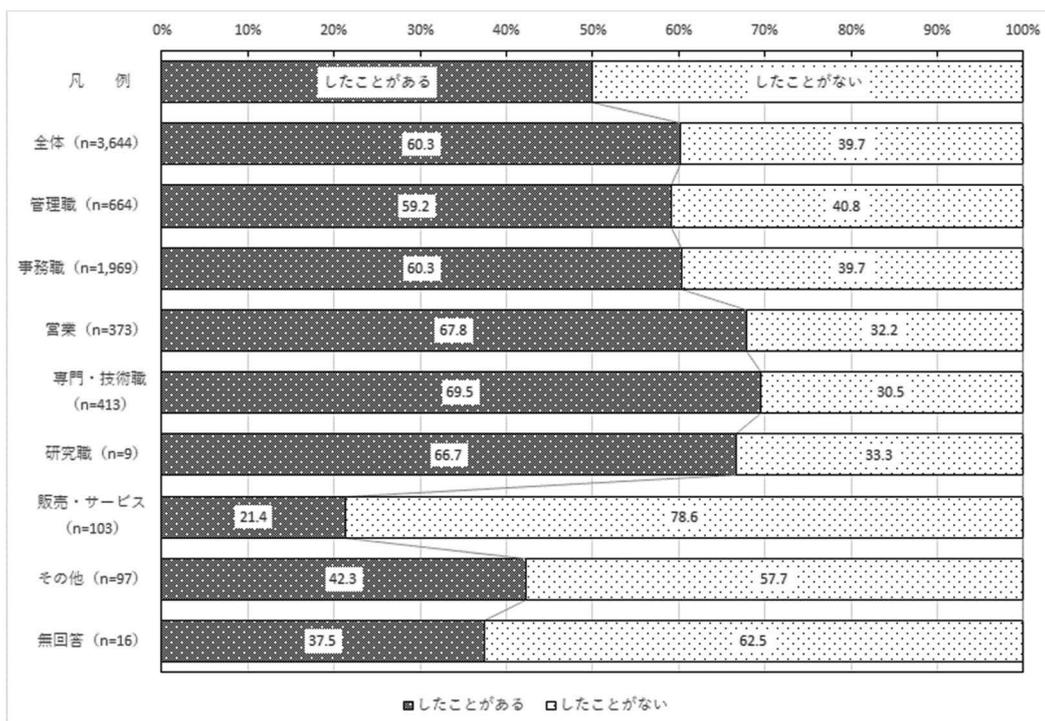


●職種別

過去1年間のテレワークの経験有無について、職種別でみると、「したことがある」との回答は、〈専門職・技術職〉で69.5%と最も多かった。

次いで〈営業職〉で67.8%、〈研究職〉で66.7%が過去1年間でテレワークを経験していた。一方最も少なかったのは〈販売・サービス〉(21.45%)で、全体(60.3%)よりも著しく少なかった。

図 4-19 過去1年間のテレワークの経験(職種別)(n=3,644)



(4) テレワークの頻度

テレワークを経験したことがある回答者に対して、6月および3月のテレワークの頻度を聞いたところ、3月の時点では「0日」が71.4%と最も多かったが、6月では「1～9日」が40.1%と最も多くなっており、3か月間でテレワークの頻度の増加傾向がうかがえる。

表 4-14 テレワークの頻度 6月 (n=2,198)

		全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答
回答数		2,198	642	881	565	88	-	22
構成比(%)		100.0	29.2	40.1	25.7	4.0	-	1.0
従業員 数 規 模 別	30～99人	1,013	331	395	223	56	-	8
		100.0	32.7	39.0	22.0	5.5	-	0.8
	100～299人	640	179	281	158	14	-	8
		100.0	28.0	43.9	24.7	2.2	-	1.3
300人以上	516	124	197	174	15	-	6	
	100.0	24.0	38.2	33.7	2.9	-	1.2	
無回答	29	8	8	10	3	-	-	
	100.0	27.6	27.6	34.5	10.3	-	-	

図 4-20 テレワークの頻度 6月 (従業員数規模別) (n=2,198)

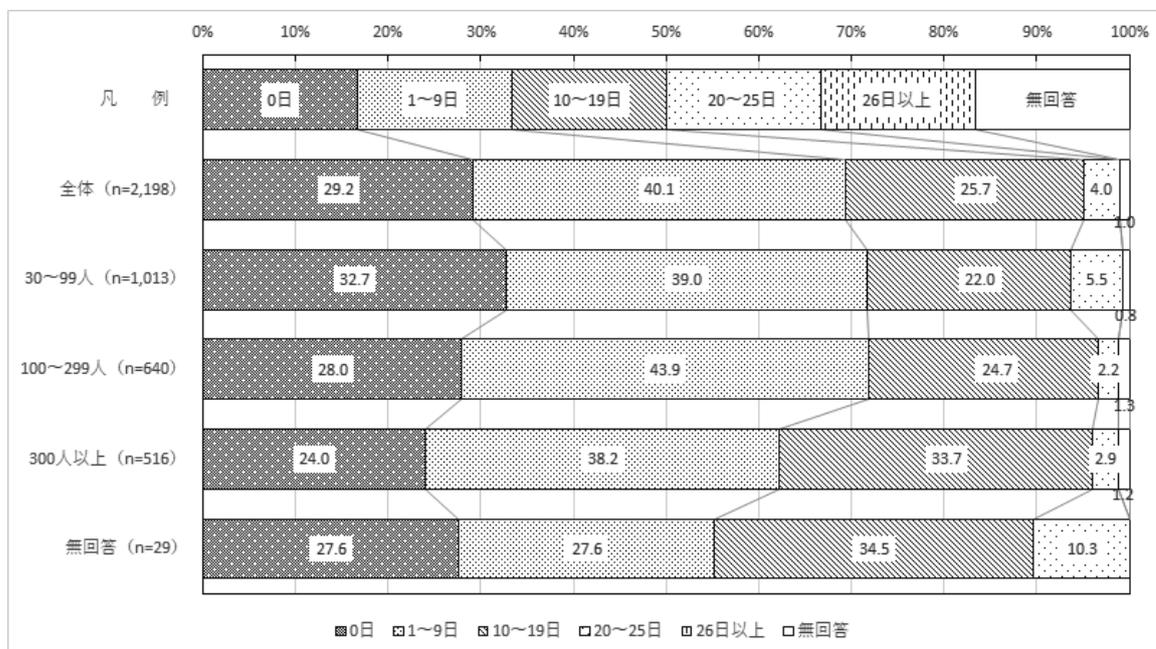
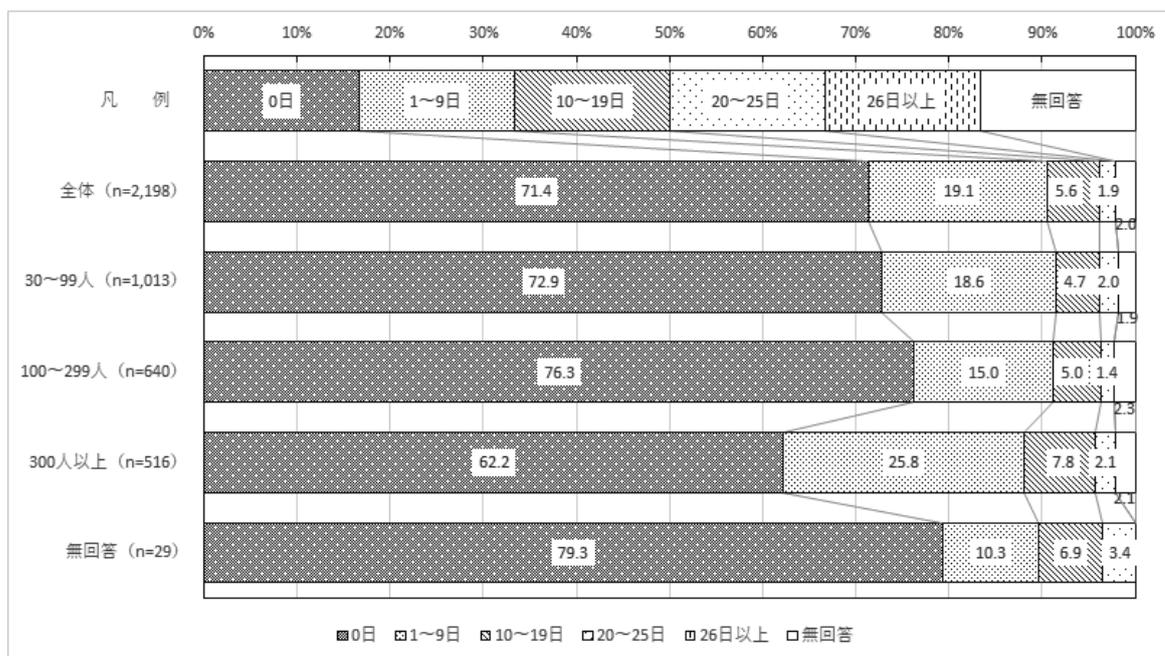


表 4-15 テレワークの頻度 3月(n=2,198)

		全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答
回答数		2,198	1,570	420	122	41	-	45
構成比(%)		100.0	71.4	19.1	5.6	1.9	-	2.0
従業員数規模別	30～99人	1,013	738	188	48	20	-	19
		100.0	72.9	18.6	4.7	2.0	-	1.9
	100～299人	640	488	96	32	9	-	15
		100.0	76.3	15.0	5.0	1.4	-	2.3
300人以上		516	321	133	40	11	-	11
		100.0	62.2	25.8	7.8	2.1	-	2.1
無回答	29	23	3	2	1	-	-	-
	100.0	79.3	10.3	6.9	3.4	-	-	-

図 4-21 テレワークの頻度 3月(従業員数規模別)(n=2,198)



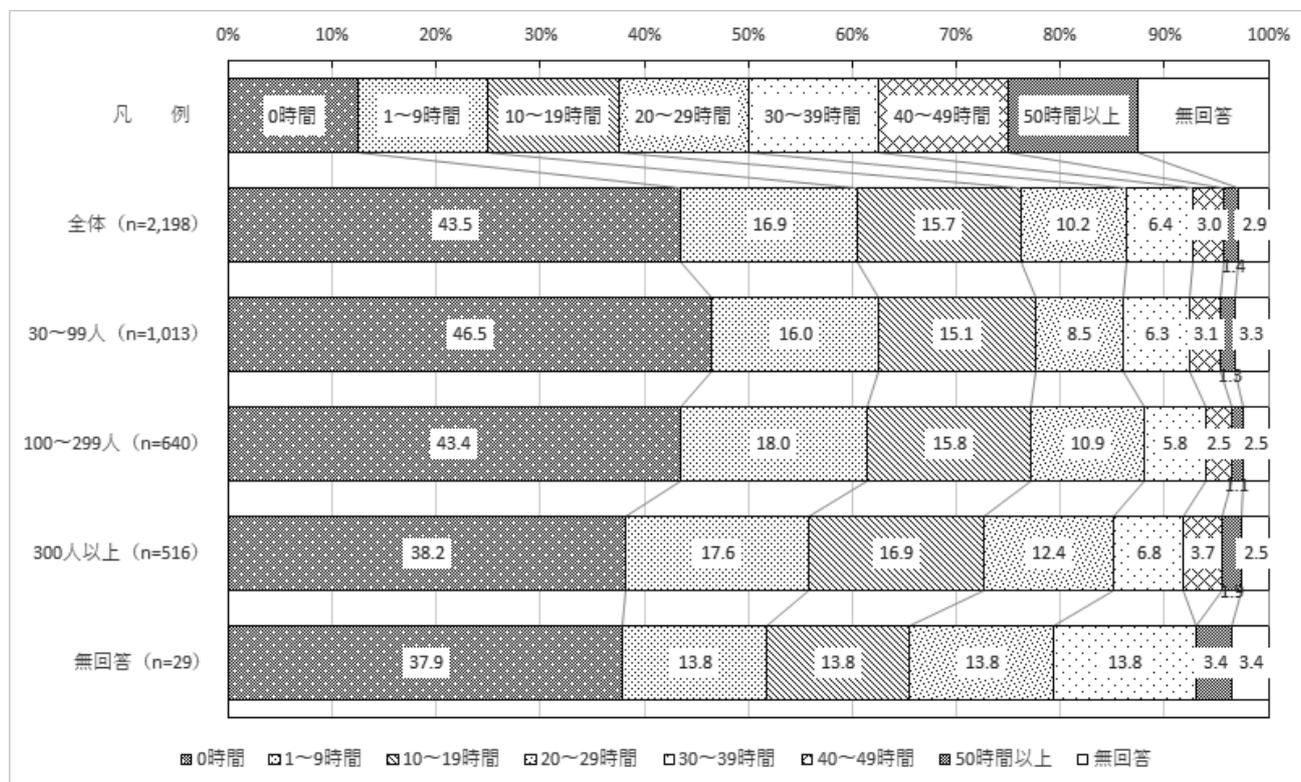
(5) テレワークの実施時間

テレワークの実施時間について、6月22日(月)～26日(金)の間の実施時間を聞いたところ、「0時間」が43.5%と最も多く、次いで「1～9時間」が16.9%となっており、【0～9時間】で全体の約6割となっており、週におけるテレワークの実施時間は短時間の傾向が見られる。

表 4-16 テレワークの実施時間 6月22日～26日(n=2,198)

		全 体	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50時間以上	無回答
回答数		2,198	957	372	345	224	140	66	31	63
構成比(%)		100.0	43.5	16.9	15.7	10.2	6.4	3.0	1.4	2.9
従業員数規模別	30～99人	1,013	471	162	153	86	64	31	13	33
		100.0	46.5	16.0	15.1	8.5	6.3	3.1	1.3	3.3
	100～299人	640	278	115	101	70	37	16	7	16
		100.0	43.4	18.0	15.8	10.9	5.8	2.5	1.1	2.5
300人以上		516	197	91	87	64	35	19	10	13
		100.0	38.2	17.6	16.9	12.4	6.8	3.7	1.9	2.5
無回答		29	11	4	4	4	4	-	1	1
		100.0	37.9	13.8	13.8	13.8	13.8	-	3.4	3.4

図 4-22 テレワークの実施時間 6月22日～26日(従業員数規模別)(n=2,198)



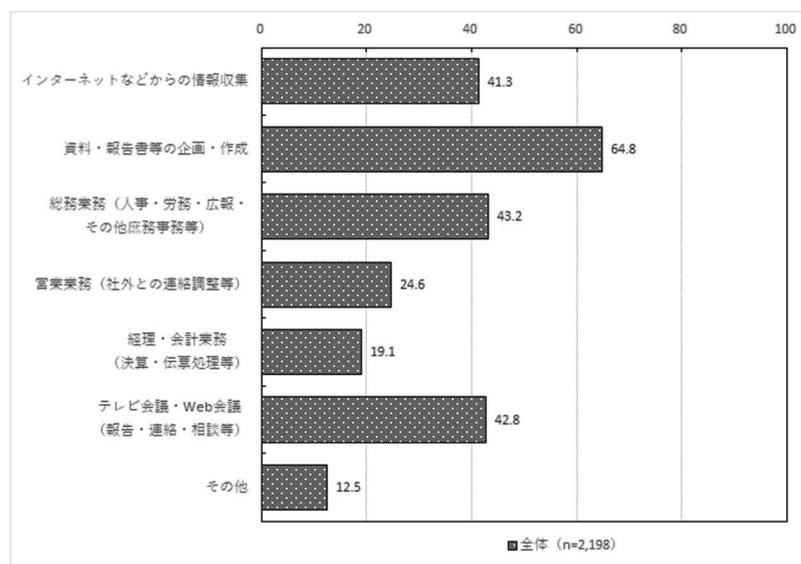
(6) テレワークで実施している仕事

テレワークで実施している仕事については、「資料・成果物の制作・企画」が64.8%と最も多く、次いで「総務業務」が43.2%、「テレビ会議 Web 会議」が42.8%、「インターネットなどからの情報収集」が41.3%と続く。

表 4-17 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=2,198)

		全 体	インター ネットな どからの 情報収集	資料・報 告書等の 企画・作 成	総務業務 (人事・ 労務・広 報・その 他庶務事 務等)	営業業務 (社外と の連絡調 整等)	経理・会 計業務 (決算・ 伝票処理 等)	テレビ会 議・Web 会議(報 告・連 絡・相談 等)	その他
回答数		2,198	908	1,425	950	540	419	940	274
構成比(%)		100.0	41.3	64.8	43.2	24.6	19.1	42.8	12.5
従 業 員 数 規 模 別	30~99人	1,013 100.0	447 44.1	636 62.8	316 31.2	312 30.8	224 22.1	412 40.7	153 15.1
	100~299人	640 100.0	256 40.0	406 63.4	278 43.4	148 23.1	123 19.2	272 42.5	81 12.7
	300人以上	516 100.0	190 36.8	364 70.5	349 67.6	69 13.4	69 13.4	248 48.1	32 6.2
	無回答	29 100.0	15 51.7	19 65.5	7 24.1	11 37.9	3 10.3	8 27.6	8 27.6
性 別	男性	1,184 100.0	533 45.0	831 70.2	419 35.4	353 29.8	155 13.1	571 48.2	138 11.7
	女性	985 100.0	369 37.5	584 59.3	520 52.8	182 18.5	255 25.9	362 36.8	133 13.5
	その他	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	答えたくない	14 100.0	1 7.1	2 14.3	6 42.9	1 7.1	6 42.9	2 14.3	1 7.1
	無回答	13 100.0	5 38.5	7 53.8	4 30.8	4 30.8	3 23.1	5 38.5	2 15.4

図 4-23 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=2,198)

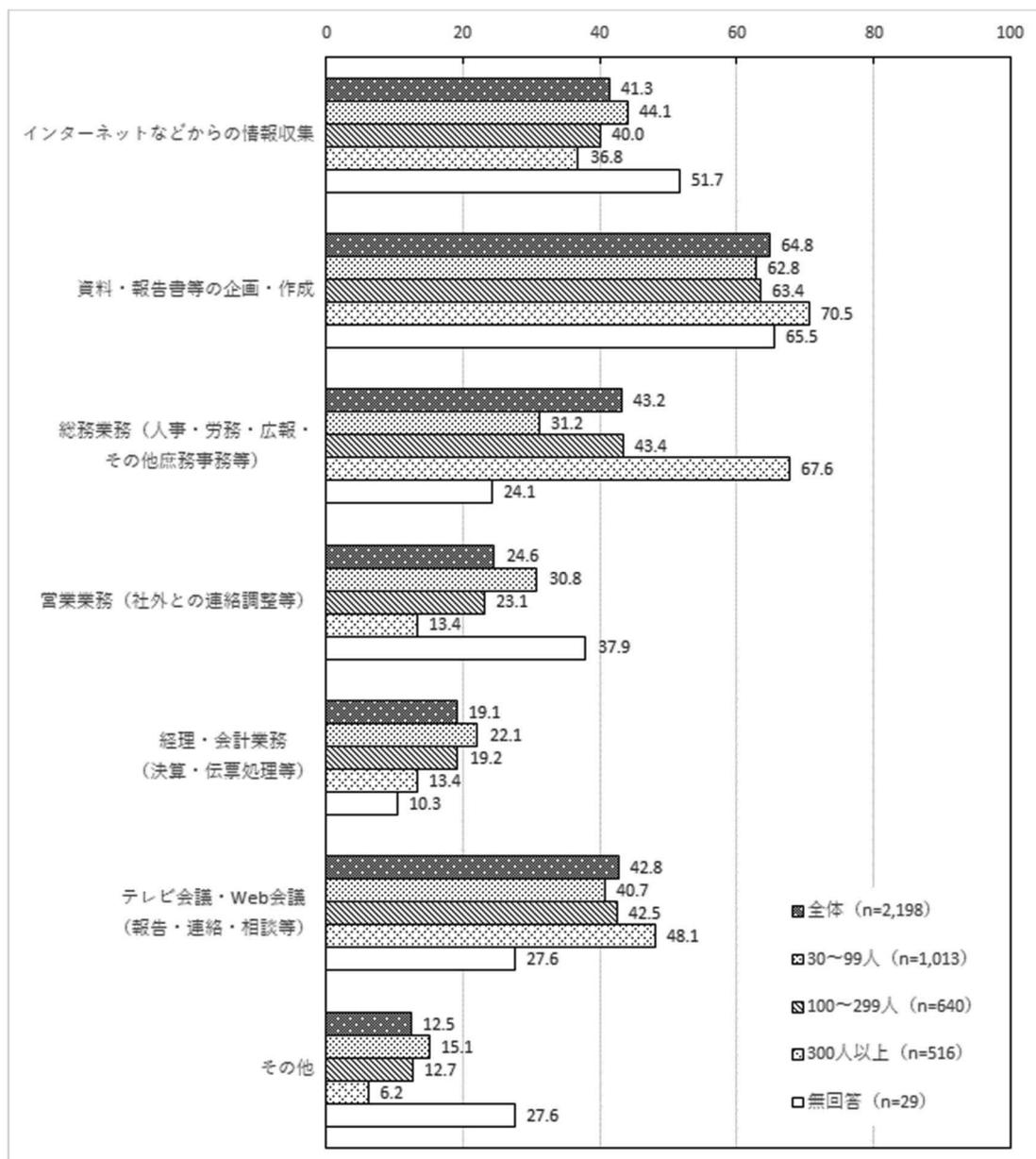


●従業員数規模別

テレワークで実施している仕事を従業員数規模別でみると、「総務業務」は〈30～99人〉(31.2%)と〈300人以上〉(67.6%)とで30ポイント以上の開きが見られた。

一方、「営業業務」は〈30～99人〉(30.8%)に対して〈300人以上〉(13.4%)と規模が小さいほど回答が多かった。

図 4-24 テレワークで実施している仕事(従業員数規模別)(複数回答)(n=2,198)



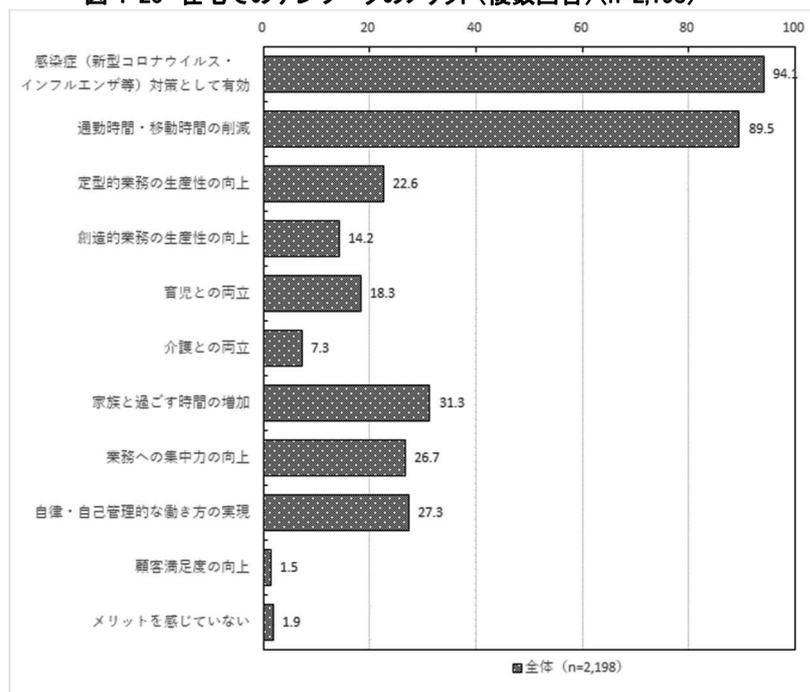
(7) 在宅でのテレワークのメリット

在宅でのテレワーク経験者に、在宅でのテレワークのメリットについて複数回答で聞いたところ、か「感染症対策として有効」が94.1%と最も多く、次いで「通勤時間・移動時間の削減」が89.5%、「家族と過ごす時間の増加」が31.3%、「自律・自己管理的な働き方の実現」が27.3%と続く。

表 4-18 在宅でのテレワークのメリット(複数回答)(n=2,198)

	全体	感染症 (新型コロナウイルス・インフルエンザ等) 対策として有効	通勤時 間・移動 時間の削 減	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	育児との 両立	介護との 両立	家族と過 ごす時間 の増加	業務への 集中力の 向上	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	顧客満足 度の向上	メリット を感じて いない	
回答数	2,198	2,068	1,967	496	312	402	160	688	587	600	33	42	
構成比(%)	100.0	94.1	89.5	22.6	14.2	18.3	7.3	31.3	26.7	27.3	1.5	1.9	
従業員 数規 模別	30~99人	1,013	952	879	198	130	187	81	313	257	252	17	24
		100.0	94.0	86.8	19.5	12.8	18.5	8.0	30.9	25.4	24.9	1.7	2.4
	100~299人	640	605	580	142	83	122	46	199	162	190	12	13
		100.0	94.5	90.6	22.2	13.0	19.1	7.2	31.1	25.3	29.7	1.9	2.0
	300人以上	516	483	481	152	96	89	31	172	162	151	4	3
	100.0	93.6	93.2	29.5	18.6	17.2	6.0	33.3	31.4	29.3	0.8	0.6	
無回答	29	28	27	4	3	4	2	4	6	7	-	2	
	100.0	96.6	93.1	13.8	10.3	13.8	6.9	13.8	20.7	24.1	-	6.9	
性別	男性	1,184	1,103	1,063	257	178	210	83	385	280	317	22	26
		100.0	93.2	89.8	21.7	15.0	17.7	7.0	32.5	23.6	26.8	1.9	2.2
	女性	985	938	884	235	133	189	75	296	300	278	11	14
		100.0	95.2	89.7	23.9	13.5	19.2	7.6	30.1	30.5	28.2	1.1	1.4
	その他	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
答えたくない	14	14	11	1	-	2	2	7	5	3	-	-	
	100.0	100.0	78.6	7.1	-	14.3	14.3	50.0	35.7	21.4	-	-	
無回答	13	11	8	3	1	1	-	-	2	2	-	2	
	100.0	84.6	61.5	23.1	7.7	7.7	-	-	15.4	15.4	-	15.4	

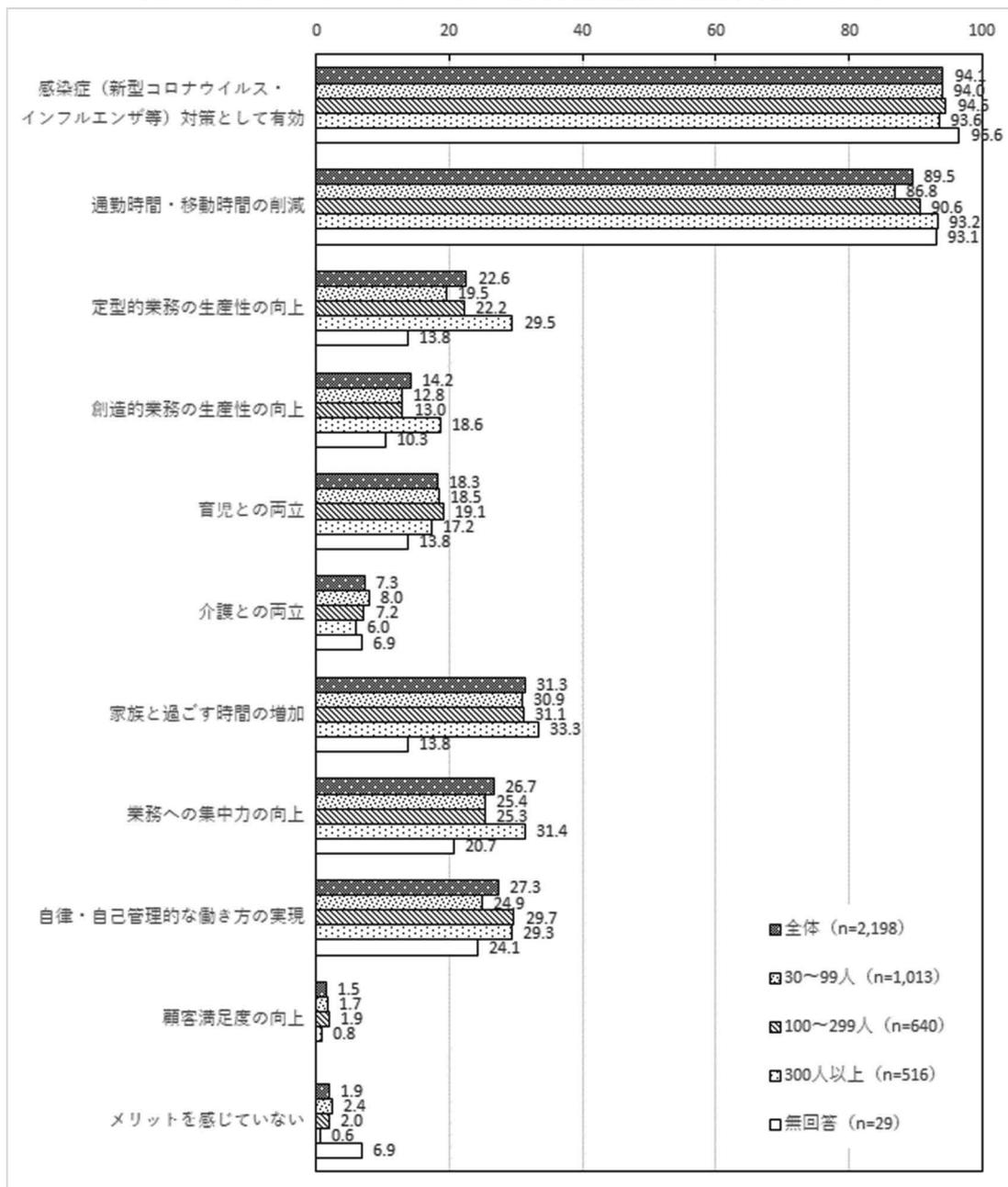
図 4-25 在宅でのテレワークのメリット(複数回答)(n=2,198)



●従業員数規模別

在宅でのテレワークのメリットについて従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業への勤務者でメリットの選択数がやや多い傾向が見られた。

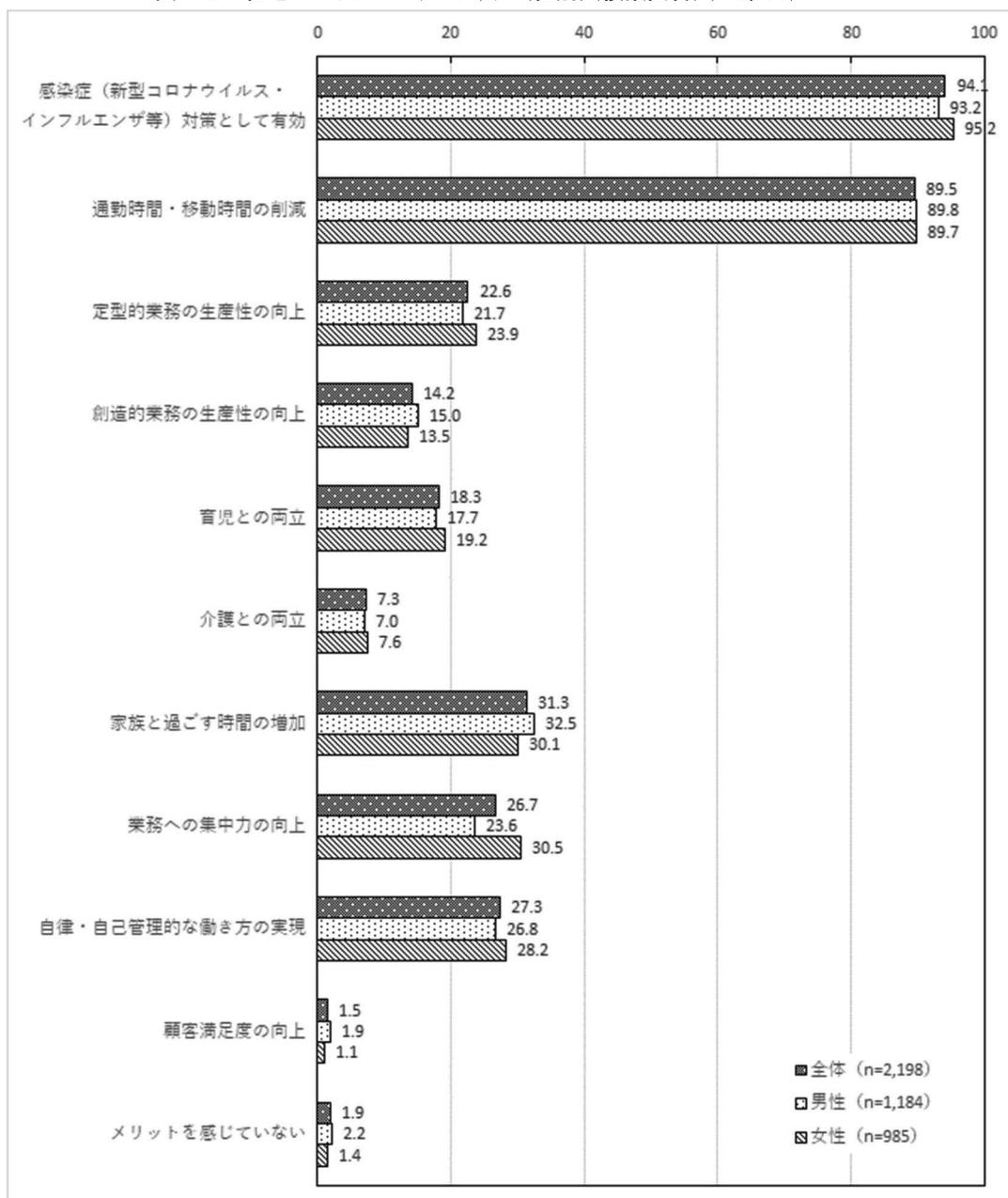
図 4-26 在宅でのテレワークのメリット(従業員数規模別)(複数回答)(n=2,198)



●性別

在宅でのテレワークのメリットについて性別で見ると、「育児との両立」「業務への集中力の向上」「自律・自己管理的な働き方の実現」で〈女性〉が〈男性〉をやや上回った。

図 4-27 在宅でのテレワークのメリット(性別)(複数回答)(n=2,198)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く。

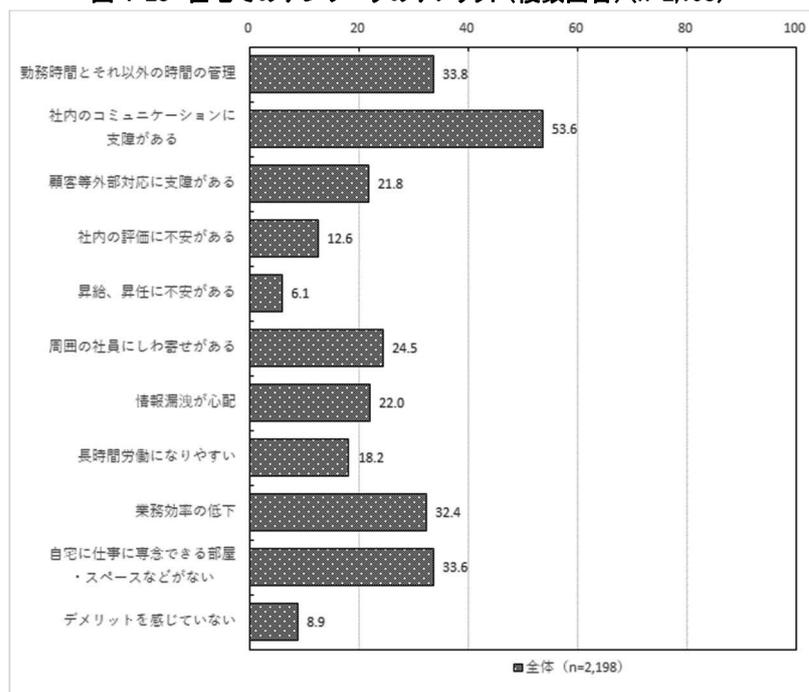
(8) 在宅でのテレワークのデメリット

在宅でのテレワークのデメリットについては、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 53.6%と最も多く、次いで「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が 33.8%、「自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどがない」が 33.6%、「業務効率の低下」が 32.4%と続く。

表 4-19 在宅でのテレワークのデメリット(複数回答)(n=2,198)

	全体	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどがない	デメリットを感じていない
回答数	2,198	742	1,178	480	277	134	539	483	400	712	739	196
構成比(%)	100.0	33.8	53.6	21.8	12.6	6.1	24.5	22.0	18.2	32.4	33.6	8.9
従業員数規模別	30~99人	1,013	351	511	255	134	69	240	229	175	329	87
		100.0	34.6	50.4	25.2	13.2	6.8	23.7	22.6	17.3	32.5	8.6
	100~299人	640	212	353	138	76	36	167	152	122	223	48
		100.0	33.1	55.2	21.6	11.9	5.6	26.1	23.8	19.1	34.8	7.5
300人以上	516	169	301	78	63	28	127	94	95	172	175	56
	100.0	32.8	58.3	15.1	12.2	5.4	24.6	18.2	18.4	33.3	33.9	10.9
無回答	29	10	13	9	4	1	5	8	8	5	12	5
	100.0	34.5	44.8	31.0	13.8	3.4	17.2	27.6	27.6	17.2	41.4	17.2
性別	男性	1,184	420	683	305	155	78	246	263	216	412	85
		100.0	35.5	57.7	25.8	13.1	6.6	20.8	22.2	18.2	34.8	7.2
	女性	985	312	480	172	117	52	285	212	180	315	108
		100.0	31.7	48.7	17.5	11.9	5.3	28.9	21.5	18.3	32.0	11.0
	その他	2	-	1	-	1	1	1	-	-	1	1
	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	
答えたくない	14	6	8	2	2	-	4	5	-	2	6	
	100.0	42.9	57.1	14.3	14.3	-	28.6	35.7	-	14.3	42.9	
無回答	13	4	6	1	2	3	3	3	4	4	5	
	100.0	30.8	46.2	7.7	15.4	23.1	23.1	23.1	30.8	30.8	38.5	

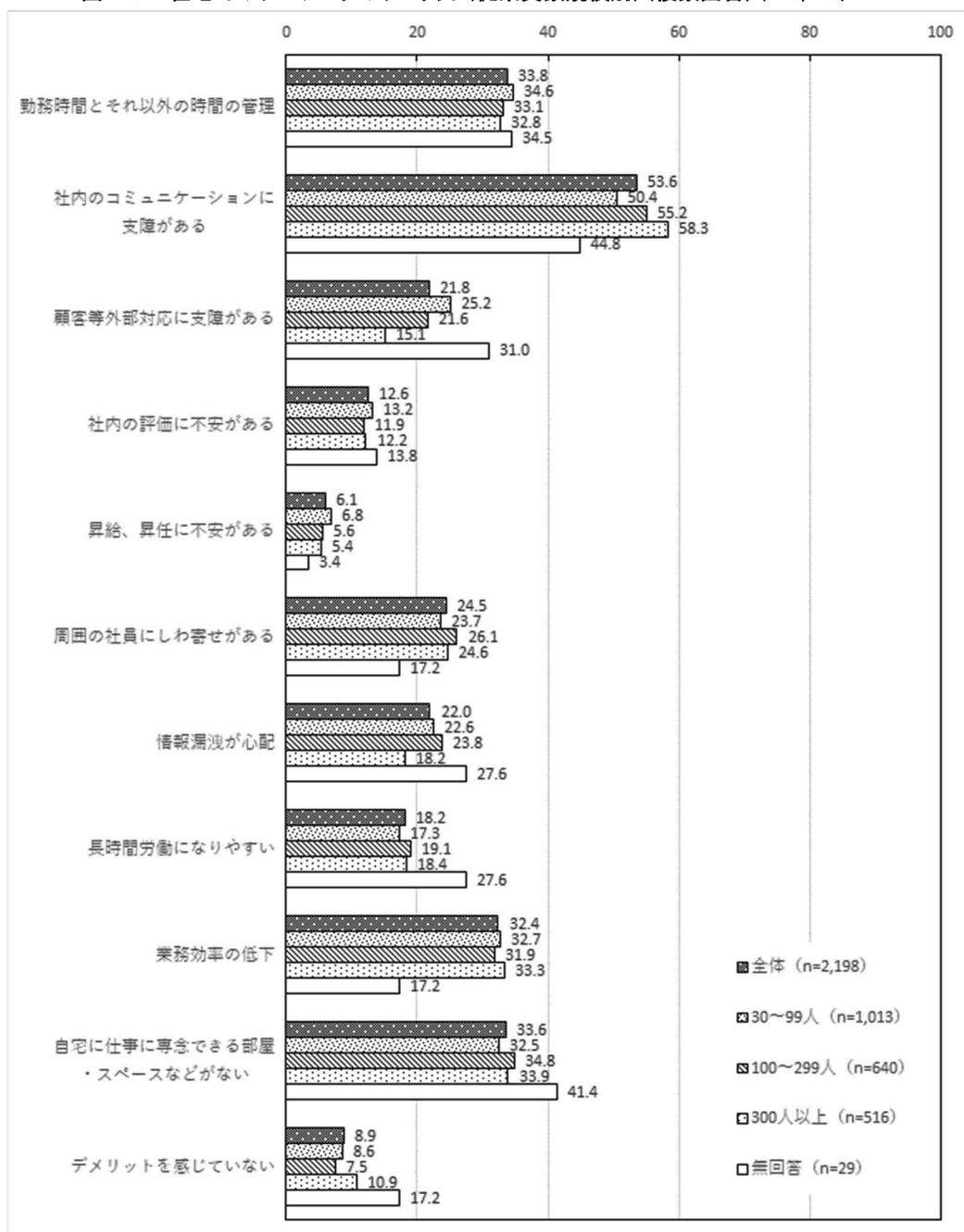
図 4-28 在宅でのテレワークのデメリット(複数回答)(n=2,198)



●従業員数規模別

在宅でのテレワークのデメリットについて、従業員数規模別でみると、「社内のコミュニケーションに支障がある」との回答が、従業員数規模が大きくなるほど高い割合を示した。一方で、「顧客等外部対応に支障がある」との回答は、従業員数規模が小さくなるほど高い結果となった。

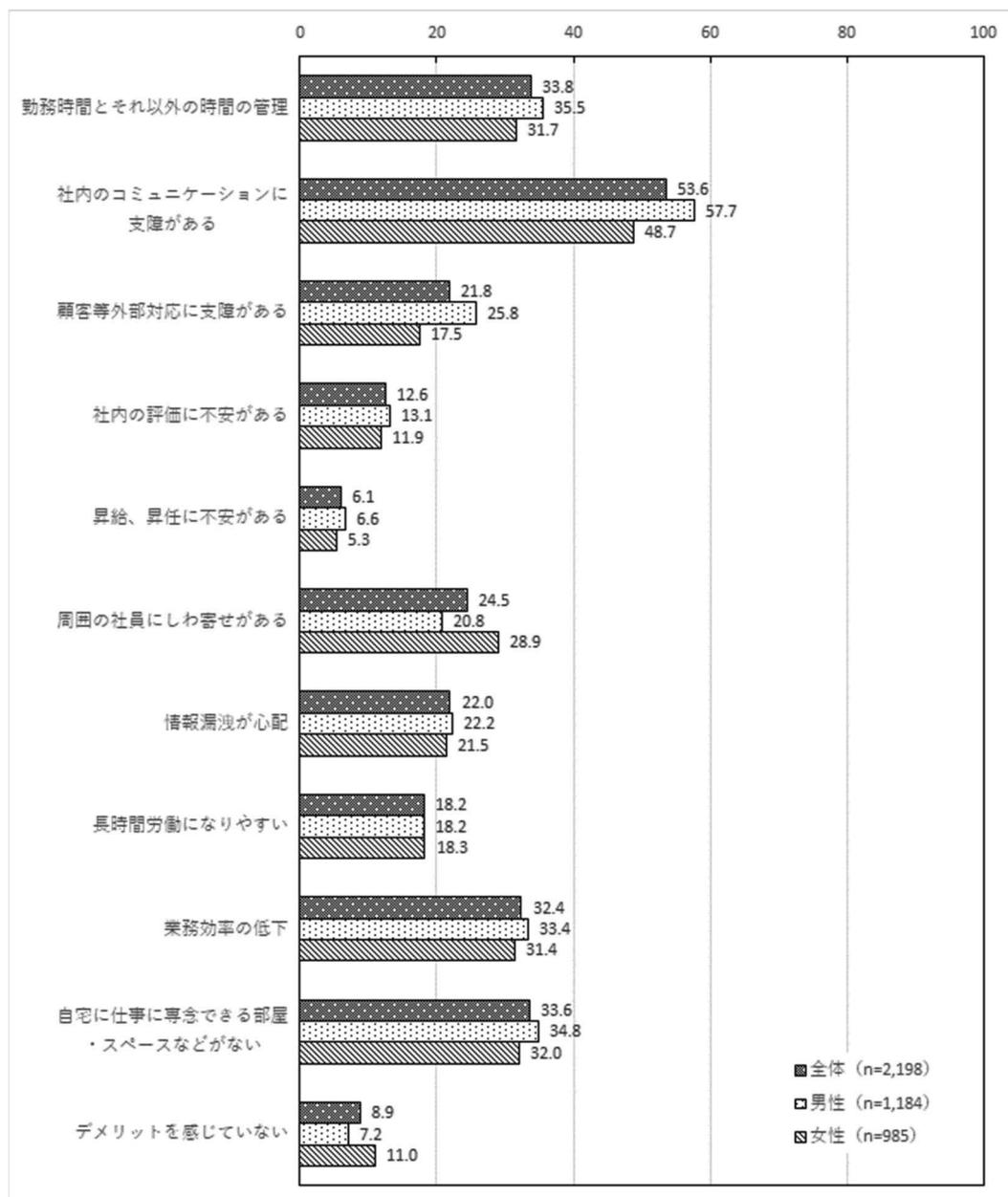
図 4-29 在宅でのテレワークのデメリット(従業員数規模別)(複数回答)(n=2,198)



●性別

在宅でのテレワークのデメリットについて、性別で見ると、男女共に「社内のコミュニケーションに支障がある」が最も多かった。一方、「顧客等外部対応に支障がある」は女性 17.5%に対し男性 25.8%、「周囲の社員にしわ寄せがある」は女性 28.9%に対し男性 20.8%と、男女で差異のある項目も見られた。

図 4-30 在宅でのテレワークのデメリット(性別)(複数回答)(n=2,198)



※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く。

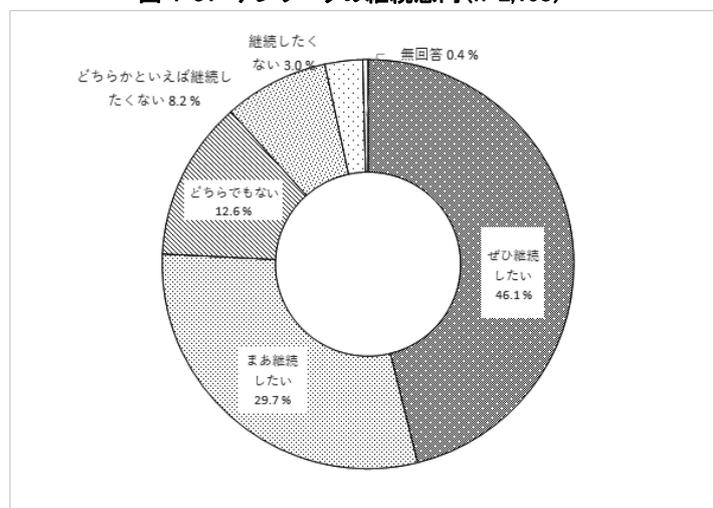
(9) テレワークの継続意向

テレワークの継続意向については、「ぜひ継続したい」が46.1%であり、「まあ継続したい」(29.7%)を含め、【継続希望】が7割を上回る結果となった。

表 4-20 テレワークの継続意向(n=2,198)

		全 体	ぜひ継続 したい	まあ継続 したい	どちらで もない	どちらか といえ ば継続し たくない	継続した くない	無回答
回答数		2,198	1,014	652	277	181	65	9
構成比(%)		100.0	46.1	29.7	12.6	8.2	3.0	0.4
従業員 数規 模別	30～99人	1,013	422	314	151	85	38	3
		100.0	41.7	31.0	14.9	8.4	3.8	0.3
	100～299人	640	307	188	77	50	16	2
		100.0	48.0	29.4	12.0	7.8	2.5	0.3
300人以上	516	274	144	45	39	10	4	
	100.0	53.1	27.9	8.7	7.6	1.9	0.8	
	無回答	29	11	6	4	7	1	-
		100.0	37.9	20.7	13.8	24.1	3.4	-
性別	男性	1,184	491	380	172	98	40	3
		100.0	41.5	32.1	14.5	8.3	3.4	0.3
	女性	985	512	261	101	82	23	6
		100.0	52.0	26.5	10.3	8.3	2.3	0.6
	その他	2	-	1	1	-	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	
通勤 時間	片道30分未満	327	115	102	58	37	13	2
		100.0	35.2	31.2	17.7	11.3	4.0	0.6
	片道30分～1時間未満	983	456	290	129	74	30	4
		100.0	46.4	29.5	13.1	7.5	3.1	0.4
	片道1時間～2時間未満	858	427	249	87	70	22	3
	100.0	49.8	29.0	10.1	8.2	2.6	0.3	
片道2時間以上	28	15	10	3	-	-	-	
	100.0	53.6	35.7	10.7	-	-	-	
	無回答	2	1	1	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	

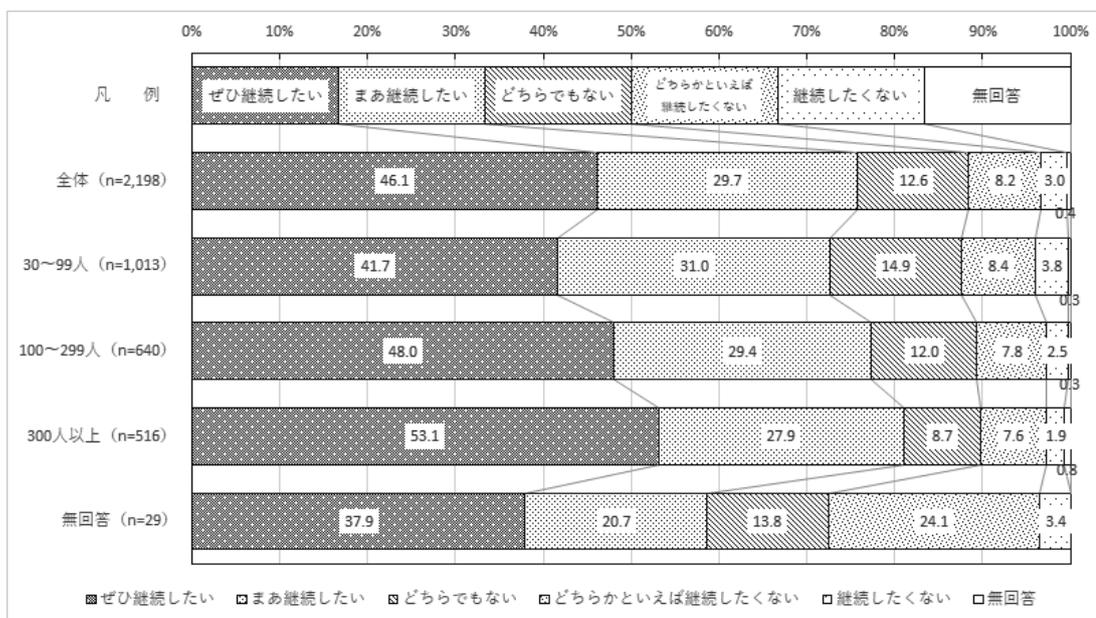
図 4-31 テレワークの継続意向(n=2,198)



●従業員数規模別

テレワークの継続意向について、従業員数規模別でみると、「ぜひ継続したい」との回答が〈300人以上〉で53.1%と全体を上回り、従業員数規模が多い企業に勤務する従業員ほど、テレワーク継続意向が高い傾向が見られた。

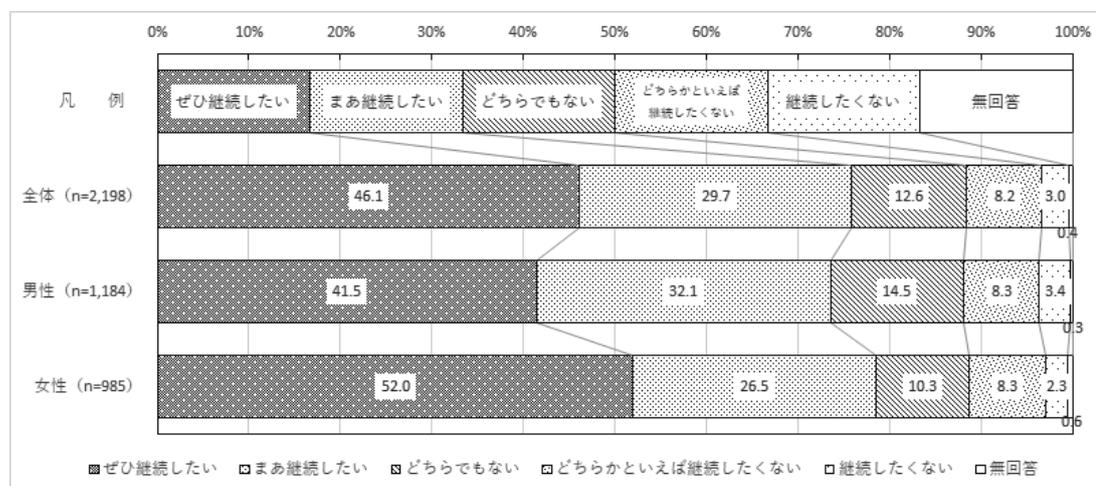
図 4-32 テレワークの継続意向(従業員数規模別)(n=2,198)



●性別

テレワークの継続意向について、性別でみると「ぜひ継続したい」の割合は〈男性〉(41.5%)に対して〈女性〉(52.0%)が10ポイント以上上回った。

図 4-33 テレワークの継続意向(性別)(n=2,198)

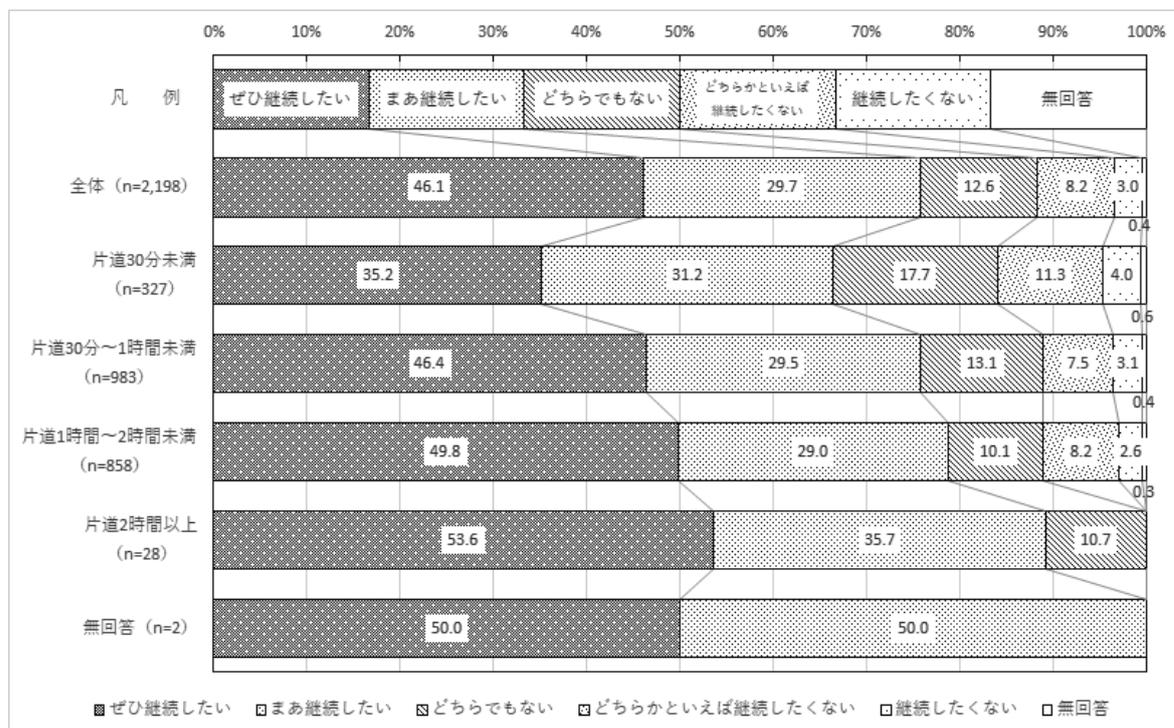


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く。

●通勤時間別

テレワークの継続意向について、通勤時間別でみると、〈片道30分未満〉で【継続希望】が6割強であるのに対し、〈片道2時間以上〉では9割弱と、移動時間が長い従業員ほど、テレワークの継続意向が高い傾向が見られた。

図 4-34 テレワークの継続意向(通勤時間別)(n=2,198)



●年代別、職種別

年代別・職種別でみると、「ぜひ継続したい」との積極的な回答が〈20～29歳〉および〈30～39歳〉で49.7%、〈研究職〉が50.0%と他の属性よりも多い結果となった。

図 4-35 テレワークの継続意向(年代別)(n=2,198)

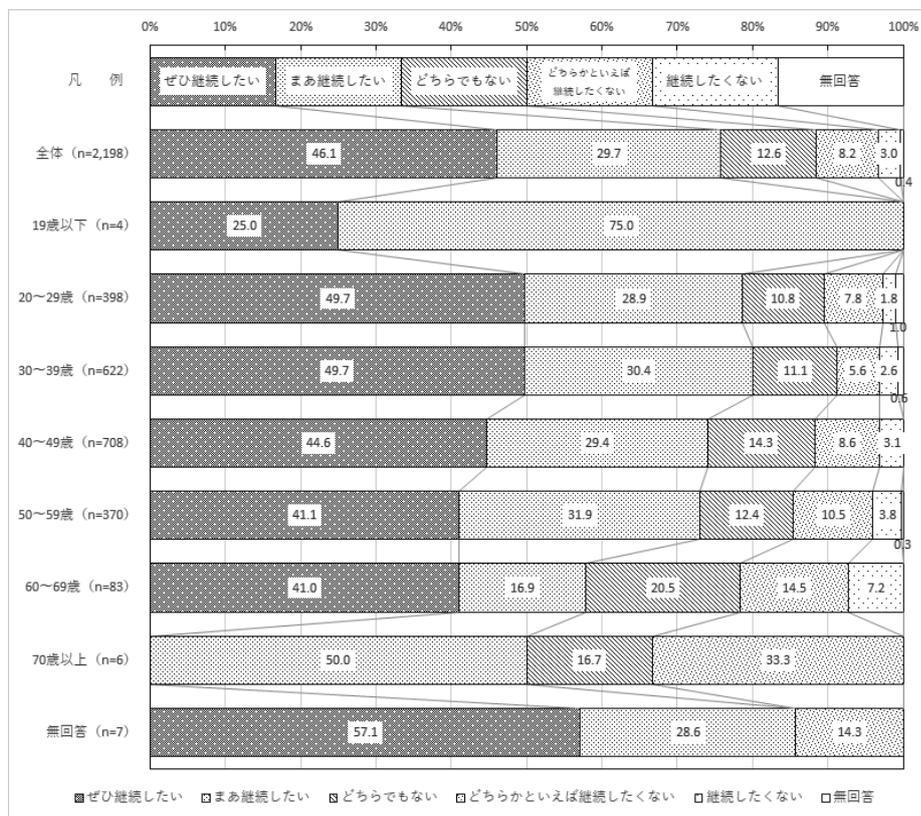
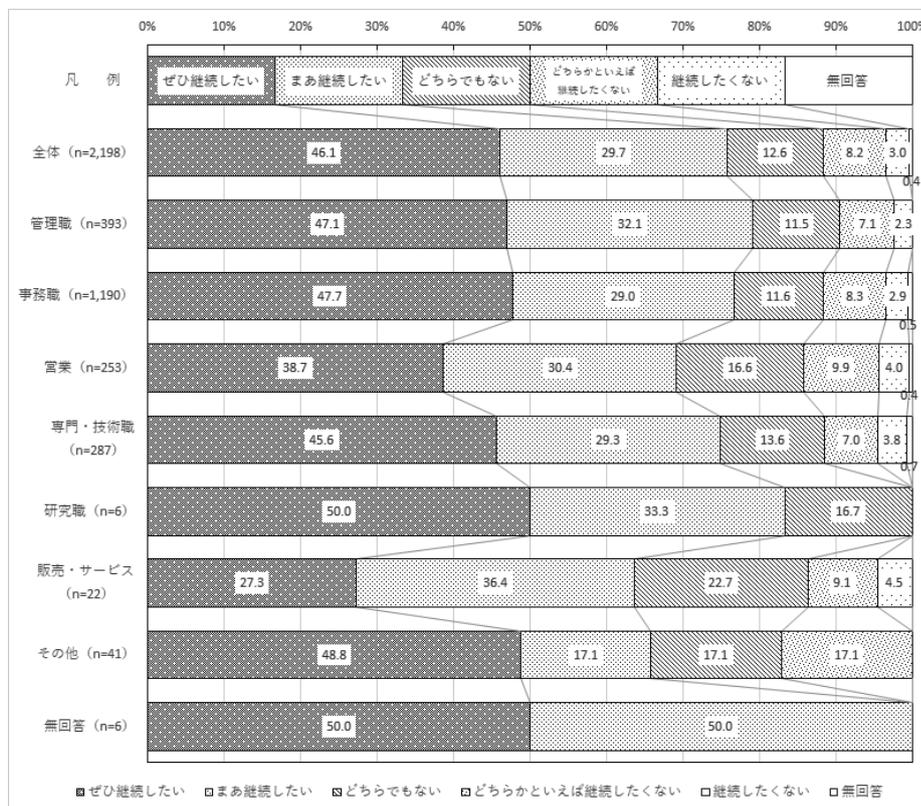


図 4-36 テレワークの継続意向(職種別)(n=2,198)



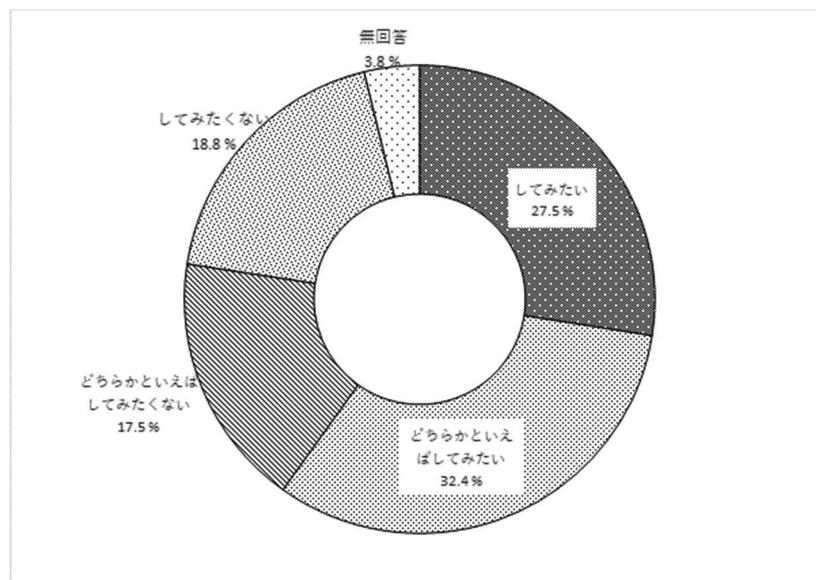
(10) テレワーク非実施者の利用意向

テレワーク非実施者の利用意向については、「してみたい」が27.5%、「どちらかといえばしてみたい」が32.4%と、【利用意向】が全体の半数を超えた。

表 4-21 テレワーク非実施者の利用意向(n=1,448)

	全 体	してみたい	どちらか といえ ば してみたい	どちらか といえ ば してみたくない	してみたくない	無回答	
回答数	1,448	398	469	254	272	55	
構成比(%)	100.0	27.5	32.4	17.5	18.8	3.8	
従業員規模別	30～99人	952	239	310	179	185	39
		100.0	25.1	32.6	18.8	19.4	4.1
	100～299人	322	106	104	44	60	8
		100.0	32.9	32.3	13.7	18.6	2.5
	300人以上	142	47	51	27	11	6
	100.0	33.1	35.9	19.0	7.7	4.2	
無回答	32	6	4	4	16	2	
	100.0	18.8	12.5	12.5	50.0	6.3	
性別	男性	740	187	233	140	156	24
		100.0	25.3	31.5	18.9	21.1	3.2
	女性	671	203	223	111	105	29
		100.0	30.3	33.2	16.5	15.6	4.3
	その他	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	
答えたくない	12	2	5	-	4	1	
	100.0	16.7	41.7	-	33.3	8.3	
無回答	24	5	8	3	7	1	
	100.0	20.8	33.3	12.5	29.2	4.2	
通勤時間	片道30分未満	515	117	146	90	145	17
		100.0	22.7	28.3	17.5	28.2	3.3
	片道30分～1時間未満	541	155	183	103	80	20
		100.0	28.7	33.8	19.0	14.8	3.7
	片道1時間～2時間未満	374	117	134	60	45	18
		100.0	31.3	35.8	16.0	12.0	4.8
片道2時間以上	13	7	5	-	1	-	
	100.0	53.8	38.5	-	7.7	-	
無回答	5	2	1	1	1	-	
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	
年代別	19歳以下	5	1	2	1	-	1
		100.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0
	20～29歳	177	79	51	22	17	8
		100.0	44.6	28.8	12.4	9.6	4.5
	30～39歳	344	116	122	51	43	12
		100.0	33.7	35.5	14.8	12.5	3.5
	40～49歳	464	115	161	89	82	17
		100.0	24.8	34.7	19.2	17.7	3.7
	50～59歳	331	63	102	62	94	10
	100.0	19.0	30.8	18.7	28.4	3.0	
60～69歳	98	18	23	26	28	3	
	100.0	18.4	23.5	26.5	28.6	3.1	
70歳以上	22	3	7	3	6	3	
	100.0	13.6	31.8	13.6	27.3	13.6	
無回答	7	3	1	-	2	1	
	100.0	42.9	14.3	-	28.6	14.3	
職種	管理職	271	77	86	42	62	4
		100.0	28.4	31.7	15.5	22.9	1.5
	事務職	781	242	264	140	108	27
		100.0	31.0	33.8	17.9	13.8	3.5
	営業	120	33	37	19	23	8
		100.0	27.5	30.8	15.8	19.2	6.7
	専門・技術職	126	26	44	25	27	4
		100.0	20.6	34.9	19.8	21.4	3.2
	研究職	3	-	1	1	-	1
		100.0	-	33.3	33.3	-	33.3
販売・サービス	81	8	23	17	28	5	
	100.0	9.9	28.4	21.0	34.6	6.2	
その他	56	7	11	10	22	6	
	100.0	12.5	19.6	17.9	39.3	10.7	
無回答	10	5	3	-	2	-	
	100.0	50.0	30.0	-	20.0	-	

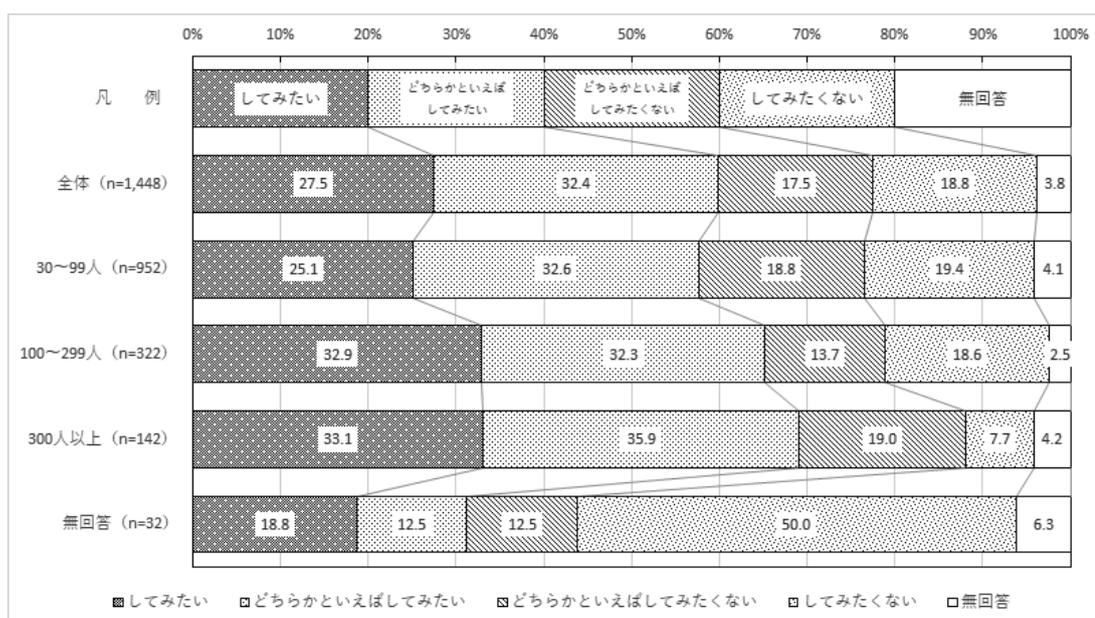
図 4-37 テレワーク非実施者の利用意向(n=1,448)



●従業員数規模別

テレワーク非実施者の利用意向について、従業員数規模別でみると、【利用意向】が〈30～99 人〉では 57.7%である一方、〈300 人以上〉では約7割と、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員のほうがテレワーク利用意向は高くなる傾向が見られた。

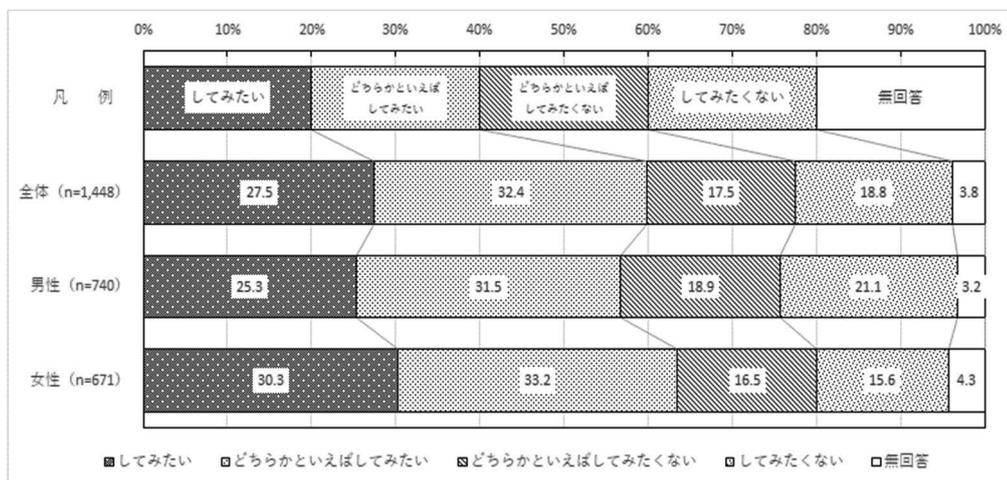
図 4-38 テレワーク非実施者の利用意向(従業員数規模別)(n=1,448)



●性別

テレワーク非実施者の利用意向について、性別でみると、【利用意向】が〈男性〉で 56.8%、〈女性〉で 63.5%と、女性のほうが男性よりもテレワーク利用意向がやや高い結果となった。

図 4-39 テレワーク非実施者の利用意向(性別) (n=1,448)

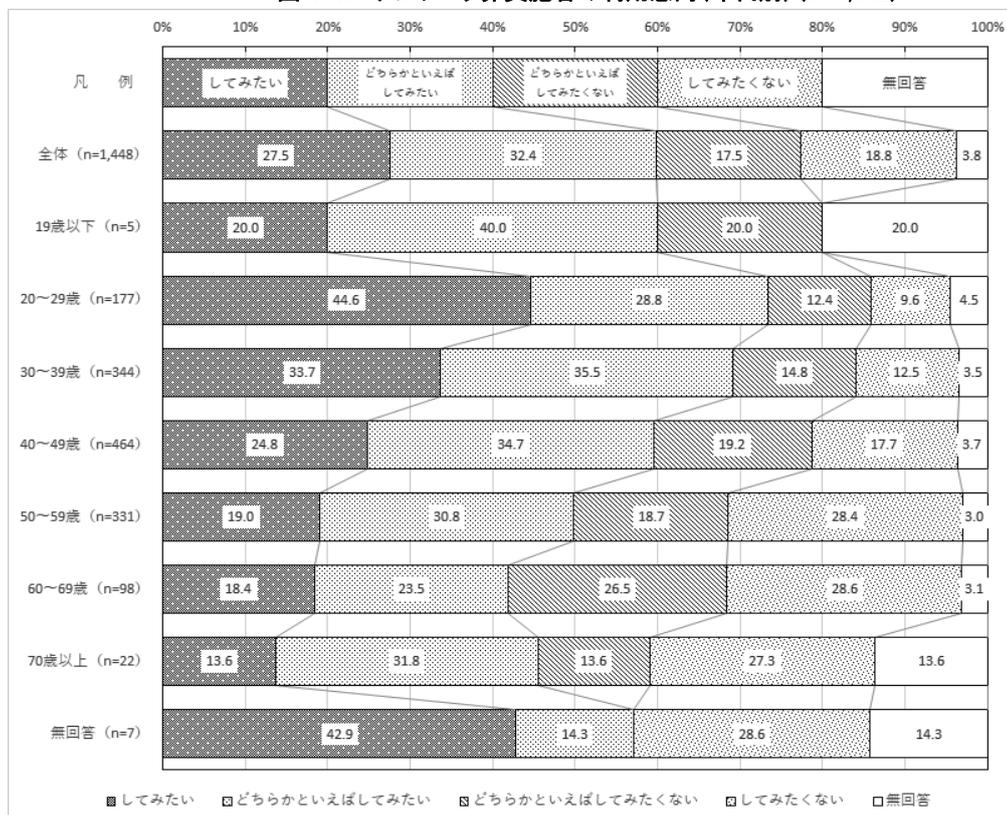


※性別「その他」「答えたくない」「無回答」を除く。

●年代別

テレワーク非実施者の利用意向について年代別でみると、若年層ほど「してみたい」という回答が多かった。

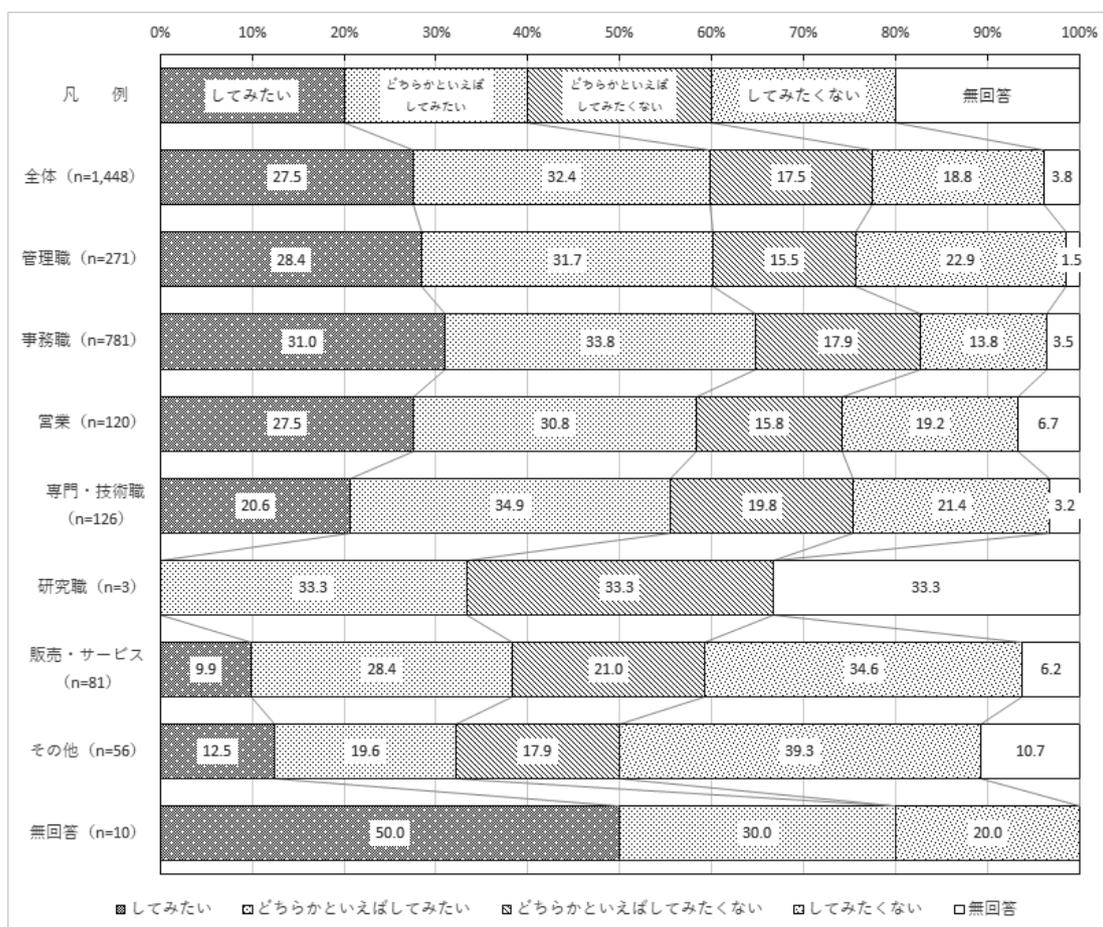
図 4-40 テレワーク非実施者の利用意向(年代別) (n=1,448)



●職種別

テレワーク非実施者の利用意向について、職種別でみると、【利用意向】は、事務職(64.8%)、管理職(60.1%)、営業職(58.3%)の順で多かった。

図 4-41 テレワーク非実施者の利用意向(職種別)(n=1,448)



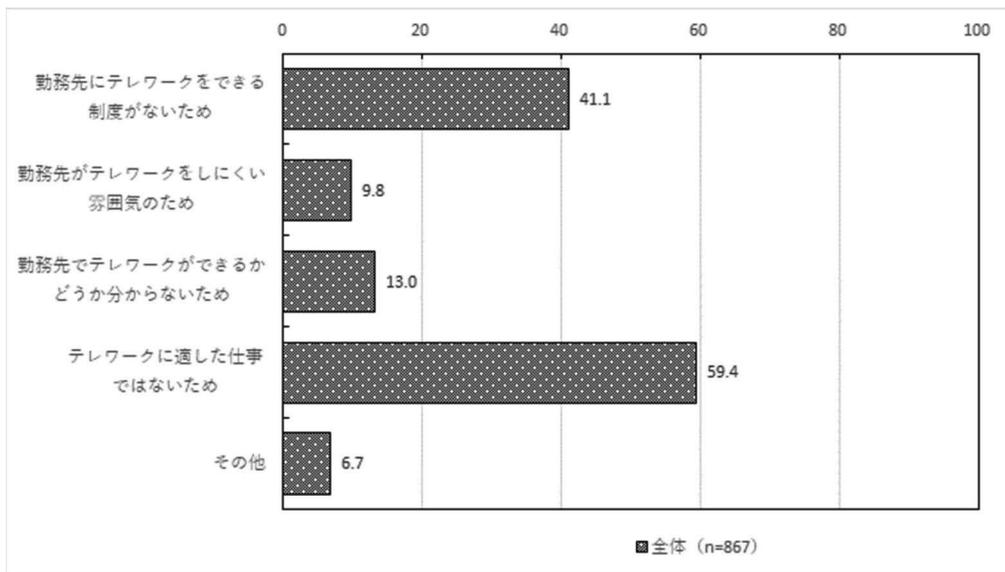
(11) テレワーク非実施者の利用しない理由

テレワーク非実施者が利用していない理由については、「テレワークに適した仕事ではないため」が59.4%と最も多く、次いで「勤務先にテレワークできる制度がないため」が41.1%と続く。「勤務先にテレワークをしにくい雰囲気があるため」は9.8%であった。

表 4-22 テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)(n=867)

		全 体	勤務先に テレワークを できる制度が ないため	勤務先が テレワークを しにくい雰囲 気のため	勤務先で テレワークが できるかどう か分からな いため	テレワー クに適し た仕事で はないた め	その他
回答数		867	356	85	113	515	58
構成比(%)		100.0	41.1	9.8	13.0	59.4	6.7
従 業 員 数 規 模 別	30～99人	549 100.0	214 39.0	54 9.8	75 13.7	351 63.9	30 5.5
	100～299人	210 100.0	91 43.3	21 10.0	25 11.9	113 53.8	19 9.0
	300人以上	98 100.0	47 48.0	10 10.2	13 13.3	47 48.0	7 7.1
	無回答	10 100.0	4 40.0	- -	- -	4 40.0	2 20.0
性 別	男性	420 100.0	152 36.2	38 9.0	53 12.6	269 64.0	25 6.0
	女性	426 100.0	197 46.2	46 10.8	58 13.6	234 54.9	32 7.5
	その他	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	答えたくない	7 100.0	2 28.6	- -	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	無回答	13 100.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	6 46.2	- -
通 勤 時 間	片道30分未満	263 100.0	102 38.8	20 7.6	31 11.8	179 68.1	7 2.7
	片道30分～1時 間未満	338 100.0	141 41.7	32 9.5	42 12.4	192 56.8	29 8.6
	片道1時間～2 時間未満	251 100.0	105 41.8	33 13.1	39 15.5	138 55.0	20 8.0
	片道2時間以上	12 100.0	5 41.7	- -	1 8.3	6 50.0	2 16.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -

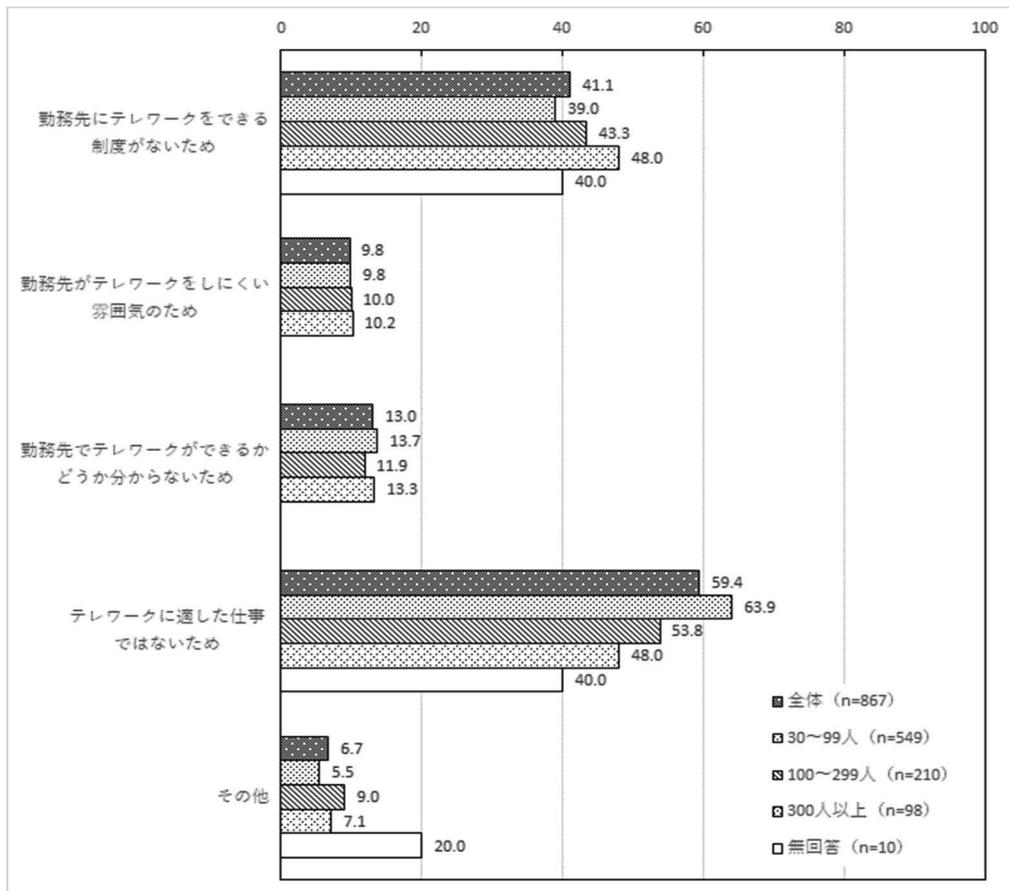
図 4-42 テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)(n=867)



●従業員数規模別

テレワーク非実施者が利用していない理由について、従業員数規模別にみると「テレワークに適した仕事ではないため」が(30~99人)の企業勤務者で他よりも高くなった。

図 4-43 テレワーク非実施者の利用しない理由(従業員数規模別)(複数回答)(n=867)



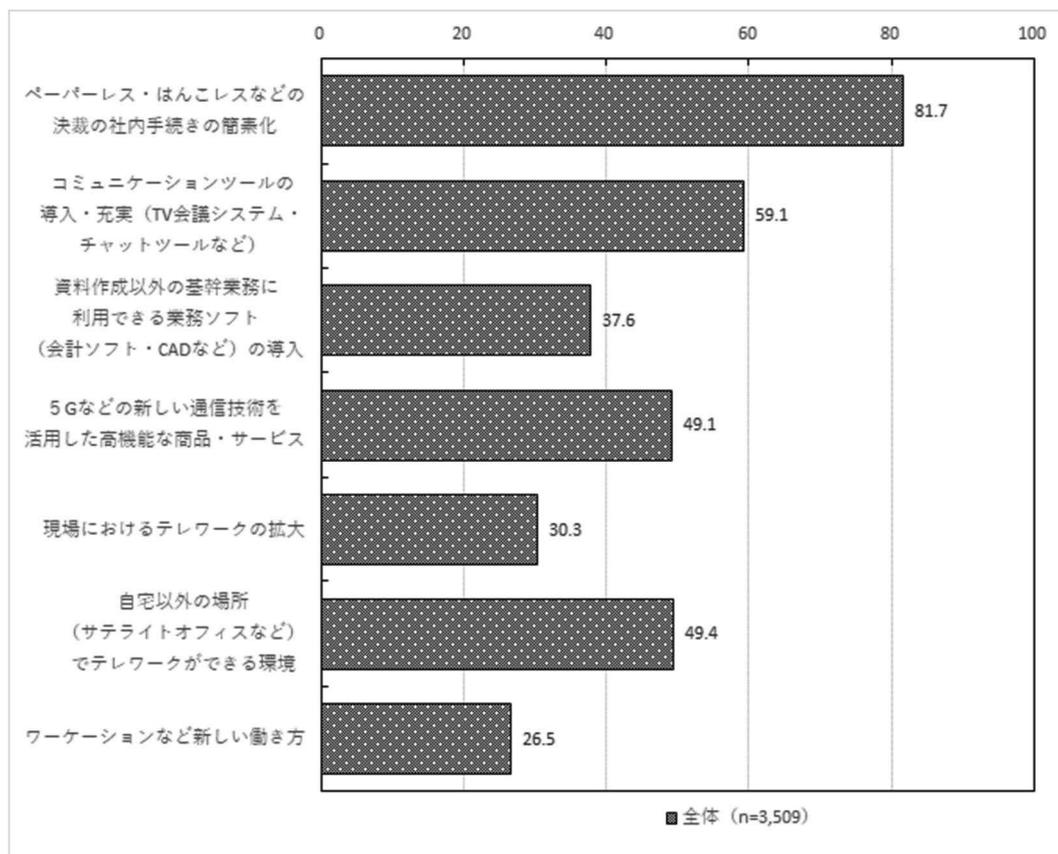
(12) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが拡大・定着するために必要なこととして、「ペーパーレス・はんこレスなどの決裁手続きの簡素化」が81.7%と最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」が59.1%と続く。

表 4-23 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(複数回答)(n=3,509)

	全 体	ペーパーレス・はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実(TV会議システム・チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト(会計ソフト・CADなど)の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方	
回答数	3,509	2,867	2,075	1,320	1,724	1,062	1,732	931	
構成比(%)	100.0	81.7	59.1	37.6	49.1	30.3	49.4	26.5	
従業員数規模別	30~99人	1,882	1,439	1,090	722	898	571	927	481
		100.0	76.5	57.9	38.4	47.7	30.3	49.3	25.6
	100~299人	927	791	552	354	445	263	444	223
		100.0	85.3	59.5	38.2	48.0	28.4	47.9	24.1
300人以上	647	598	401	228	346	210	332	212	
	100.0	92.4	62.0	35.2	53.5	32.5	51.3	32.8	
無回答	53	39	32	16	35	18	29	15	
	100.0	73.6	60.4	30.2	66.0	34.0	54.7	28.3	
性別	男性	1,849	1,469	1,177	653	951	610	909	483
		100.0	79.4	63.7	35.3	51.4	33.0	49.2	26.1
	女性	1,603	1,355	866	644	738	429	789	425
		100.0	84.5	54.0	40.2	46.0	26.8	49.2	26.5
	その他	3	3	3	3	3	3	2	3
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0
通勤時間	片道30分未満	784	580	450	296	375	273	381	202
		100.0	74.0	57.4	37.8	47.8	34.8	48.6	25.8
	片道30分~1時間未満	1,473	1,230	883	558	726	426	711	403
		100.0	83.5	59.9	37.9	49.3	28.9	48.3	27.4
	片道1時間~2時間未満	1,205	1,022	722	451	603	351	623	313
		100.0	84.8	59.9	37.4	50.0	29.1	51.7	26.0
片道2時間以上	40	30	18	15	15	10	15	9	
	100.0	75.0	45.0	37.5	37.5	25.0	37.5	22.5	
無回答	7	5	2	-	5	2	2	4	
	100.0	71.4	28.6	-	71.4	28.6	28.6	57.1	

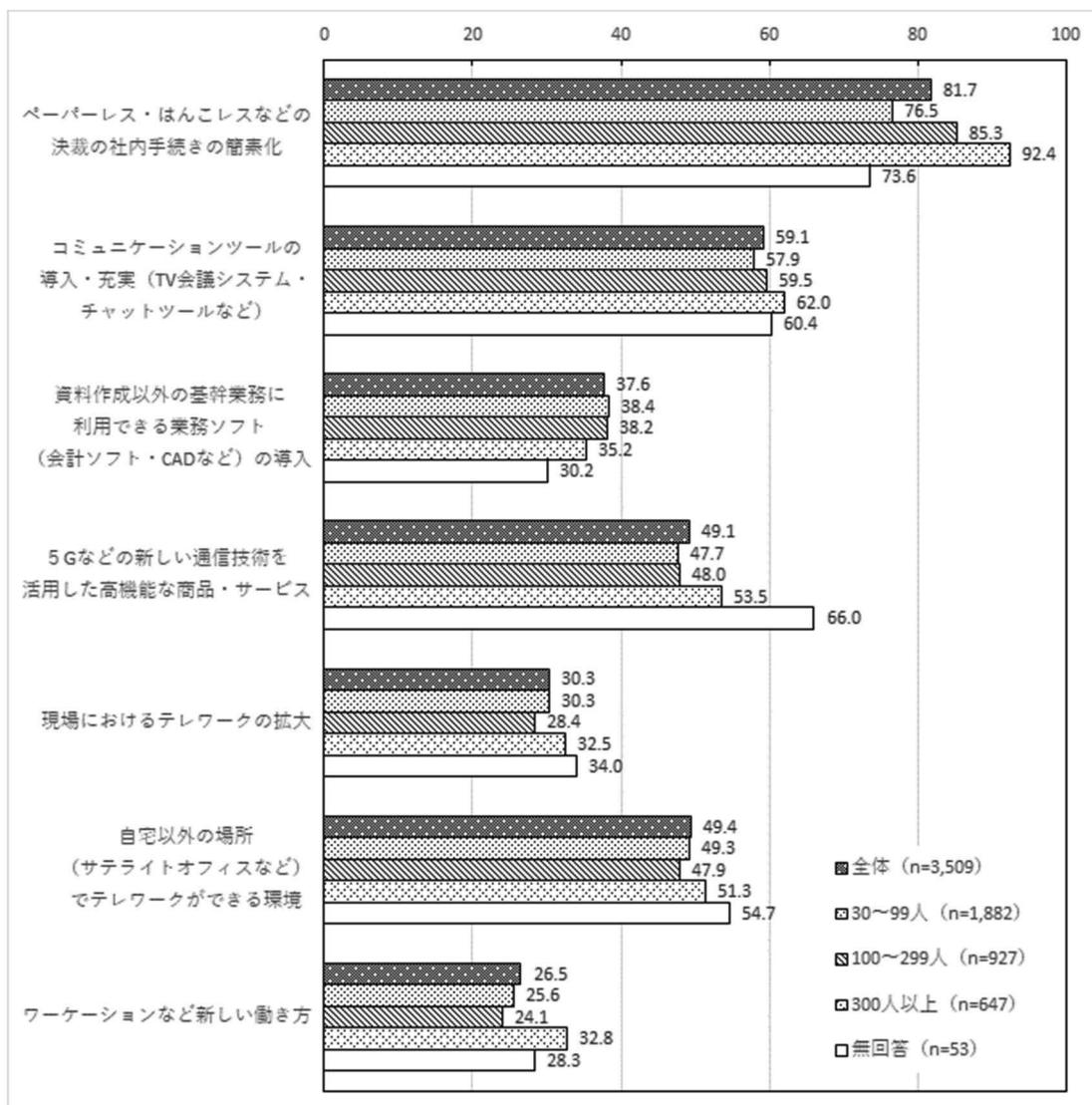
図 4-44 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(複数回答)(n=3,509)



●従業員数規模別

「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」の回答が最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」「5Gなどの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス」の順であった。これらの割合は、従業員数規模が大きいくほど高くなった。

図 4-45 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(従業員数規模別)(複数回答)(n=3,509)



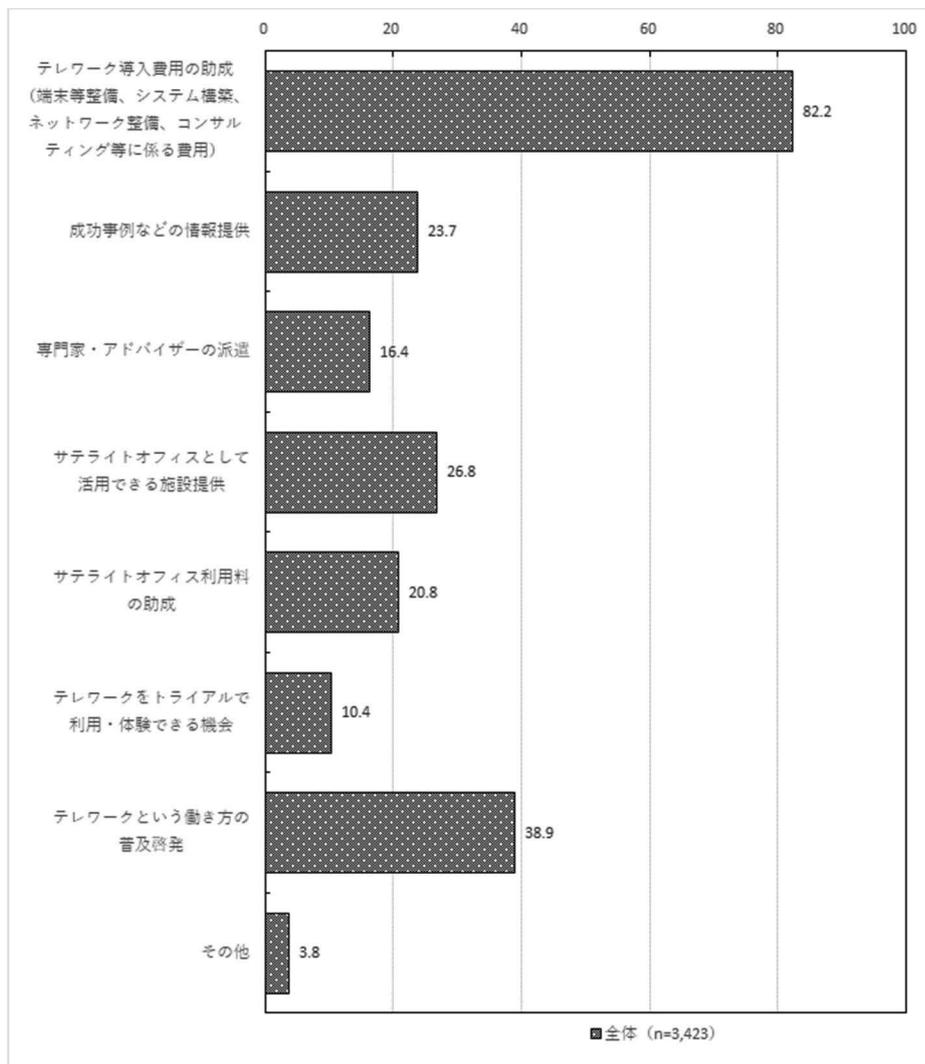
(13) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が82.2%と最も多く、「テレワークという働き方の普及啓発」(38.9%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(26.8%)「成功事例などの情報提供」(23.7%)が続いている。

表 4-24 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=3,423)

	全 体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家・アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの助成	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	
回答数	3,423	2,815	811	562	918	712	357	1,332	131	
構成比(%)	100.0	82.2	23.7	16.4	26.8	20.8	10.4	38.9	3.8	
従業員数規模別	30～99人	1,839	1,526	432	345	462	372	216	678	61
		100.0	83.0	23.5	18.8	25.1	20.2	11.7	36.9	3.3
	100～299人	896	742	211	126	237	183	87	371	32
		100.0	82.8	23.5	14.1	26.5	20.4	9.7	41.4	3.6
300人以上	635	508	158	80	208	147	48	269	32	
	100.0	80.0	24.9	12.6	32.8	23.1	7.6	42.4	5.0	
無回答	53	39	10	11	11	10	6	14	6	
	100.0	73.6	18.9	20.8	20.8	18.9	11.3	26.4	11.3	
性別	男性	1,782	1,449	429	274	525	375	157	667	65
		100.0	81.3	24.1	15.4	29.5	21.0	8.8	37.4	3.6
	女性	1,585	1,325	370	283	379	327	190	647	59
		100.0	83.6	23.3	17.9	23.9	20.6	12.0	40.8	3.7
	その他	3	3	1	-	2	1	1	1	1
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	
答えたくない	22	15	4	2	7	4	4	9	4	
	100.0	68.2	18.2	9.1	31.8	18.2	18.2	40.9	18.2	
無回答	31	23	7	3	5	5	5	8	2	
	100.0	74.2	22.6	9.7	16.1	16.1	16.1	25.8	6.5	
通勤時間	片道30分未満	762	635	171	156	165	121	99	250	22
		100.0	83.3	22.4	20.5	21.7	15.9	13.0	32.8	2.9
	片道30分～1時間未満	1,440	1,173	351	236	412	319	141	564	52
		100.0	81.5	24.4	16.4	28.6	22.2	9.8	39.2	3.6
	片道1時間～2時間未満	1,177	972	277	163	332	265	109	506	56
		100.0	82.6	23.5	13.8	28.2	22.5	9.3	43.0	4.8
片道2時間以上	39	30	11	7	8	6	7	11	1	
	100.0	76.9	28.2	17.9	20.5	15.4	17.9	28.2	2.6	
無回答	5	5	1	-	1	1	1	1	-	
	100.0	100.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	

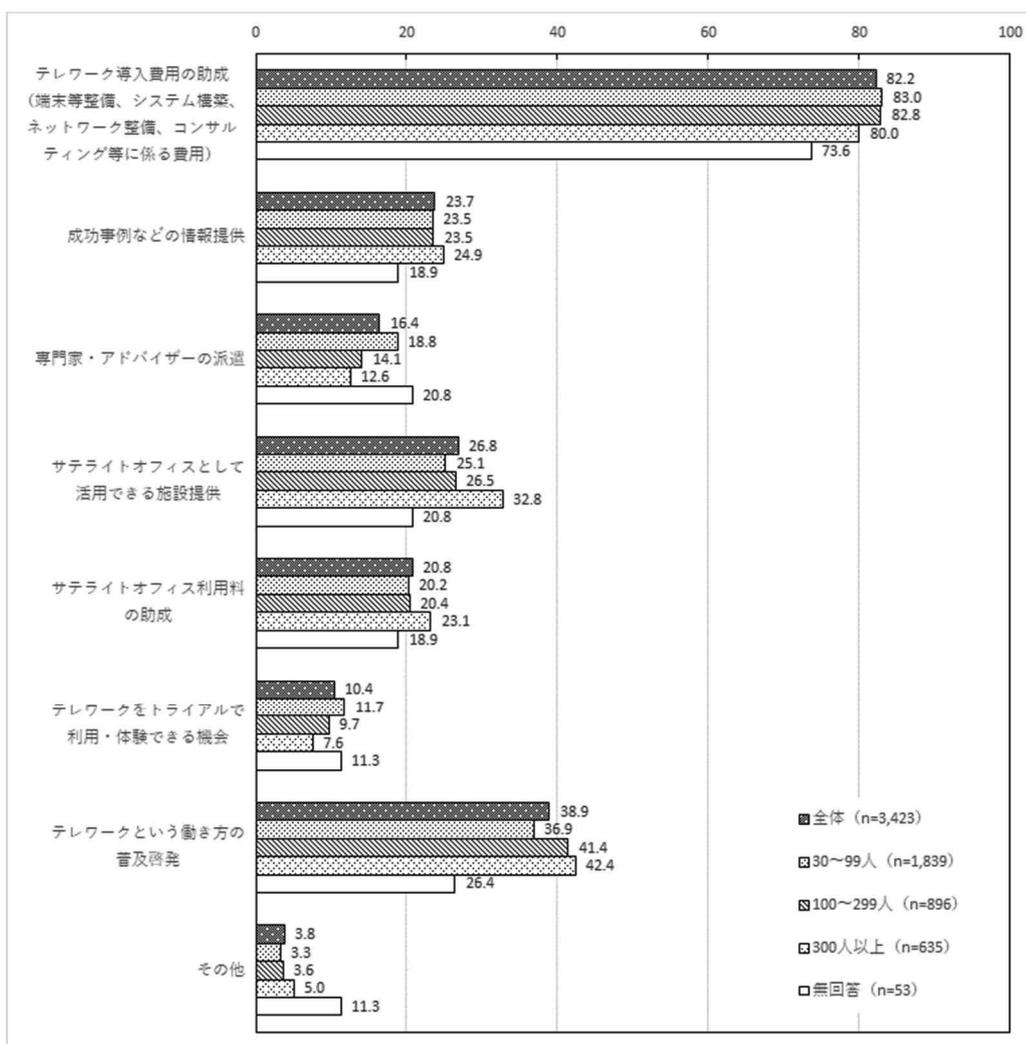
図 4-46 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=3,423)



●従業員数規模別

従業員数規模別でみると(300人以上)では、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(32.8%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(42.4%)などが、他の従業員数規模の企業に比べて多い。一方で、「テレワーク導入費用の助成」は80.0%、「専門家・アドバイザーの派遣」は12.6%と他の従業員数規模の企業に比べて少なかった。

図4-47 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(従業員数規模別)(複数回答)(n=3,423)



自由回答記述一覧
(従業員編)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- テレワークが社会全体で広まると満員電車の緩和などメリットも多いです。”ワークライフバランス”もとりやすく女性も働き続けることができます。
(30～39 歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- コロナ対策としてだけでなく、新しいワークスタイルとしても定着しメリットを生かしていかれるように行政からも支援をお願いしたいと思います。
(40～49 歳・女性／サービス業／事務職)
- 新しい日常とテレワークを定着させていくには同時にセキュリティへの意識や知識等もひろめていってほしい。(20～29 歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- 経理業務で行う場合、またセキュリティーやペーパーレス化が進んでいない現状でも難しさを感じております。領収書などの憑依書類の管理についての法令改正やセキュリティ面での改善が必要であると改めて感じました。
(30～39 歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- 新型コロナウイルスの影響により、不安定な情勢が続きますが、反面、テレワークの普及など、良い影響もあったと感じています。これを良い機会と捉え、さらにテレワーク利用が当たり前となり、働き方の自由度が広がることを望みます。
(30～39 歳・男性／情報通信業／管理職)
- 近場のホテル等、喫茶店でテレワークができるようになればと考えてます。自宅では集中できないのでテレワークをする人同士のコミュニティ等があれば充実した働きが出来るのではないかと思います。(20～29 歳・男性／情報通信業／専門・技術職)
- これからは新しい働き方として、テレワーク・在宅勤務に広がるのに良い方向だと思えます。通勤時間の削減や業務の集中力向上、家族と過ごす時間の増加、自己管理の意識向上などメリットは多いと思えます。デメリットとしては情報漏洩や自己管理できない人との格差など。社内コミュニケーションないので、週 1 など定期的に会社に出社も必要だと思います。(40～49 歳・男性／製造業／営業)
- 就業規則など会社制度の見直しについて、先行または成功他社事例があればぜひ共有いただきたいと思います。(50～59 歳・女性／製造業／管理職)
- 実際に現場に行かないと伝わらないことが多くあるのでゼロか1(テレワークのみか就業のみ)かというのではなく、週に1.2回テレワークというのならば現実的に実施可能なのではないかと思う。(40～49 歳・男性／卸売業・小売業／事務職)
- 週3日出社、週2日テレワークなど、様々な形態での働き方を推奨してほしい。(出社、テレワークのいずれもメリット・デメリットがそれぞれあると思うので)
(40～49 歳・男性／情報通信業／専門・技術職)

- ▶ テレワーク、オフィス勤務各々に一長一短あり、シチュエーションによっても変わるため、自由に選択(daily に)できる環境を企業が作れるような啓発をしてほしい。個人での異なる生活環境、仕事環境、また同じ人でも日時・時期により適した勤務スタイルは変化すると思うので、柔軟に選択できる”選択しやすさ”が必要と思う。
(30～39歳・男性／卸売業・小売業／営業)
- ▶ 新しい生活様式定着の為、自粛期間中にテレワークが実施出来た。企業(職場)は継続出来る(する)様に行政より強く働かせてほしい。
(50～59歳・男性／卸売業・小売業／専門・技術職)
- ▶ 働き方改革を含め、フリーアドレス、固定電話の廃止、TV 会議、平日勤務からシフト勤務への変更等、様々な新しい働き方を提案していただければテレワークへの理解が広まり、活用しやすくなると思います。
(30～39歳・男性／不動産業／専門・技術職)
- ▶ 私自身テレワークをしたことによりコロナ対策また子供の保育園が休園したため、とてもよい働き方になりました。(40～49歳・女性／サービス業／事務職)
- ▶ 今まで以上に休憩時間の使い方について考えることのできたいい期間だったと思う。
(20～29歳・女性／情報通信業／事務職)
- ▶ 経営トップの理解をえられなければテレワークは広がっていけないのだと思います。
(40～49歳・女性／不動産業／事務職)
- ▶ つわりなどで体調が良くない費なども電車に乗らず自宅で仕事ができるのは大変ありがたかったです。コロナ関係なく、妊婦は積極的にテレワークができるようになったら良いなと思います。(20～29歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- ▶ 中小企業にとっては効果が予測できない、しにくい新しい試みに費用を出しにくい雰囲気がある。チャレンジできる環境があると良いと思う。
(40～49歳・男性／製造業／事務職)
- ▶ 納品書・請求書等のペーパーレス化は、自社だけが取り組んでもメリットがないため、社会全体で進めてほしい。(40～49歳・女性／製造業／事務職)
これを機にペーパーレス化や働き方の多様性を改めて考え直していける社会になるといいです。(30～39歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- ▶ テレワークできない職制、業種もあるのでテレワークができる方は積極的に活用していただき、通勤や通学時の混雑緩和を望みます。
(40～49歳・女性／サービス業／営業)
- ▶ 自粛要請後、テレワーク(在宅勤務)へ変わりました。運動不足は何かと取り上げられがちですが、メンタルのケアも同様に大事と感じます。
(40～49歳・男性／情報通信業／事務職)

- 取引先や発注者など相対的な協力があってこそテレワークが実現可能であると感じる。もっと社会的な構造改革を押し進める必要があるものと感じる。
(50～59 歳・男性／サービス業／管理職)
- 押印廃止などペーパーレス業務を導入するなど少しでもテレワークが進んでいく環境作りを期待したいと思います。(30～39 歳・女性／製造業／事務職)
- コロナを機に一気に導入が進みましたが、今後の働き方として大変重要な形式で、むしろこれが普通の働き方として定着していかなければならないと感じます。紙をベースにした働き方を社会としてもデジタル化を推進することが必要です。
(50～59 歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- 社内でテレワークができるようになるためには、電子印の導入、決裁権限の委譲、支払処理のペーパーレス化が必要。(20～29 歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- 仕事と育児の両立がしやすい反面、時間管理と業務書類管理が難しい。
(40～49 歳・男性／サービス業／事務職)
コミュニケーションがないとメンタル面にも影響が出ると思うので、今までとは違った働き方改革をしていく必要があると思う。(50～59 歳・男性／建設業／管理職)
- コロナウィルス感染防止対策として弊社でも初めてテレワークという業態で仕事をしました。実際に行ってみての感想としては、それほどの不都合を感じませんでした。今後テレワークを常態化させるには、設備負担は当然ながら、クライアントを含む周囲の理解が必須となります。その土壌づくりを是非よろしくお願いします。
(40～49 歳・男性／製造業／専門・技術職)
- ネット環境さえ整っていれば、何ら不便なく自宅で作業ができることを実感しました。メリットばかりではないと思いますが、今後テレワークが普及してくれたらありがたいです。
(30～39 歳・女性／卸売業・小売業／専門・技術職)
- 本人の希望で、オフィスワークでもテレワークでも自由に選択できるような環境を望みます。(50～59 歳・男性／情報通信業／営業)
- テレワークに向かない職種でも工夫次第でテレワークができるかもしれないので、専門家などが知識やアドバイスを提供できるとよいと思います。
(40～49 歳・女性／医療・福祉／事務職)
- 製造業は工場現場での作業者は出勤しないと働くことが困難だがその他の事務や設計等の人はテレワークという選択がこれからの働き方として導入してほしい要望はある。
(30～39 歳・女性／製造業／専門・技術職)
- テレワークができれば、自宅で介護をしている人など安心して働けると思います。また、地方にいる親の面倒を見ながら働くことも可能です。通勤電車も空きますし企業の交通費、事務所経費も減り推進すべきだと思います。
(50～59 歳・女性／サービス業／事務職)

- ▶ テレワークで勤務できる職種についてはどんどん普及してほしい。テレワークをする人とならない人(できない)との仕事に対する相互理解もテレワークを進めるうえで必要であると思う。(20～29歳・男性／製造業／事務職)
- ▶ ペーパーレス、ハンコレスなど社内決済だけでなく社外との引取においても電子化が標準とならないと、結局出社せざるを得ない状況となってしまいますので、紙でのアナログ処理からデジタルできるようになればテレワークの普及は難しいと思う。
(30～39歳・女性／建設業／事務職)

第5章 第1回調査(7月)の結果
〈企業編：常用雇用者規模30人未満〉

1 回答者の属性

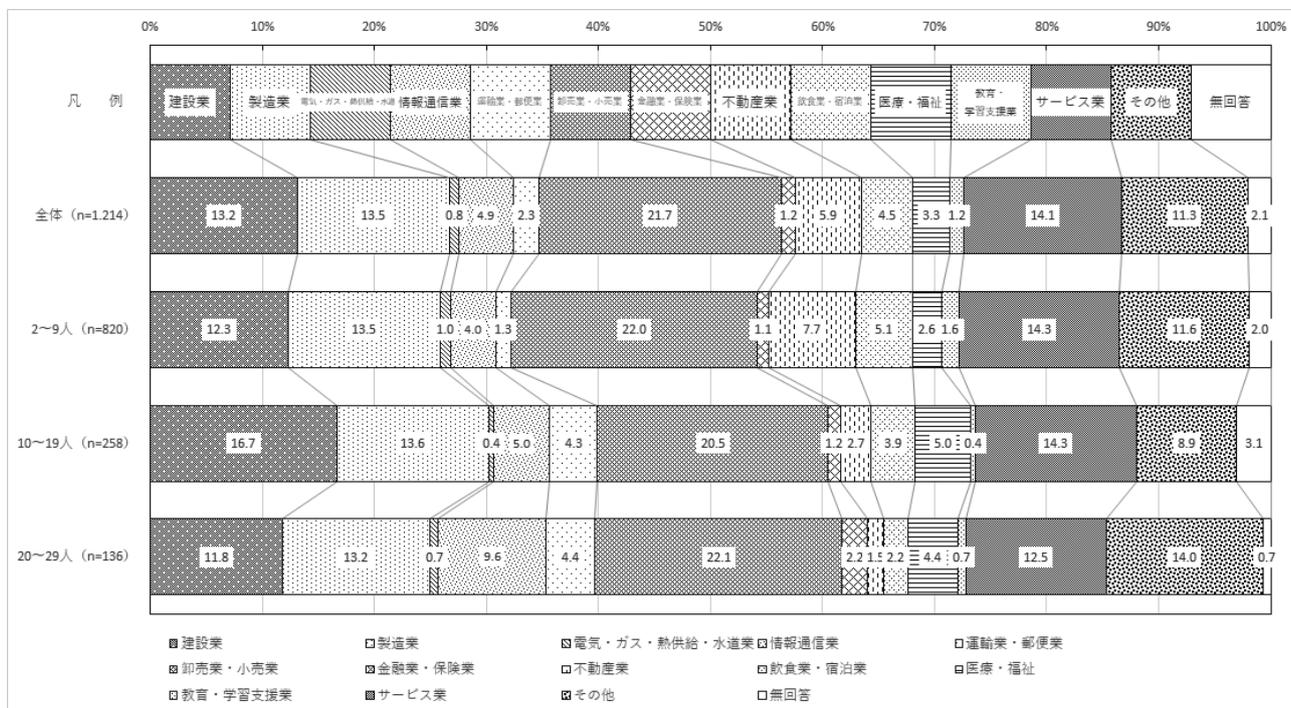
(1) 主要事業内容

回答企業を主要事業内容別にみると、「卸売業・小売業」(21.7%)が最も多く、次いで「サービス業」(14.1%)、「製造業」(13.5%)の順となっている。

表 5-1 主要事業内容(n=1,214)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
回答数	1,214	160	164	10	59	28	263	15	72	55	40	15	171	137	25	
構成比 (%)	100.0	13.2	13.5	0.8	4.9	2.3	21.7	1.2	5.9	4.5	3.3	1.2	14.1	11.3	2.1	
従業員数規模	2~9人	820	101	111	8	33	11	180	9	63	42	21	13	117	95	16
		100.0	12.3	13.5	1.0	4.0	1.3	22.0	1.1	7.7	5.1	2.6	1.6	14.3	11.6	2.0
	10~19人	258	43	35	1	13	11	53	3	7	10	13	1	37	23	8
	100.0	16.7	13.6	0.4	5.0	4.3	20.5	1.2	2.7	3.9	5.0	0.4	14.3	8.9	3.1	
	20~29人	136	16	18	1	13	6	30	3	2	3	6	1	17	19	1
	100.0	11.8	13.2	0.7	9.6	4.4	22.1	2.2	1.5	2.2	4.4	0.7	12.5	14.0	0.7	

図 5-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=1,214)



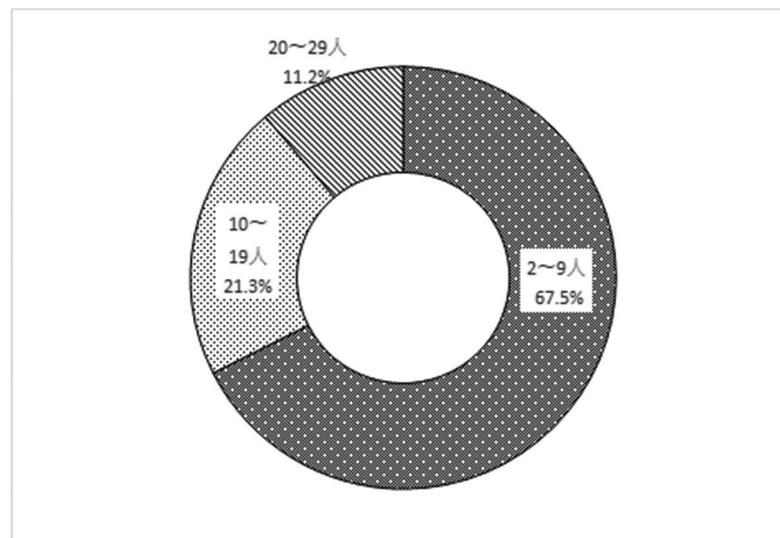
(2) 従業員数規模

回答企業を従業員数規模別にみると、「2～9人」(67.5%)が最も多く、次いで「10～19人」(21.3%)、「20～29人」(11.2%)となっている。

表 5-2 従業員数規模(n=1,214)

	回答者数 (n)	2～9人	10～19人	20～29人
回答数	1,214	820	258	136
構成比 (%)	100.0	67.5	21.3	11.2

図 5-2 従業員数規模(n=1,214)



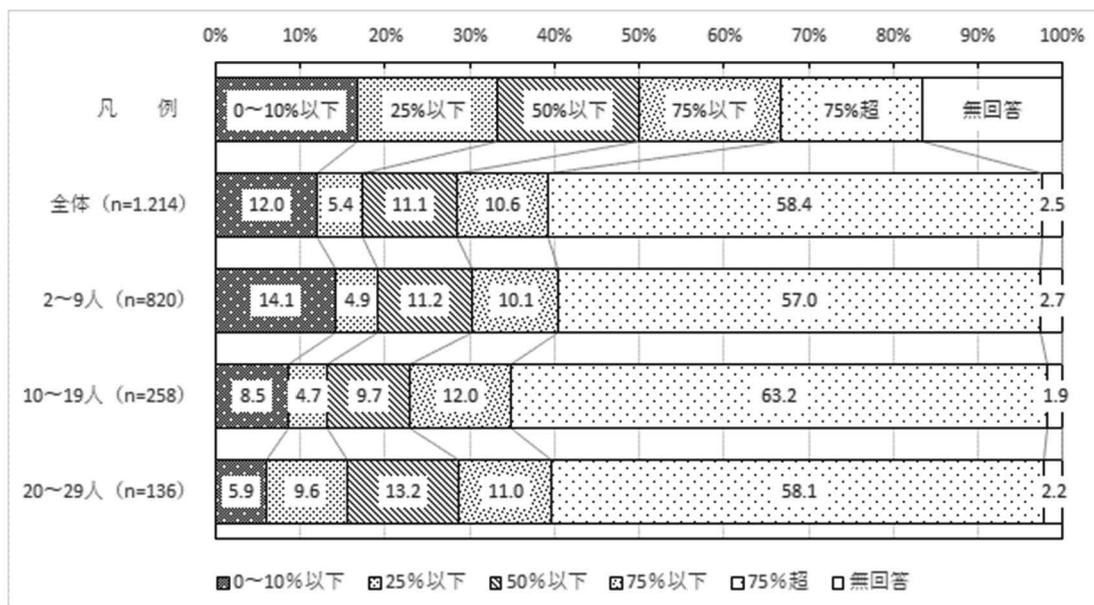
(3) 正社員の比率

回答企業を正社員の比率別にみると、「75%超」(58.4%)が6割弱で最も多く、次いで「0～10%以下」(12.0%)という結果であった。また従業員数規模別でみると、正社員比率 75%超の割合が従業員数<10～19人>の企業で最も高く、従業員数<2～9人>の企業で最も低かった。

表 5-3 正社員の比率(n=1,214)

		全 体	0～10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,214	146	65	135	129	709	30
構成比 (%)		100.0	12.0	5.4	11.1	10.6	58.4	2.5
従業員 数 規 模	2～9人	820	116	40	92	83	467	22
		100.0	14.1	4.9	11.2	10.1	57.0	2.7
	10～19人	258	22	12	25	31	163	5
	100.0	8.5	4.7	9.7	12.0	63.2	1.9	
	20～29人	136	8	13	18	15	79	3
	100.0	5.9	9.6	13.2	11.0	58.1	2.2	

図 5-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=1,214)



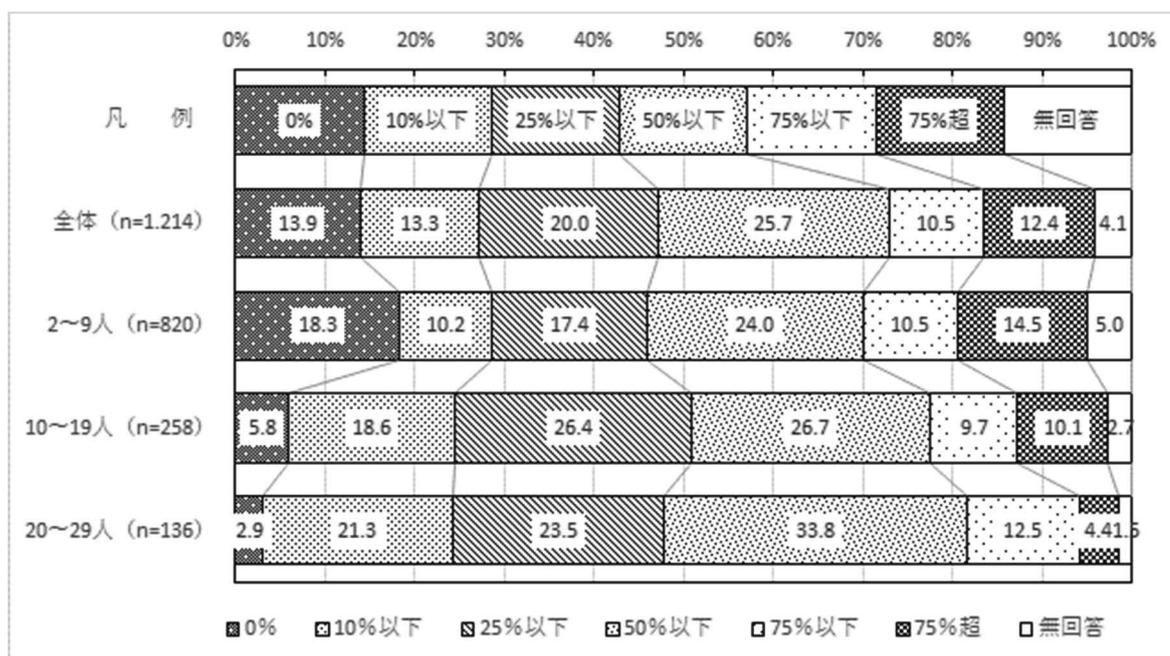
(4) 女性社員の比率

回答企業を女性社員比率で見ると、「(25%超)50%以下」(25.7%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(20.0%)が多かった。

表 5-4 女性社員の比率(n=1,214)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,214	169	161	243	312	128	151	50
構成比 (%)		100.0	13.9	13.3	20.0	25.7	10.5	12.4	4.1
従 業 員 数	2～9人	820	150	84	143	197	86	119	41
	10～19人	258	15	48	68	69	25	26	7
規 模	20～29人	136	4	29	32	46	17	6	2
		100.0	2.9	21.3	23.5	33.8	12.5	4.4	1.5

図 5-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=1,214)



(5) 従業員の平均年齢

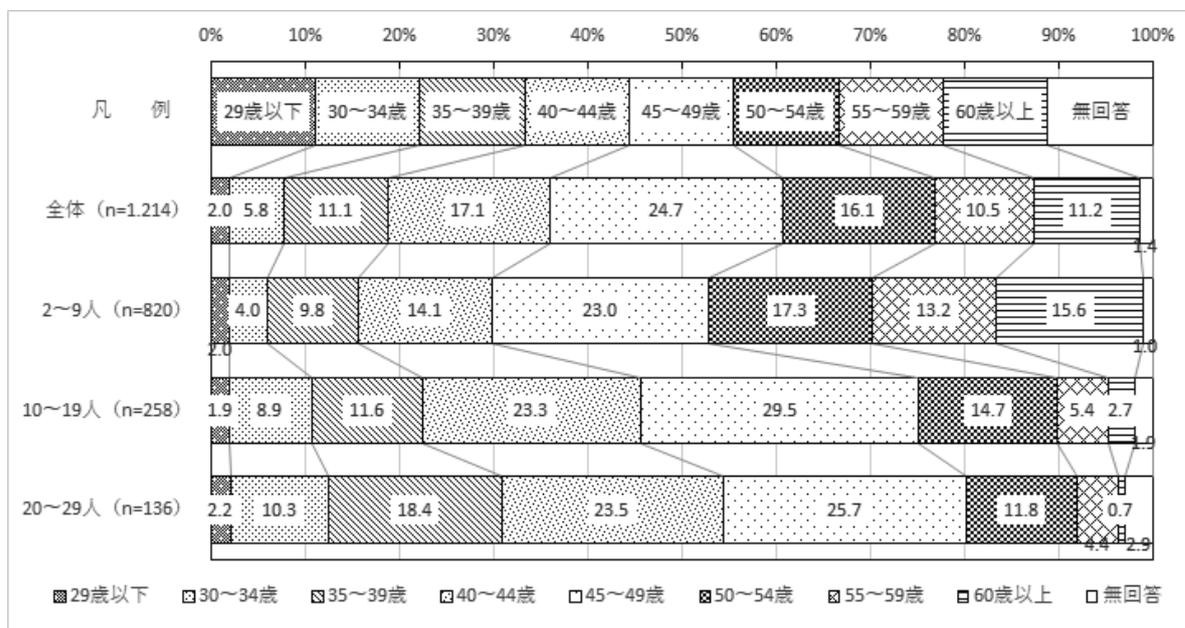
回答企業を従業員の平均年齢別にみると、「45～49歳」(24.7%)が最も多く、次いで「40～44歳」(17.1%)の順であった。

従業員数規模別でみると〈10～19人〉の企業で「45～49歳」(29.5%)の割合がやや高くなっている。

表 5-5 従業員の平均年齢 (n=1,214)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		1,214	24	70	135	208	300	196	128	136	17
構成比 (%)		100.0	2.0	5.8	11.1	17.1	24.7	16.1	10.5	11.2	1.4
従業員数規模	2～9人	820	16	33	80	116	189	142	108	128	8
		100.0	2.0	4.0	9.8	14.1	23.0	17.3	13.2	15.6	1.0
	10～19人	258	5	23	30	60	76	38	14	7	5
	100.0	1.9	8.9	11.6	23.3	29.5	14.7	5.4	2.7	1.9	
	20～29人	136	3	14	25	32	35	16	6	1	4
	100.0	2.2	10.3	18.4	23.5	25.7	11.8	4.4	0.7	2.9	

図 5-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別)(n=1,214)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワークの導入状況

テレワークの導入状況について、「導入している」(導入率)は30.2%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の43.5%であった。

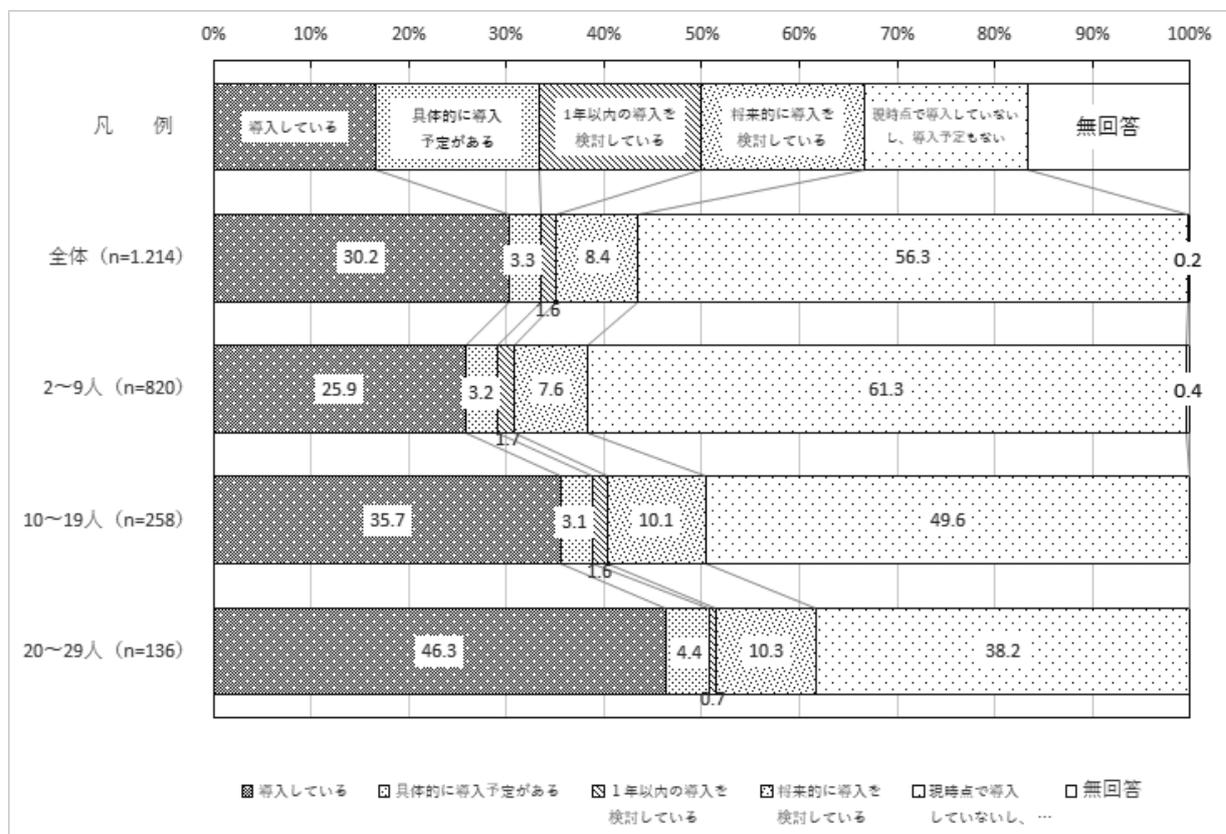
●従業員数規模別

従業員数規模別でみると〈20～29人〉の企業における導入率は46.3%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は6割強となった。

〈10～19人〉の企業における導入率は35.7%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は約5割であった。

〈2～9人〉の企業における導入率は25.9%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は4割弱であった。

図5-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=1,214)



●業種別

テレワークの導入状況について業種別にみると、〈情報通信業〉における導入率が78.0%と最も高かった。次いで導入率の高い業種は〈金融業・保険業〉(66.7%)、〈教育・学習支援業〉(60.0%)の順であった。

「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が最も多かった業種は〈飲食業・宿泊業〉(94.5%)であった。

図 5-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,214)

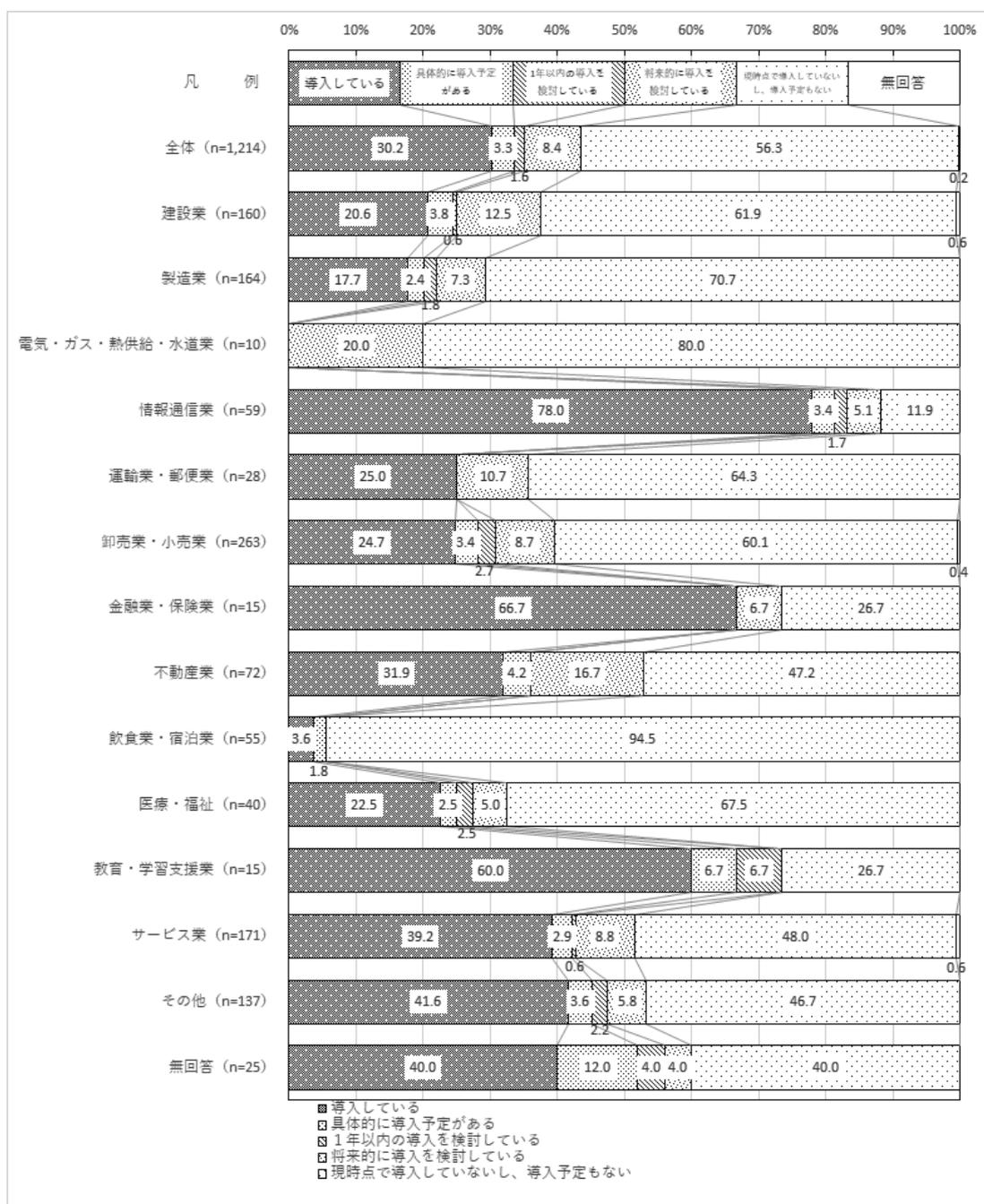


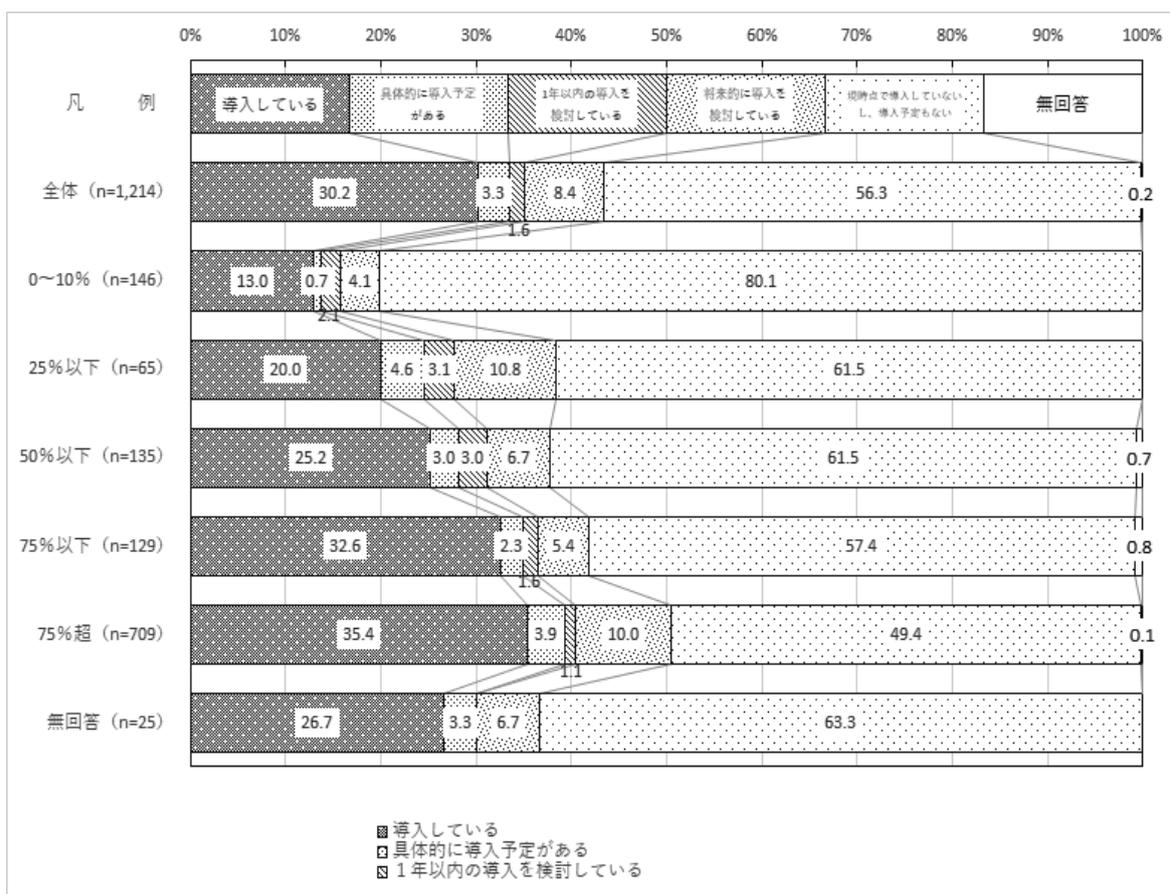
表 5-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,214)

	全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答	
回答数	1,214	367	40	19	102	683	3	
構成比 (%)	100.0	30.2	3.3	1.6	8.4	56.3	0.2	
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	33 20.6	6 3.8	1 0.6	20 12.5	99 61.9	1 0.6
	製造業	164 100.0	29 17.7	4 2.4	3 1.8	12 7.3	116 70.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	- -	- -	- -	2 20.0	8 80.0	- -
	情報通信業	59 100.0	46 78.0	2 3.4	1 1.7	3 5.1	7 11.9	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	7 25.0	- -	- -	3 10.7	18 64.3	- -
	卸売業・小売業	263 100.0	65 24.7	9 3.4	7 2.7	23 8.7	158 60.1	1 0.4
	金融業・保険業	15 100.0	10 66.7	- -	- -	1 6.7	4 26.7	- -
	不動産業	72 100.0	23 31.9	3 4.2	- -	12 16.7	34 47.2	- -
	飲食業・宿泊業	55 100.0	2 3.6	1 1.8	- -	- -	52 94.5	- -
	医療・福祉	40 100.0	9 22.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	27 67.5	-
	教育・学習支援業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7	- -	4 26.7	- -
	サービス業	171 100.0	67 39.2	5 2.9	1 0.6	15 8.8	82 48.0	1 0.6
	その他	137 100.0	57 41.6	5 3.6	3 2.2	8 5.8	64 46.7	- -
	無回答	25 100.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	10 40.0	- -

●正社員比率別

正社員比率別にテレワークの導入状況を見ると、〈0～10%以下〉での導入率は 13.0%であった。一方、〈(50%以上)75%以下〉では 32.6%、〈75%超〉では 35.4%であった。

図 5-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,214)

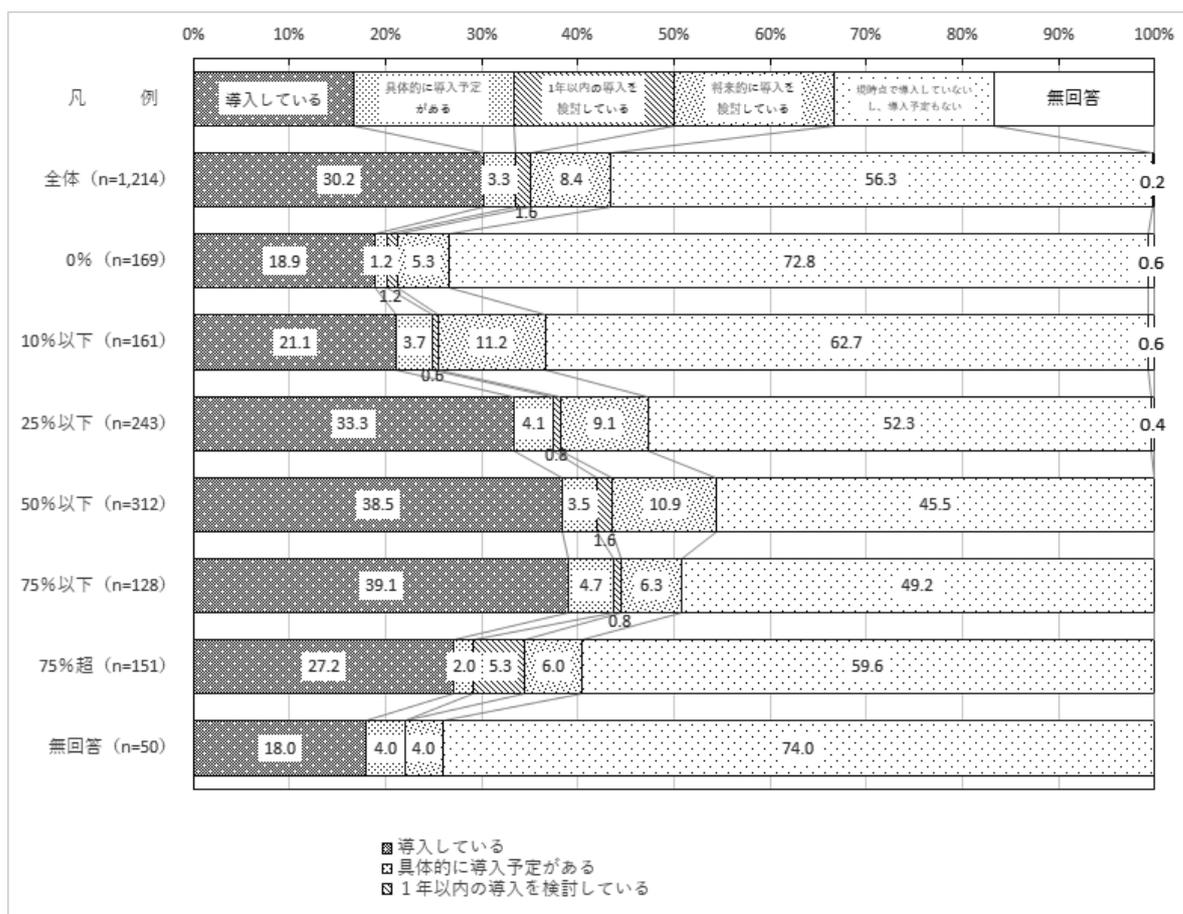


●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワークの導入率をみると、〈(25%超)50%以下〉での導入率は38.5%、〈(50%超)75%以下〉での導入率は39.1%と全体(30.2%)を上回った。

一方、〈(10%未満)0%〉(18.9%)で全体を11.3ポイント下回り、〈(0%超)10%以下〉(21.1%)では全体を9.1ポイント下回った。

図5-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,214)



(2) 導入・検討しているテレワークの形態

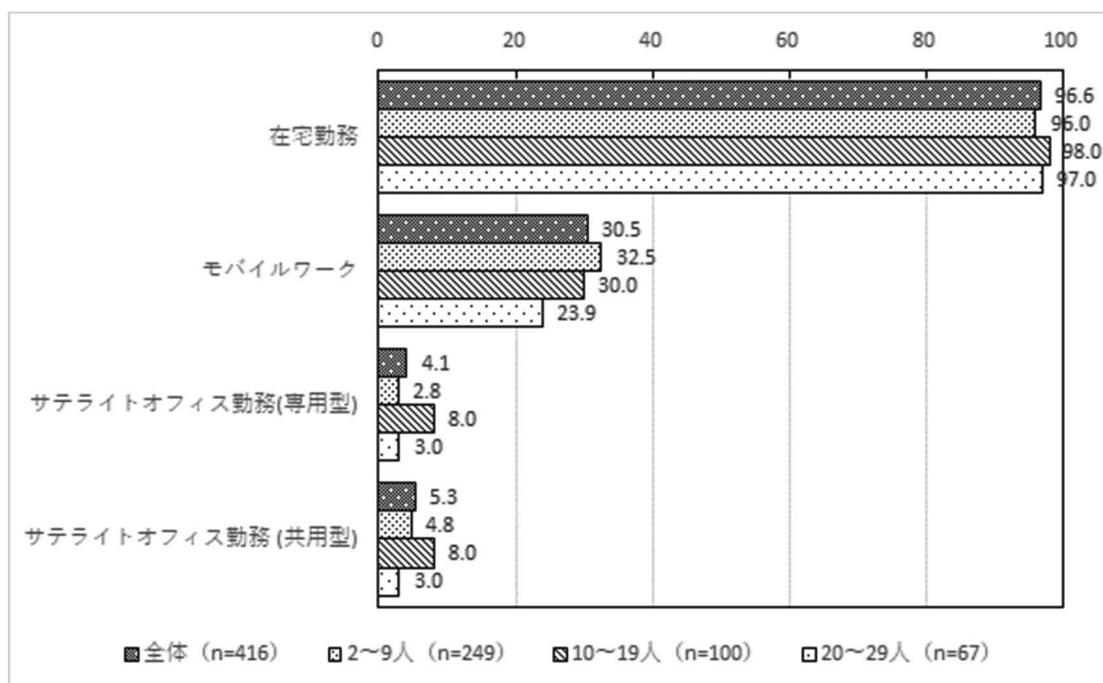
前問で「導入している」「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」と回答した企業を対象に、導入・検討しているテレワークの形態(複数回答)を聞くと「在宅勤務」(96.6%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(30.5%)が多かった。

従業員数規模別でみると、「モバイルワーク」については、〈2～9人〉の企業で32.5%と全体の30.5%を上回っており、従業員数規模の小さい企業ほど、導入・検討している割合が高い傾向が見られた。

表5-7 導入・検討しているテレワークの形態(複数回答)(n=416)

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務(専 用型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用型)	無回答
回答数		416	402	127	17	22	-
構成比(%)		100.0	96.6	30.5	4.1	5.3	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	249	239	81	7	12	-
		100.0	96.0	32.5	2.8	4.8	-
	10～19人	100	98	30	8	8	-
		100.0	98.0	30.0	8.0	8.0	-
	20～29人	67	65	16	2	2	-
		100.0	97.0	23.9	3.0	3.0	-

図 5-10 導入・検討しているテレワークの形態 従業員数規模別（複数回答）(n=416)



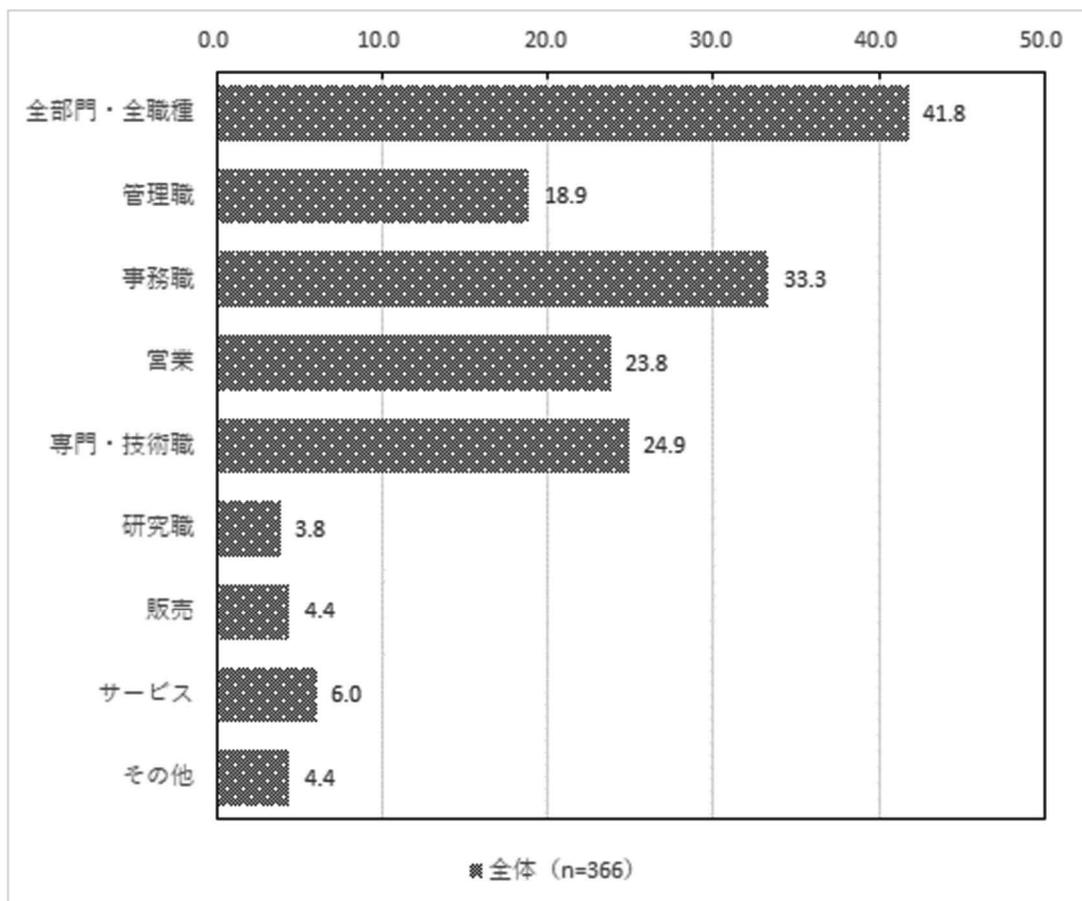
(3) テレワークを認めている部門・職種

テレワークを導入している企業に対し、テレワークを認めている部門・職種複数回答を複数回答でたずねたところ、「全部門・全職種」(41.8%)が最も多く、次いで「事務職」(33.3%)、「専門・技術職」(24.9%)の順となっている。

表 5-8 テレワークを認めている部門・職種（複数回答）(n=366)

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		366	153	69	122	87	91	14	16	22	16
構成比 (%)		100.0	41.8	18.9	33.3	23.8	24.9	3.8	4.4	6.0	4.4
従 業 員 数 規 模	2～9人	214	97	38	65	41	46	10	9	10	8
		100.0	45.3	17.8	30.4	19.2	21.5	4.7	4.2	4.7	3.7
	10～19人	90	29	22	36	26	30	4	5	8	8
	100.0	32.2	24.4	40.0	28.9	33.3	4.4	5.6	8.9	8.9	
	20～29人	62	27	9	21	20	15	-	2	4	-
	100.0	43.5	14.5	33.9	32.3	24.2	-	3.2	6.5	-	

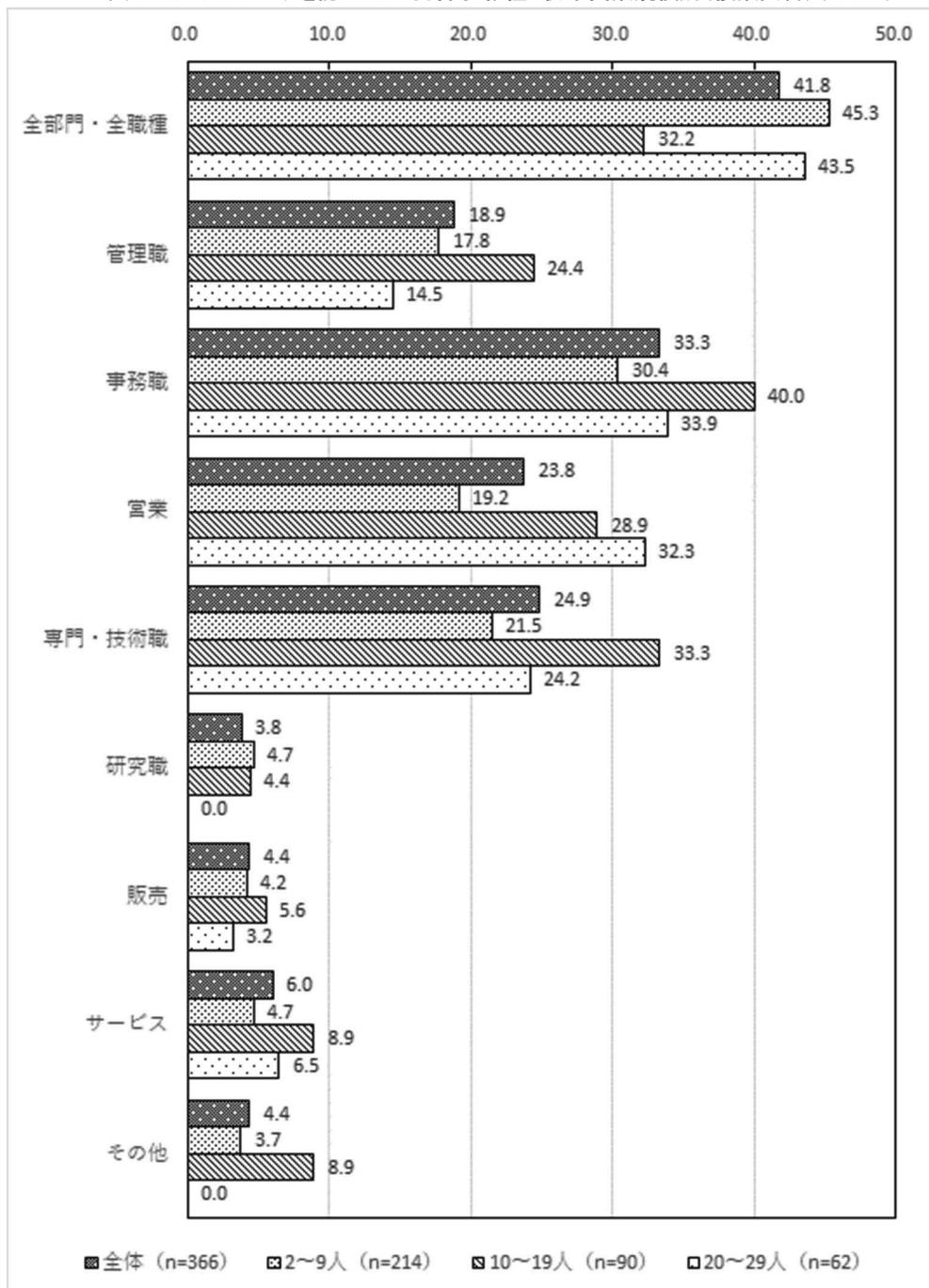
図 5-11 テレワークを認めている部門・職種(n=366)



従業員数規模別にみると、〈2～9人〉および〈20～29人〉の企業で「全部門・全職種」とする回答が最も多くなった。また、〈10～19人〉の企業では「事務職」とする回答が40.0%と最も多くなり、全体の33.3%を7ポイント近く上回った。

「営業職」とする回答は、〈2～9人〉の企業で19.2%、〈10～19人〉の企業で28.9%、〈20～29人〉の企業で32.3%であり、規模が大きくなるにつれて「営業職」にテレワークを認める傾向が見られた。

図 5-12 テレワークを認めている部門・職種 従業員数規模別(複数回答)(n=366)



(4) テレワークを利用している従業員の割合

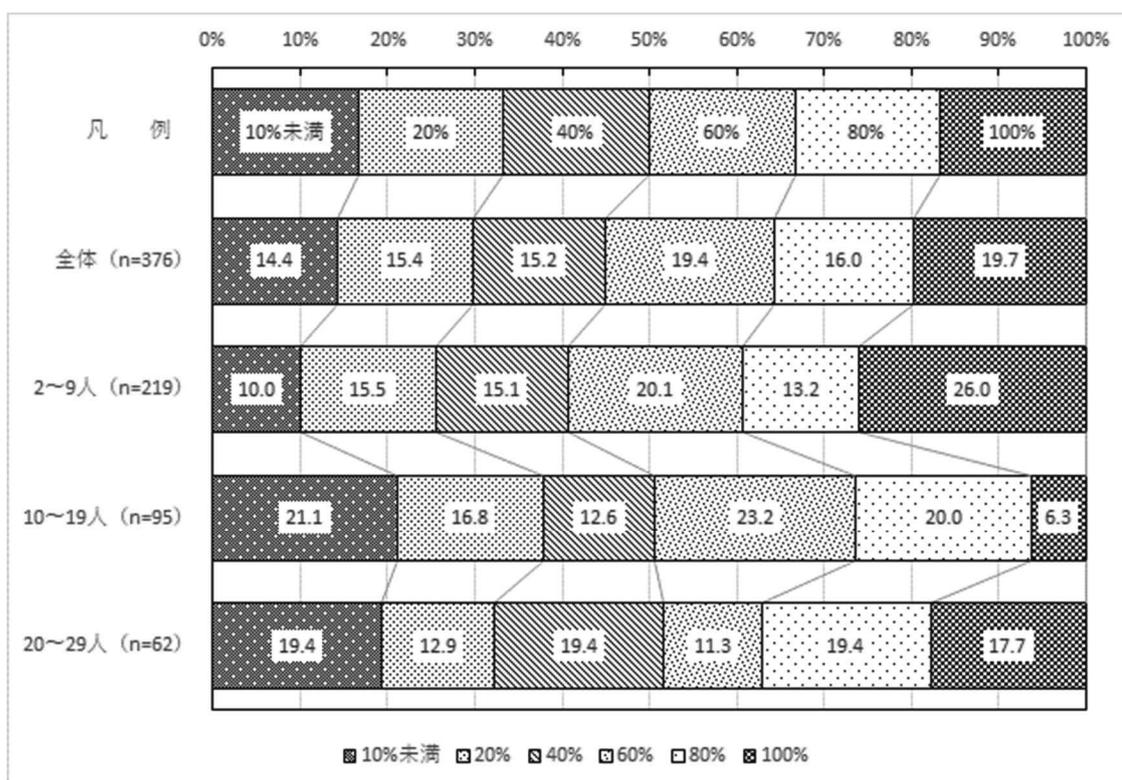
テレワークを利用している従業員の割合では、「100%」(19.7%)が最も多く、次いで「60%」(19.4%)、「80%」(16.0%)となっており、半数以上の企業が【60%以上】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈10～19人〉の企業で21.1%が「10%未満」を選択している一方、同じ〈10～19人〉の企業で20.0%が「80%」を選択しており、ばらつきが見られる。

表 5-9 テレワークを利用している従業員の割合 (n=376)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		376	54	58	57	73	60	74	-
構成比 (%)		100.0	14.4	15.4	15.2	19.4	16.0	19.7	-
従 業 員 数	2～9人	219	22	34	33	44	29	57	-
		100.0	10.0	15.5	15.1	20.1	13.2	26.0	-
規 模	10～19人	95	20	16	12	22	19	6	-
		100.0	21.1	16.8	12.6	23.2	20.0	6.3	-
規 模	20～29人	62	12	8	12	7	12	11	-
		100.0	19.4	12.9	19.4	11.3	19.4	17.7	-

図 5-13 テレワークを利用している従業員の割合 従業員数規模別 (n=376)



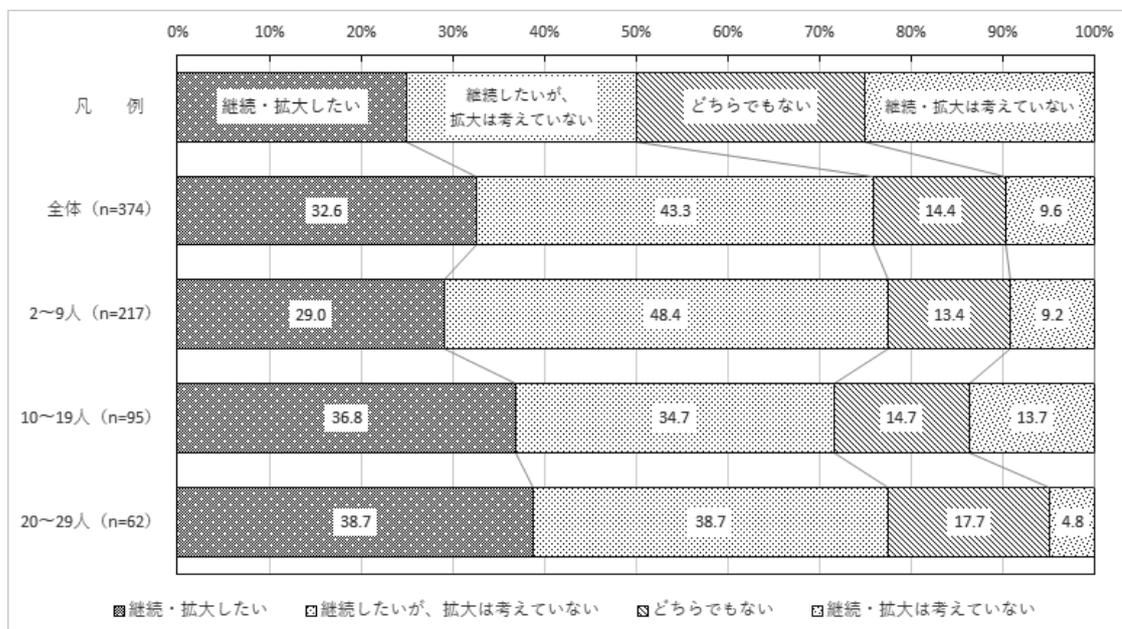
(5) テレワークの継続・拡大意向

テレワークの継続・拡大意向では、「継続・拡大したい」と回答した企業は、32.6%であった。従業員数規模別でみると、「継続・拡大したい」とする回答は、〈2～9人〉の企業で29.0.2%、〈10～19人〉の企業で36.8%、〈20～29人〉の企業で38.7%であり、規模が大きくなるにつれてテレワークの継続・拡大意向が強い傾向が見られた。

表 5-10 テレワークの継続・拡大意向 (n=374)

		全 体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	どちらでもない	継続・拡大は考えていない	無回答
回答数		374	122	162	54	36	-
構成比 (%)		100.0	32.6	43.3	14.4	9.6	-
従業員数規模	2～9人	217	63	105	29	20	-
		100.0	29.0	48.4	13.4	9.2	-
	10～19人	95	35	33	14	13	-
	100.0	36.8	34.7	14.7	13.7	-	
	20～29人	62	24	24	11	3	-
	100.0	38.7	38.7	17.7	4.8	-	

図 5-14 テレワークの継続・拡大意向 従業員数規模別 (n=374)



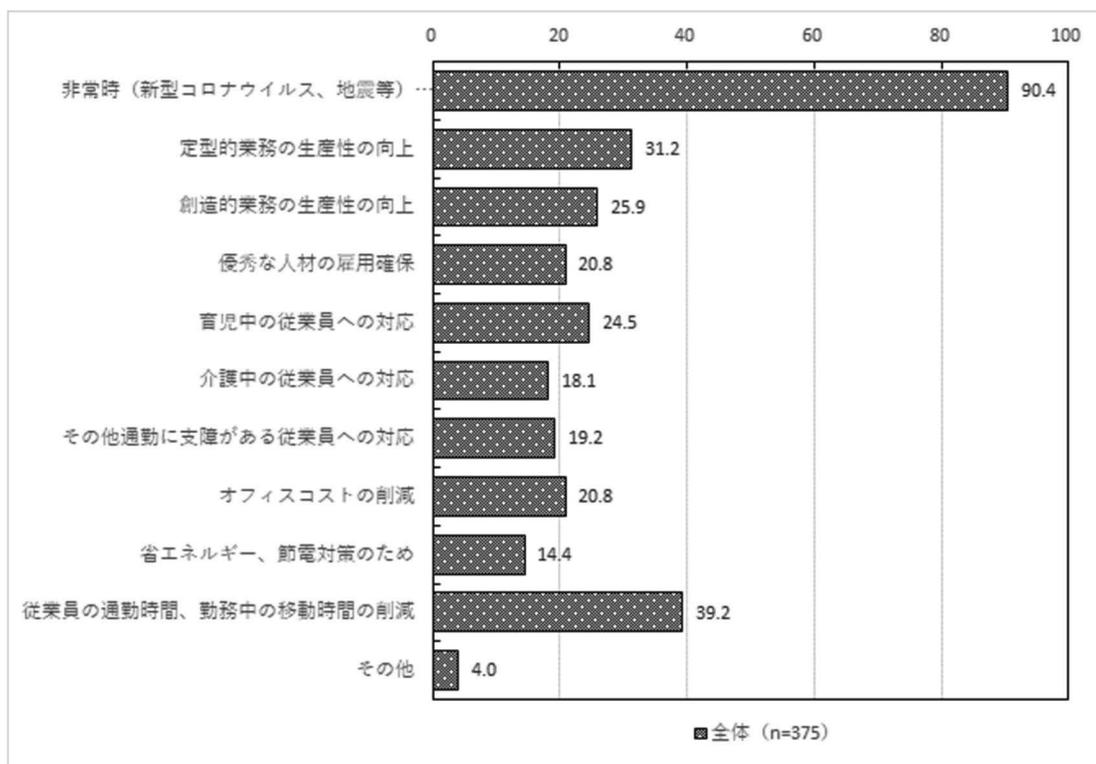
(6) テレワークの導入目的

テレワークの導入目的(複数回答)では、「非常時の事業継続に備えて」(90.4%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(39.2%)、「定型的業務の生産性の向上」(31.2%)、「創造的業務の生産性の向上」(25.9%)、の順に多くなっている。

表 5-11 テレワークの導入目的 (複数回答)(n=375)

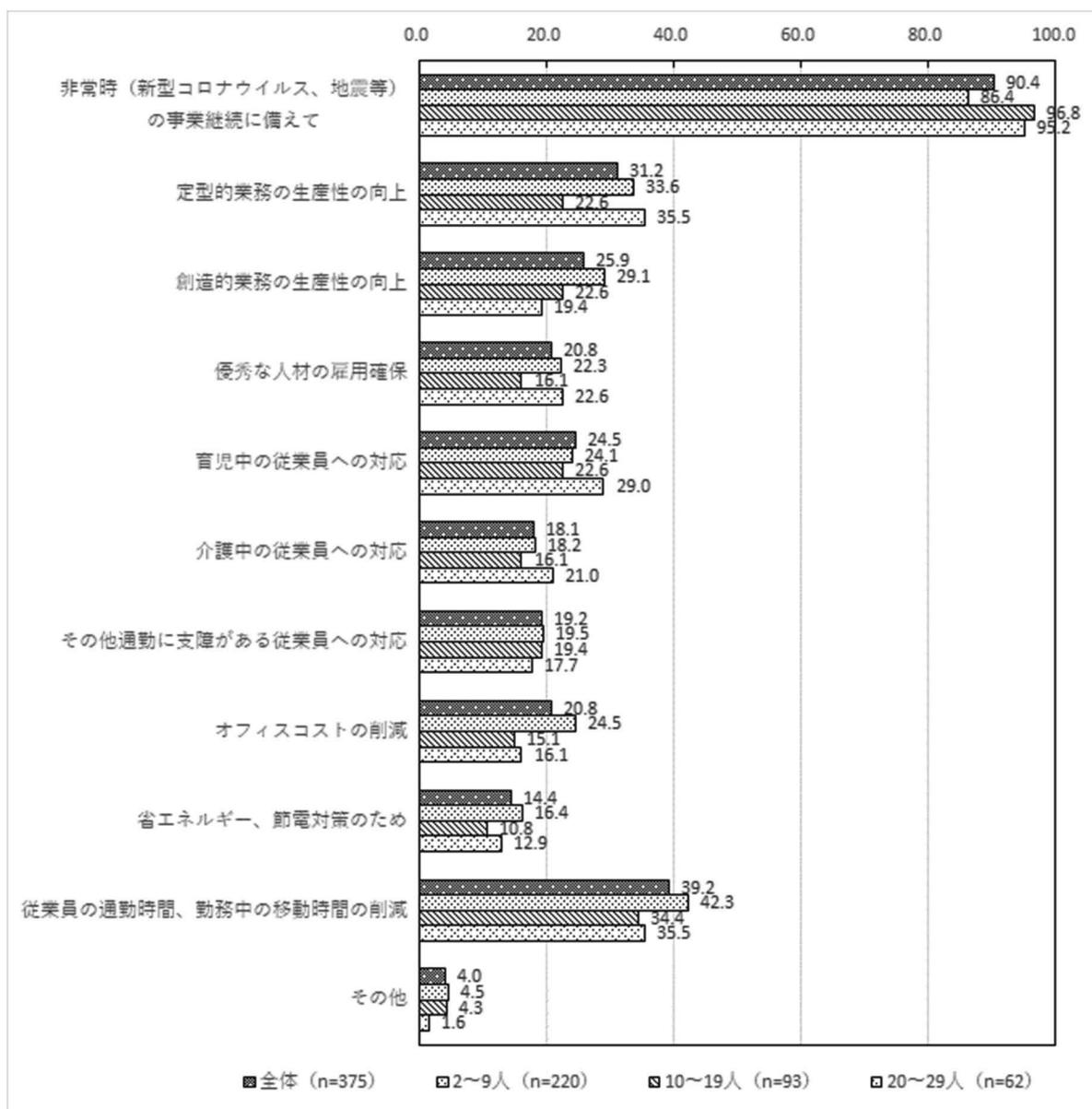
	全体	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答
回答数	375	339	117	97	78	92	68	72	78	54	147	15	-
構成比 (%)	100.0	90.4	31.2	25.9	20.8	24.5	18.1	19.2	20.8	14.4	39.2	4.0	-
従業員 数 規 模	2~9人	220	190	74	64	49	53	40	43	54	36	93	10
		100.0	86.4	33.6	29.1	22.3	24.1	18.2	19.5	24.5	16.4	42.3	4.5
	10~19人	93	90	21	21	15	21	15	18	14	10	32	4
	100.0	96.8	22.6	22.6	16.1	22.6	16.1	19.4	15.1	10.8	34.4	4.3	
20~29人	62	59	22	12	14	18	13	11	10	8	22	1	
	100.0	95.2	35.5	19.4	22.6	29.0	21.0	17.7	16.1	12.9	35.5	1.6	

図 5-15 テレワークの導入目的(複数回答) (n=375)



従業員数規模別にみると、〈10～19人〉の企業では、「定型的業務の生産性の向上」(22.6%)、「優秀な人材の雇用確保」(16.1%)を選択する割合が低くなっている。

図 5-16 テレワークの導入目的(従業員数規模別)(複数回答)(n=375)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 出張先での業務(建設業/2~9人)
- 自営のため事務所兼住居のため(卸売業・小売業/2~9人)
- 海外を含めた会議等(卸売業・小売業/2~9人)
- 社員の感染予防(飲食業・宿泊業/2~9人)
- 従業員のQOL向上のため(飲食業・宿泊業/20~29人)
- 経理・事務が主たる業務のため(製造業/2~9人)
- 売上アップ(情報通信業/10~19人)

(7) テレワークの導入目的の効果

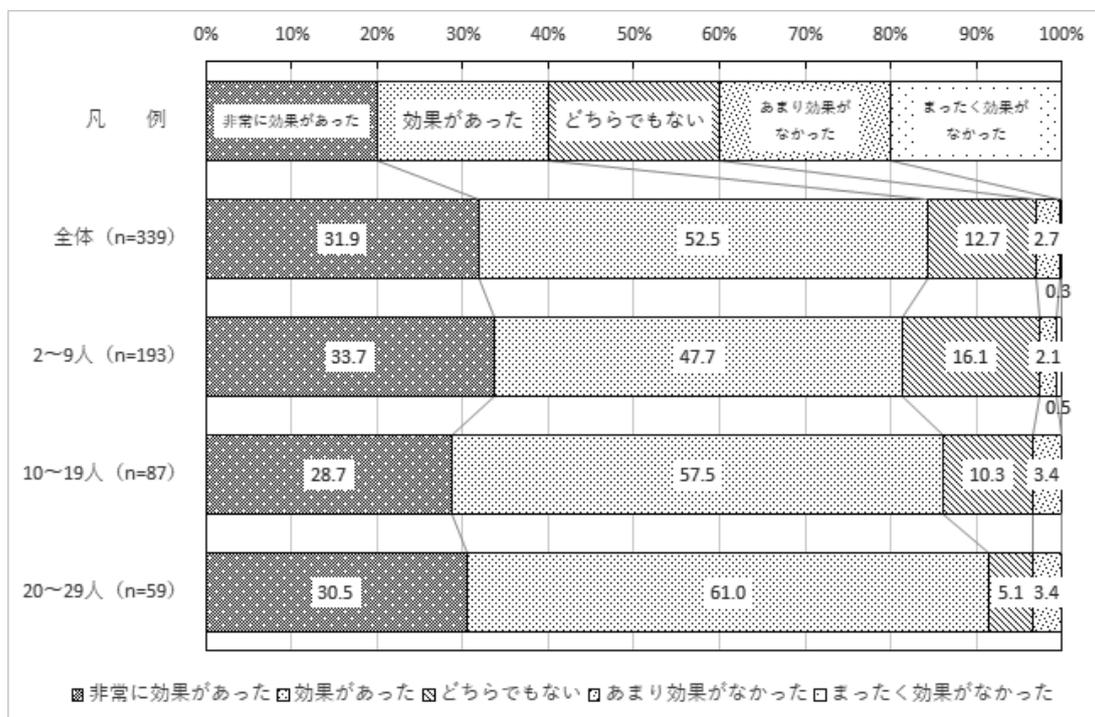
① 非常時（新型コロナウイルス・地震等）の事業継続対策として

非常時の事業継続についてみると、「非常に効果があった」が 31.9%、「効果があった」が 52.5%と、全体の約 8 割が【効果があった】と回答している。

表 5-12 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(n=339)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		339	108	178	43	9	1	-
構成比 (%)		100.0	31.9	52.5	12.7	2.7	0.3	-
従業員数	2～9人	193	65	92	31	4	1	-
		100.0	33.7	47.7	16.1	2.1	0.5	-
規模	10～19人	87	25	50	9	3	-	-
		100.0	28.7	57.5	10.3	3.4	-	-
規模	20～29人	59	18	36	3	2	-	-
		100.0	30.5	61.0	5.1	3.4	-	-

図 5-17 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(従業員数規模別) (n=339)



② 定型的業務の生産性の向上

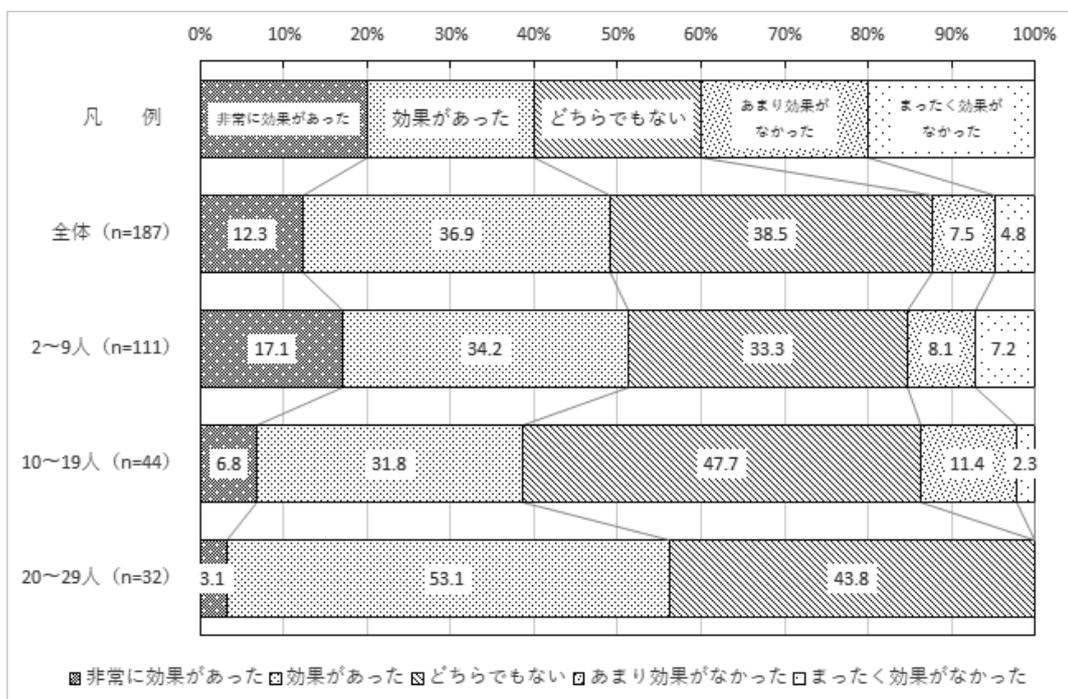
定型的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が 12.3%、「効果があった」が 36.9%で、あわせて 49.2%の企業が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別にみると、〈2～9人〉〈20～29人〉の企業で「非常に効果があった」と「効果があった」を合わせた割合がともに 5割を超えた。また、〈20～29人〉の企業では、母数は少ないものの、「あまり効果がなかった」「まったく効果がなかった」との回答は無かった。

表 5-13 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(n=187)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		187	23	69	72	14	9	-
構成比 (%)		100.0	12.3	36.9	38.5	7.5	4.8	-
従業員数	2～9人	111	19	38	37	9	8	-
		100.0	17.1	34.2	33.3	8.1	7.2	-
規模	10～19人	44	3	14	21	5	1	-
		100.0	6.8	31.8	47.7	11.4	2.3	-
規模	20～29人	32	1	17	14	-	-	-
		100.0	3.1	53.1	43.8	-	-	-

図 5-18 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=187)



③ 創造的業務の生産性の向上

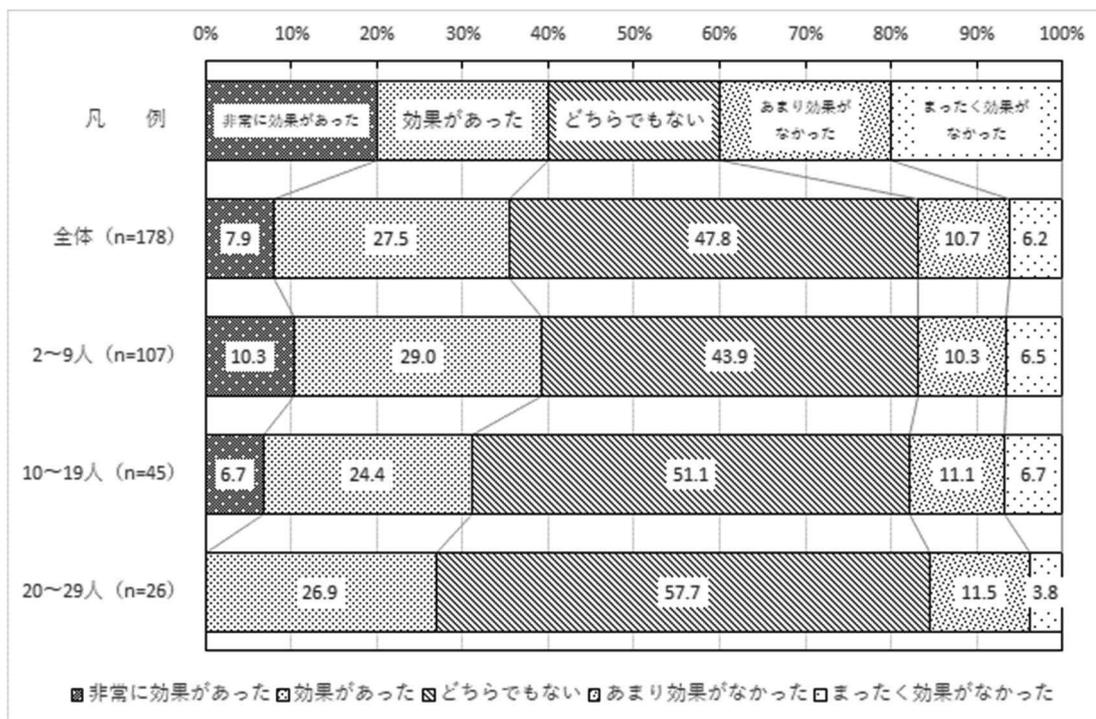
創造的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が7.9%、「効果があった」が27.5%で、全体では約3割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、(2～9人)の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて39.3%と、他の従業員数規模の企業に比べ多かった。

表 5-14 テレワークの導入目的の効果:創造的業務の生産性の向上(n=178)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		178	14	49	85	19	11	-
構成比 (%)		100.0	7.9	27.5	47.8	10.7	6.2	-
従業員数規模	2～9人	107	11	31	47	11	7	-
		100.0	10.3	29.0	43.9	10.3	6.5	-
	10～19人	45	3	11	23	5	3	-
	100.0	6.7	24.4	51.1	11.1	6.7	-	
	20～29人	26	-	7	15	3	1	-
	100.0	-	26.9	57.7	11.5	3.8	-	

図 5-19 テレワークの導入目的の効果:創造的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=178)



④ 優秀な人材の雇用確保

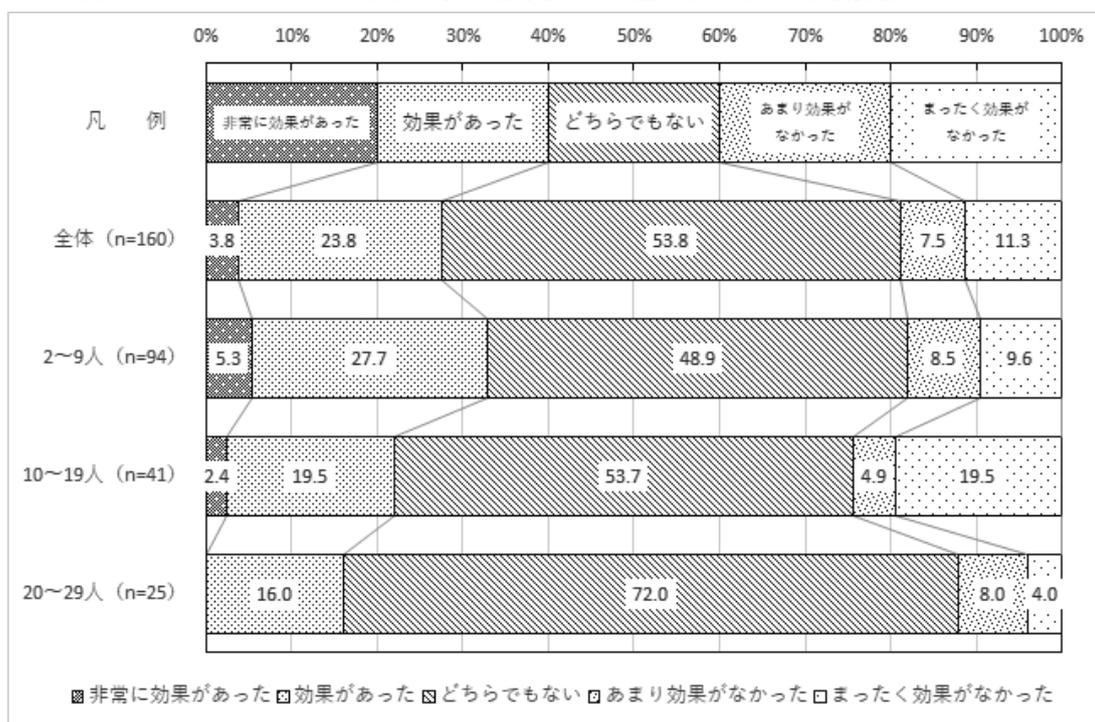
優秀な人材の雇用確保についてみると、「非常に効果があった」が 3.8%、「効果があった」が 23.8%で、全体では 27.6%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈2～9人〉の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて 33.0%と最も高く、従業員数規模が大きいほどその割合は低くなった(〈10～19人〉で 21.9%、〈20～29人〉で 16.0%)。一方で、「まったく効果がなかった」との回答は、〈10～19人〉で 19.5%と最も高くなった。

表 5-15 テレワークの導入目的の効果：優秀な人材の雇用確保 (n=160)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		160	6	38	86	12	18	-
構成比 (%)		100.0	3.8	23.8	53.8	7.5	11.3	-
従業員数規模	2～9人	94	5	26	46	8	9	-
		100.0	5.3	27.7	48.9	8.5	9.6	-
	10～19人	41	1	8	22	2	8	-
	100.0	2.4	19.5	53.7	4.9	19.5	-	
	20～29人	25	-	4	18	2	1	-
	100.0	-	16.0	72.0	8.0	4.0	-	

図 5-20 テレワークの導入目的の効果：優秀な人材の雇用確保(従業員数規模別) (n=160)



⑤ 育児中の従業員への対応

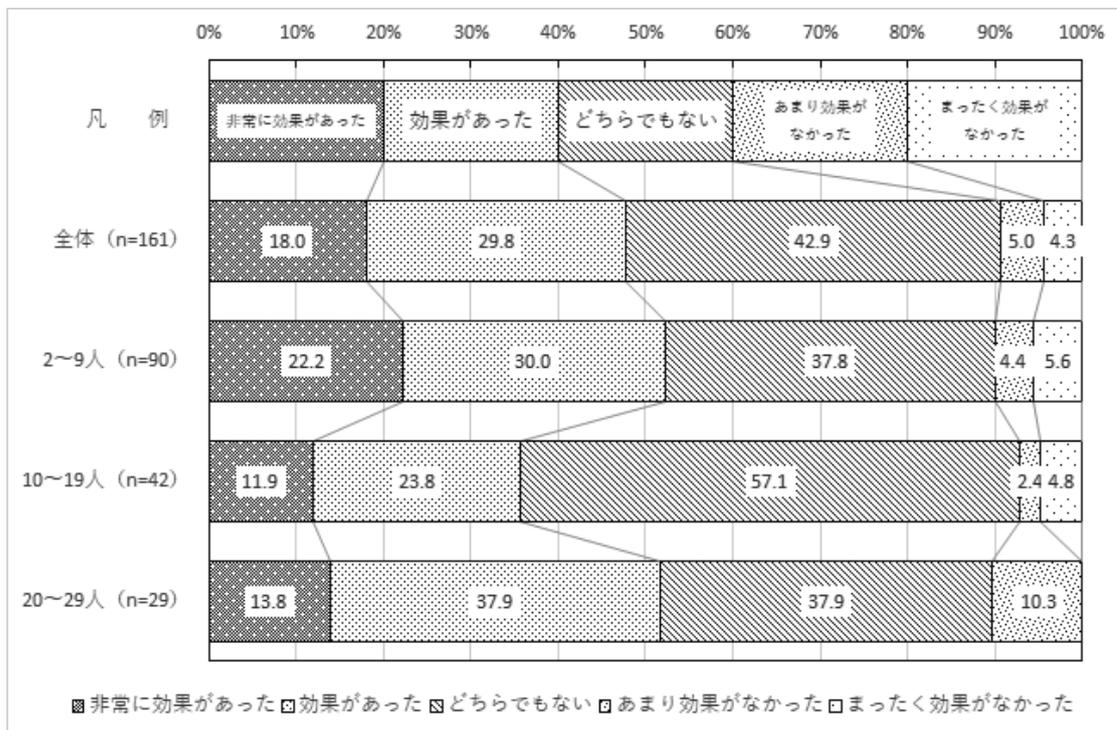
育児中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」が18.0%、「効果があった」が29.8%と、全体では半数近くが【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、【効果があった】との回答は、〈2～9人〉および〈20～29人〉の企業で5割を超えているが、〈10～19人〉の企業についてで35.7%と他の従業員数規模に比べて低くなっている。

表 5-16 テレワークの導入目的の効果：育児中の従業員への対応 (n=161)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		161	29	48	69	8	7	-
構成比 (%)		100.0	18.0	29.8	42.9	5.0	4.3	-
従業員数規模	2～9人	90	20	27	34	4	5	-
		100.0	22.2	30.0	37.8	4.4	5.6	-
	10～19人	42	5	10	24	1	2	-
	100.0	11.9	23.8	57.1	2.4	4.8	-	
	20～29人	29	4	11	11	3	-	-
	100.0	13.8	37.9	37.9	10.3	-	-	

図 5-21 テレワークの導入目的の効果：育児中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=161)



⑥ 介護中の従業員への対応

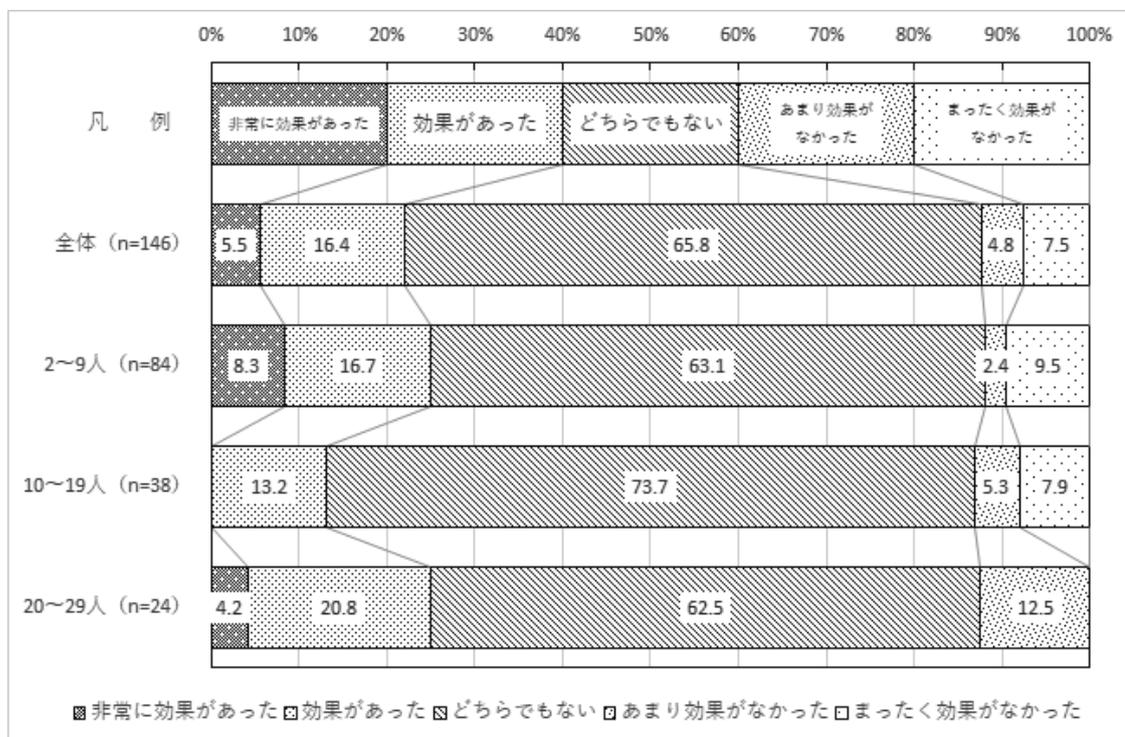
介護中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(5.5%)、「効果があった」(16.4%)と回答し、全体では約2割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、「非常に効果があった」を含む【効果があった】と回答している企業は、(10～19人)の企業で13.2%と2割を下回り、他の従業員数規模の企業に比べて少なかった。

表 5-17 テレワークの導入目的の効果:介護中の従業員への対応 (n=146)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		146	8	24	96	7	11	-
構成比 (%)		100.0	5.5	16.4	65.8	4.8	7.5	-
従業員数規模	2～9人	84	7	14	53	2	8	-
		100.0	8.3	16.7	63.1	2.4	9.5	-
10～19人		38	-	5	28	2	3	-
		100.0	-	13.2	73.7	5.3	7.9	-
20～29人		24	1	5	15	3	-	-
		100.0	4.2	20.8	62.5	12.5	-	-

図 5-22 テレワークの導入目的の効果:介護中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=146)



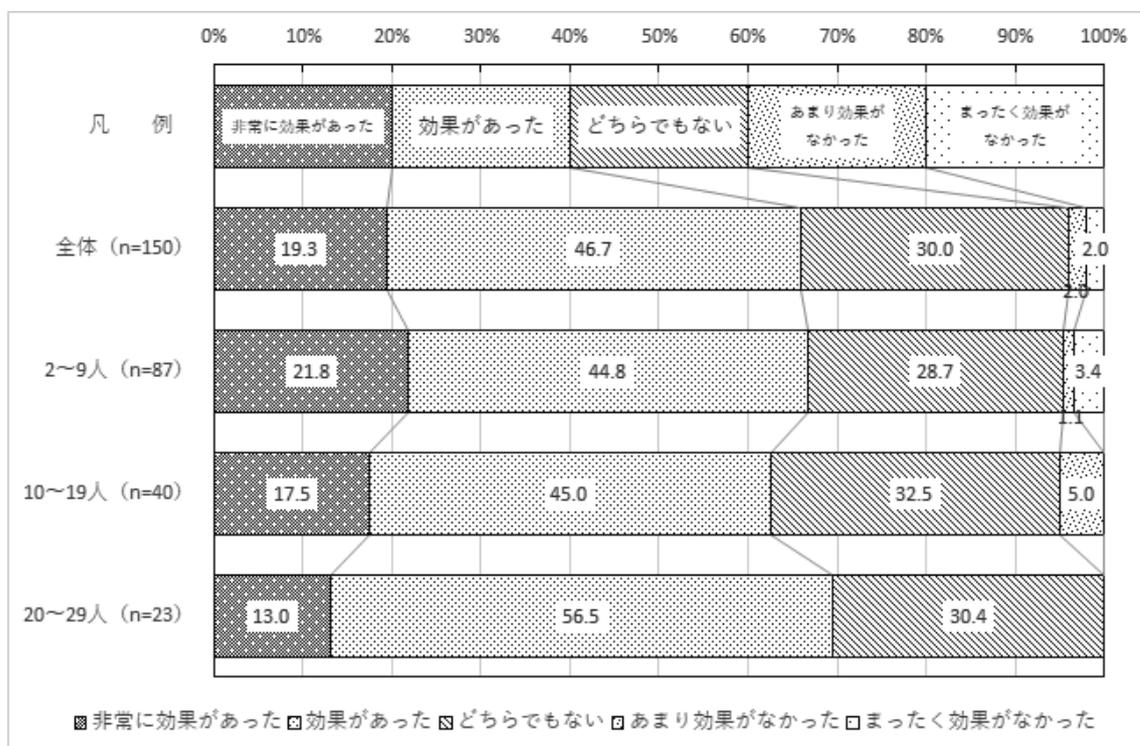
⑦ その他通勤に支障がある従業員への対応

その他通勤に支障がある従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(19.3%)、「効果があった」(46.7%)をあわせると、全体では66.0%が【効果があった】と回答している。

表 5-18 テレワークの導入目的の効果:その他通勤に支障がある従業員への対応(n=150)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		150	29	70	45	3	3	-
構成比 (%)		100.0	19.3	46.7	30.0	2.0	2.0	-
従業員数規模	2～9人	87	19	39	25	1	3	-
		100.0	21.8	44.8	28.7	1.1	3.4	-
	10～19人	40	7	18	13	2	-	-
	100.0	17.5	45.0	32.5	5.0	-	-	
	20～29人	23	3	13	7	-	-	-
	100.0	13.0	56.5	30.4	-	-	-	

図 5-23 テレワークの導入目的の効果:その他通勤に支障がある従業員への対応(n=150)



⑧ オフィスコストの削減

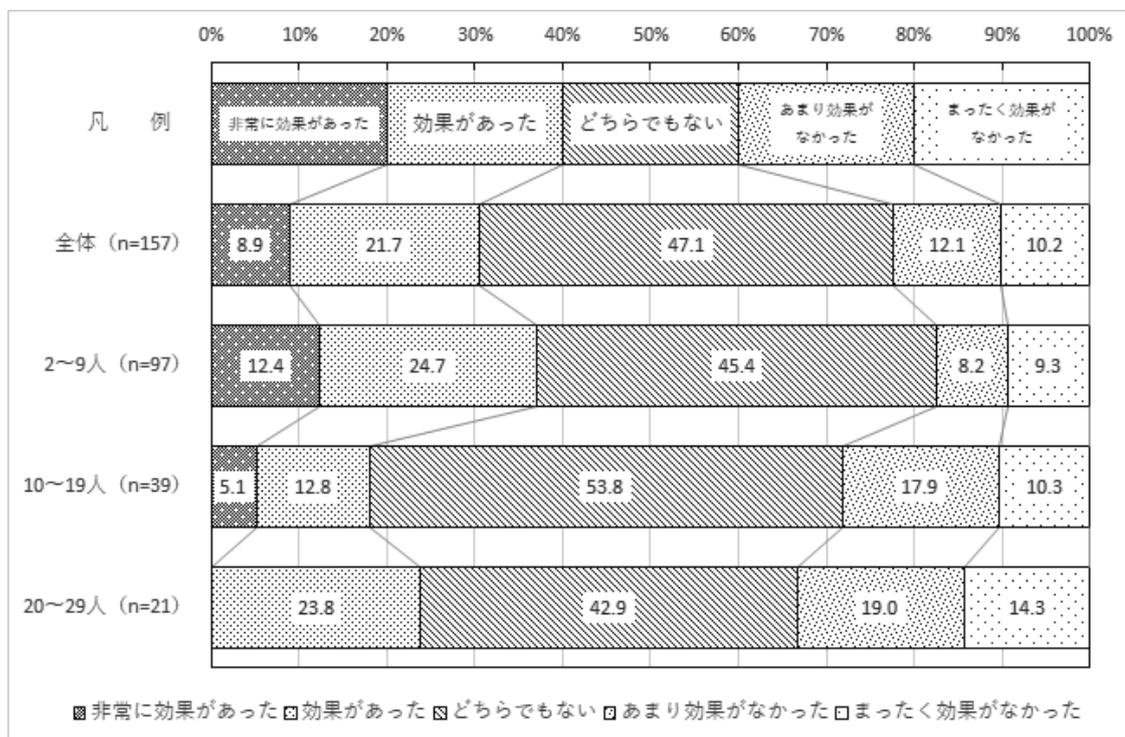
オフィスコストの削減についてみると、「非常に効果があった」が 8.9%、「効果があった」が 21.7%で、全体の約 3 割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈2～9 人〉の企業で「非常に効果があった」を含む【効果があった】との回答の割合が多くなっている。

表 5-19 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(n=157)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		157	14	34	74	19	16	-
構成比 (%)		100.0	8.9	21.7	47.1	12.1	10.2	-
従業員数規模	2～9人	97	12	24	44	8	9	-
		100.0	12.4	24.7	45.4	8.2	9.3	-
10～19人		39	2	5	21	7	4	-
		100.0	5.1	12.8	53.8	17.9	10.3	-
20～29人		21	-	5	9	4	3	-
		100.0	-	23.8	42.9	19.0	14.3	-

図 5-24 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(従業員数規模別) (n=157)



⑨ 省エネルギー、節電対策のため

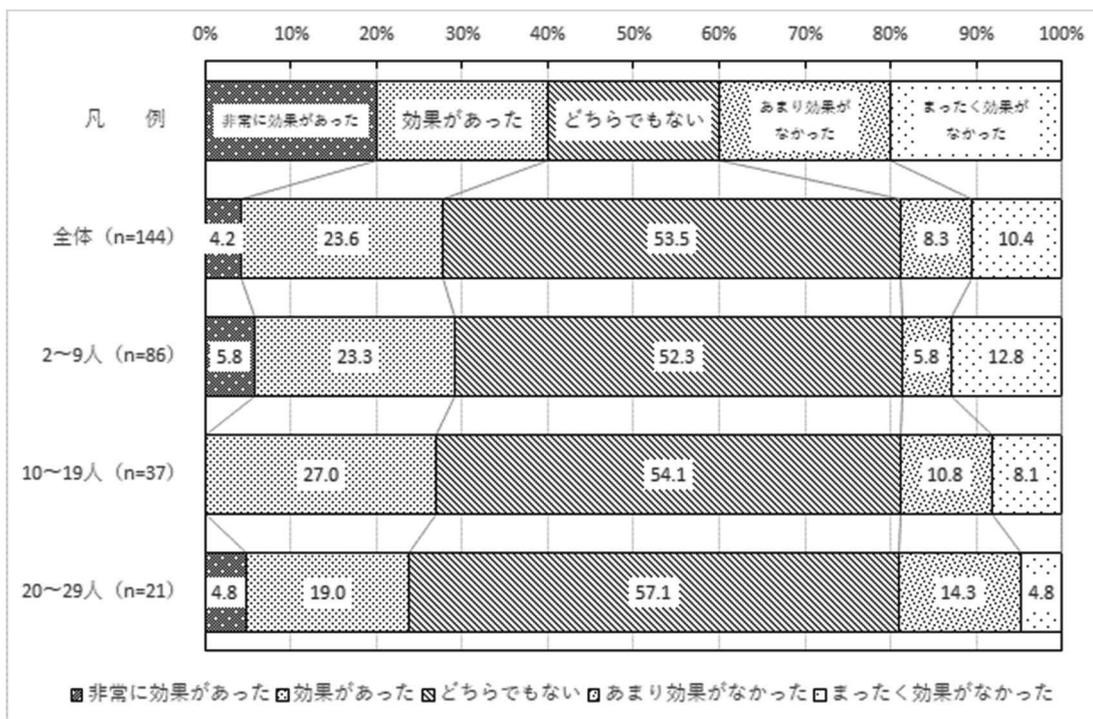
省エネルギー、節電対策のためについてみると、「非常に効果があった」が4.2%、「効果があった」が23.6%で、全体の27.8%【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈2～9人〉の企業で【効果があった】の割合が多くなっている。

表 5-20 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため(n=144)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		144	6	34	77	12	15	-
構成比 (%)		100.0	4.2	23.6	53.5	8.3	10.4	-
従業員数規模	2～9人	86	5	20	45	5	11	-
		100.0	5.8	23.3	52.3	5.8	12.8	-
	10～19人	37	-	10	20	4	3	-
	100.0	-	27.0	54.1	10.8	8.1	-	
	20～29人	21	1	4	12	3	1	-
	100.0	4.8	19.0	57.1	14.3	4.8	-	

図 5-25 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため（従業員数規模別）(n=144)



⑩ 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

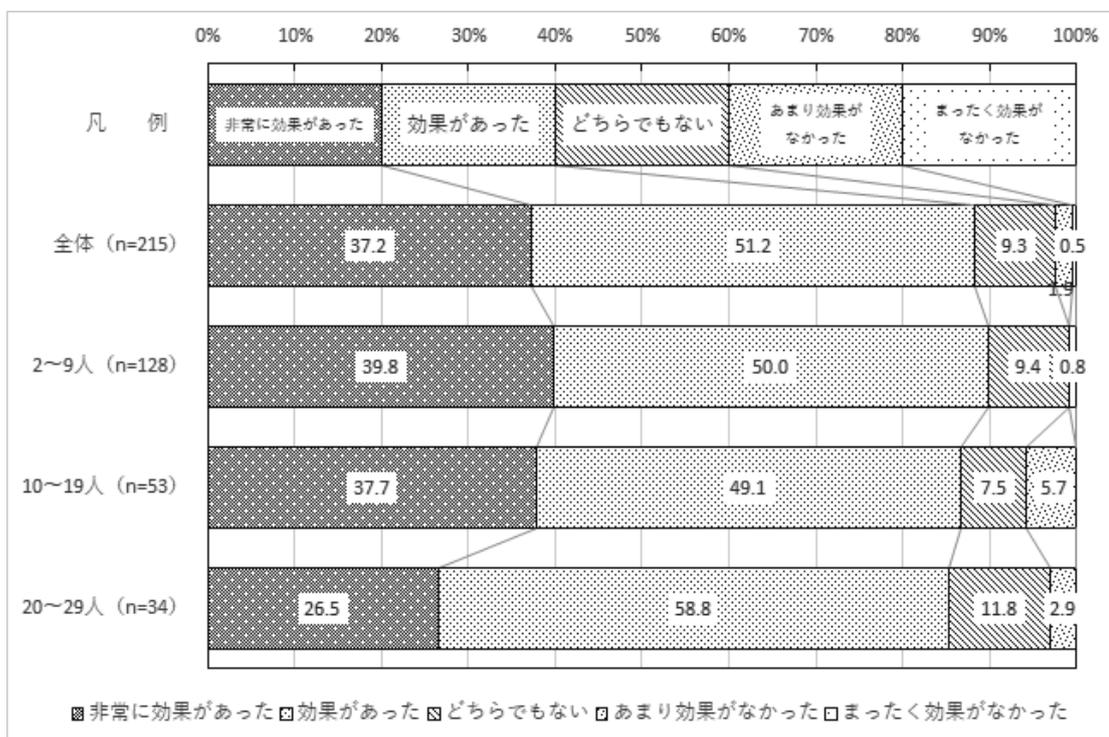
従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減についてみると「非常に効果があった」が 37.2%、「効果があった」が 51.2%で、回答企業の 88.4%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた【効果があった】と回答した企業は、〈2～9人〉の企業で 89.8%と最も多く、従業員数規模が小さい企業ほど割合が高くなる傾向が見られた。

表 5-21 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(n=215)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		215	80	110	20	4	1	-
構成比 (%)		100.0	37.2	51.2	9.3	1.9	0.5	-
従業員数規模	2～9人	128	51	64	12	-	1	-
		100.0	39.8	50.0	9.4	-	0.8	-
	10～19人	53	20	26	4	3	-	-
	100.0	37.7	49.1	7.5	5.7	-	-	
	20～29人	34	9	20	4	1	-	-
	100.0	26.5	58.8	11.8	2.9	-	-	

図 5-26 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 (n=215)



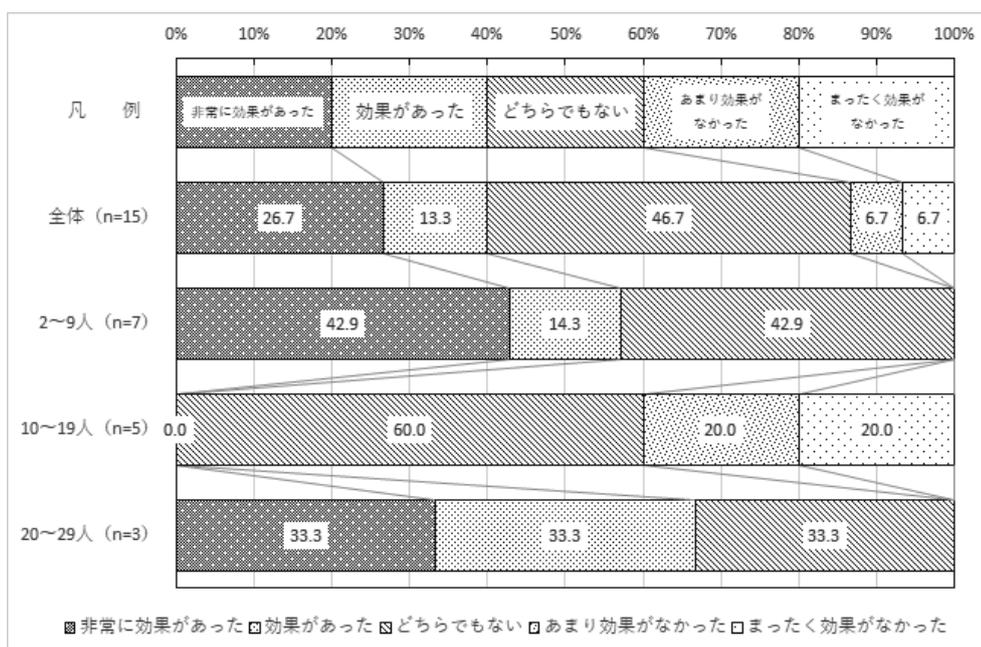
⑪ その他

その他についてみると母数は少ないものの、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた【効果があった】との回答は、全体の4割となった。

表 5-22 テレワークの導入目的の効果：その他(n=15)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		15	4	2	7	1	1	-
構成比 (%)		100.0	26.7	13.3	46.7	6.7	6.7	-
従業員数規模	2～9人	7	3	1	3	-	-	-
		100.0	42.9	14.3	42.9	-	-	-
	10～19人	5	-	-	3	1	1	-
		100.0	-	-	60.0	20.0	20.0	-
	20～29人	3	1	1	1	-	-	-
		100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-

図 5-27 テレワークの導入目的の効果：その他（従業員数規模別）(n=15)



【その他内訳】

件数

出張先での業務	1
経理・事務が主たる業務のため	1
売上アップ	1
海外を含めた会議等	1
社員の感染予防	1
従業員のQOL向上のため	1
無回答	9

(8) テレワークという働き方の認知度

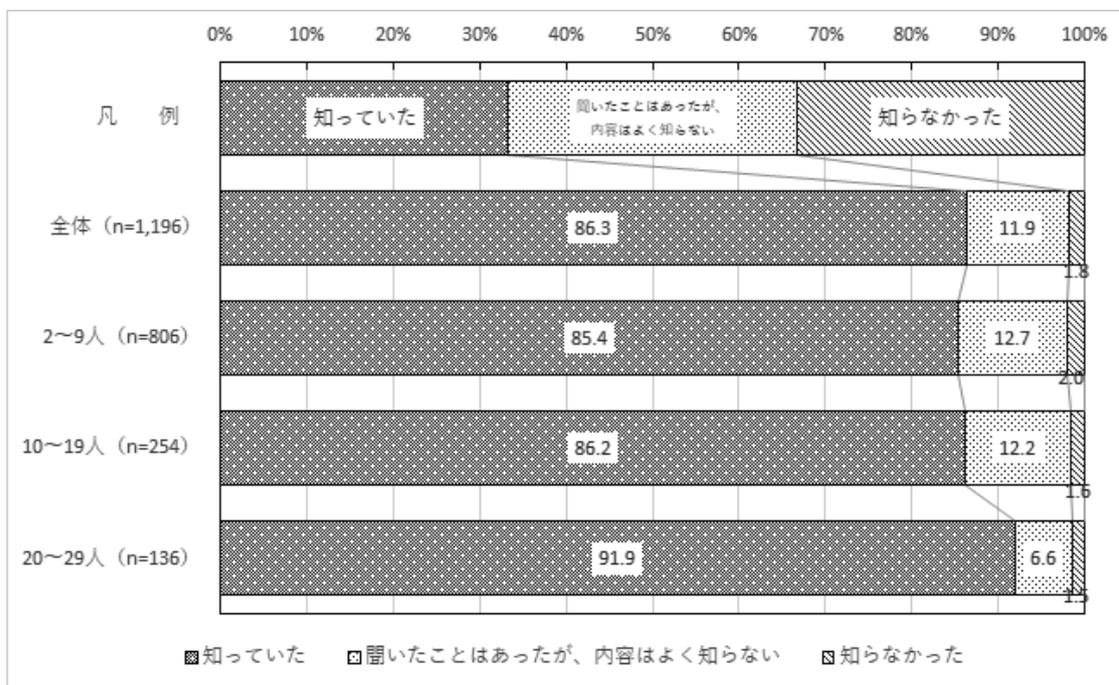
テレワーク未導入企業に対し、テレワークという働き方の認知度を聞いたところ、「知っていた」とする企業は86.3%であった。一方、「知らなかった」とする企業は1.8%とわずかであり、テレワークという働き方の認知度が非常に高いことがうかがえる。業種別にみると、〈情報通信業〉が91.5%と最も多く、次いで〈卸売業・小売業〉および〈サービス業〉の87.6%であった。また、最も認知度の低い〈運輸業・郵便業〉でも、「知っていた」と回答した企業は75.0%であった。

表 5-23 テレワークという働き方の認知度(業種別)(n=1,196)

		全 体	知ってい た	聞いたこ とはあっ たが、内 容はよく 知らない	知らな かった	無回答
回答数		1,196	1,032	142	22	-
構成比 (%)		100.0	86.3	11.9	1.8	-
主 要 事 業 内 容	建設業	157 100.0	129 82.2	24 15.3	4 2.5	- -
	製造業	158 100.0	136 86.1	19 12.0	3 1.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	- -
	情報通信業	59 100.0	54 91.5	5 8.5	- -	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	21 75.0	7 25.0	- -	- -
	卸売業・小売業	258 100.0	226 87.6	27 10.5	5 1.9	- -
	金融業・保険業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	- -	- -
	不動産業	72 100.0	60 83.3	11 15.3	1 1.4	- -
	飲食業・宿泊業	54 100.0	45 83.3	7 13.0	2 3.7	- -
	医療・福祉	39 100.0	33 84.6	5 12.8	1 2.6	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	- -	- -
	サービス業	170 100.0	149 87.6	19 11.2	2 1.2	- -
	その他	137 100.0	124 90.5	11 8.0	2 1.5	- -
	無回答	24 100.0	23 95.8	- -	1 4.2	- -

従業員数規模別でみると〈20～29人〉の企業で「知っていた」は91.9%と、従業員数の多い企業になるにしたがって、テレワークという働き方の認知度は高くなる傾向にあった。

図 5-28 テレワークという働き方の認知度（従業員数規模別）(n=1,196)



(9) テレワークを導入しない理由

テレワークの「導入予定がない」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事がないから」が 90.4%で最も多く、「顧客等外部対応に支障があるから」が 12.2%、「導入するメリットがよくわからないから」が 8.1%で続いた。

従業員数規模別でも、「テレワークに適した仕事がないから」が最も多かったものの、「社員の評価が難しいから」および「周囲の社員にしわ寄せがあるから」は従業員数規模が大きくなるに従って増加する傾向が見られた。

表 5-24 テレワークを導入しない理由(複数回答)(n=657)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答	
回答数	657	594	53	47	21	43	32	47	15	17	80	11	15	40	62	-	
構成比(%)	100.0	90.4	8.1	7.2	3.2	6.5	4.9	7.2	2.3	2.6	12.2	1.7	2.3	6.1	9.4	-	
従業員数規模	2~9人	480	428	35	30	11	20	18	29	8	9	49	5	8	24	47	-
		100.0	89.2	7.3	6.3	2.3	4.2	3.8	6.0	1.7	1.9	10.2	1.0	1.7	5.0	9.8	-
	10~19人	127	122	15	15	7	17	10	14	6	8	23	6	6	15	9	-
	100.0	96.1	11.8	11.8	5.5	13.4	7.9	11.0	4.7	6.3	18.1	4.7	4.7	11.8	7.1	-	
	20~29人	50	44	3	2	3	6	4	4	1	-	-	1	1	6	-	
	100.0	88.0	6.0	4.0	6.0	12.0	8.0	8.0	2.0	-	16.0	-	2.0	2.0	12.0	-	

図 5-29 テレワークを導入しない理由(n=657)

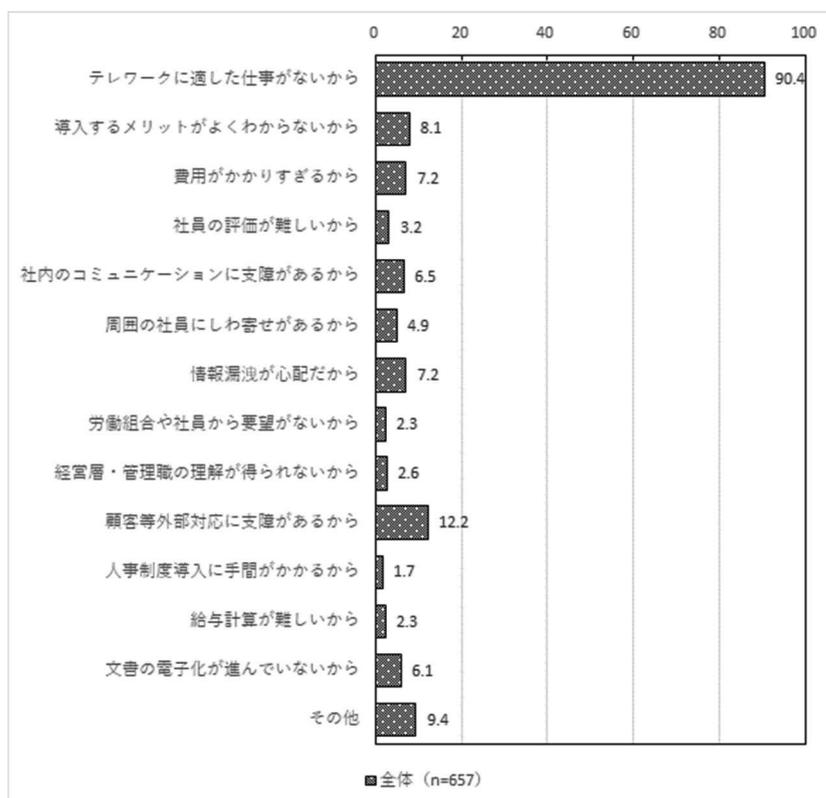
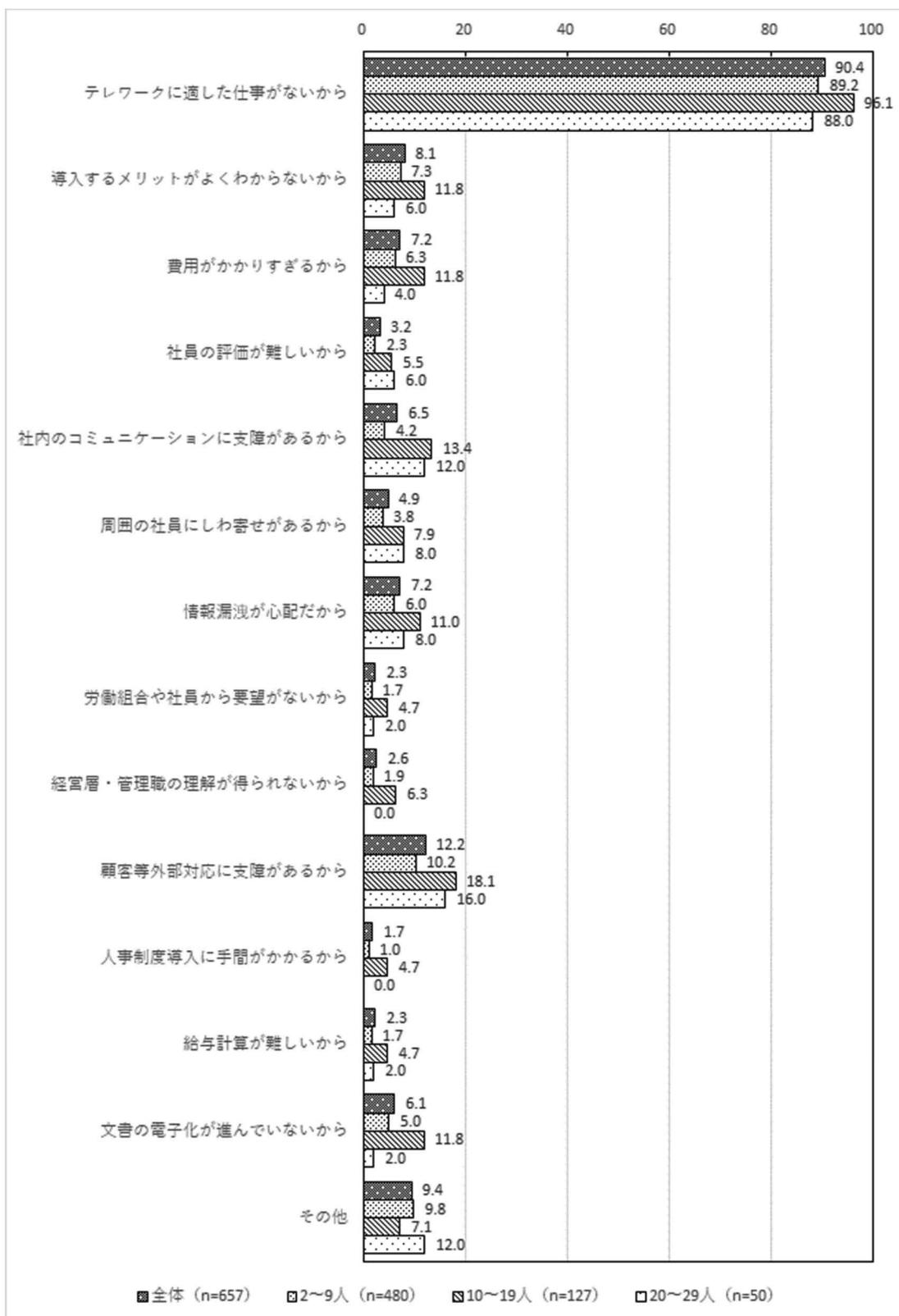


図 5-30 テレワークを導入しない理由（従業員数規模別）(n=657)



(10) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」が67.0%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」が56.8%となった。従業員数規模別でも、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」の回答が最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」であったが、従業員数規模が大きいほどその割合は高くなった。

表 5-25 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(n=1,013)

	全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど) の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答	
回答数	1,013	679	575	355	458	321	434	261	-	
構成比 (%)	100.0	67.0	56.8	35.0	45.2	31.7	42.8	25.8	-	
従業員数	2~9人	665	438	365	234	303	211	299	179	-
		100.0	65.9	54.9	35.2	45.6	31.7	45.0	26.9	-
規模	10~19人	221	149	133	77	103	67	82	59	-
		100.0	67.4	60.2	34.8	46.6	30.3	37.1	26.7	-
規模	20~29人	127	92	77	44	52	43	53	23	-
		100.0	72.4	60.6	34.6	40.9	33.9	41.7	18.1	-

図 5-31 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(n=1,013)

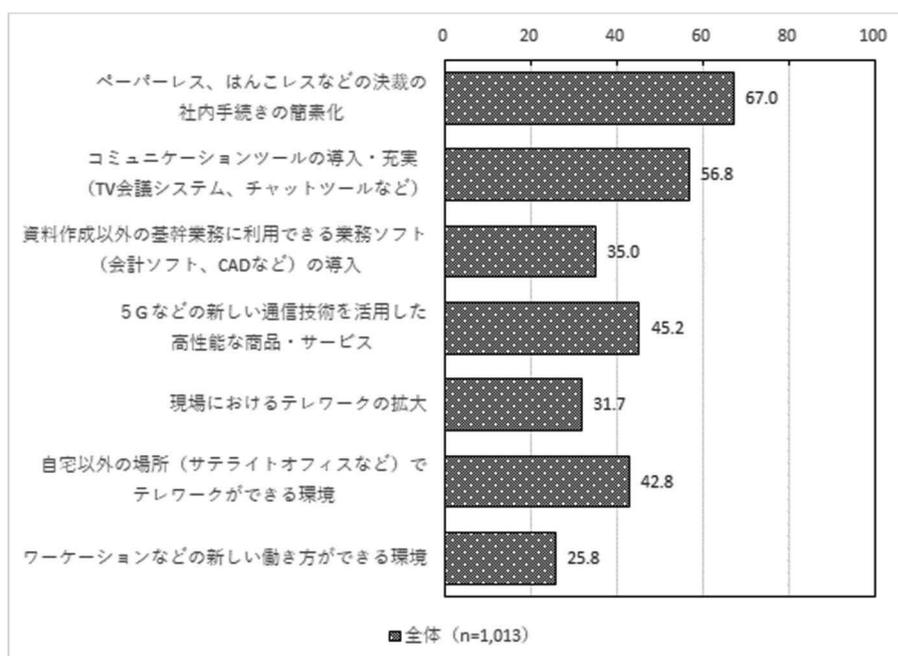
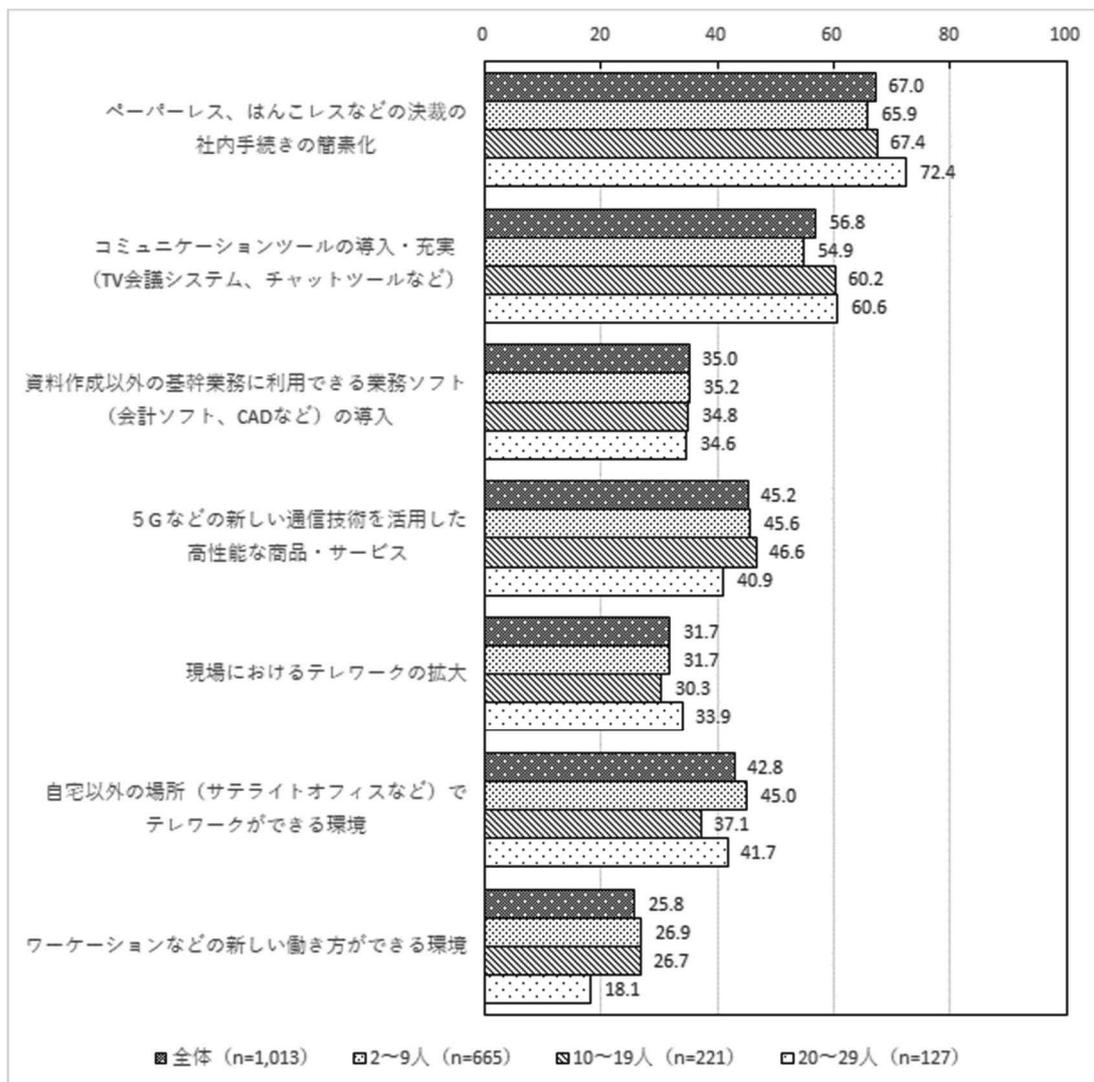


図 5-32 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(従業員数規模別)(n=1,013)



(11) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が80.6%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(26.5%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(20.8%)が続いている。

従業員数規模別でみると〈20～29人〉では、「成功事例などの情報提供」(29.8%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(23.1%)などが、他の従業員数規模の企業に比べて多い。一方で、「テレワークをトライアルで利用・体験できる機会」は5.0%と他の従業員数規模の企業に比べて少なかった。

表 5-26 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=967)(最大3つ)

	全体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数	967	779	256	199	170	138	101	201	51	-
構成比(%)	100.0	80.6	26.5	20.6	17.6	14.3	10.4	20.8	5.3	-
従業員数規模	2～9人	637	504	168	137	112	91	68	133	35
		100.0	79.1	26.4	21.5	17.6	14.3	10.7	20.9	5.5
	10～19人	209	177	52	45	37	26	27	40	10
	100.0	84.7	24.9	21.5	17.7	12.4	12.9	19.1	4.8	
	20～29人	121	98	36	17	21	21	6	28	6
	100.0	81.0	29.8	14.0	17.4	17.4	5.0	23.1	5.0	

図 5-33 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=967)(最大3つ)

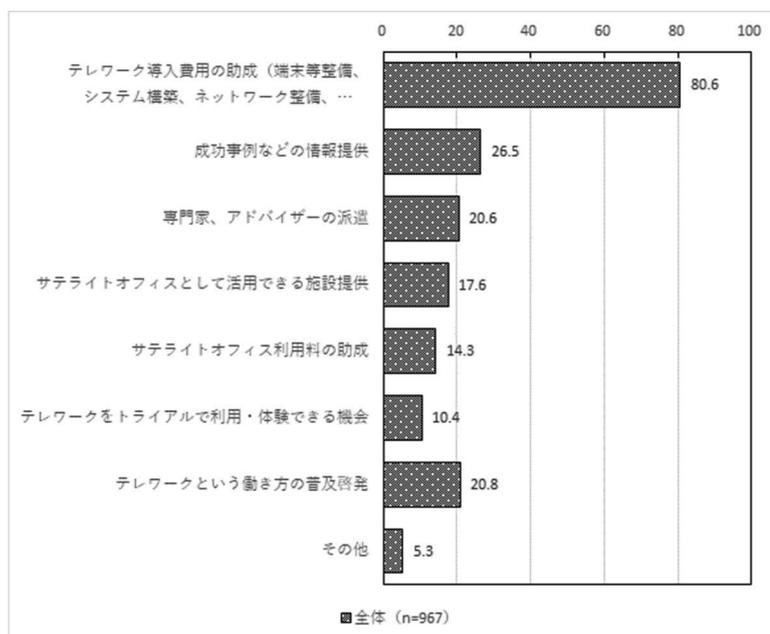
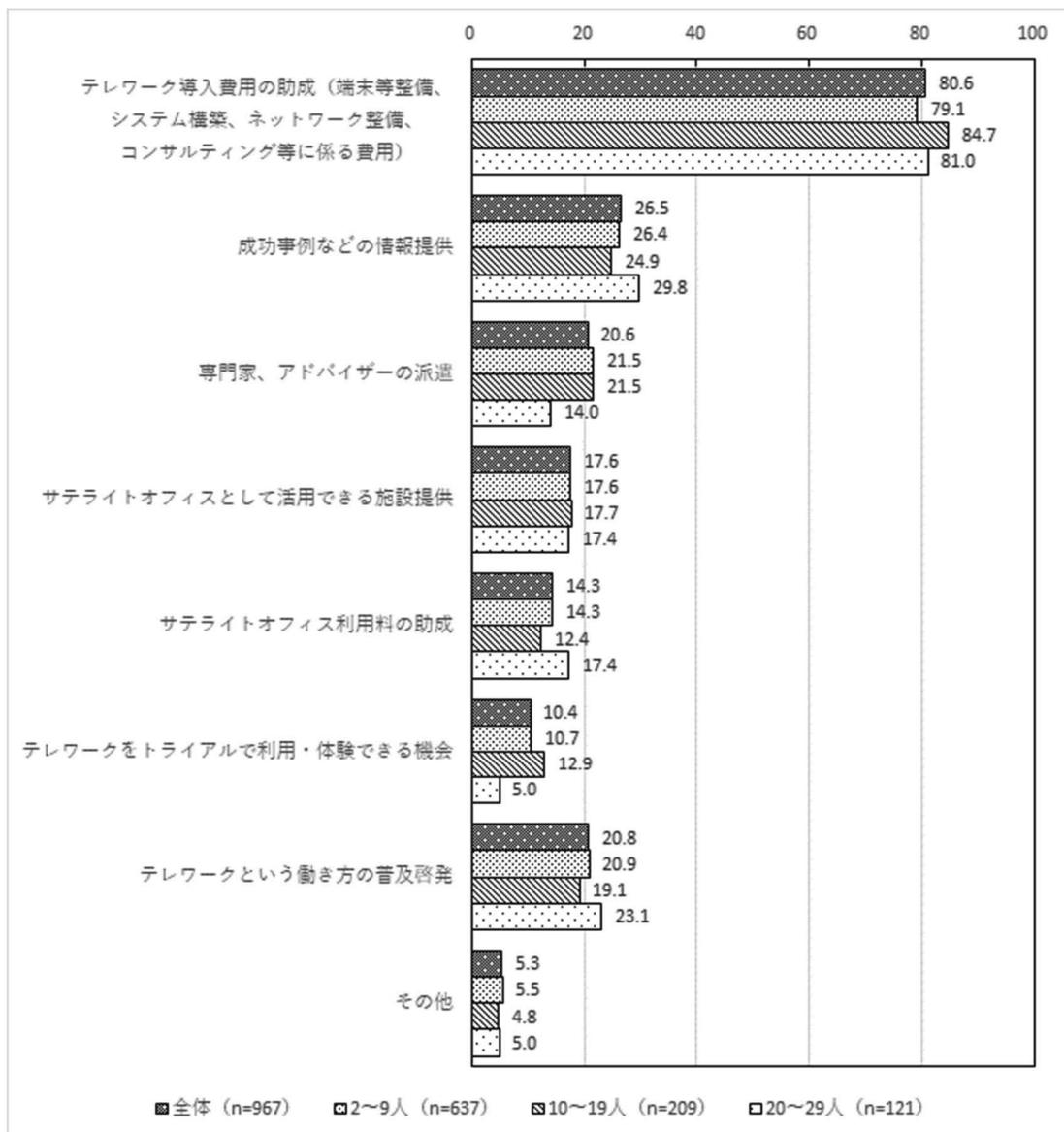


図 5-34 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=967)(従業員数規模別)(最大3つ)



● 「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- ペーパーレスの推進(卸売業・小売業/10~19人)
- 手続きの電子化(サービス業/2~9人)
- デスクワークではなく現場作業における技術革新の提供・支援 (運輸業・郵便業/2~9人)

自由回答記述一覧
第1回調査(7月)
(企業編:常用雇用者規模30人未満)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 業種、職種によってはテレワーク導入への向き、不向きもある。成功事例、失敗例含め、情報提供して頂けたら。(建設業／20～29 人)
- トライアル利用と体験ができる機会と施設が大事。(建設業／2～9 人)
- テレワークや働き方の多様性が、日常のものになっていけば良い。
(情報通信業／20～29 人)
- テレワークと出社しての仕事を両立できる環境づくりが大切。(サービス業／2～9 人)
- 業種別、業能別の事例があれば、思いつかない方法でテレワークできると思う。
(卸売業・小売業／2～9 人)
- 新しい営業スタイル、事務処理の可能性を期待しています。
(金融業・保険業／2～9 人)

第6章 第2回調査(12月)の結果
〈企業編：常用雇用者規模30人以上〉

1 回答者の属性

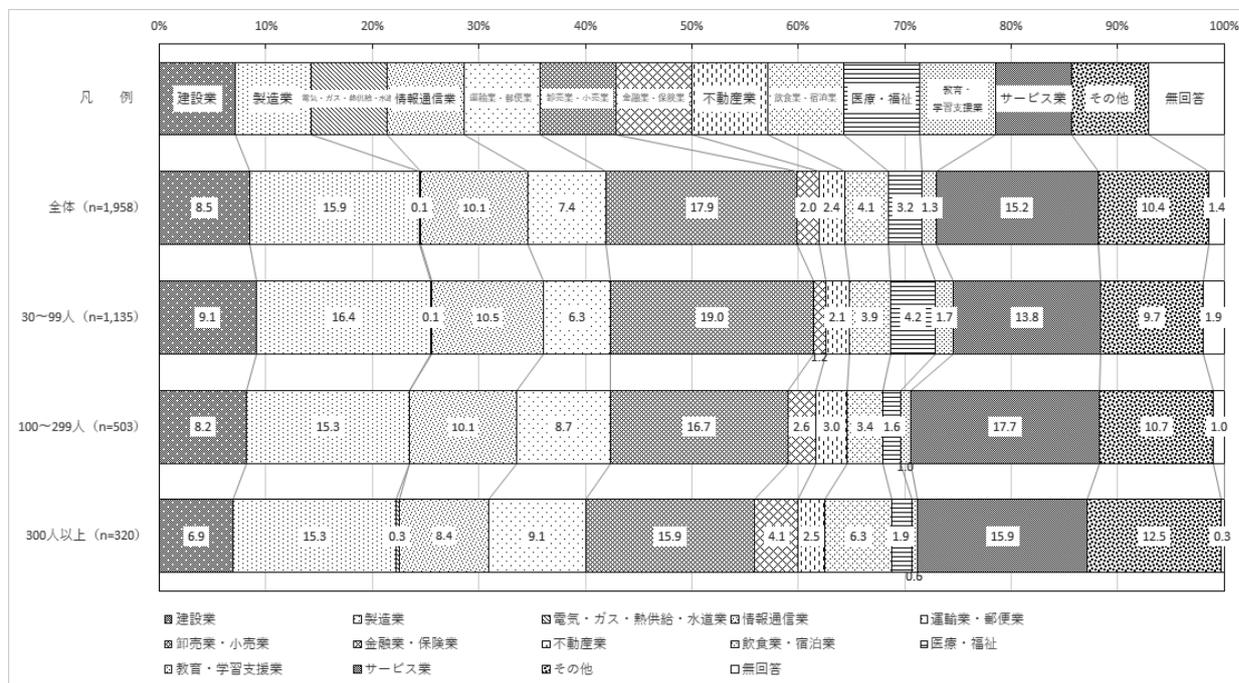
(1) 主要事業内容

回答企業を主要事業内容別にみると、「卸売業・小売業」(17.9%)が最も多く、次いで「製造業」(15.9%)、「サービス業」(15.2%)の順となっている。

表 6-1 主要事業内容(n=1,958)

		全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
回答数		1,958	166	312	2	197	145	351	40	47	81	62	26	297	204	28
構成比(%)		100.0	8.5	15.9	0.1	10.1	7.4	17.9	2.0	2.4	4.1	3.2	1.3	15.2	10.4	1.4
従業員数規模	30~99人	1,135	103	186	1	119	72	216	14	24	44	48	19	157	110	22
		100.0	9.1	16.4	0.1	10.5	6.3	19.0	1.2	2.1	3.9	4.2	1.7	13.8	9.7	1.9
	100~299人	503	41	77	-	51	44	84	13	15	17	8	5	89	54	5
	100.0	8.2	15.3	-	10.1	8.7	16.7	2.6	3.0	3.4	1.6	1.0	17.7	10.7	1.0	
	300人以上	320	22	49	1	27	29	51	13	8	20	6	2	51	40	1
	100.0	6.9	15.3	0.3	8.4	9.1	15.9	4.1	2.5	6.3	1.9	0.6	15.9	12.5	0.3	

図 6-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=1,958)



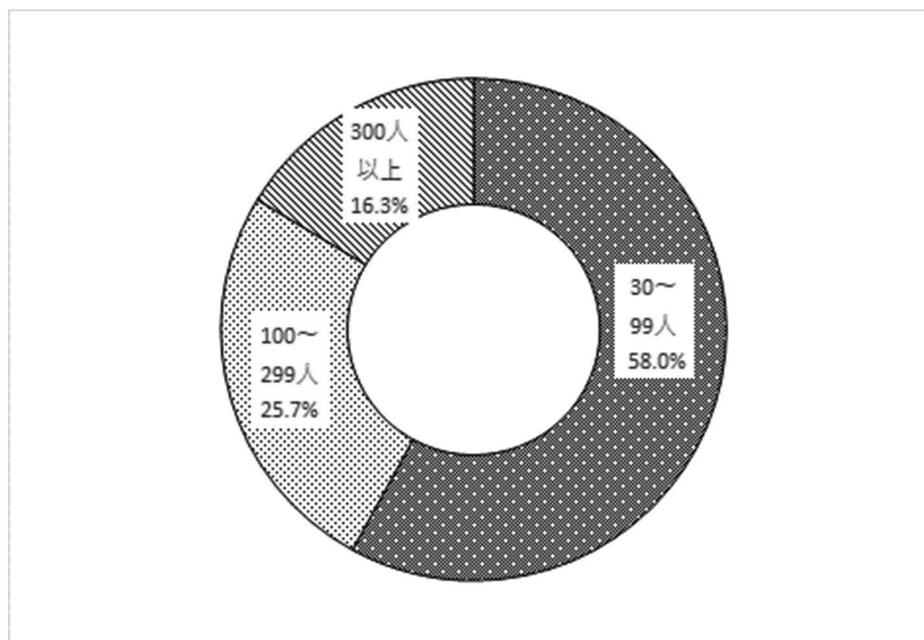
(2) 従業員数規模

回答企業を従業員数規模別にみると、「30～99人」(58.0%)が最も多く、次いで「100～299人」(25.7%)、「300人以上」(16.3%)となっている。

表 6-2 従業員数規模(n=1,958)

	回答者数 (n)	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上
回答数	1,958	1,135	503	320
構成比 (%)	100.0	58.0	25.7	16.3

図 6-2 従業員数規模(n=1,958)



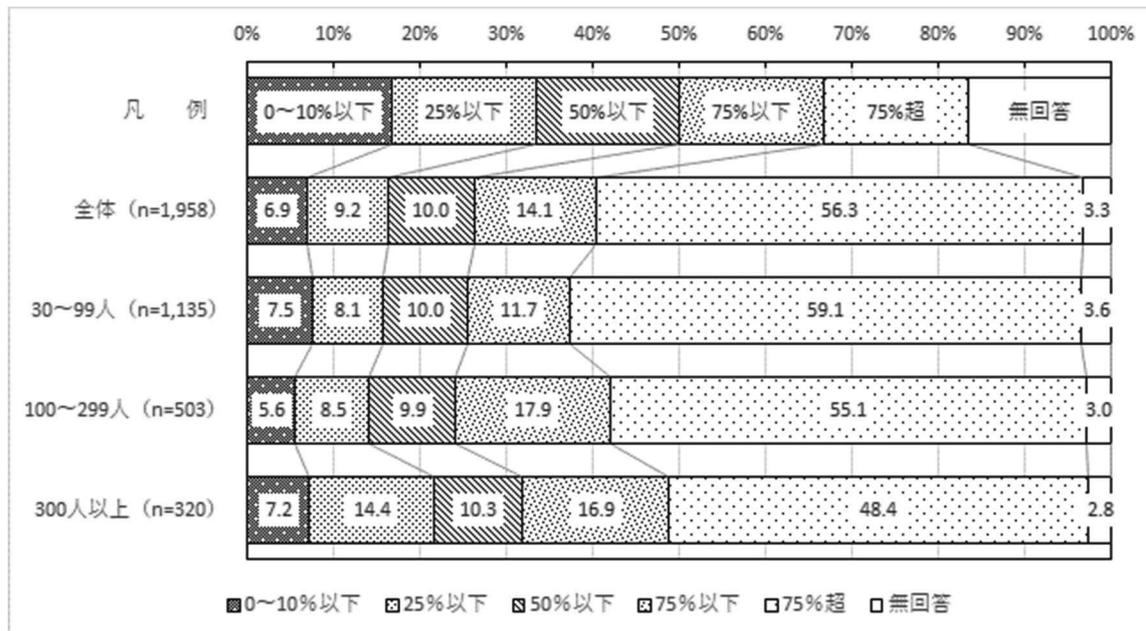
(3) 正社員の比率

回答企業を正社員の比率別にみると、「75%超」(56.3%)で最も多く、次いで「75%以下」(14.1%)という結果であった。また従業員数規模別でみると、正社員比率 75%超の割合が従業員数(30~99人)の企業で最も高く、従業員数(300人以上)で最も低かった。

表 6-3 正社員の比率(n=1,958)

		全 体	0~10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,958	136	181	196	277	1,103	65
構成比(%)		100.0	6.9	9.2	10.0	14.1	56.3	3.3
従業員 数 規 模	30~99人	1,135	85	92	113	133	671	41
		100.0	7.5	8.1	10.0	11.7	59.1	3.6
	100~299人	503	28	43	50	90	277	15
		100.0	5.6	8.5	9.9	17.9	55.1	3.0
	300人以上	320	23	46	33	54	155	9
		100.0	7.2	14.4	10.3	16.9	48.4	2.8

図 6-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=1,958)

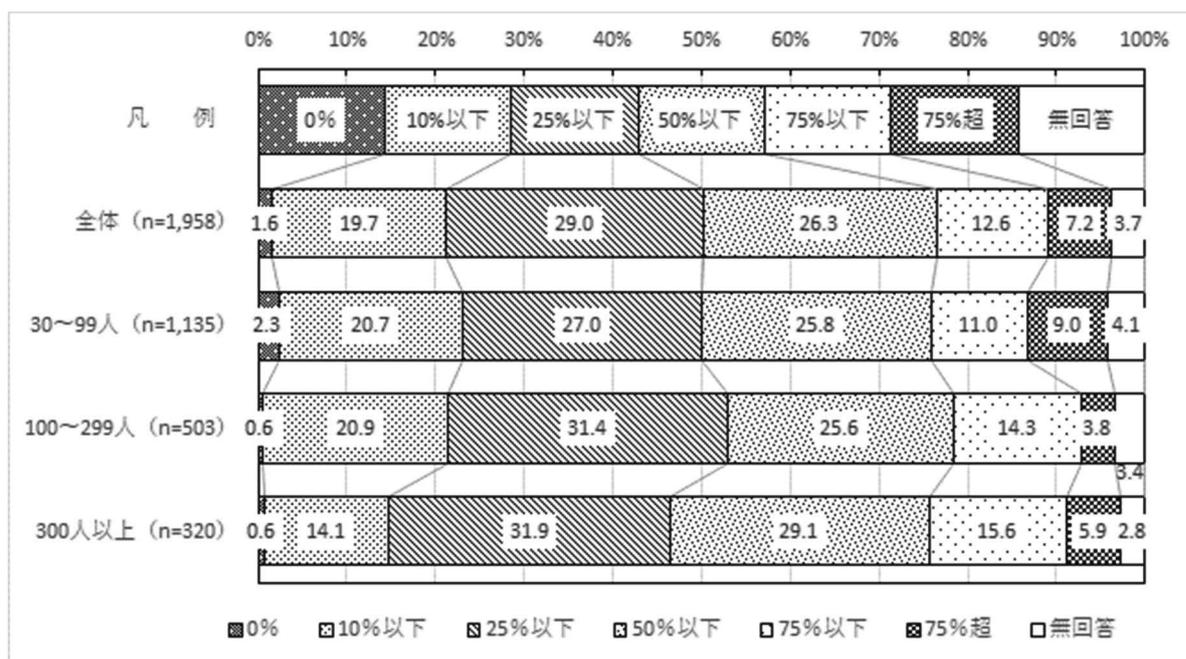


回答企業を女性社員比率で見ると、「(10%超)25%以下」(29.0%)が最も高く、次いで「(25%超)50%以下」(26.3%)が多かった。

表 6-4 女性社員の比率(n=1,958)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,958	31	385	567	515	247	140	73
構成比(%)		100.0	1.6	19.7	29.0	26.3	12.6	7.2	3.7
従業員 数 規模	30~99人	1,135	26	235	307	293	125	102	47
		100.0	2.3	20.7	27.0	25.8	11.0	9.0	4.1
	100~299人	503	3	105	158	129	72	19	17
	100.0	0.6	20.9	31.4	25.6	14.3	3.8	3.4	
	300人以上	320	2	45	102	93	50	19	9
	100.0	0.6	14.1	31.9	29.1	15.6	5.9	2.8	

図 6-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=1,958)



(4) 従業員の平均年齢

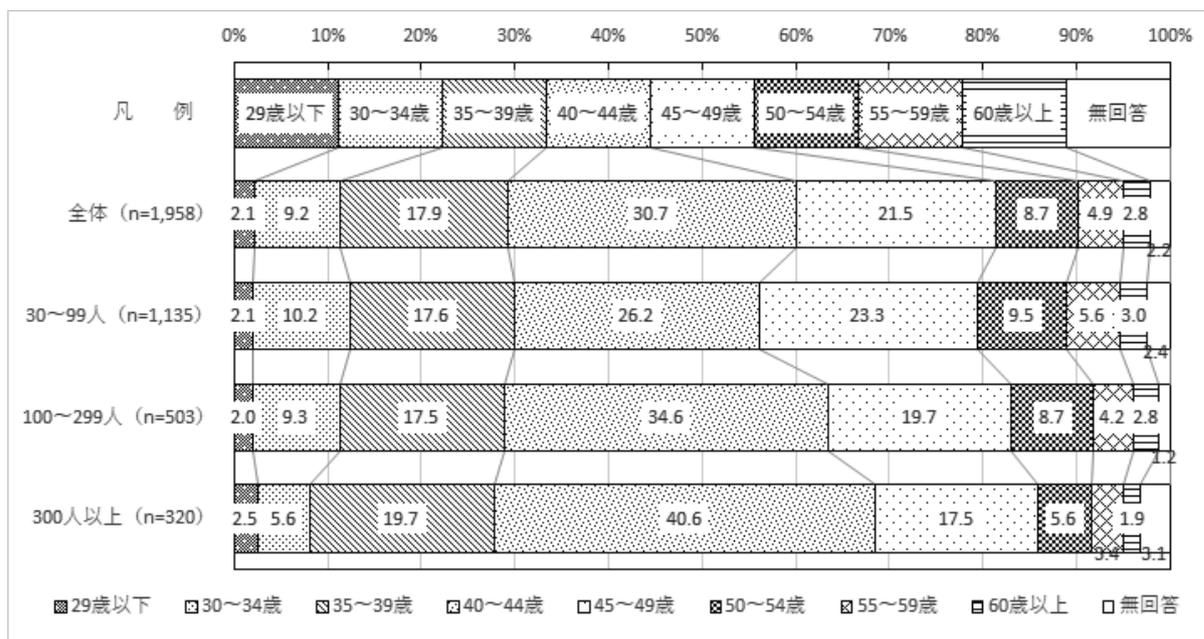
回答企業を従業員の平均年齢別にみると、「40～44歳」(30.7%)が最も多く、次いで「45～49歳」(21.5%)の順であり、これらを合わせた『40代』が5割を超える結果となった。

従業員数規模別でみると(300人以上)の企業で「40～44歳」(40.6%)の割合がやや高くなっている。

表 6-5 従業員の平均年齢 (n=1,958)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		1,958	42	181	351	601	420	170	96	54	43
構成比(%)		100.0	2.1	9.2	17.9	30.7	21.5	8.7	4.9	2.8	2.2
従業員数規模	30～99人	1,135	24	116	200	297	265	108	64	34	27
		100.0	2.1	10.2	17.6	26.2	23.3	9.5	5.6	3.0	2.4
	100～299人	503	10	47	88	174	99	44	21	14	6
	100.0	2.0	9.3	17.5	34.6	19.7	8.7	4.2	2.8	1.2	
	300人以上	320	8	18	63	130	56	18	11	6	10
	100.0	2.5	5.6	19.7	40.6	17.5	5.6	3.4	1.9	3.1	

図 6-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別)(n=1,958)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワークの導入状況

テレワークの導入状況について、「導入している」(導入率)は58.8%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の70.4%であった。

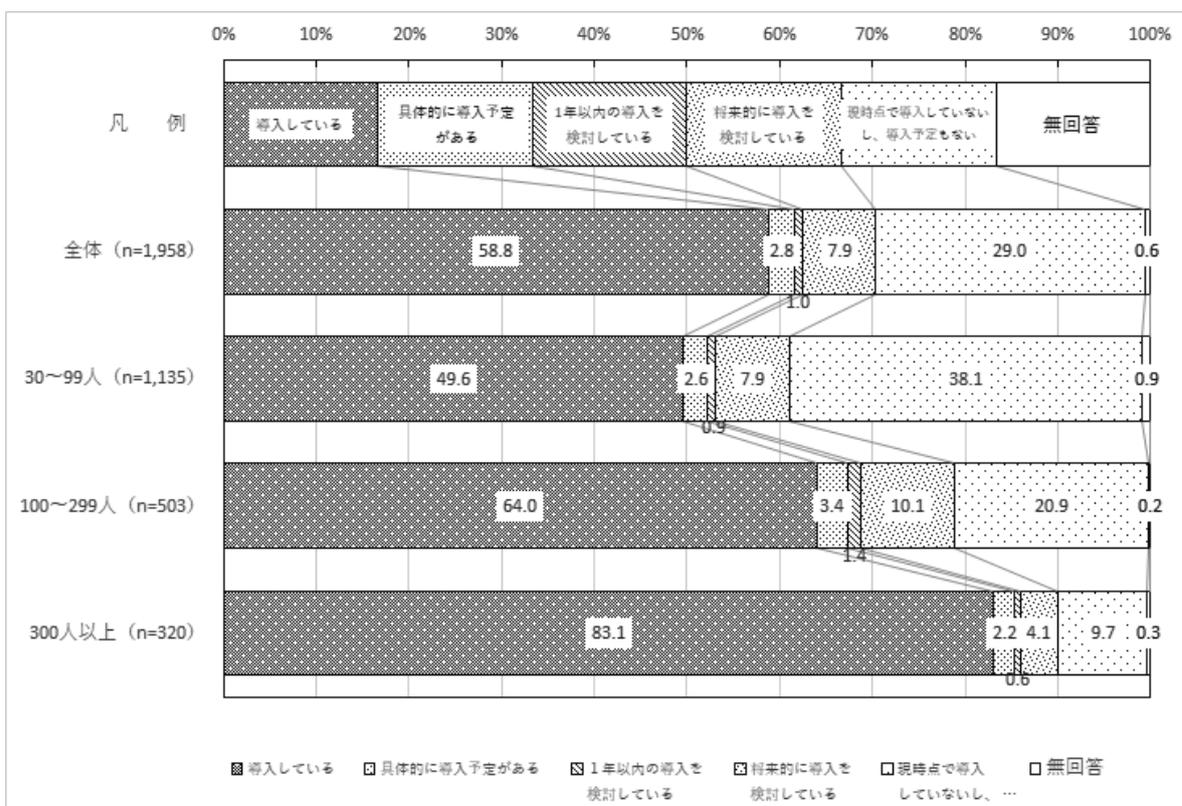
●従業員数規模別

従業員数規模別でみると〈300人以上〉の企業における導入率は83.1%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は90.0%となった。

〈100～299人〉の企業における導入率は64.0%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は約8割弱であった。

〈30～99人〉の企業における導入率は49.6%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は6割強であった。

図6-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=1,958)



●業種別

テレワークの導入状況について業種別にみると、〈情報通信業〉における導入率が90.4%と最も高かった。次いで導入率の高い業種は〈金融業・保険業〉(85.0%)、〈サービス業〉(59.6%)の順であった。

「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が最も多かった業種は〈飲食業・宿泊業〉(51.9%)であった。

図 6-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,958)

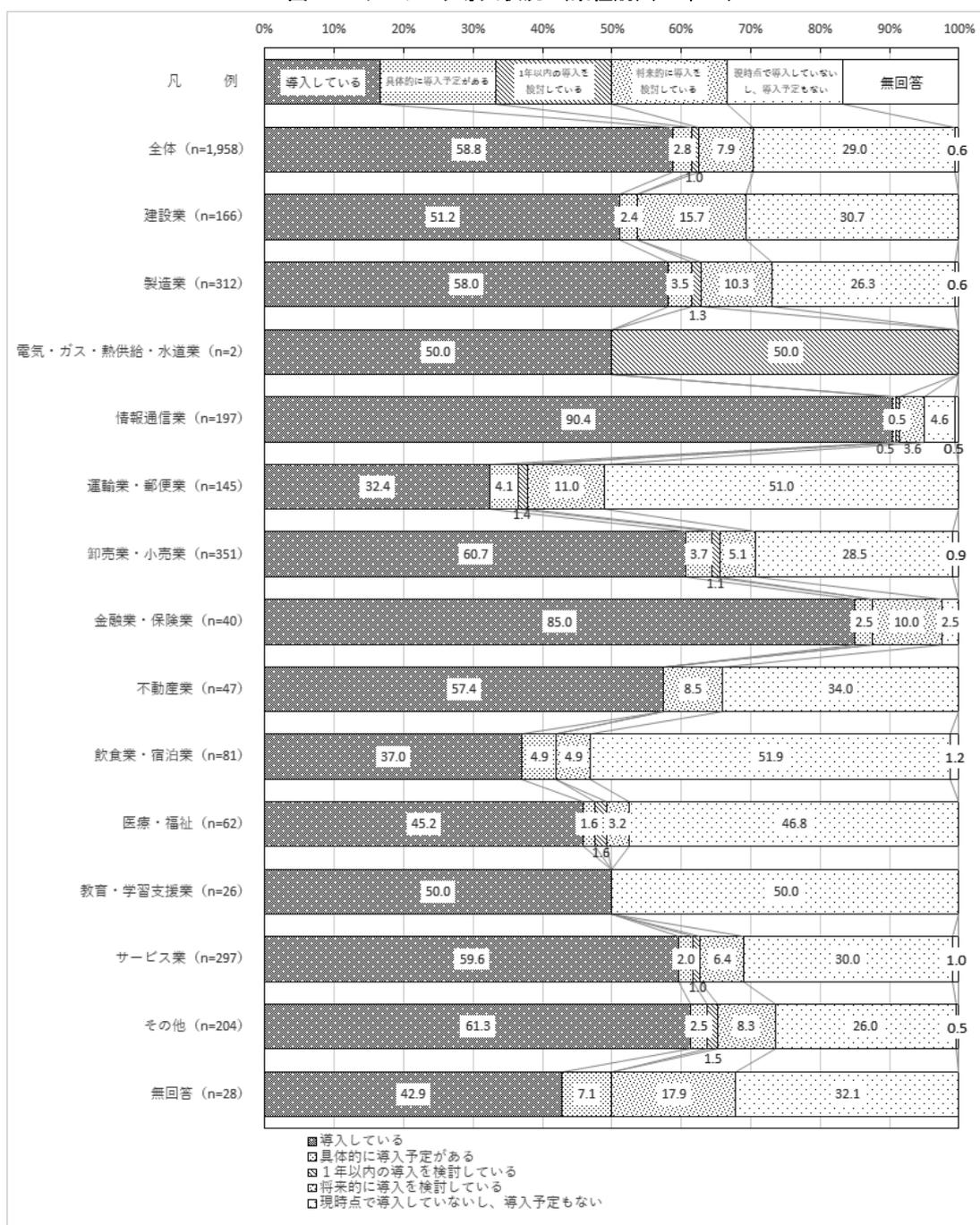


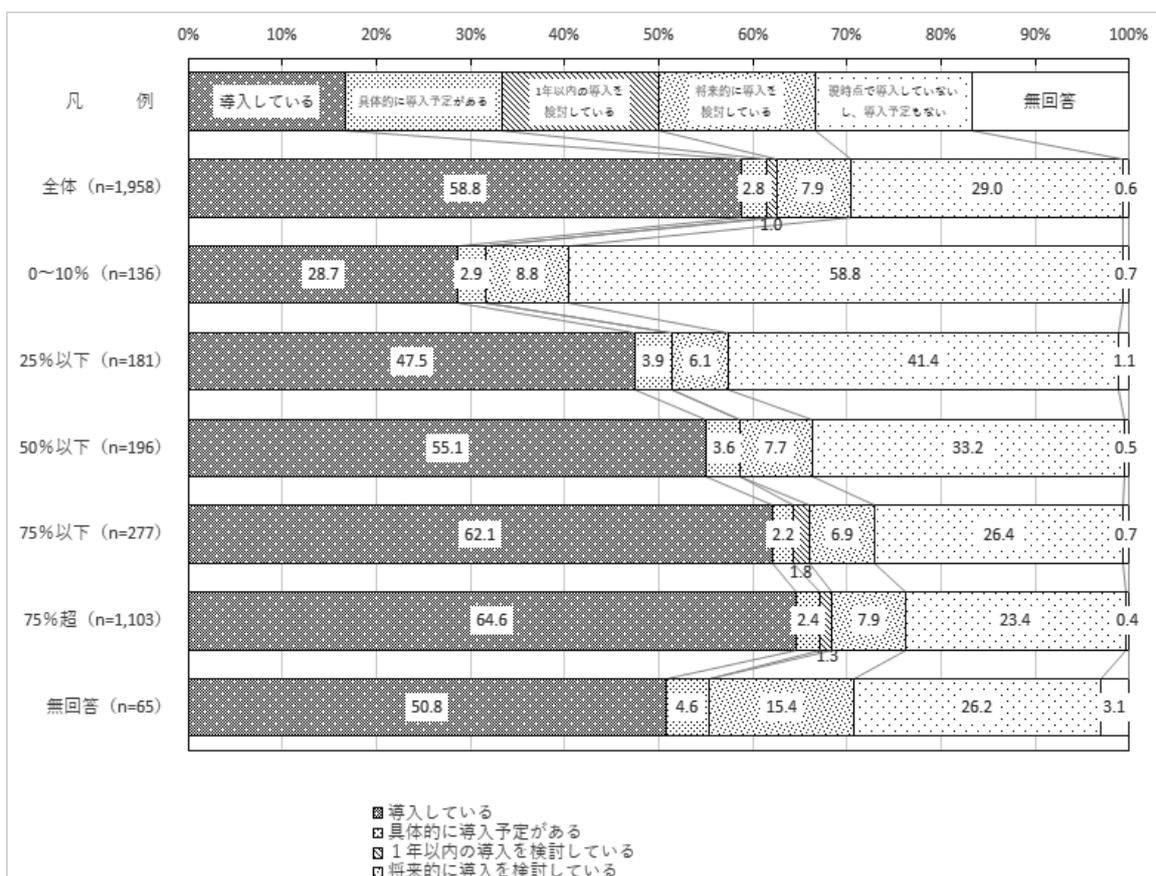
表 6-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,958)

	全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答	
全 体	1,958 100.0	1,151 58.8	54 2.8	19 1.0	154 7.9	568 29.0	12 0.6	
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	85 51.2	4 2.4	- -	26 15.7	51 30.7	- -
	製造業	312 100.0	181 58.0	11 3.5	4 1.3	32 10.3	82 26.3	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	情報通信業	197 100.0	178 90.4	1 0.5	1 0.5	7 3.6	9 4.6	1 0.5
	運輸業・郵便業	145 100.0	47 32.4	6 4.1	2 1.4	16 11.0	74 51.0	- -
	卸売業・小売業	351 100.0	213 60.7	13 3.7	4 1.1	18 5.1	100 28.5	3 0.9
	金融業・保険業	40 100.0	34 85.0	1 2.5	- -	4 10.0	1 2.5	- -
	不動産業	47 100.0	27 57.4	- -	- -	4 8.5	16 34.0	- -
	飲食業・宿泊業	81 100.0	30 37.0	4 4.9	- -	4 4.9	42 51.9	1 1.2
	医療・福祉	62 100.0	28 45.2	1 1.6	1 1.6	2 3.2	29 46.8	1 1.6
	教育・学習支援業	26 100.0	13 50.0	- -	- -	- -	13 50.0	- -
	サービス業	297 100.0	177 59.6	6 2.0	3 1.0	19 6.4	89 30.0	3 1.0
	その他	204 100.0	125 61.3	5 2.5	3 1.5	17 8.3	53 26.0	1 0.5
	無回答	28 100.0	12 42.9	2 7.1	- -	5 17.9	9 32.1	- -

●正社員比率別

正社員比率別にテレワークの導入状況をみると、〈0～10%以下〉での導入率は28.7%であった。一方、〈(50%以上)75%以下〉では62.1%、〈75%超〉では64.6%であった。

図6-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,958)

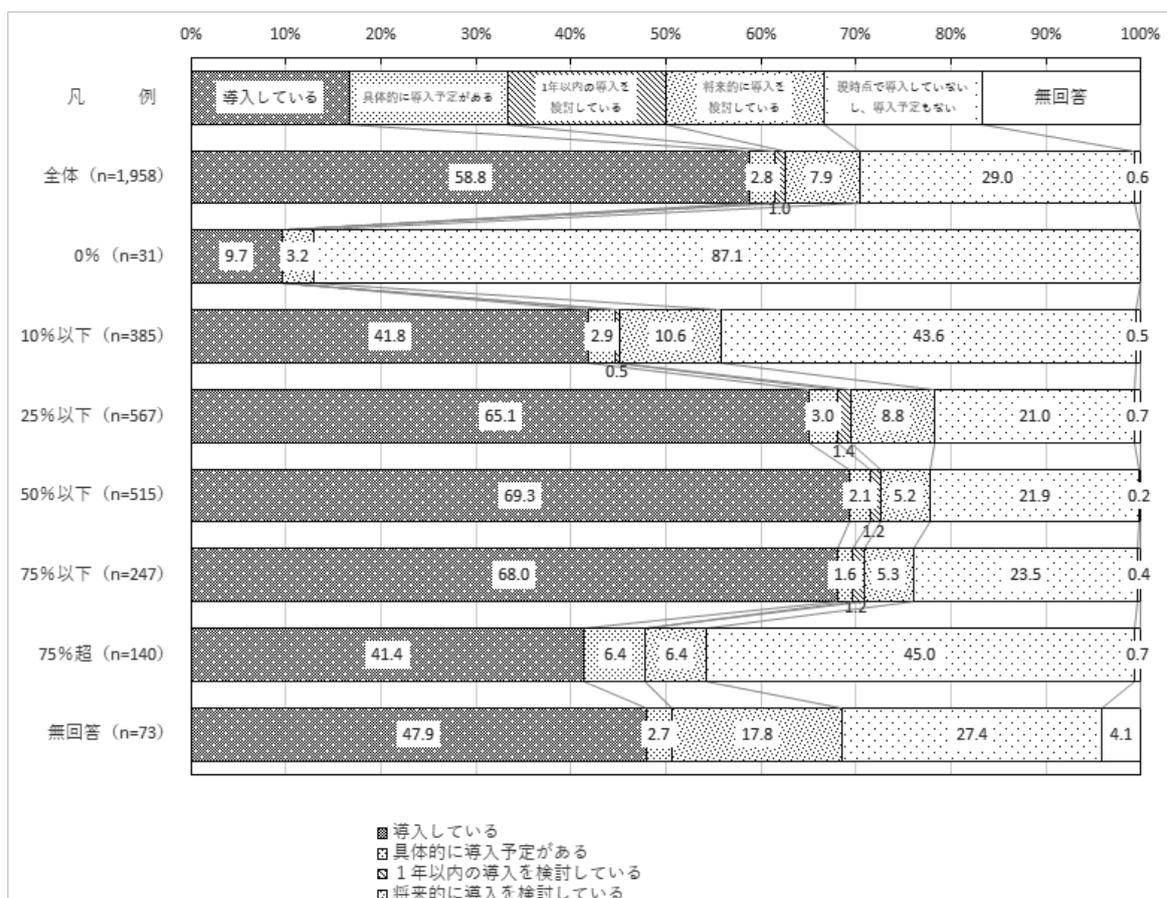


●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワークの導入率をみると、〈(25%超)50%以下〉での導入率は69.3%と全体(58.8%)を10.5ポイント上回り、傾向として社員の男女比が均衡している企業ほどテレワークの導入率が高かった。

一方、〈(0%超)10%以下〉(41.8%)で全体を17ポイント下回り、〈75%超〉でも全体を17.4ポイント下回った。

図 6-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,958)



(2) 導入・検討しているテレワークの形態

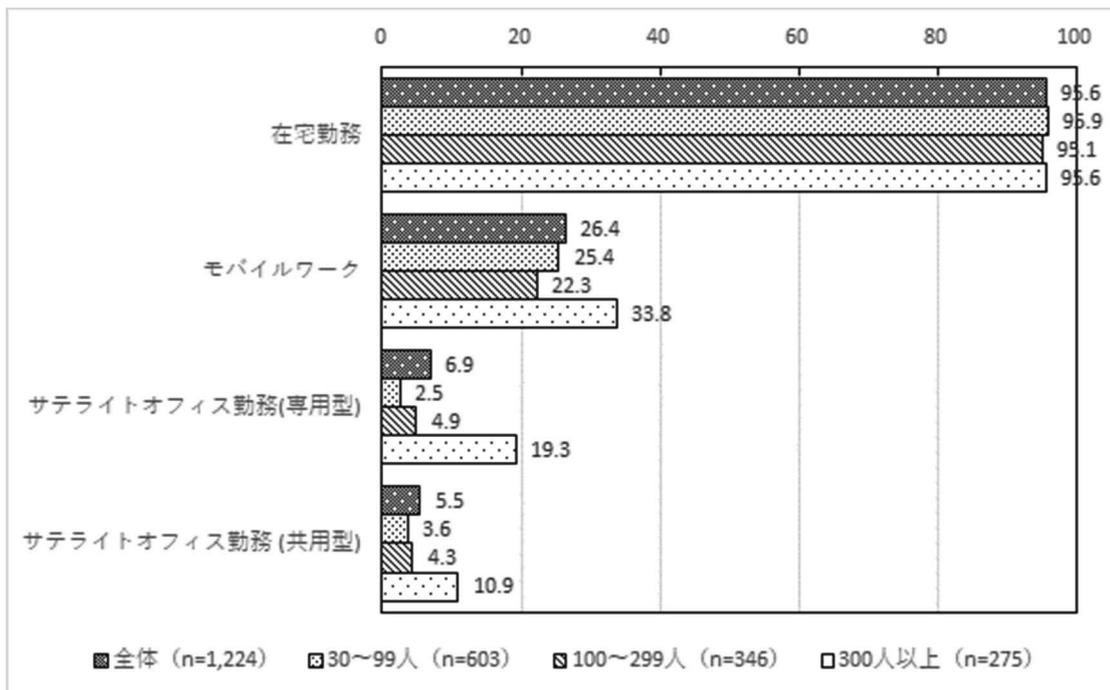
前問で「導入している」「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」と回答した企業を対象に、導入・検討しているテレワークの形態(複数回答)を聞くと「在宅勤務」(95.6%)が最も多く、次いで「モバイルワーク」(26.4%)が多かった。

従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業では「在宅勤務」(95.6%)、「モバイルワーク」(33.8%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(19.3%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(10.9%)となっており、他の規模に比べてすべての形態で回答数が多くなっており、多様な形態で導入・検討していることがうかがえる。

表 6-7 導入・検討しているテレワークの形態 (複数回答) (n=1,224)

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務(専 用型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用型)	無回答
回答数		1,224	1,170	323	85	67	-
構成比(%)		100.0	95.6	26.4	6.9	5.5	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	603	578	153	15	22	-
		100.0	95.9	25.4	2.5	3.6	-
	100～299人	346	329	77	17	15	-
		100.0	95.1	22.3	4.9	4.3	-
	300人以上	275	263	93	53	30	-
		100.0	95.6	33.8	19.3	10.9	-

図 6-10 導入・検討しているテレワークの形態 従業員数規模別（複数回答）(n=1,224)



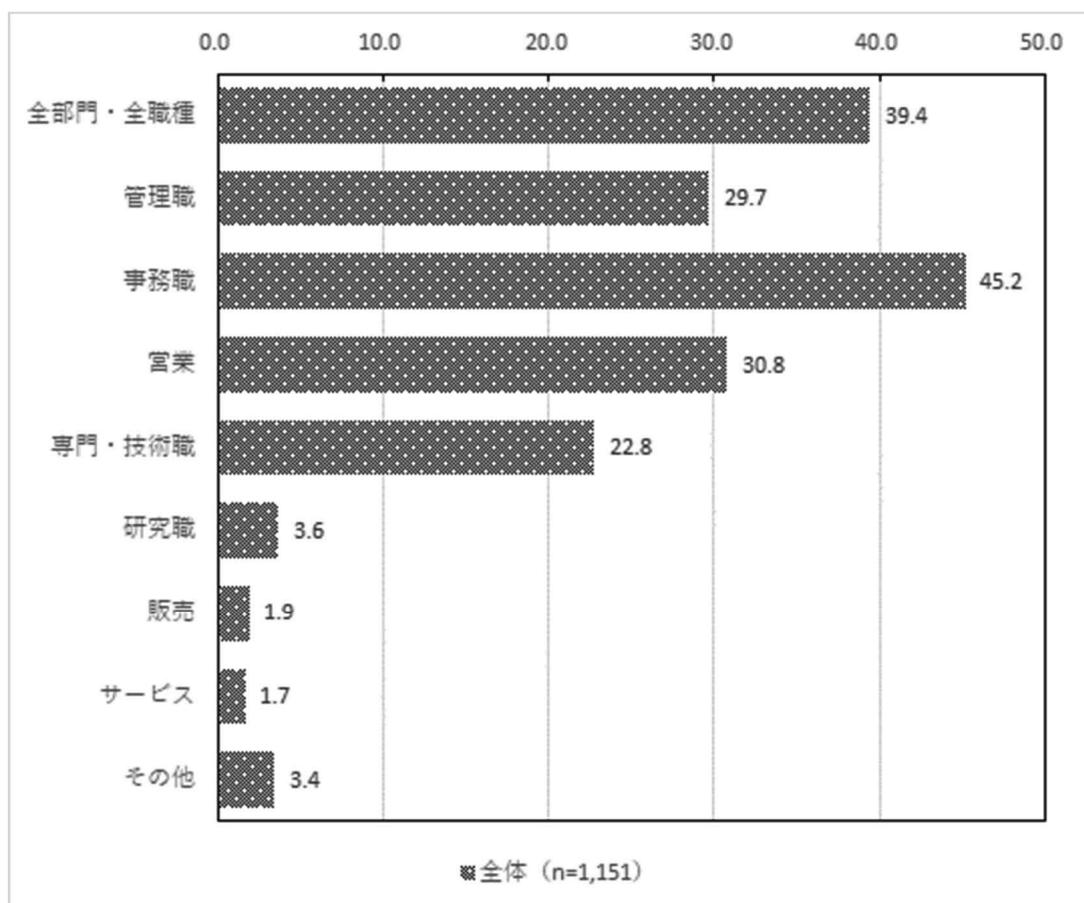
(3) テレワークを認めている部門・職種

テレワークを導入している企業に対し、テレワークを認めている部門・職種複数回答を複数回答でたずねたところ、「事務職」(45.2%)が最も多く、次いで「全部門・全職種」(39.4%)、「営業」(30.8%)の順となっている。

表 6-8 テレワークを認めている部門・職種（複数回答）(n=1,151)

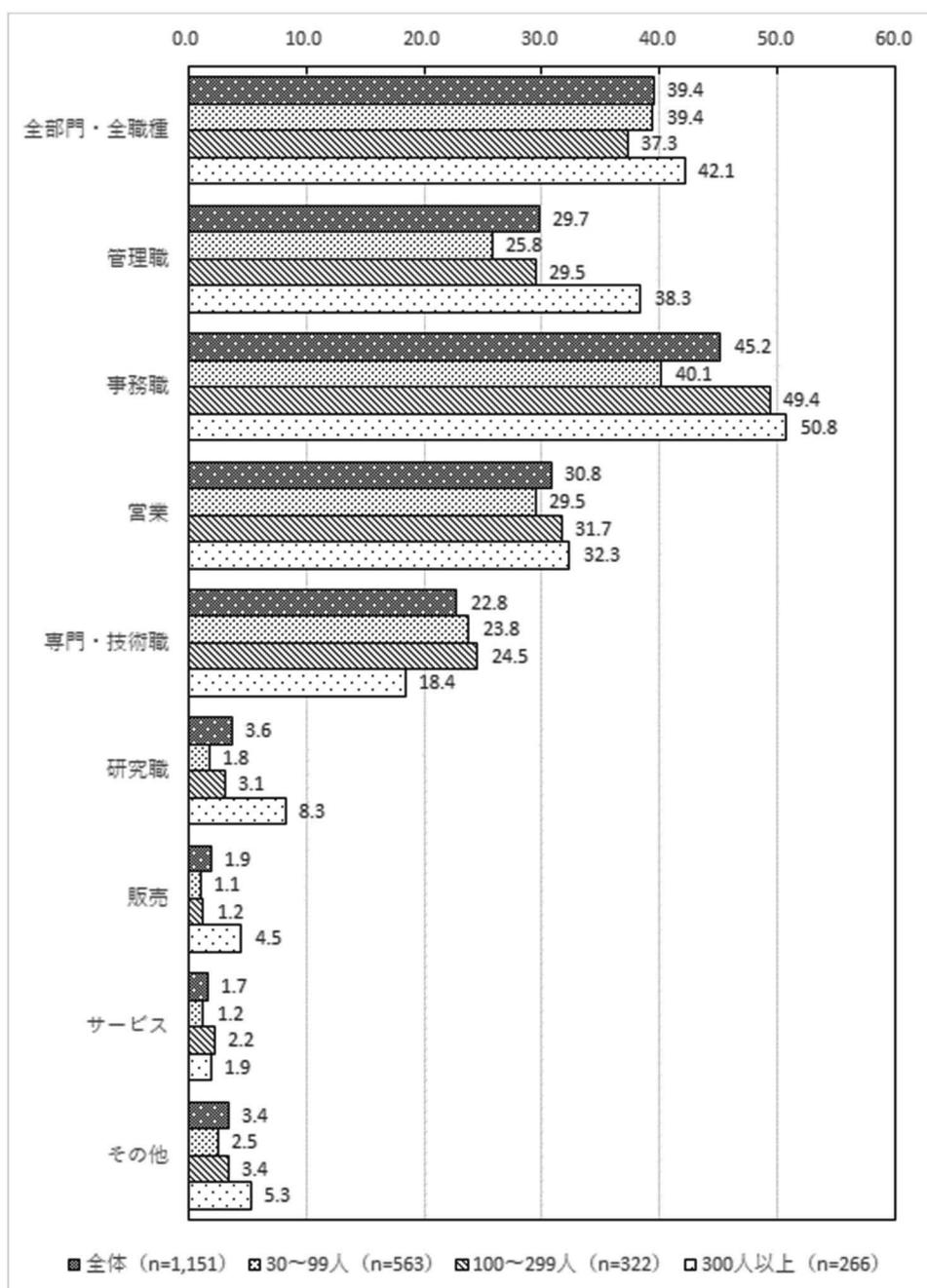
		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		1,151	454	342	520	354	262	42	22	19	39
構成比(%)		100.0	39.4	29.7	45.2	30.8	22.8	3.6	1.9	1.7	3.4
従 業 員 数	30~99人	563	222	145	226	166	134	10	6	7	14
		100.0	39.4	25.8	40.1	29.5	23.8	1.8	1.1	1.2	2.5
規 模	100~299人	322	120	95	159	102	79	10	4	7	11
		100.0	37.3	29.5	49.4	31.7	24.5	3.1	1.2	2.2	3.4
規 模	300人以上	266	112	102	135	86	49	22	12	5	14
		100.0	42.1	38.3	50.8	32.3	18.4	8.3	4.5	1.9	5.3

図 6-11 テレワークを認めている部門・職種（複数回答）(n=1,151)



従業員数規模別にみると、「事務職」とする回答は〈300人以上〉の企業で50.8%、〈100～299人〉の企業で49.4%、〈30～99人〉の企業で40.1%であった。同様に、「管理職」および「営業」とする回答についても、従業員数規模の大きい企業でテレワークを認める割合が強い傾向が見られた。

図 6-12 テレワークを認めている部門・職種 従業員数規模別(複数回答)(n=1,151)



(4) テレワークを利用している従業員の割合

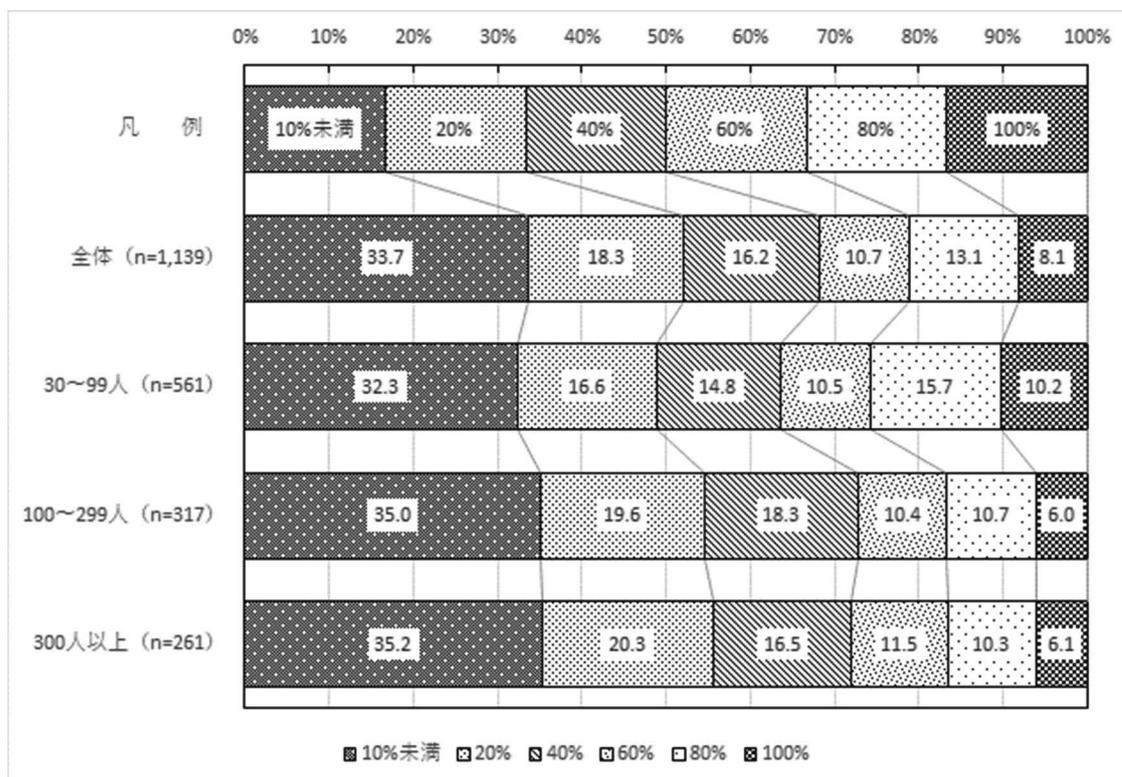
テレワークを利用している従業員の割合では、「10%未満」(33.7%)が最も多く、次いで「20%」(18.3%)、「40%」(16.2%)となっており、68.2%の企業が【40%以下】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈30～99人〉の企業で32.3%が「10%未満」を選択している一方、同じ〈30～99人〉の企業で15.7%が「80%」を選択しており、ばらつきが見られる。

表 6-9 テレワークを利用している従業員の割合 (n=1,139)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		1,139	384	208	184	122	149	92	-
構成比(%)		100.0	33.7	18.3	16.2	10.7	13.1	8.1	-
従業員数規模	30～99人	561	181	93	83	59	88	57	-
		100.0	32.3	16.6	14.8	10.5	15.7	10.2	-
	100～299人	317	111	62	58	33	34	19	-
	100.0	35.0	19.6	18.3	10.4	10.7	6.0	-	
	300人以上	261	92	53	43	30	27	16	-
	100.0	35.2	20.3	16.5	11.5	10.3	6.1	-	

図 6-13 テレワークを利用している従業員の割合 従業員数規模別 (n=1,139)



(5) テレワークの継続・拡大意向

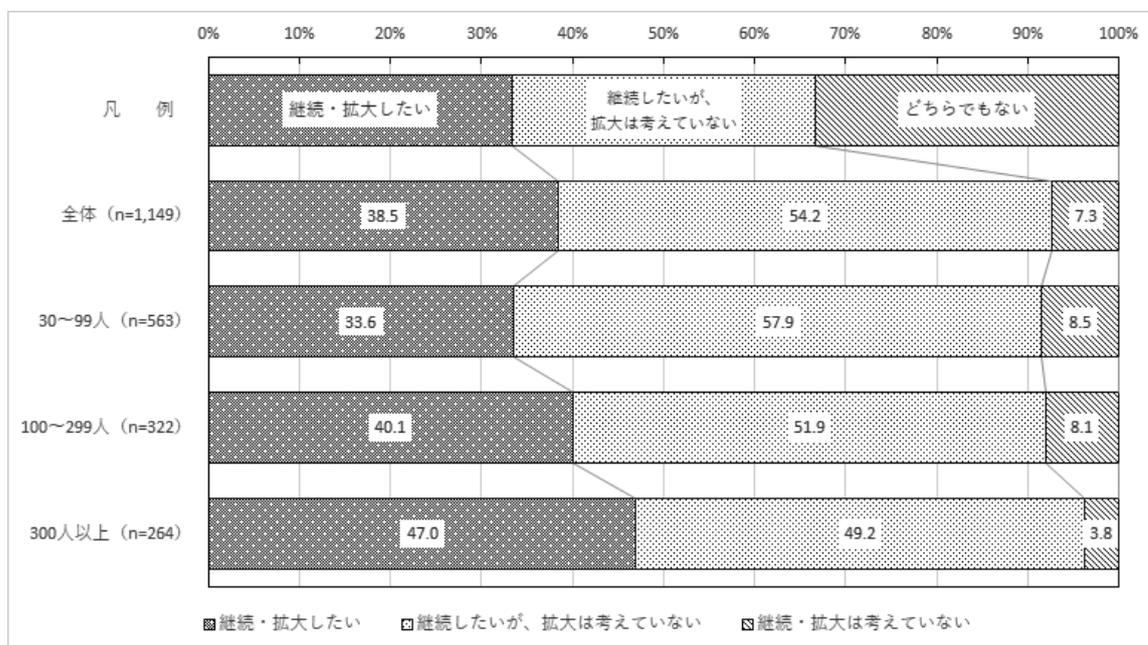
テレワークの継続・拡大意向では、「継続・拡大したい」と回答した企業は、38.5%であった。

従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業では「継続・拡大したい」との回答が47.0%と他の従業員数規模と比べて最も多くなった。

表 6-10 テレワークの継続・拡大意向 (n=1,149)

		全 体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	継続・拡大は考えていない	無回答
回答数		1,149	442	623	84	-
構成比(%)		100.0	38.5	54.2	7.3	-
従業員数規模	30～99人	563	189	326	48	-
		100.0	33.6	57.9	8.5	-
	100～299人	322	129	167	26	-
	100.0	40.1	51.9	8.1	-	
	300人以上	264	124	130	10	-
	100.0	47.0	49.2	3.8	-	

図 6-14 テレワークの継続・拡大意向 従業員数規模別 (n=1,149)



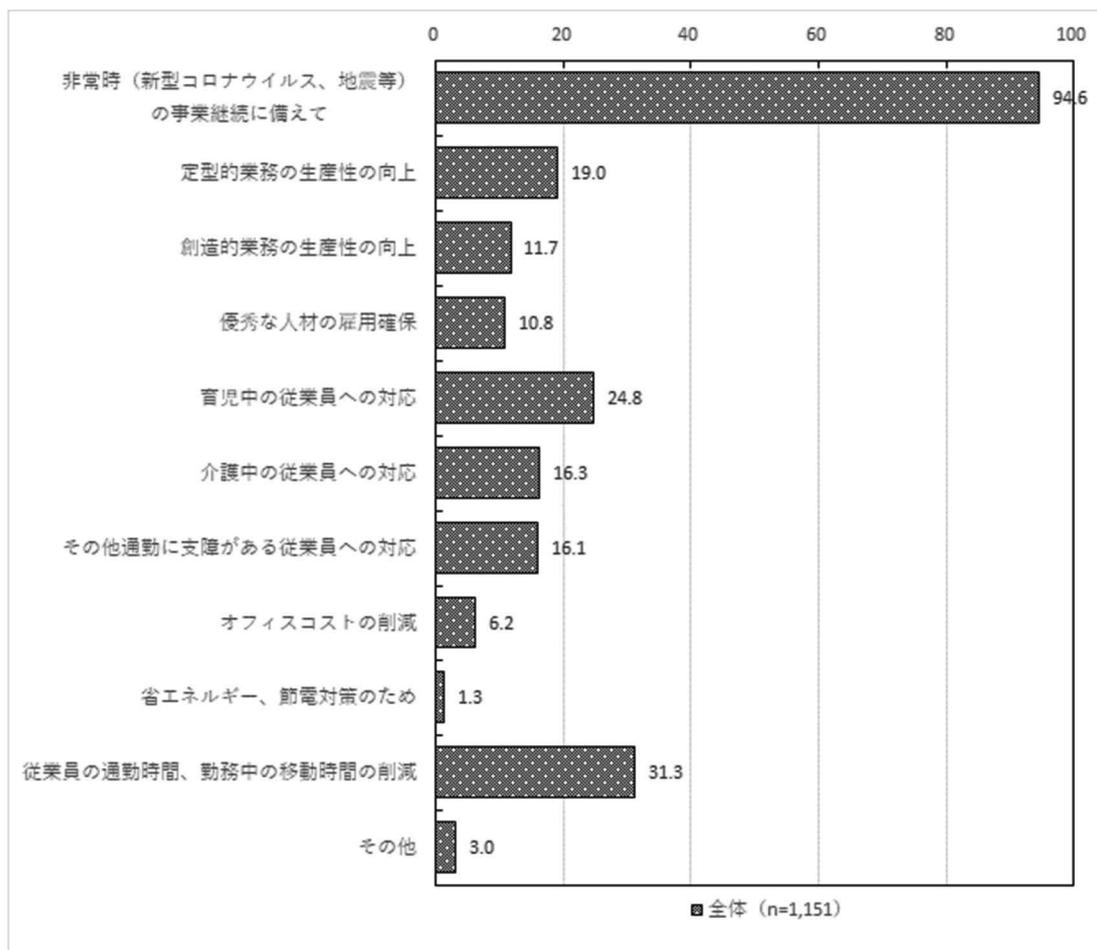
(6) テレワークの導入目的

テレワークの導入目的(複数回答)では、「非常時の事業継続に備えて」(94.6%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(31.3%)、「育児中の従業員への対応」(24.8%)、「定型的業務の生産の向上」(19.0%)、の順に多くなっている。

表 6-11 テレワークの導入目的 (複数回答)(n=1,151)

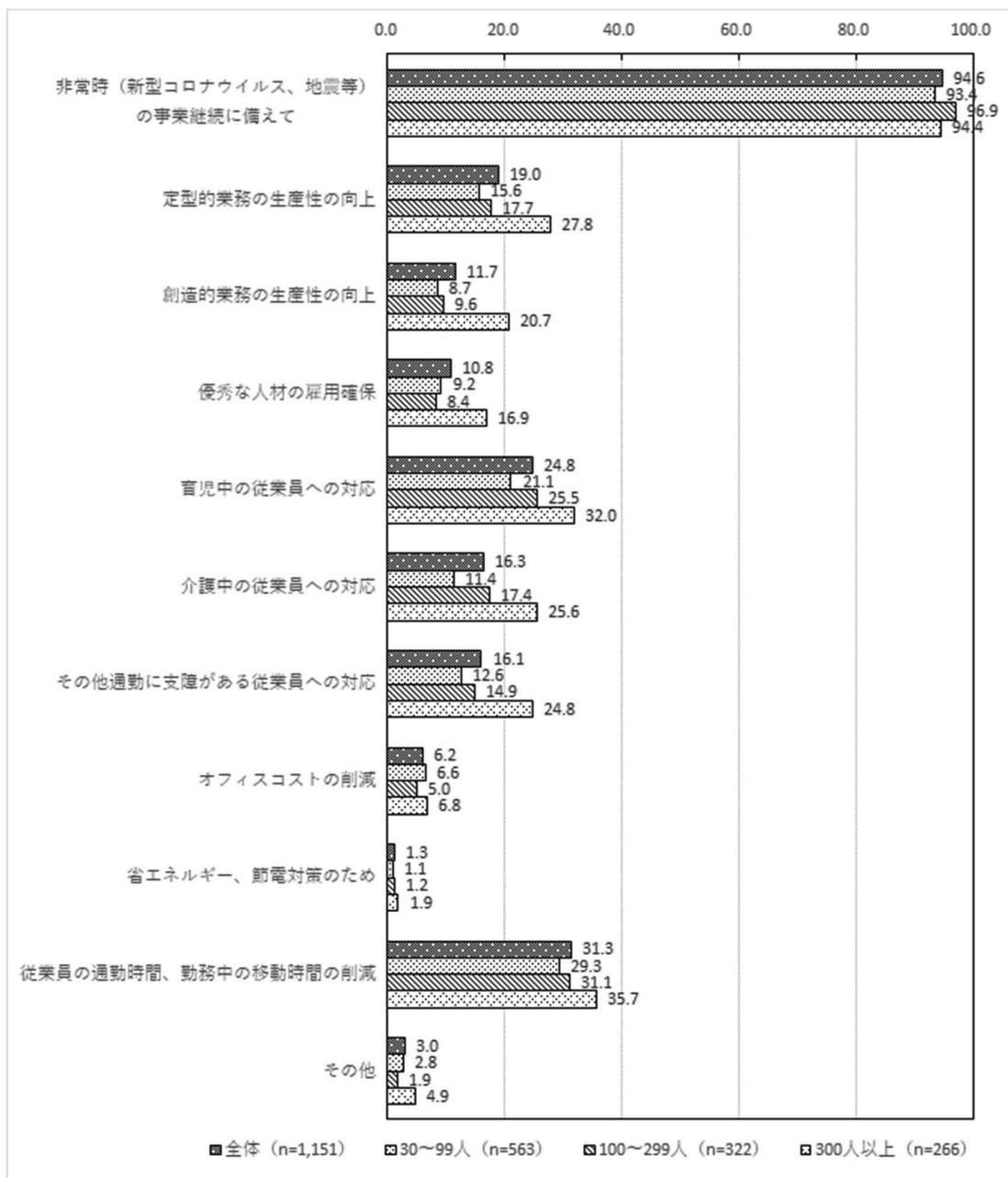
	全体	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答
回答数	1,151	1,089	219	135	124	286	188	185	71	15	360	35	-
構成比(%)	100.0	94.6	19.0	11.7	10.8	24.8	16.3	16.1	6.2	1.3	31.3	3.0	-
従業員 数 規模	30～99人	563	526	88	49	52	119	64	71	37	6	165	16
		100.0	93.4	15.6	8.7	9.2	21.1	11.4	12.6	6.6	1.1	29.3	2.8
	100～299人	322	312	57	31	27	82	56	48	16	4	100	6
	100.0	96.9	17.7	9.6	8.4	25.5	17.4	14.9	5.0	1.2	31.1	1.9	
300人以上	266	251	74	55	45	85	68	66	18	5	95	13	
	100.0	94.4	27.8	20.7	16.9	32.0	25.6	24.8	6.8	1.9	35.7	4.9	

図 6-15 テレワークの導入目的(複数回答) (n=1,151)



従業員数規模別にみると、〈300人以上〉の企業では他の従業員数規模の企業に比べ、「従業員の通勤時間、勤務の移動時間の削減」(35.7%)、「育児中の従業員への対応」(32.0%)、「定型的業務の生産性の向上」(27.8%)、「介護中の従業員への対応」(25.6%)など、すべての選択肢で他の従業員数規模より高い割合を示しており、多様な目的を持っていることがわかる。

図 6-16 テレワークの導入目的(複数回答)(従業員数規模別) (n=1,151)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 従業員の安全配慮(その他／300人以上)
- 未来の働き方に向けた取り組み(情報通信業／30～99人)
- 今後のトライアルとして(卸売業・小売業／30～99人)

(7) テレワークの導入目的の効果

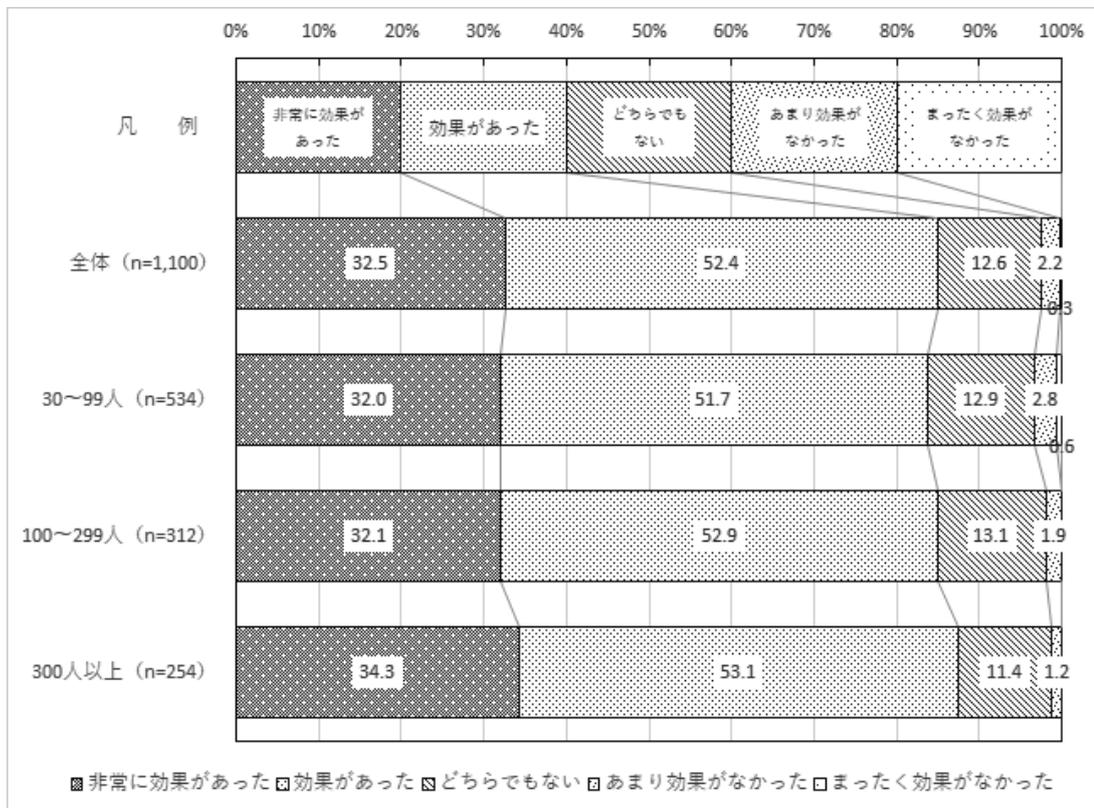
① 非常時（新型コロナウイルス・地震等）の事業継続対策として

非常時の事業継続についてみると、「非常に効果があった」が 32.5%、「効果があった」が 52.4%と、全体の 84.9%が【効果があった】と回答している。

表 6-12 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(n=1,100)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		1,100	358	576	139	24	3	-
構成比(%)		100.0	32.5	52.4	12.6	2.2	0.3	-
従業員数規模	30～99人	534	171	276	69	15	3	-
		100.0	32.0	51.7	12.9	2.8	0.6	-
	100～299人	312	100	165	41	6	-	-
	100.0	32.1	52.9	13.1	1.9	-	-	
	300人以上	254	87	135	29	3	-	-
	100.0	34.3	53.1	11.4	1.2	-	-	

図 6-17 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(従業員数規模別) (n=1,100)



② 定型的業務の生産性の向上

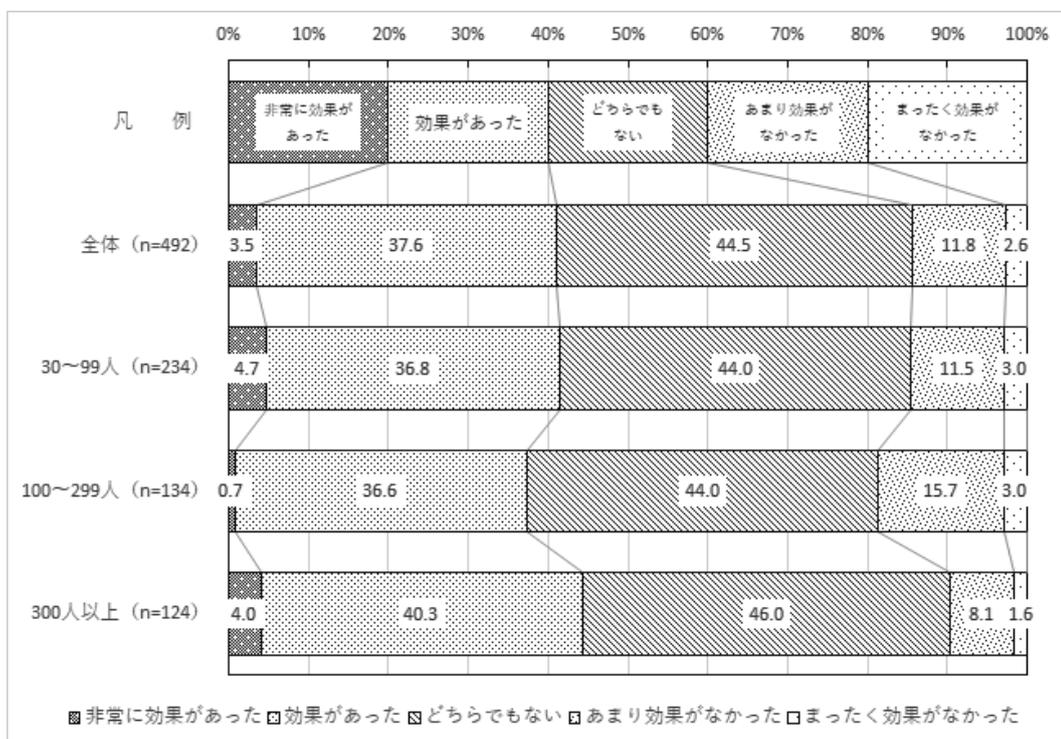
定型的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が3.5%、「効果があった」が37.6%で、あわせて41.1%の企業が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別にみると、〈30～99人〉および〈300人以上〉の企業で【非常に効果があった】と【効果があった】を合わせた割合がともに4割を超えた。一方、〈100～299人〉の企業では【あまり効果がなかった】【まったく効果がなかった】を合わせた割合が18.7%であり、他の従業員数規模に比べて多くなっている。

表 6-13 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(n=492)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		492	17	185	219	58	13	-
構成比(%)		100.0	3.5	37.6	44.5	11.8	2.6	-
従業員数規模	30～99人	234	11	86	103	27	7	-
		100.0	4.7	36.8	44.0	11.5	3.0	-
	100～299人	134	1	49	59	21	4	-
	100.0	0.7	36.6	44.0	15.7	3.0	-	
	300人以上	124	5	50	57	10	2	-
	100.0	4.0	40.3	46.0	8.1	1.6	-	

図 6-18 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=492)



③ 創造的業務の生産性の向上

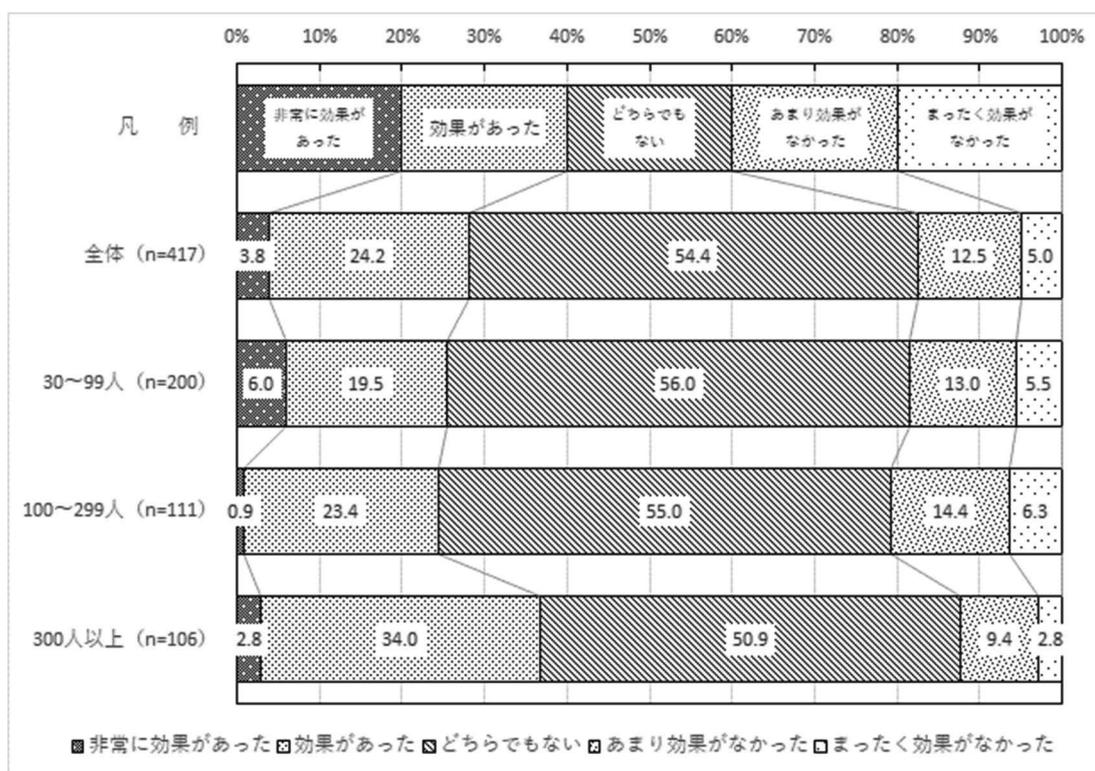
創造的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が3.8%、「効果があった」が24.2%で、全体では3割弱が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈300人以上〉の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて36.8%と、他の従業員数規模の企業に比べ多かった。

表 6-14 テレワークの導入目的の効果：創造的業務の生産性の向上(n=417)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		417	16	101	227	52	21	-
構成比(%)		100.0	3.8	24.2	54.4	12.5	5.0	-
従業員数	30～99人	200	12	39	112	26	11	-
		100.0	6.0	19.5	56.0	13.0	5.5	-
規模	100～299人	111	1	26	61	16	7	-
		100.0	0.9	23.4	55.0	14.4	6.3	-
規模	300人以上	106	3	36	54	10	3	-
		100.0	2.8	34.0	50.9	9.4	2.8	-

図 6-19 テレワークの導入目的の効果：創造的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=417)



④ 優秀な人材の雇用確保

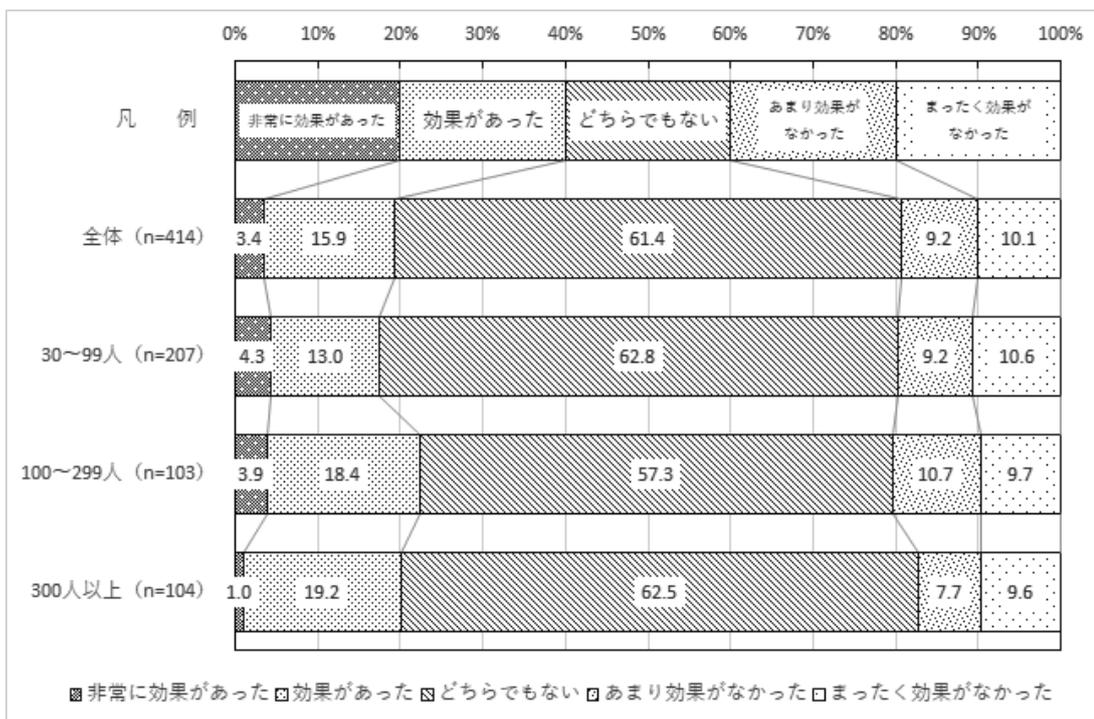
優秀な人材の雇用確保についてみると、「非常に効果があった」が3.4%、「効果があった」が15.9%で、全体では19.3%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈100～299人〉の企業で「非常に効果があった」および「効果があった」との回答が合わせて22.3%と最も高くなった。一方、〈100～299人〉の企業では、「あまり効果がなかった」および「まったく効果がなかった」の回答を合わせて20.4%と他の従業員数規模と比べて最も高くなり、〈100～299人〉の企業での回答には、ばらつきも見られた。

表 6-15 テレワークの導入目的の効果：優秀な人材の雇用確保(n=414)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		414	14	66	254	38	42	-
構成比(%)		100.0	3.4	15.9	61.4	9.2	10.1	-
従業員数規模	30～99人	207	9	27	130	19	22	-
		100.0	4.3	13.0	62.8	9.2	10.6	-
	100～299人	103	4	19	59	11	10	-
	100.0	3.9	18.4	57.3	10.7	9.7	-	
	300人以上	104	1	20	65	8	10	-
	100.0	1.0	19.2	62.5	7.7	9.6	-	

図 6-20 テレワークの導入目的の効果：優秀な人材の雇用確保(従業員数規模別) (n=414)



⑤ 育児中の従業員への対応

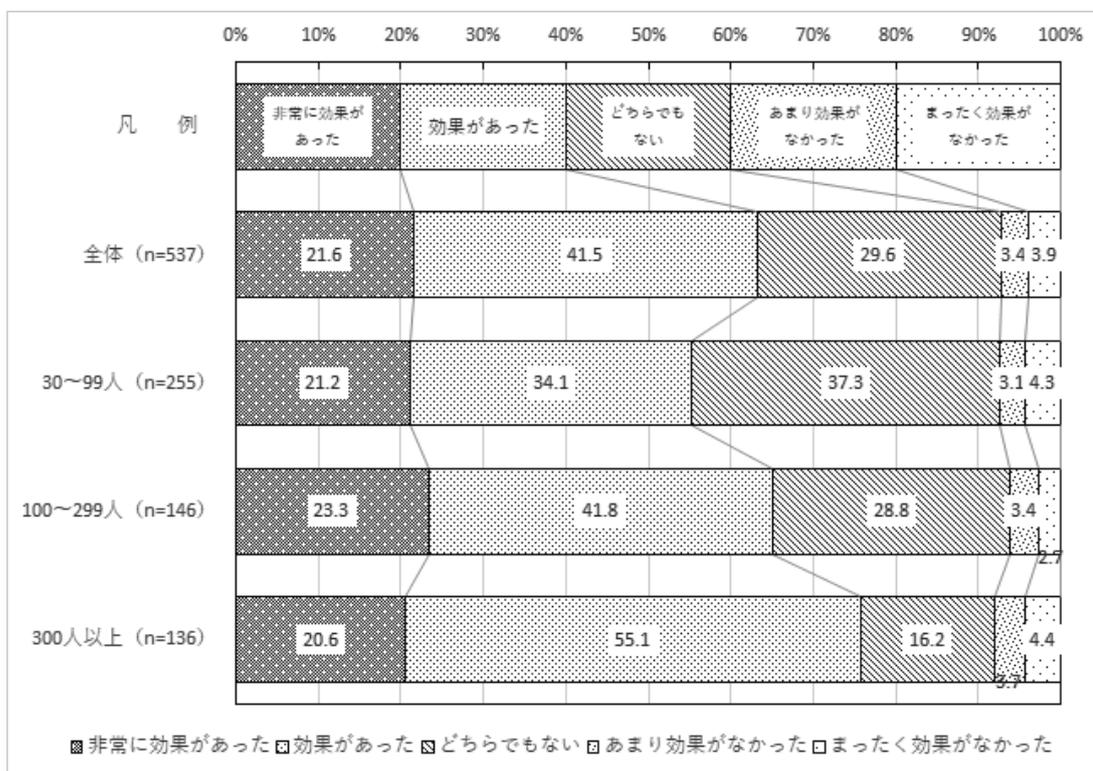
育児中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」が21.6%、「効果があった」が41.5%と、全体では6割以上が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた割合は、(300人以上)の企業で75.7%と最も高くなっており、また、いずれの規模でも【効果があった】との割合は5割を超えている。

表 6-16 テレワークの導入目的の効果：育児中の従業員への対応 (n=537)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		537	116	223	159	18	21	-
構成比(%)		100.0	21.6	41.5	29.6	3.4	3.9	-
従業員数規模	30～99人	255 100.0	54 21.2	87 34.1	95 37.3	8 3.1	11 4.3	- -
	100～299人	146 100.0	34 23.3	61 41.8	42 28.8	5 3.4	4 2.7	- -
	300人以上	136 100.0	28 20.6	75 55.1	22 16.2	5 3.7	6 4.4	- -

図 6-21 テレワークの導入目的の効果：育児中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=537)



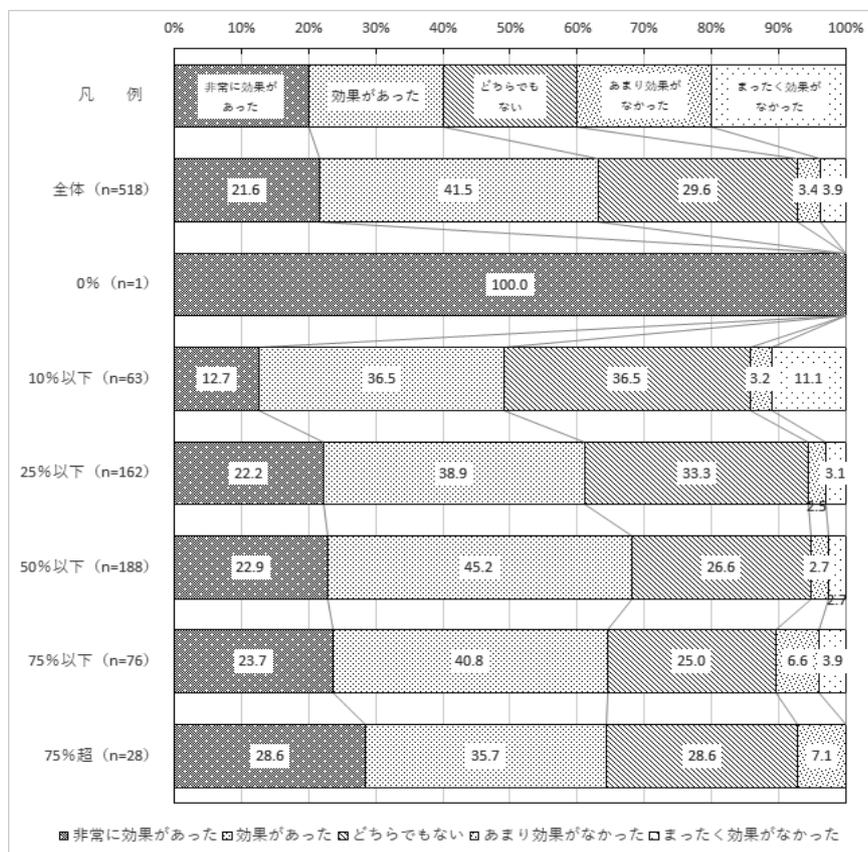
(参考)

育児中の従業員への対応について女性社員の比率別にみると、「非常に効果があった」とする回答の割合は女性社員の比率が上がるにつれて上昇しており、女性社員の比率が75%を超える場合、28.6%と全体の21.6%を7ポイント上回る結果となっている。

表 6-17 テレワークの導入目的の効果：育児中の従業員への対応：女性社員比率別 (n=518)

	全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
全 体	518 100.0	114 21.6	212 41.5	154 29.6	18 3.4	20 3.9	- -
女性社員の比率	0%	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	10%以下	63 100.0	8 12.7	23 36.5	23 36.5	2 3.2	7 11.1
	25%以下	162 100.0	36 22.2	63 38.9	54 33.3	4 2.5	5 3.1
	50%以下	188 100.0	43 22.9	85 45.2	50 26.6	5 2.7	5 2.7
	75%以下	76 100.0	18 23.7	31 40.8	19 25.0	5 6.6	3 3.9
	75%超	28 100.0	8 28.6	10 35.7	8 28.6	2 7.1	- -

図 6-22 テレワークの導入目的の効果：育児中への従業員への対応：女性社員比率別 (n=518)



⑥ 介護中の従業員への対応

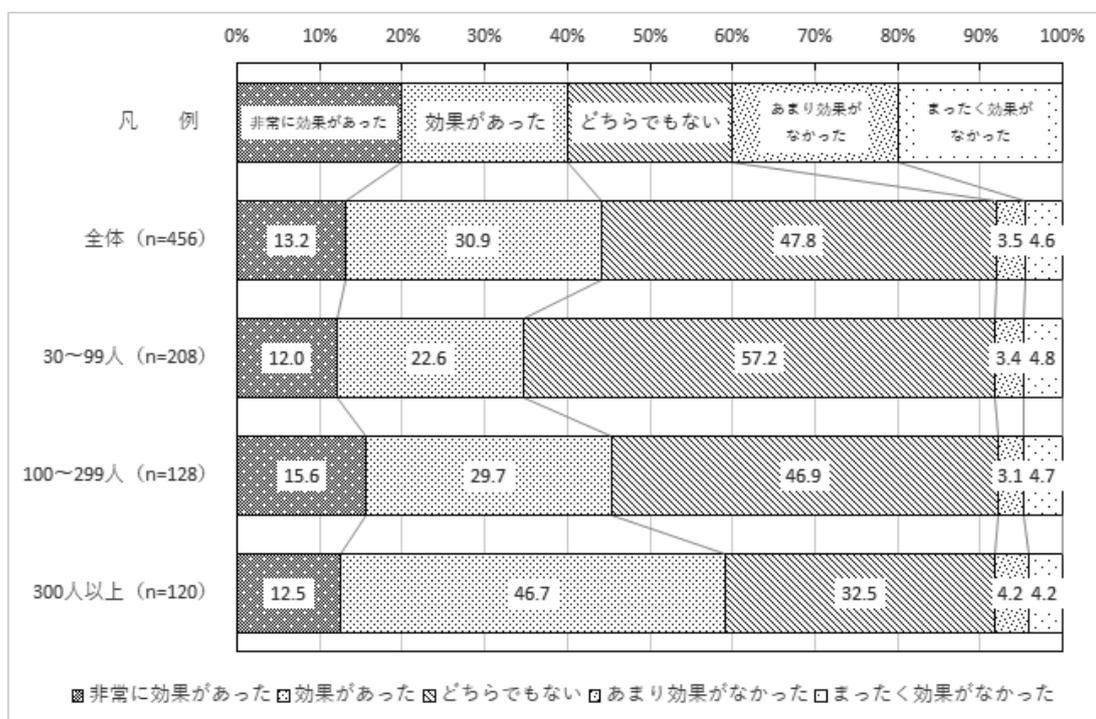
介護中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(13.2%)、「効果があった」(30.9%)と回答し、全体では44.1%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、「非常に効果があった」を含む【効果があった】と回答している企業は、(300人以上)の企業で約6割と他の従業員数規模の企業に比べて多かった。

表 6-18 テレワークの導入目的の効果:介護中の従業員への対応(n=456)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		456	60	141	218	16	21	-
構成比(%)		100.0	13.2	30.9	47.8	3.5	4.6	-
従業員数規模	30~99人	208	25	47	119	7	10	-
		100.0	12.0	22.6	57.2	3.4	4.8	-
	100~299人	128	20	38	60	4	6	-
	100.0	15.6	29.7	46.9	3.1	4.7	-	
	300人以上	120	15	56	39	5	5	-
	100.0	12.5	46.7	32.5	4.2	4.2	-	

図 6-23 テレワークの導入目的の効果:介護中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=456)



⑦ その他通勤に支障がある従業員への対応

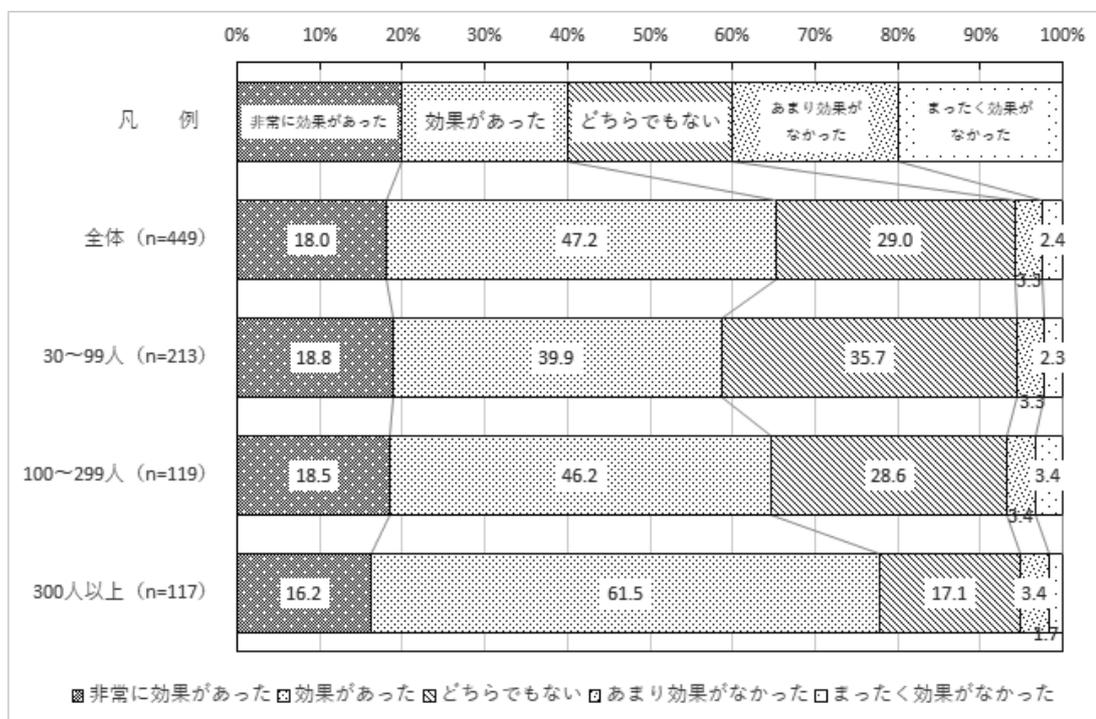
その他通勤に支障がある従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(18.0%)、「効果があった」(47.2%)をあわせると、全体では65.2%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別で見ると、〈300人以上〉の企業で【効果があった】との回答は77.7%と最も高くっており、従業員数規模が大きいほど【効果があった】との回答が多くなる傾向が見られた。

表 6-19 テレワークの導入目的の効果:その他通勤に支障がある従業員への対応(n=449)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		449	81	212	130	15	11	-
構成比(%)		100.0	18.0	47.2	29.0	3.3	2.4	-
従業員数規模	30～99人	213 100.0	40 18.8	85 39.9	76 35.7	7 3.3	5 2.3	- -
	100～299人	119 100.0	22 18.5	55 46.2	34 28.6	4 3.4	4 3.4	- -
	300人以上	117 100.0	19 16.2	72 61.5	20 17.1	4 3.4	2 1.7	- -

図 6-24 テレワークの導入目的の効果:その他通勤に支障がある従業員への対応(n=449)



⑧ オフィスコストの削減

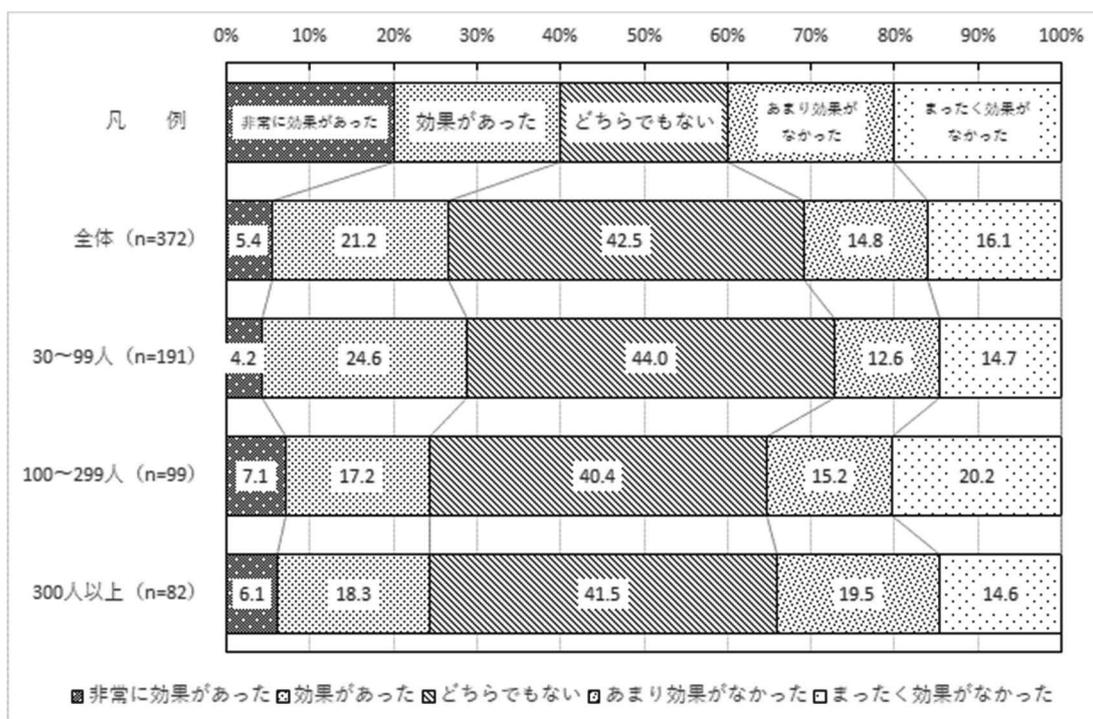
オフィスコストの削減についてみると、「非常に効果があった」が 5.4%、「効果があった」が 21.2%で、全体で 26.6%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈30～99 人〉の企業で、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた割合が最も高くなっている。

表 6-20 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(n=372)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		372	20	79	158	55	60	-
構成比(%)		100.0	5.4	21.2	42.5	14.8	16.1	-
従業員数規模	30～99人	191	8	47	84	24	28	-
		100.0	4.2	24.6	44.0	12.6	14.7	-
	100～299人	99	7	17	40	15	20	-
	100.0	7.1	17.2	40.4	15.2	20.2	-	
	300人以上	82	5	15	34	16	12	-
	100.0	6.1	18.3	41.5	19.5	14.6	-	

図 6-25 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(従業員数規模別) (n=372)



⑨ 省エネルギー、節電対策のため

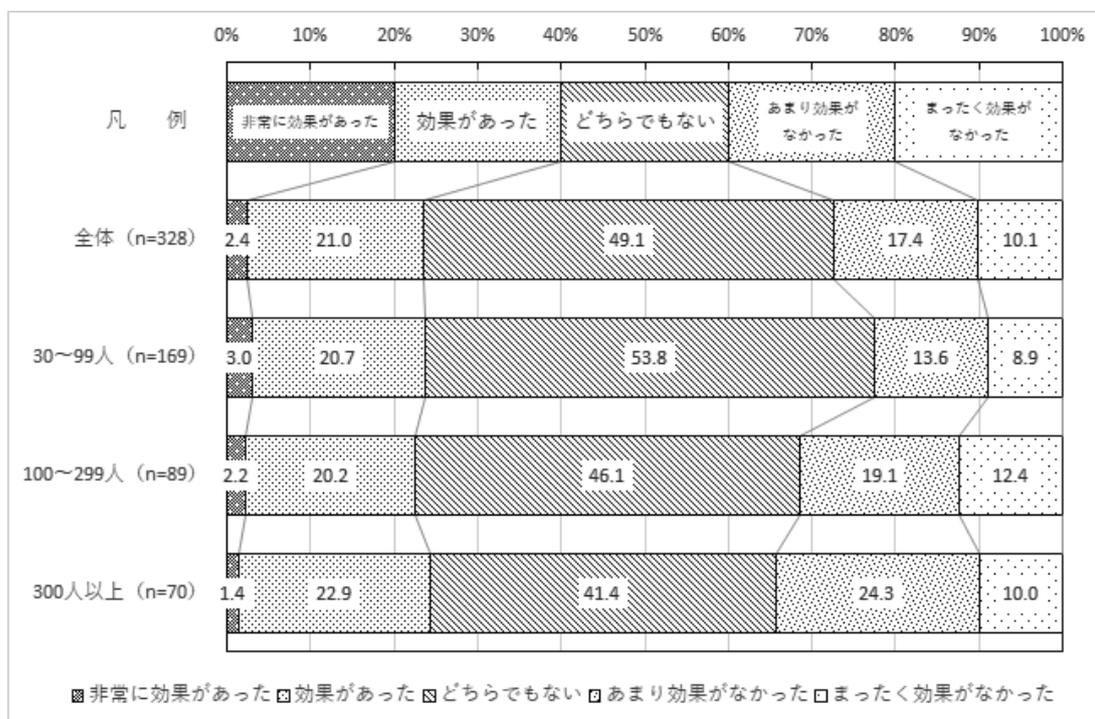
省エネルギー、節電対策のためについてみると、「非常に効果があった」が 2.4%、「効果があった」が 21.0%で、全体で 23.4%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業で「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた割合が最も高くなっている。

表 6-21 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため(n=328)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		328	8	69	161	57	33	-
構成比(%)		100.0	2.4	21.0	49.1	17.4	10.1	-
従業員数規模	30～99人	169	5	35	91	23	15	-
		100.0	3.0	20.7	53.8	13.6	8.9	-
	100～299人	89	2	18	41	17	11	-
	100.0	2.2	20.2	46.1	19.1	12.4	-	
	300人以上	70	1	16	29	17	7	-
	100.0	1.4	22.9	41.4	24.3	10.0	-	

図 6-26 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため（従業員数規模別）(n=328)



⑩ 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

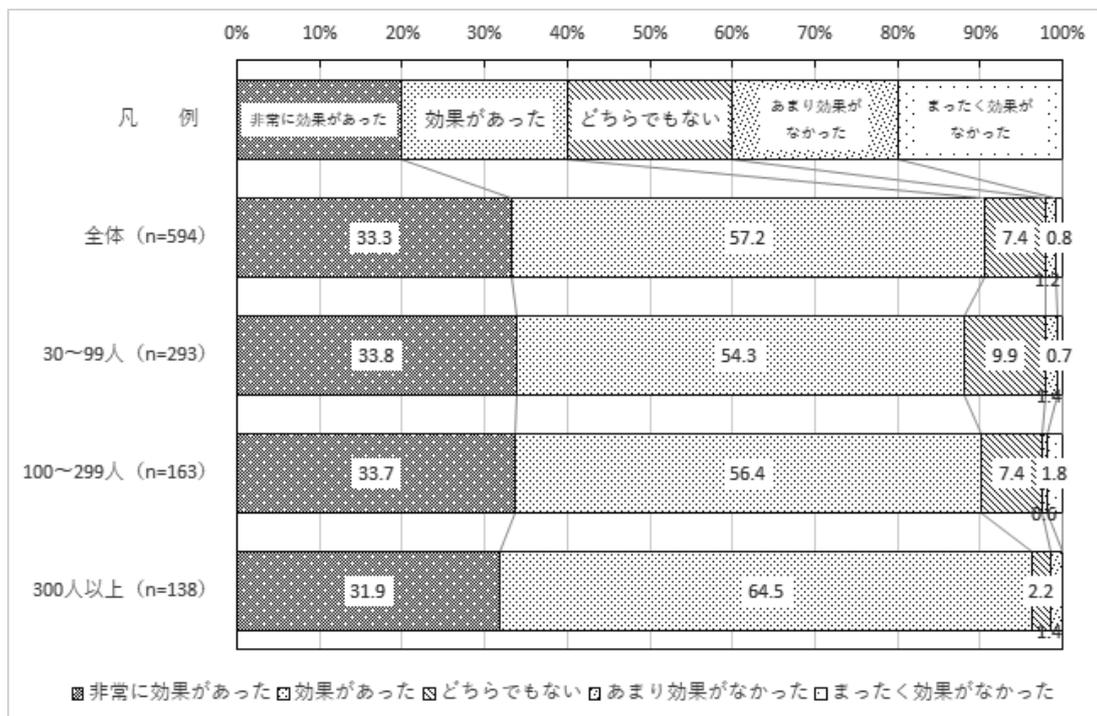
従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減についてみると「非常に効果があった」が 33.3%、「効果があった」が 57.2%で、回答企業の 90.5%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈300人以上〉の企業で、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた【効果があった】との回答の割合が 96.4%と最も高くなっている。また、〈30～99人〉および〈100～299人〉の企業においても、【効果があった】との回答の割合は 8割を超える結果となった。

表 6-22 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(n=594)

		全体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		594	198	340	44	7	5	-
構成比(%)		100.0	33.3	57.2	7.4	1.2	0.8	-
従業員数	30～99人	293	99	159	29	4	2	-
		100.0	33.8	54.3	9.9	1.4	0.7	-
規模	100～299人	163	55	92	12	1	3	-
		100.0	33.7	56.4	7.4	0.6	1.8	-
規模	300人以上	138	44	89	3	2	-	-
		100.0	31.9	64.5	2.2	1.4	-	-

図 6-27 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 (n=594)



⑪ その他

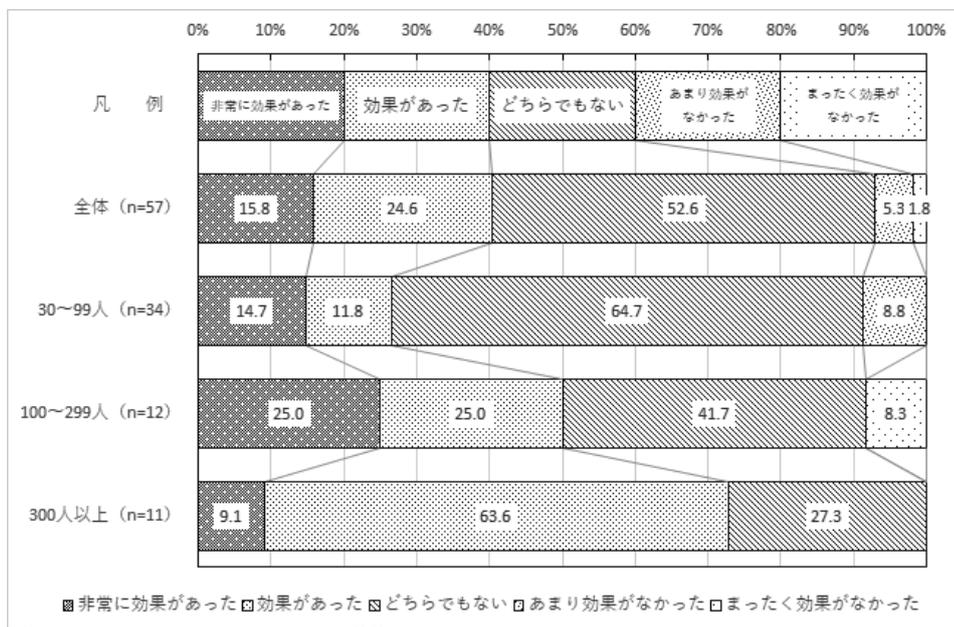
その他についてみると母数は少ないものの、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた【効果があった】とする割合は、全体の約4割となった。

また、従業員数規模別では、【効果があった】との回答は、規模の大きい企業ほど高くなる傾向が見られた。

表 6-23 テレワークの導入目的の効果:その他(n=57)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		57	9	14	30	3	1	-
構成比(%)		100.0	15.8	24.6	52.6	5.3	1.8	-
従業員数規模	30～99人	34 100.0	5 14.7	4 11.8	22 64.7	3 8.8	-	-
	100～299人	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	-	1 8.3	-
	300人以上	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-	-	-

図 6-28 テレワークの導入目的の効果:その他 (従業員数規模別)(n=57)



【その他内訳】	件数
新型コロナウイルス感染対策	3
働き方改革の対応として	3
ワークライフバランス	2
東京オリンピック2020時の交通混雑緩和のため	2
私傷病と業務の両立のため	1
配偶者の転勤に伴う雇用継続のため	1
妊娠中の方の在宅勤務のため	1
顧客要望により	1
今後のトライアルとして	1
オフィスの密を回避するため	1
営業社員向 モバイルワーク	1
従業員満足度の向上のため	1
無回答	39

(8) テレワーク求人への関心

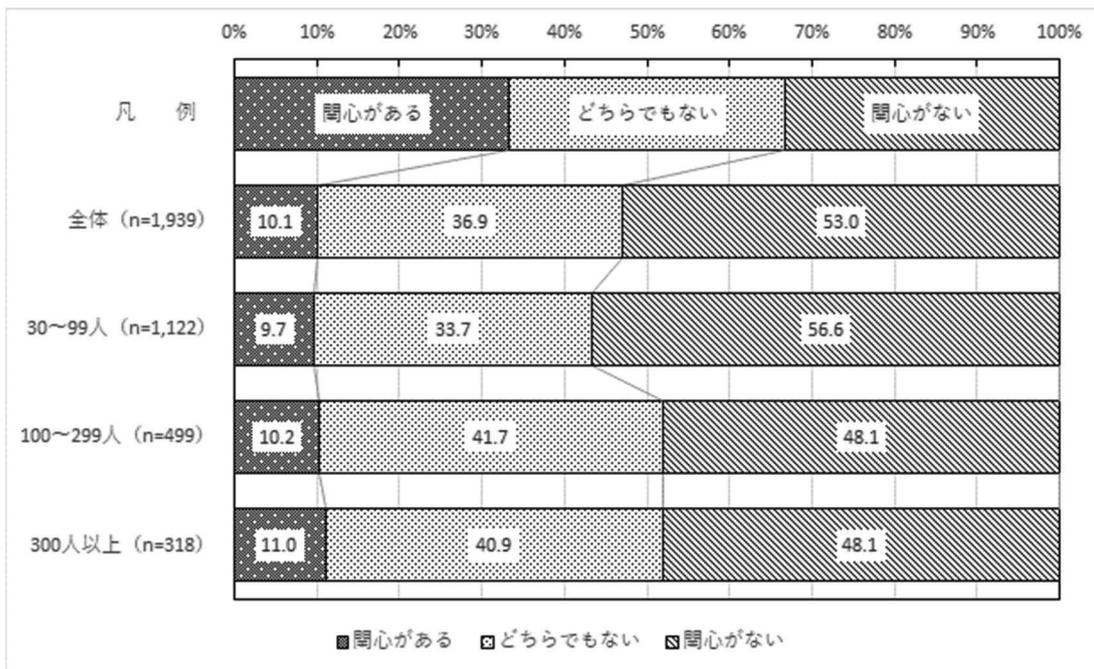
企業のテレワーク求人への関心については、「関心がない」が53.0%と最も多く半数を超えた。

また、従業員数規模別では、〈30～99人〉の企業で「関心がない」と回答した企業は56.6%と最も多かった。

表 6-24 テレワーク求人への関心(n=1,939)

		全 体	関心がある	どちらでもない	関心がない	無回答
回答数		1,939	195	716	1,028	-
構成比(%)		100.0	10.1	36.9	53.0	-
従業員数規模	30～99人	1,122	109	378	635	-
		100.0	9.7	33.7	56.6	-
	100～299人	499	51	208	240	-
	100.0	10.2	41.7	48.1	-	
	300人以上	318	35	130	153	-
	100.0	11.0	40.9	48.1	-	

図 6-29 テレワーク求人への関心（従業員数規模別）(n=1,939)



(9) テレワークを導入しない理由

テレワークの「導入予定がない」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事がないから」が 85.0%で最も多く、「顧客等外部対応に支障があるから」が 18.8%、「社内コミュニケーションに支障があるから」が 14.3%で続いた。

従業員数規模別で見ると、「テレワークに適した仕事がないから」が最も多かったものの、従業員数規模が大きくなるに従ってその割合は小さくなる傾向が見られた。

表 6-25 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=568)

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答
回答数	568	483	29	48	41	81	35	73	16	27	107	17	29	68	43	-
構成比(%)	100.0	85.0	5.1	8.5	7.2	14.3	6.2	12.9	2.8	4.8	18.8	3.0	5.1	12.0	7.6	-
従業員数規模	30~99人	432	372	22	29	24	51	25	43	12	15	10	19	48	31	-
		100.0	86.1	5.1	6.7	5.6	11.8	5.8	10.0	2.8	3.5	2.3	4.4	11.1	7.2	-
	100~299人	105	86	6	12	12	21	7	21	4	8	6	8	12	9	-
	100.0	81.9	5.7	11.4	11.4	20.0	6.7	20.0	3.8	7.6	20.0	5.7	7.6	11.4	8.6	-
300人以上	31	25	1	7	5	9	3	9	-	4	5	1	2	8	3	-
	100.0	80.6	3.2	22.6	16.1	29.0	9.7	29.0	-	12.9	16.1	3.2	6.5	25.8	9.7	-

図 6-30 テレワークを導入しない理由（複数回答）(n=568)

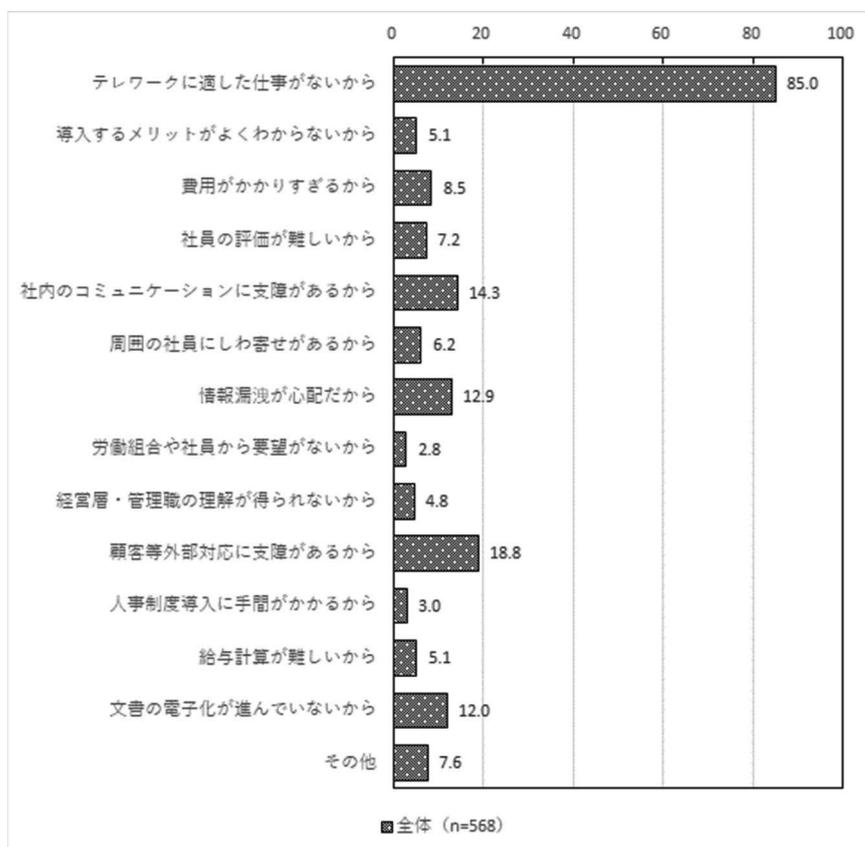
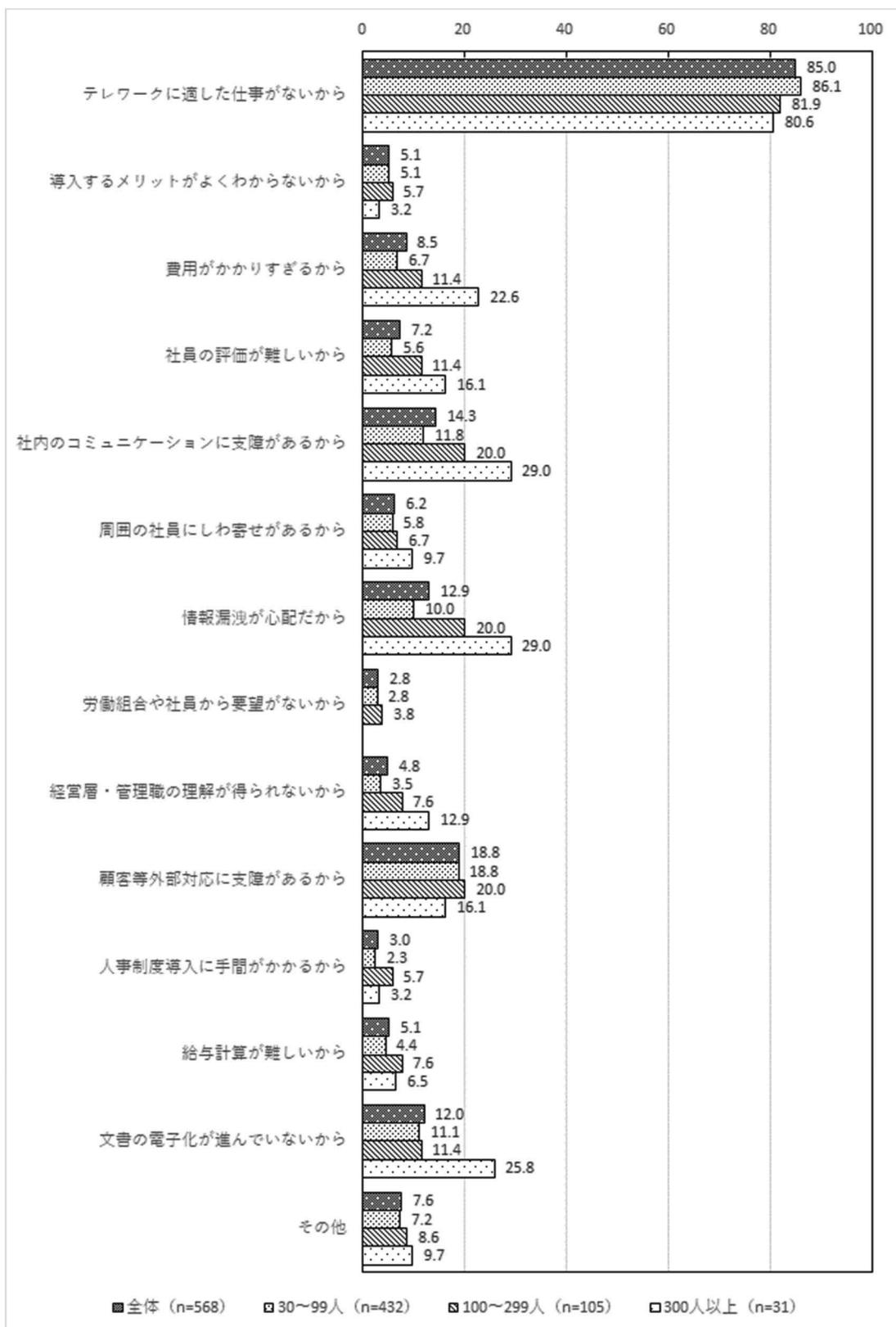


図 6-31 テレワークを導入しない理由(複数回答)(従業員数規模別)(n=568)



(10) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」が72.0%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」が56.7%となった。従業員数規模別でも、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」の回答が最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」であったが、従業員数規模が大きいほどその割合は高くなった。

表 6-26 テレワークが拡大・定着するために必要なこと（複数回答）(n=1,958)

	全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど) の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答	
回答数	1,958	1,409	1,110	687	792	591	820	331	-	
構成比(%)	100.0	72.0	56.7	35.1	40.4	30.2	41.9	16.9	-	
従業員数	30~99人	1,135	732	598	373	421	335	431	190	-
		100.0	64.5	52.7	32.9	37.1	29.5	38.0	16.7	-
規模	100~299人	503	388	306	202	203	144	227	82	-
		100.0	77.1	60.8	40.2	40.4	28.6	45.1	16.3	-
	300人以上	320	289	206	112	168	112	162	59	-
		100.0	90.3	64.4	35.0	52.5	35.0	50.6	18.4	-

図 6-32 テレワークが拡大・定着するために必要なこと（複数回答）(n=1,958)

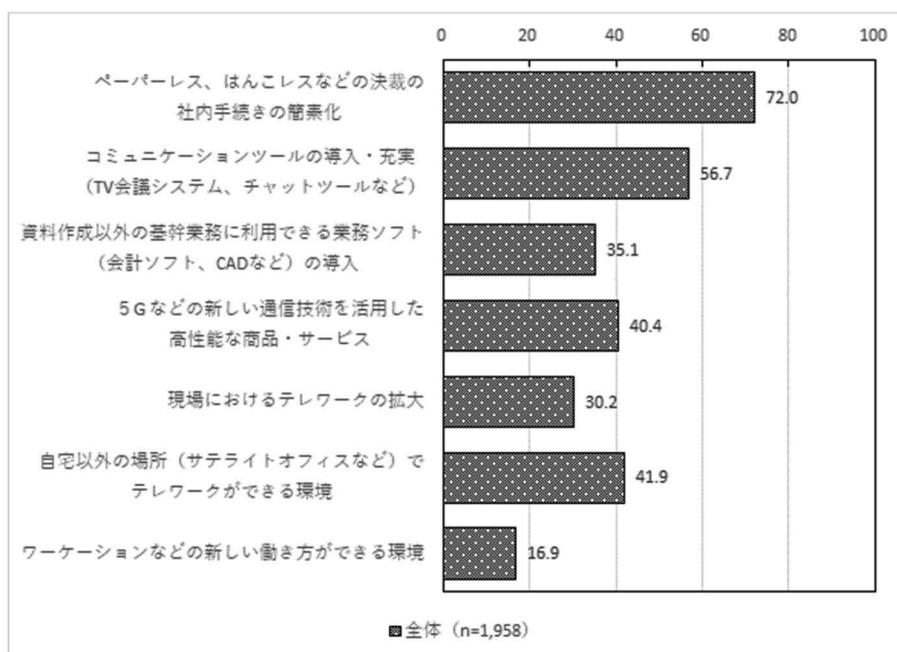
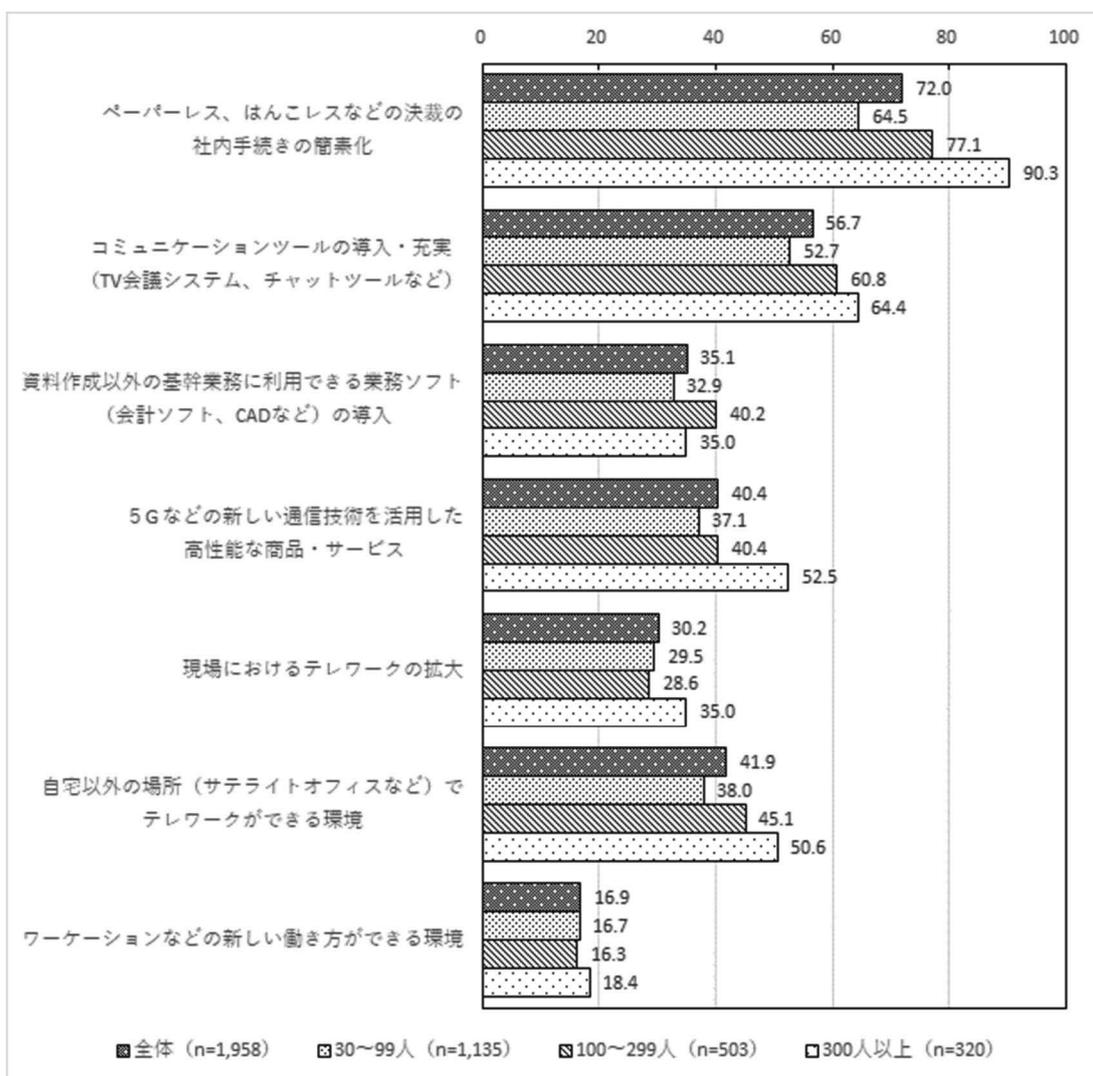


図 6-33 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(複数回答)(従業員数規模別)(n=1,958)



(11) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が70.6%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(22.5%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(21.9%)が続いている。

従業員数規模別でみると(300人以上)では、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(34.1%)、「成功事例などの提供」(26.3%)などが、他の従業員数規模の企業に比べて多い。一方で、「テレワーク導入費用の助成」は69.7%と他の従業員数規模の企業に比べて少なかった。

表 6-27 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,958) (最大3つ)

	全 体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数	1,958	1,382	440	232	428	324	108	390	81	-
構成比(%)	100.0	70.6	22.5	11.8	21.9	16.5	5.5	19.9	4.1	-
従業員数規模	30~99人	1,135 100.0	798 70.3	236 20.8	148 13.0	185 16.3	73 6.4	203 17.9	53 4.7	-
	100~299人	503 100.0	361 71.8	120 23.9	57 11.3	134 26.6	100 19.9	26 5.2	115 22.9	17 3.4
	300人以上	320 100.0	223 69.7	84 26.3	27 8.4	109 34.1	74 23.1	9 2.8	72 22.5	11 3.4

図 6-34 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,958) (最大3つ)

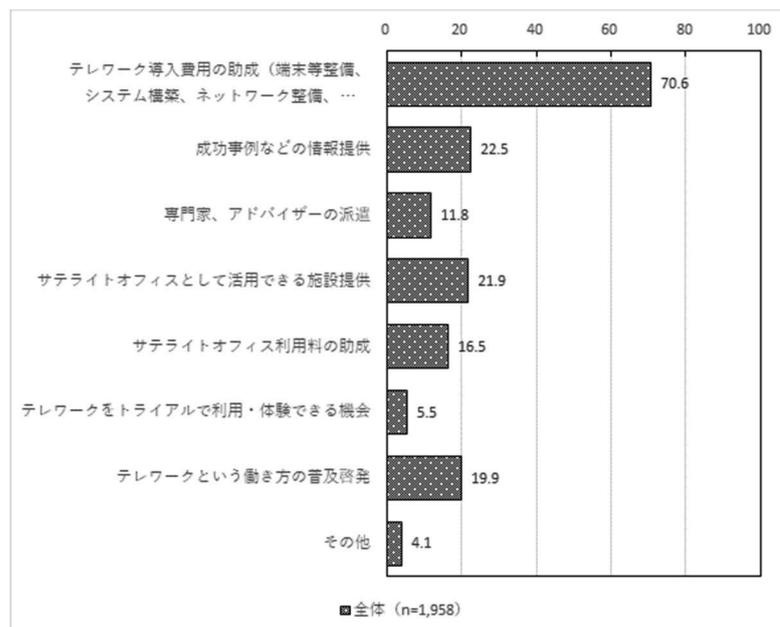
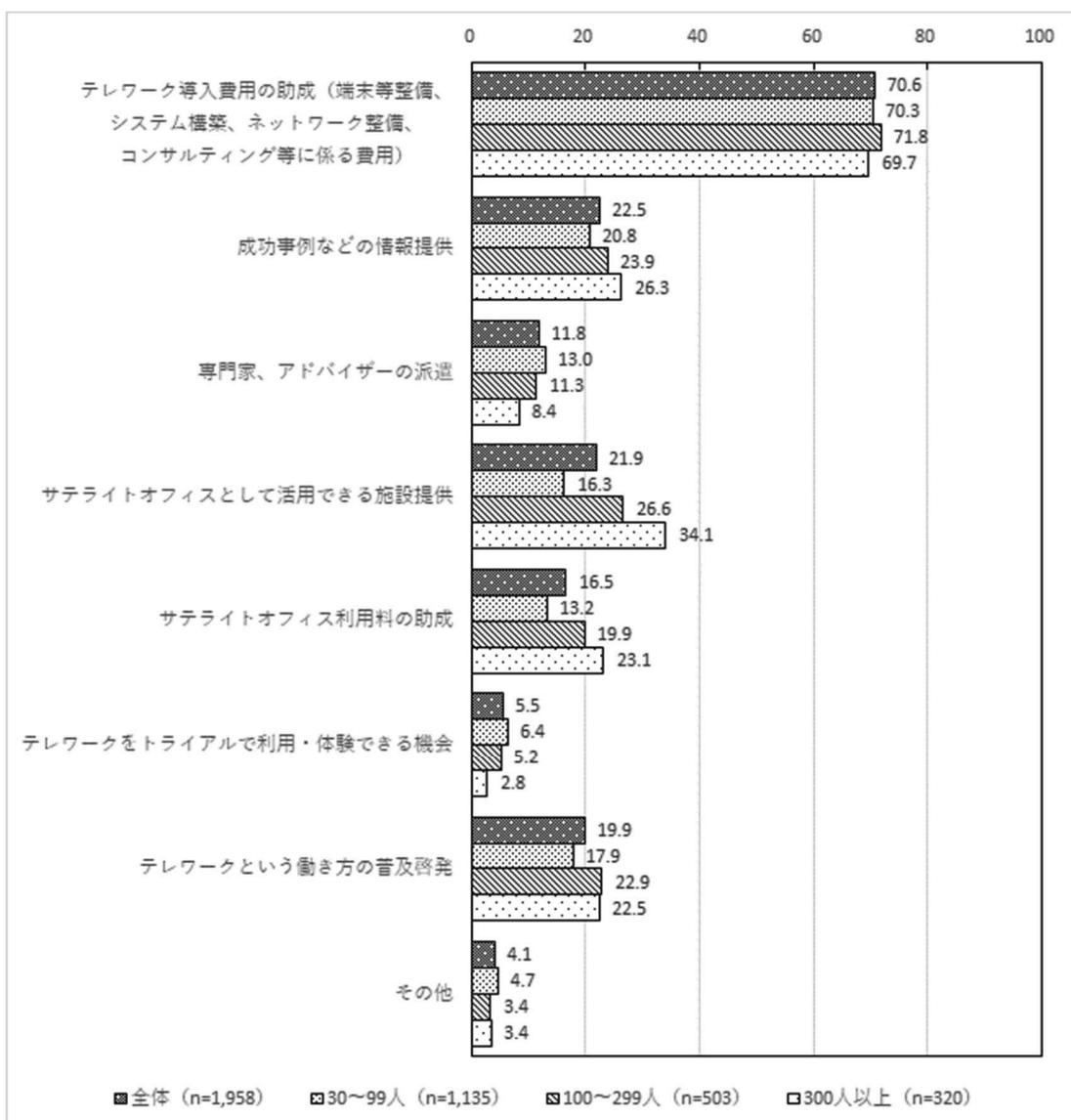


図6-35 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,958)(従業員数規模別)(最大3つ)



●「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- 書類の保管義務の廃止もしくは電子化・特に税務署関連、労基署関連
(飲食業・宿泊業／100～299人)
- サテライトミニ工場のような、ものづくりができる施設提供(製造業／30～99人)
- 形だけの支援は減らしてほしい。税金のムダです。(その他／30～99人)
- メンタルヘルス関連の対応(情報通信業／100～299人)
- ハンコレスの推進・ペーパーレスの推進(業種不明／30～99人)
- インターネット回線の高速化と低料金化(情報通信業／30～99人)
- テレワークでの好、悪事例の共有(その他／100～299人)
- 労務管理、通勤費・テレワーク手当等の取扱に関する情報
(金融業・保険業／30～99人)

自由回答記述一覧
第2回調査(12月)
(企業編:常用雇用者規模30人以上)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 業種、職種によって、制限があるが、感染対策・BCPの観点からも、テレワークをさらにアピールしてほしい。(その他／300人以上)
- 行政手続きに関しても、電子化の推進を期待します。(卸売業・小売業／100～299人)
- アフターコロナにおいても、働き方と時間の効率的な使い方にとって重要なツールと考えている。(製造業／100～299人)
- テレワーク時の生産性向上の前に、いかに利用率を上げていくかが課題。
(金融業・保険業／300人以上)
- 出社・在宅のコンビネーションで仕事と生活のバランスを整える効果は大きい。
(金融業・保険業／30～99人)

**第7章 第2回調査(12月)の結果
〈従業員編〉**

1 回答者の属性

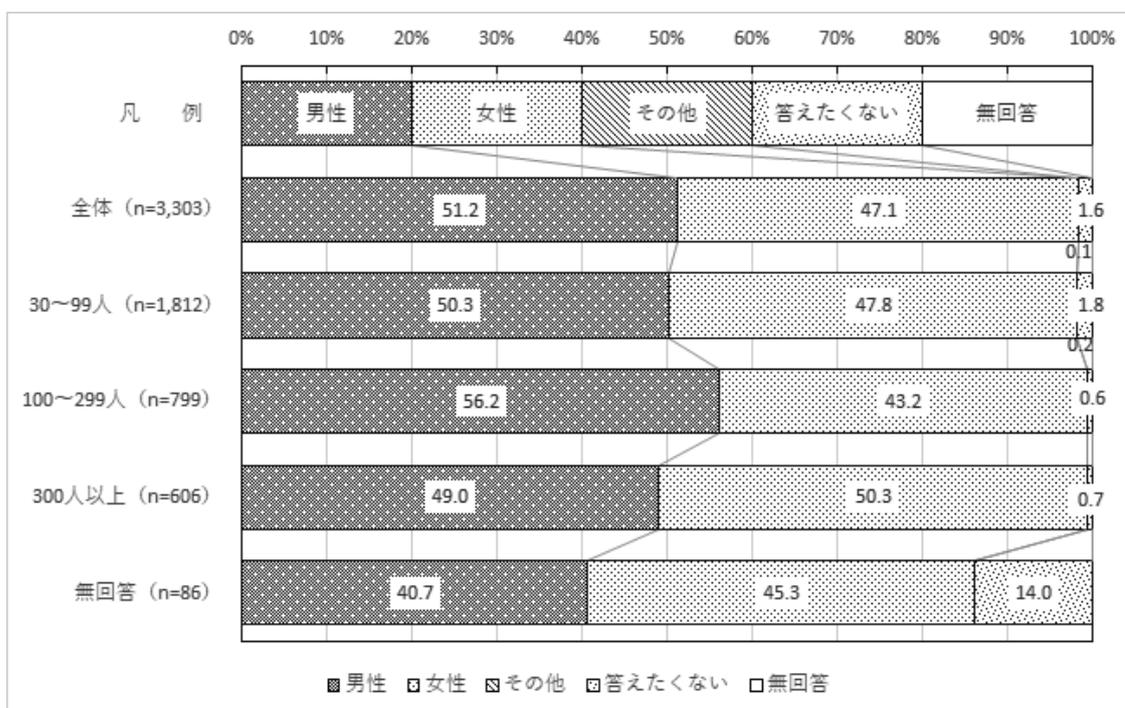
(1) 性別

回答者の性別をみると「男性」が51.2%、「女性」が47.1%であった。

表 7-1 回答者の属性:性別 (n=3,303)

		全 体	男性	女性	その他	答えたく ない	無回答
回答数		3,303	1,692	1,555	3	53	-
構成比(%)		100.0	51.2	47.1	0.1	1.6	-
従 業 員 数 規 模	30~99人	1,812	911	866	3	32	-
		100.0	50.3	47.8	0.2	1.8	-
	100~299人	799	449	345	-	5	-
		100.0	56.2	43.2	-	0.6	-
300人以上	606	297	305	-	4	-	
	100.0	49.0	50.3	-	0.7	-	
無回答	86	35	39	-	12	-	
	100.0	40.7	45.3	-	14.0	-	

図 7-1 回答者の属性:性別 (従業員数規模別) (n=3,303)



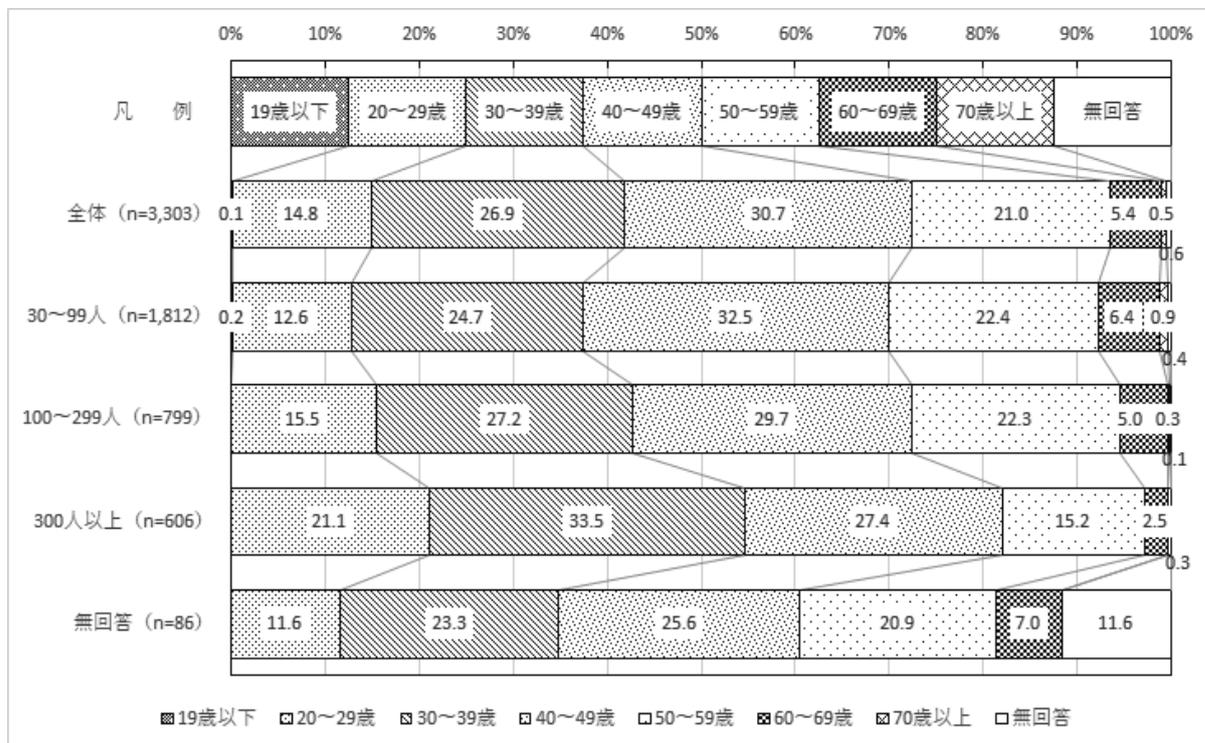
(2) 年齢

回答者の年齢をみると「40～49歳」が30.7%と最も多く、次いで「30～39歳」が26.9%、「50～59歳」が21.0%であった。

表 7-2 回答者の属性:年齢(n=3,303)

		全 体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
回答数		3,303	4	490	887	1,013	694	177	18	20
構成比(%)		100.0	0.1	14.8	26.9	30.7	21.0	5.4	0.5	0.6
従業員数規模別	30～99人	1,812	4	228	447	588	406	116	16	7
		100.0	0.2	12.6	24.7	32.5	22.4	6.4	0.9	0.4
	100～299人	799	-	124	217	237	178	40	2	1
		100.0	-	15.5	27.2	29.7	22.3	5.0	0.3	0.1
300人以上		606	-	128	203	166	92	15	-	2
		100.0	-	21.1	33.5	27.4	15.2	2.5	-	0.3
無回答		86	-	10	20	22	18	6	-	10
		100.0	-	11.6	23.3	25.6	20.9	7.0	-	11.6

図 7-2 回答者の属性:年齢 (従業員数規模別)(n=3,303)



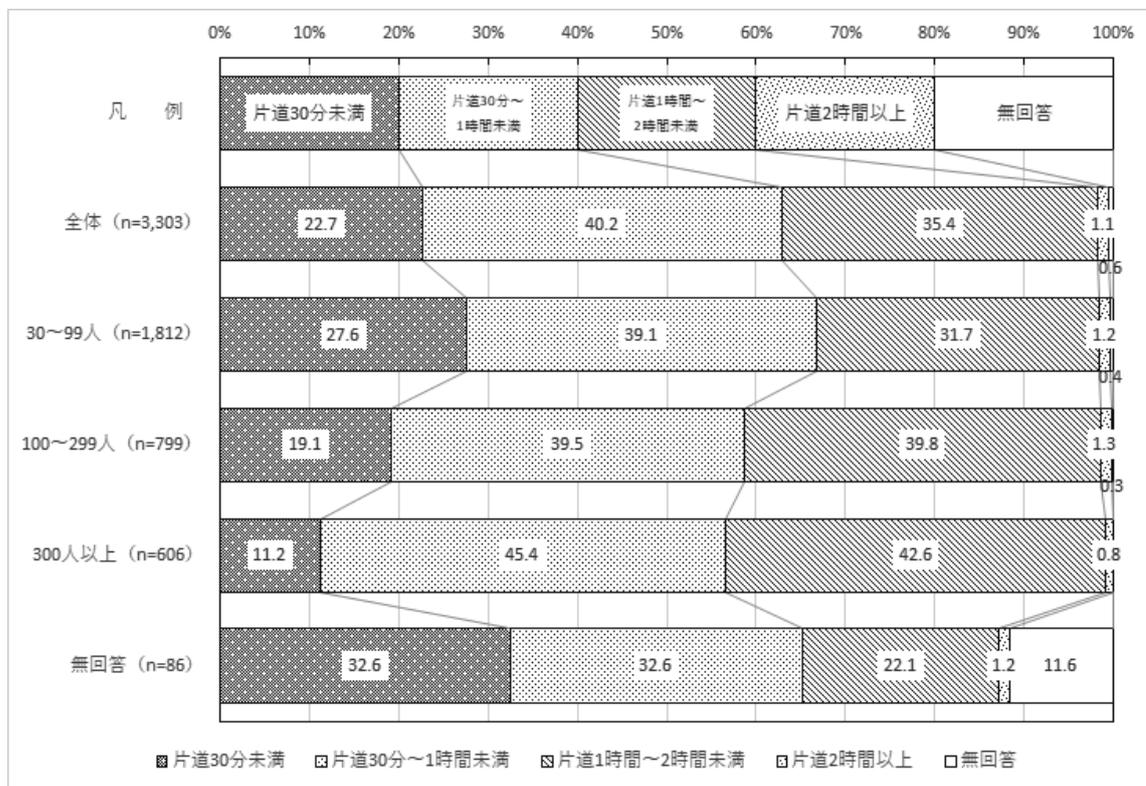
(3) 勤務先と自宅との移動時間

回答者の勤務先から自宅までの移動時間をみると、「片道30分～1時間未満」が40.2%と最も多く、次いで「片道1時間～2時間未満」が35.4%、「片道30分未満」が22.7%であった。

表 7-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間:(n=3,303)

		全 体	片道30分 未 満	片道30分 ～1時間 未 満	片道1時 間～2時 間未 満	片道2時 間以上	無回答
回答数		3,303	750	1,327	1,169	37	20
構成比(%)		100.0	22.7	40.2	35.4	1.1	0.6
従 業 員 数 規 模 別	30～99人	1,812	501	708	574	21	8
		100.0	27.6	39.1	31.7	1.2	0.4
	100～299人	799	153	316	318	10	2
		100.0	19.1	39.5	39.8	1.3	0.3
	300人以上	606	68	275	258	5	-
		100.0	11.2	45.4	42.6	0.8	-
	無回答	86	28	28	19	1	10
		100.0	32.6	32.6	22.1	1.2	11.6

図 7-3 回答者の属性:勤務先と自宅の移動時間(従業員数規模別)(n=3,303)



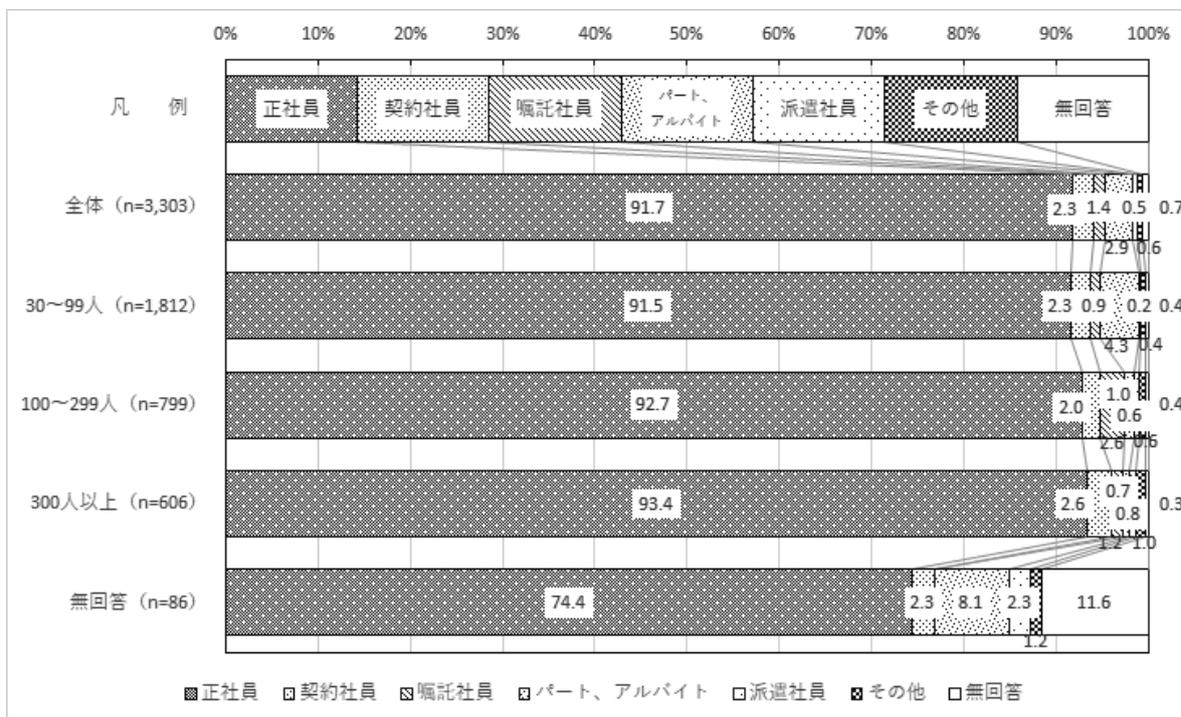
(4) 就業形態

回答者の就業形態をみると、「正社員」での雇用が91.7%と最も多かった。

表 7-4 回答者の属性:就業形態:(n=3,303)

		全 体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、 アルバイト	派遣社員	その他	無回答
回答数		3,303	3,029	75	45	97	16	19	22
構成比(%)		100.0	91.7	2.3	1.4	2.9	0.5	0.6	0.7
従業員 数 規 模 別	30~99人	1,812	1,658	41	17	78	4	7	7
		100.0	91.5	2.3	0.9	4.3	0.2	0.4	0.4
	100~299人	799	741	16	21	8	5	5	3
		100.0	92.7	2.0	2.6	1.0	0.6	0.6	0.4
300人以上	606	566	16	7	4	5	6	2	
	100.0	93.4	2.6	1.2	0.7	0.8	1.0	0.3	
無回答	86	64	2	-	7	2	1	10	
	100.0	74.4	2.3	-	8.1	2.3	1.2	11.6	

図 7-4 回答者の属性:就業形態(従業員数規模別)(n=3,303)



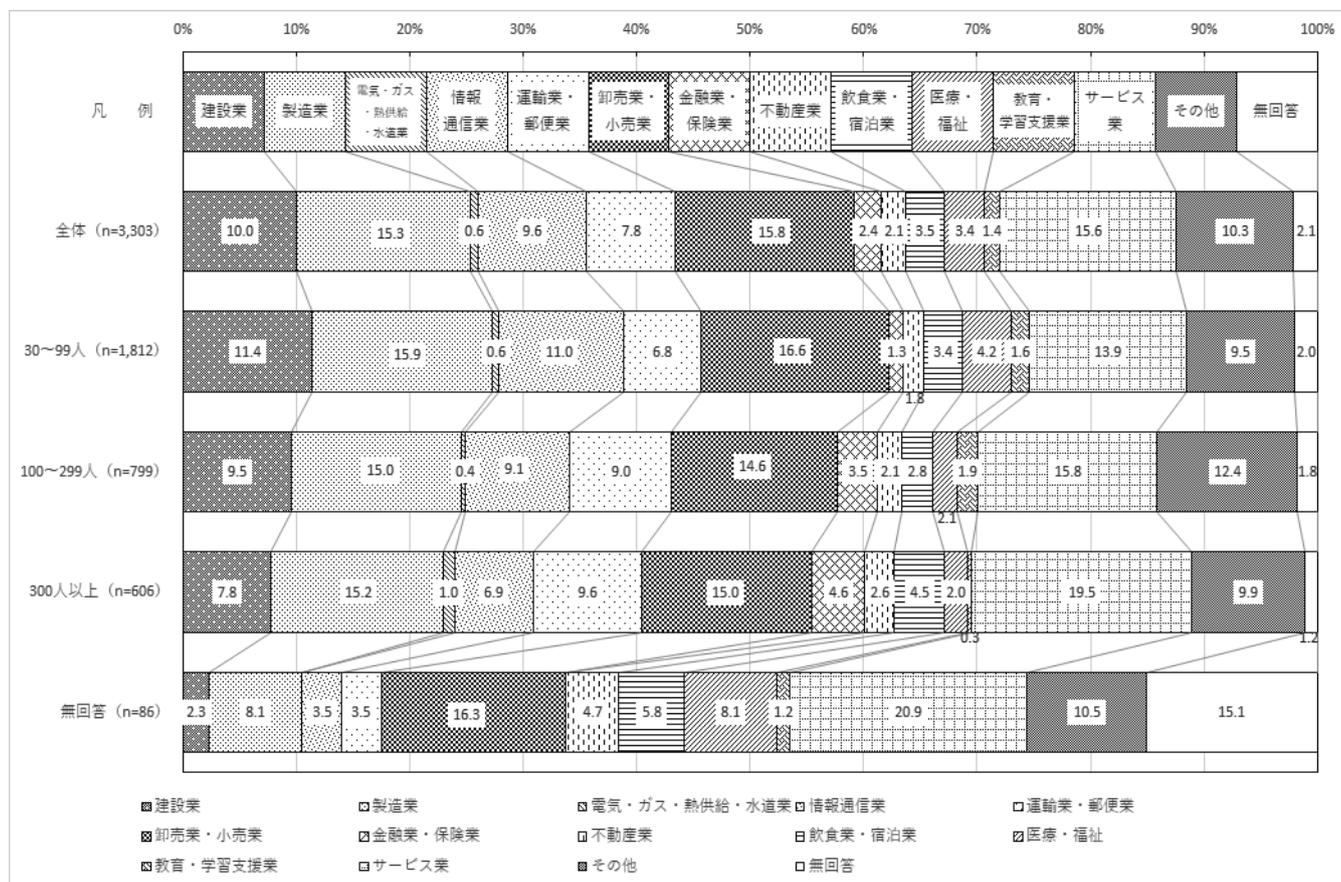
(5) 勤務先の主要事業内容

回答者の勤務先の主要事業内容を見ると、「卸売業・小売業」が 15.8%と最も多く、次いで「サービス業」が 15.6%、「製造業」が 15.3%であった。

表 7-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容:(n=3,303)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
回答数	3,303	331	507	20	317	256	522	80	70	115	113	47	514	341	70	
構成比(%)	100.0	10.0	15.3	0.6	9.6	7.8	15.8	2.4	2.1	3.5	3.4	1.4	15.6	10.3	2.1	
従業員数規模別	30~99人	1,812	206	288	11	199	123	300	24	33	61	77	29	252	173	36
		100.0	11.4	15.9	0.6	11.0	6.8	16.6	1.3	1.8	3.4	4.2	1.6	13.9	9.5	2.0
	100~299人	799	76	120	3	73	72	117	28	17	22	17	15	126	99	14
		100.0	9.5	15.0	0.4	9.1	9.0	14.6	3.5	2.1	2.8	2.1	1.9	15.8	12.4	1.8
300人以上	606	47	92	6	42	58	91	28	16	27	12	2	118	60	7	
	100.0	7.8	15.2	1.0	6.9	9.6	15.0	4.6	2.6	4.5	2.0	0.3	19.5	9.9	1.2	
無回答	86	2	7	-	3	3	14	-	4	5	7	1	18	9	13	
	100.0	2.3	8.1	-	3.5	3.5	16.3	-	4.7	5.8	8.1	1.2	20.9	10.5	15.1	

図 7-5 回答者の属性:勤務先の主要事業内容(従業員数規模別)(n=3,303)



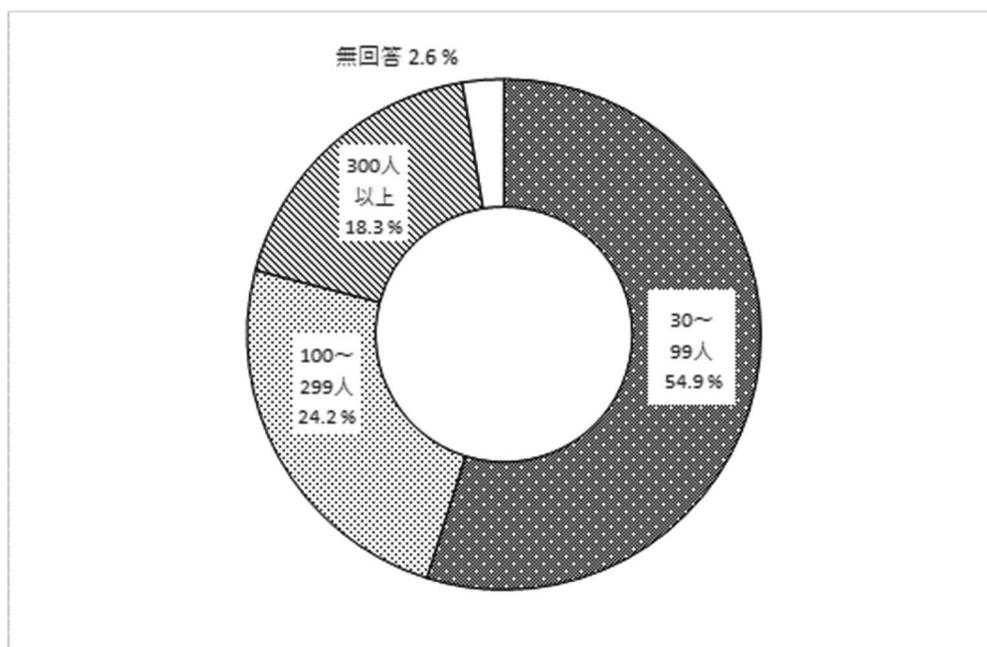
(6) 勤務先の従業員数

回答者の勤務先の従業員数規模をみると、「30～99人」が54.9%と半数を占め、次いで「100～299人」が24.2%、「300人以上」が18.3%であった。

表 7-6 回答者の属性:勤務先の従業員数:(n=3,303)

	全 体	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
回答数	3,303	1,812	799	606	86
構成比(%)	100.0	54.9	24.2	18.3	2.6

図 7-6 回答者の属性:勤務先の従業員数(従業員数規模別)(n=3,303)



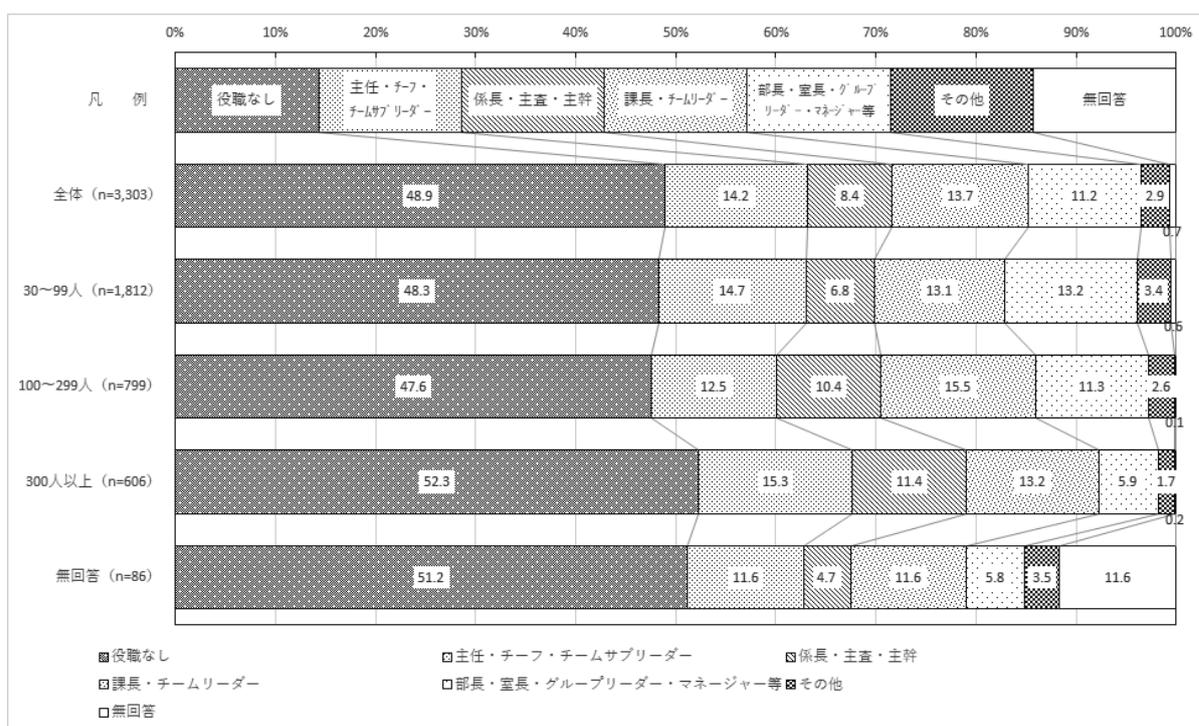
(7) 役職

回答者の役職をみると、「役職なし」が 48.9%と最も多く、次いで「主任・チーフ・チームサブリーダー」が 14.2%であった。

表 7-7 回答者の属性:役職:(n=3,303)

		全 体	役職なし	主任・チーフ・チームサブリーダー	係長・主査・主幹	課長・チームリーダー	部長・室長・グループリーダー・マネージャー等	その他	無回答
回答数		3,303	1,616	470	279	451	370	95	22
構成比(%)		100.0	48.9	14.2	8.4	13.7	11.2	2.9	0.7
従業員数規模別	30~99人	1,812	875	267	123	237	239	61	10
		100.0	48.3	14.7	6.8	13.1	13.2	3.4	0.6
	100~299人	799	380	100	83	124	90	21	1
		100.0	47.6	12.5	10.4	15.5	11.3	2.6	0.1
300人以上	606	317	93	69	80	36	10	1	
	100.0	52.3	15.3	11.4	13.2	5.9	1.7	0.2	
無回答	86	44	10	4	10	5	3	10	
	100.0	51.2	11.6	4.7	11.6	5.8	3.5	11.6	

図 7-7 回答者の属性:役職(従業員数規模別)(n=3,303)



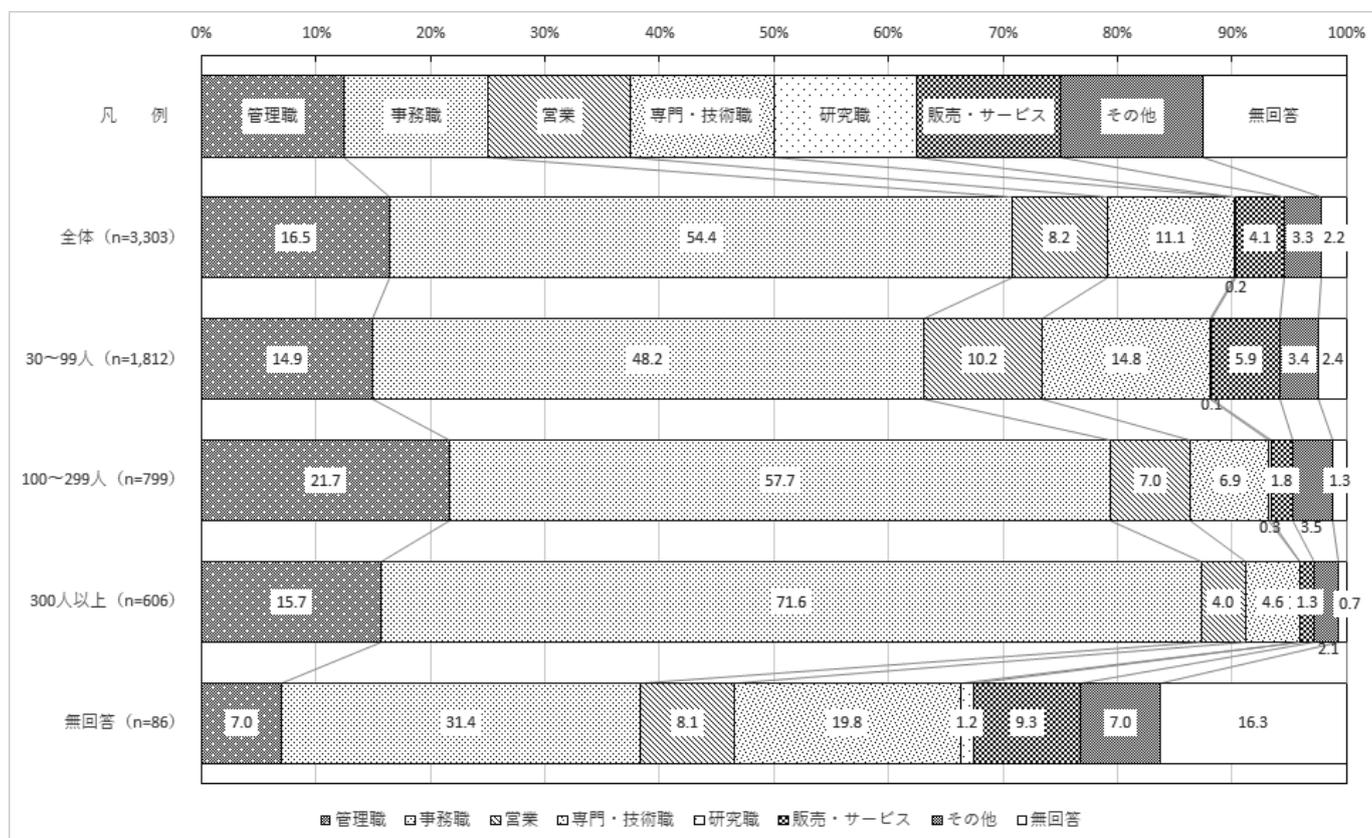
(8) 職種

回答者の職種をみると、「事務職」が54.4%と半数を超えており、次いで「管理職」が16.5%であった。

表 7-8 回答者の属性:職種:(n=3,303)

		全 体	管理職	事務職	営業	専門・技術職	研究職	販売・サービス	その他	無回答
回答数		3,303	544	1,796	272	368	5	137	109	72
構成比(%)		100.0	16.5	54.4	8.2	11.1	0.2	4.1	3.3	2.2
従業員数規模別	30~99人	1,812	270	874	185	268	2	107	62	44
		100.0	14.9	48.2	10.2	14.8	0.1	5.9	3.4	2.4
	100~299人	799	173	461	56	55	2	14	28	10
		100.0	21.7	57.7	7.0	6.9	0.3	1.8	3.5	1.3
300人以上		606	95	434	24	28		8	13	4
		100.0	15.7	71.6	4.0	4.6	-	1.3	2.1	0.7
無回答	86	6	27	7	17	1	8	6	14	
	100.0	7.0	31.4	8.1	19.8	1.2	9.3	7.0	16.3	

図 7-8 回答者の属性:職種(従業員数規模別)(n=3,303)



2 テレワークの利用状況について

(1) 過去1年間のテレワークの経験

過去1年間のテレワークの経験有無について、「テレワークをしたことがない」が39.1%と全体の約4割を占めた。【テレワークをしたことがある】と回答した中では、「在宅でテレワークをしたことがある」が58.9%と最も多く、次いで「外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある」が10.2%であった。

表 7-9 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,303)

		全 体	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク(モバイルワーク)をしたことがある	テレワークをしたことがない
回答数		3,303	1,947	78	338	1,291
構成比(%)		100.0	58.9	2.4	10.2	39.1
従業員数規模別	30～99人	1,812	919	25	147	858
		100.0	50.7	1.4	8.1	47.4
	100～299人	799	503	15	91	283
		100.0	63.0	1.9	11.4	35.4
	300人以上	606	493	37	95	104
	100.0	81.4	6.1	15.7	17.2	
	無回答	86	32	1	5	46
		100.0	37.2	1.2	5.8	53.5
性別	男性	1,692	976	53	238	674
		100.0	57.7	3.1	14.1	39.8
	女性	1,555	947	24	95	590
		100.0	60.9	1.5	6.1	37.9
	その他	3	2	-	1	1
	100.0	66.7	-	33.3	33.3	
	答えたくない	53	22	1	4	26
		100.0	41.5	1.9	7.5	49.1
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
通勤時間	片道30分未満	750	255	11	58	477
		100.0	34.0	1.5	7.7	63.6
	片道30分～1時間未満	1,327	846	36	148	458
		100.0	63.8	2.7	11.2	34.5
	片道1時間～2時間未満	1,169	813	29	126	337
		100.0	69.5	2.5	10.8	28.8
片道2時間以上	37	27	2	6	10	
	100.0	73.0	5.4	16.2	27.0	
	無回答	20	6	-	-	9
		100.0	30.0	-	-	45.0
年代別	19歳以下	4	2	-	2	1
		100.0	50.0	-	50.0	25.0
	20～29歳	490	319	10	50	164
		100.0	65.1	2.0	10.2	33.5
	30～39歳	887	595	18	109	278
		100.0	67.1	2.0	12.3	31.3
	40～49歳	1,013	576	28	106	412
		100.0	56.9	2.8	10.5	40.7
	50～59歳	694	367	19	61	318
	100.0	52.9	2.7	8.8	45.8	
60～69歳	177	78	3	10	95	
	100.0	44.1	1.7	5.6	53.7	
70歳以上	18	3	-	-	15	
	100.0	16.7	-	-	83.3	
	無回答	20	7	-	-	8
		100.0	35.0	-	-	40.0
職種	管理職	544	315	26	77	214
		100.0	57.9	4.8	14.2	39.3
	事務職	1,796	1,112	24	114	665
		100.0	61.9	1.3	6.3	37.0
	営業	272	180	10	74	83
		100.0	66.2	3.7	27.2	30.5
	専門・技術職	368	237	13	41	122
		100.0	64.4	3.5	11.1	33.2
	研究職	5	4	-	1	1
		100.0	80.0	-	20.0	20.0
販売・サービス	137	19	2	8	113	
	100.0	13.9	1.5	5.8	82.5	
その他	109	44	2	16	62	
	100.0	40.4	1.8	14.7	56.9	
無回答	72	36	1	7	31	
	100.0	50.0	1.4	9.7	43.1	

図 7-9 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(n=3,303)

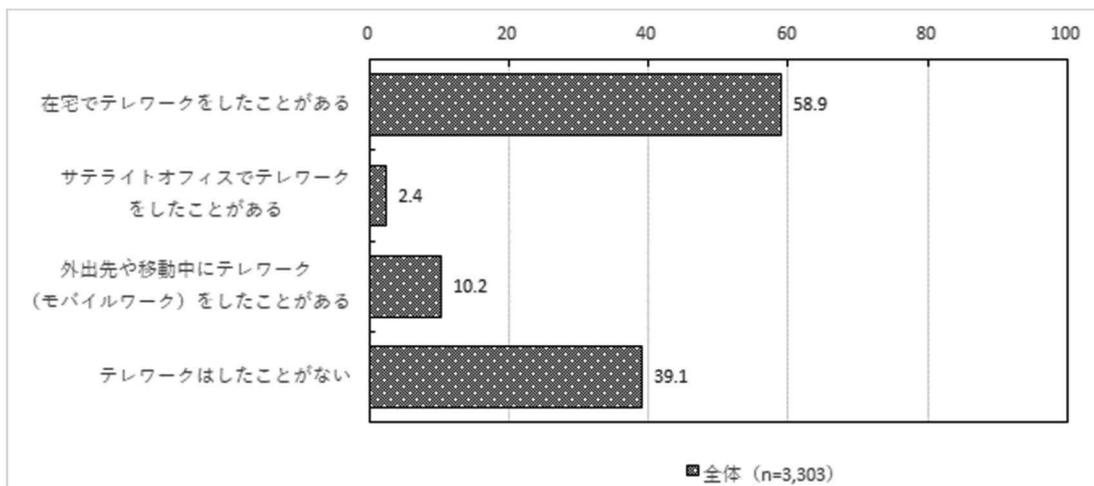
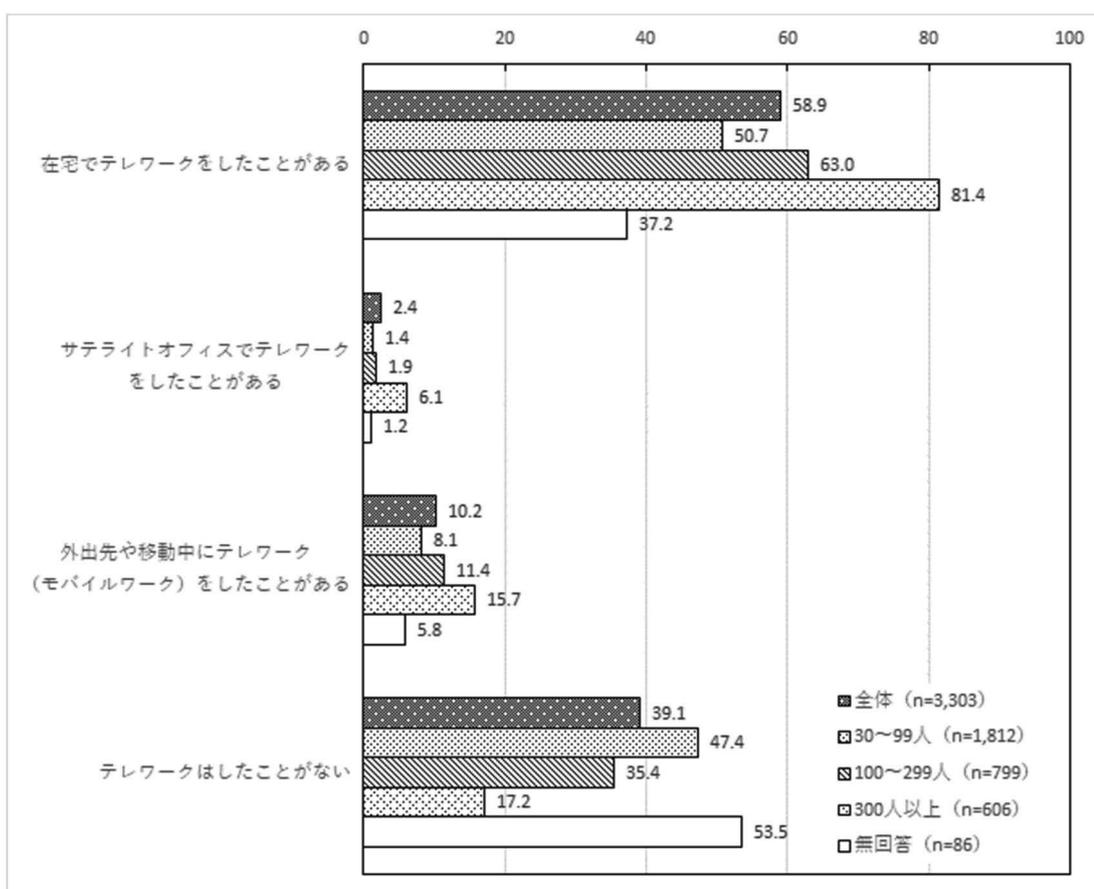


図 7-10 過去1年間のテレワークの経験(複数回答)(従業員数規模別)(n=3303)



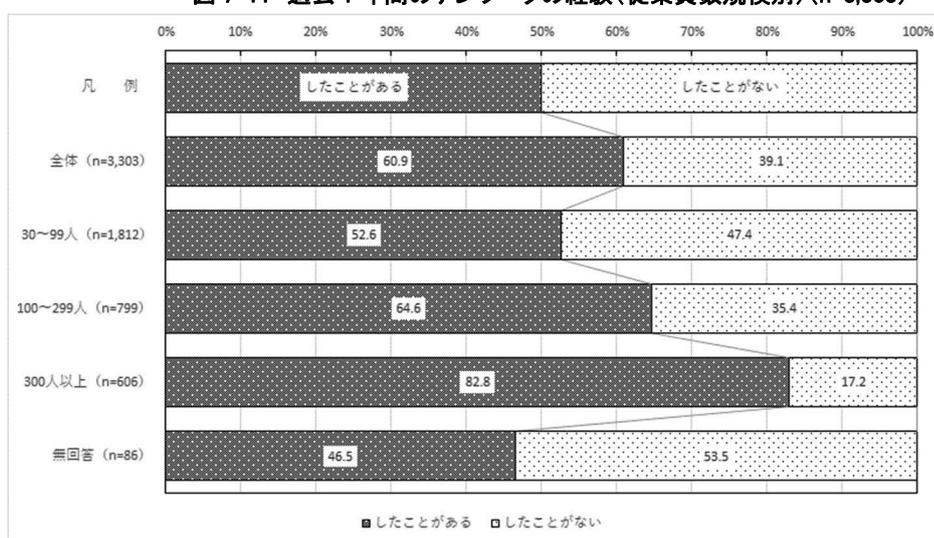
(2) 過去1年間のテレワークの経験有無：有無別集計

以下は、過去1年間のテレワークの経験有無について、テレワークを「したことがある」と「したことがない」の2種に分けて集計したものである。

●従業員数規模別

過去1年間のテレワークの経験有無について、従業員数規模別でみると、「したことがある」との回答は〈300人以上〉の企業に勤務する従業員で82.8%と最も多く、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員のほうが、テレワークを「したことがある」と回答する割合が高くなる傾向が見られた。

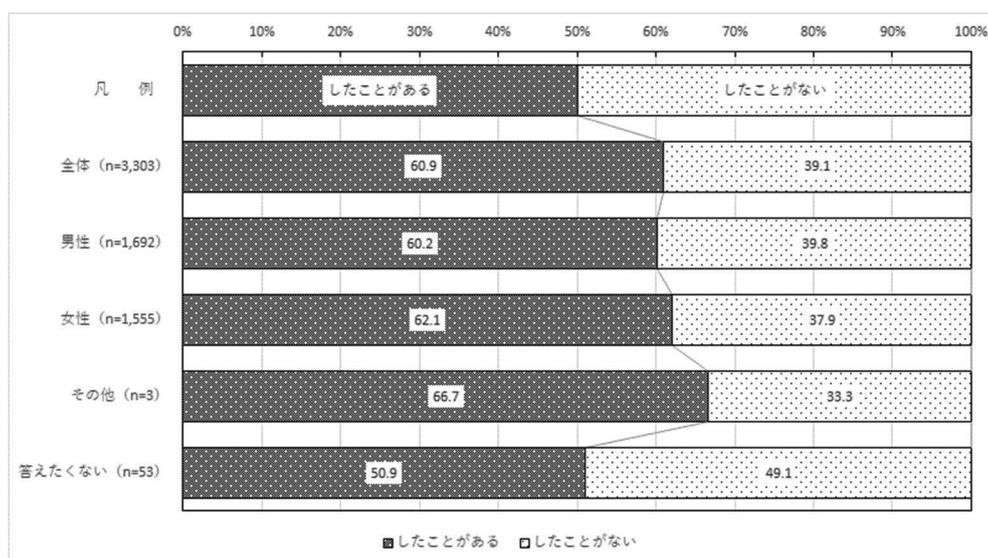
図 7-11 過去1年間のテレワークの経験(従業員数規模別)(n=3,303)



●性別

過去1年間のテレワークの経験有無について、性別でみると、「したことがある」との回答が〈男性〉で60.2%、〈女性〉で62.1%と、女性のほうがテレワークを経験した割合がやや高い結果となった。

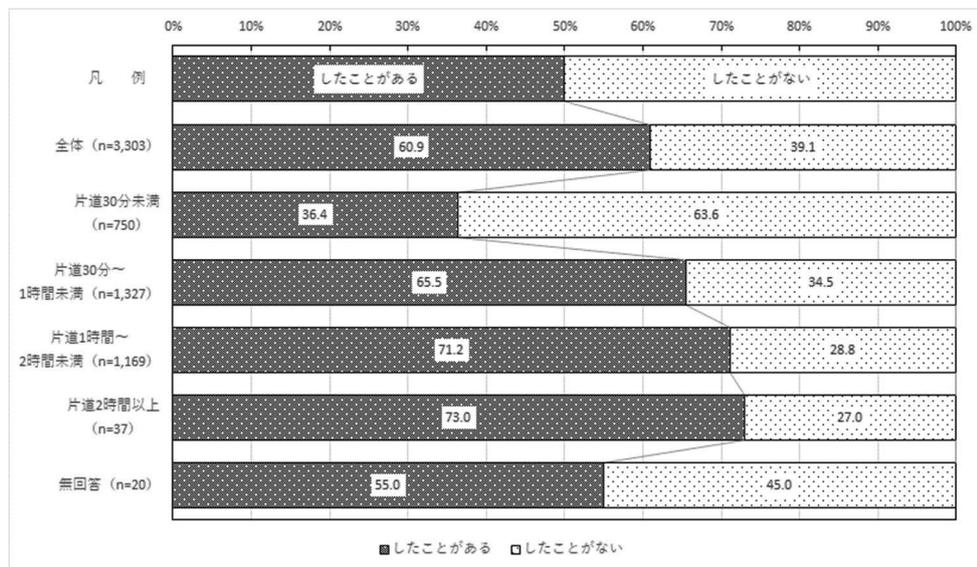
図 7-12 過去1年間のテレワークの経験(性別)(n=3,303)



●通勤時間別

過去1年間のテレワークの経験有無について、勤務先から自宅までの移動時間別で見ると、〈片道2時間以上〉で「したことがある」との回答が73.0%と最も多く、次いで〈片道1時間～2時間未満〉で71.2%となった。

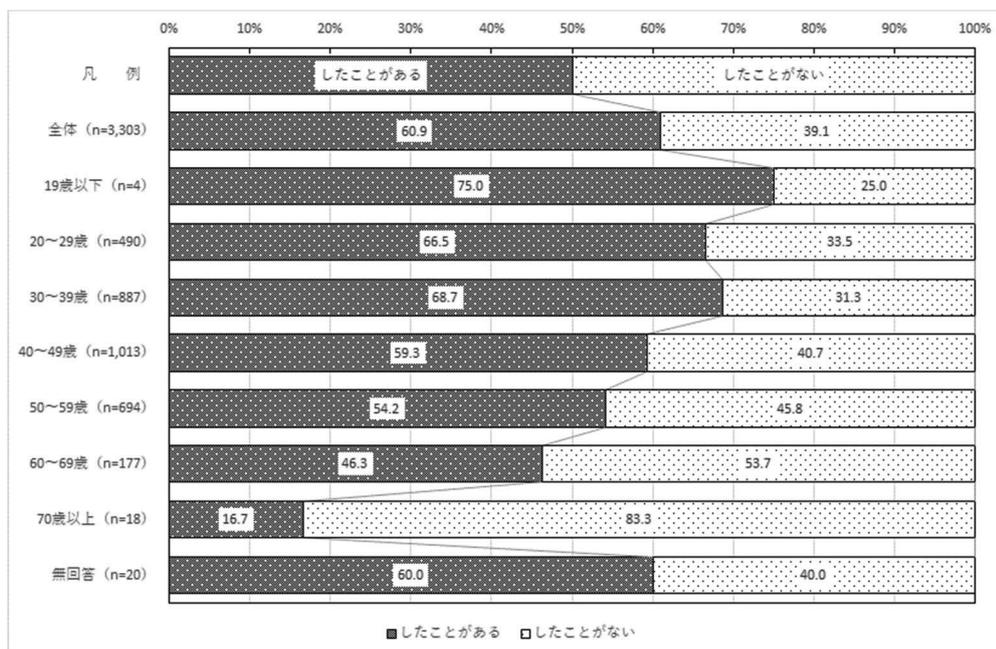
図 7-13 過去1年間のテレワークの経験(通勤時間別)(n=3,303)



●年齢別

過去1年間のテレワークの経験有無について、年齢別で見ると、「したことがある」との回答は〈19歳以下〉の従業員で75.0%と最も多かった。次いで〈30～39歳〉で68.7%、〈20～29歳〉で66.5%と続き、39歳以下の世代で全体よりも高い結果となった。

図 7-14 過去1年間のテレワークの経験(年齢別)(n=3,303)

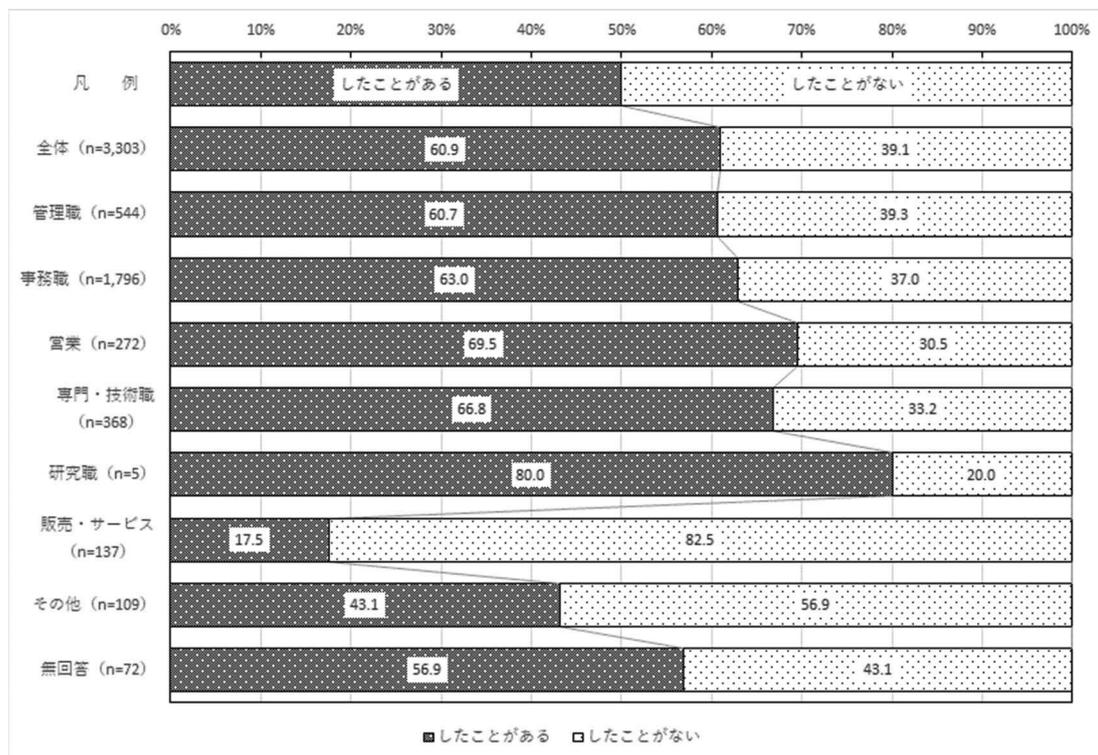


●職種別

過去1年間のテレワークの経験有無について、職種別でみると、「したことがある」との回答は、〈研究職〉で80.0%と最も多かった。

次いで〈営業職〉で69.5%、〈専門・技術職〉で66.8%が過去1年間でテレワークを経験していた。一方最も少なかったのは〈販売・サービス〉(17.5%)で、全体(60.9%)よりも著しく少なかった。

図 7-15 過去1年間のテレワークの経験(職種別)(n=3,303)



(3) テレワークの頻度

テレワークを経験したことがある回答者に対して、6月と11月のテレワークの頻度を聞いたところ、「0日」との回答が6月時点で30.3%、11月時点で33.9%と増えてはいるものの、「1～9日」との回答が6月時点で38.2%であったのに対し、11月では46.7%と半数近くとなっており、5か月間でテレワークの頻度の増加傾向もうかがえる。

表 7-10 テレワークの頻度 6月(n=1,986)

		全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答
回答数		1,986	602	759	500	96	5	24
構成比(%)		100.0	30.3	38.2	25.2	4.8	0.3	1.2
従業員 数規 模別	30～99人	940	290	333	245	52	3	17
		100.0	30.9	35.4	26.1	5.5	0.3	1.8
	100～299人	513	172	207	111	19	2	2
		100.0	33.5	40.4	21.6	3.7	0.4	0.4
300人以上	500	127	207	137	25	-	4	
	100.0	25.4	41.4	27.4	5.0	-	0.8	
無回答	33	13	12	7	-	-	1	
	100.0	39.4	36.4	21.2	-	-	3.0	

図 7-16 テレワークの頻度 6月(従業員数規模別)(n=1,986)

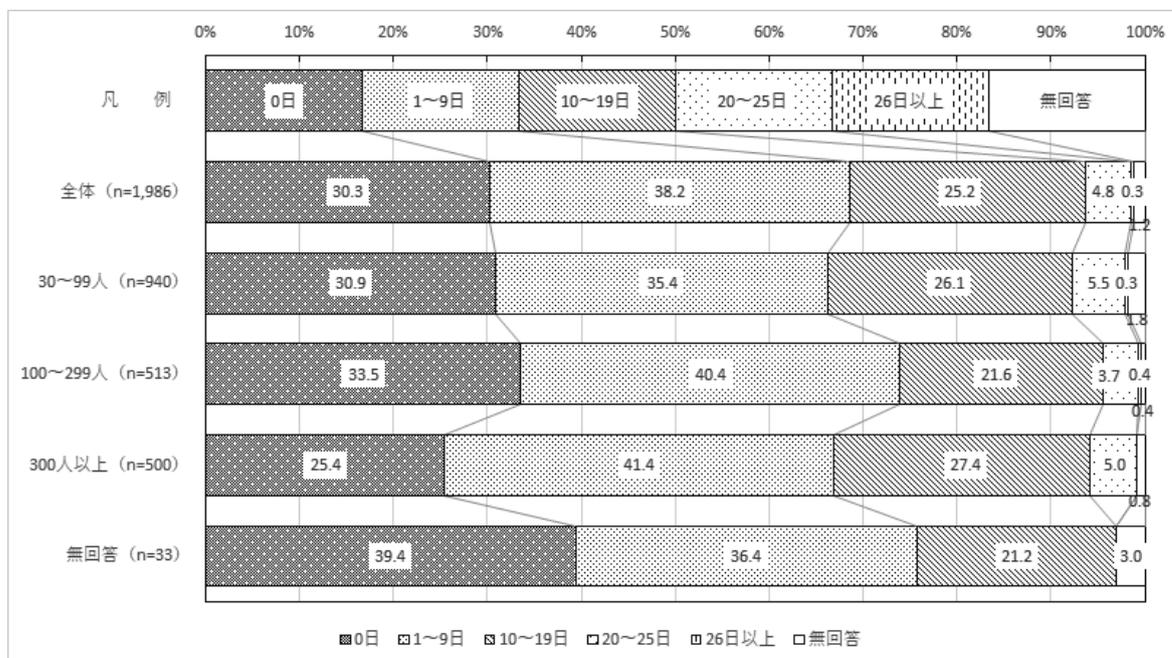
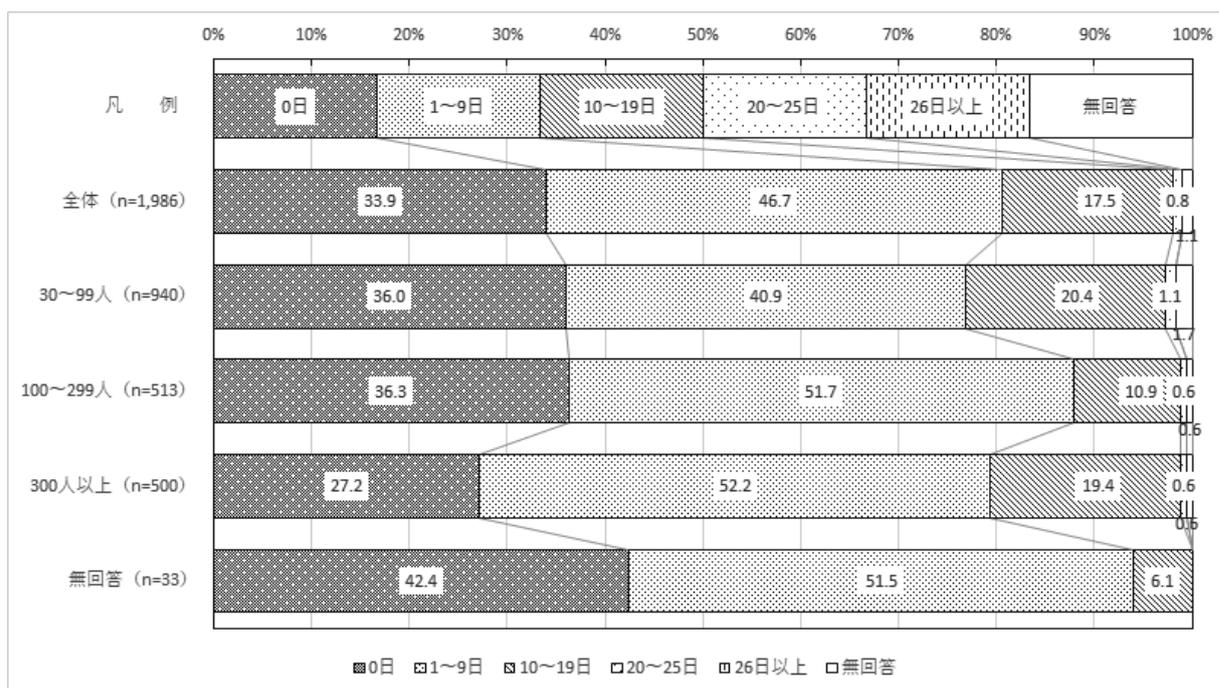


表 7-11 テレワークの頻度 11月 (n=1,986)

		全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答
回答数		1,986	674	927	347	16	-	22
構成比(%)		100.0	33.9	46.7	17.5	0.8	-	1.1
従業員数規模別	30～99人	940	338	384	192	10	-	16
		100.0	36.0	40.9	20.4	1.1	-	1.7
	100～299人	513	186	265	56	3	-	3
		100.0	36.3	51.7	10.9	0.6	-	0.6
	300人以上	500	136	261	97	3	-	3
		100.0	27.2	52.2	19.4	0.6	-	0.6
	無回答	33	14	17	2	-	-	-
		100.0	42.4	51.5	6.1	-	-	-

図 7-17 テレワークの頻度 11月(従業員数規模別)(n=1,986)



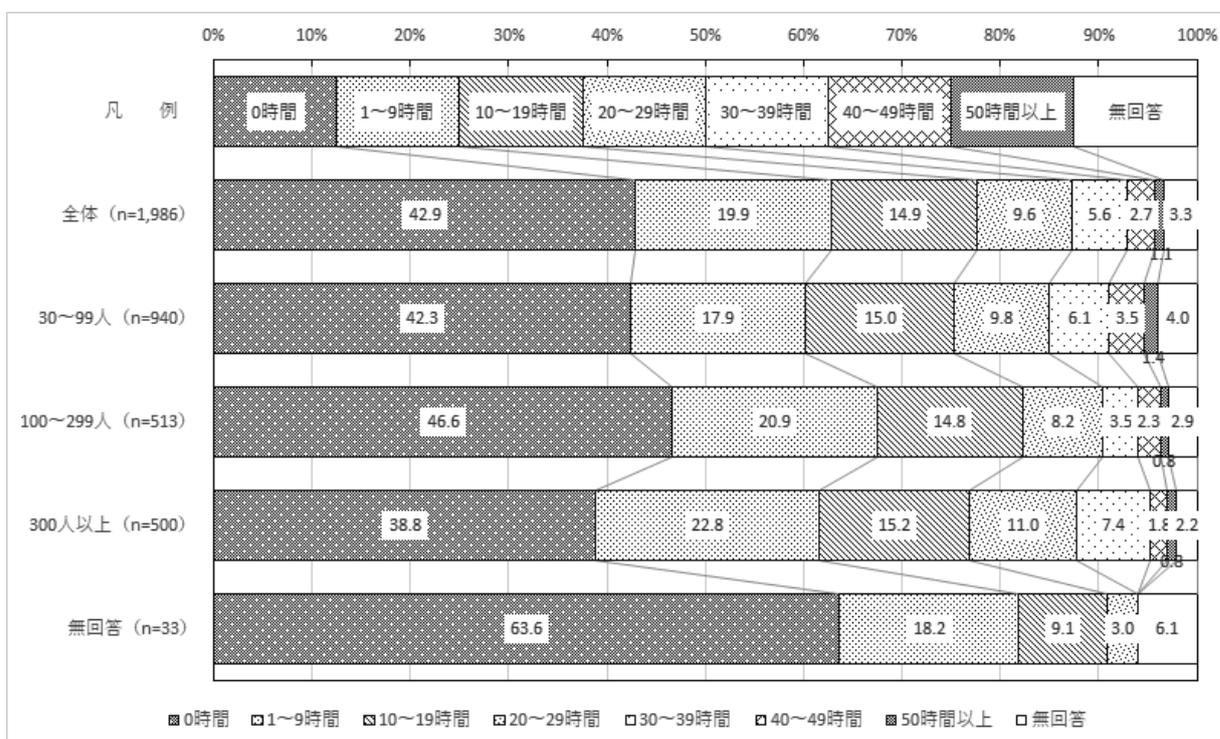
(4) テレワークの実施時間

テレワークの実施時間について、11月16日(月)～20日(金)の間の実施時間を聞いたところ、「0時間」が42.9%と最も多く、次いで「1～9時間」が19.9%となっており、【0～9時間】で全体の約6割となっており、週におけるテレワークの実施時間は短時間の傾向が見られる。

表 7-12 テレワークの実施時間 11月16日～20日(n=1,986)

		全 体	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50時間以上	無回答
回答数		1,986	852	395	296	190	112	54	21	66
構成比(%)		100.0	42.9	19.9	14.9	9.6	5.6	2.7	1.1	3.3
従業員数規模別	30～99人	940	398	168	141	92	57	33	13	38
		100.0	42.3	17.9	15.0	9.8	6.1	3.5	1.4	4.0
	100～299人	513	239	107	76	42	18	12	4	15
		100.0	46.6	20.9	14.8	8.2	3.5	2.3	0.8	2.9
300人以上	500	194	114	76	55	37	9	4	11	
	100.0	38.8	22.8	15.2	11.0	7.4	1.8	0.8	2.2	
無回答	33	21	6	3	1	-	-	-	2	
	100.0	63.6	18.2	9.1	3.0	-	-	-	6.1	

図 7-18 テレワークの実施時間 11月16日～20日(従業員数規模別)(n=1,986)



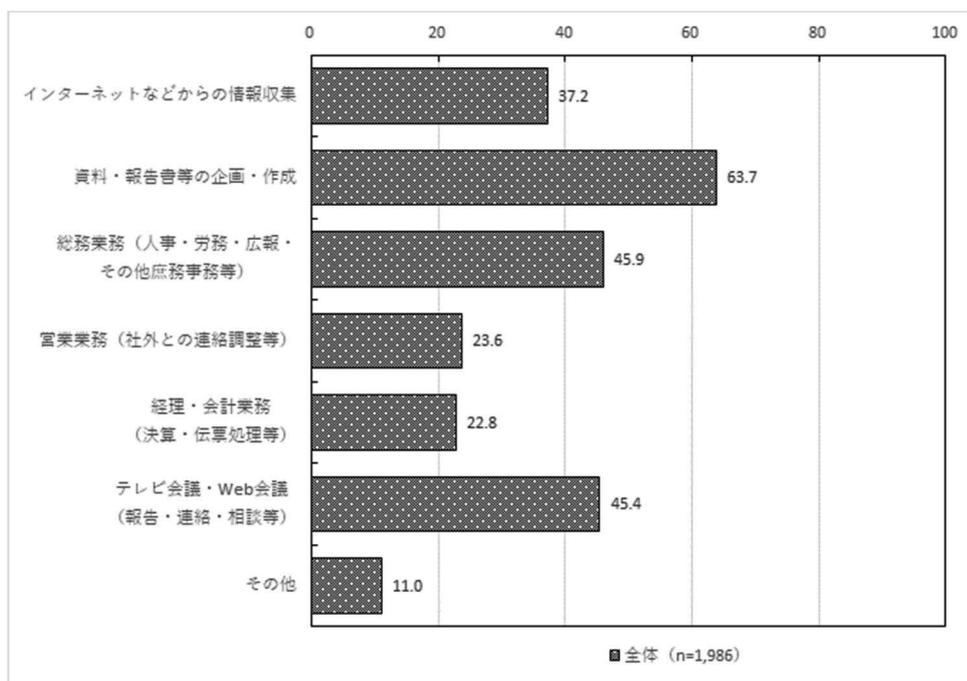
(5) テレワークで実施している仕事

テレワークで実施している仕事については、「資料・成果物の制作・企画」が63.7%と最も多く、次いで「総務業務」が45.9%、「テレビ会議 Web 会議」が45.4%、「インターネットなどからの情報収集」が37.2%と続く。

表 7-13 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,986)

		全 体	インター ネットな どからの 情報収集	資料・報 告書等の 企画・作 成	総務業務 (人事・ 労務・広 報・その 他庶務事 務等)	営業業務 (社外と の連絡調 整等)	経理・会 計業務 (決算・ 伝票処理 等)	テレビ会 議・Web 会議(報 告・連 絡・相談 等)	その他
回答数		1,986	739	1,266	911	469	453	902	219
構成比(%)		100.0	37.2	63.7	45.9	23.6	22.8	45.4	11.0
従 業 員 数 規 模 別	30～99人	940	370	547	325	294	259	395	146
		100.0	39.4	58.2	34.6	31.3	27.6	42.0	15.5
	100～299人	513	177	327	247	94	111	224	45
		100.0	34.5	63.7	48.1	18.3	21.6	43.7	8.8
300人以上	500	177	370	332	72	78	264	21	
	100.0	35.4	74.0	66.4	14.4	15.6	52.8	4.2	
無回答	33	15	22	7	9	5	19	7	
	100.0	45.5	66.7	21.2	27.3	15.2	57.6	21.2	

図 7-19 テレワークで実施している仕事(複数回答)(n=1,986)

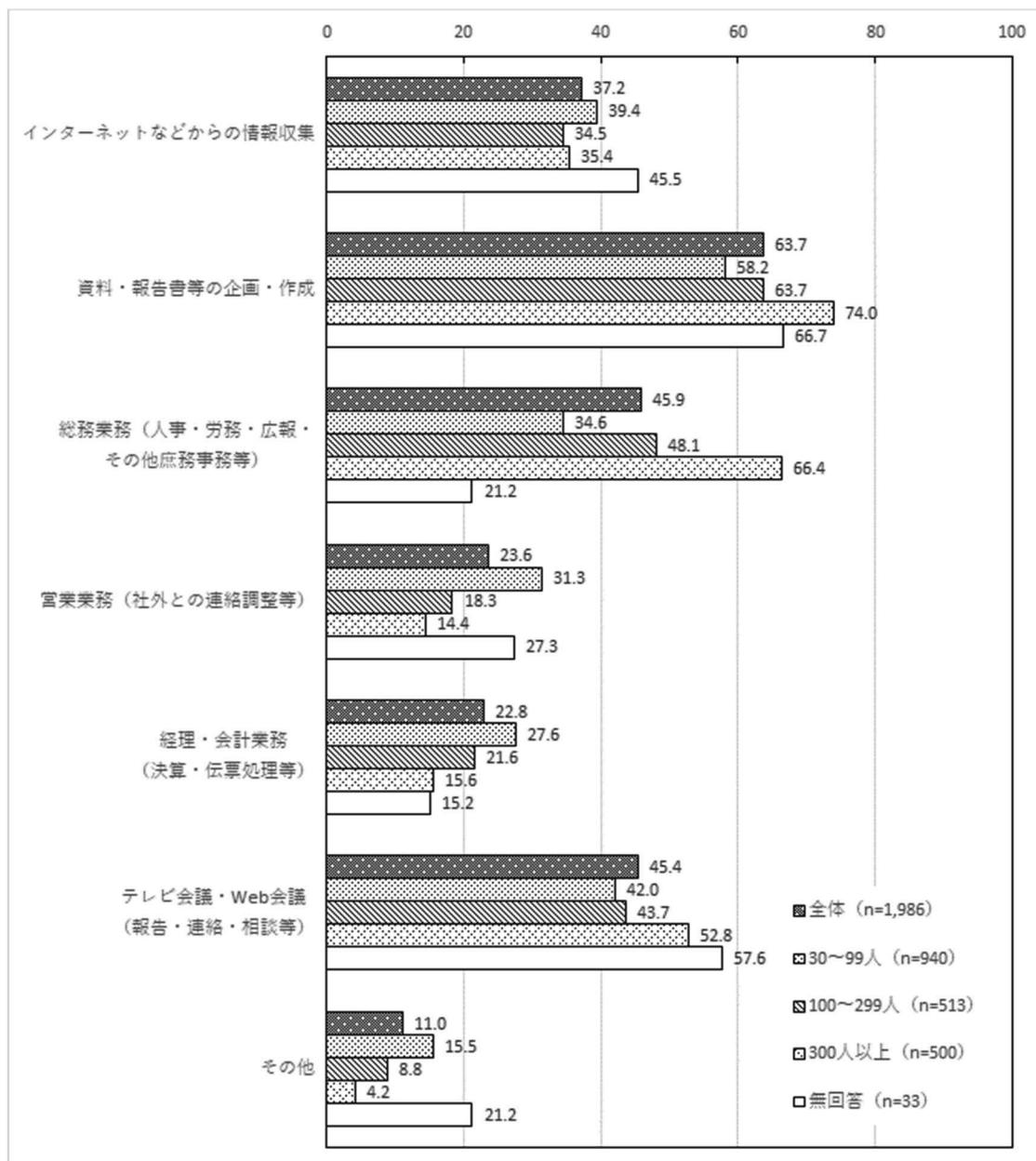


●従業員数規模別

テレワークで実施している仕事を従業員数規模別でみると、「総務業務」は〈30～99人〉(34.6%)と〈300人以上〉(66.4%)とで30ポイント以上の開きが見られた。

一方、「営業業務」は〈30～99人〉(31.3%)に対して〈300人以上〉(14.4%)、「経理・会計業務」は〈30～99人〉(27.6%)に対して〈300人以上〉(15.6%)と規模が小さいほど回答が多かった。

図7-20 テレワークで実施している仕事(従業員数規模別)(複数回答)(n=1,986)



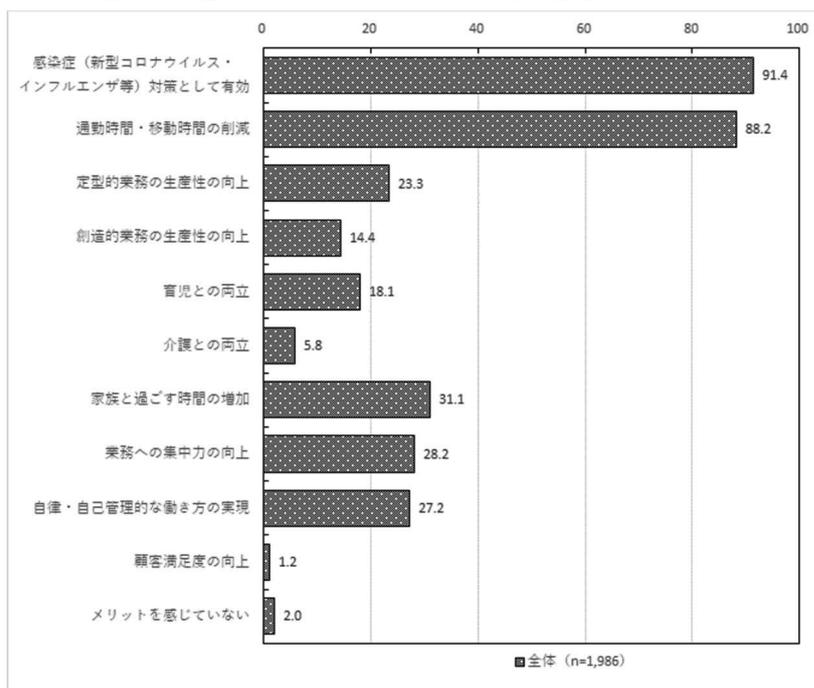
(6) 在宅でのテレワークのメリット

在宅でのテレワーク経験者に、在宅でのテレワークのメリットについて複数回答で聞いたところ、か「感染症対策として有効」が91.4%と最も多く、次いで「通勤時間・移動時間の削減」が88.2%、「家族と過ごす時間の増加」が31.1%、「業務への集中力の向上」が28.2%と続く。

表 7-14 在宅でのテレワークのメリット(複数回答)(n=1,986)

		全体	感染症 (新型コ ロナウイ ルス・イ ンフルエ ンザ等) 対策とし て有効	通勤時 間・移動 時間の削 減	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	育児との 両立	介護との 両立	家族と過 ごす時間 の増加	業務への 集中力の 向上	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	顧客満足 度の向上	メリット を感じて いない
回答数		1,986	1,815	1,752	463	285	359	115	618	561	540	23	39
構成比(%)		100.0	91.4	88.2	23.3	14.4	18.1	5.8	31.1	28.2	27.2	1.2	2.0
従業員 数規 模別	30~99人	940	869	807	189	114	158	55	269	222	218	16	23
		100.0	92.4	85.9	20.1	12.1	16.8	5.9	28.6	23.6	23.2	1.7	2.4
	100~299人	513	469	458	112	78	96	36	163	158	153	1	8
		100.0	91.4	89.3	21.8	15.2	18.7	7.0	31.8	30.8	29.8	0.2	1.6
300人以上	500	452	459	153	91	102	23	178	178	162	6	8	
	100.0	90.4	91.8	30.6	18.2	20.4	4.6	35.6	35.6	32.4	1.2	1.6	
無回答	33	25	28	9	2	3	1	8	3	7	-	-	
	100.0	75.8	84.8	27.3	6.1	9.1	3.0	24.2	9.1	21.2	-	-	
性別	男性	1,006	898	883	207	136	142	47	303	242	258	12	24
		100.0	89.3	87.8	20.6	13.5	14.1	4.7	30.1	24.1	25.6	1.2	2.4
	女性	956	897	849	252	145	214	68	311	314	279	11	14
		100.0	93.8	88.8	26.4	15.2	22.4	7.1	32.5	32.8	29.2	1.2	1.5
その他	2	2	2	1	1	-	-	-	-	2	-	-	
	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
答えたくない	22	18	18	3	3	3	-	4	3	3	-	1	
	100.0	81.8	81.8	13.6	13.6	13.6	-	18.2	13.6	13.6	-	4.5	

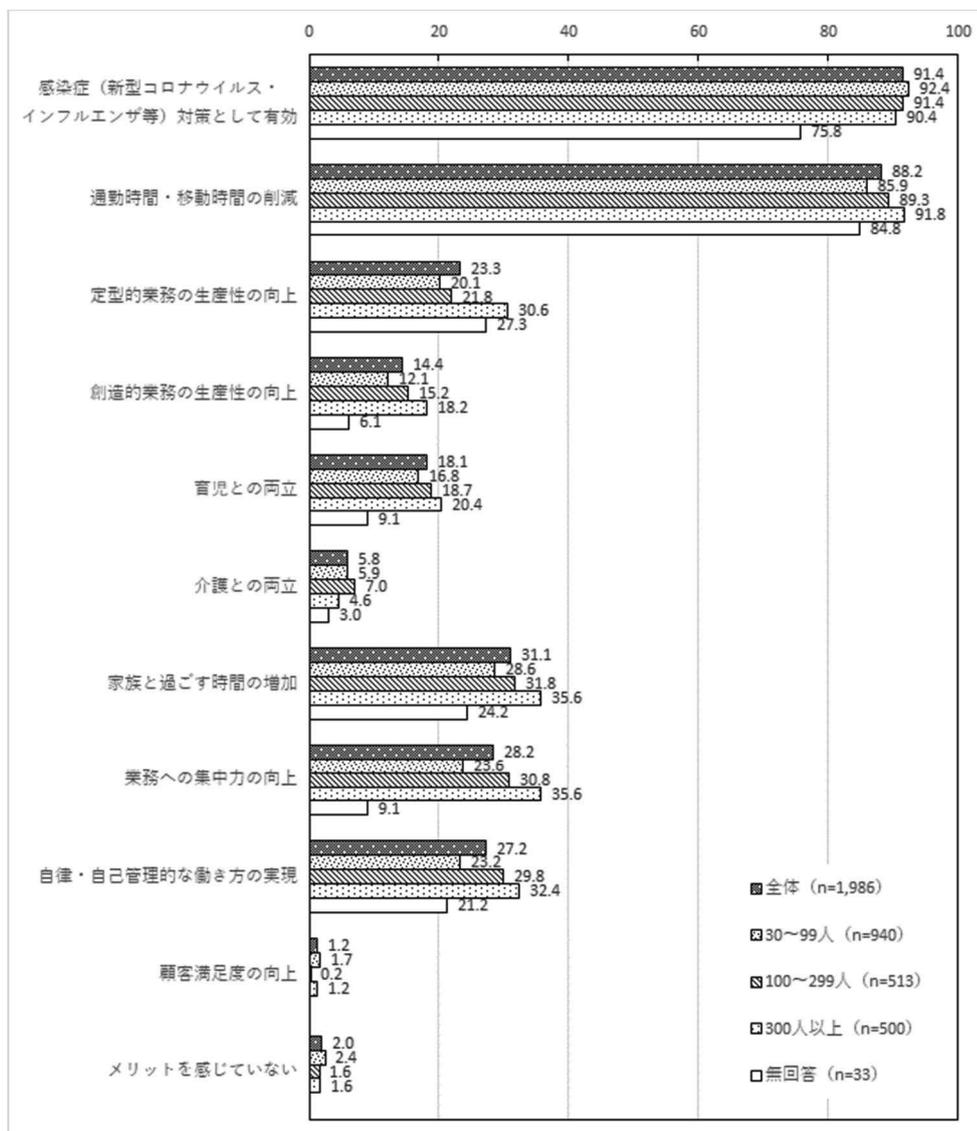
図 7-21 在宅でのテレワークのメリット(複数回答)(n=1,986)



●従業員数規模別

在宅でのテレワークのメリットについて従業員数規模別でみると、〈300人以上〉の企業への勤務者でメリットの選択数がやや多い傾向が見られた。

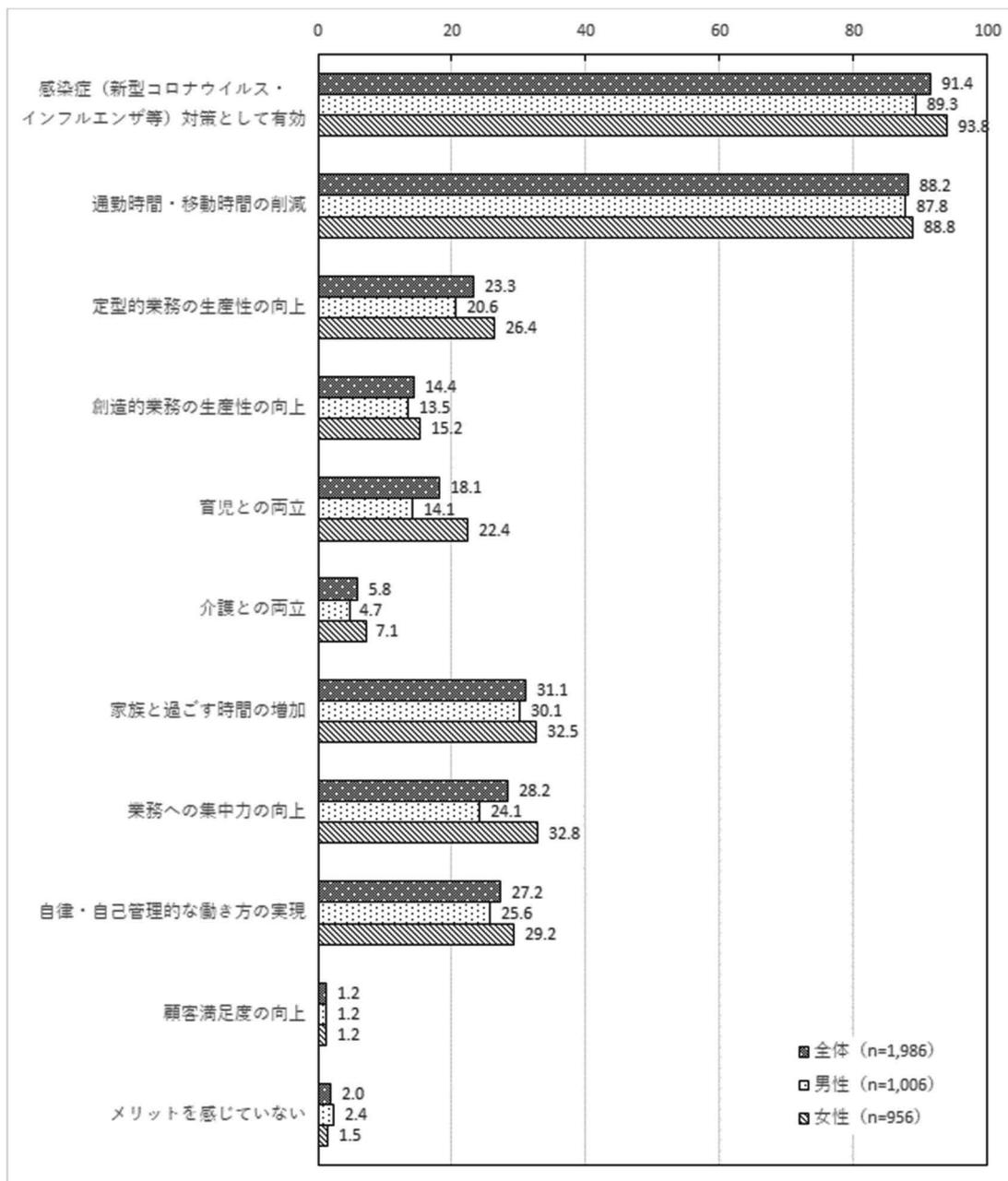
図 7-22 在宅でのテレワークのメリット(従業員数規模別)(複数回答)(n=1,986)



●性別

在宅でのテレワークのメリットについて性別で見ると、最も割合が高かった「感染症対策として有効」をはじめとして、多くのメリットの選択数において〈女性〉が〈男性〉を上回った。

図 7-23 在宅でのテレワークのメリット(性別)(複数回答)(n=1,986)



※性別「その他」「答えたくない」を除く。

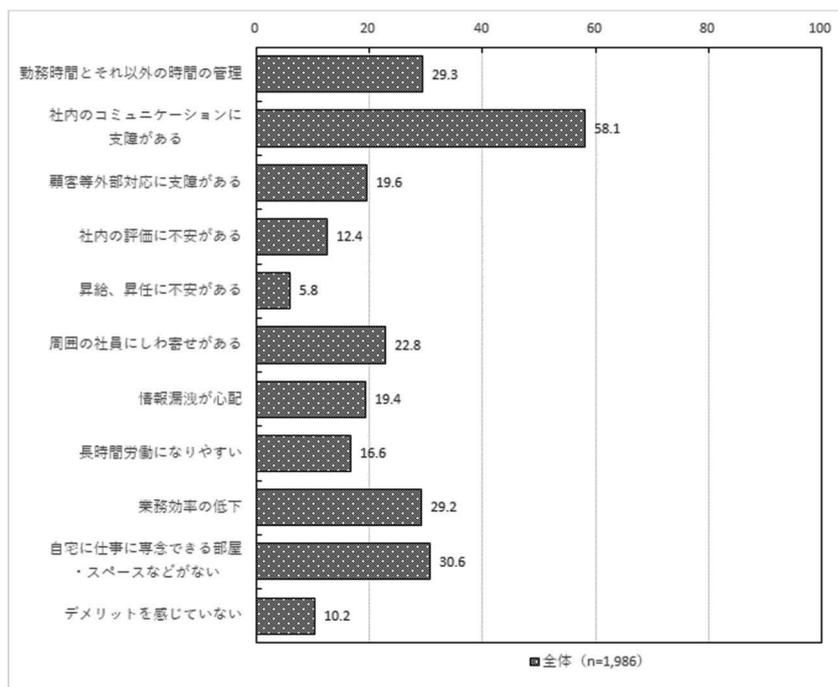
(7) 在宅でのテレワークのデメリット

在宅でのテレワークのデメリットについては、「社内のコミュニケーションに支障がある」が 58.1%と最も多く、次いで「自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどがない」が30.6%「勤務時間とそれ以外の時間の管理」が29.3%、「業務効率の低下」が29.2%と続く。

表 7-15 在宅でのテレワークのデメリット(複数回答)(n=1,986)

		全体	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅に仕事に専念できる部屋・スペースなどがない	デメリットを感じていない
回答数		1,986	582	1,153	389	247	116	452	385	330	580	608	203
構成比(%)		100.0	29.3	58.1	19.6	12.4	5.8	22.8	19.4	16.6	29.2	30.6	10.2
従業員数規模別	30~99人	940	276	536	220	104	51	206	197	159	277	294	104
		100.0	29.4	57.0	23.4	11.1	5.4	21.9	21.0	16.9	29.5	31.3	11.1
	100~299人	513	154	297	100	71	28	113	105	88	137	164	46
		100.0	30.0	57.9	19.5	13.8	5.5	22.0	20.5	17.2	26.7	32.0	9.0
300人以上	500	141	303	64	66	35	127	77	78	154	137	51	
	100.0	28.2	60.6	12.8	13.2	7.0	25.4	15.4	15.6	30.8	27.4	10.2	
無回答	33	11	17	5	6	2	6	6	5	12	13	2	
	100.0	33.3	51.5	15.2	18.2	6.1	18.2	18.2	15.2	36.4	39.4	6.1	
性別	男性	1,066	312	618	237	109	48	189	213	163	322	323	86
		100.0	31.0	61.4	23.6	10.8	4.8	18.8	21.2	16.2	32.0	32.1	8.5
	女性	956	261	521	148	132	65	257	168	161	250	276	113
		100.0	27.3	54.5	15.5	13.8	6.8	26.9	17.6	16.8	26.2	28.9	11.8
その他	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
答えたくない	22	9	13	4	6	3	6	4	5	8	9	3	
	100.0	40.9	59.1	18.2	27.3	13.6	27.3	18.2	22.7	36.4	40.9	13.6	

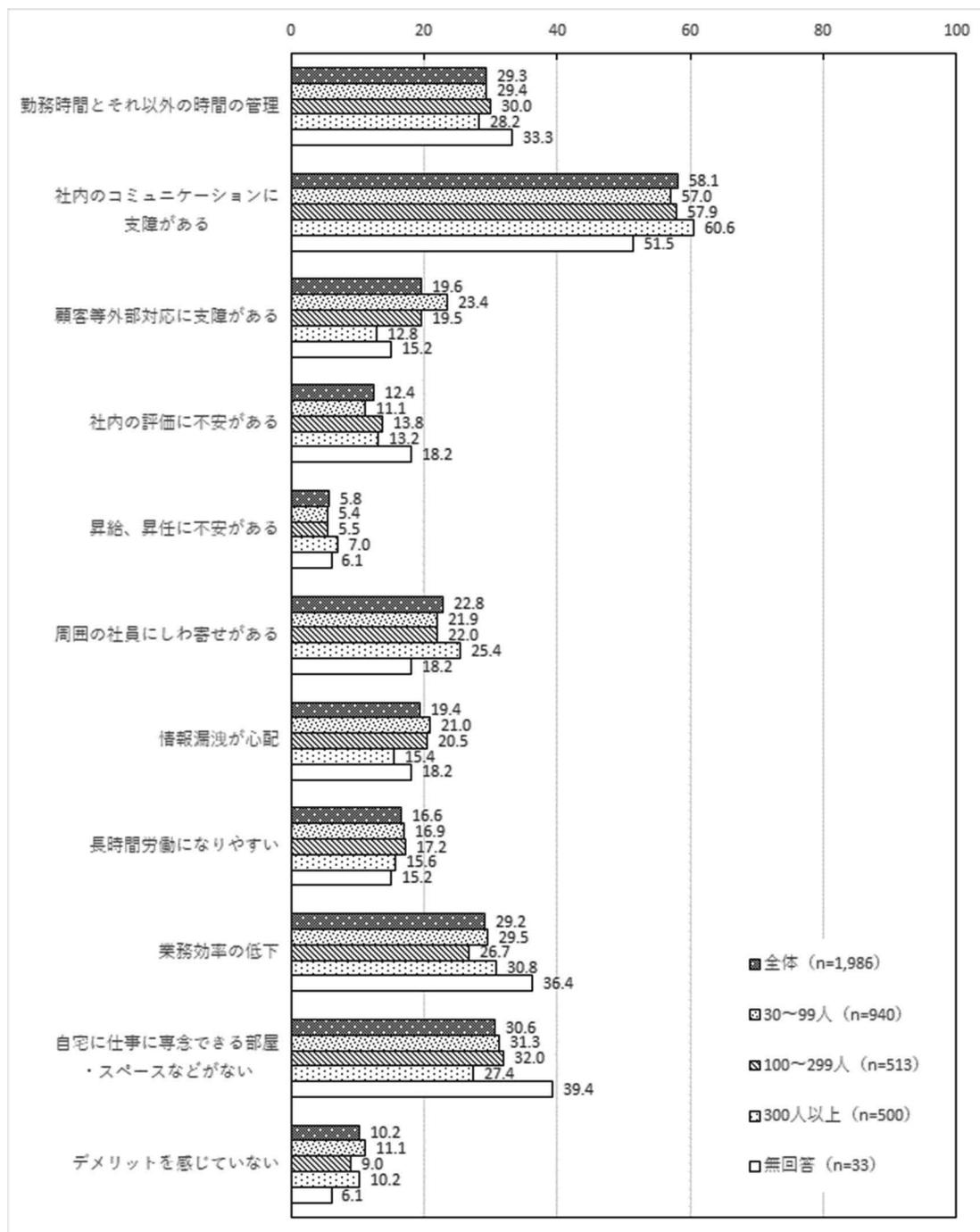
図 7-24 在宅でのテレワークのデメリット(複数回答)(n=1,986)



●従業員数規模別

在宅でのテレワークのデメリットについて、従業員数規模別でみると、「社内のコミュニケーションに支障がある」「周囲の社員にしわ寄せがある」との回答が、従業員数規模が大きくなるほど高い割合を示した。一方で、「顧客等外部対応に支障がある」および「情報漏洩が心配」との回答は、従業員数規模が小さくなるほど高い結果となった。

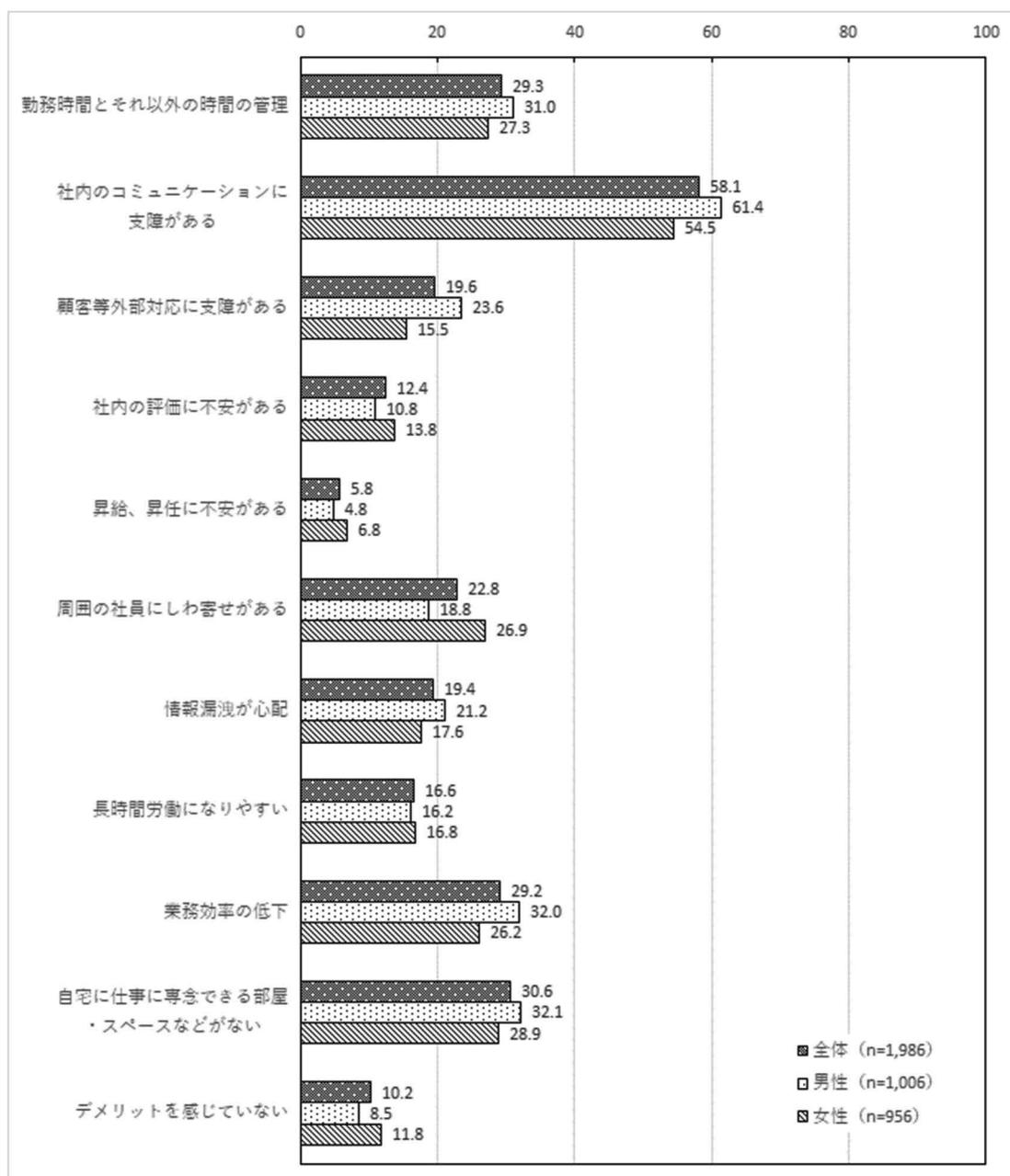
図 7-25 在宅でのテレワークのデメリット(従業員数規模別)(複数回答)(n=1,986)



●性別

在宅でのテレワークのデメリットについて、性別で見ると、男女共に「社内のコミュニケーションに支障がある」が最も多かった。一方、「顧客等外部対応に支障がある」は女性 15.5%に対し男性 23.6%、「周囲の社員にしわ寄せがある」は女性 26.9%に対し男性 18.8%と、双方とも 8.1 ポインの開きがあり、男女で差異のある項目も見られた。

図 7-26 在宅でのテレワークのデメリット(性別)(複数回答)(n=1,986)



※性別「その他」「答えたくない」を除く。

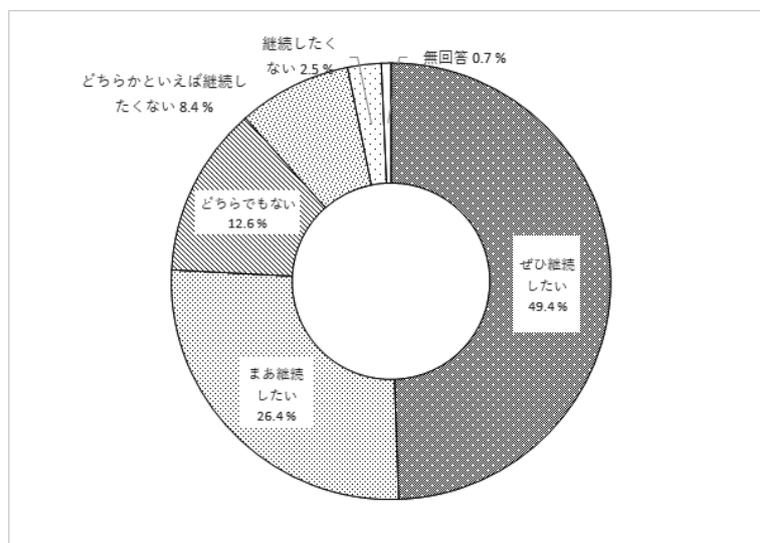
(8) テレワークの継続意向

テレワークの継続意向については、「ぜひ継続したい」が49.4%であり、「まあ継続したい」(26.4%)を含め、【継続希望】が7割を上回る結果となった。

表 7-16 テレワークの継続意向(n=1,986)

	全 体	ぜひ継続 したい	まあ継続 したい	どちらで もない	どちらか とえば 継続した くない	継続した くない	無回答
回答数	1,986	982	524	251	166	49	14
構成比(%)	100.0	49.4	26.4	12.6	8.4	2.5	0.7
従業員 数規 模別	30~99人	940	416	270	135	85	24
		100.0	44.3	28.7	14.4	9.0	2.6
	100~299人	513	271	122	64	40	16
		100.0	52.8	23.8	12.5	7.8	3.1
性別	300人以上	500	283	122	47	36	8
		100.0	56.6	24.4	9.4	7.2	1.6
	無回答	33	12	10	5	5	1
		100.0	36.4	30.3	15.2	15.2	3.0
性別	男性	1,006	440	282	137	112	29
		100.0	43.7	28.0	13.6	11.1	2.9
	女性	956	536	235	107	51	19
		100.0	56.1	24.6	11.2	5.3	2.0
通勤 時間	その他	2	-	-	2	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	答えたくない	22	6	7	5	3	1
		100.0	27.3	31.8	22.7	13.6	4.5
通勤 時間	片道30分未満	270	117	69	47	27	7
		100.0	43.3	25.6	17.4	10.0	2.6
	片道30分~1時 間未満	858	427	235	101	67	24
		100.0	49.8	27.4	11.8	7.8	2.8
	片道1時間~2 時間未満	825	416	215	102	69	17
		100.0	50.4	26.1	12.4	8.4	2.1
通勤 時間	片道2時間以上	27	19	3	1	2	1
		100.0	70.4	11.1	3.7	7.4	3.7
	無回答	6	3	2	-	1	-
		100.0	50.0	33.3	-	16.7	-

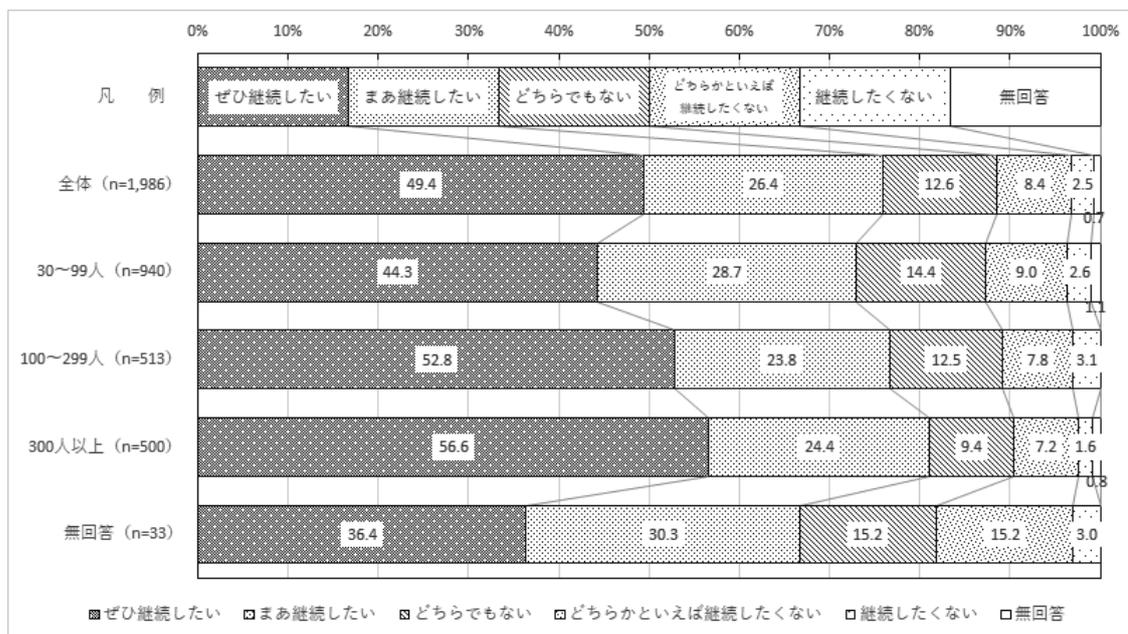
図 7-27 テレワークの継続意向(n=1,986)



●従業員数規模別

テレワークの継続意向について、従業員数規模別でみると、「ぜひ継続したい」との回答が〈300人以上〉で56.6%と全体を上回り5割を超えた。また、従業員数規模が多い企業に勤務する従業員ほど、テレワーク継続意向が高い傾向が見られた。

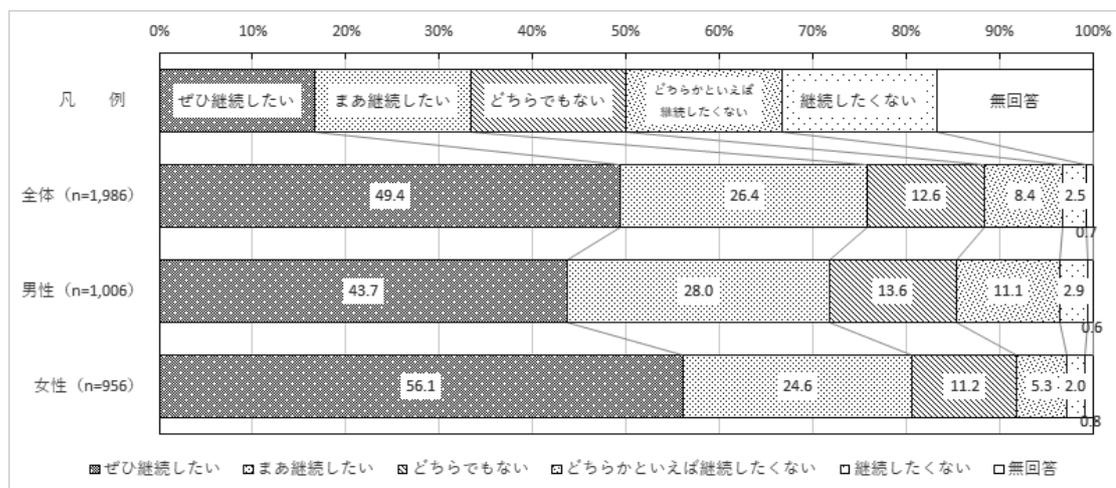
図 7-28 テレワークの継続意向(従業員数規模別)(n=1,986)



●性別

テレワークの継続意向について、性別でみると「ぜひ継続したい」の割合は〈男性〉(43.7%)に対して〈女性〉(56.1%)が10ポイント以上上回った。

図 7-29 テレワークの継続意向(性別)(n=1,986)

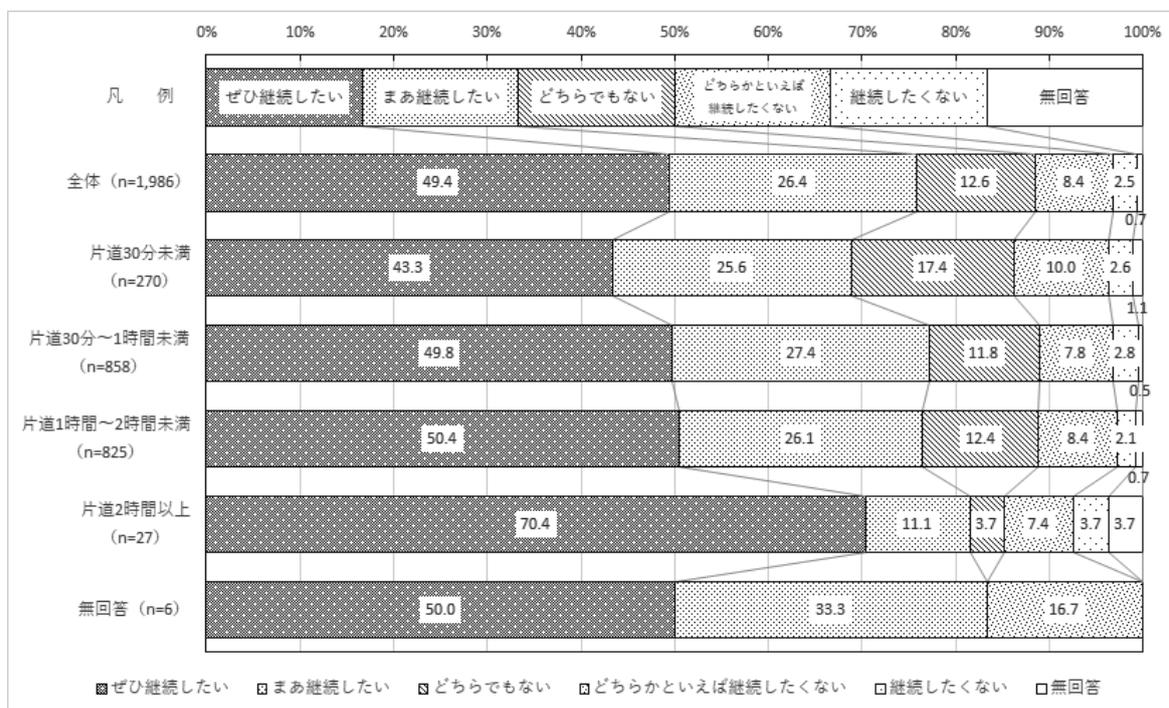


※性別「その他」「答えたくない」を除く。

●通勤時間別

テレワークの継続意向について、通勤時間別でみると、〈片道30分未満〉で【継続希望】が43.3%であるのに対し、〈片道2時間以上〉では70.4%と、移動時間が長い従業員ほど、テレワークの継続意向が高い傾向が見られた。

図 7-30 テレワークの継続意向(通勤時間別)(n=1,986)



●年代別、職種別

年代別・職種別でみると、「ぜひ継続したい」との積極的な回答が〈19歳以下〉で66.7%、〈20~29歳〉で52.2%および〈30~39歳〉で53.7%と【39歳以下】の年代で5割を超えた。

また、職種別では、〈研究職〉が75.0%と他の属性よりも多い結果となった。

図 7-31 テレワークの継続意向(年代別)(n=1,986)

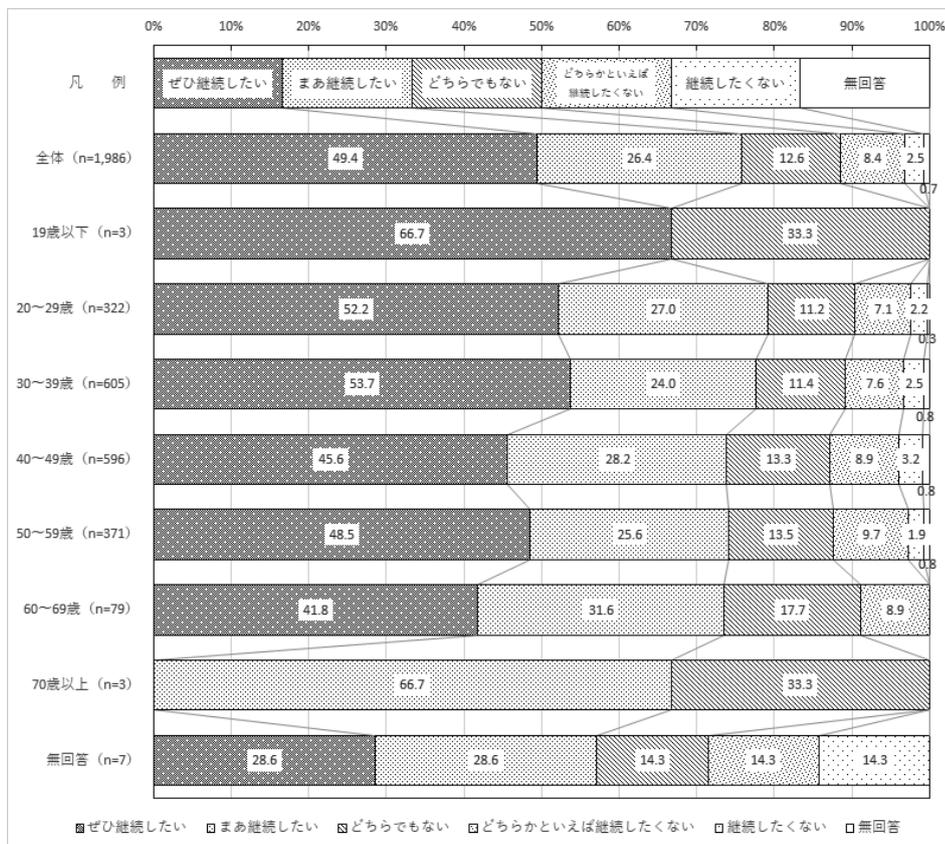
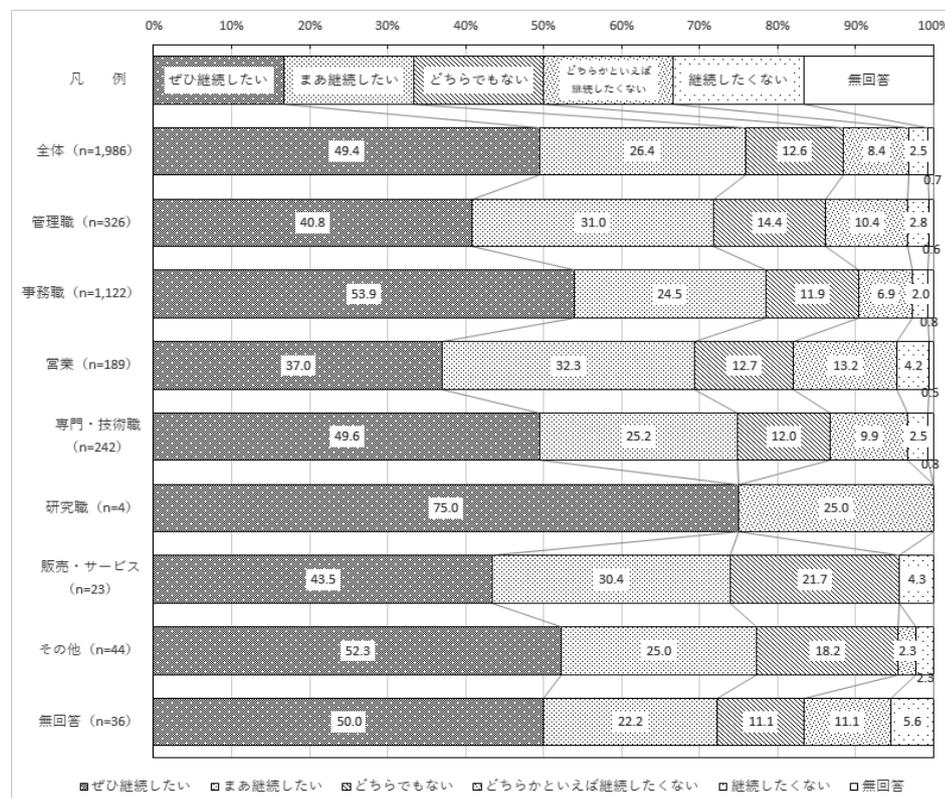


図 7-32 テレワークの継続意向(職種別)(n=1,986)



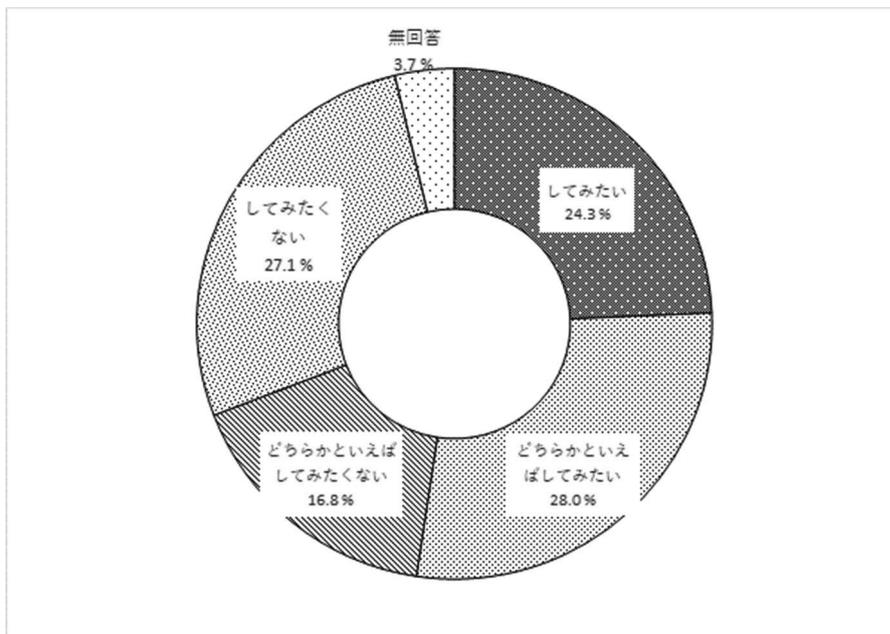
(9) テレワーク非実施者の利用意向

テレワーク非実施者の利用意向については、「してみたい」が24.3%、「どちらかといえばしてみたい」が28.0%と、【利用意向】が全体の半数を超えた。

表 7-17 テレワーク非実施者の利用意向(n=1,291)

		全 体	してみたい	どちらか と い え ば し て み た い	どちらか と い え ば し て み た く な い	してみ た く な い	無回答
回答数		1,291	314	362	217	350	48
構成比(%)		100.0	24.3	28.0	16.8	27.1	3.7
従業員 数 規 模 別	30～99人	858	189	231	143	263	32
		100.0	22.0	26.9	16.7	30.7	3.7
	100～299人	283	78	87	53	59	6
		100.0	27.6	30.7	18.7	20.8	2.1
	300人以上	104	36	39	10	12	7
	100.0	34.6	37.5	9.6	11.5	6.7	
	無回答	46	11	5	11	16	3
		100.0	23.9	10.9	23.9	34.8	6.5
性 別	男性	674	146	172	113	216	27
		100.0	21.7	25.5	16.8	32.0	4.0
	女性	590	166	184	98	125	17
		100.0	28.1	31.2	16.6	21.2	2.9
	その他	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	答えたくない	26	2	6	5	9	4
		100.0	7.7	23.1	19.2	34.6	15.4
年 代 別	19歳以下	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	20～29歳	164	46	56	20	37	5
		100.0	28.0	34.1	12.2	22.6	3.0
	30～39歳	278	85	74	42	67	10
		100.0	30.6	26.6	15.1	24.1	3.6
	40～49歳	412	101	114	73	109	15
		100.0	24.5	27.7	17.7	26.5	3.6
	50～59歳	318	67	91	52	99	9
	100.0	21.1	28.6	16.4	31.1	2.8	
	60～69歳	95	14	21	25	30	5
		100.0	14.7	22.1	26.3	31.6	5.3
	70歳以上	15	-	4	3	7	1
		100.0	-	26.7	20.0	46.7	6.7
	無回答	8	1	2	1	1	3
		100.0	12.5	25.0	12.5	12.5	37.5
職 種	管理職	214	52	46	42	67	7
		100.0	24.3	21.5	19.6	31.3	3.3
	事務職	665	193	217	114	126	15
		100.0	29.0	32.6	17.1	18.9	2.3
	営業	83	16	24	13	26	4
		100.0	19.3	28.9	15.7	31.3	4.8
	専門・技術職	122	27	34	19	36	6
		100.0	22.1	27.9	15.6	29.5	4.9
	研究職	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	
	販売・サービス	113	19	18	15	56	5
		100.0	16.8	15.9	13.3	49.6	4.4
	その他	62	3	14	9	30	6
		100.0	4.8	22.6	14.5	48.4	9.7
	無回答	31	4	9	4	9	5
		100.0	12.9	29.0	12.9	29.0	16.1

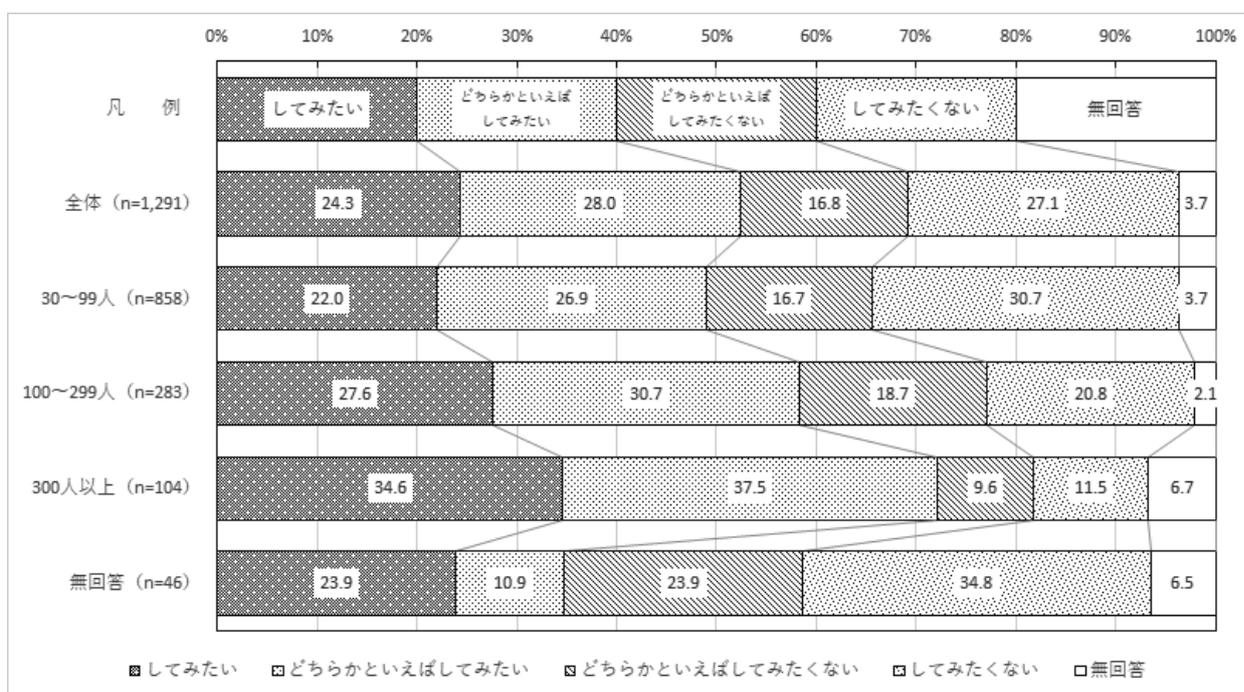
図 7-33 テレワーク非実施者の利用意向(n=1,291)



●従業員数規模別

テレワーク非実施者の利用意向について、従業員数規模別でみると、【利用意向】が〈30～99人〉では48.9%である一方、〈300人以上〉では72.1%と、従業員数規模が大きい企業に勤務する従業員のほうがテレワーク利用意向は高くなる傾向が見られた。

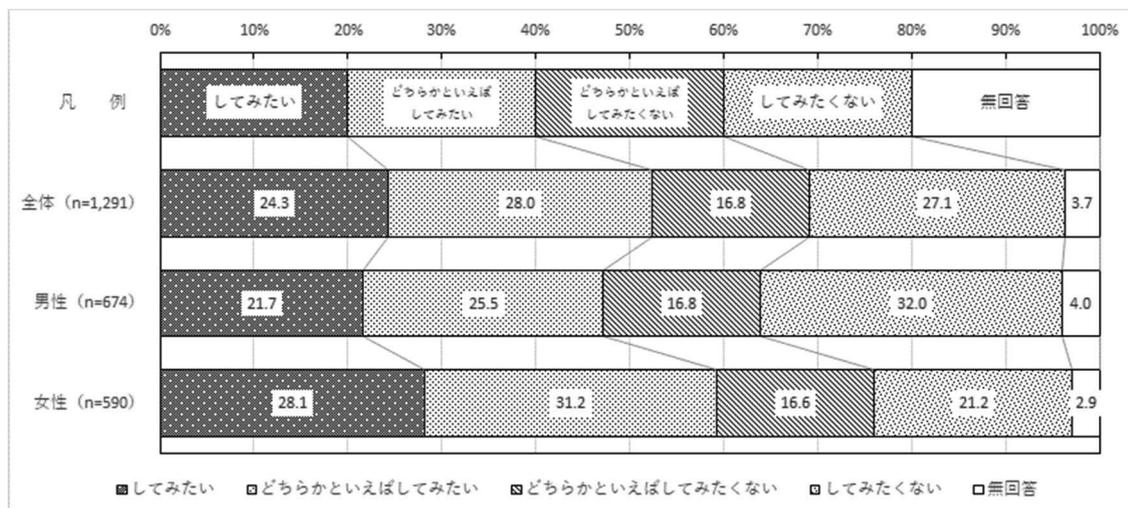
図 7-34 テレワーク非実施者の利用意向(従業員数規模別)(n=1,291)



●性別

テレワーク非実施者の利用意向について、性別で見ると、【利用意向】が〈男性〉で 47.2%、〈女性〉で 59.3%と、女性のほうが男性よりもテレワーク利用意向がやや高い結果となった。

図 7-35 テレワーク非実施者の利用意向(性別)(n=1,291)

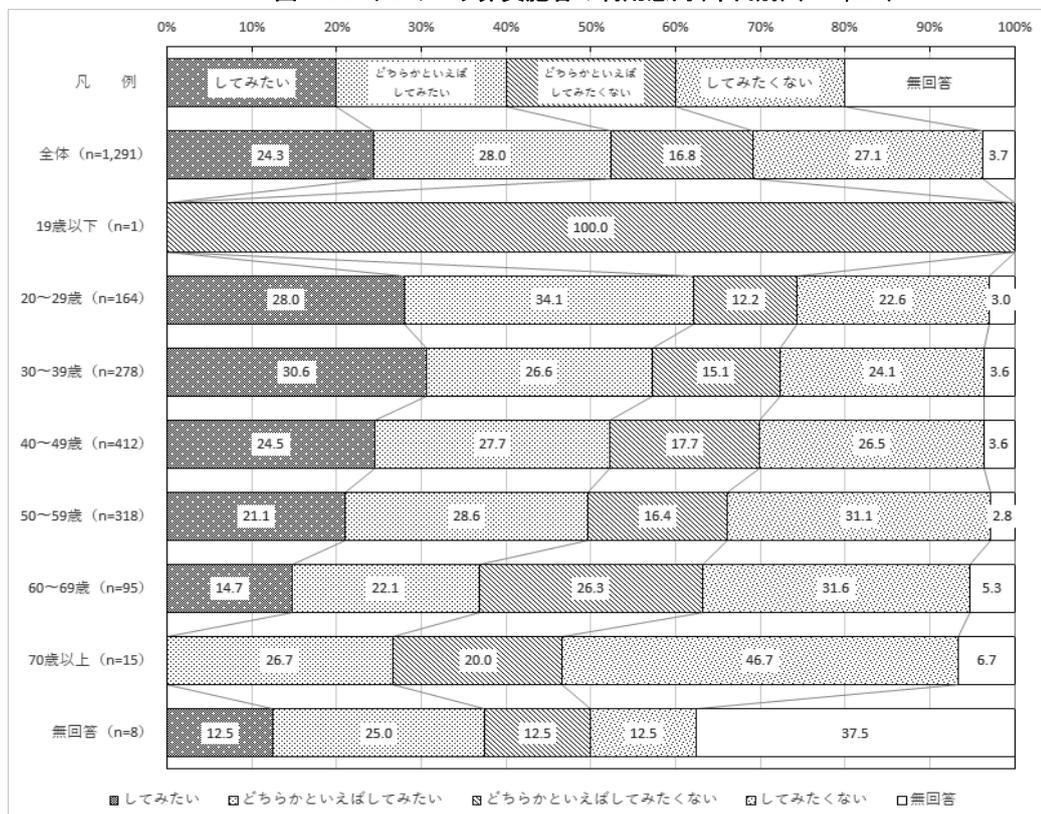


※性別「その他」「答えたくない」を除く。

●年代別

テレワーク非実施者の利用意向について年代別で見ると、若年層ほど、【利用意向】が高い傾向が見られた。

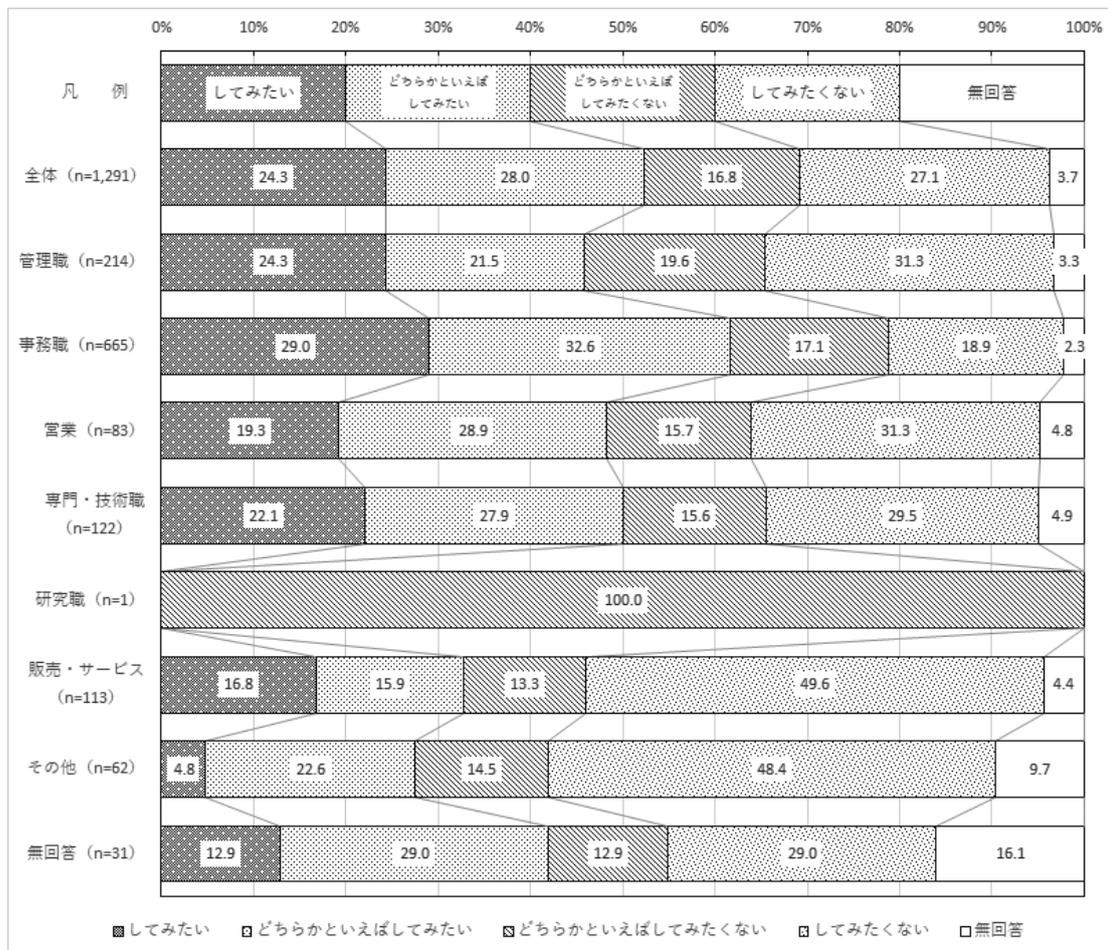
図 7-36 テレワーク非実施者の利用意向(年代別)(n=1,291)



●職種別

テレワーク非実施者の利用意向について、職種別でみると、【利用意向】は、事務職(61.6%)、専門・技術職(50.0%)、営業職(48.2%)の順で多かった。

図 7-37 テレワーク非実施者の利用意向(職種別)(n=1,291)



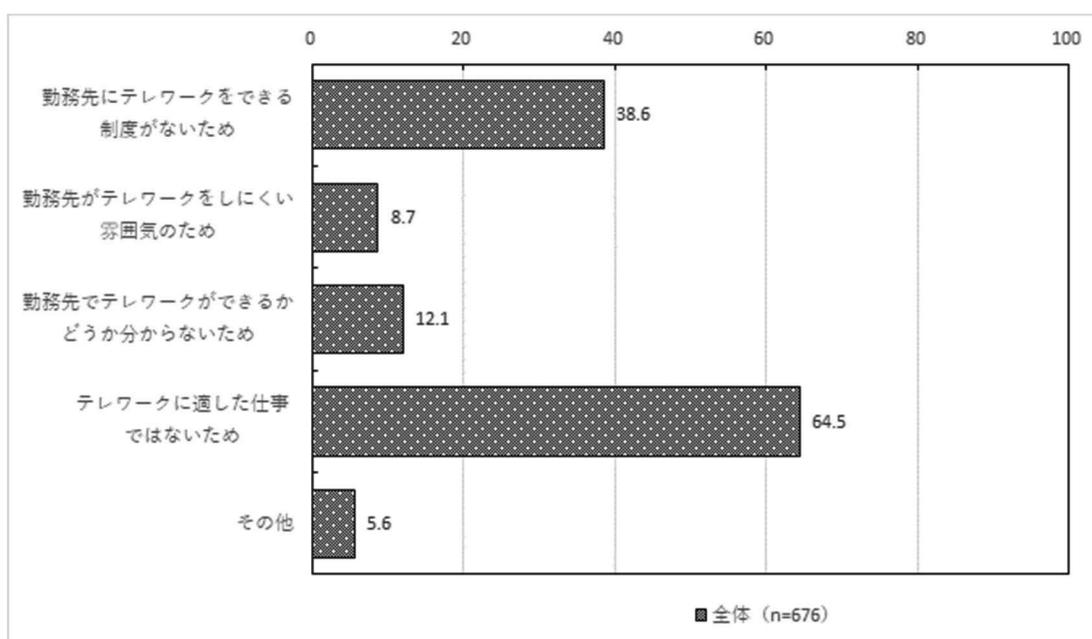
(10) テレワーク非実施者の利用しない理由

テレワーク非実施者が利用していない理由については、「テレワークに適した仕事ではないため」が64.5%と最も多く、次いで「勤務先にテレワークできる制度がないため」が38.6%と続く。「勤務先にテレワークをしにくい雰囲気があるため」は8.7%であった。

表 7-18 テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)(n=676)

		全 体	勤務先に テレワークを できる制度が ないため	勤務先が テレワークを しにくい雰 囲気のため	勤務先で テレワーク ができるか どうか分 からないた め	テレワー クに適し た仕事で はないた め	その他
回答数		676	261	59	82	436	38
構成比(%)		100.0	38.6	8.7	12.1	64.5	5.6
従 業 員 数 規 模 別	30~99人	420 100.0	159 37.9	39 9.3	50 11.9	274 65.2	24 5.7
	100~299人	165 100.0	73 44.2	8 4.8	21 12.7	103 62.4	8 4.8
	300人以上	75 100.0	23 30.7	9 12.0	9 12.0	50 66.7	5 6.7
	無回答	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	9 56.3	1 6.3

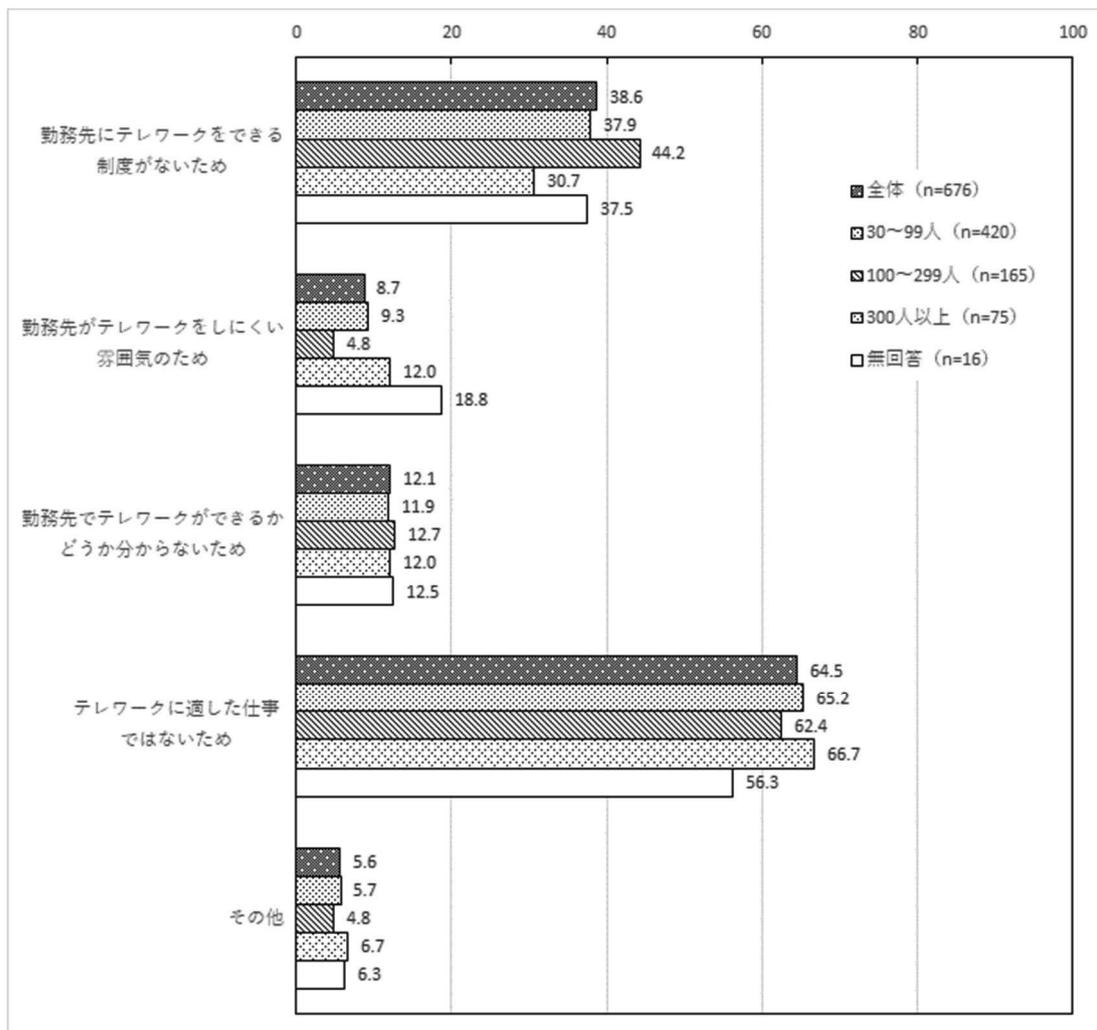
図 7-38 テレワーク非実施者の利用しない理由(複数回答)(n=676)



●従業員数規模別

テレワーク非実施者が利用していない理由について、従業員数規模別にみると「テレワークに適した仕事ではないため」が(300人以上)の企業勤務者で他よりも高くなった。

図 7-39 テレワーク非実施者の利用しない理由(従業員数規模別)(複数回答)(n=676)



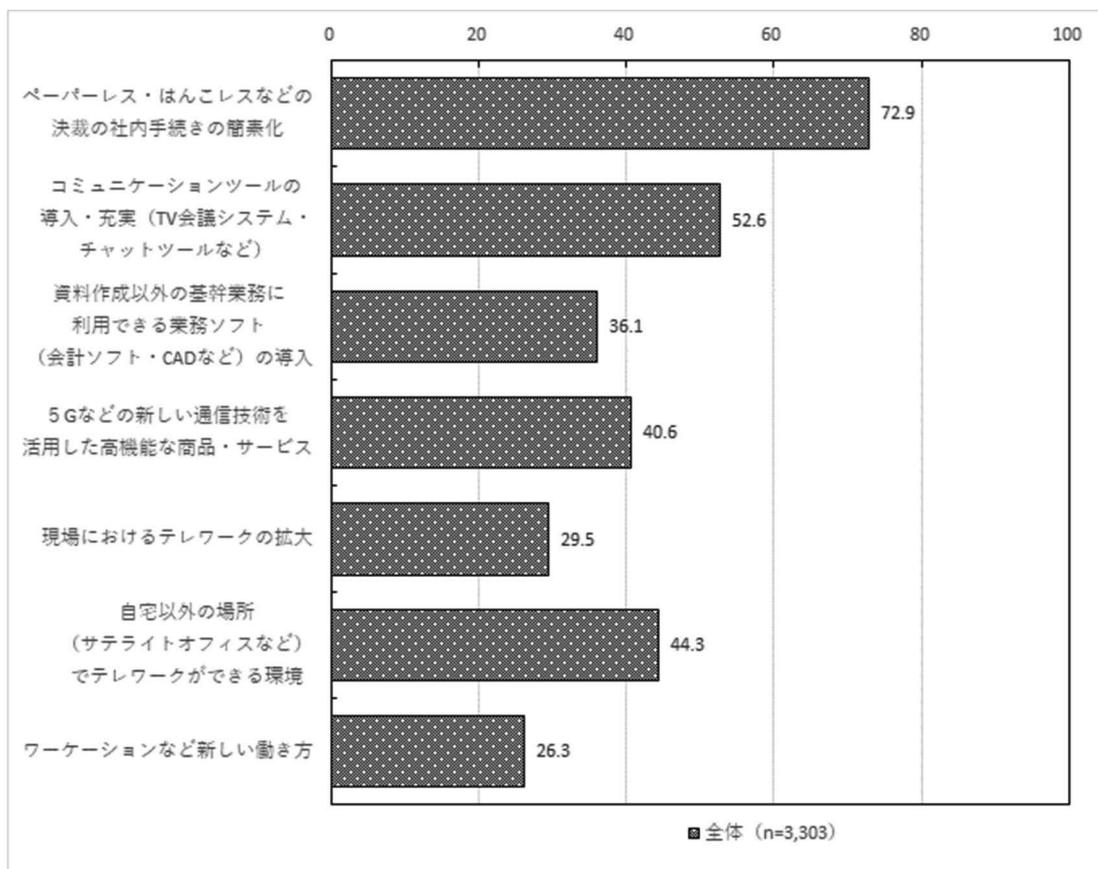
(11) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが拡大・定着するために必要なこととして、「ペーパーレス・はんこレスなどの決裁手続きの簡素化」が72.9%と最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」が52.6%と続く。

表 7-19 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(複数回答)(n=3,303)

	全 体	ペーパーレス・はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム・チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト・CADなど) の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方	
回答数	3,303	2,409	1,738	1,191	1,341	975	1,464	868	
構成比(%)	100.0	72.9	52.6	36.1	40.6	29.5	44.3	26.3	
従業員数規模別	30～99人	1,812 100.0	1,219 67.3	925 51.0	657 36.3	709 39.1	539 29.7	781 43.1	448 24.7
	100～299人	799 100.0	613 76.7	444 55.6	304 38.0	328 41.1	229 28.7	349 43.7	203 25.4
	300人以上	606 100.0	530 87.5	334 55.1	205 33.8	283 46.7	194 32.0	311 51.3	193 31.8
	無回答	86 100.0	47 54.7	35 40.7	25 29.1	21 24.4	13 15.1	23 26.7	24 27.9

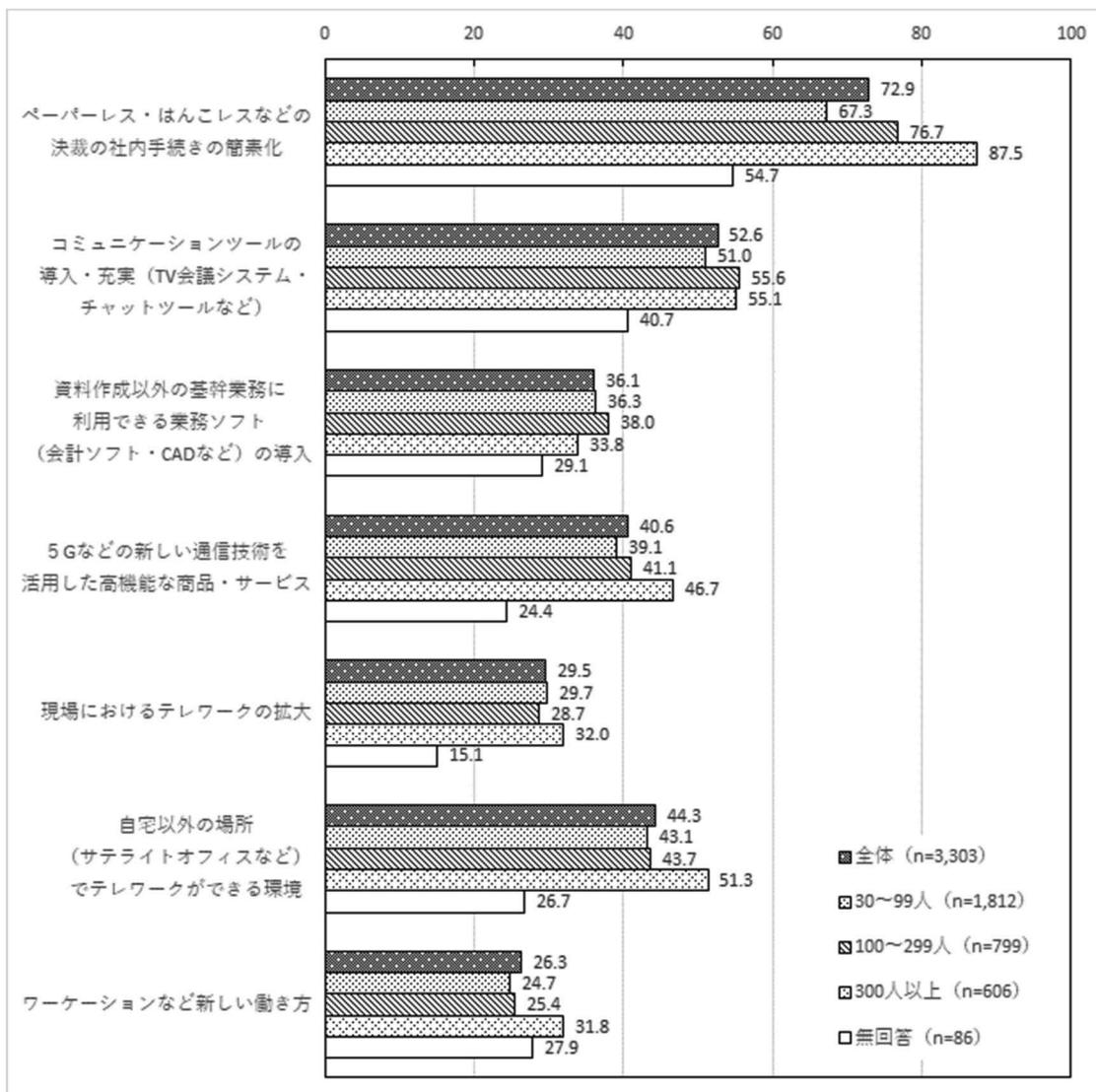
図 7-40 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(複数回答)(n=3,303)



●従業員数規模別

「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」の回答が最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」「自宅以外の場所でテレワークができる環境」の順であった。これらの割合は、従業員数規模が大きいくほど高くなる傾向が見られた。

図 7-41 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(従業員数規模別)(複数回答)(n=3,303)



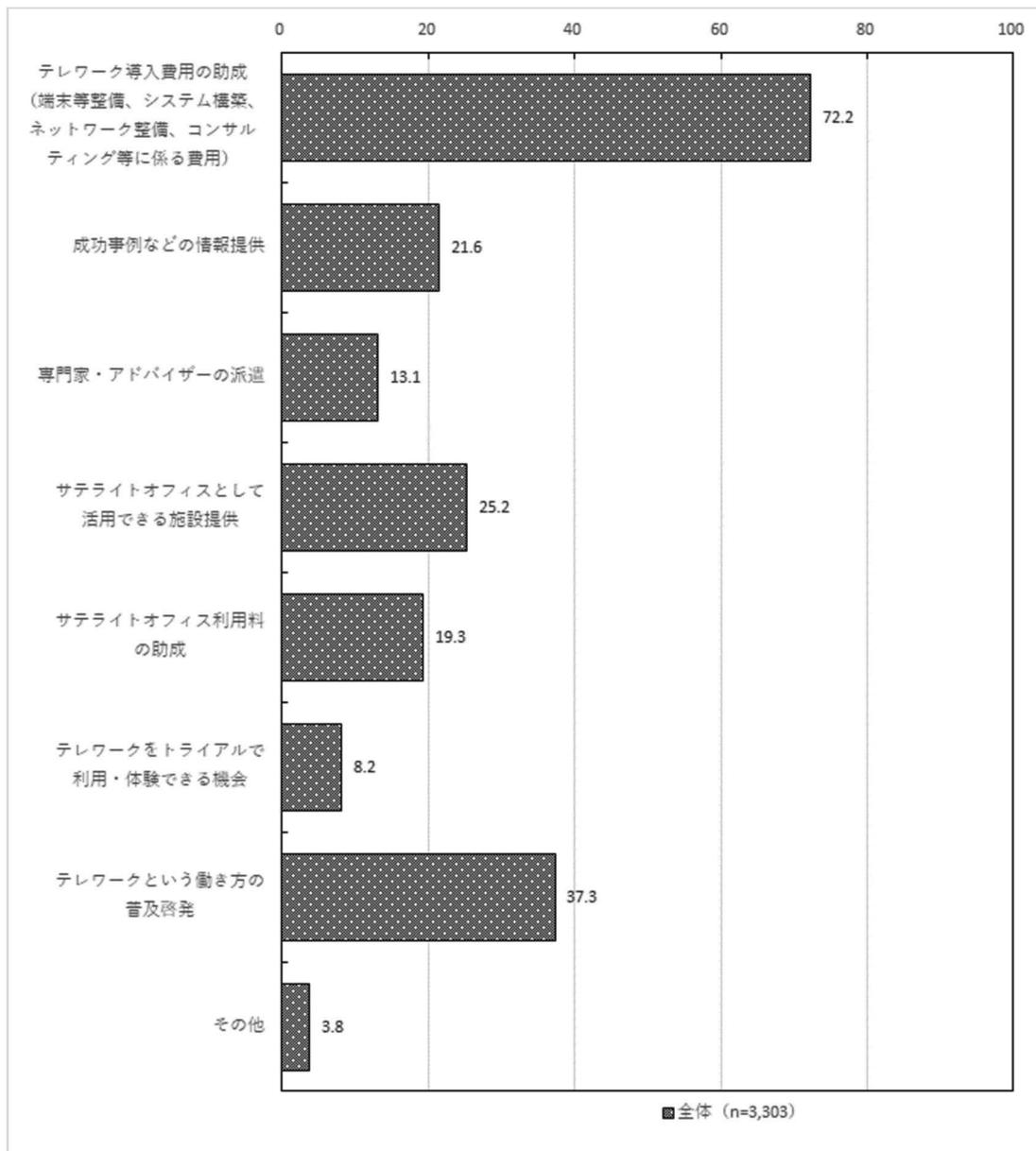
(12) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が72.2%と最も多く、「テレワークという働き方の普及啓発」(37.3%)、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(25.2%)「成功事例などの情報提供」(21.6%)が続いている。

表 7-20 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=3,303)

		全 体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家・アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトータルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他
回答数		3,303	2,386	712	434	834	637	271	1,233	124
構成比(%)		100.0	72.2	21.6	13.1	25.2	19.3	8.2	37.3	3.8
従業員数規模別	30～99人	1,812	1,298	368	265	414	333	155	622	61
		100.0	71.6	20.3	14.6	22.8	18.4	8.6	34.3	3.4
	100～299人	799	605	174	104	201	149	77	312	38
		100.0	75.7	21.8	13.0	25.2	18.6	9.6	39.0	4.8
300人以上	606	435	147	51	202	145	34	277	22	
	100.0	71.8	24.3	8.4	33.3	23.9	5.6	45.7	3.6	
無回答	86	48	23	14	17	10	5	22	3	
	100.0	55.8	26.7	16.3	19.8	11.6	5.8	25.6	3.5	

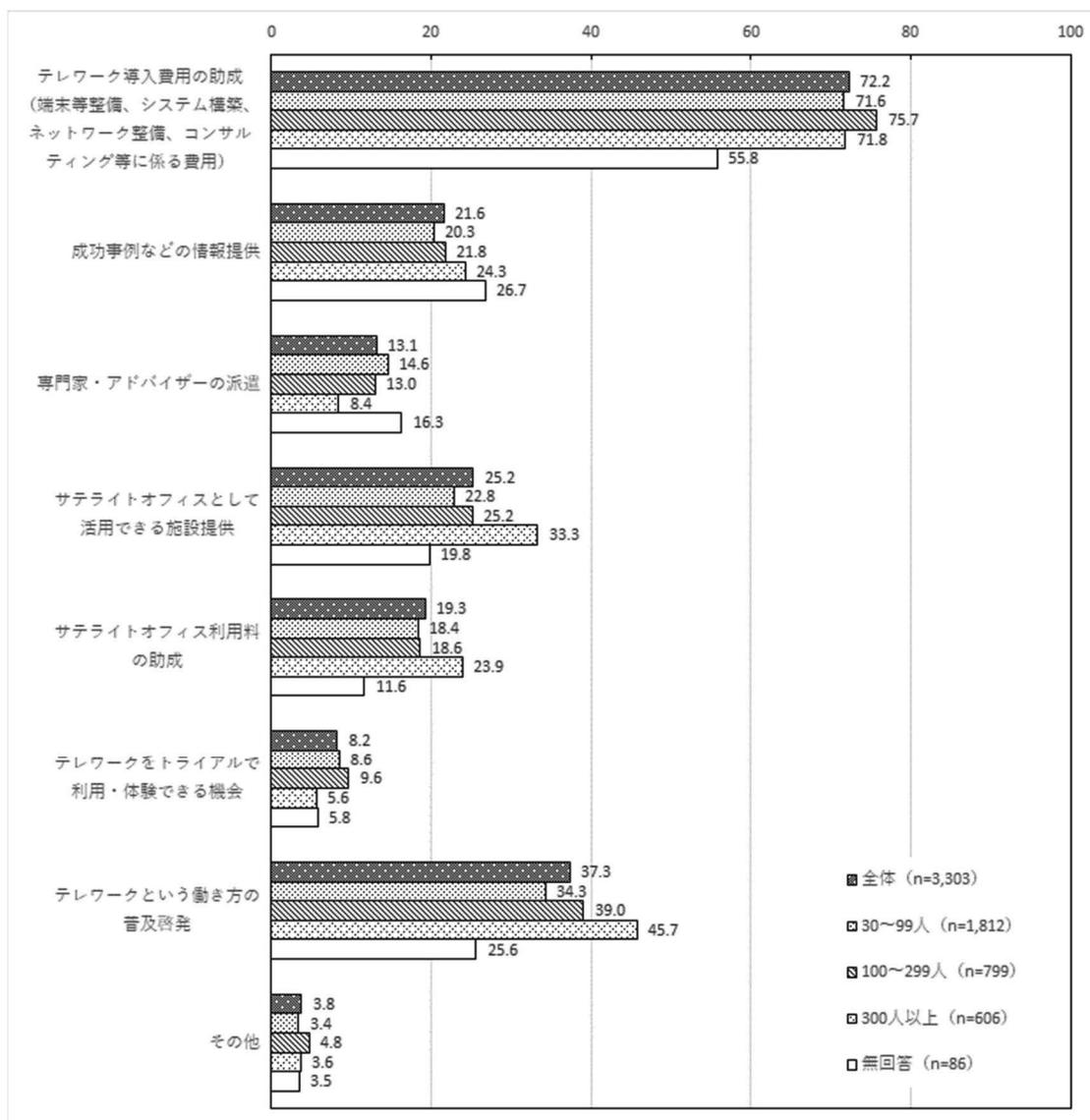
図 7-42 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(複数回答)(n=3,303)



●従業員数規模別

従業員数規模別でみると(300人以上)では、「サテライトオフィスとして活用できる施設提供」(33.3%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(45.7%)などが、他の従業員数規模の企業に比べて多い。一方で、「専門家・アドバイザーの派遣」は8.4%、「テレワークをトライアルで利用・体験できる機会」は5.6%と他の従業員数規模の企業に比べて少なかった。

図7-43 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(従業員数規模別)(複数回答)(n=3,303)



自由回答記述一覧
(従業員編)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 通勤時間がないのは育児をしながら就業している身としては非常にありがたいです。現在は都内なるべく職場の近くでと居住していますが、居住地選択の幅も広がると思いました。現在はコロナの影響もあり難しいですが、今後は自宅・職場以外で集中して業務できる場があると良いなと思いました。(20～29歳・女性／その他／専門・技術職)
- 通信状況が不安定な時もある為、テレワークが出来る都内の場所やサービスの提供があると助かります。弊社でも今年初めて取組みましたので情報不足、経験不足の為、業界ごと、業種ごとのいい取組みがあれば共有、参考にさせていただきたい。
(40～49歳・女性／その他／不明)
- 家だとオンオフの切替が難しい場合があるのでサテライトオフィスがあると良い。ただし電話での会話やweb会議内容を他者に聞かれる懸念があるので防音機能のある独立したBox等の設備がある事が望ましい。(40～49歳・女性／情報通信業／管理職)
- サテライトオフィスで利用できる施設が増えると自宅でのデメリットが減りテレワークを利用したい人が増えると思います。(30～39歳・男性／情報通信業／専門・技術職)
- 現在、テレワークが日常的になりつつあり、コミュニケーションの取りづらさも徐々に改善され、仕事内容も見直す機会になり効率も上がりテレワークにはメリットを大きく感じています。ただ小売業ということもあり、現場の店舗に立つスタッフはテレワークを取り入れられる環境にないため、社内でのテレワークに対する温度差があり、全体の意識改善と働き方の改善が必要であると感じています。
(30～39歳・女性／卸売業・小売業／営業)
- テレワーク制度導入により、ライフワークバランスの充実につながることを強く実感した。当社では環境の整備がまだ不足している部分はあるが、コミュニケーションツールやペーパーレス導入によってより一層のテレワーク環境の拡充を期待したい。
(40～49歳・女性／情報通信業／事務職)
- テレワークという働き方について、以前よりは普及してきてはいるものの、まだまだ日常には浸透してきていないのが現状。テレワークが日常化になるようさらなる普及啓発と、ペーパーレス、はんこレス等の簡素化を求めていきたい。
(30～39歳・女性／サービス業／事務職)
- テレワークにしても出勤にしても、それぞれメリット・デメリットがあると思うのでテレワークできる環境の中で、自由に選択できるようにしてほしい。
(40～49歳・女性／不明／事務職)
- テレワークの推進は多いに図っていただきたいのですが、業種・年代により、孤立化しやすい場合があると聞いた事があります。コミュニケーション(当社による)を図ることで会社・職場での帰属意識をもつことで、社会性を保てる配慮のできる制度・規定をもつけてほしいと思います。
(50～59歳・男性／その他／事務職)

- テレワークをすることで出勤日にやること、テレワーク時にやること、それぞれの仕事の効率化などこれまでの仕事のやり方を見直すきっかけになった。
(30～39歳・女性／卸売業・小売業／事務職)
- コロナの影響で感染防止の観点だけでなく、通勤時間や、オフィス内で発生する無駄を省き、時間を有効に使う事が、仕事の生産性に繋がると思われる。
(50～59歳・女性／医療・福祉／不明)
- テレワークのおかげで育休後復職しても育児と仕事を両立できています。テレワークが無くなると両立がきびしくなります。自己の判断でテレワークが選択できる社会になることを期待しています。(30～39歳・女性／情報通信業／事務職)
- 企業、従業員双方の意識改革が重要に感じます。業種や職種によってテレワークが出来る出来ないの問題はありますが、不公平感や周囲へのしわ寄せができるだけ少なくなると、よりテレワークが浸透するのではないかと感じます。
(30～39歳・女性／製造業／営業)
- 弊社では積極的にテレワークを推進しているが、押印等のはんこが必要な書類業務のため、出社せざるを得ない状況がある。電子印の普及が望まれる。情報(電子印の扱い等)も少ないので、テレワークに向けた取り組みの1つとして情報の提供も欲しいと感じている。(30～39歳・女性／サービス業／事務職)

第8章 第2回調査(12月)の結果
〈企業編：常用雇用者規模30人未満〉

1 回答者の属性

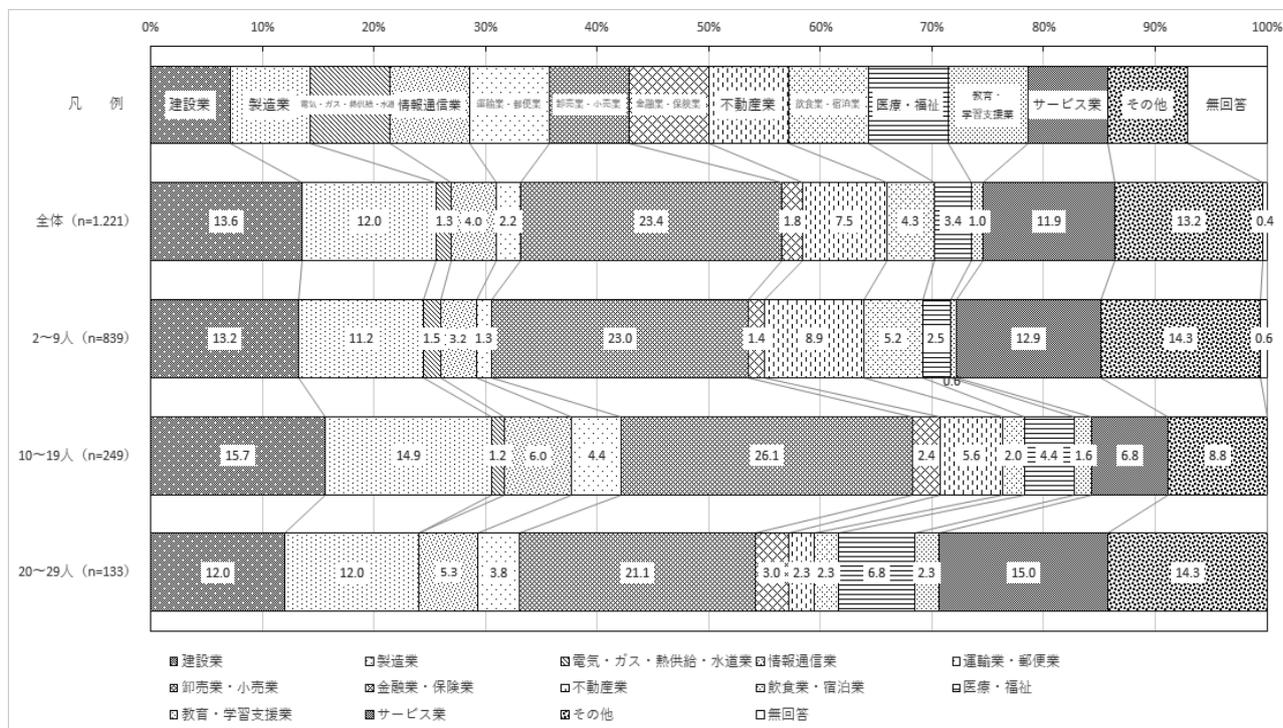
(1) 主要事業内容

回答企業を主要事業内容別にみると、「卸売業・小売業」(23.4%)が最も多く、次いで「建設業」(13.6%)、「製造業」(12.0%)の順となっている。

表 8-1 主要事業内容(n=1,221)

	全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
回答数	1,221	166	147	16	49	27	286	22	92	52	41	12	145	161	5	
構成比(%)	100.0	13.6	12.0	1.3	4.0	2.2	23.4	1.8	7.5	4.3	3.4	1.0	11.9	13.2	0.4	
従業員数規模	2~9人	839	111	94	13	27	11	193	12	75	44	21	5	108	120	5
		100.0	13.2	11.2	1.5	3.2	1.3	23.0	1.4	8.9	5.2	2.5	0.6	12.9	14.3	0.6
	10~19人	249	39	37	3	15	11	65	6	14	5	11	4	17	22	-
	100.0	15.7	14.9	1.2	6.0	4.4	26.1	2.4	5.6	2.0	4.4	1.6	6.8	8.8	-	
	20~29人	133	16	16	-	7	5	28	4	3	3	9	3	20	19	-
	100.0	12.0	12.0	-	5.3	3.8	21.1	3.0	2.3	2.3	6.8	2.3	15.0	14.3	-	

図 8-1 主要事業内容(従業員数規模別)(n=1,221)



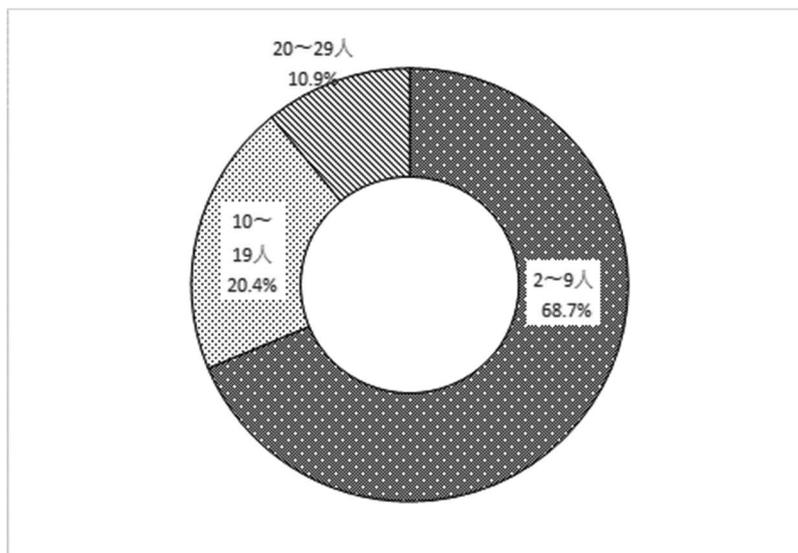
(2) 従業員数規模

回答企業を従業員数規模別にみると、「2～9人」(67.5%)が最も多く、次いで「10～19人」(21.3%)、「20～29人」(11.2%)となっている。

表 8-2 従業員数規模(n=1,221)

	回答者数 (n)	2～9人	10～19人	20～29人
回答数	1,221	839	249	133
構成比(%)	100.0	68.7	20.4	10.9

図 8-2 従業員数規模(n=1,221)



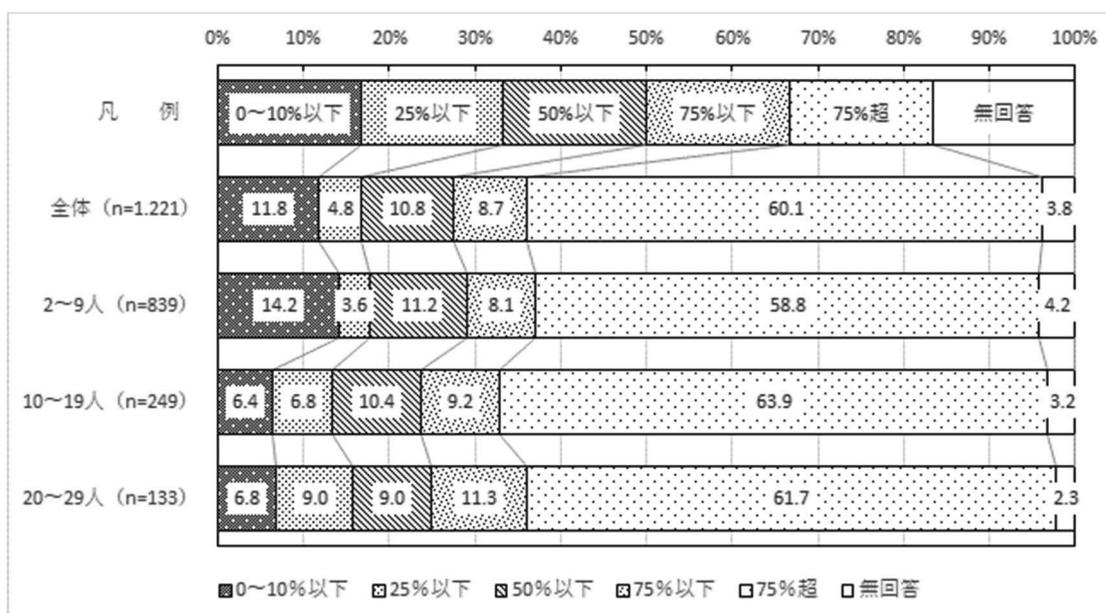
(3) 正社員の比率

回答企業を正社員の比率別にみると、「75%超」(60.1%)が最も多く、次いで「0～10%以下」(11.8%)という結果であった。また従業員数規模別でみると、正社員比率 75%超の割合が従業員数(10～19人)の企業で最も高く、従業員数(2～9人)の企業で最も低かった。

表 8-3 正社員の比率(n=1,221)

		全 体	0～10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,221	144	59	132	106	734	46
構成比(%)		100.0	11.8	4.8	10.8	8.7	60.1	3.8
従 業 員 数	2～9人	839	119	30	94	68	493	35
		100.0	14.2	3.6	11.2	8.1	58.8	4.2
規 模	10～19人	249	16	17	26	23	159	8
		100.0	6.4	6.8	10.4	9.2	63.9	3.2
規 模	20～29人	133	9	12	12	15	82	3
		100.0	6.8	9.0	9.0	11.3	61.7	2.3

図 8-3 正社員の比率(従業員数規模別)(n=1,221)



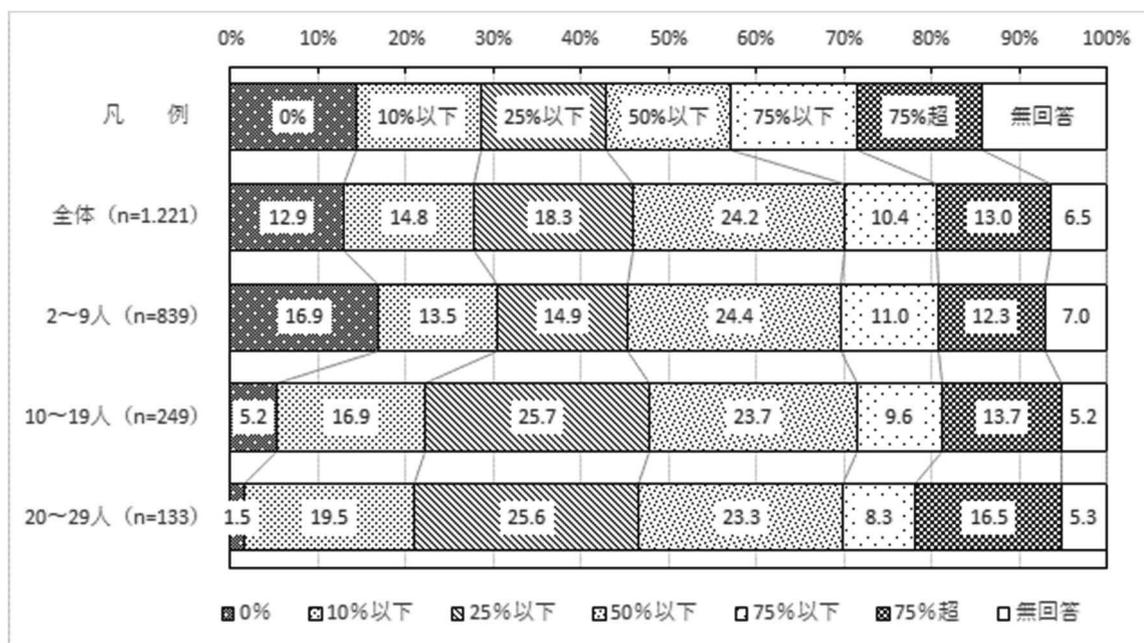
(4) 女性社員の比率

回答企業を女性社員比率で見ると、「(25%超)50%以下」(24.2%)が最も高く、次いで「(10%超)25%以下」(18.3%)が多かった。

表 8-4 女性社員の比率(n=1,221)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,221	157	181	223	295	127	159	79
構成比(%)		100.0	12.9	14.8	18.3	24.2	10.4	13.0	6.5
従業員数規模	2～9人	839	142	113	125	205	92	103	59
		100.0	16.9	13.5	14.9	24.4	11.0	12.3	7.0
	10～19人	249	13	42	64	59	24	34	13
	100.0	5.2	16.9	25.7	23.7	9.6	13.7	5.2	
	20～29人	133	2	26	34	31	11	22	7
	100.0	1.5	19.5	25.6	23.3	8.3	16.5	5.3	

図 8-4 女性社員の比率(従業員数規模別)(n=1,221)



(5) 従業員の平均年齢

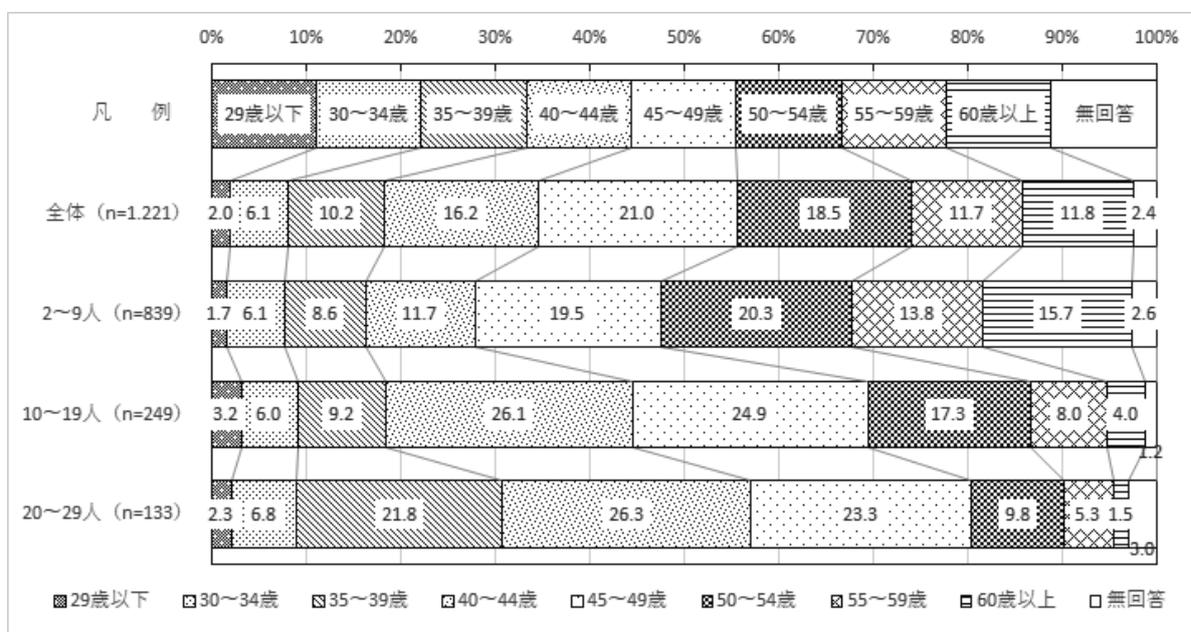
回答企業を従業員の平均年齢別にみると、「45～49歳」(21.0%)が最も多く、次いで「50～54歳」(18.5%)の順であった。

従業員数規模別でみると〈10～19人〉の企業で「45～49歳」(24.9%)の割合がやや高くなっている。

表 8-5 従業員の平均年齢 (n=1,221)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		1,221	25	75	124	198	257	226	143	144	29
構成比(%)		100.0	2.0	6.1	10.2	16.2	21.0	18.5	11.7	11.8	2.4
従業員数規模	2～9人	839	14	51	72	98	164	170	116	132	22
		100.0	1.7	6.1	8.6	11.7	19.5	20.3	13.8	15.7	2.6
	10～19人	249	8	15	23	65	62	43	20	10	3
	100.0	3.2	6.0	9.2	26.1	24.9	17.3	8.0	4.0	1.2	
	20～29人	133	3	9	29	35	31	13	7	2	4
	100.0	2.3	6.8	21.8	26.3	23.3	9.8	5.3	1.5	3.0	

図 8-5 従業員の平均年齢(従業員数規模別)(n=1,221)



2 テレワークの導入状況について

(1) テレワークの導入状況

テレワークの導入状況について、「導入している」(導入率)は26.3%であった。

これに、「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」、「現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している」をあわせた【導入及び導入予定、導入検討中】は全体の35.95%であった。

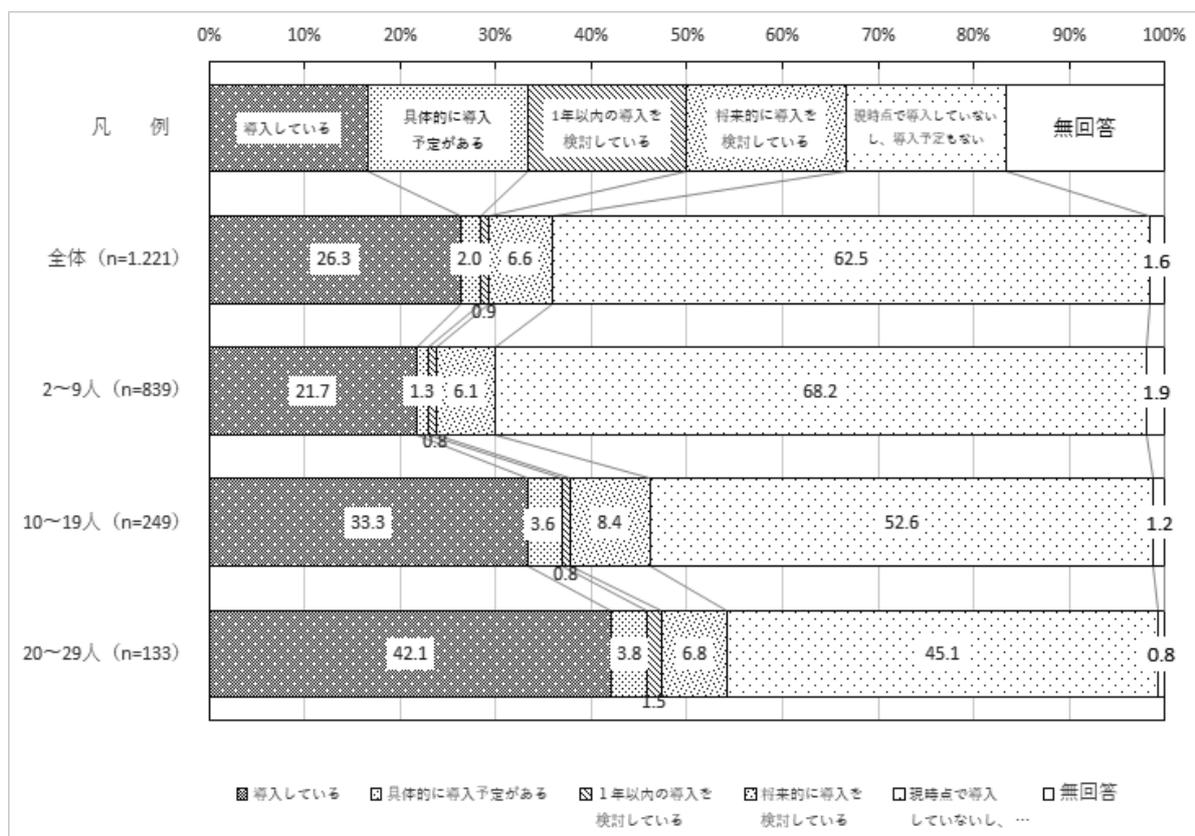
●従業員数規模別

従業員数規模別でみると〈20～29人〉の企業における導入率は42.1%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は54.1%となった。

〈10～19人〉の企業における導入率は33.3%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は46.2%であった。

〈2～9人〉の企業における導入率は21.7%であり、【導入及び導入予定、導入検討中】は3割弱であった。

図 8-6 テレワーク導入状況（従業員数規模別）(n=1,221)



●業種別

テレワークの導入状況について業種別にみると、〈情報通信業〉における導入率が71.4%と最も高かった。次いで導入率の高い業種は〈金融業・保険業〉(68.2%)、〈教育・学習支援業〉(41.7%)の順であった。

「現時点で導入していないし、導入予定もない」の割合が最も多かった業種は〈飲食業・宿泊業〉(88.5%)であった。

図 8-7 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,221)

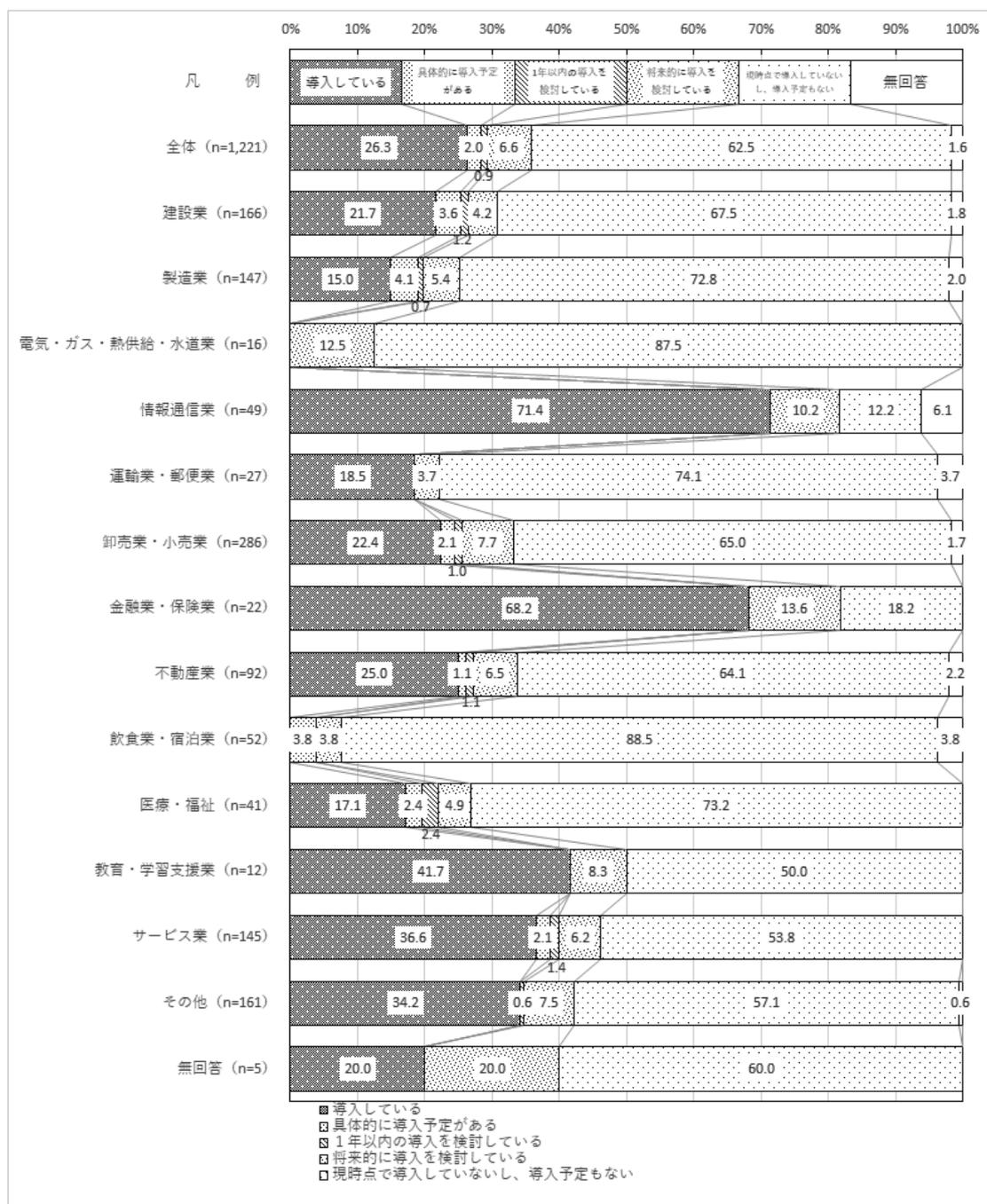


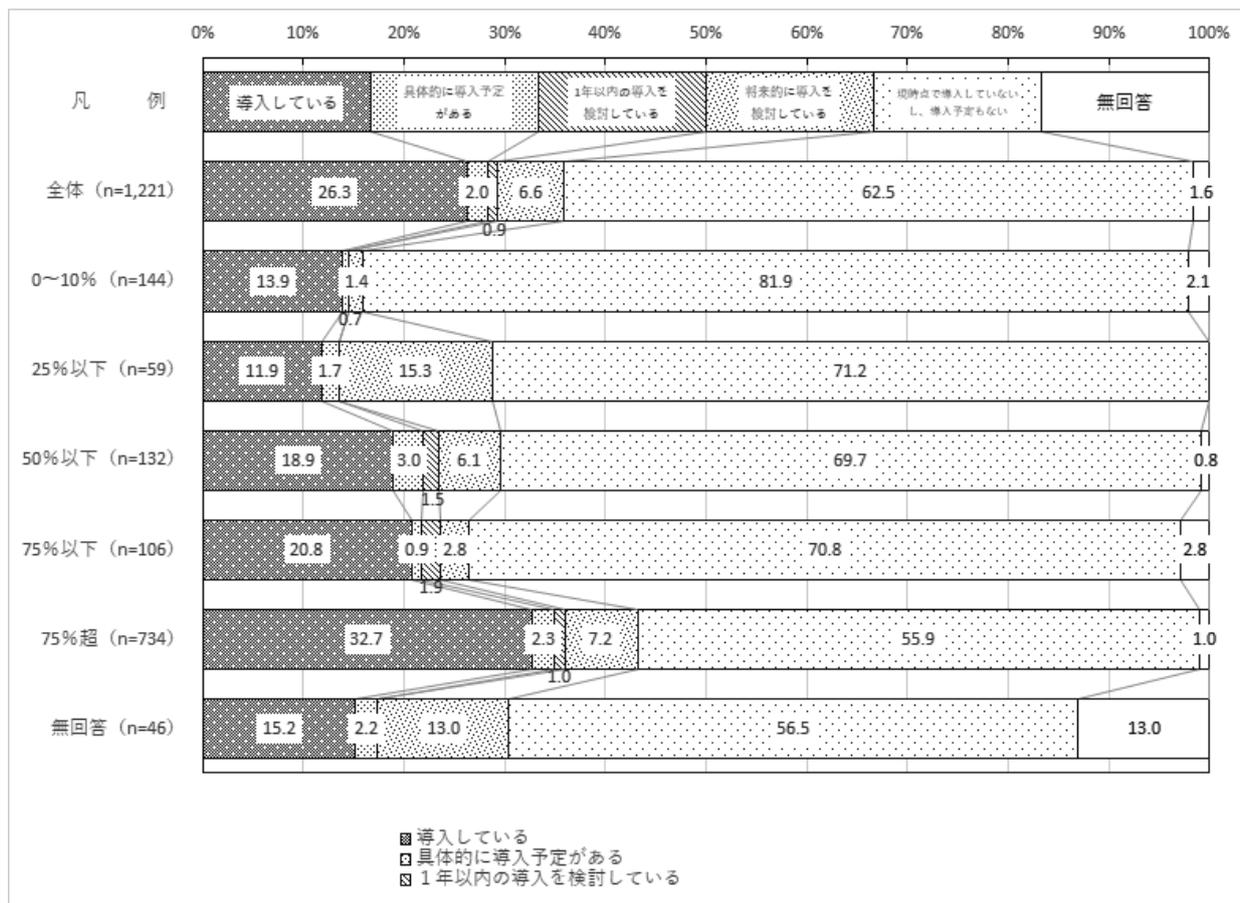
表 8-6 テレワーク導入状況（業種別）(n=1,221)

	全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答	
回答数	1,221	321	25	11	81	763	20	
構成比(%)	100.0	26.3	2.0	0.9	6.6	62.5	1.6	
主 要 業 務 内 容	建設業	166 100.0	36 21.7	6 3.6	2 1.2	7 4.2	112 67.5	3 1.8
	製造業	147 100.0	22 15.0	6 4.1	1 0.7	8 5.4	107 72.8	3 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	- -	- -	- -	2 12.5	14 87.5	- -
	情報通信業	49 100.0	35 71.4	- -	- -	5 10.2	6 12.2	3 6.1
	運輸業・郵便業	27 100.0	5 18.5	- -	- -	1 3.7	20 74.1	1 3.7
	卸売業・小売業	286 100.0	64 22.4	6 2.1	3 1.0	22 7.7	186 65.0	5 1.7
	金融業・保険業	22 100.0	15 68.2	- -	- -	3 13.6	4 18.2	- -
	不動産業	92 100.0	23 25.0	1 1.1	1 1.1	6 6.5	59 64.1	2 2.2
	飲食業・宿泊業	52 100.0	- -	2 3.8	- -	2 3.8	46 88.5	2 3.8
	医療・福祉	41 100.0	7 17.1	1 2.4	1 2.4	2 4.9	30 73.2	- -
	教育・学習支援業	12 100.0	5 41.7	- -	- -	1 8.3	6 50.0	- -
	サービス業	145 100.0	53 36.6	3 2.1	2 1.4	9 6.2	78 53.8	- -
	その他	161 100.0	55 34.2	- -	1 0.6	12 7.5	92 57.1	1 0.6
	無回答	5 100.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	3 60.0	- -

●正社員比率別

正社員比率別にテレワークの導入状況を見ると、〈0～10%以下〉での導入率は13.9%であった。一方、〈(50%以上)75%以下〉では20.8%、〈75%超〉では32.7%であった。

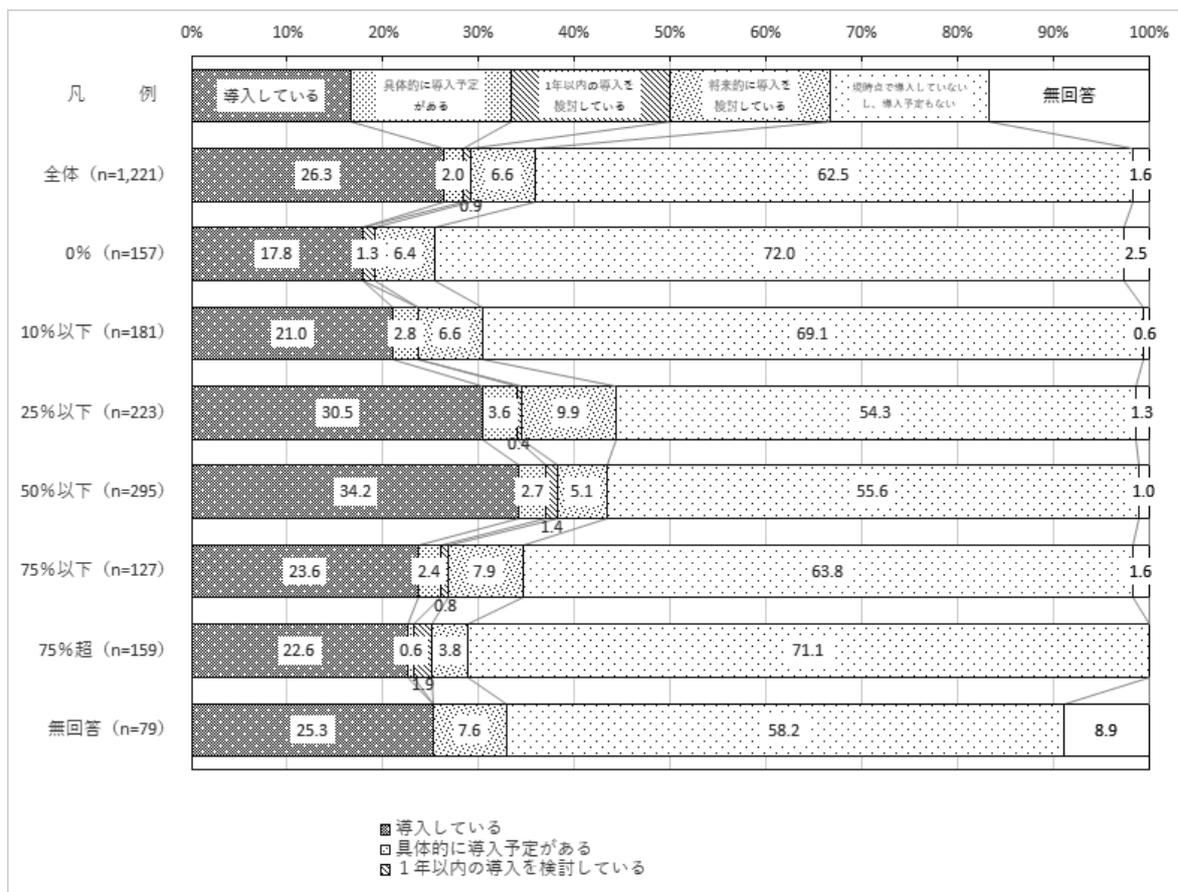
図8-8 テレワーク導入状況（正社員比率別）(n=1,221)



●女性社員比率別

女性社員比率別にテレワークの導入率をみると、〈(25%超)50%以下〉での導入率は34.2%、〈(10%超)25%以下〉での導入率は39.1%と全体(26.3%)を上回った。一方、〈(10%未満)0%〉(17.8%)では、全体を8.5ポイント下回った。

図8-9 テレワーク導入状況（女性社員比率別）(n=1,221)



(2) 導入・検討しているテレワークの形態

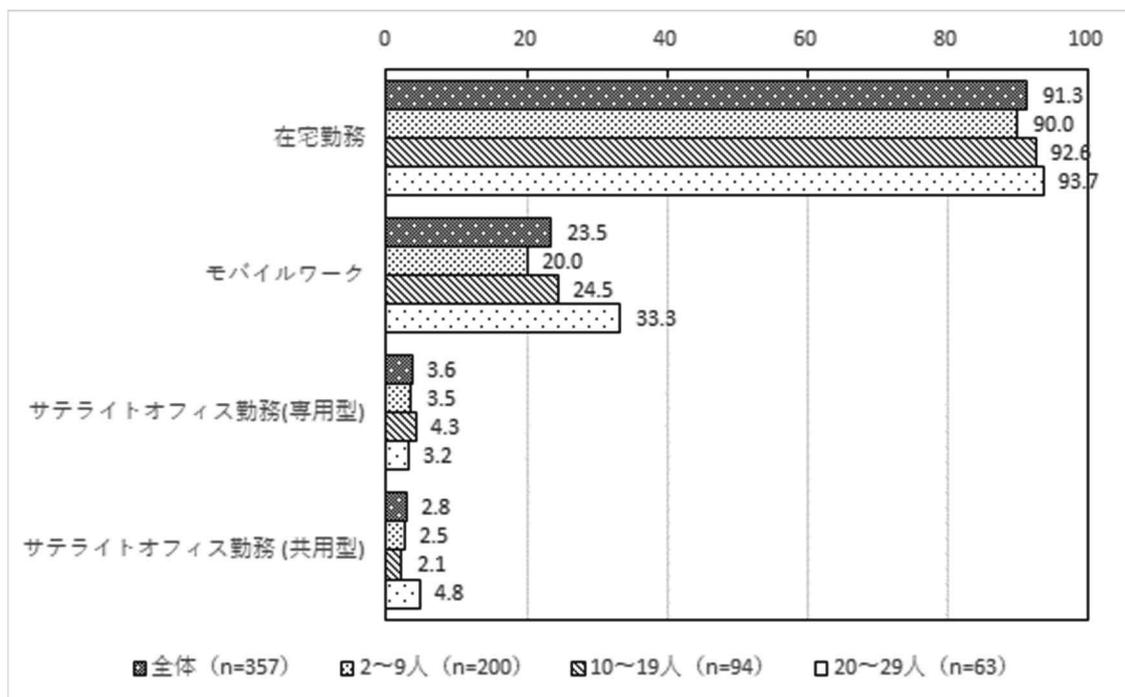
前問で「導入している」「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」「現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」と回答した企業を対象に、導入・検討しているテレワークの形態（複数回答）を聞くと「在宅勤務」（91.3%）が最も多く、次いで「モバイルワーク」（23.5%）が多かった。

従業員数規模別でみると、全体での割合が高かった「在宅勤務」および「モバイルワーク」については、従業員数規模の大きい企業ほど、導入・検討している割合が高い傾向が見られた。

表 8-7 導入・検討しているテレワークの形態（複数回答）(n=357)

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務(専 用型)	サテライ トオフィ ス勤務 (共用型)	無回答
回答数		357	326	84	13	10	-
構成比(%)		100.0	91.3	23.5	3.6	2.8	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	200 100.0	180 90.0	40 20.0	7 3.5	5 2.5	- -
	10～19人	94 100.0	87 92.6	23 24.5	4 4.3	2 2.1	- -
	20～29人	63 100.0	59 93.7	21 33.3	2 3.2	3 4.8	- -

図8-10 導入・検討しているテレワークの形態 従業員数規模別（複数回答）(n=357)



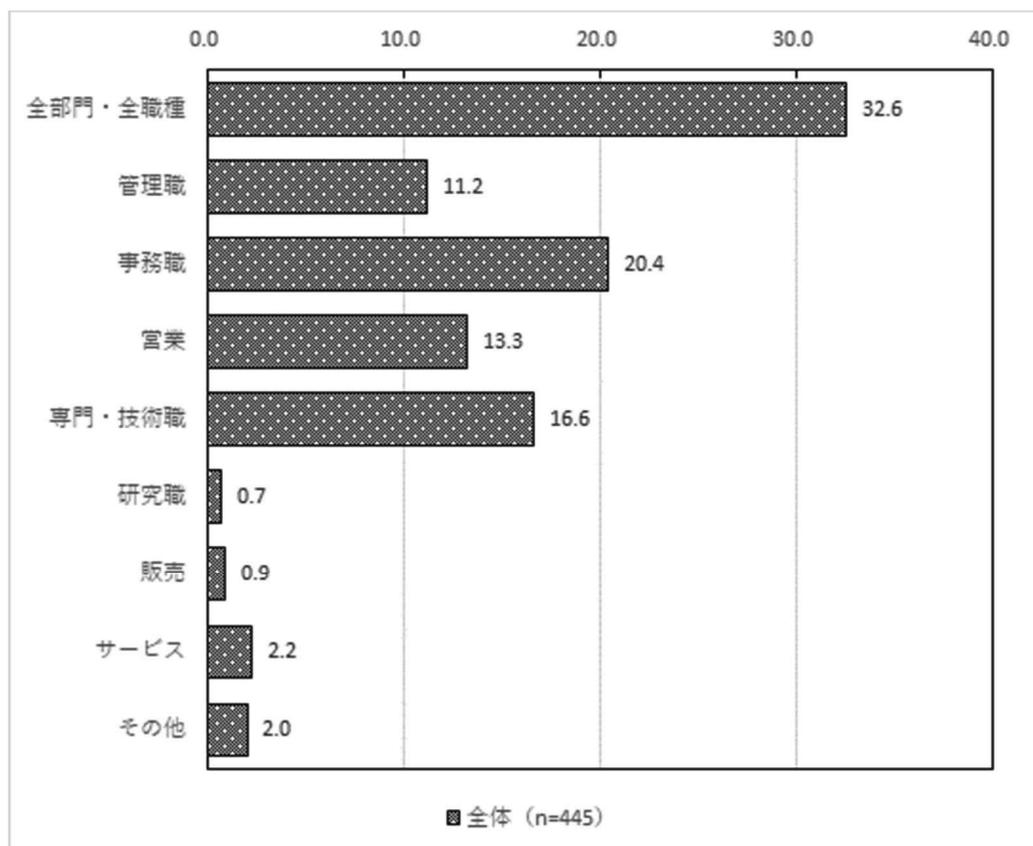
(3) テレワークを認めている部門・職種

テレワークを導入している企業に対し、テレワークを認めている部門・職種複数回答を複数回答でたずねたところ、「全部門・全職種」(32.6%)が最も多く、次いで「事務職」(20.4%)、「専門・技術職」(16.6%)の順となっている。

表 8-8 テレワークを認めている部門・職種（複数回答）(n=445)

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・ 技術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		445	145	50	91	59	74	3	4	10	9
構成比(%)		100.0	32.6	11.2	20.4	13.3	16.6	0.7	0.9	2.2	2.0
従業員 数 規模	2～9人	251	82	30	57	29	38	2	3	8	2
		100.0	32.7	12.0	22.7	11.6	15.1	0.8	1.2	3.2	0.8
	10～19人	114	37	12	18	18	21	1	1	2	4
		100.0	32.5	10.5	15.8	15.8	18.4	0.9	0.9	1.8	3.5
	20～29人	80	26	8	16	12	15	-	-	-	3
		100.0	32.5	10.0	20.0	15.0	18.8	-	-	-	3.8

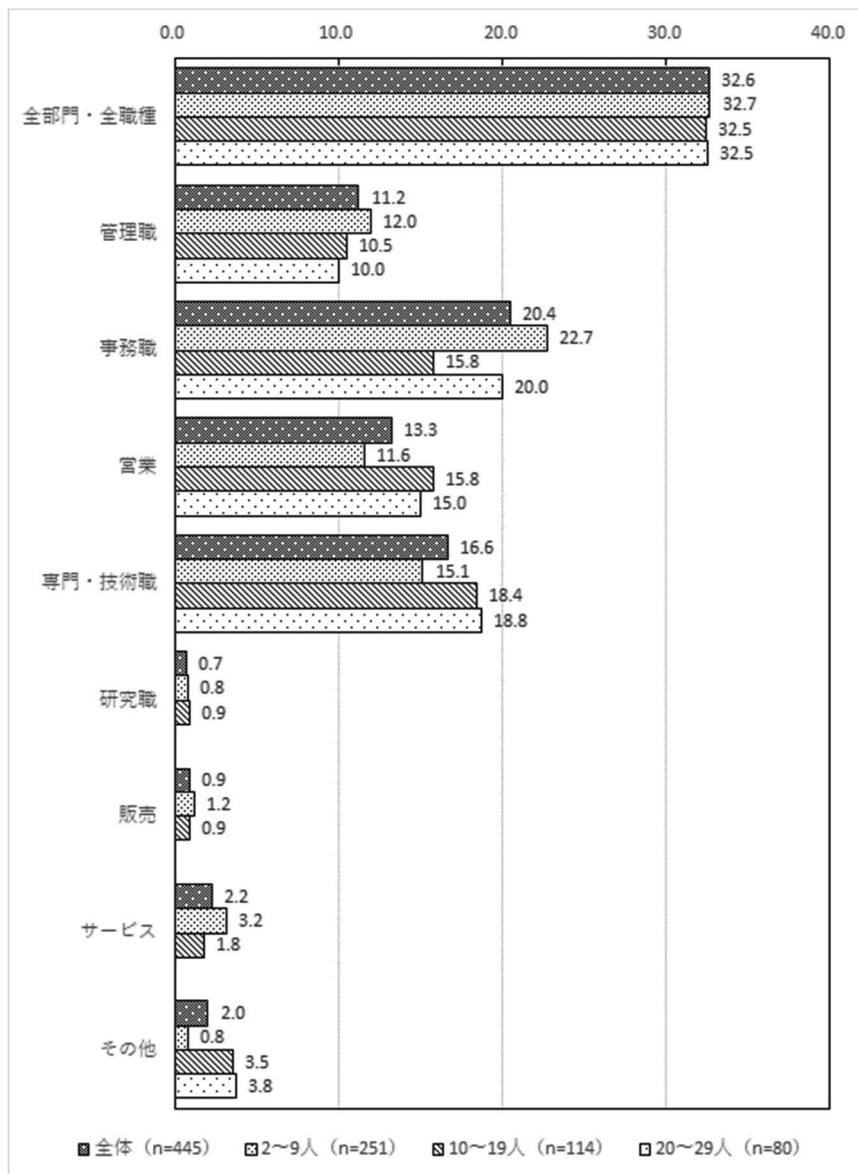
図 8-11 テレワークを認めている部門・職種(n=445)



従業員数規模別にみると、すべての従業員数規模で、「全部門・全職種」とする回答が最も多くなった。また、〈2～9人〉の企業では「管理職」で12.0%、「事務職」で22.7%と最も多くなった。

「専門・技術職」とする回答は、〈2～9人〉の企業で15.1%、〈10～19人〉の企業で18.4%、〈20～29人〉の企業で18.8%であり、規模が大きくなるにつれて「専門・技術職」にテレワークを認める傾向が見られた。

図 8-12 テレワークを認めている部門・職種 従業員数規模別（複数回答）(n=445)



(4) テレワークを利用している従業員の割合

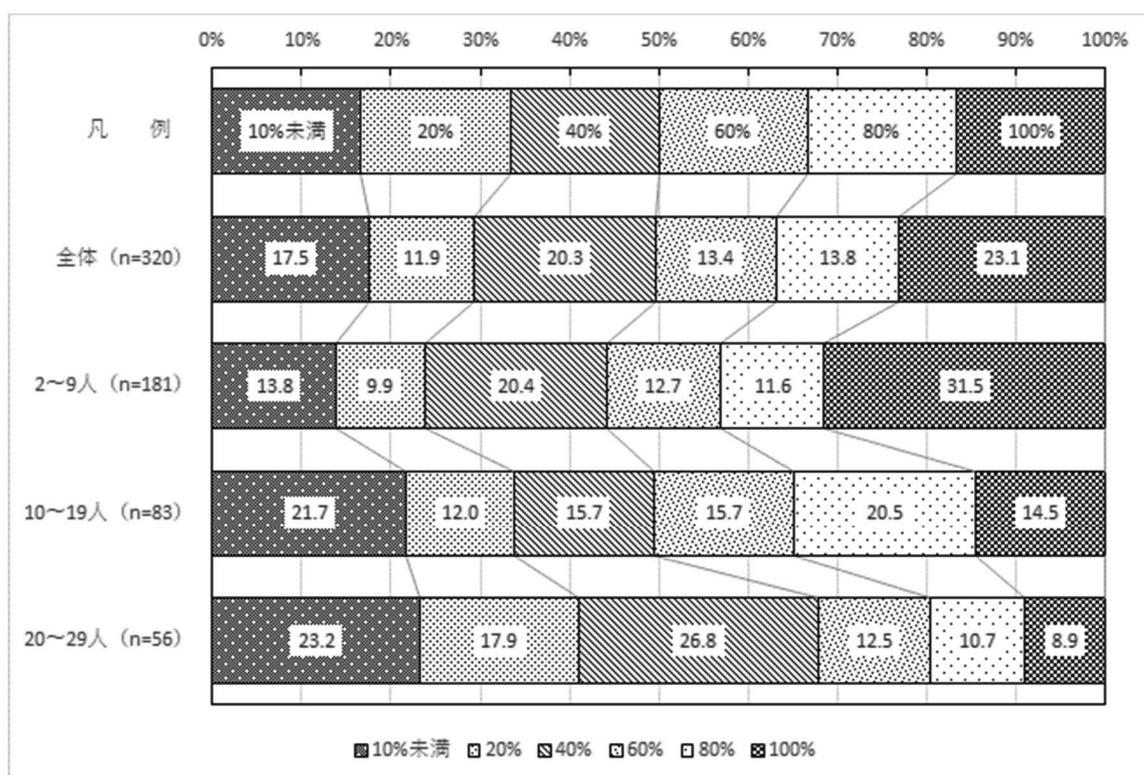
テレワークを利用している従業員の割合では、「100%」(23.1%)が最も多く、次いで「40%」(20.3%)となった。なお、【60%以上】と回答した企業は50.3%であり、約半数であった。

従業員数規模別でみると、〈2～9人〉の企業で「100%」の割合は31.5%と最も高く、他の従業員数規模と15ポイント以上の開きがあった。また、【60%以上】との回答も〈2～9人〉の企業で55.3%と最も高くなっており、従業員数規模が小さい企業ほど、テレワークを利用している従業員の割合は高くなる傾向が見られた。

表 8-9 テレワークを利用している従業員の割合 (n=320)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		320	56	38	65	43	44	74	-
構成比(%)		100.0	17.5	11.9	20.3	13.4	13.8	23.1	-
従業員数規模	2～9人	181	25	18	37	23	21	57	-
		100.0	13.8	9.9	20.4	12.7	11.6	31.5	-
	10～19人	83	18	10	13	13	17	12	-
	100.0	21.7	12.0	15.7	15.7	20.5	14.5	-	
	20～29人	56	13	10	15	7	6	5	-
	100.0	23.2	17.9	26.8	12.5	10.7	8.9	-	

図 8-13 テレワークを利用している従業員の割合 従業員数規模別 (n=320)



(5) テレワークの継続・拡大意向

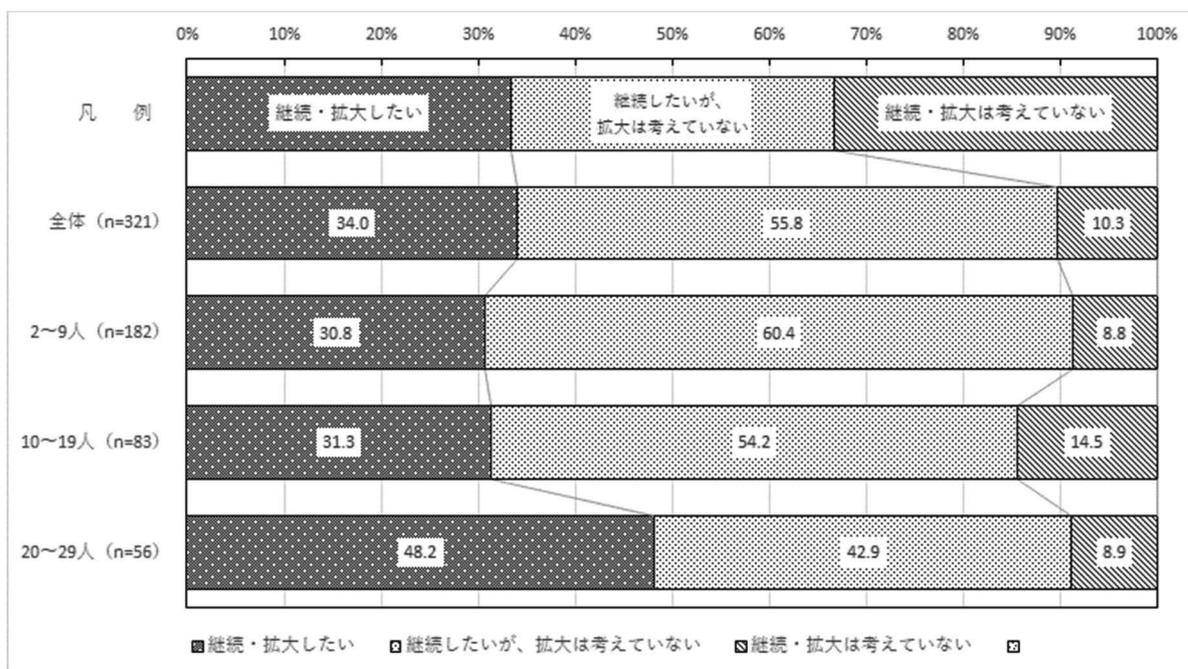
テレワークの継続・拡大意向では、「継続・拡大したい」と回答した企業は、34.0%であった。

従業員数規模別でみると、「継続・拡大したい」とする回答は、〈2～9人〉の企業で30.8%、〈10～19人〉の企業で31.3%、〈20～29人〉の企業で48.2%であり、規模が大きくなるにつれてテレワークの継続・拡大意向が強い傾向が見られた。

表 8-10 テレワークの継続・拡大意向 (n=321)

		全 体	継続・ 拡大した い	継続した いが、 拡大は考 えていな い	継続・ 拡大は考 えていな い	無回答
回答数		321	109	179	33	-
構成比(%)		100.0	34.0	55.8	10.3	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	182	56	110	16	-
		100.0	30.8	60.4	8.8	-
	10～19人	83	26	45	12	-
	100.0	31.3	54.2	14.5	-	
	20～29人	56	27	24	5	-
	100.0	48.2	42.9	8.9	-	

図 8-14 テレワークの継続・拡大意向 従業員数規模別 (n=321)



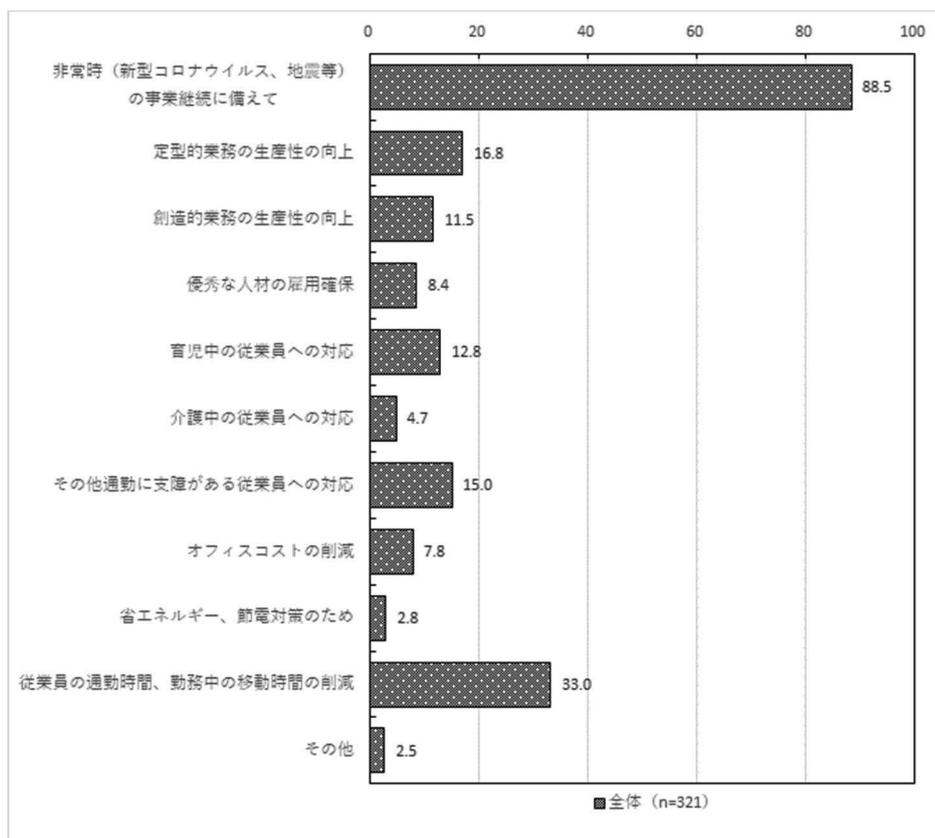
(6) テレワークの導入目的

テレワークの導入目的(複数回答)では、「非常時の事業継続に備えて」(88.5%)が最も多く、次いで「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」(33.0%)、「定型的業務の生産の向上」(16.8%)「その他通勤に支障がある従業員への対応」(15.0%)の順に多くなっている。

表 8-11 テレワークの導入目的 (複数回答)(n=321)

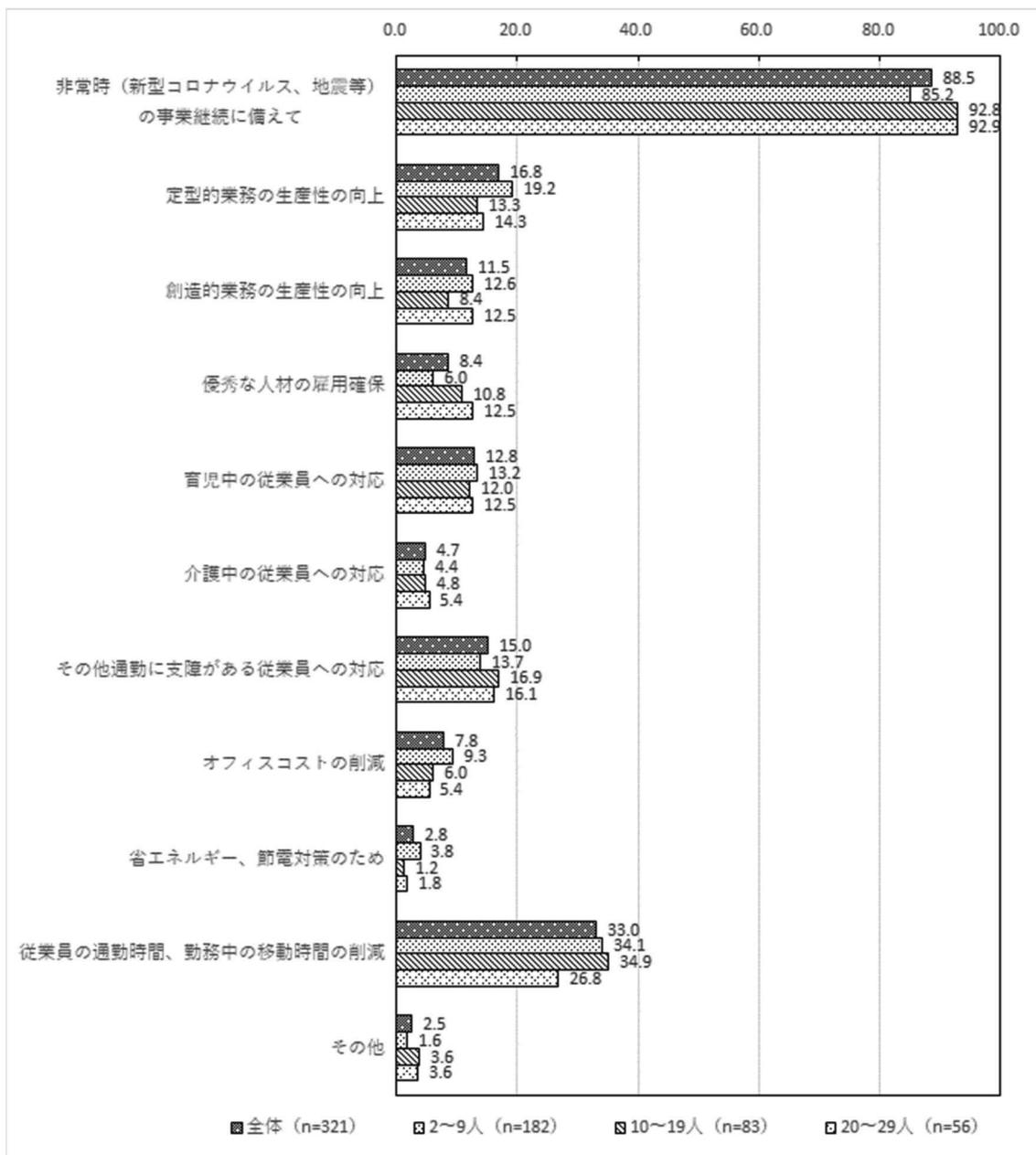
		全体	非常時 (新型コロナウイルス、地震等)の 事業継続に備えて	定型的業務の生産性の向上	創造的業務の生産性の向上	優秀な人材の雇用確保	育児中の従業員への対応	介護中の従業員への対応	その他通勤に支障がある従業員への対応	オフィスコストの削減	省エネルギー、節電対策のため	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	その他	無回答
回答数		321	284	54	37	27	41	15	48	25	9	106	8	-
構成比(%)		100.0	88.5	16.8	11.5	8.4	12.8	4.7	15.0	7.8	2.8	33.0	2.5	-
従業員数規模	2～9人	182	155	35	23	11	24	8	25	17	7	62	3	-
		100.0	85.2	19.2	12.6	6.0	13.2	4.4	13.7	9.3	3.8	34.1	1.6	-
	10～19人	83	77	11	7	9	10	4	14	5	1	29	3	-
	100.0	92.8	13.3	8.4	10.8	12.0	4.8	16.9	6.0	1.2	34.9	3.6	-	
	20～29人	56	52	8	7	7	7	3	9	3	1	15	2	-
	100.0	92.9	14.3	12.5	12.5	12.5	5.4	16.1	5.4	1.8	26.8	3.6	-	

図 8-15 テレワークの導入目的(複数回答) (n=321)



従業員数規模別にみると、〈2～9人〉の企業では、「定型的業務の生産性の向上」(19.2%)、「創造的業務の生産性の向上」(12.6%)、オフィスコストの削減」(9.3%)および「省エネルギー、節電対策のため」(3.8%)の選択肢で他の従業員数規模と比べて高く、かつ全体の割合を上回っており、業務の生産性の向上や経費の節減の観点からの導入する傾向が強い点が見える。

図 8-16 テレワークの導入目的(従業員数規模別)(複数回答)(n=321)



「その他」の記載内容（主要回答の抜粋）

- ITスキル向上(製造業/20~29人)
- ビジネスチャンスの拡大(教育・学習支援業/20~29人)

(7) テレワークの導入目的の効果

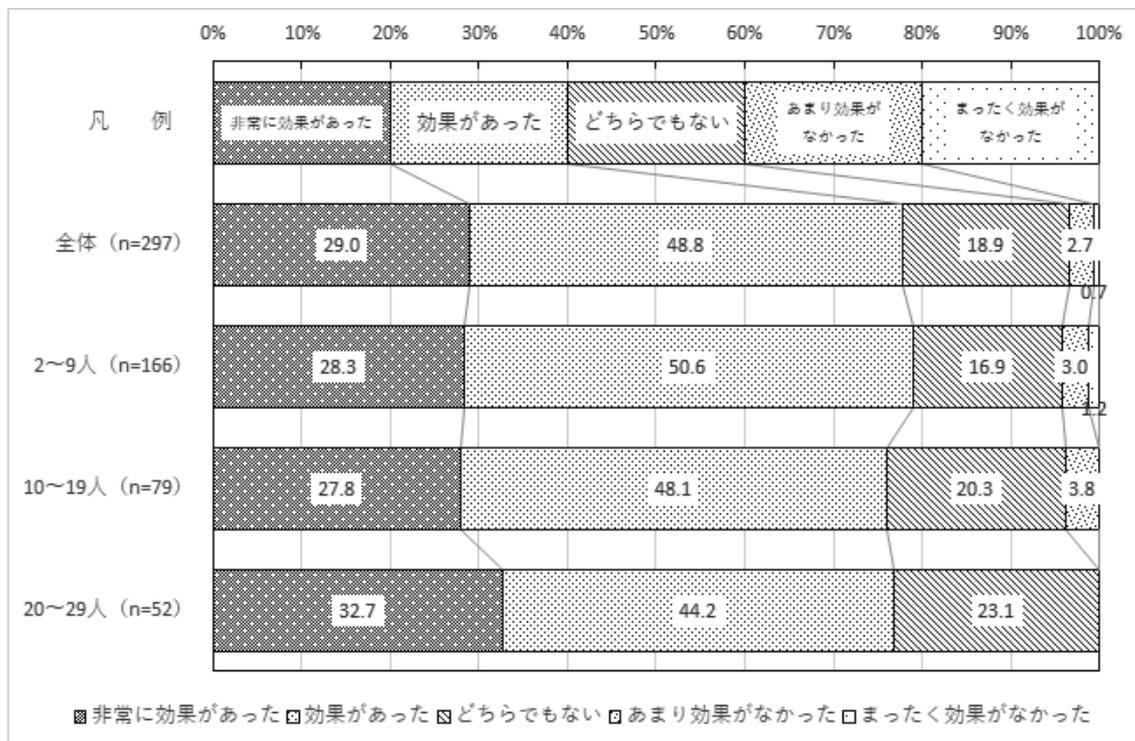
① 非常時（新型コロナウイルス・地震等）の事業継続対策として

非常時の事業継続についてみると、「非常に効果があった」が 29.0%、「効果があった」が 48.8%と、全体の約 8 割弱が【効果があった】と回答している。

表 8-12 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(n=297)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		297	86	145	56	8	2	-
構成比(%)		100.0	29.0	48.8	18.9	2.7	0.7	-
従業員数規模	2～9人	166	47	84	28	5	2	-
		100.0	28.3	50.6	16.9	3.0	1.2	-
	10～19人	79	22	38	16	3	-	-
	100.0	27.8	48.1	20.3	3.8	-	-	
	20～29人	52	17	23	12	-	-	-
	100.0	32.7	44.2	23.1	-	-	-	

図 8-17 テレワークの導入目的の効果：非常時の事業継続対策として(従業員数規模別) (n=297)



② 定型的業務の生産性の向上

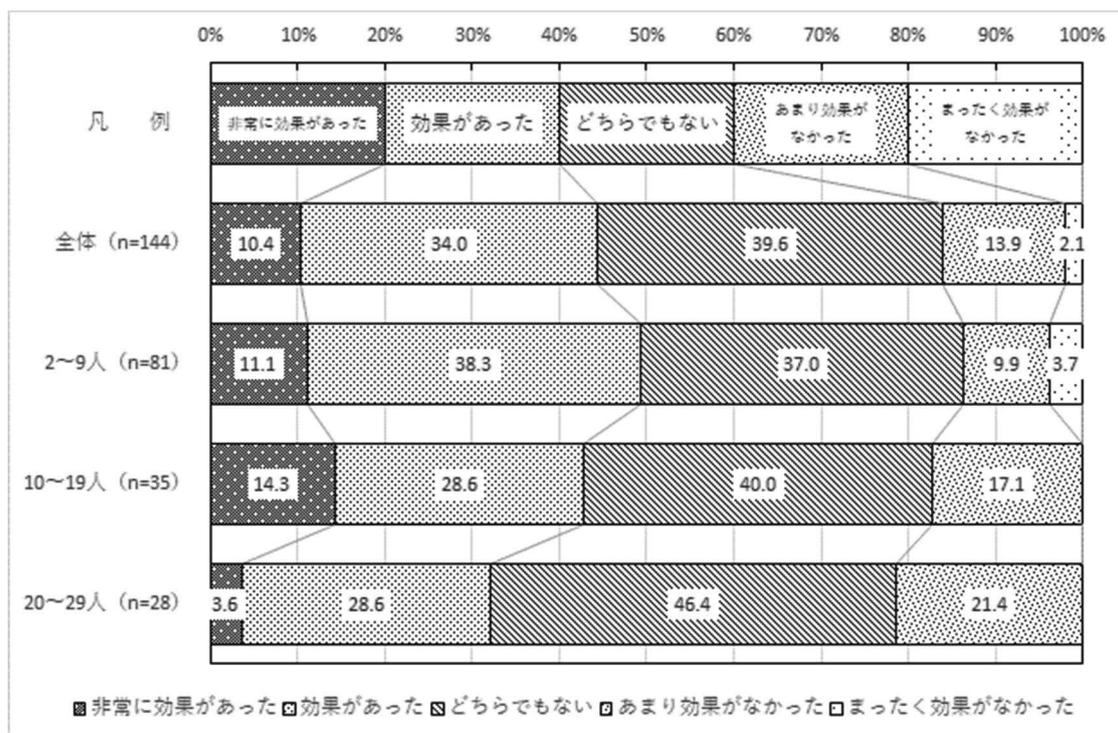
定型的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が 10.4%、「効果があった」が 34.0%で、あわせて 44.4%の企業が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別にみると、〈2～9人〉で【効果があった】との回答は、49.4%と最も高くなっており、従業員数規模が小さい企業ほど、【効果があった】との回答が多い傾向が見られた。

表 8-13 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(n=144)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		144	15	49	57	20	3	-
構成比(%)		100.0	10.4	34.0	39.6	13.9	2.1	-
従業員数規模	2～9人	81	9	31	30	8	3	-
		100.0	11.1	38.3	37.0	9.9	3.7	-
	10～19人	35	5	10	14	6	-	-
	100.0	14.3	28.6	40.0	17.1	-	-	
	20～29人	28	1	8	13	6	-	-
	100.0	3.6	28.6	46.4	21.4	-	-	

図 8-18 テレワークの導入目的の効果：定型的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=144)



③ 創造的業務の生産性の向上

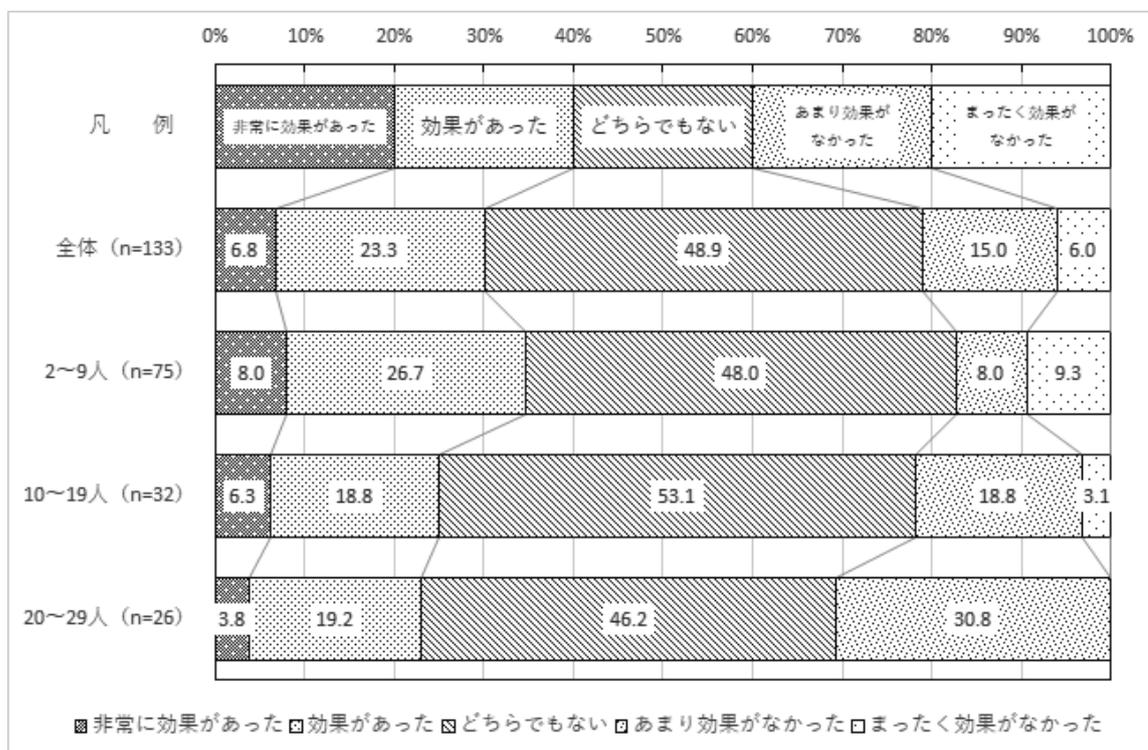
創造的業務の生産性の向上についてみると、「非常に効果があった」が6.8%、「効果があった」が23.3%で、全体では約3割が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈2～9人〉の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて34.7%と、他の従業員数規模の企業に比べて多く、従業員規模数が小さい企業ほど、割合が高くなる傾向が見られた。

表 8-14 テレワークの導入目的の効果：創造的業務の生産性の向上(n=133)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		133	9	31	65	20	8	-
構成比(%)		100.0	6.8	23.3	48.9	15.0	6.0	-
従業員数規模	2～9人	75	6	20	36	6	7	-
		100.0	8.0	26.7	48.0	8.0	9.3	-
	10～19人	32	2	6	17	6	1	-
	100.0	6.3	18.8	53.1	18.8	3.1	-	
	20～29人	26	1	5	12	8	-	-
	100.0	3.8	19.2	46.2	30.8	-	-	

図 8-19 テレワークの導入目的の効果：創造的業務の生産性の向上(従業員数規模別) (n=133)



④ 優秀な人材の雇用確保

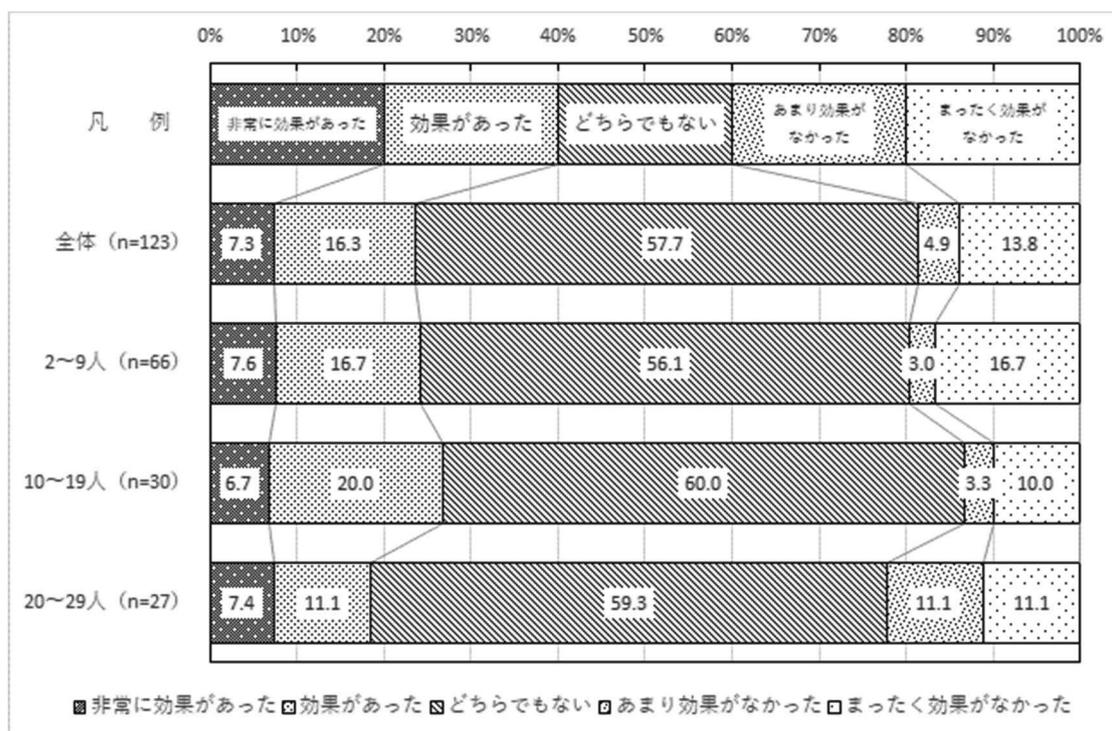
優秀な人材の雇用確保についてみると、「非常に効果があった」が 7.3%、「効果があった」が 16.3%で、全体では 23.6%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、〈10～19人〉の企業で「非常に効果があった」「効果があった」との回答が合わせて 26.7%と最も高くなった。一方で、「まったく効果がなかった」との回答は、〈2～9人〉で 16.7%と最も高くなった。

表 8-15 テレワークの導入目的の効果：優秀な人材の雇用確保(n=123)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		123	9	20	71	6	17	-
構成比(%)		100.0	7.3	16.3	57.7	4.9	13.8	-
従業員数規模	2～9人	66	5	11	37	2	11	-
		100.0	7.6	16.7	56.1	3.0	16.7	-
従業員数規模	10～19人	30	2	6	18	1	3	-
		100.0	6.7	20.0	60.0	3.3	10.0	-
従業員数規模	20～29人	27	2	3	16	3	3	-
		100.0	7.4	11.1	59.3	11.1	11.1	-

図 8-20 テレワークの導入目的の効果：優秀な人材の雇用確保(従業員数規模別) (n=123)



⑤ 育児中の従業員への対応

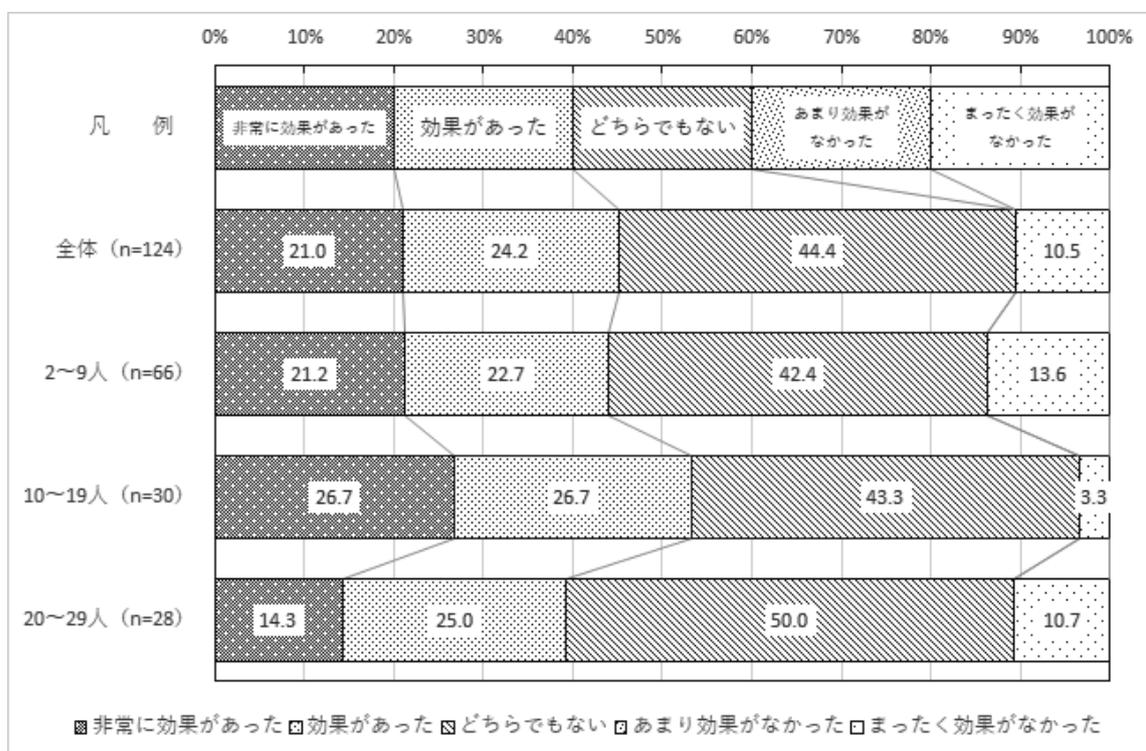
育児中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」が 21.0%、「効果があった」が 24.2%と、全体では 45.2%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈10～19人〉の企業で、【効果があった】との回答が5割を超え、最も高くなっている。

表 8-16 テレワークの導入目的の効果：育児中の従業員への対応 (n=124)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		124	26	30	55	-	13	-
構成比(%)		100.0	21.0	24.2	44.4	-	10.5	-
従業員数規模	2～9人	66	14	15	28	-	9	-
		100.0	21.2	22.7	42.4	-	13.6	-
	10～19人	30	8	8	13	-	1	-
	100.0	26.7	26.7	43.3	-	3.3	-	
	20～29人	28	4	7	14	-	3	-
	100.0	14.3	25.0	50.0	-	10.7	-	

図 8-21 テレワークの導入目的の効果：育児中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=124)



⑥ 介護中の従業員への対応

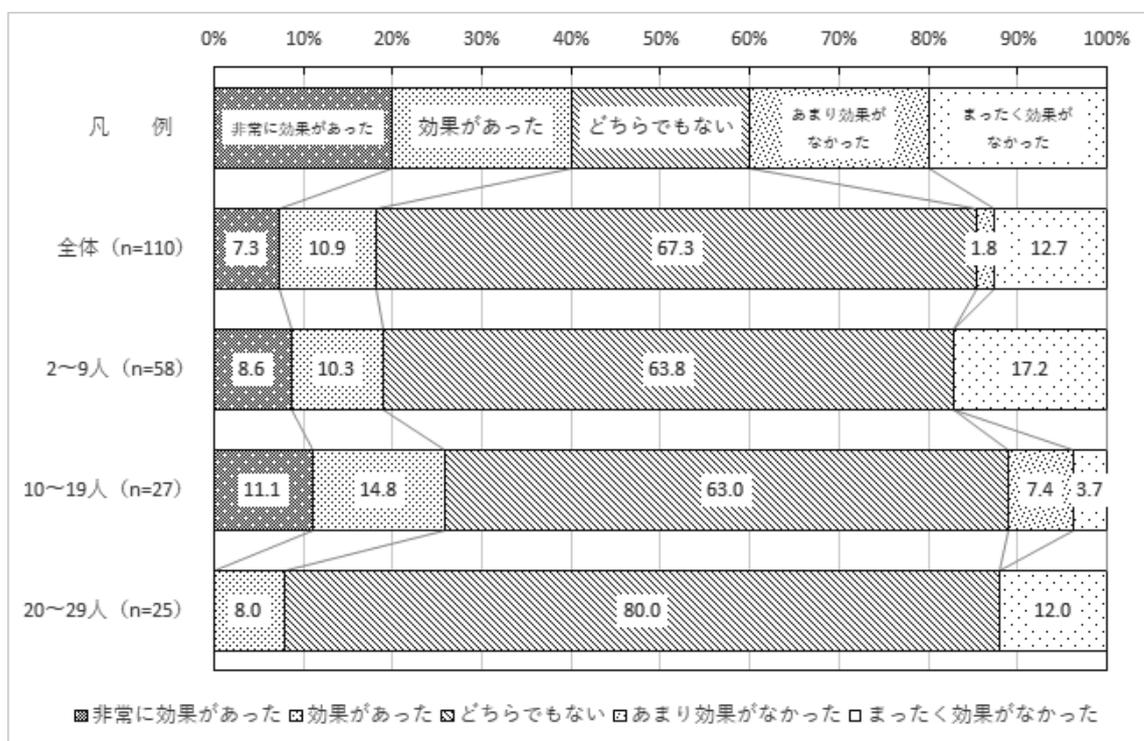
介護中の従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(7.3%)、「効果があった」(10.9%)との回答割合であり、全体では18.2%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、「非常に効果があった」を含む【効果があった】と回答している企業は、(10～19人)の企業で25.9%と2割を超えており、他の従業員数規模の企業に比べて多かった。

表 8-17 テレワークの導入目的の効果:介護中の従業員への対応(n=110)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		110	8	12	74	2	14	-
構成比(%)		100.0	7.3	10.9	67.3	1.8	12.7	-
従業員数規模	2～9人	58	5	6	37	-	10	-
		100.0	8.6	10.3	63.8	-	17.2	-
	10～19人	27	3	4	17	2	1	-
	100.0	11.1	14.8	63.0	7.4	3.7	-	
	20～29人	25	-	2	20	-	3	-
	100.0	-	8.0	80.0	-	12.0	-	

図 8-22 テレワークの導入目的の効果:介護中への従業員への対応(従業員数規模別) (n=110)



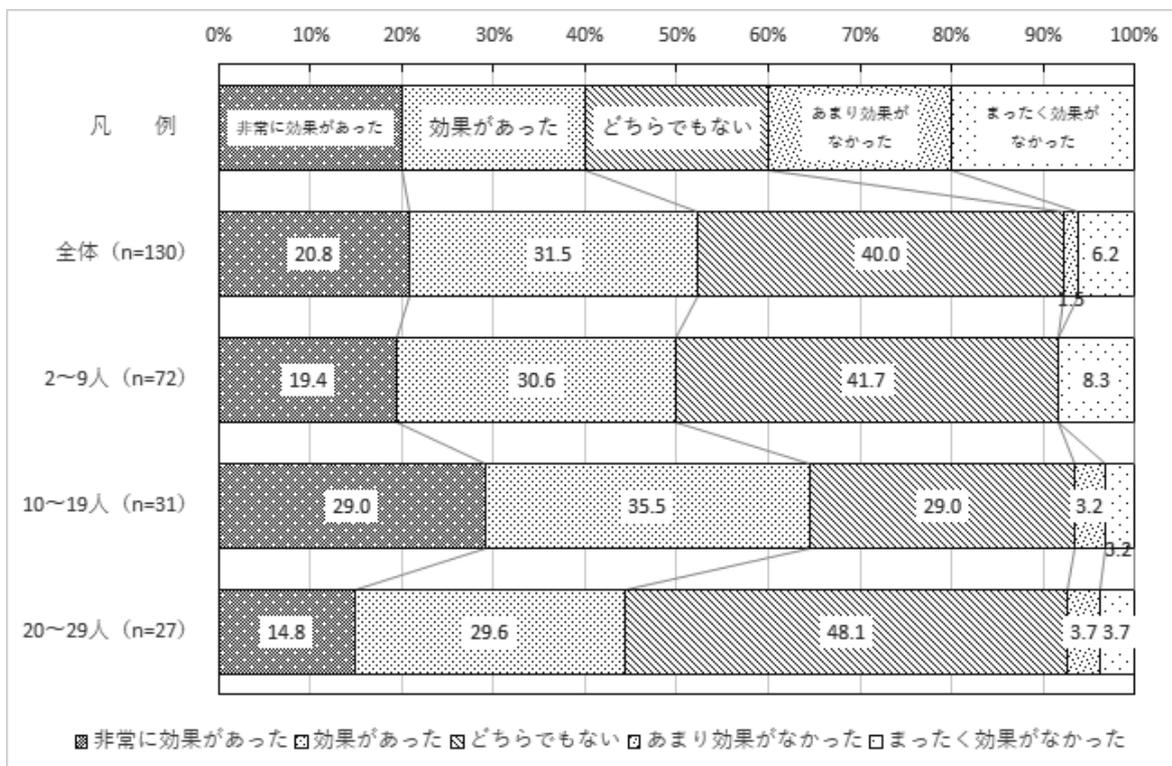
⑦ その他通勤に支障がある従業員への対応

その他通勤に支障がある従業員への対応についてみると、「非常に効果があった」(20.8%)、「効果があった」(31.5%)をあわせると、全体では52.3%が【効果があった】と回答している。

表 8-18 テレワークの導入目的の効果：その他通勤に支障がある従業員への対応(n=130)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		130	27	41	52	2	8	-
構成比(%)		100.0	20.8	31.5	40.0	1.5	6.2	-
従業員数	2～9人	72	14	22	30	-	6	-
		100.0	19.4	30.6	41.7	-	8.3	-
規模	10～19人	31	9	11	9	1	1	-
		100.0	29.0	35.5	29.0	3.2	3.2	-
規模	20～29人	27	4	8	13	1	1	-
		100.0	14.8	29.6	48.1	3.7	3.7	-

図 8-23 テレワークの導入目的の効果：その他通勤に支障がある従業員への対応(n=130)



⑧ オフィスコストの削減

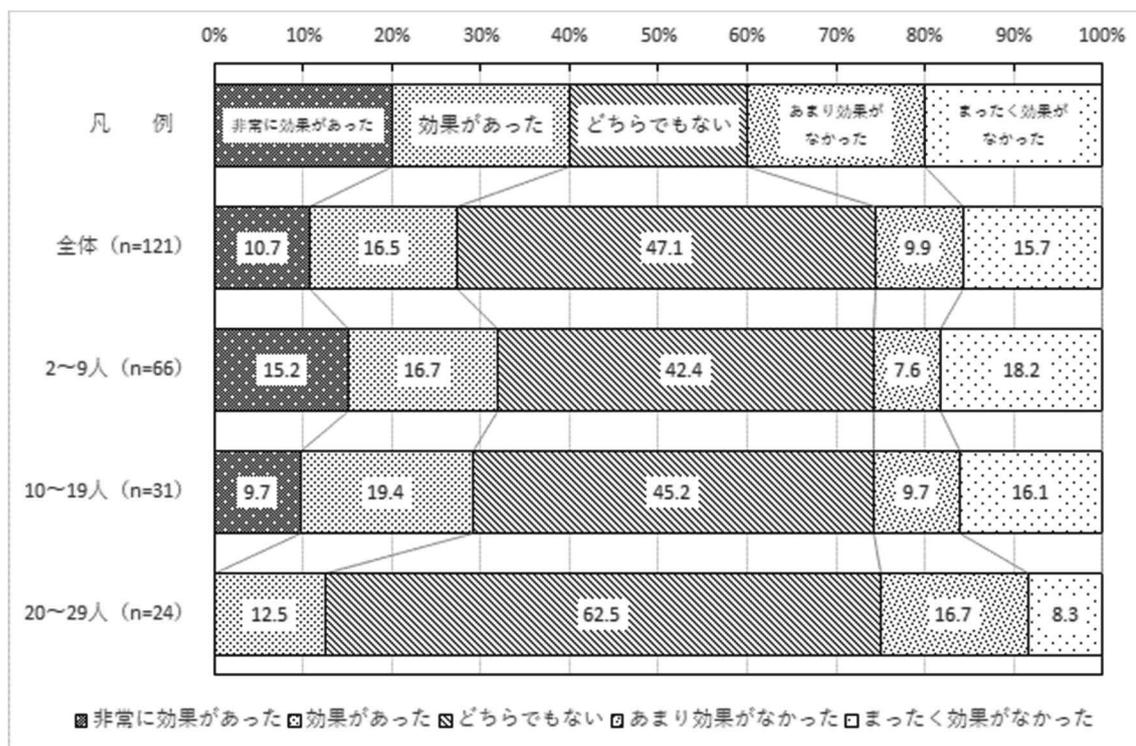
オフィスコストの削減についてみると、「非常に効果があった」が10.7%、「効果があった」が16.5%で、全体の27.2%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈2～9人〉の企業で「非常に効果があった」を含む【効果があった】との回答の割合が多くなっている。

表 8-19 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(n=121)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		121	13	20	57	12	19	-
構成比(%)		100.0	10.7	16.5	47.1	9.9	15.7	-
従業員数規模	2～9人	66	10	11	28	5	12	-
		100.0	15.2	16.7	42.4	7.6	18.2	-
	10～19人	31	3	6	14	3	5	-
	100.0	9.7	19.4	45.2	9.7	16.1	-	
	20～29人	24	-	3	15	4	2	-
	100.0	-	12.5	62.5	16.7	8.3	-	

図 8-24 テレワークの導入目的の効果:オフィスコストの削減(従業員数規模別) (n=121)



⑨ 省エネルギー、節電対策のため

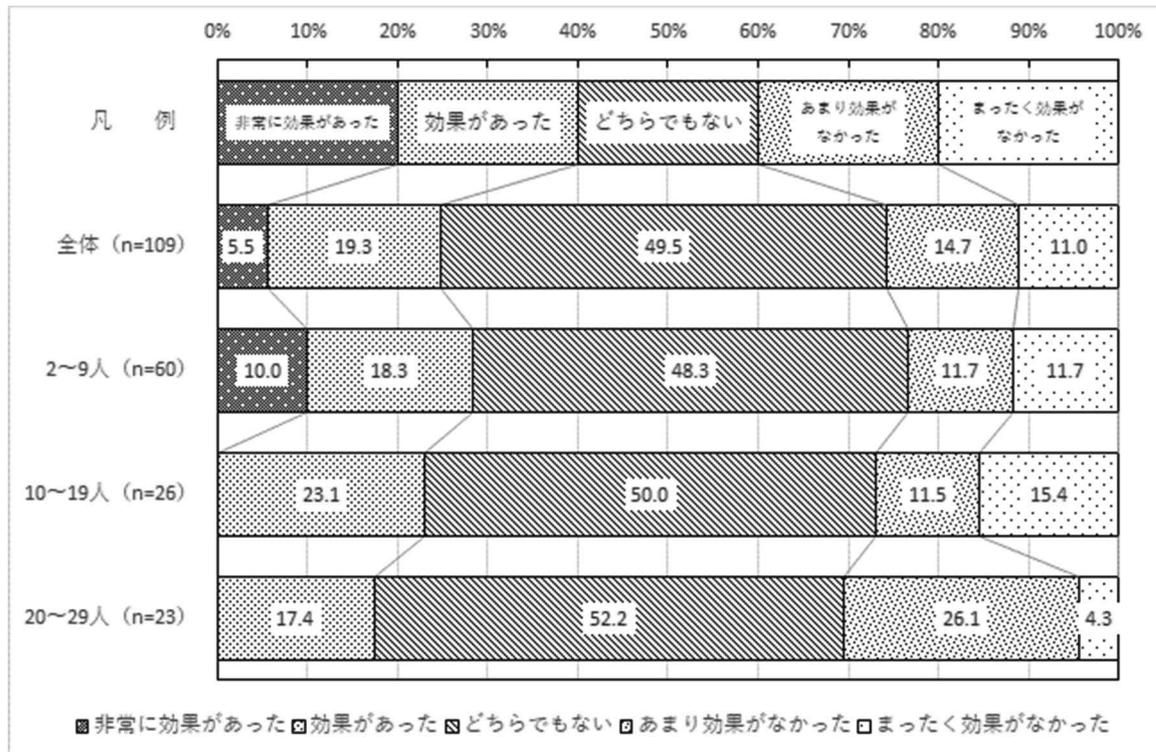
省エネルギー、節電対策のためについてみると、「非常に効果があった」が 5.5%、「効果があった」が 19.3%で、全体の 24.8%【効果があった】と回答している。

従業員数規模別でみると、〈2～9人〉の企業で【効果があった】の割合が多くなっている。

表 8-20 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため(n=109)

	全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答	
回答数	109	6	21	54	16	12	-	
構成比(%)	100.0	5.5	19.3	49.5	14.7	11.0	-	
従業員数規模	2～9人	60	6	11	29	7	7	-
		100.0	10.0	18.3	48.3	11.7	11.7	-
	10～19人	26	-	6	13	3	4	-
	100.0	-	23.1	50.0	11.5	15.4	-	
	20～29人	23	-	4	12	6	1	-
	100.0	-	17.4	52.2	26.1	4.3	-	

図 8-25 テレワークの導入目的の効果：省エネルギー、節電対策のため（従業員数規模別）(n=109)



⑩ 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

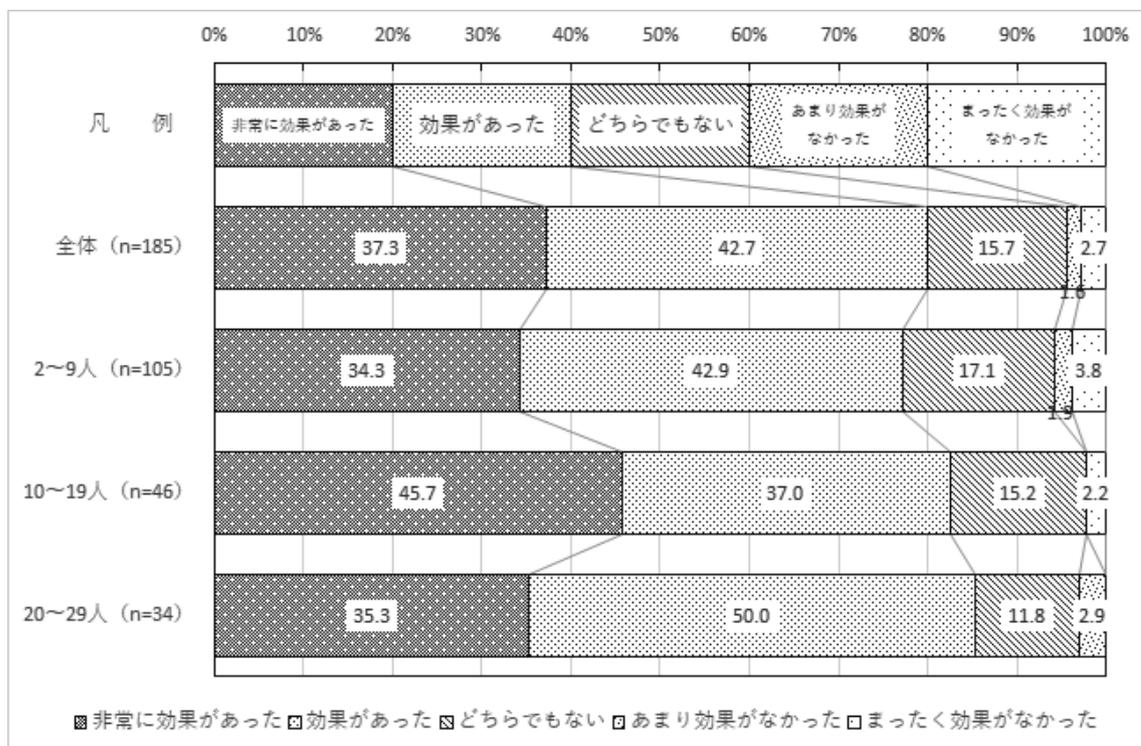
従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減についてみると「非常に効果があった」が 37.3%、「効果があった」が 42.7%で、回答企業の 80.0%が【効果があった】と回答している。

従業員数規模別では、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた【効果があった】と回答した企業は、〈20～29人〉の企業で 85.3%と最も多く、従業員数規模が大きい企業ほど割合が高くなる傾向が見られた。

表 8-21 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減(n=185)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		185	69	79	29	3	5	-
構成比(%)		100.0	37.3	42.7	15.7	1.6	2.7	-
従業員数規模	2～9人	105	36	45	18	2	4	-
		100.0	34.3	42.9	17.1	1.9	3.8	-
	10～19人	46	21	17	7	-	1	-
	100.0	45.7	37.0	15.2	-	2.2	-	
	20～29人	34	12	17	4	1	-	-
	100.0	35.3	50.0	11.8	2.9	-	-	

図 8-26 テレワークの導入目的の効果：従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減 (n=185)



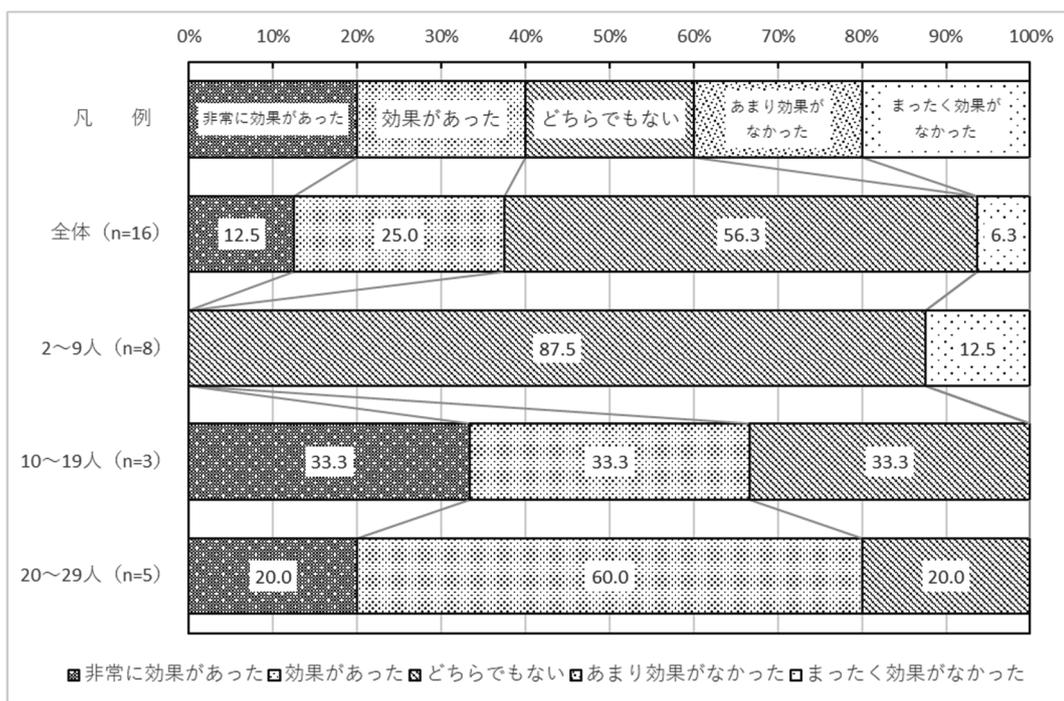
⑪ その他

その他についてみると母数は少ないものの、「非常に効果があった」および「効果があった」を合わせた【効果があった】との回答は、全体の37.5%となった。

表 8-22 テレワークの導入目的の効果:その他(n=16)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		16	2	4	9	-	1	-
構成比(%)		100.0	12.5	25.0	56.3	-	6.3	-
従業員数規模	2～9人	8	-	-	7	-	1	-
		100.0	-	-	87.5	-	12.5	-
	10～19人	3	1	1	1	-	-	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	
	20～29人	5	1	3	1	-	-	-
	100.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	

図 8-27 テレワークの導入目的の効果:その他 (従業員数規模別)(n=16)



【その他内訳】

件数

コロナウイルス感染リスクの低減のため	2
オフィスワークが不要のため、元々、テレワークを実施している	2
働き方の多用化	2
顧客の要望	1
ワークライフバランス向上のため	1
無回答	8

(8) テレワーク求人への関心

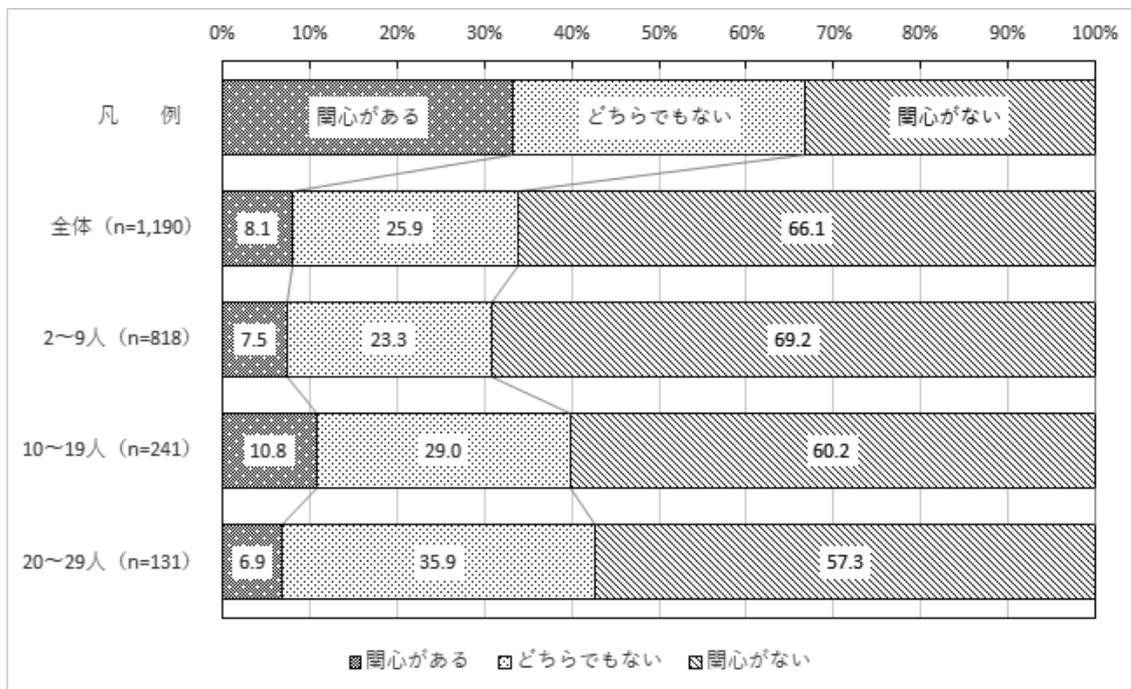
企業のテレワーク求人への関心については、「関心がない」が66.1%と最も多かった。

また、従業員数規模別では、「関心がない」と回答した企業は(2～9人)の企業で69.2%と最も多く、従業員数規模が小さい企業ほど、割合は高くなる傾向が見られた。

表 8-23 テレワーク求人への関心(n=1,190)

		全 体	関心があ る	どちらで もない	関心がない	無回答
回答数		1,190	96	308	786	-
構成比(%)		100.0	8.1	25.9	66.1	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	818	61	191	566	-
		100.0	7.5	23.3	69.2	-
	10～19人	241	26	70	145	-
	100.0	10.8	29.0	60.2	-	
	20～29人	131	9	47	75	-
	100.0	6.9	35.9	57.3	-	

図 8-28 テレワーク求人への関心（従業員数規模別）(n=1,190)



(9) テレワークを導入しない理由

テレワークの「導入予定がない」と回答した企業に対し、テレワークを導入しない理由を複数回答で聞いたところ、「テレワークに適した仕事がないから」が83.0%で最も多く、「顧客等外部対応に支障があるから」が11.0%、「文書の電子化が進んでいないから」が6.2%で続いた。

従業員数規模別でも、「テレワークに適した仕事がないから」が最も多かったものの、「社員のコミュニケーションに支障があるから」、「周囲の社員にしわ寄せがあるから」および「情報漏洩が心配だから」は従業員数規模が大きくなるに従って増加する傾向が見られた。

表 8-24 テレワークを導入しない理由(複数回答)(n=763)

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答
回答数	763	633	37	39	17	41	16	33	11	10	84	3	7	47	116	-
構成比(%)	100.0	83.0	4.8	5.1	2.2	5.4	2.1	4.3	1.4	1.3	11.0	0.4	0.9	6.2	15.2	-
従業員数規模	2~9人	572	463	30	32	10	27	11	22	9	7	3	2	36	91	-
		100.0	80.9	5.2	5.6	1.7	4.7	1.9	3.8	1.6	1.2	0.5	0.3	6.3	15.9	-
	10~19人	131	119	6	2	6	8	3	7	2	2	-	1	5	17	-
	100.0	90.8	4.6	1.5	4.6	6.1	2.3	5.3	1.5	1.5	13.0	-	0.8	3.8	13.0	-
	20~29人	60	51	1	5	1	6	2	4	-	1	-	4	6	8	-
	100.0	85.0	1.7	8.3	1.7	10.0	3.3	6.7	-	1.7	11.7	-	6.7	10.0	13.3	-

図 8-29 テレワークを導入しない理由(n=763)

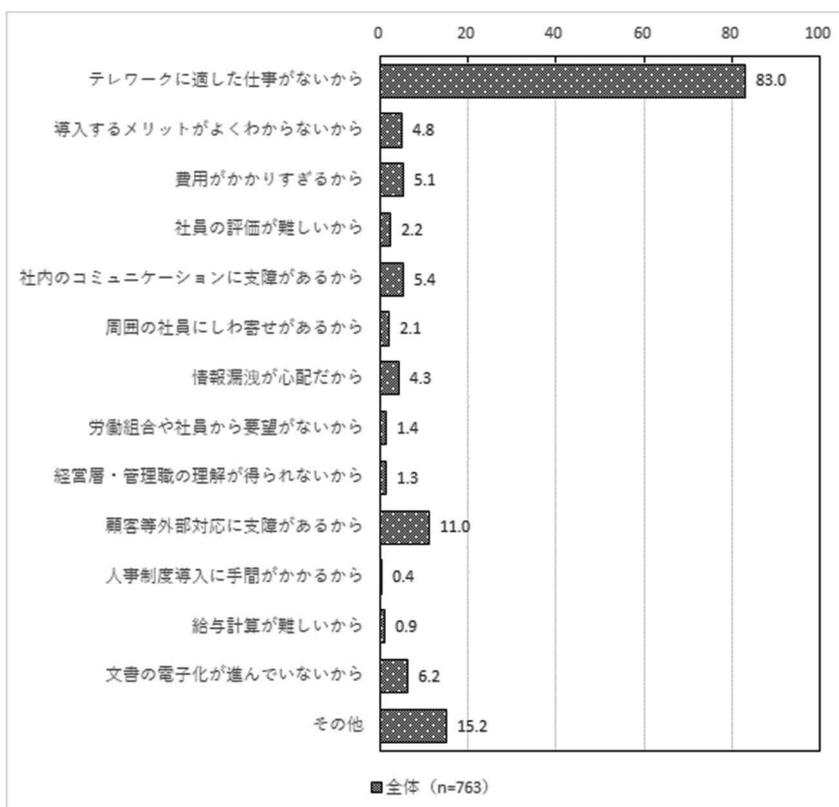
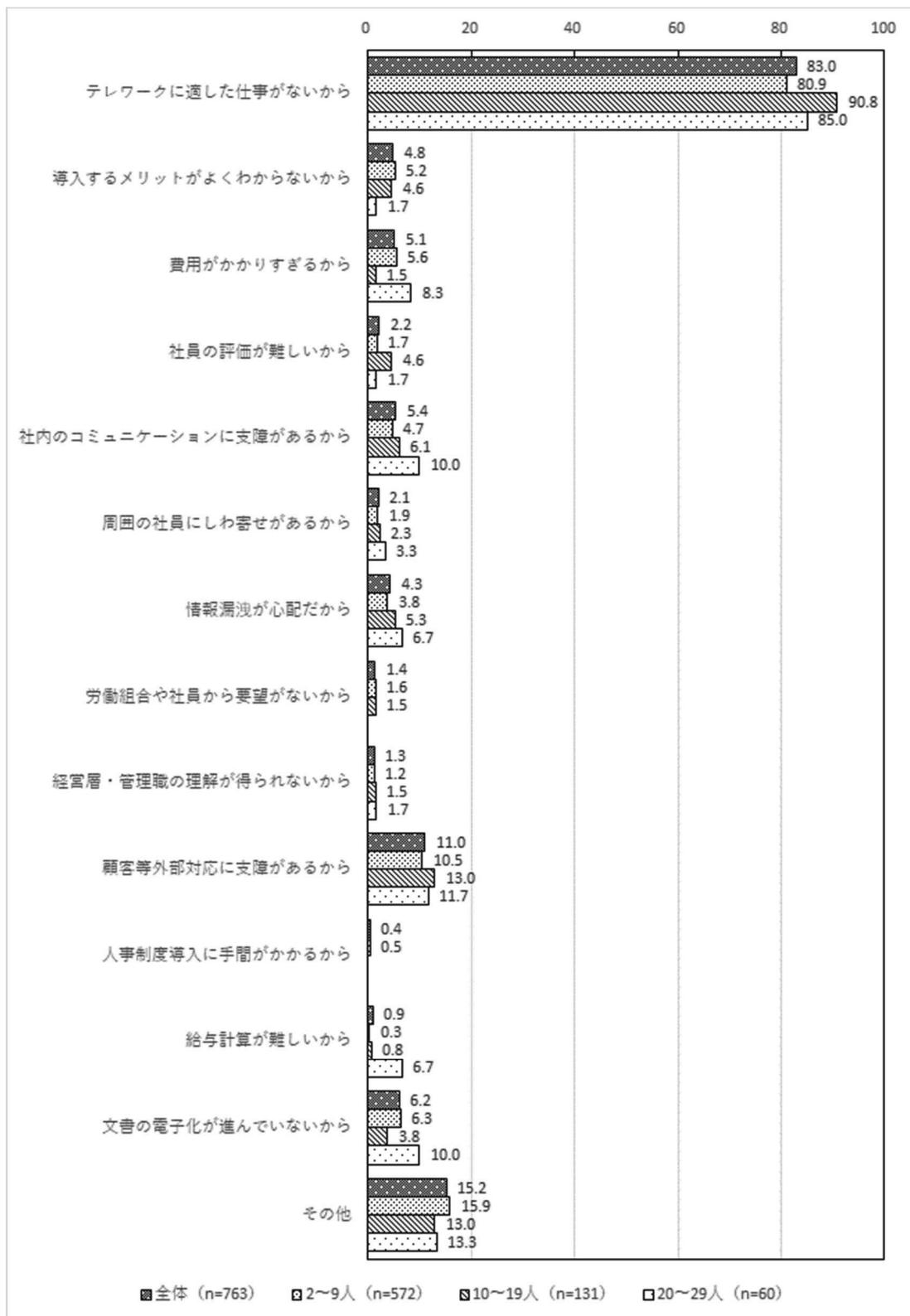


図 8-30 テレワークを導入しない理由（従業員数規模別）(n=763)



(10) テレワークが拡大・定着するために必要なこと

テレワークが定着・拡大するために必要なこととして、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」が46.7%で最も多かった。次いで、「コミュニケーションツールの導入・充実」が37.7%となった。従業員数規模別でも、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」の回答が最も多く、次いで「コミュニケーションツールの導入・充実」であったが、従業員数規模が大きいほどその割合は高くなった。

表 8-25 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(n=1,221)

	全体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど) の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答	
回答数	1,221	570	460	335	360	310	351	222	-	
構成比(%)	100.0	46.7	37.7	27.4	29.5	25.4	28.7	18.2	-	
従業員数規模	2~9人	839	367	290	205	230	205	231	161	-
		100.0	43.7	34.6	24.4	27.4	24.4	27.5	19.2	-
	10~19人	249	120	106	83	78	74	81	40	-
	100.0	48.2	42.6	33.3	31.3	29.7	32.5	16.1	-	
	20~29人	133	83	64	47	52	31	39	21	-
	100.0	62.4	48.1	35.3	39.1	23.3	29.3	15.8	-	

図 8-31 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(n=1,221)

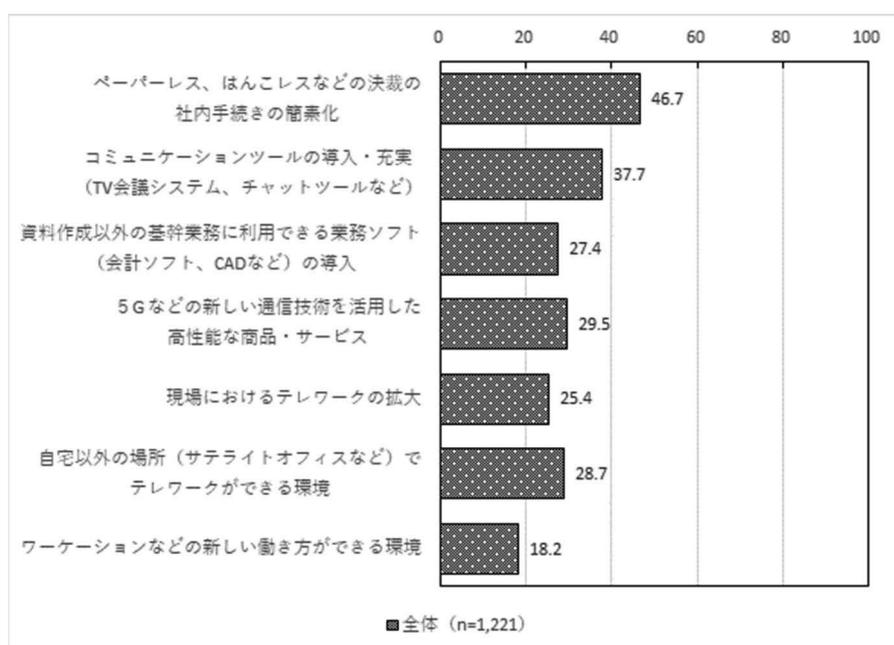
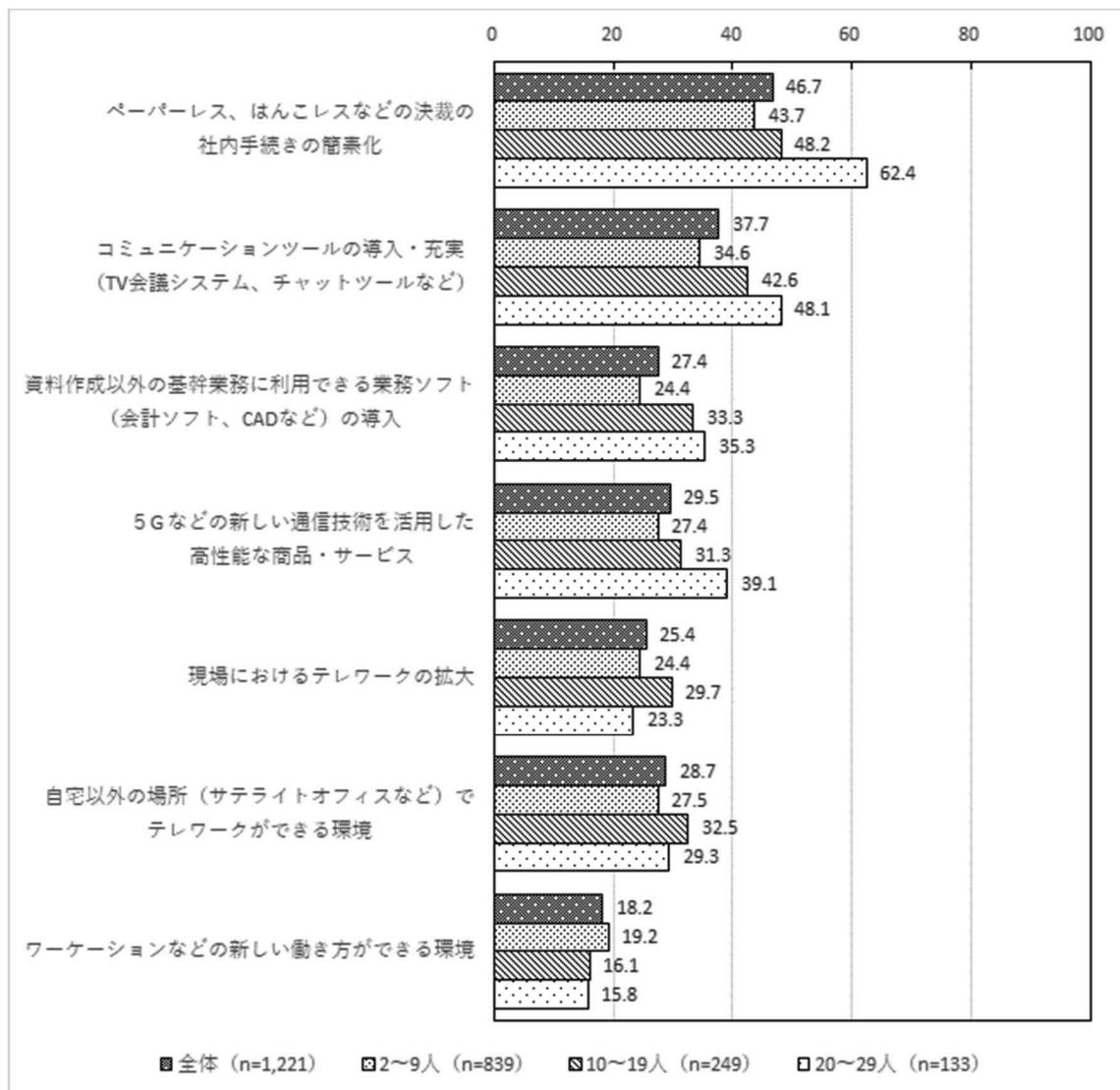


図 8-32 テレワークが拡大・定着するために必要なこと(従業員数規模別)(n=1,221)



(11) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「テレワーク導入費用の助成」が 54.8%と最も多く、「成功事例などの情報提供」(18.3%)、「テレワークという働き方の普及啓発」(13.4%)が続いている。

従業員数規模別でみると〈20～29人〉では、「テレワーク導入費用の助成」が 63.2%、「成功事例などの情報提供」が 24.1%、「テレワークという働き方の普及啓発」19.5%となっており、全体での割合を上回っており、かつ、他の従業員数規模の企業に比べて最も高い割合を示した。

表 8-26 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,221)(最大3つ)

		全体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトリアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数		1,221	669	224	156	126	135	77	164	60	-
構成比(%)		100.0	54.8	18.3	12.8	10.3	11.1	6.3	13.4	4.9	-
従業員数規模	2～9人	839	435	148	102	84	94	48	104	44	-
		100.0	51.8	17.6	12.2	10.0	11.2	5.7	12.4	5.2	-
	10～19人	249	150	44	36	31	28	18	34	10	-
	100.0	60.2	17.7	14.5	12.4	11.2	7.2	13.7	4.0	-	
	20～29人	133	84	32	18	11	13	11	26	6	-
	100.0	63.2	24.1	13.5	8.3	9.8	8.3	19.5	4.5	-	

図 8-33 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,221)(最大3つ)

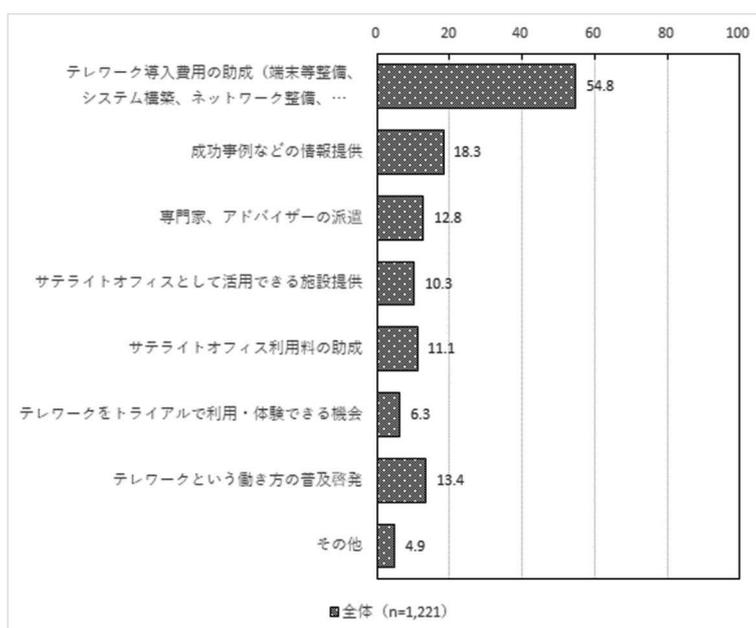
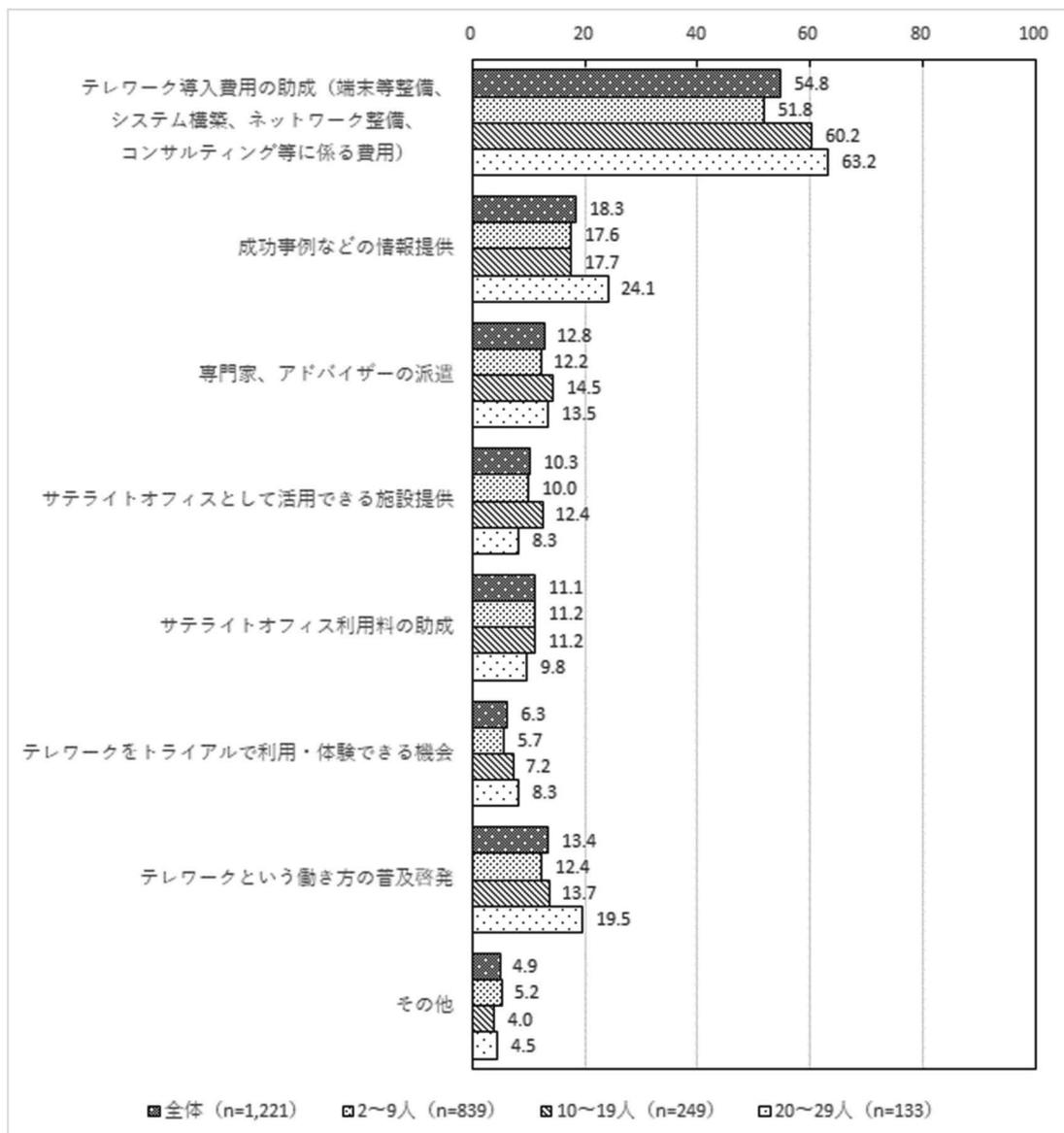


図 8-34 テレワーク導入にあたり行政に求める支援策(n=1,221)(従業員数規模別)(最大3つ)



● 「その他」の記載内容 (主要回答の抜粋)

- 情報セキュリティ強化への支援(金融業・保険業/10~19人)
- 申請書類の簡素化/電子化(製造業/20~29人)

自由回答記述一覧
第2回調査(12月)
(企業編:常用雇用者規模30人未満)

行政への意見・要望等(主要回答の抜粋)

- 幅広い業種、職種での対応策やモデルの提案が必要。
(卸売業・小売業／2～9人)
- 業態も含め、テレワークは難しくても、部署によってはテレワークが可能な部署もある。
経営者の意識から変えてほしい。(製造業／10～19人)

第9章 集計表

第1回アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30人以上)

[第1-1表]

従業員数規模

(上段:実数、下段:%)

		全 体	30~99人	100~299人	300人以上
回答数		2,034	1,175	518	341
構成比(%)		100.0	57.8	25.5	16.8
従業員数規模	30~99人	1,175 100.0	1,175 100.0	- -	- -
	100~299人	518 100.0	- -	518 100.0	- -
	300人以上	341 100.0	- -	- -	341 100.0
主要事業内容	建設業	174 100.0	113 64.9	36 20.7	25 14.4
	製造業	372 100.0	209 56.2	103 27.7	60 16.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6
	情報通信業	180 100.0	99 55.0	56 31.1	25 13.9
	運輸業・郵便業	144 100.0	65 45.1	49 34.0	30 20.8
	卸売業・小売業	391 100.0	244 62.4	83 21.2	64 16.4
	金融業・保険業	40 100.0	20 50.0	11 27.5	9 22.5
	不動産業	50 100.0	23 46.0	17 34.0	10 20.0
	飲食業・宿泊業	79 100.0	47 59.5	21 26.6	11 13.9
	医療・福祉	65 100.0	46 70.8	8 12.3	11 16.9
	教育・学習支援業	27 100.0	19 70.4	4 14.8	4 14.8
	サービス業	284 100.0	162 57.0	67 23.6	55 19.4
	その他	207 100.0	118 57.0	59 28.5	30 14.5
	無回答	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7

[第1-2表]

主要事業内容
(上段：実数、下段：%)

		全 体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
回答数		2,034	174	372	7	180	144	391	40	50	79	65	27	284	207	14
構成比(%)		100.0	8.6	18.3	0.3	8.8	7.1	19.2	2.0	2.5	3.9	3.2	1.3	14.0	10.2	0.7
従業員数規模	30~99人	1,175 100.0	113 9.6	209 17.8	5 0.4	99 8.4	65 5.5	244 20.8	20 1.7	23 2.0	47 4.0	46 3.9	19 1.6	162 13.8	118 10.0	5 0.4
	100~299人	518 100.0	36 6.9	103 19.9	-	56 10.8	49 9.5	83 16.0	11 2.1	17 3.3	21 4.1	8 1.5	4 0.8	67 12.9	59 11.4	4 0.8
	300人以上	341 100.0	25 7.3	60 17.6	2 0.6	25 7.3	30 8.8	64 18.8	9 2.6	10 2.9	11 3.2	11 3.2	4 1.2	55 16.1	30 8.8	5 1.5
主要事業内容	建設業	174 100.0	174 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	372 100.0	-	372 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	180 100.0	-	-	-	180 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	144 100.0	-	-	-	-	144 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	391 100.0	-	-	-	-	-	391 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業・保険業	40 100.0	-	-	-	-	-	-	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	50 100.0	-	-	-	-	-	-	-	50 100.0	-	-	-	-	-	-
	飲食業・宿泊業	79 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	79 100.0	-	-	-	-	-
	医療・福祉	65 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65 100.0	-	-	-	-
	教育・学習支援業	27 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 100.0	-	-	-
	サービス業	284 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284 100.0	-	-
	その他	207 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207 100.0	-
無回答	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	

【第1-3表】

正社員の比率

(上段：実数、下段：%)

		全 体	0～10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		2,034	121	155	233	292	1,204	29
構成比(%)		100.0	5.9	7.6	11.5	14.4	59.2	1.4
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,175 100.0	82 7.0	82 7.0	125 10.6	144 12.3	720 61.3	22 1.9
	100～299人	518 100.0	19 3.7	44 8.5	66 12.7	76 14.7	308 59.5	5 1.0
	300人以上	341 100.0	20 5.9	29 8.5	42 12.3	72 21.1	176 51.6	2 0.6
主 要 事 業 内 容	建設業	174 100.0	2 1.1	3 1.7	8 4.6	16 9.2	144 82.8	1 0.6
	製造業	372 100.0	7 1.9	11 3.0	31 8.3	61 16.4	260 69.9	2 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	- -	- -	1 14.3	- -	6 85.7	- -
	情報通信業	180 100.0	- -	3 1.7	6 3.3	13 7.2	158 87.8	- -
	運輸業・郵便業	144 100.0	6 4.2	11 7.6	22 15.3	20 13.9	82 56.9	3 2.1
	卸売業・小売業	391 100.0	23 5.9	27 6.9	40 10.2	60 15.3	234 59.8	7 1.8
	金融業・保険業	40 100.0	- -	- -	4 10.0	8 20.0	27 67.5	1 2.5
	不動産業	50 100.0	- -	3 6.0	7 14.0	5 10.0	35 70.0	- -
	飲食業・宿泊業	79 100.0	20 25.3	14 17.7	26 32.9	12 15.2	5 6.3	2 2.5
	医療・福祉	65 100.0	4 6.2	22 33.8	18 27.7	13 20.0	8 12.3	- -
	教育・学習支援業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	6 22.2	7 25.9	6 22.2	- -
	サービス業	284 100.0	27 9.5	38 13.4	41 14.4	43 15.1	128 45.1	7 2.5
	その他	207 100.0	25 12.1	18 8.7	22 10.6	34 16.4	102 49.3	6 2.9
	無回答	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	- -	9 64.3	- -

【第1-4表】

女性社員の比率
(上段：実数、下段：%)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		2,034	25	383	592	596	267	118	53
構成比(%)		100.0	1.2	18.8	29.1	29.3	13.1	5.8	2.6
従業員数規模	30~99人	1,175 100.0	21 1.8	240 20.4	323 27.5	347 29.5	146 12.4	69 5.9	29 2.5
	100~299人	518 100.0	3 0.6	94 18.1	170 32.8	149 28.8	58 11.2	31 6.0	13 2.5
	300人以上	341 100.0	1 0.3	49 14.4	99 29.0	100 29.3	63 18.5	18 5.3	11 3.2
主要事業内容	建設業	174 100.0	1 0.6	85 48.9	72 41.4	15 8.6	1 0.6	- -	- -
	製造業	372 100.0	2 0.5	54 14.5	156 41.9	108 29.0	34 9.1	7 1.9	11 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	- -	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	- -	- -
	情報通信業	180 100.0	1 0.6	20 11.1	79 43.9	58 32.2	12 6.7	6 3.3	4 2.2
	運輸業・郵便業	144 100.0	6 4.2	77 53.5	31 21.5	13 9.0	8 5.6	2 1.4	7 4.9
	卸売業・小売業	391 100.0	4 1.0	25 6.4	106 27.1	162 41.4	48 12.3	35 9.0	11 2.8
	金融業・保険業	40 100.0	- -	2 5.0	7 17.5	21 52.5	6 15.0	4 10.0	- -
	不動産業	50 100.0	- -	3 6.0	15 30.0	22 44.0	10 20.0	- -	- -
	飲食業・宿泊業	79 100.0	5 6.3	14 17.7	10 12.7	25 31.6	19 24.1	4 5.1	2 2.5
	医療・福祉	65 100.0	- -	- -	2 3.1	5 7.7	22 33.8	32 49.2	4 6.2
	教育・学習支援業	27 100.0	1 3.7	4 14.8	4 14.8	5 18.5	8 29.6	5 18.5	- -
	サービス業	284 100.0	2 0.7	56 19.7	55 19.4	86 30.3	62 21.8	15 5.3	8 2.8
	その他	207 100.0	3 1.4	39 18.8	47 22.7	70 33.8	34 16.4	8 3.9	6 2.9
	無回答	14 100.0	- -	3 21.4	5 35.7	4 28.6	2 14.3	- -	- -

【第1-5表】

平均年齢

(上段：実数、下段：%)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		2,034	35	173	382	615	475	166	93	52	43
構成比(%)		100.0	1.7	8.5	18.8	30.2	23.4	8.2	4.6	2.6	2.1
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,175 100.0	21 1.8	100 8.5	213 18.1	318 27.1	297 25.3	125 10.6	55 4.7	30 2.6	16 1.4
	100～299人	518 100.0	9 1.7	50 9.7	103 19.9	156 30.1	108 20.8	34 6.6	28 5.4	15 2.9	15 2.9
	300人以上	341 100.0	5 1.5	23 6.7	66 19.4	141 41.3	70 20.5	7 2.1	10 2.9	7 2.1	12 3.5
主 要 事 業 内 容	建設業	174 100.0	- -	5 2.9	34 19.5	54 31.0	57 32.8	14 8.0	6 3.4	1 0.6	3 1.7
	製造業	372 100.0	1 0.3	11 3.0	58 15.6	156 41.9	107 28.8	23 6.2	10 2.7	1 0.3	5 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	- -	- -	4 57.1	1 14.3	- -	2 28.6	- -	- -	- -
	情報通信業	180 100.0	2 1.1	45 25.0	75 41.7	35 19.4	14 7.8	2 1.1	- -	- -	7 3.9
	運輸業・郵便業	144 100.0	- -	1 0.7	7 4.9	33 22.9	46 31.9	23 16.0	19 13.2	14 9.7	1 0.7
	卸売業・小売業	391 100.0	8 2.0	28 7.2	77 19.7	148 37.9	86 22.0	26 6.6	7 1.8	2 0.5	9 2.3
	金融業・保険業	40 100.0	- -	4 10.0	9 22.5	7 17.5	16 40.0	3 7.5	1 2.5	- -	- -
	不動産業	50 100.0	1 2.0	9 18.0	8 16.0	14 28.0	8 16.0	4 8.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0
	飲食業・宿泊業	79 100.0	9 11.4	17 21.5	16 20.3	13 16.5	9 11.4	11 13.9	2 2.5	1 1.3	1 1.3
	医療・福祉	65 100.0	- -	4 6.2	3 4.6	7 10.8	21 32.3	6 9.2	11 16.9	6 9.2	7 10.8
	教育・学習支援業	27 100.0	3 11.1	- -	8 29.6	7 25.9	5 18.5	3 11.1	1 3.7	- -	- -
	サービス業	284 100.0	6 2.1	26 9.2	46 16.2	75 26.4	55 19.4	33 11.6	22 7.7	17 6.0	4 1.4
	その他	207 100.0	5 2.4	21 10.1	34 16.4	62 30.0	47 22.7	16 7.7	8 3.9	9 4.3	5 2.4
	無回答	14 100.0	- -	2 14.3	3 21.4	3 21.4	4 28.6	- -	2 14.3	- -	- -

【第1-6表】

問1.テレワーク導入状況
(上段：実数、下段：%)

		全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答
回答数		2,034	1,175	77	59	197	526	-
構成比(%)		100.0	57.8	3.8	2.9	9.7	25.9	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,175 100.0	576 49.0	48 4.1	34 2.9	132 11.2	385 32.8	- -
	100～299人	518 100.0	337 65.1	21 4.1	11 2.1	43 8.3	106 20.5	- -
	300人以上	341 100.0	262 76.8	8 2.3	14 4.1	22 6.5	35 10.3	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	174 100.0	90 51.7	7 4.0	10 5.7	21 12.1	46 26.4	- -
	製造業	372 100.0	231 62.1	15 4.0	12 3.2	34 9.1	80 21.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	- -	2 28.6	- -
	情報通信業	180 100.0	168 93.3	2 1.1	2 1.1	6 3.3	2 1.1	- -
	運輸業・郵便業	144 100.0	41 28.5	7 4.9	4 2.8	17 11.8	75 52.1	- -
	卸売業・小売業	391 100.0	224 57.3	15 3.8	6 1.5	51 13.0	95 24.3	- -
	金融業・保険業	40 100.0	30 75.0	1 2.5	2 5.0	2 5.0	5 12.5	- -
	不動産業	50 100.0	35 70.0	1 2.0	1 2.0	4 8.0	9 18.0	- -
	飲食業・宿泊業	79 100.0	17 21.5	4 5.1	2 2.5	4 5.1	52 65.8	- -
	医療・福祉	65 100.0	26 40.0	5 7.7	3 4.6	7 10.8	24 36.9	- -
	教育・学習支援業	27 100.0	15 55.6	- -	2 7.4	4 14.8	6 22.2	- -
	サービス業	284 100.0	146 51.4	11 3.9	11 3.9	35 12.3	81 28.5	- -
	その他	207 100.0	140 67.6	7 3.4	4 1.9	10 4.8	46 22.2	- -
	無回答	14 100.0	8 57.1	1 7.1	- -	2 14.3	3 21.4	- -

【第1-7表】

問2-1.テレワークの導入目的（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全体	非常時 （新型コ ロナウイ ルス、地 震等）の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答	
回答数	1,187	1,148	268	209	183	348	250	242	124	88	370	52	-	
構成比(%)	100.0	96.7	22.6	17.6	15.4	29.3	21.1	20.4	10.4	7.4	31.2	4.4	-	
従業員 数 規模	30～99人	584 100.0	567 97.1	123 21.1	94 16.1	92 15.8	156 26.7	97 16.6	111 19.0	65 11.1	50 8.6	185 31.7	34 5.8	- -
	100～299人	342 100.0	333 97.4	73 21.3	58 17.0	42 12.3	85 24.9	64 18.7	63 18.4	32 9.4	19 5.6	92 26.9	10 2.9	- -
	300人以上	261 100.0	248 95.0	72 27.6	57 21.8	49 18.8	107 41.0	89 34.1	68 26.1	27 10.3	19 7.3	93 35.6	8 3.1	- -
主要 事業 内容	建設業	92 100.0	92 100.0	20 21.7	10 10.9	11 12.0	23 25.0	18 19.6	15 16.3	9 9.8	9 9.8	23 25.0	5 5.4	- -
	製造業	231 100.0	219 94.8	53 22.9	43 18.6	38 16.5	72 31.2	55 23.8	56 24.2	18 7.8	18 7.8	70 30.3	8 3.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -
	情報通信業	170 100.0	166 97.6	29 17.1	33 19.4	33 19.4	59 34.7	47 27.6	38 22.4	17 10.0	11 6.5	52 30.6	3 1.8	- -
	運輸業・郵便業	44 100.0	41 93.2	11 25.0	7 15.9	7 15.9	9 20.5	8 18.2	8 18.2	7 15.9	4 9.1	14 31.8	2 4.5	- -
	卸売業・小売業	231 100.0	224 97.0	51 22.1	35 15.2	29 12.6	57 24.7	39 16.9	46 19.9	22 9.5	19 8.2	72 31.2	11 4.8	- -
	金融業・保険業	30 100.0	30 100.0	10 33.3	8 26.7	9 30.0	13 43.3	5 16.7	4 13.3	5 16.7	2 6.7	14 46.7	2 6.7	- -
	不動産業	36 100.0	34 94.4	7 19.4	7 19.4	4 11.1	11 30.6	7 19.4	8 22.2	4 11.1	2 5.6	9 25.0	2 5.6	- -
	飲食業・宿泊業	17 100.0	16 94.1	7 41.2	4 23.5	3 17.6	6 35.3	3 17.6	3 17.6	3 17.6	3 17.6	4 23.5	- -	- -
	医療・福祉	27 100.0	26 96.3	6 22.2	5 18.5	4 14.8	7 25.9	5 18.5	2 7.4	3 11.1	1 3.7	9 33.3	- -	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	15 100.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	6 40.0	3 20.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	4 26.7	1 6.7	- -
	サービス業	150 100.0	148 98.7	32 21.3	25 16.7	28 18.7	38 25.3	31 20.7	30 20.0	18 12.0	11 7.3	49 32.7	10 6.7	- -
	その他	141 100.0	134 95.0	34 24.1	27 19.1	15 10.6	46 32.6	25 17.7	27 19.1	16 11.3	9 6.4	53 37.6	7 5.0	- -
無回答	10 100.0	10 100.0	5 50.0	5 50.0	4 40.0	6 60.0	6 60.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	- -	

【第1-8表】

問2-2. 導入目的の効果 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策として
（上段：実数、下段：％）

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		504	14	186	235	56	13	-
構成比(%)		100.0	2.8	36.9	46.6	11.1	2.6	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	234 100.0	7 3.0	73 31.2	112 47.9	35 15.0	7 3.0	- -
	100～299人	144 100.0	2 1.4	64 44.4	62 43.1	12 8.3	4 2.8	- -
	300人以上	126 100.0	5 4.0	49 38.9	61 48.4	9 7.1	2 1.6	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	90 100.0	20 22.2	56 62.2	12 13.3	2 2.2	- -	- -
	製造業	216 100.0	70 32.4	118 54.6	26 12.0	2 0.9	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -
	情報通信業	165 100.0	85 51.5	71 43.0	8 4.8	- -	1 0.6	- -
	運輸業・郵便業	41 100.0	11 26.8	22 53.7	7 17.1	1 2.4	- -	- -
	卸売業・小売業	220 100.0	69 31.4	125 56.8	22 10.0	4 1.8	- -	- -
	金融業・保険業	30 100.0	13 43.3	14 46.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	- -
	不動産業	33 100.0	11 33.3	19 57.6	3 9.1	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9	- -	- -	- -
	医療・福祉	26 100.0	2 7.7	15 57.7	8 30.8	1 3.8	- -	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	- -	- -	- -
	サービス業	146 100.0	52 35.6	78 53.4	15 10.3	1 0.7	- -	- -
	その他	137 100.0	49 35.8	67 48.9	20 14.6	1 0.7	- -	- -
	無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0	- -	- -	- -	- -

【第1-9表】

問2-2. 導入目的の効果 2. 定型的業務の生産性の向上
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		504	14	186	235	56	13	-
構成比(%)		100.0	2.8	36.9	46.6	11.1	2.6	-
従業員数規模	30～99人	234 100.0	7 3.0	73 31.2	112 47.9	35 15.0	7 3.0	- -
	100～299人	144 100.0	2 1.4	64 44.4	62 43.1	12 8.3	4 2.8	- -
	300人以上	126 100.0	5 4.0	49 38.9	61 48.4	9 7.1	2 1.6	- -
主要事業内容	建設業	36 100.0	- -	14 38.9	17 47.2	5 13.9	- -	- -
	製造業	102 100.0	2 2.0	36 35.3	46 45.1	15 14.7	3 2.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	65 100.0	3 4.6	24 36.9	30 46.2	6 9.2	2 3.1	- -
	運輸業・郵便業	19 100.0	- -	4 21.1	12 63.2	2 10.5	1 5.3	- -
	卸売業・小売業	91 100.0	2 2.2	29 31.9	46 50.5	12 13.2	2 2.2	- -
	金融業・保険業	14 100.0	- -	6 42.9	5 35.7	1 7.1	2 14.3	- -
	不動産業	16 100.0	- -	3 18.8	10 62.5	3 18.8	- -	- -
	飲食業・宿泊業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -
	医療・福祉	14 100.0	- -	5 35.7	6 42.9	3 21.4	- -	- -
	教育・学習支援業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	- -	- -
	サービス業	63 100.0	- -	25 39.7	31 49.2	7 11.1	- -	- -
	その他	63 100.0	2 3.2	29 46.0	29 46.0	- -	3 4.8	- -
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	- -	- -	- -

【第1-10表】

問2-2. 導入目的の効果 3. 創造的業務の生産性の向上

(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		456	16	113	244	60	23	-
構成比(%)		100.0	3.5	24.8	53.5	13.2	5.0	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	216 100.0	7 3.2	43 19.9	115 53.2	40 18.5	11 5.1	- -
	100～299人	128 100.0	2 1.6	35 27.3	70 54.7	12 9.4	9 7.0	- -
	300人以上	112 100.0	7 6.3	35 31.3	59 52.7	8 7.1	3 2.7	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	28 100.0	- -	6 21.4	16 57.1	5 17.9	1 3.6	- -
	製造業	94 100.0	3 3.2	21 22.3	52 55.3	12 12.8	6 6.4	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	67 100.0	5 7.5	19 28.4	34 50.7	6 9.0	3 4.5	- -
	運輸業・郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	11 64.7	2 11.8	1 5.9	- -
	卸売業・小売業	83 100.0	2 2.4	18 21.7	48 57.8	14 16.9	1 1.2	- -
	金融業・保険業	12 100.0	- -	3 25.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	- -
	不動産業	16 100.0	- -	3 18.8	10 62.5	2 12.5	1 6.3	- -
	飲食業・宿泊業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	- -
	医療・福祉	13 100.0	- -	4 30.8	5 38.5	4 30.8	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -
	サービス業	55 100.0	2 3.6	14 25.5	29 52.7	7 12.7	3 5.5	- -
	その他	55 100.0	2 3.6	15 27.3	31 56.4	4 7.3	3 5.5	- -
	無回答	6 100.0	- -	2 33.3	3 50.0	1 16.7	- -	- -

【第1-11表】

問2-2. 導入目的の効果 4. 優秀な人材の雇用確保
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		429	14	78	259	35	43	-
構成比(%)		100.0	3.3	18.2	60.4	8.2	10.0	-
従業員数規模	30～99人	209 100.0	5 2.4	32 15.3	129 61.7	17 8.1	26 12.4	- -
	100～299人	117 100.0	4 3.4	25 21.4	67 57.3	10 8.5	11 9.4	- -
	300人以上	103 100.0	5 4.9	21 20.4	63 61.2	8 7.8	6 5.8	- -
主要事業内容	建設業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	16 55.2	3 10.3	6 20.7	- -
	製造業	86 100.0	1 1.2	16 18.6	49 57.0	10 11.6	10 11.6	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	66 100.0	5 7.6	16 24.2	38 57.6	5 7.6	2 3.0	- -
	運輸業・郵便業	15 100.0	- -	1 6.7	9 60.0	2 13.3	3 20.0	- -
	卸売業・小売業	74 100.0	3 4.1	12 16.2	46 62.2	5 6.8	8 10.8	- -
	金融業・保険業	12 100.0	- -	4 33.3	7 58.3	- -	1 8.3	- -
	不動産業	14 100.0	- -	1 7.1	10 71.4	3 21.4	- -	- -
	飲食業・宿泊業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -
	医療・福祉	13 100.0	- -	5 38.5	6 46.2	1 7.7	1 7.7	- -
	教育・学習支援業	6 100.0	- -	1 16.7	4 66.7	1 16.7	- -	- -
	サービス業	58 100.0	1 1.7	9 15.5	40 69.0	3 5.2	5 8.6	- -
	その他	48 100.0	1 2.1	8 16.7	32 66.7	2 4.2	5 10.4	- -
	無回答	6 100.0	- -	1 16.7	4 66.7	- -	1 16.7	- -

【第1-12表】

問2-2. 導入目的の効果 5. 育児中の従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		561	116	246	158	15	26	-
構成比(%)		100.0	20.7	43.9	28.2	2.7	4.6	-
従 業 員 数 規 模	30~99人	261 100.0	58 22.2	93 35.6	88 33.7	8 3.1	14 5.4	- -
	100~299人	151 100.0	21 13.9	68 45.0	47 31.1	5 3.3	10 6.6	- -
	300人以上	149 100.0	37 24.8	85 57.0	23 15.4	2 1.3	2 1.3	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	37 100.0	8 21.6	10 27.0	13 35.1	- -	6 16.2	- -
	製造業	113 100.0	24 21.2	60 53.1	22 19.5	3 2.7	4 3.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	90 100.0	20 22.2	34 37.8	28 31.1	3 3.3	5 5.6	- -
	運輸業・郵便業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0	2 10.0	- -
	卸売業・小売業	100 100.0	19 19.0	47 47.0	30 30.0	- -	4 4.0	- -
	金融業・保険業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	- -
	不動産業	18 100.0	3 16.7	9 50.0	6 33.3	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	- -	1 12.5	- -
	医療・福祉	14 100.0	- -	8 57.1	4 28.6	2 14.3	- -	- -
	教育・学習支援業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	- -	1 10.0	- -
	サービス業	67 100.0	9 13.4	29 43.3	26 38.8	3 4.5	- -	- -
	その他	68 100.0	17 25.0	31 45.6	16 23.5	2 2.9	2 2.9	- -
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	- -	- -	- -

【第1-13表】

問2-2. 導入目的の効果 6. 介護中の従業員への対応

(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		474	48	161	227	11	27	-
構成比(%)		100.0	10.1	34.0	47.9	2.3	5.7	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	211 100.0	19 9.0	55 26.1	120 56.9	3 1.4	14 6.6	- -
	100～299人	131 100.0	8 6.1	44 33.6	64 48.9	5 3.8	10 7.6	- -
	300人以上	132 100.0	21 15.9	62 47.0	43 32.6	3 2.3	3 2.3	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	32 100.0	3 9.4	8 25.0	17 53.1	- -	4 12.5	- -
	製造業	99 100.0	9 9.1	37 37.4	45 45.5	3 3.0	5 5.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	80 100.0	8 10.0	32 40.0	35 43.8	1 1.3	4 5.0	- -
	運輸業・郵便業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	8 47.1	1 5.9	2 11.8	- -
	卸売業・小売業	82 100.0	9 11.0	28 34.1	41 50.0	1 1.2	3 3.7	- -
	金融業・保険業	7 100.0	- -	2 28.6	4 57.1	- -	1 14.3	- -
	不動産業	16 100.0	2 12.5	3 18.8	10 62.5	1 6.3	- -	- -
	飲食業・宿泊業	6 100.0	- -	1 16.7	3 50.0	- -	2 33.3	- -
	医療・福祉	13 100.0	- -	4 30.8	7 53.8	2 15.4	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	- -	1 14.3	- -
	サービス業	58 100.0	5 8.6	22 37.9	30 51.7	- -	1 1.7	- -
	その他	53 100.0	6 11.3	17 32.1	24 45.3	2 3.8	4 7.5	- -
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	- -	- -	- -	

【第1-14表】

問2-2. 導入目的の効果 7. その他通勤に支障がある従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		479	100	229	135	7	8	-
構成比(%)		100.0	20.9	47.8	28.2	1.5	1.7	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	220 100.0	52 23.6	97 44.1	63 28.6	4 1.8	4 1.8	- -
	100～299人	137 100.0	22 16.1	71 51.8	39 28.5	2 1.5	3 2.2	- -
	300人以上	122 100.0	26 21.3	61 50.0	33 27.0	1 0.8	1 0.8	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	34 100.0	8 23.5	17 50.0	9 26.5	- -	- -	- -
	製造業	99 100.0	25 25.3	42 42.4	30 30.3	1 1.0	1 1.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	70 100.0	16 22.9	34 48.6	19 27.1	- -	1 1.4	- -
	運輸業・郵便業	16 100.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	- -	2 12.5	- -
	卸売業・小売業	88 100.0	15 17.0	46 52.3	26 29.5	1 1.1	- -	- -
	金融業・保険業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	- -	- -	- -
	不動産業	16 100.0	2 12.5	10 62.5	3 18.8	1 6.3	- -	- -
	飲食業・宿泊業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	- -	1 14.3	- -
	医療・福祉	11 100.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	2 18.2	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	- -	1 14.3	- -
	サービス業	63 100.0	11 17.5	28 44.4	22 34.9	2 3.2	- -	- -
	その他	59 100.0	11 18.6	29 49.2	16 27.1	1 1.7	2 3.4	- -
	無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	- -	- -	- -

【第1-15表】

問2-2. 導入目的の効果 8. オフィスコストの削減
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		397	8	78	189	57	65	-
構成比(%)		100.0	2.0	19.6	47.6	14.4	16.4	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	196 100.0	5 2.6	41 20.9	92 46.9	29 14.8	29 14.8	- -
	100～299人	113 100.0	2 1.8	22 19.5	48 42.5	15 13.3	26 23.0	- -
	300人以上	88 100.0	1 1.1	15 17.0	49 55.7	13 14.8	10 11.4	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	28 100.0	1 3.6	5 17.9	14 50.0	4 14.3	4 14.3	- -
	製造業	73 100.0	1 1.4	14 19.2	34 46.6	12 16.4	12 16.4	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	57 100.0	1 1.8	10 17.5	30 52.6	9 15.8	7 12.3	- -
	運輸業・郵便業	16 100.0	- -	6 37.5	5 31.3	2 12.5	3 18.8	- -
	卸売業・小売業	71 100.0	3 4.2	13 18.3	29 40.8	7 9.9	19 26.8	- -
	金融業・保険業	9 100.0	- -	1 11.1	7 77.8	- -	1 11.1	- -
	不動産業	13 100.0	- -	5 38.5	3 23.1	2 15.4	3 23.1	- -
	飲食業・宿泊業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3	1 11.1	- -
	医療・福祉	12 100.0	- -	2 16.7	4 33.3	3 25.0	3 25.0	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	- -	- -
	サービス業	51 100.0	1 2.0	7 13.7	31 60.8	7 13.7	5 9.8	- -
	その他	50 100.0	- -	11 22.0	27 54.0	6 12.0	6 12.0	- -
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	- -

【第1-16表】

問2-2. 導入目的の効果 9. 省エネルギー、節電対策のため
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果があ った	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		361	7	69	178	68	39	-
構成比(%)		100.0	1.9	19.1	49.3	18.8	10.8	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	178 100.0	5 2.8	35 19.7	85 47.8	38 21.3	15 8.4	- -
	100～299人	101 100.0	1 1.0	19 18.8	45 44.6	17 16.8	19 18.8	- -
	300人以上	82 100.0	1 1.2	15 18.3	48 58.5	13 15.9	5 6.1	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	28 100.0	1 3.6	7 25.0	14 50.0	4 14.3	2 7.1	- -
	製造業	72 100.0	2 2.8	9 12.5	38 52.8	15 20.8	8 11.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	50 100.0	- -	9 18.0	24 48.0	13 26.0	4 8.0	- -
	運輸業・郵便業	14 100.0	- -	4 28.6	4 28.6	4 28.6	2 14.3	- -
	卸売業・小売業	69 100.0	2 2.9	15 21.7	31 44.9	10 14.5	11 15.9	- -
	金融業・保険業	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -	- -	- -
	不動産業	12 100.0	- -	4 33.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3	- -
	飲食業・宿泊業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	- -
	医療・福祉	11 100.0	- -	- -	6 54.5	3 27.3	2 18.2	- -
	教育・学習支援業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	- -	- -
	サービス業	43 100.0	1 2.3	7 16.3	23 53.5	9 20.9	3 7.0	- -
	その他	43 100.0	- -	11 25.6	23 53.5	4 9.3	5 11.6	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -	- -

【第1-17表】

問2-2. 導入目的の効果 10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		596	230	314	43	5	4	-
構成比(%)		100.0	38.6	52.7	7.2	0.8	0.7	-
従業員数規模	30~99人	294 100.0	110 37.4	154 52.4	23 7.8	4 1.4	3 1.0	- -
	100~299人	164 100.0	68 41.5	83 50.6	11 6.7	1 0.6	1 0.6	- -
	300人以上	138 100.0	52 37.7	77 55.8	9 6.5	- -	- -	- -
主要事業内容	建設業	39 100.0	16 41.0	19 48.7	4 10.3	- -	- -	- -
	製造業	110 100.0	45 40.9	60 54.5	5 4.5	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	82 100.0	36 43.9	39 47.6	6 7.3	1 1.2	- -	- -
	運輸業・郵便業	24 100.0	7 29.2	13 54.2	2 8.3	- -	2 8.3	- -
	卸売業・小売業	118 100.0	48 40.7	61 51.7	7 5.9	2 1.7	- -	- -
	金融業・保険業	17 100.0	7 41.2	8 47.1	1 5.9	- -	1 5.9	- -
	不動産業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	- -	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	- -	- -	1 14.3	- -
	医療・福祉	18 100.0	5 27.8	6 33.3	5 27.8	2 11.1	- -	- -
	教育・学習支援業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	- -	- -	- -
	サービス業	78 100.0	25 32.1	45 57.7	7 9.0	1 1.3	- -	- -
	その他	79 100.0	31 39.2	42 53.2	6 7.6	- -	- -	- -
	無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -	- -

【第1-18表】

問2-2. 導入目的の効果 11. その他
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果があ った	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		50	12	10	25	-	3	-
構成比(%)		100.0	24.0	20.0	50.0	-	6.0	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	28 100.0	8 28.6	5 17.9	15 53.6	- -	- -	- -
	100～299人	14 100.0	1 7.1	3 21.4	7 50.0	- -	3 21.4	- -
	300人以上	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -
	製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	卸売業・小売業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	- -	- -	- -
	金融業・保険業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
	不動産業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7	- -	- -	- -
	その他	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

【第1-19表】

問3.どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用しているか
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		1,171	345	184	194	169	170	109	-
構成比(%)		100.0	29.5	15.7	16.6	14.4	14.5	9.3	-
従業員 数 規模	30～99人	573 100.0	156 27.2	95 16.6	89 15.5	79 13.8	86 15.0	68 11.9	- -
	100～299人	340 100.0	96 28.2	52 15.3	56 16.5	55 16.2	55 16.2	26 7.6	- -
	300人以上	258 100.0	93 36.0	37 14.3	49 19.0	35 13.6	29 11.2	15 5.8	- -
主要 事 業 内 容	建設業	92 100.0	26 28.3	21 22.8	15 16.3	12 13.0	6 6.5	9 9.8	3 3.3
	製造業	232 100.0	78 33.6	58 25.0	35 15.1	24 10.3	22 9.5	13 5.6	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -
	情報通信業	170 100.0	13 7.6	10 5.9	36 21.2	37 21.8	52 30.6	21 12.4	1 0.6
	運輸業・郵便業	45 100.0	32 71.1	1 2.2	6 13.3	5 11.1	1 2.2	- -	- -
	卸売業・小売業	225 100.0	64 28.4	38 16.9	37 16.4	35 15.6	30 13.3	18 8.0	3 1.3
	金融業・保険業	30 100.0	5 16.7	2 6.7	10 33.3	3 10.0	5 16.7	5 16.7	- -
	不動産業	35 100.0	7 20.0	3 8.6	10 28.6	5 14.3	4 11.4	6 17.1	- -
	飲食業・宿泊業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	2 11.8	- -	- -	- -	1 5.9
	医療・福祉	26 100.0	18 69.2	4 15.4	2 7.7	- -	- -	2 7.7	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	5 33.3	- -	- -
	サービス業	153 100.0	48 31.4	21 13.7	19 12.4	23 15.0	21 13.7	18 11.8	3 2.0
	その他	142 100.0	38 26.8	18 12.7	21 14.8	25 17.6	23 16.2	15 10.6	2 1.4
	無回答	12 100.0	2 16.7	3 25.0	- -	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3

【第1-20表】

問4. テレワークを認めている部門・職種（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		1,176	487	360	532	412	291	71	43	42	60
構成比(%)		100.0	41.4	30.6	45.2	35.0	24.7	6.0	3.7	3.6	5.1
従 業 員 数 規 模	30～99人	574 100.0	236 41.1	156 27.2	234 40.8	221 38.5	161 28.0	31 5.4	25 4.4	22 3.8	32 5.6
	100～299人	341 100.0	138 40.5	106 31.1	160 46.9	120 35.2	74 21.7	11 3.2	3 0.9	8 2.3	17 5.0
	300人以上	261 100.0	113 43.3	98 37.5	138 52.9	71 27.2	56 21.5	29 11.1	15 5.7	12 4.6	11 4.2
主 要 事 業 内 容	建設業	90 100.0	38 42.2	28 31.1	49 54.4	30 33.3	29 32.2	6 6.7	5 5.6	3 3.3	3 3.3
	製造業	231 100.0	57 24.7	98 42.4	140 60.6	143 61.9	74 32.0	39 16.9	19 8.2	17 7.4	13 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	170 100.0	116 68.2	16 9.4	30 17.6	27 15.9	48 28.2	- -	1 0.6	- -	2 1.2
	運輸業・郵便業	43 100.0	7 16.3	18 41.9	32 74.4	12 27.9	6 14.0	2 4.7	1 2.3	1 2.3	4 9.3
	卸売業・小売業	226 100.0	82 36.3	77 34.1	118 52.2	99 43.8	43 19.0	12 5.3	8 3.5	8 3.5	11 4.9
	金融業・保険業	30 100.0	19 63.3	6 20.0	7 23.3	5 16.7	4 13.3	- -	- -	- -	- -
	不動産業	36 100.0	23 63.9	7 19.4	11 30.6	4 11.1	2 5.6	- -	1 2.8	- -	- -
	飲食業・宿泊業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	6 37.5	2 12.5	1 6.3	- -	- -	1 6.3	3 18.8
	医療・福祉	26 100.0	2 7.7	8 30.8	16 61.5	2 7.7	10 38.5	- -	- -	- -	4 15.4
	教育・学習支援業	15 100.0	10 66.7	1 6.7	4 26.7	- -	3 20.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業	149 100.0	67 45.0	51 34.2	63 42.3	47 31.5	34 22.8	7 4.7	6 4.0	7 4.7	9 6.0
	その他	140 100.0	60 42.9	44 31.4	58 41.4	41 29.3	37 26.4	5 3.6	3 2.1	5 3.6	11 7.9
	無回答	11 100.0	9 81.8	2 18.2	2 18.2	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2

【第 1-21 表】

問5. テレワークの継続・拡大意向

(上段：実数、下段：%)

		全 体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	どちらでもない	継続・拡大したくない	無回答
回答数		1,178	478	469	166	65	-
構成比(%)		100.0	40.6	39.8	14.1	5.5	-
従業員数規模	30～99人	575 100.0	185 32.2	250 43.5	100 17.4	40 7.0	- -
	100～299人	341 100.0	158 46.3	125 36.7	40 11.7	18 5.3	- -
	300人以上	262 100.0	135 51.5	94 35.9	26 9.9	7 2.7	- -
主要事業内容	建設業	92 100.0	34 37.0	37 40.2	17 18.5	2 2.2	2 2.2
	製造業	233 100.0	82 35.2	100 42.9	37 15.9	12 5.2	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -
	情報通信業	170 100.0	81 47.6	60 35.3	21 12.4	8 4.7	- -
	運輸業・郵便業	44 100.0	13 29.5	19 43.2	7 15.9	5 11.4	- -
	卸売業・小売業	228 100.0	93 40.8	92 40.4	29 12.7	11 4.8	3 1.3
	金融業・保険業	30 100.0	17 56.7	9 30.0	2 6.7	2 6.7	- -
	不動産業	36 100.0	15 41.7	14 38.9	3 8.3	4 11.1	- -
	飲食業・宿泊業	16 100.0	9 56.3	4 25.0	2 12.5	1 6.3	- -
	医療・福祉	26 100.0	7 26.9	10 38.5	6 23.1	3 11.5	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	6 40.0	5 33.3	4 26.7	- -	- -
	サービス業	153 100.0	63 41.2	59 38.6	20 13.1	8 5.2	3 2.0
	その他	142 100.0	55 38.7	58 40.8	19 13.4	9 6.3	1 0.7
	無回答	12 100.0	9 75.0	2 16.7	- -	- -	1 8.3

【第1-22表】

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライト オフィス 勤務 (専用 型)	サテライト オフィス 勤務 (共用 型)	無回答
回答数		1,295	1,273	387	90	85	-
構成比(%)		100.0	98.3	29.9	6.9	6.6	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	648 100.0	639 98.6	196 30.2	33 5.1	33 5.1	- -
	100～299人	366 100.0	357 97.5	97 26.5	17 4.6	19 5.2	- -
	300人以上	281 100.0	277 98.6	94 33.5	40 14.2	33 11.7	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	106 100.0	106 100.0	32 30.2	11 10.4	6 5.7	- -
	製造業	259 100.0	254 98.1	85 32.8	22 8.5	17 6.6	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -
	情報通信業	172 100.0	169 98.3	37 21.5	5 2.9	9 5.2	- -
	運輸業・郵便業	51 100.0	48 94.1	14 27.5	7 13.7	4 7.8	- -
	卸売業・小売業	239 100.0	236 98.7	92 38.5	12 5.0	13 5.4	- -
	金融業・保険業	33 100.0	33 100.0	10 30.3	3 9.1	2 6.1	- -
	不動産業	37 100.0	37 100.0	8 21.6	1 2.7	6 16.2	- -
	飲食業・宿泊業	22 100.0	19 86.4	4 18.2	1 4.5	3 13.6	- -
	医療・福祉	34 100.0	33 97.1	11 32.4	1 2.9	1 2.9	- -
	教育・学習支援業	17 100.0	17 100.0	4 23.5	3 17.6	1 5.9	- -
	サービス業	174 100.0	173 99.4	47 27.0	17 9.8	14 8.0	- -
	その他	149 100.0	147 98.7	41 27.5	7 4.7	11 7.4	- -
	無回答	12 100.0	12 100.0	5 41.7	2 16.7	1 8.3	- -

【第1-23表】

問7. テレワークを導入しない理由（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答	
回答数	512	445	49	69	47	75	50	90	33	49	105	33	38	88	73	-	
構成比(%)	100.0	86.9	9.6	13.5	9.2	14.6	9.8	17.6	6.4	9.6	20.5	6.4	7.4	17.2	14.3	-	
従業員数規模	30～99人	377	330	38	52	30	55	36	58	25	34	25	26	56	59	-	
		100.0	87.5	10.1	13.8	8.0	14.6	9.5	15.4	6.6	9.0	18.8	6.6	6.9	14.9	15.6	-
	100～299人	100	83	8	14	13	15	10	25	6	10	28	5	8	24	10	-
	100.0	83.0	8.0	14.0	13.0	15.0	10.0	25.0	6.0	10.0	28.0	5.0	8.0	24.0	10.0	-	
	35	32	3	3	4	5	4	7	2	5	6	3	4	8	4	-	
	100.0	91.4	8.6	8.6	11.4	14.3	11.4	20.0	5.7	14.3	17.1	8.6	11.4	22.9	11.4	-	
主要事業内容	建設業	46	42	7	10	6	11	6	10	3	7	12	5	6	13	4	
		100.0	91.3	15.2	21.7	13.0	23.9	13.0	21.7	6.5	15.2	26.1	10.9	13.0	28.3	8.7	
	製造業	80	70	15	16	13	19	14	19	8	12	21	8	7	17	18	
		100.0	87.5	18.8	20.0	16.3	23.8	17.5	23.8	10.0	15.0	26.3	10.0	8.8	21.3	22.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	
	運輸業・郵便業	73	66	5	6	2	6	2	9	3	1	12	2	4	9	10	
		100.0	90.4	6.8	8.2	2.7	8.2	2.7	12.3	4.1	1.4	16.4	2.7	5.5	12.3	13.7	
	卸売業・小売業	96	80	6	14	11	10	10	17	6	8	18	5	7	20	15	
		100.0	83.3	6.3	14.6	11.5	10.4	10.4	17.7	6.3	8.3	18.8	5.2	7.3	20.8	15.6	
	金融業・保険業	5	2	-	1	-	-	-	3	-	1	1	-	-	-	1	
		100.0	40.0	-	20.0	-	-	-	60.0	-	20.0	20.0	-	-	-	20.0	
	不動産業	9	7	1	2	1	2	2	3	1	1	1	2	-	2	2	
	100.0	77.8	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	-	22.2	22.2		
飲食業・宿泊業	50	45	1	1	1	3	3	3	1	2	5	1	1	5	3		
	100.0	90.0	2.0	2.0	2.0	6.0	6.0	6.0	2.0	4.0	10.0	2.0	2.0	10.0	6.0		
医療・福祉	24	23	4	3	1	1	1	5	-	-	3	1	1	1	2		
	100.0	95.8	16.7	12.5	4.2	4.2	4.2	20.8	-	-	12.5	4.2	4.2	4.2	8.3		
教育・学習支援業	6	5	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-		
	100.0	83.3	16.7	-	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-		
サービス業	85	75	8	14	10	20	11	16	9	12	22	7	11	16	11		
	100.0	88.2	9.4	16.5	11.8	23.5	12.9	18.8	10.6	14.1	25.9	8.2	12.9	18.8	12.9		
その他	45	41	2	3	4	5	2	5	3	4	9	3	3	5	9		
	100.0	91.1	4.4	6.7	8.9	11.1	4.4	11.1	6.7	8.9	20.0	6.7	6.7	11.1	20.0		
無回答	5	5	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	1		
	100.0	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0		

【第1-24表】

問8. テレワークという働き方の認知度
(上段：実数、下段：%)

		全 体	知っていた	聞いたことはあったが、内容はよく知らない	知らなかった	無回答
回答数		2,018	1,893	116	9	-
構成比(%)		100.0	93.8	5.7	0.4	-
従業員数規模	30～99人	1,163 100.0	1,076 92.5	79 6.8	8 0.7	- -
	100～299人	515 100.0	487 94.6	28 5.4	- -	- -
	300人以上	340 100.0	330 97.1	9 2.6	1 0.3	- -
主要事業内容	建設業	173 100.0	166 96.0	7 4.0	- -	- -
	製造業	370 100.0	350 94.6	17 4.6	3 0.8	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	180 100.0	175 97.2	5 2.8	- -	- -
	運輸業・郵便業	142 100.0	129 90.8	13 9.2	- -	- -
	卸売業・小売業	387 100.0	365 94.3	17 4.4	5 1.3	- -
	金融業・保険業	40 100.0	40 100.0	- -	- -	- -
	不動産業	50 100.0	45 90.0	5 10.0	- -	- -
	飲食業・宿泊業	75 100.0	66 88.0	8 10.7	1 1.3	- -
	医療・福祉	65 100.0	57 87.7	8 12.3	- -	- -
	教育・学習支援業	27 100.0	24 88.9	3 11.1	- -	- -
	サービス業	282 100.0	261 92.6	21 7.4	- -	- -
	その他	202 100.0	192 95.0	10 5.0	- -	- -
無回答	18 100.0	16 88.9	2 11.1	- -	- -	

【第1-25表】

問9. 新しい日常としてテレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要か（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答
回答数		1,924	1,570	1,275	758	999	591	902	388	-
構成比(%)		100.0	81.6	66.3	39.4	51.9	30.7	46.9	20.2	-
従業員数規模	30～99人	1,093 100.0	849 77.7	704 64.4	443 40.5	537 49.1	353 32.3	465 42.5	229 21.0	- -
	100～299人	498 100.0	413 82.9	336 67.5	190 38.2	273 54.8	128 25.7	258 51.8	94 18.9	- -
	300人以上	333 100.0	308 92.5	235 70.6	125 37.5	189 56.8	110 33.0	179 53.8	65 19.5	- -
主要事業内容	建設業	170 100.0	139 81.8	110 64.7	66 38.8	86 50.6	86 50.6	80 47.1	27 15.9	- -
	製造業	357 100.0	285 79.8	249 69.7	163 45.7	182 51.0	133 37.3	164 45.9	67 18.8	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	3 42.9	3 42.9	3 42.9	- -	- -
	情報通信業	179 100.0	160 89.4	123 68.7	68 38.0	107 59.8	30 16.8	84 46.9	41 22.9	- -
	運輸業・郵便業	129 100.0	84 65.1	75 58.1	44 34.1	61 47.3	43 33.3	61 47.3	16 12.4	- -
	卸売業・小売業	374 100.0	298 79.7	244 65.2	134 35.8	188 50.3	93 24.9	174 46.5	70 18.7	- -
	金融業・保険業	38 100.0	37 97.4	28 73.7	14 36.8	20 52.6	6 15.8	13 34.2	7 18.4	- -
	不動産業	51 100.0	47 92.2	36 70.6	23 45.1	28 54.9	16 31.4	30 58.8	14 27.5	- -
	飲食業・宿泊業	68 100.0	56 82.4	43 63.2	26 38.2	40 58.8	15 22.1	34 50.0	19 27.9	- -
	医療・福祉	58 100.0	42 72.4	40 69.0	22 37.9	29 50.0	22 37.9	24 41.4	13 22.4	- -
	教育・学習支援業	25 100.0	19 76.0	17 68.0	11 44.0	14 56.0	4 16.0	11 44.0	9 36.0	- -
	サービス業	277 100.0	231 83.4	187 67.5	115 41.5	141 50.9	79 28.5	140 50.5	65 23.5	- -
	その他	204 100.0	178 87.3	130 63.7	75 36.8	102 50.0	64 31.4	91 44.6	41 20.1	- -
	無回答	19 100.0	8 42.1	7 36.8	6 31.6	8 42.1	3 15.8	8 42.1	6 31.6	- -

【第1-26表】

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全体	テレワーク導入費用の助成 （端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの利用料の助成	テレワークをトリアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数		1,856	1,572	509	304	482	403	149	434	90	-
構成比(%)		100.0	84.7	27.4	16.4	26.0	21.7	8.0	23.4	4.8	-
従業員数規模	30～99人	1,048	906	296	201	224	202	105	238	51	-
		100.0	86.5	28.2	19.2	21.4	19.3	10.0	22.7	4.9	-
	100～299人	487	414	112	73	143	109	28	111	19	-
	100.0	85.0	23.0	15.0	29.4	22.4	5.7	22.8	3.9	-	
	300人以上	321	252	101	30	115	92	16	85	20	-
		100.0	78.5	31.5	9.3	35.8	28.7	5.0	26.5	6.2	-
主要事業内容	建設業	166	141	50	32	36	31	18	45	8	-
		100.0	84.9	30.1	19.3	21.7	18.7	10.8	27.1	4.8	-
	製造業	340	286	106	63	85	63	36	100	13	-
		100.0	84.1	31.2	18.5	25.0	18.5	10.6	29.4	3.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	3	1	1	2	2	2	-	-
		100.0	100.0	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	176	142	34	16	67	64	6	33	10	-
		100.0	80.7	19.3	9.1	38.1	36.4	3.4	18.8	5.7	-
	運輸業・郵便業	126	108	34	19	29	18	11	21	5	-
		100.0	85.7	27.0	15.1	23.0	14.3	8.7	16.7	4.0	-
	卸売業・小売業	364	323	103	62	83	64	24	74	17	-
		100.0	88.7	28.3	17.0	22.8	17.6	6.6	20.3	4.7	-
	金融業・保険業	38	33	10	4	6	4	1	9	-	-
		100.0	86.8	26.3	10.5	15.8	10.5	2.6	23.7	-	-
不動産業	51	43	11	9	16	18	5	18	2	-	
	100.0	84.3	21.6	17.6	31.4	35.3	9.8	35.3	3.9	-	
飲食業・宿泊業	60	47	21	8	10	11	4	9	2	-	
	100.0	78.3	35.0	13.3	16.7	18.3	6.7	15.0	3.3	-	
医療・福祉	55	47	16	10	6	14	5	10	6	-	
	100.0	85.5	29.1	18.2	10.9	25.5	9.1	18.2	10.9	-	
教育・学習支援業	25	19	8	4	7	6	2	5	-	-	
	100.0	76.0	32.0	16.0	28.0	24.0	8.0	20.0	-	-	
サービス業	267	228	84	47	76	60	22	65	15	-	
	100.0	85.4	31.5	17.6	28.5	22.5	8.2	24.3	5.6	-	
その他	195	161	35	29	62	52	15	45	12	-	
	100.0	82.6	17.9	14.9	31.8	26.7	7.7	23.1	6.2	-	
無回答	17	15	3	4	7	4	3	5	2	-	
	100.0	88.2	17.6	23.5	41.2	23.5	17.6	29.4	11.8	-	

第1回アンケート結果の集計表(従業員アンケート編)

[第2-1表]

あなたの性別
(上段：実数、下段：%)

	全 体	男 性	女 性	そ の 他	答 え た く な い	無 回 答	
回答数	3,667	1,931	1,667	3	26	40	
構成比(%)	100.0	52.7	45.5	0.1	0.7	1.1	
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,980	1,044	898	2	11	25
		100.0	52.7	45.4	0.1	0.6	1.3
	100～299人	962	514	433	-	10	5
		100.0	53.4	45.0	-	1.0	0.5
300人以上	660	341	309	1	5	4	
	100.0	51.7	46.8	0.2	0.8	0.6	
無回答	65	32	27	-	-	6	
	100.0	49.2	41.5	-	-	9.2	
性 別	男性	1,931	1,931	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	
	女性	1,667	-	1,667	-	-	
		100.0	-	100.0	-	-	
	その他	3	-	-	3	-	
	100.0	-	-	100.0	-		
答えたくない	26	-	-	-	26	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	
無回答	40	-	-	-	-	40	
	100.0	-	-	-	-	100.0	
通 勤 時 間	片道30分未満	851	398	436	1	4	12
		100.0	46.8	51.2	0.1	0.5	1.4
	片道30分～1時 間未満	1,529	761	735	1	15	17
		100.0	49.8	48.1	0.1	1.0	1.1
	片道1時間～2 時間未満	1,237	749	476	1	6	5
		100.0	60.5	38.5	0.1	0.5	0.4
片道2時間以上	41	21	19	-	1	-	
	100.0	51.2	46.3	-	2.4	-	
無回答	9	2	1	-	-	6	
	100.0	22.2	11.1	-	-	66.7	
年 代 別	19歳以下	9	2	7	-	-	-
		100.0	22.2	77.8	-	-	-
	20～29歳	578	240	332	-	2	4
		100.0	41.5	57.4	-	0.3	0.7
	30～39歳	969	514	436	2	8	9
		100.0	53.0	45.0	0.2	0.8	0.9
	40～49歳	1,176	641	512	-	13	10
		100.0	54.5	43.5	-	1.1	0.9
	50～59歳	707	398	305	1	1	2
	100.0	56.3	43.1	0.1	0.1	0.3	
60～69歳	183	116	60	-	1	6	
	100.0	63.4	32.8	-	0.5	3.3	
70歳以上	29	17	9	-	-	3	
	100.0	58.6	31.0	-	-	10.3	
無回答	16	3	6	-	1	6	
	100.0	18.8	37.5	-	6.3	37.5	
職 種	管理職	670	536	127	-	3	4
		100.0	80.0	19.0	-	0.4	0.6
	事務職	1,977	649	1,290	1	20	17
		100.0	32.8	65.3	0.1	1.0	0.9
	営業	374	312	54	1	2	5
		100.0	83.4	14.4	0.3	0.5	1.3
	専門・技術職	414	296	112	-	-	6
		100.0	71.5	27.1	-	-	1.4
	研究職	9	5	3	1	-	-
		100.0	55.6	33.3	11.1	-	-
販売・サービス	104	65	38	-	-	1	
	100.0	62.5	36.5	-	-	1.0	
その他	97	60	35	-	1	1	
	100.0	61.9	36.1	-	1.0	1.0	
無回答	22	8	8	-	-	6	
	100.0	36.4	36.4	-	-	27.3	

[第2-2表] あなたの年齢
(上段：実数、下段：%)

	全 体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答	
回答数	3,667	9	578	969	1,176	707	183	29	16	
構成比(%)	100.0	0.2	15.8	26.4	32.1	19.3	5.0	0.8	0.4	
従業員数規模別	30～99人	1,980	6	260	491	632	449	111	26	5
		100.0	0.3	13.1	24.8	31.9	22.7	5.6	1.3	0.3
	100～299人	962	2	170	262	323	153	47	2	3
		100.0	0.2	17.7	27.2	33.6	15.9	4.9	0.2	0.3
	300人以上	660	1	143	201	198	95	20	-	2
	100.0	0.2	21.7	30.5	30.0	14.4	3.0	-	0.3	
無回答	65	-	5	15	23	10	5	1	6	
	100.0	-	7.7	23.1	35.4	15.4	7.7	1.5	9.2	
性別	男性	1,931	2	240	514	641	398	116	17	3
		100.0	0.1	12.4	26.6	33.2	20.6	6.0	0.9	0.2
	女性	1,667	7	332	436	512	305	60	9	6
		100.0	0.4	19.9	26.2	30.7	18.3	3.6	0.5	0.4
	その他	3	-	-	2	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	
答えたくない	26	-	2	8	13	1	1	-	1	
	100.0	-	7.7	30.8	50.0	3.8	3.8	-	3.8	
無回答	40	-	4	9	10	2	6	3	6	
	100.0	-	10.0	22.5	25.0	5.0	15.0	7.5	15.0	
通勤時間	片道30分未満	851	3	134	208	259	191	46	8	2
		100.0	0.4	15.7	24.4	30.4	22.4	5.4	0.9	0.2
	片道30分～1時間未満	1,529	3	249	456	493	257	61	6	4
		100.0	0.2	16.3	29.8	32.2	16.8	4.0	0.4	0.3
	片道1時間～2時間未満	1,237	1	186	300	409	251	73	13	4
		100.0	0.1	15.0	24.3	33.1	20.3	5.9	1.1	0.3
片道2時間以上	41	2	9	5	13	7	3	2	-	
	100.0	4.9	22.0	12.2	31.7	17.1	7.3	4.9	-	
無回答	9	-	-	-	2	1	-	-	6	
	100.0	-	-	-	22.2	11.1	-	-	66.7	
年代別	19歳以下	9	9	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳	578	-	578	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	30～39歳	969	-	-	969	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40～49歳	1,176	-	-	-	1,176	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50～59歳	707	-	-	-	-	707	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
60～69歳	183	-	-	-	-	-	183	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
70歳以上	29	-	-	-	-	-	-	29	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	16	-	-	-	-	-	-	-	16	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
職種	管理職	670	1	33	95	274	222	35	9	1
		100.0	0.1	4.9	14.2	40.9	33.1	5.2	1.3	0.1
	事務職	1,977	6	358	574	593	335	94	10	7
		100.0	0.3	18.1	29.0	30.0	16.9	4.8	0.5	0.4
	営業	374	-	71	108	124	46	20	4	1
		100.0	-	19.0	28.9	33.2	12.3	5.3	1.1	0.3
	専門・技術職	414	1	72	136	120	60	21	3	1
		100.0	0.2	17.4	32.9	29.0	14.5	5.1	0.7	0.2
	研究職	9	-	3	2	2	2	-	-	-
	100.0	-	33.3	22.2	22.2	22.2	-	-	-	
販売・サービス	104	1	18	25	34	23	2	1	-	
	100.0	1.0	17.3	24.0	32.7	22.1	1.9	1.0	-	
その他	97	-	20	24	26	15	10	2	-	
	100.0	-	20.6	24.7	26.8	15.5	10.3	2.1	-	
無回答	22	-	3	5	3	4	1	-	6	
	100.0	-	13.6	22.7	13.6	18.2	4.5	-	27.3	

[第2-3表] 勤務先と自宅の移動時間
(上段：実数、下段：%)

	全 体	片道30分 未満	片道30分 ～1時間 未満	片道1時 間～2時 間未満	片道2時 間以上	無回答	
回答数	3,667	851	1,529	1,237	41	9	
構成比(%)	100.0	23.2	41.7	33.7	1.1	0.2	
従業員数規模別	30～99人	1,980	544	785	623	24	4
		100.0	27.5	39.6	31.5	1.2	0.2
	100～299人	962	197	414	340	11	-
		100.0	20.5	43.0	35.3	1.1	-
	300人以上	660	88	308	259	5	-
	100.0	13.3	46.7	39.2	0.8	-	
無回答	65	22	22	15	1	5	
	100.0	33.8	33.8	23.1	1.5	7.7	
性別	男性	1,931	398	761	749	21	2
		100.0	20.6	39.4	38.8	1.1	0.1
	女性	1,667	436	735	476	19	1
		100.0	26.2	44.1	28.6	1.1	0.1
	その他	3	1	1	1	-	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	
答えたくない	26	4	15	6	1	-	
	100.0	15.4	57.7	23.1	3.8	-	
無回答	40	12	17	5	-	6	
	100.0	30.0	42.5	12.5	-	15.0	
通勤時間	片道30分未満	851	851	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	片道30分～1時間未満	1,529	-	1,529	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-
	片道1時間～2時間未満	1,237	-	-	1,237	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
片道2時間以上	41	-	-	-	41	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	
無回答	9	-	-	-	-	9	
	100.0	-	-	-	-	100.0	
年代別	19歳以下	9	3	3	1	2	-
		100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	-
	20～29歳	578	134	249	186	9	-
		100.0	23.2	43.1	32.2	1.6	-
	30～39歳	969	208	456	300	5	-
		100.0	21.5	47.1	31.0	0.5	-
	40～49歳	1,176	259	493	409	13	2
		100.0	22.0	41.9	34.8	1.1	0.2
	50～59歳	707	191	257	251	7	1
	100.0	27.0	36.4	35.5	1.0	0.1	
60～69歳	183	46	61	73	3	-	
	100.0	25.1	33.3	39.9	1.6	-	
70歳以上	29	8	6	13	2	-	
	100.0	27.6	20.7	44.8	6.9	-	
無回答	16	2	4	4	-	6	
	100.0	12.5	25.0	25.0	-	37.5	
職種	管理職	670	167	222	273	7	1
		100.0	24.9	33.1	40.7	1.0	0.1
	事務職	1,977	416	883	657	20	1
		100.0	21.0	44.7	33.2	1.0	0.1
	営業	374	91	154	125	4	-
		100.0	24.3	41.2	33.4	1.1	-
	専門・技術職	414	90	176	141	7	-
		100.0	21.7	42.5	34.1	1.7	-
	研究職	9	-	7	2	-	-
		100.0	-	77.8	22.2	-	-
販売・サービス	104	48	41	14	1	-	
	100.0	46.2	39.4	13.5	1.0	-	
その他	97	30	40	24	2	1	
	100.0	30.9	41.2	24.7	2.1	1.0	
無回答	22	9	6	1	-	6	
	100.0	40.9	27.3	4.5	-	27.3	

[第2-4表]

あなたの就業形態
(上段：実数、下段：%)

	全 体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、 アルバイト	派遣社員	その他	無回答	
回答数	3,667	3,335	109	47	116	20	20	20	
構成比(%)	100.0	90.9	3.0	1.3	3.2	0.5	0.5	0.5	
従業員数規模別	30～99人	1,980	1,793	53	19	83	8	14	10
		100.0	90.6	2.7	1.0	4.2	0.4	0.7	0.5
	100～299人	962	885	32	15	21	7	1	1
		100.0	92.0	3.3	1.6	2.2	0.7	0.1	0.1
	300人以上	660	606	21	13	7	5	4	4
	100.0	91.8	3.2	2.0	1.1	0.8	0.6	0.6	
性別	無回答	65	51	3	-	5	-	1	5
		100.0	78.5	4.6	-	7.7	-	1.5	7.7
	男性	1,931	1,809	42	36	18	4	16	6
		100.0	93.7	2.2	1.9	0.9	0.2	0.8	0.3
	女性	1,667	1,475	61	9	96	15	4	7
	100.0	88.5	3.7	0.5	5.8	0.9	0.2	0.4	
通勤時間	その他	3	3	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	26	22	3	-	-	1	-	-
		100.0	84.6	11.5	-	-	3.8	-	-
	無回答	40	26	3	2	2	-	-	7
	100.0	65.0	7.5	5.0	5.0	-	-	17.5	
年齢別	片道30分未満	851	730	31	4	67	7	6	6
		100.0	85.8	3.6	0.5	7.9	0.8	0.7	0.7
	片道30分～1時間未満	1,529	1,417	43	20	32	5	6	6
		100.0	92.7	2.8	1.3	2.1	0.3	0.4	0.4
	片道1時間～2時間未満	1,237	1,152	31	21	16	7	8	2
	100.0	93.1	2.5	1.7	1.3	0.6	0.6	0.2	
職種	片道2時間以上	41	33	4	2	1	1	-	-
		100.0	80.5	9.8	4.9	2.4	2.4	-	-
	無回答	9	3	-	-	-	-	-	6
		100.0	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	19歳以下	9	7	-	-	1	1	-	-
		100.0	77.8	-	-	11.1	11.1	-	-
	20～29歳	578	546	15	-	9	6	1	1
		100.0	94.5	2.6	-	1.6	1.0	0.2	0.2
	30～39歳	969	922	17	1	17	5	3	4
	100.0	95.1	1.8	0.1	1.8	0.5	0.3	0.4	
40～49歳	1,176	1,098	30	2	29	6	6	5	
	100.0	93.4	2.6	0.2	2.5	0.5	0.5	0.4	
50～59歳	707	638	12	8	38	2	7	2	
	100.0	90.2	1.7	1.1	5.4	0.3	1.0	0.3	
60～69歳	183	103	31	32	14	-	1	2	
	100.0	56.3	16.9	17.5	7.7	-	0.5	1.1	
70歳以上	29	13	3	4	7	-	2	-	
	100.0	44.8	10.3	13.8	24.1	-	6.9	-	
無回答	16	8	1	-	1	-	-	6	
	100.0	50.0	6.3	-	6.3	-	-	37.5	
職 種	管理職	670	633	16	8	1	2	8	2
		100.0	94.5	2.4	1.2	0.1	0.3	1.2	0.3
	事務職	1,977	1,780	67	28	74	15	4	9
		100.0	90.0	3.4	1.4	3.7	0.8	0.2	0.5
	営業	374	355	9	5	1	-	3	1
		100.0	94.9	2.4	1.3	0.3	-	0.8	0.3
	専門・技術職	414	379	9	5	14	2	3	2
		100.0	91.5	2.2	1.2	3.4	0.5	0.7	0.5
	研究職	9	9	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
販売・サービス	104	86	2	1	15	-	-	-	
	100.0	82.7	1.9	1.0	14.4	-	-	-	
その他	97	80	6	-	8	1	2	-	
	100.0	82.5	6.2	-	8.2	1.0	2.1	-	
無回答	22	13	-	-	3	-	-	6	
	100.0	59.1	-	-	13.6	-	-	27.3	

【第2-5表】

あなたがお勤めの企業の主要事業内容
(上段：実数、下段：%)

	全 体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
回答数	3,667	357	654	42	310	242	625	91	103	114	134	54	550	357	34	
構成比(%)	100.0	9.7	17.8	1.1	8.5	6.6	17.0	2.5	2.8	3.1	3.7	1.5	15.0	9.7	0.9	
従業員数規模別	30~99人	1,980	220	341	24	164	105	355	43	41	67	82	37	279	210	12
	100.0	11.1	17.2	1.2	8.3	5.3	17.9	2.2	2.1	3.4	4.1	1.9	14.1	10.6	0.6	
	100~299人	962	87	182	6	96	79	136	26	37	29	20	11	159	85	9
	100.0	9.0	18.9	0.6	10.0	8.2	14.1	2.7	3.8	3.0	2.1	1.1	16.5	8.8	0.9	
	300人以上	660	48	123	12	45	54	121	22	22	17	30	3	107	51	5
100.0	7.3	18.6	1.8	6.8	8.2	18.3	3.3	3.3	2.6	4.5	0.5	16.2	7.7	0.8		
無回答	65	2	8	-	5	4	13	-	3	1	2	3	5	11	8	
100.0	3.1	12.3	-	7.7	6.2	20.0	-	4.6	1.5	3.1	4.6	7.7	16.9	12.3		
性別	男性	1,931	197	391	25	182	146	307	51	49	60	54	16	295	144	14
	100.0	10.2	20.2	1.3	9.4	7.6	15.9	2.6	2.5	3.1	2.8	0.8	15.3	7.5	0.7	
	女性	1,667	154	254	16	125	91	304	38	52	52	76	36	245	209	15
	100.0	9.2	15.2	1.0	7.5	5.5	18.2	2.3	3.1	3.1	4.6	2.2	14.7	12.5	0.9	
	その他	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
100.0	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
答えたくない	26	4	3	1	-	3	5	1	1	1	-	1	4	2	-	
100.0	15.4	11.5	3.8	-	-	11.5	19.2	3.8	3.8	3.8	-	3.8	15.4	7.7	-	
無回答	40	2	5	-	3	2	8	1	1	1	4	1	6	1	5	
100.0	5.0	12.5	-	7.5	5.0	20.0	2.5	2.5	2.5	10.0	2.5	15.0	2.5	12.5		
通勤時間	片道30分未満	851	97	156	16	32	86	134	8	14	39	56	17	114	71	11
	100.0	11.4	18.3	1.9	3.8	10.1	15.7	0.9	1.6	4.6	6.6	2.0	13.4	8.3	1.3	
	片道30分~1時間未満	1,529	158	251	12	146	93	255	43	60	46	50	21	242	144	8
	100.0	10.3	16.4	0.8	9.5	6.1	16.7	2.8	3.9	3.0	3.3	1.4	15.8	9.4	0.5	
	片道1時間~2時間未満	1,237	96	235	14	125	60	230	40	28	29	28	16	186	140	10
	100.0	7.8	19.0	1.1	10.1	4.9	18.6	3.2	2.3	2.3	2.3	1.3	15.0	11.3	0.8	
片道2時間以上	41	6	12	-	6	2	6	-	1	-	-	-	6	2	-	
100.0	14.6	29.3	-	14.6	4.9	14.6	-	2.4	-	-	-	-	14.6	4.9	-	
無回答	9	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	5	
100.0	-	-	-	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	22.2	-	55.6	
年代別	19歳以下	9	1	1	-	-	-	3	-	-	1	-	-	2	1	-
	100.0	11.1	11.1	-	-	-	33.3	-	-	11.1	-	-	22.2	11.1	-	
	20~29歳	578	81	98	11	86	25	91	11	19	13	8	9	67	53	6
	100.0	14.0	17.0	1.9	14.9	4.3	15.7	1.9	3.3	2.2	1.4	1.6	11.6	9.2	1.0	
	30~39歳	969	89	166	15	85	55	179	24	42	27	38	19	132	89	9
	100.0	9.2	17.1	1.5	8.8	5.7	18.5	2.5	4.3	2.8	3.9	2.0	13.6	9.2	0.9	
	40~49歳	1,176	105	213	9	88	80	205	28	28	37	44	12	189	128	10
	100.0	8.9	18.1	0.8	7.5	6.8	17.4	2.4	2.4	3.1	3.7	1.0	16.1	10.9	0.9	
	50~59歳	707	63	135	5	45	57	122	25	12	28	24	11	116	62	2
100.0	8.9	19.1	0.7	6.4	8.1	17.3	3.5	1.7	4.0	3.4	1.6	16.4	8.8	0.3		
60~69歳	183	15	33	1	4	22	18	3	1	8	19	3	36	19	1	
100.0	8.2	18.0	0.5	2.2	12.0	9.8	1.6	0.5	4.4	10.4	1.6	19.7	10.4	0.5		
70歳以上	29	2	5	-	1	2	7	-	-	-	1	-	7	4	-	
100.0	6.9	17.2	-	3.4	6.9	24.1	-	-	-	3.4	-	-	24.1	13.8	-	
無回答	16	1	3	1	1	1	-	-	1	-	-	-	1	1	6	
100.0	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	-	6.3	-	-	-	-	6.3	6.3	37.5	
職種	管理職	670	53	106	7	51	69	109	20	17	18	36	9	118	53	4
	100.0	7.9	15.8	1.0	7.6	10.3	16.3	3.0	2.5	2.7	5.4	1.3	17.6	7.9	0.6	
	事務職	1,977	215	340	24	140	134	369	60	64	49	46	32	294	195	15
	100.0	10.9	17.2	1.2	7.1	6.8	18.7	3.0	3.2	2.5	2.3	1.6	14.9	9.9	0.8	
	営業	374	23	111	3	28	11	80	6	11	9	3	1	51	33	4
	100.0	6.1	29.7	0.8	7.5	2.9	21.4	1.6	2.9	2.4	0.8	0.3	13.6	8.8	1.1	
	専門・技術職	414	57	76	6	87	10	31	5	3	5	38	6	46	42	2
	100.0	13.8	18.4	1.4	21.0	2.4	7.5	1.2	0.7	1.2	9.2	1.4	11.1	10.1	0.5	
	研究職	9	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-
100.0	11.1	44.4	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	22.2	-	
販売・サービス	104	-	2	-	1	4	30	-	2	28	2	3	28	3	1	
100.0	-	1.9	-	1.0	3.8	28.8	-	1.9	26.9	1.9	2.9	26.9	2.9	1.0		
その他	97	4	15	2	2	13	4	-	6	3	9	3	10	26	-	
100.0	4.1	15.5	2.1	2.1	13.4	4.1	-	6.2	3.1	9.3	3.1	10.3	26.8	-		
無回答	22	4	-	-	-	1	2	-	-	2	-	-	2	3	8	
100.0	18.2	-	-	-	-	4.5	9.1	-	-	9.1	-	-	9.1	13.6	36.4	

[第2-6表]

あなたがお勤めの企業の従業員数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	30~99人	100~299人	300人以上	無回答	
回答数	3,667	1,980	962	660	65	
構成比(%)	100.0	54.0	26.2	18.0	1.8	
従業員数規模別	30~99人	1,980 100.0	1,980 100.0	- -	- -	
	100~299人	962 100.0	- -	962 100.0	- -	
	300人以上	660 100.0	- -	- -	660 100.0	
	無回答	65 100.0	- -	- -	- -	65 100.0
性別	男性	1,931 100.0	1,044 54.1	514 26.6	341 17.7	32 1.7
	女性	1,667 100.0	898 53.9	433 26.0	309 18.5	27 1.6
	その他	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	答えたくない	26 100.0	11 42.3	10 38.5	5 19.2	- -
	無回答	40 100.0	25 62.5	5 12.5	4 10.0	6 15.0
通勤時間	片道30分未満	851 100.0	544 63.9	197 23.1	88 10.3	22 2.6
	片道30分~1時間未満	1,529 100.0	785 51.3	414 27.1	308 20.1	22 1.4
	片道1時間~2時間未満	1,237 100.0	623 50.4	340 27.5	259 20.9	15 1.2
	片道2時間以上	41 100.0	24 58.5	11 26.8	5 12.2	1 2.4
	無回答	9 100.0	4 44.4	- -	- -	5 55.6
年代別	19歳以下	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	- -
	20~29歳	578 100.0	260 45.0	170 29.4	143 24.7	5 0.9
	30~39歳	969 100.0	491 50.7	262 27.0	201 20.7	15 1.5
	40~49歳	1,176 100.0	632 53.7	323 27.5	198 16.8	23 2.0
	50~59歳	707 100.0	449 63.5	153 21.6	95 13.4	10 1.4
	60~69歳	183 100.0	111 60.7	47 25.7	20 10.9	5 2.7
	70歳以上	29 100.0	26 89.7	2 6.9	- -	1 3.4
	無回答	16 100.0	5 31.3	3 18.8	2 12.5	6 37.5
職種	管理職	670 100.0	340 50.7	189 28.2	133 19.9	8 1.2
	事務職	1,977 100.0	949 48.0	559 28.3	447 22.6	22 1.1
	営業	374 100.0	259 69.3	87 23.3	23 6.1	5 1.3
	専門・技術職	414 100.0	290 70.0	81 19.6	33 8.0	10 2.4
	研究職	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	- -
	販売・サービス	104 100.0	78 75.0	12 11.5	8 7.7	6 5.8
	その他	97 100.0	48 49.5	29 29.9	12 12.4	8 8.2
	無回答	22 100.0	11 50.0	2 9.1	3 13.6	6 27.3

[第2-7表]

あなたの役職
(上段：実数、下段：%)

	全 体	役職なし	主任・ チーフ・ チームサ ブリー ダー	係長・主 査・主幹	課長・ チーム リーダー	部長・室 長・グ ループ リー ダー・マ ネー ジャー等	その他	無回答	
回答数	3,667	1,779	543	305	525	405	82	28	
構成比(%)	100.0	48.5	14.8	8.3	14.3	11.0	2.2	0.8	
従 業 員 数 規 模 別	30～99人	1,980	925	291	152	290	259	49	14
		100.0	46.7	14.7	7.7	14.6	13.1	2.5	0.7
	100～299人	962	478	148	85	139	86	21	5
		100.0	49.7	15.4	8.8	14.4	8.9	2.2	0.5
	300人以上	660	348	96	65	90	50	9	2
	100.0	52.7	14.5	9.8	13.6	7.6	1.4	0.3	
無回答	65	28	8	3	6	10	3	7	
	100.0	43.1	12.3	4.6	9.2	15.4	4.6	10.8	
性 別	男性	1,931	651	282	203	410	329	51	5
		100.0	33.7	14.6	10.5	21.2	17.0	2.6	0.3
	女性	1,667	1,099	248	89	112	73	30	16
		100.0	65.9	14.9	5.3	6.7	4.4	1.8	1.0
	その他	3	2	-	1	-	-	-	-
		100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-
答えたくない	26	9	9	5	2	1	-	-	
	100.0	34.6	34.6	19.2	7.7	3.8	-	-	
無回答	40	18	4	7	1	2	1	7	
	100.0	45.0	10.0	17.5	2.5	5.0	2.5	17.5	
通 勤 時 間	片道30分未満	851	430	120	50	100	107	36	8
		100.0	50.5	14.1	5.9	11.8	12.6	4.2	0.9
	片道30分～1時 間未満	1,529	779	245	137	198	139	24	7
		100.0	50.9	16.0	9.0	12.9	9.1	1.6	0.5
	片道1時間～2 時間未満	1,237	547	173	116	219	154	21	7
		100.0	44.2	14.0	9.4	17.7	12.4	1.7	0.6
	片道2時間以上	41	21	5	2	7	5	1	-
	100.0	51.2	12.2	4.9	17.1	12.2	2.4	-	
無回答	9	2	-	-	1	-	-	6	
	100.0	22.2	-	-	11.1	-	-	66.7	
年 代 別	19歳以下	9	8	1	-	-	-	-	-
		100.0	88.9	11.1	-	-	-	-	-
	20～29歳	578	488	58	12	5	5	10	-
		100.0	84.4	10.0	2.1	0.9	0.9	1.7	-
	30～39歳	969	511	201	104	89	45	16	3
		100.0	52.7	20.7	10.7	9.2	4.6	1.7	0.3
	40～49歳	1,176	429	198	130	255	142	18	4
		100.0	36.5	16.8	11.1	21.7	12.1	1.5	0.3
	50～59歳	707	238	69	53	148	168	22	9
		100.0	33.7	9.8	7.5	20.9	23.8	3.1	1.3
60～69歳	183	84	16	6	24	39	11	3	
	100.0	45.9	8.7	3.3	13.1	21.3	6.0	1.6	
70歳以上	29	13	-	-	3	5	5	3	
	100.0	44.8	-	-	10.3	17.2	17.2	10.3	
無回答	16	8	-	-	1	1	-	6	
	100.0	50.0	-	-	6.3	6.3	-	37.5	
職 種	管理職	670	56	47	40	232	266	21	8
		100.0	8.4	7.0	6.0	34.6	39.7	3.1	1.2
	事務職	1,977	1,259	316	176	132	59	27	8
		100.0	63.7	16.0	8.9	6.7	3.0	1.4	0.4
	営業	374	154	57	36	87	36	3	1
		100.0	41.2	15.2	9.6	23.3	9.6	0.8	0.3
	専門・技術職	414	194	83	36	59	29	13	-
		100.0	46.9	20.0	8.7	14.3	7.0	3.1	-
	研究職	9	3	1	2	1	-	1	1
		100.0	33.3	11.1	22.2	11.1	-	11.1	11.1
販売・サービス	104	51	15	10	7	11	9	1	
	100.0	49.0	14.4	9.6	6.7	10.6	8.7	1.0	
その他	97	52	22	4	6	4	8	1	
	100.0	53.6	22.7	4.1	6.2	4.1	8.2	1.0	
無回答	22	10	2	1	1	-	-	8	
	100.0	45.5	9.1	4.5	4.5	-	-	36.4	

[第2-8表] あなたの職種
(上段：実数、下段：%)

	全 体	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売・ サービス	その他	無回答	
回答数	3,667	670	1,977	374	414	9	104	97	22	
構成比(%)	100.0	18.3	53.9	10.2	11.3	0.2	2.8	2.6	0.6	
従業員 数規 模別	30～99人	1,980	340	949	259	290	5	78	48	11
		100.0	17.2	47.9	13.1	14.6	0.3	3.9	2.4	0.6
	100～299人	962	189	559	87	81	3	12	29	2
		100.0	19.6	58.1	9.0	8.4	0.3	1.2	3.0	0.2
300人以上	660	133	447	23	33	1	8	12	3	
	100.0	20.2	67.7	3.5	5.0	0.2	1.2	1.8	0.5	
無回答	65	8	22	5	10	-	6	8	6	
	100.0	12.3	33.8	7.7	15.4	-	9.2	12.3	9.2	
性 別	男性	1,931	536	649	312	296	5	65	60	8
		100.0	27.8	33.6	16.2	15.3	0.3	3.4	3.1	0.4
	女性	1,667	127	1,290	54	112	3	38	35	8
		100.0	7.6	77.4	3.2	6.7	0.2	2.3	2.1	0.5
	その他	3	-	1	1	-	1	-	-	-
		100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
答 え た く な い	26	3	20	2	-	-	-	1	-	
	100.0	11.5	76.9	7.7	-	-	-	3.8	-	
	無回答	40	4	17	5	6	-	1	1	6
		100.0	10.0	42.5	12.5	15.0	-	2.5	2.5	15.0
	通勤時間	片道30分未満	851	167	416	91	90	-	48	30
	100.0	19.6	48.9	10.7	10.6	-	5.6	3.5	1.1	
片道30分～1時 間未満	1,529	222	883	154	176	7	41	40	6	
	100.0	14.5	57.8	10.1	11.5	0.5	2.7	2.6	0.4	
片道1時間～2 時間未満	1,237	273	657	125	141	2	14	24	1	
	100.0	22.1	53.1	10.1	11.4	0.2	1.1	1.9	0.1	
片道2時間以上	41	7	20	4	7	-	1	2	-	
	100.0	17.1	48.8	9.8	17.1	-	2.4	4.9	-	
無回答	9	1	1	-	-	-	-	1	6	
	100.0	11.1	11.1	-	-	-	-	11.1	66.7	
年 代 別	19歳以下	9	1	6	-	1	-	1	-	-
		100.0	11.1	66.7	-	11.1	-	11.1	-	-
	20～29歳	578	33	358	71	72	3	18	20	3
		100.0	5.7	61.9	12.3	12.5	0.5	3.1	3.5	0.5
	30～39歳	969	95	574	108	136	2	25	24	5
		100.0	9.8	59.2	11.1	14.0	0.2	2.6	2.5	0.5
	40～49歳	1,176	274	593	124	120	2	34	26	3
		100.0	23.3	50.4	10.5	10.2	0.2	2.9	2.2	0.3
	50～59歳	707	222	335	46	60	2	23	15	4
	100.0	31.4	47.4	6.5	8.5	0.3	3.3	2.1	0.6	
60～69歳	183	35	94	20	21	-	2	10	1	
	100.0	19.1	51.4	10.9	11.5	-	1.1	5.5	0.5	
70歳以上	29	9	10	4	3	-	1	2	-	
	100.0	31.0	34.5	13.8	10.3	-	3.4	6.9	-	
無回答	16	1	7	1	1	-	-	-	6	
	100.0	6.3	43.8	6.3	6.3	-	-	-	37.5	
職 種	管理職	670	670	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	事務職	1,977	-	1,977	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	営業	374	-	-	374	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	専門・技術職	414	-	-	-	414	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	研究職	9	-	-	-	-	9	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
販売・サービス	104	-	-	-	-	-	104	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	97	-	-	-	-	-	-	97	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	22	-	-	-	-	-	-	-	22	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

[第2-9表]

問1 テレワークという働き方の認知度
(上段：実数、下段：%)

	全 体	知ってい た	聞いたこ とはあつ たが、内 容はよく 知らない	知らな かった	無回答	
回答数	3,667	3,199	386	66	16	
構成比(%)	100.0	87.2	10.5	1.8	0.4	
従業員 数規 模別	30～99人	1,980	1,677	248	45	10
		100.0	84.7	12.5	2.3	0.5
	100～299人	962	868	78	14	2
		100.0	90.2	8.1	1.5	0.2
300人以上	660	603	51	6	-	
	100.0	91.4	7.7	0.9	-	
無回答	65	51	9	1	4	
	100.0	78.5	13.8	1.5	6.2	
性別	男性	1,931	1,705	183	38	5
		100.0	88.3	9.5	2.0	0.3
	女性	1,667	1,441	191	27	8
		100.0	86.4	11.5	1.6	0.5
	その他	3	3	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	
通勤 時間	片道30分未満	851	702	120	20	9
		100.0	82.5	14.1	2.4	1.1
	片道30分～1時 間未満	1,529	1,350	147	29	3
		100.0	88.3	9.6	1.9	0.2
	片道1時間～2 時間未満	1,237	1,103	116	16	2
	100.0	89.2	9.4	1.3	0.2	
片道2時間以上	41	38	2	1	-	
	100.0	92.7	4.9	2.4	-	
無回答	9	6	1	-	2	
	100.0	66.7	11.1	-	22.2	
年代 別	19歳以下	9	4	4	1	-
		100.0	44.4	44.4	11.1	-
	20～29歳	578	525	40	10	3
		100.0	90.8	6.9	1.7	0.5
	30～39歳	969	855	96	16	2
		100.0	88.2	9.9	1.7	0.2
	40～49歳	1,176	1,018	130	25	3
		100.0	86.6	11.1	2.1	0.3
	50～59歳	707	612	80	10	5
	100.0	86.6	11.3	1.4	0.7	
60～69歳	183	153	26	3	1	
	100.0	83.6	14.2	1.6	0.5	
70歳以上	29	20	8	1	-	
	100.0	69.0	27.6	3.4	-	
無回答	16	12	2	-	2	
	100.0	75.0	12.5	-	12.5	
職 種	管理職	670	607	50	10	3
		100.0	90.6	7.5	1.5	0.4
	事務職	1,977	1,729	219	25	4
		100.0	87.5	11.1	1.3	0.2
	営業	374	326	38	9	1
		100.0	87.2	10.2	2.4	0.3
	専門・技術職	414	359	40	13	2
		100.0	86.7	9.7	3.1	0.5
	研究職	9	8	-	1	-
		100.0	88.9	-	11.1	-
販売・サービス	104	82	20	2	-	
	100.0	78.8	19.2	1.9	-	
その他	97	74	17	6	-	
	100.0	76.3	17.5	6.2	-	
無回答	22	14	2	-	6	
	100.0	63.6	9.1	-	27.3	

[第2-10表]

問2 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある	テレワークはしていない	
回答数	3,644	2,120	98	360	1,448	
構成比(%)	100.0	58.2	2.7	9.9	39.7	
従業員数規模別	30～99人	1,965	972	31	162	952
		100.0	49.5	1.6	8.2	48.4
	100～299人	960	617	22	98	322
		100.0	64.3	2.3	10.2	33.5
	300人以上	658	502	45	98	142
	100.0	76.3	6.8	14.9	21.6	
無回答	61	29	-	2	32	
	100.0	47.5	-	3.3	52.5	
性別	男性	1,924	1,120	62	267	740
		100.0	58.2	3.2	13.9	38.5
	女性	1,654	972	34	91	671
		100.0	58.8	2.1	5.5	40.6
	その他	3	2	-	1	1
		100.0	66.7	-	33.3	33.3
通勤時間	片道30分未満	26	13	1	-	12
		100.0	50.0	3.8	-	46.2
	片道30分～1時間未満	37	13	1	1	24
		100.0	35.1	2.7	2.7	64.9
	片道1時間～2時間未満	842	307	23	58	515
		100.0	36.5	2.7	6.9	61.2
年代別	19歳以下	1,522	953	29	156	541
		100.0	62.6	1.9	10.2	35.5
	20～29歳	1,232	831	45	142	374
		100.0	67.5	3.7	11.5	30.4
	30～39歳	41	27	1	4	13
		100.0	65.9	2.4	9.8	31.7
職種	無回答	7	2	-	-	5
		100.0	28.6	-	-	71.4
	管理職	9	4	-	-	5
		100.0	44.4	-	-	55.6
	事務職	575	393	14	49	177
		100.0	68.3	2.4	8.5	30.8
	営業	966	597	23	108	344
		100.0	61.8	2.4	11.2	35.6
	専門・技術職	1,170	677	37	141	464
	100.0	57.9	3.2	12.1	39.7	
職 種	50～59歳	701	357	19	53	331
		100.0	50.9	2.7	7.6	47.2
	60～69歳	181	79	5	9	98
		100.0	43.6	2.8	5.0	54.1
	70歳以上	28	6	-	-	22
		100.0	21.4	-	-	78.6
	無回答	14	7	-	-	7
		100.0	50.0	-	-	50.0
	管理職	664	370	24	93	271
	100.0	55.7	3.6	14.0	40.8	
事務職	1,969	1,174	38	118	781	
	100.0	59.6	1.9	6.0	39.7	
営業	373	228	6	84	120	
	100.0	61.1	1.6	22.5	32.2	
専門・技術職	413	275	22	51	126	
	100.0	66.6	5.3	12.3	30.5	
研究職	9	6	1	2	3	
	100.0	66.7	11.1	22.2	33.3	
販売・サービス	103	20	4	-	81	
	100.0	19.4	3.9	-	78.6	
その他	97	41	3	11	56	
	100.0	42.3	3.1	11.3	57.7	
無回答	16	6	-	1	10	
	100.0	37.5	-	6.3	62.5	

[第2-11表]

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。 6月の就業日数
(上段:実数、下段:%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答	
回答数	2,198	17	4	96	2,048	15	18	
構成比(%)	100.0	0.8	0.2	4.4	93.2	0.7	0.8	
従業員数規模別	30～99人	1,013	7	4	40	947	8	7
		100.0	0.7	0.4	3.9	93.5	0.8	0.7
	100～299人	640	8	-	30	592	5	5
		100.0	1.3	-	4.7	92.5	0.8	0.8
	300人以上	516	2	-	23	483	2	6
	100.0	0.4	-	4.5	93.6	0.4	1.2	
無回答	29	-	-	3	26	-	-	
	100.0	-	-	10.3	89.7	-	-	
性別	男性	1,184	8	-	55	1,105	9	7
		100.0	0.7	-	4.6	93.3	0.8	0.6
	女性	985	9	4	37	919	6	10
		100.0	0.9	0.4	3.8	93.3	0.6	1.0
	その他	2	-	-	-	2	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
答えたくない	14	-	-	1	13	-	-	
	100.0	-	-	7.1	92.9	-	-	
無回答	13	-	-	3	9	-	1	
	100.0	-	-	23.1	69.2	-	7.7	
通勤時間	片道30分未満	327	6	-	14	302	2	3
		100.0	1.8	-	4.3	92.4	0.6	0.9
	片道30分～1時間未満	983	7	2	39	925	5	5
		100.0	0.7	0.2	4.0	94.1	0.5	0.5
	片道1時間～2時間未満	858	4	2	38	797	7	10
		100.0	0.5	0.2	4.4	92.9	0.8	1.2
片道2時間以上	28	-	-	5	22	1	-	
	100.0	-	-	17.9	78.6	3.6	-	
無回答	2	-	-	-	2	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
年代別	19歳以下	4	-	-	-	4	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-
	20～29歳	398	-	1	8	380	5	4
		100.0	-	0.3	2.0	95.5	1.3	1.0
	30～39歳	622	5	2	29	582	2	2
		100.0	0.8	0.3	4.7	93.6	0.3	0.3
	40～49歳	708	8	1	38	650	5	6
		100.0	1.1	0.1	5.4	91.8	0.7	0.8
50～59歳	370	4	-	13	345	2	6	
	100.0	1.1	-	3.5	93.2	0.5	1.6	
60～69歳	83	-	-	7	75	1	-	
	100.0	-	-	8.4	90.4	1.2	-	
70歳以上	6	-	-	1	5	-	-	
	100.0	-	-	16.7	83.3	-	-	
無回答	7	-	-	-	7	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
職種	管理職	393	7	-	13	367	3	3
		100.0	1.8	-	3.3	93.4	0.8	0.8
	事務職	1,190	8	3	46	1,115	7	11
		100.0	0.7	0.3	3.9	93.7	0.6	0.9
	営業	253	2	-	15	232	3	1
		100.0	0.8	-	5.9	91.7	1.2	0.4
	専門・技術職	287	-	1	18	264	2	2
		100.0	-	0.3	6.3	92.0	0.7	0.7
	研究職	6	-	-	-	6	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
販売・サービス	22	-	-	1	21	-	-	
	100.0	-	-	4.5	95.5	-	-	
その他	41	-	-	3	38	-	-	
	100.0	-	-	7.3	92.7	-	-	
無回答	6	-	-	-	5	-	1	
	100.0	-	-	-	83.3	-	16.7	

[第2-12表]

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。6月にテレワークを実施した日数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答
回答数	2,198	642	881	565	88	-	22
構成比(%)	100.0	29.2	40.1	25.7	4.0	-	1.0
従業員数規模別	30～99人	1,013	331	395	223	56	8
		100.0	32.7	39.0	22.0	5.5	0.8
	100～299人	640	179	281	158	14	8
		100.0	28.0	43.9	24.7	2.2	1.3
	300人以上	516	124	197	174	15	6
	100.0	24.0	38.2	33.7	2.9	-	1.2
無回答	29	8	8	10	3	-	-
	100.0	27.6	27.6	34.5	10.3	-	-
性別	男性	1,184	354	490	278	54	8
		100.0	29.9	41.4	23.5	4.6	0.7
	女性	985	280	379	282	32	12
		100.0	28.4	38.5	28.6	3.2	1.2
	その他	2	1	1	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
答えたくない	14	4	7	2	1	-	-
	100.0	28.6	50.0	14.3	7.1	-	-
無回答	13	3	4	3	1	-	2
	100.0	23.1	30.8	23.1	7.7	-	15.4
通勤時間	片道30分未満	327	117	119	68	19	4
		100.0	35.8	36.4	20.8	5.8	1.2
	片道30分～1時間未満	983	272	379	286	39	7
		100.0	27.7	38.6	29.1	4.0	0.7
	片道1時間～2時間未満	858	243	371	203	30	11
		100.0	28.3	43.2	23.7	3.5	1.3
片道2時間以上	28	10	12	6	-	-	-
	100.0	35.7	42.9	21.4	-	-	-
無回答	2	-	-	2	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
年代別	19歳以下	4	1	2	-	1	-
		100.0	25.0	50.0	-	25.0	-
	20～29歳	398	120	142	113	19	4
		100.0	30.2	35.7	28.4	4.8	1.0
	30～39歳	622	188	243	157	31	3
		100.0	30.2	39.1	25.2	5.0	0.5
	40～49歳	708	200	283	194	24	7
		100.0	28.2	40.0	27.4	3.4	1.0
	50～59歳	370	103	175	77	9	6
	100.0	27.8	47.3	20.8	2.4	1.6	
60～69歳	83	24	32	22	3	2	
	100.0	28.9	38.6	26.5	3.6	2.4	
70歳以上	6	4	2	-	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
無回答	7	2	2	2	1	-	-
	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-
職種	管理職	393	109	178	87	16	3
		100.0	27.7	45.3	22.1	4.1	0.8
	事務職	1,190	341	491	323	23	12
		100.0	28.7	41.3	27.1	1.9	1.0
	営業	253	93	98	53	7	2
		100.0	36.8	38.7	20.9	2.8	0.8
	専門・技術職	287	78	89	77	39	4
		100.0	27.2	31.0	26.8	13.6	1.4
	研究職	6	2	4	-	-	-
	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-
販売・サービス	22	4	9	6	3	-	-
	100.0	18.2	40.9	27.3	13.6	-	-
その他	41	14	10	17	-	-	-
	100.0	34.1	24.4	41.5	-	-	-
無回答	6	1	2	2	-	-	1
	100.0	16.7	33.3	33.3	-	-	16.7

[第2-13表] 問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。 6/22~26の就業時間数
(上段:実数、下段:%)

	全 体	0時間	1~9時間	10~19時 間	20~29時 間	30~39時 間	40~49時 間	50時間以 上	無回答	
回答数	2,198	38	42	14	69	618	1,151	204	62	
構成比(%)	100.0	1.7	1.9	0.6	3.1	28.1	52.4	9.3	2.8	
従 業 員 数 規 模 別	30~99人	1,013	15	21	7	41	272	542	83	32
		100.0	1.5	2.1	0.7	4.0	26.9	53.5	8.2	3.2
	100~299人	640	15	9	6	15	190	332	58	15
		100.0	2.3	1.4	0.9	2.3	29.7	51.9	9.1	2.3
	300人以上	516	7	8	1	13	147	264	62	14
	100.0	1.4	1.6	0.2	2.5	28.5	51.2	12.0	2.7	
無回答	29	1	4	-	-	9	13	1	1	
	100.0	3.4	13.8	-	-	31.0	44.8	3.4	3.4	
性 別	男性	1,184	17	23	4	26	291	691	102	30
		100.0	1.4	1.9	0.3	2.2	24.6	58.4	8.6	2.5
	女性	985	21	18	10	41	319	444	102	30
		100.0	2.1	1.8	1.0	4.2	32.4	45.1	10.4	3.0
	その他	2	-	-	-	-	-	2	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
答えたくない	14	-	1	-	1	4	7	-	1	
	100.0	-	7.1	-	7.1	28.6	50.0	-	7.1	
無回答	13	-	-	-	1	4	7	-	1	
	100.0	-	-	-	7.7	30.8	53.8	-	7.7	
通 勤 時 間	片道30分未満	327	7	5	2	15	73	179	36	10
		100.0	2.1	1.5	0.6	4.6	22.3	54.7	11.0	3.1
	片道30分~1時 間未満	983	16	19	6	30	279	514	95	24
		100.0	1.6	1.9	0.6	3.1	28.4	52.3	9.7	2.4
	片道1時間~2 時間未満	858	12	17	6	23	258	446	68	28
		100.0	1.4	2.0	0.7	2.7	30.1	52.0	7.9	3.3
	片道2時間以上	28	3	1	-	1	8	10	5	-
	100.0	10.7	3.6	-	3.6	28.6	35.7	17.9	-	
無回答	2	-	-	-	-	-	2	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
年 代 別	19歳以下	4	-	-	-	-	1	3	-	-
		100.0	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-
	20~29歳	398	3	8	-	7	101	228	41	10
		100.0	0.8	2.0	-	1.8	25.4	57.3	10.3	2.5
	30~39歳	622	10	15	6	27	160	328	64	12
		100.0	1.6	2.4	1.0	4.3	25.7	52.7	10.3	1.9
	40~49歳	708	19	8	6	20	205	366	65	19
		100.0	2.7	1.1	0.8	2.8	29.0	51.7	9.2	2.7
	50~59歳	370	5	9	2	6	121	178	29	20
		100.0	1.4	2.4	0.5	1.6	32.7	48.1	7.8	5.4
60~69歳	83	1	2	-	8	26	40	5	1	
	100.0	1.2	2.4	-	9.6	31.3	48.2	6.0	1.2	
70歳以上	6	-	-	-	1	3	2	-	-	
	100.0	-	-	-	16.7	50.0	33.3	-	-	
無回答	7	-	-	-	-	1	6	-	-	
	100.0	-	-	-	-	14.3	85.7	-	-	
職 種	管理職	393	10	5	-	9	103	219	34	13
		100.0	2.5	1.3	-	2.3	26.2	55.7	8.7	3.3
	事務職	1,190	21	22	10	39	378	581	106	33
		100.0	1.8	1.8	0.8	3.3	31.8	48.8	8.9	2.8
	営業	253	6	7	1	8	54	137	32	8
		100.0	2.4	2.8	0.4	3.2	21.3	54.2	12.6	3.2
	専門・技術職	287	1	5	1	10	68	174	23	5
		100.0	0.3	1.7	0.3	3.5	23.7	60.6	8.0	1.7
	研究職	6	-	-	-	-	-	5	1	-
		100.0	-	-	-	-	-	83.3	16.7	-
	販売・サービス	22	-	1	1	2	3	12	2	1
	100.0	-	4.5	4.5	9.1	13.6	54.5	9.1	4.5	
その他	41	-	2	1	1	11	19	6	1	
	100.0	-	4.9	2.4	2.4	26.8	46.3	14.6	2.4	
無回答	6	-	-	-	-	1	4	-	1	
	100.0	-	-	-	-	16.7	66.7	-	16.7	

[第2-14表]

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。6/22～26のテレワークの実施時間数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50時間以上	無回答	
回答数	2,198	957	372	345	224	140	66	31	63	
構成比(%)	100.0	43.5	16.9	15.7	10.2	6.4	3.0	1.4	2.9	
従業員数規模別	30～99人	1,013	471	162	153	86	64	31	13	33
		100.0	46.5	16.0	15.1	8.5	6.3	3.1	1.3	3.3
	100～299人	640	278	115	101	70	37	16	7	16
		100.0	43.4	18.0	15.8	10.9	5.8	2.5	1.1	2.5
300人以上	516	197	91	87	64	35	19	10	13	
	100.0	38.2	17.6	16.9	12.4	6.8	3.7	1.9	2.5	
無回答	29	11	4	4	4	4	-	1	1	
	100.0	37.9	13.8	13.8	13.8	13.8	-	3.4	3.4	
性別	男性	1,184	522	218	173	107	78	42	16	28
		100.0	44.1	18.4	14.6	9.0	6.6	3.5	1.4	2.4
	女性	985	424	148	167	114	61	24	15	32
		100.0	43.0	15.0	17.0	11.6	6.2	2.4	1.5	3.2
	その他	2	2	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
答えたくない	14	6	3	4	-	-	-	-	1	
	100.0	42.9	21.4	28.6	-	-	-	-	7.1	
	無回答	13	3	3	1	3	1	-	2	
		100.0	23.1	23.1	7.7	23.1	7.7	-	15.4	
	無回答	2	-	-	-	2	-	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-		
通勤時間	片道30分未満	327	165	49	47	28	14	13	1	10
		100.0	50.5	15.0	14.4	8.6	4.3	4.0	0.3	3.1
	片道30分～1時間未満	983	391	179	165	108	73	29	15	23
		100.0	39.8	18.2	16.8	11.0	7.4	3.0	1.5	2.3
	片道1時間～2時間未満	858	386	140	130	84	51	23	15	29
		100.0	45.0	16.3	15.2	9.8	5.9	2.7	1.7	3.4
片道2時間以上	28	15	4	3	2	2	1	-	1	
	100.0	53.6	14.3	10.7	7.1	7.1	3.6	-	3.6	
無回答	2	-	-	-	2	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
年代別	19歳以下	4	2	-	1	-	-	1	-	-
		100.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-
	20～29歳	398	172	62	66	42	25	17	4	10
		100.0	43.2	15.6	16.6	10.6	6.3	4.3	1.0	2.5
	30～39歳	622	271	106	94	52	47	25	14	13
		100.0	43.6	17.0	15.1	8.4	7.6	4.0	2.3	2.1
	40～49歳	708	304	127	112	84	38	16	8	19
		100.0	42.9	17.9	15.8	11.9	5.4	2.3	1.1	2.7
	50～59歳	370	162	62	60	31	26	5	4	20
	100.0	43.8	16.8	16.2	8.4	7.0	1.4	1.1	5.4	
60～69歳	83	38	12	12	14	4	1	1	1	
	100.0	45.8	14.5	14.5	16.9	4.8	1.2	1.2	1.2	
70歳以上	6	4	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	
無回答	7	4	1	-	1	-	1	-	-	
	100.0	57.1	14.3	-	14.3	-	14.3	-	-	
職種	管理職	393	162	81	70	36	16	9	6	13
		100.0	41.2	20.6	17.8	9.2	4.1	2.3	1.5	3.3
	事務職	1,190	525	204	188	136	69	21	13	34
		100.0	44.1	17.1	15.8	11.4	5.8	1.8	1.1	2.9
	営業	253	127	40	39	19	14	4	3	7
		100.0	50.2	15.8	15.4	7.5	5.5	1.6	1.2	2.8
	専門・技術職	287	111	37	36	25	35	29	8	6
		100.0	38.7	12.9	12.5	8.7	12.2	10.1	2.8	2.1
	研究職	6	4	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	66.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-
販売・サービス	22	6	4	4	1	5	1	-	1	
	100.0	27.3	18.2	18.2	4.5	22.7	4.5	-	4.5	
その他	41	21	5	7	4	1	1	1	1	
	100.0	51.2	12.2	17.1	9.8	2.4	2.4	2.4	2.4	
無回答	6	1	-	1	2	-	1	-	1	
	100.0	16.7	-	16.7	33.3	-	16.7	-	16.7	

[第2-15表]

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。3月の就業日数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答	
回答数	2,198	51	11	174	1,906	19	37	
構成比(%)	100.0	2.3	0.5	7.9	86.7	0.9	1.7	
従業員数規模別	30～99人	1,013	23	8	88	868	10	16
		100.0	2.3	0.8	8.7	85.7	1.0	1.6
	100～299人	640	16	-	46	561	6	11
		100.0	2.5	-	7.2	87.7	0.9	1.7
	300人以上	516	11	3	34	455	3	10
	100.0	2.1	0.6	6.6	88.2	0.6	1.9	
無回答	29	1	-	6	22	-	-	
	100.0	3.4	-	20.7	75.9	-	-	
性別	男性	1,184	24	3	87	1,045	11	14
		100.0	2.0	0.3	7.3	88.3	0.9	1.2
	女性	985	26	8	84	838	8	21
		100.0	2.6	0.8	8.5	85.1	0.8	2.1
	その他	2	-	-	-	2	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
答えたくない	14	1	-	1	11	-	1	
	100.0	7.1	-	7.1	78.6	-	7.1	
無回答	13	-	-	2	10	-	1	
	100.0	-	-	15.4	76.9	-	7.7	
通勤時間	片道30分未満	327	10	5	24	280	4	4
		100.0	3.1	1.5	7.3	85.6	1.2	1.2
	片道30分～1時間未満	983	23	2	75	865	7	11
		100.0	2.3	0.2	7.6	88.0	0.7	1.1
	片道1時間～2時間未満	858	18	4	72	735	7	22
	100.0	2.1	0.5	8.4	85.7	0.8	2.6	
片道2時間以上	28	-	-	3	24	1	-	
	100.0	-	-	10.7	85.7	3.6	-	
無回答	2	-	-	-	2	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
年代別	19歳以下	4	-	-	-	4	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-
	20～29歳	398	15	3	27	337	6	10
		100.0	3.8	0.8	6.8	84.7	1.5	2.5
	30～39歳	622	14	3	50	541	6	8
		100.0	2.3	0.5	8.0	87.0	1.0	1.3
	40～49歳	708	15	4	58	618	5	8
		100.0	2.1	0.6	8.2	87.3	0.7	1.1
50～59歳	370	6	1	26	328	1	8	
	100.0	1.6	0.3	7.0	88.6	0.3	2.2	
60～69歳	83	1	-	12	67	1	2	
	100.0	1.2	-	14.5	80.7	1.2	2.4	
70歳以上	6	-	-	1	5	-	-	
	100.0	-	-	16.7	83.3	-	-	
無回答	7	-	-	-	6	-	1	
	100.0	-	-	-	85.7	-	14.3	
職種	管理職	393	10	2	29	342	4	6
		100.0	2.5	0.5	7.4	87.0	1.0	1.5
	事務職	1,190	26	8	84	1,038	10	24
		100.0	2.2	0.7	7.1	87.2	0.8	2.0
	営業	253	3	1	17	226	3	3
		100.0	1.2	0.4	6.7	89.3	1.2	1.2
	専門・技術職	287	9	-	36	238	2	2
		100.0	3.1	-	12.5	82.9	0.7	0.7
	研究職	6	-	-	-	6	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-
販売・サービス	22	-	-	6	15	-	1	
	100.0	-	-	27.3	68.2	-	4.5	
その他	41	3	-	2	36	-	-	
	100.0	7.3	-	4.9	87.8	-	-	
無回答	6	-	-	-	5	-	1	
	100.0	-	-	-	83.3	-	16.7	

[第2-16表]

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。3月にテレワークを実施した日数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答	
回答数	2,198	1,570	420	122	41	-	45	
構成比(%)	100.0	71.4	19.1	5.6	1.9	-	2.0	
従業員数規模別	30～99人	1,013	738	188	48	20	-	19
		100.0	72.9	18.6	4.7	2.0	-	1.9
	100～299人	640	488	96	32	9	-	15
		100.0	76.3	15.0	5.0	1.4	-	2.3
	300人以上	516	321	133	40	11	-	11
	100.0	62.2	25.8	7.8	2.1	-	2.1	
無回答	29	23	3	2	1	-	-	
	100.0	79.3	10.3	6.9	3.4	-	-	
性別	男性	1,184	855	228	61	23	-	17
		100.0	72.2	19.3	5.2	1.9	-	1.4
	女性	985	694	189	59	18	-	25
		100.0	70.5	19.2	6.0	1.8	-	2.5
	その他	2	2	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
答えたくない	14	11	1	1	-	-	1	
	100.0	78.6	7.1	7.1	-	-	7.1	
無回答	13	8	2	1	-	-	2	
	100.0	61.5	15.4	7.7	-	-	15.4	
通勤時間	片道30分未満	327	240	63	10	9	-	5
		100.0	73.4	19.3	3.1	2.8	-	1.5
	片道30分～1時間未満	983	697	184	64	23	-	15
		100.0	70.9	18.7	6.5	2.3	-	1.5
	片道1時間～2時間未満	858	614	164	46	9	-	25
		100.0	71.6	19.1	5.4	1.0	-	2.9
	片道2時間以上	28	18	9	1	-	-	-
	100.0	64.3	32.1	3.6	-	-	-	
無回答	2	1	-	1	-	-	-	
	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	
年代別	19歳以下	4	4	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	20～29歳	398	290	63	23	11	-	11
		100.0	72.9	15.8	5.8	2.8	-	2.8
	30～39歳	622	438	122	35	17	-	10
		100.0	70.4	19.6	5.6	2.7	-	1.6
	40～49歳	708	497	148	46	7	-	10
		100.0	70.2	20.9	6.5	1.0	-	1.4
	50～59歳	370	272	71	11	6	-	10
	100.0	73.5	19.2	3.0	1.6	-	2.7	
60～69歳	83	61	14	5	-	-	3	
	100.0	73.5	16.9	6.0	-	-	3.6	
70歳以上	6	4	1	1	-	-	-	
	100.0	66.7	16.7	16.7	-	-	-	
無回答	7	4	1	1	-	-	1	
	100.0	57.1	14.3	14.3	-	-	14.3	
職種	管理職	393	269	84	24	9	-	7
		100.0	68.4	21.4	6.1	2.3	-	1.8
	事務職	1,190	871	205	67	18	-	29
		100.0	73.2	17.2	5.6	1.5	-	2.4
	営業	253	179	55	9	6	-	4
		100.0	70.8	21.7	3.6	2.4	-	1.6
	専門・技術職	287	204	59	15	6	-	3
		100.0	71.1	20.6	5.2	2.1	-	1.0
	研究職	6	2	3	-	1	-	-
		100.0	33.3	50.0	-	16.7	-	-
販売・サービス	22	16	4	1	-	-	1	
	100.0	72.7	18.2	4.5	-	-	4.5	
その他	41	28	8	4	1	-	-	
	100.0	68.3	19.5	9.8	2.4	-	-	
無回答	6	1	2	2	-	-	1	
	100.0	16.7	33.3	33.3	-	-	16.7	

[第2-17表] 問4 テレワークで実施している仕事（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	インター ネットな どからの 情報収集	資料・報 告書等の 企画・作 成	総務業務 （人事・ 労務・広 報・その 他庶務事 務等）	営業業務 （社外と の連絡調 整等）	経理・会 計業務 （決算・ 伝票処理 等）	テレビ会 議・Web 会議（報 告・連 絡・相談 等）	その他	
回答数	2,198	908	1,425	950	540	419	940	274	
構成比(%)	100.0	41.3	64.8	43.2	24.6	19.1	42.8	12.5	
従業員数規模別	30～99人	1,013	447	636	316	312	224	412	153
		100.0	44.1	62.8	31.2	30.8	22.1	40.7	15.1
	100～299人	640	256	406	278	148	123	272	81
		100.0	40.0	63.4	43.4	23.1	19.2	42.5	12.7
	300人以上	516	190	364	349	69	69	248	32
	100.0	36.8	70.5	67.6	13.4	13.4	48.1	6.2	
無回答	29	15	19	7	11	3	8	8	
	100.0	51.7	65.5	24.1	37.9	10.3	27.6	27.6	
性別	男性	1,184	533	831	419	353	155	571	138
		100.0	45.0	70.2	35.4	29.8	13.1	48.2	11.7
	女性	985	369	584	520	182	255	362	133
		100.0	37.5	59.3	52.8	18.5	25.9	36.8	13.5
	その他	2	-	1	1	-	-	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	
答えたくない	14	1	2	6	1	6	2	1	
	100.0	7.1	14.3	42.9	7.1	42.9	14.3	7.1	
無回答	13	5	7	4	4	3	5	2	
	100.0	38.5	53.8	30.8	30.8	23.1	38.5	15.4	
通勤時間	片道30分未満	327	113	208	130	77	58	116	41
		100.0	34.6	63.6	39.8	23.5	17.7	35.5	12.5
	片道30分～1時間未満	983	420	624	443	246	193	427	125
		100.0	42.7	63.5	45.1	25.0	19.6	43.4	12.7
	片道1時間～2時間未満	858	361	577	369	212	161	384	101
	100.0	42.1	67.2	43.0	24.7	18.8	44.8	11.8	
片道2時間以上	28	13	15	8	4	6	12	5	
	100.0	46.4	53.6	28.6	14.3	21.4	42.9	17.9	
無回答	2	1	1	-	1	1	1	2	
	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	100.0	
年代別	19歳以下	4	1	1	1	-	-	-	2
		100.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	50.0
	20～29歳	398	169	267	191	90	57	174	51
		100.0	42.5	67.1	48.0	22.6	14.3	43.7	12.8
	30～39歳	622	278	425	259	158	115	283	98
		100.0	44.7	68.3	41.6	25.4	18.5	45.5	15.8
	40～49歳	708	281	446	302	191	139	305	84
		100.0	39.7	63.0	42.7	27.0	19.6	43.1	11.9
50～59歳	370	143	240	165	79	88	152	28	
	100.0	38.6	64.9	44.6	21.4	23.8	41.1	7.6	
60～69歳	83	33	41	27	20	17	23	9	
	100.0	39.8	49.4	32.5	24.1	20.5	27.7	10.8	
70歳以上	6	2	3	1	1	2	1	-	
	100.0	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	-	
無回答	7	1	2	4	1	1	2	2	
	100.0	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	28.6	28.6	
職種	管理職	393	166	278	190	96	71	197	33
		100.0	42.2	70.7	48.3	24.4	18.1	50.1	8.4
	事務職	1,190	438	717	718	161	334	444	80
		100.0	36.8	60.3	60.3	13.5	28.1	37.3	6.7
	営業	253	135	185	7	219	4	121	9
		100.0	53.4	73.1	2.8	86.6	1.6	47.8	3.6
	専門・技術職	287	128	186	18	40	8	138	138
		100.0	44.6	64.8	6.3	13.9	2.8	48.1	48.1
研究職	6	5	5	1	3	-	5	-	
	100.0	83.3	83.3	16.7	50.0	-	83.3	-	
販売・サービス	22	13	17	1	8	-	14	1	
	100.0	59.1	77.3	4.5	36.4	-	63.6	4.5	
その他	41	20	32	12	10	2	16	11	
	100.0	48.8	78.0	29.3	24.4	4.9	39.0	26.8	
無回答	6	3	5	3	3	-	5	2	
	100.0	50.0	83.3	50.0	50.0	-	83.3	33.3	

【第2-18表】

問5 テレワークのメリット（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	感染症 （新型コ ロナウイ ルス・イ ンフルエ ンザ等） 対策とし て有効	通勤時 間・移動 時間の削 減	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	育児との 両立	介護との 両立	家族と過 ごす時間 の増加	業務への 集中力の 向上	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	顧客満足 度の向上	メリット を感じて いない	
回答数	2,198	2,068	1,967	496	312	402	160	688	587	600	33	42	
構成比(%)	100.0	94.1	89.5	22.6	14.2	18.3	7.3	31.3	26.7	27.3	1.5	1.9	
従業員数規模別	30～99人	1,013	952	879	198	130	187	81	313	252	17	24	
		100.0	94.0	86.8	19.5	12.8	18.5	8.0	30.9	25.4	1.7	2.4	
	100～299人	640	605	580	142	83	122	46	199	162	190	12	13
		100.0	94.5	90.6	22.2	13.0	19.1	7.2	31.1	25.3	29.7	1.9	2.0
	300人以上	516	483	481	152	96	89	31	172	162	151	4	3
	100.0	93.6	93.2	29.5	18.6	17.2	6.0	33.3	31.4	29.3	0.8	0.6	
無回答	29	28	27	4	3	4	2	4	6	7	-	2	
	100.0	96.6	93.1	13.8	10.3	13.8	6.9	13.8	20.7	24.1	-	6.9	
性別	男性	1,184	1,103	1,063	257	178	210	83	385	280	317	22	26
		100.0	93.2	89.8	21.7	15.0	17.7	7.0	32.5	23.6	26.8	1.9	2.2
	女性	985	938	884	235	133	189	75	296	300	278	11	14
		100.0	95.2	89.7	23.9	13.5	19.2	7.6	30.1	30.5	28.2	1.1	1.4
	その他	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
答えたくない	14	14	11	1	1	2	2	7	5	3	-	-	
	100.0	100.0	78.6	7.1	-	14.3	14.3	50.0	35.7	21.4	-	-	
無回答	13	11	8	3	1	1	-	-	2	2	-	2	
	100.0	84.6	61.5	23.1	7.7	7.7	-	-	15.4	15.4	-	15.4	
通勤時間	片道30分未満	327	307	239	69	41	46	21	67	69	78	7	14
		100.0	93.9	73.1	21.1	12.5	14.1	6.4	20.5	21.1	23.9	2.1	4.3
	片道30分～1時間未満	983	919	896	227	148	187	71	295	278	288	13	15
		100.0	93.5	91.1	23.1	15.1	19.0	7.2	30.0	28.3	29.3	1.3	1.5
	片道1時間～2時間未満	858	813	804	193	120	164	63	312	229	226	13	13
		100.0	94.8	93.7	22.5	14.0	19.1	7.3	36.4	26.7	26.3	1.5	1.5
片道2時間以上	28	27	26	6	2	4	4	13	10	7	-	-	
	100.0	96.4	92.9	21.4	7.1	14.3	14.3	46.4	35.7	25.0	-	-	
無回答	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	
	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	
年代別	19歳以下	4	4	4	-	-	-	-	1	-	-	-	
		100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	
	20～29歳	398	375	375	82	39	30	23	107	92	136	11	3
		100.0	94.2	94.2	20.6	9.8	7.5	5.8	26.9	23.1	34.2	2.8	0.8
	30～39歳	622	586	565	149	106	177	39	235	185	210	8	9
		100.0	94.2	90.8	24.0	17.0	28.5	6.3	37.8	29.7	33.8	1.3	1.4
	40～49歳	708	669	626	167	107	159	50	248	200	166	6	17
		100.0	94.5	88.4	23.6	15.1	22.5	7.1	35.0	28.2	23.4	0.8	2.4
	50～59歳	370	345	319	80	51	34	44	82	97	68	6	9
	100.0	93.2	86.2	21.6	13.8	9.2	11.9	22.2	26.2	18.4	1.6	2.4	
60～69歳	83	78	68	17	9	9	3	13	10	17	2	4	
	100.0	94.0	81.9	20.5	10.8	-	3.6	15.7	12.0	20.5	2.4	4.8	
70歳以上	6	5	4	1	-	1	1	1	-	1	-	-	
	100.0	83.3	66.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	
無回答	7	6	6	-	-	1	-	1	3	2	-	-	
	100.0	85.7	85.7	-	-	14.3	-	14.3	42.9	28.6	-	-	
職種	管理職	393	369	353	94	71	61	35	119	100	112	9	9
		100.0	93.9	89.8	23.9	18.1	15.5	8.9	30.3	25.4	28.5	2.3	2.3
	事務職	1,190	1,123	1,067	290	135	228	84	368	330	305	7	20
		100.0	94.4	89.7	24.4	11.3	19.2	7.1	30.9	27.7	25.6	0.6	1.7
	営業	253	237	216	46	38	45	18	86	59	74	11	6
		100.0	93.7	85.4	18.2	15.0	17.8	7.1	34.0	23.3	29.2	4.3	2.4
	専門・技術職	287	269	260	48	51	54	18	89	76	84	3	5
		100.0	93.7	90.6	16.7	17.8	18.8	6.3	31.0	26.5	29.3	1.0	1.7
	研究職	6	4	6	1	1	-	1	2	2	1	-	-
		100.0	66.7	100.0	16.7	16.7	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-
販売・サービス	22	19	20	7	3	3	1	8	5	3	2	1	
	100.0	86.4	90.9	31.8	13.6	13.6	4.5	36.4	22.7	13.6	9.1	4.5	
その他	41	41	39	9	10	9	3	14	13	20	-	1	
	100.0	100.0	95.1	22.0	24.4	22.0	7.3	34.1	31.7	48.8	-	2.4	
無回答	6	6	6	1	3	2	-	2	2	1	1	-	
	100.0	100.0	100.0	16.7	50.0	33.3	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	

【第2-19表】

問6 テレワークのデメリット（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全体	勤務時間とそれ以外の時間の管理	社内のコミュニケーションに支障がある	顧客等外部対応に支障がある	社内の評価に不安がある	昇給、昇任に不安がある	周囲の社員にしわ寄せがある	情報漏洩が心配	長時間労働になりやすい	業務効率の低下	自宅に仕事できる部屋・スペースがない	デメリットを感じていない	
回答数	2,198	742	1,178	480	277	134	539	483	400	712	739	196	
構成比(%)	100.0	33.8	53.6	21.8	12.6	6.1	24.5	22.0	18.2	32.4	33.6	8.9	
従業員数規模別	30～99人	1,013	351	511	255	134	69	240	229	175	331	329	87
		100.0	34.6	50.4	25.2	13.2	6.8	23.7	22.6	17.3	32.7	32.5	8.6
	100～299人	640	212	353	138	76	36	167	152	122	204	223	48
		100.0	33.1	55.2	21.6	11.9	5.6	26.1	23.8	19.1	31.9	34.8	7.5
	300人以上	516	169	301	78	63	28	127	94	95	172	175	56
	100.0	32.8	58.3	15.1	12.2	5.4	24.6	18.2	18.4	33.3	33.9	10.9	
無回答	29	10	13	9	4	1	5	8	8	5	12	5	
	100.0	34.5	44.8	31.0	13.8	3.4	17.2	27.6	27.6	17.2	41.4	17.2	
性別	男性	1,184	420	683	305	155	78	246	263	216	396	412	85
		100.0	35.5	57.7	25.8	13.1	6.6	20.8	22.2	18.2	33.4	34.8	7.2
	女性	985	312	480	172	117	52	285	212	180	309	315	108
		100.0	31.7	48.7	17.5	11.9	5.3	28.9	21.5	18.3	31.4	32.0	11.0
	その他	2	-	1	-	1	1	1	-	-	1	1	1
	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	
答えたくない	14	6	8	2	2	-	4	5	-	2	6	-	
	100.0	42.9	57.1	14.3	14.3	-	28.6	35.7	-	14.3	42.9	-	
無回答	13	4	6	1	2	3	3	3	4	4	5	2	
	100.0	30.8	46.2	7.7	15.4	23.1	23.1	23.1	30.8	30.8	38.5	15.4	
通勤時間	片道30分未満	327	111	169	73	37	17	88	61	64	111	126	27
		100.0	33.9	51.7	22.3	11.3	5.2	26.9	18.7	19.6	33.9	38.5	8.3
	片道30分～1時間未満	983	337	545	191	121	49	251	226	161	324	330	81
		100.0	34.3	55.4	19.4	12.3	5.0	25.5	23.0	16.4	33.0	33.6	8.2
	片道1時間～2時間未満	858	288	455	211	113	67	196	189	169	270	275	83
		100.0	33.6	53.0	24.6	13.2	7.8	22.8	22.0	19.7	31.5	32.1	9.7
片道2時間以上	28	6	9	5	6	1	4	7	5	6	7	4	
	100.0	21.4	32.1	17.9	21.4	3.6	14.3	25.0	17.9	21.4	25.0	14.3	
無回答	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	
年代別	19歳以下	4	1	1	1	-	-	1	-	-	1	4	-
		100.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	100.0	-
	20～29歳	398	108	229	73	49	16	79	69	46	151	139	35
		100.0	27.1	57.5	18.3	12.3	4.0	19.8	17.3	11.6	37.9	34.9	8.8
	30～39歳	622	202	312	139	98	56	170	158	116	192	224	50
		100.0	32.5	50.2	22.3	15.8	9.0	27.3	25.4	18.6	30.9	36.0	8.0
	40～49歳	708	262	375	149	90	42	190	164	147	222	233	67
		100.0	37.0	53.0	21.0	12.7	5.9	26.8	23.2	20.8	31.4	32.9	9.5
	50～59歳	370	138	220	90	36	19	84	75	76	115	114	30
		100.0	37.3	59.5	24.3	9.7	5.1	22.7	20.3	20.5	31.1	30.8	8.1
60～69歳	83	25	37	25	3	1	13	14	14	29	22	13	
	100.0	30.1	44.6	30.1	3.6	1.2	15.7	16.9	16.9	34.9	26.5	15.7	
70歳以上	6	4	2	2	1	-	-	1	1	1	-	-	
	100.0	66.7	33.3	33.3	16.7	-	-	16.7	16.7	16.7	-	-	
無回答	7	2	2	1	-	-	2	2	-	1	3	1	
	100.0	28.6	28.6	14.3	-	-	28.6	28.6	-	14.3	42.9	14.3	
職種	管理職	393	149	225	97	39	16	89	76	74	122	107	36
		100.0	37.9	57.3	24.7	9.9	4.1	22.6	19.3	18.8	31.0	27.2	9.2
	事務職	1,190	380	631	204	140	67	353	269	205	393	406	107
		100.0	31.9	53.0	17.1	11.8	5.6	29.7	22.6	17.2	33.0	34.1	9.0
	営業	253	86	124	90	46	23	40	47	45	84	90	21
		100.0	34.0	49.0	35.6	18.2	9.1	15.8	18.6	17.8	33.2	35.6	8.3
	専門・技術職	287	104	159	67	42	22	41	75	57	90	104	23
		100.0	36.2	55.4	23.3	14.6	7.7	14.3	26.1	19.9	31.4	36.2	8.0
	研究職	6	1	3	-	1	1	1	-	2	2	5	-
		100.0	16.7	50.0	-	16.7	16.7	16.7	-	33.3	33.3	83.3	-
販売・サービス	22	5	10	9	3	2	5	4	4	7	10	1	
	100.0	22.7	45.5	40.9	13.6	9.1	22.7	18.2	18.2	31.8	45.5	4.5	
その他	41	17	24	13	5	2	24	12	10	13	16	5	
	100.0	41.5	58.5	31.7	12.2	4.9	24.4	29.3	24.4	31.7	39.0	12.2	
無回答	6	-	2	-	1	1	-	-	3	1	1	3	
	100.0	-	33.3	-	16.7	16.7	-	-	50.0	16.7	16.7	50.0	

[第2-20表]

問7 テレワークの継続意向
(上段：実数、下段：%)

	全 体	ぜひ継続 したい	まあ継続 したい	どちらで もない	どちらか とえば 継続した くない	継続した くない	無回答	
回答数	2,198	1,014	652	277	181	65	9	
構成比(%)	100.0	46.1	29.7	12.6	8.2	3.0	0.4	
従業員数規模別	30～99人	1,013	422	314	151	85	38	3
		100.0	41.7	31.0	14.9	8.4	3.8	0.3
	100～299人	640	307	188	77	50	16	2
		100.0	48.0	29.4	12.0	7.8	2.5	0.3
	300人以上	516	274	144	45	39	10	4
	100.0	53.1	27.9	8.7	7.6	1.9	0.8	
無回答	29	11	6	4	7	1	-	
	100.0	37.9	20.7	13.8	24.1	3.4	-	
性別	男性	1,184	491	380	172	98	40	3
		100.0	41.5	32.1	14.5	8.3	3.4	0.3
	女性	985	512	261	101	82	23	6
		100.0	52.0	26.5	10.3	8.3	2.3	0.6
	その他	2	-	1	1	-	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	
答えたくない	14	8	4	1	1	-	-	
	100.0	57.1	28.6	7.1	7.1	-	-	
無回答	13	3	6	2	-	2	-	
	55.8	23.1	2.0	15.4	-	15.4	-	
通勤時間	片道30分未満	327	115	102	58	37	13	2
		100.0	35.2	31.2	17.7	11.3	4.0	0.6
	片道30分～1時間未満	983	456	290	129	74	30	4
		100.0	46.4	29.5	13.1	7.5	3.1	0.4
	片道1時間～2時間未満	858	427	249	87	70	22	3
		100.0	49.8	29.0	10.1	8.2	2.6	0.3
片道2時間以上	28	15	10	3	-	-	-	
	100.0	53.6	35.7	10.7	-	-	-	
無回答	2	1	1	-	-	-	-	
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
年代別	19歳以下	4	1	3	-	-	-	-
		100.0	25.0	75.0	-	-	-	-
	20～29歳	398	198	115	43	31	7	4
		100.0	49.7	28.9	10.8	7.8	1.8	1.0
	30～39歳	622	309	189	69	35	16	4
		100.0	49.7	30.4	11.1	5.6	2.6	0.6
	40～49歳	708	316	208	101	61	22	-
		100.0	44.6	29.4	14.3	8.6	3.1	-
50～59歳	370	152	118	46	39	14	1	
	100.0	41.1	31.9	12.4	10.5	3.8	0.3	
60～69歳	83	34	14	17	12	6	-	
	100.0	41.0	16.9	20.5	14.5	7.2	-	
70歳以上	6	-	3	1	2	-	-	
	100.0	-	50.0	16.7	33.3	-	-	
無回答	7	4	2	-	1	-	-	
	100.0	57.1	28.6	-	14.3	-	-	
職種	管理職	393	185	126	45	28	9	-
		100.0	47.1	32.1	11.5	7.1	2.3	-
	事務職	1,190	568	345	138	99	34	6
		100.0	47.7	29.0	11.6	8.3	2.9	0.5
	営業	253	98	77	42	25	10	1
		100.0	38.7	30.4	16.6	9.9	4.0	0.4
	専門・技術職	287	131	84	39	20	11	2
		100.0	45.6	29.3	13.6	7.0	3.8	0.7
	研究職	6	3	2	1	-	-	-
		100.0	50.0	33.3	16.7	-	-	-
販売・サービス	22	6	8	5	2	1	-	
	100.0	27.3	36.4	22.7	9.1	4.5	-	
その他	41	20	7	7	7	-	-	
	100.0	48.8	17.1	17.1	17.1	-	-	
無回答	6	3	3	-	-	-	-	
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	

[第2-21表]

問8 テレワークをしてみたいか
(上段：実数、下段：%)

	全 体	してみたい	どちらか といえ ば してみたい	どちらか といえ ば してみたい くない	してみたい くない	無回答	
回答数	1,448	398	469	254	272	55	
構成比(%)	100.0	27.5	32.4	17.5	18.8	3.8	
従業員数規模別	30～99人	952	239	310	179	185	39
		100.0	25.1	32.6	18.8	19.4	4.1
	100～299人	322	106	104	44	60	8
		100.0	32.9	32.3	13.7	18.6	2.5
	300人以上	142	47	51	27	11	6
	100.0	33.1	35.9	19.0	7.7	4.2	
無回答	32	6	4	4	16	2	
	100.0	18.8	12.5	12.5	50.0	6.3	
性別	男性	740	187	233	140	156	24
		100.0	25.3	31.5	18.9	21.1	3.2
	女性	671	203	223	111	105	29
		100.0	30.3	33.2	16.5	15.6	4.3
	その他	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	
答えたくない	12	2	5	-	4	1	
	100.0	16.7	41.7	-	33.3	8.3	
無回答	24	5	8	3	7	1	
	100.0	20.8	33.3	12.5	29.2	4.2	
通勤時間	片道30分未満	515	117	146	90	145	17
		100.0	22.7	28.3	17.5	28.2	3.3
	片道30分～1時間未満	541	155	183	103	80	20
		100.0	28.7	33.8	19.0	14.8	3.7
	片道1時間～2時間未満	374	117	134	60	45	18
	100.0	31.3	35.8	16.0	12.0	4.8	
片道2時間以上	13	7	5	-	1	-	
	100.0	53.8	38.5	-	7.7	-	
無回答	5	2	1	1	1	-	
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	
年代別	19歳以下	5	1	2	1	-	1
		100.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0
	20～29歳	177	79	51	22	17	8
		100.0	44.6	28.8	12.4	9.6	4.5
	30～39歳	344	116	122	51	43	12
		100.0	33.7	35.5	14.8	12.5	3.5
	40～49歳	464	115	161	89	82	17
		100.0	24.8	34.7	19.2	17.7	3.7
50～59歳	331	63	102	62	94	10	
	100.0	19.0	30.8	18.7	28.4	3.0	
60～69歳	98	18	23	26	28	3	
	100.0	18.4	23.5	26.5	28.6	3.1	
70歳以上	22	3	7	3	6	3	
	100.0	13.6	31.8	13.6	27.3	13.6	
無回答	7	3	1	-	2	1	
	100.0	42.9	14.3	-	28.6	14.3	
職種	管理職	271	77	86	42	62	4
		100.0	28.4	31.7	15.5	22.9	1.5
	事務職	781	242	264	140	108	27
		100.0	31.0	33.8	17.9	13.8	3.5
	営業	120	33	37	19	23	8
		100.0	27.5	30.8	15.8	19.2	6.7
	専門・技術職	126	26	44	25	27	4
		100.0	20.6	34.9	19.8	21.4	3.2
研究職	3	-	1	1	-	1	
	100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	
販売・サービス	81	8	23	17	28	5	
	100.0	9.9	28.4	21.0	34.6	6.2	
その他	56	7	11	10	22	6	
	100.0	12.5	19.6	17.9	39.3	10.7	
無回答	10	5	3	-	2	-	
	100.0	50.0	30.0	-	20.0	-	

[第2-22表]

問9 テレワークをしていない理由（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	勤務先に テレワークを できる制度が ないため	勤務先が テレワークを しにくい雰囲気 のため	勤務先で テレワークが できるかどうか 分からないため	テレワークに 適した仕事で はないため	その他	
回答数	867	356	85	113	515	58	
構成比(%)	100.0	41.1	9.8	13.0	59.4	6.7	
従業員 数規模 別	30～99人	549	214	54	75	351	30
		100.0	39.0	9.8	13.7	63.9	5.5
	100～299人	210	91	21	25	113	19
		100.0	43.3	10.0	11.9	53.8	9.0
	300人以上	98	47	10	13	47	7
	100.0	48.0	10.2	13.3	48.0	7.1	
無回答	10	4	-	-	4	2	
	100.0	40.0	-	-	40.0	20.0	
性別	男性	420	152	38	53	269	25
		100.0	36.2	9.0	12.6	64.0	6.0
	女性	426	197	46	58	234	32
		100.0	46.2	10.8	13.6	54.9	7.5
	その他	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	
答えたくない	7	2	-	1	5	1	
	100.0	28.6	-	14.3	71.4	14.3	
無回答	13	5	1	1	6	-	
	100.0	38.5	7.7	7.7	46.2	-	
通勤 時間	片道30分未満	263	102	20	31	179	7
		100.0	38.8	7.6	11.8	68.1	2.7
	片道30分～1時 間未満	338	141	32	42	192	29
		100.0	41.7	9.5	12.4	56.8	8.6
	片道1時間～2 時間未満	251	105	33	39	138	20
		100.0	41.8	13.1	15.5	55.0	8.0
片道2時間以上	12	5	-	1	6	2	
	100.0	41.7	-	8.3	50.0	16.7	
無回答	3	3	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	
年代 別	19歳以下	3	1	-	-	2	-
		100.0	33.3	-	-	66.7	-
	20～29歳	130	63	16	23	71	5
		100.0	48.5	12.3	17.7	54.6	3.8
	30～39歳	238	101	30	32	145	15
		100.0	42.4	12.6	13.4	60.9	6.3
	40～49歳	276	107	22	33	165	22
		100.0	38.8	8.0	12.0	59.8	8.0
	50～59歳	165	61	15	19	101	12
	100.0	37.0	9.1	11.5	61.2	7.3	
60～69歳	41	15	2	4	25	4	
	100.0	36.6	4.9	9.8	61.0	9.8	
70歳以上	10	4	-	2	5	-	
	100.0	40.0	-	20.0	50.0	-	
無回答	4	4	-	-	1	-	
	100.0	100.0	-	-	25.0	-	
職 種	管理職	163	58	11	15	97	16
		100.0	35.6	6.7	9.2	59.5	9.8
	事務職	506	236	62	74	277	38
		100.0	46.6	12.3	14.6	54.7	7.5
	営業	70	26	7	12	43	2
		100.0	37.1	10.0	17.1	61.4	2.9
	専門・技術職	70	19	4	6	57	-
		100.0	27.1	5.7	8.6	81.4	-
	研究職	1	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
販売・サービス	31	8	-	4	26	-	
	100.0	25.8	-	12.9	83.9	-	
その他	18	3	1	2	12	2	
	100.0	16.7	5.6	11.1	66.7	11.1	
無回答	8	6	-	-	2	-	
	100.0	75.0	-	-	25.0	-	

[第2-23表]

問10 「新しい日常」(新しい生活様式)としてテレワークが定着し、さらに拡大するために必要なこと(複数回答)
(上段:実数、下段:%)

	全 体	ペーパーレス・は んこレス などの決 裁の社内 手続きの 簡素化	コミュニ ケーション ツールの 導入・充 実(TV 会議シス テム・ チャット ツールな ど)	資料作成 以外の基 幹業務に 利用できる 業務ソフ ト(会 計ソフ ト・CAD など)の 導入	5Gなど の新しい 通信技術 を活用し た高機能 な商品・ サービス	現場にお けるテレ ワークの 拡大	自宅以外 の場所 (サテラ イトオ フィス など)でテ レワーク ができる 環境	ワーケー ションな ど新しい 働き方	
回答数	3,509	2,867	2,075	1,320	1,724	1,062	1,732	931	
構成比(%)	100.0	81.7	59.1	37.6	49.1	30.3	49.4	26.5	
従 業 員 数 規 模 別	30~99人	1,882	1,439	1,090	722	898	571	927	481
		100.0	76.5	57.9	38.4	47.7	30.3	49.3	25.6
	100~299人	927	791	552	354	445	263	444	223
		100.0	85.3	59.5	38.2	48.0	28.4	47.9	24.1
	300人以上	647	598	401	228	346	210	332	212
	100.0	92.4	62.0	35.2	53.5	32.5	51.3	32.8	
無回答	53	39	32	16	35	18	29	15	
	100.0	73.6	60.4	30.2	66.0	34.0	54.7	28.3	
性 別	男性	1,849	1,469	1,177	653	951	610	909	483
		100.0	79.4	63.7	35.3	51.4	33.0	49.2	26.1
	女性	1,603	1,355	866	644	738	429	789	425
		100.0	84.5	54.0	40.2	46.0	26.8	49.2	26.5
	その他	3	3	3	3	3	3	2	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	
答えたくない	23	21	12	10	12	8	14	8	
	100.0	91.3	52.2	43.5	52.2	34.8	60.9	34.8	
無回答	31	19	17	10	20	12	18	12	
	100.0	61.3	54.8	32.3	64.5	38.7	58.1	38.7	
通 勤 時 間	片道30分未満	784	580	450	296	375	273	381	202
		100.0	74.0	57.4	37.8	47.8	34.8	48.6	25.8
	片道30分~1時 間未満	1,473	1,230	883	558	726	426	711	403
		100.0	83.5	59.9	37.9	49.3	28.9	48.3	27.4
	片道1時間~2 時間未満	1,205	1,022	722	451	603	351	623	313
		100.0	84.8	59.9	37.4	50.0	29.1	51.7	26.0
片道2時間以上	40	30	18	15	15	10	15	9	
	100.0	75.0	45.0	37.5	37.5	25.0	37.5	22.5	
無回答	7	5	2	-	5	2	2	4	
	100.0	71.4	28.6	-	71.4	28.6	28.6	57.1	
年 代 別	19歳以下	9	5	4	2	4	2	5	-
		100.0	55.6	44.4	22.2	44.4	22.2	55.6	-
	20~29歳	561	476	336	222	290	186	271	176
		100.0	84.8	59.9	39.6	51.7	33.2	48.3	31.4
	30~39歳	948	805	578	385	482	325	462	271
		100.0	84.9	61.0	40.6	50.8	34.3	48.7	28.6
	40~49歳	1,131	916	652	400	529	322	558	291
		100.0	81.0	57.6	35.4	46.8	28.5	49.3	25.7
	50~59歳	667	518	407	248	338	171	347	151
	100.0	77.7	61.0	37.2	50.7	25.6	52.0	22.6	
60~69歳	164	126	82	56	64	46	77	34	
	100.0	76.8	50.0	34.1	39.0	28.0	47.0	20.7	
70歳以上	17	11	9	3	9	4	7	3	
	100.0	64.7	52.9	17.6	52.9	23.5	41.2	17.6	
無回答	12	10	7	4	8	6	5	5	
	100.0	83.3	58.3	33.3	66.7	50.0	41.7	41.7	
職 種	管理職	643	509	429	228	348	209	315	154
		100.0	79.2	66.7	35.5	54.1	32.5	49.0	24.0
	事務職	1,914	1,640	1,053	794	868	525	931	493
		100.0	85.7	55.0	41.5	45.4	27.4	48.6	25.8
	営業	358	290	232	109	191	105	188	112
		100.0	81.0	64.8	30.4	53.4	29.3	52.5	31.3
	専門・技術職	403	295	254	124	216	154	206	117
		100.0	73.2	63.0	30.8	53.6	38.2	51.1	29.0
	研究職	8	7	6	3	7	4	7	4
		100.0	87.5	75.0	37.5	87.5	50.0	87.5	50.0
販売・サービス	89	59	48	29	44	29	46	22	
	100.0	66.3	53.9	32.6	49.4	32.6	51.7	24.7	
その他	79	56	48	28	40	35	33	24	
	100.0	70.9	60.8	35.4	50.6	44.3	41.8	30.4	
無回答	15	11	5	5	10	1	6	5	
	100.0	73.3	33.3	33.3	66.7	6.7	40.0	33.3	

[第2-24表] 問11 行政に求める支援策（複数回答：3つまで）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家・アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトリアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	
回答数	3,423	2,815	811	562	918	712	357	1,332	131	
構成比(%)	100.0	82.2	23.7	16.4	26.8	20.8	10.4	38.9	3.8	
従業員規模別	30～99人	1,839	1,526	432	345	462	372	216	678	61
		100.0	83.0	23.5	18.8	25.1	20.2	11.7	36.9	3.3
	100～299人	896	742	211	126	237	183	87	371	32
		100.0	82.8	23.5	14.1	26.5	20.4	9.7	41.4	3.6
	300人以上	635	508	158	80	208	147	48	269	32
	100.0	80.0	24.9	12.6	32.8	23.1	7.6	42.4	5.0	
無回答	53	39	10	11	11	10	6	14	6	
	100.0	73.6	18.9	20.8	20.8	18.9	11.3	26.4	11.3	
性別	男性	1,782	1,449	429	274	525	375	157	667	65
		100.0	81.3	24.1	15.4	29.5	21.0	8.8	37.4	3.6
	女性	1,585	1,325	370	283	379	327	190	647	59
		100.0	83.6	23.3	17.9	23.9	20.6	12.0	40.8	3.7
	その他	3	3	1	-	2	1	1	1	1
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	
答えたくない	22	15	4	2	7	4	4	9	4	
	100.0	68.2	18.2	9.1	31.8	18.2	18.2	40.9	18.2	
無回答	31	23	7	3	5	5	5	8	2	
	100.0	74.2	22.6	9.7	16.1	16.1	16.1	25.8	6.5	
通勤時間	片道30分未満	762	635	171	156	165	121	99	250	22
		100.0	83.3	22.4	20.5	21.7	15.9	13.0	32.8	2.9
	片道30分～1時間未満	1,440	1,173	351	236	412	319	141	564	52
		100.0	81.5	24.4	16.4	28.6	22.2	9.8	39.2	3.6
	片道1時間～2時間未満	1,177	972	277	163	332	265	109	506	56
	100.0	82.6	23.5	13.8	28.2	22.5	9.3	43.0	4.8	
片道2時間以上	39	30	11	7	8	6	7	11	1	
	100.0	76.9	28.2	17.9	20.5	15.4	17.9	28.2	2.6	
無回答	5	5	1	-	1	1	1	1	-	
	100.0	100.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	
年代別	19歳以下	9	8	2	1	4	2	-	4	-
		100.0	88.9	22.2	11.1	44.4	22.2	-	44.4	-
	20～29歳	553	482	146	68	138	133	62	260	21
		100.0	87.2	26.4	12.3	25.0	24.1	11.2	47.0	3.8
	30～39歳	921	777	229	169	247	218	99	387	45
		100.0	84.4	24.9	18.3	26.8	23.7	10.7	42.0	4.9
	40～49歳	1,100	874	259	179	280	221	113	426	39
		100.0	79.5	23.5	16.3	25.5	20.1	10.3	38.7	3.5
50～59歳	650	513	127	107	200	123	61	203	20	
	100.0	78.9	19.5	16.5	30.8	18.9	9.4	31.2	3.1	
60～69歳	158	135	37	33	42	12	13	42	5	
	100.0	85.4	23.4	20.9	26.6	7.6	8.2	26.6	3.2	
70歳以上	22	16	9	5	5	1	6	5	-	
	100.0	72.7	40.9	22.7	22.7	4.5	27.3	22.7	-	
無回答	10	10	2	-	2	2	3	5	1	
	100.0	100.0	20.0	-	20.0	20.0	30.0	50.0	10.0	
職種	管理職	623	503	138	83	175	119	54	216	27
		100.0	80.7	22.2	13.3	28.1	19.1	8.7	34.7	4.3
	事務職	1,889	1,565	458	321	484	395	218	748	62
		100.0	82.8	24.2	17.0	25.6	20.9	11.5	39.6	3.3
	営業	347	296	87	55	105	77	31	155	11
		100.0	85.3	25.1	15.9	30.3	22.2	8.9	44.7	3.2
	専門・技術職	384	312	82	72	115	87	32	160	18
		100.0	81.3	21.4	18.8	29.9	22.7	8.3	41.7	4.7
	研究職	8	6	1	2	6	3	-	3	-
	100.0	75.0	12.5	25.0	75.0	37.5	-	37.5	-	
販売・サービス	80	67	22	13	19	19	11	16	2	
	100.0	83.8	27.5	16.3	23.8	23.8	13.8	20.0	2.5	
その他	78	57	17	14	11	11	7	30	10	
	100.0	73.1	21.8	17.9	14.1	14.1	9.0	38.5	12.8	
無回答	14	9	6	2	3	1	4	4	1	
	100.0	64.3	42.9	14.3	21.4	7.1	28.6	28.6	7.1	

第1回アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30人未満)

[第3-1表]

従業員数規模

(上段:実数、下段:%)

		全 体	2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299 人	300人 以上	無回答
回答数		1,214	820	258	136	-	-	-	-
構成比(%)		100.0	67.5	21.3	11.2	-	-	-	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	820 100.0	820 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10～19人	258 100.0	- -	258 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	20～29人	136 100.0	- -	- -	136 100.0	- -	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	101 63.1	43 26.9	16 10.0	- -	- -	- -	- -
	製造業	164 100.0	111 67.7	35 21.3	18 11.0	- -	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	59 100.0	33 55.9	13 22.0	13 22.0	- -	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	11 39.3	11 39.3	6 21.4	- -	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	263 100.0	180 68.4	53 20.2	30 11.4	- -	- -	- -	- -
	金融業・保険業	15 100.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	- -	- -	- -	- -
	不動産業	72 100.0	63 87.5	7 9.7	2 2.8	- -	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	55 100.0	42 76.4	10 18.2	3 5.5	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	40 100.0	21 52.5	13 32.5	6 15.0	- -	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	- -	- -	- -	- -
	サービス業	171 100.0	117 68.4	37 21.6	17 9.9	- -	- -	- -	- -
	その他	137 100.0	95 69.3	23 16.8	19 13.9	- -	- -	- -	- -
	無回答	25 100.0	16 64.0	8 32.0	1 4.0	- -	- -	- -	- -

[第3-2表]

主要事業内容
(上段：実数、下段：%)

		全 体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
回答数		1,214	160	164	10	59	28	263	15	72	55	40	15	171	137	25
構成比(%)		100.0	13.2	13.5	0.8	4.9	2.3	21.7	1.2	5.9	4.5	3.3	1.2	14.1	11.3	2.1
従業員数規模	2～9人	820	101	111	8	33	11	180	9	63	42	21	13	117	95	16
		100.0	12.3	13.5	1.0	4.0	1.3	22.0	1.1	7.7	5.1	2.6	1.6	14.3	11.6	2.0
	10～19人	258	43	35	1	13	11	53	3	7	10	13	1	37	23	8
	100.0	16.7	13.6	0.4	5.0	4.3	20.5	1.2	2.7	3.9	5.0	0.4	14.3	8.9	3.1	
	20～29人	136	16	18	1	13	6	30	3	2	3	6	1	17	19	1
	100.0	11.8	13.2	0.7	9.6	4.4	22.1	2.2	1.5	2.2	4.4	0.7	12.5	14.0	0.7	
主要事業内容	建設業	160	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	164	-	164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	59	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	28	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	263	-	-	-	-	-	263	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業・保険業	15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	72	-	-	-	-	-	-	-	72	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
飲食業・宿泊業	55	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
医療・福祉	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
教育・学習支援業	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業	171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

【第3-3表】

正社員の比率

(上段：実数、下段：%)

		全 体	0~10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,214	146	65	135	129	709	30
構成比(%)		100.0	12.0	5.4	11.1	10.6	58.4	2.5
従 業 員 数 規 模	2~9人	820 100.0	116 14.1	40 4.9	92 11.2	83 10.1	467 57.0	22 2.7
	10~19人	258 100.0	22 8.5	12 4.7	25 9.7	31 12.0	163 63.2	5 1.9
	20~29人	136 100.0	8 5.9	13 9.6	18 13.2	15 11.0	79 58.1	3 2.2
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	8 5.0	3 1.9	13 8.1	19 11.9	112 70.0	5 3.1
	製造業	164 100.0	13 7.9	9 5.5	17 10.4	24 14.6	99 60.4	2 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	- -	- -	2 20.0	5 50.0	2 20.0
	情報通信業	59 100.0	3 5.1	2 3.4	5 8.5	6 10.2	42 71.2	1 1.7
	運輸業・郵便業	28 100.0	1 3.6	2 7.1	3 10.7	2 7.1	18 64.3	2 7.1
	卸売業・小売業	263 100.0	33 12.5	19 7.2	32 12.2	29 11.0	145 55.1	5 1.9
	金融業・保険業	15 100.0	- -	1 6.7	1 6.7	1 6.7	11 73.3	1 6.7
	不動産業	72 100.0	6 8.3	2 2.8	4 5.6	6 8.3	53 73.6	1 1.4
	飲食業・宿泊業	55 100.0	28 50.9	7 12.7	11 20.0	- -	8 14.5	1 1.8
	医療・福祉	40 100.0	9 22.5	2 5.0	11 27.5	8 20.0	10 25.0	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	4 26.7	1 6.7
	サービス業	171 100.0	24 14.0	8 4.7	19 11.1	14 8.2	103 60.2	3 1.8
	その他	137 100.0	14 10.2	6 4.4	14 10.2	15 10.9	84 61.3	4 2.9
	無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	15 60.0	2 8.0

【第3-4表】

女性社員の比率
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,214	169	161	243	312	128	151	50
構成比(%)		100.0	13.9	13.3	20.0	25.7	10.5	12.4	4.1
従 業 員 数 規 模	2～9人	820 100.0	150 18.3	84 10.2	143 17.4	197 24.0	86 10.5	119 14.5	41 5.0
	10～19人	258 100.0	15 5.8	48 18.6	68 26.4	69 26.7	25 9.7	26 10.1	7 2.7
	20～29人	136 100.0	4 2.9	29 21.3	32 23.5	46 33.8	17 12.5	6 4.4	2 1.5
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	37 23.1	34 21.3	53 33.1	23 14.4	5 3.1	3 1.9	5 3.1
	製造業	164 100.0	28 17.1	25 15.2	35 21.3	42 25.6	12 7.3	13 7.9	9 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	- -	- -	2 20.0
	情報通信業	59 100.0	8 13.6	5 8.5	17 28.8	17 28.8	6 10.2	6 10.2	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	6 21.4	13 46.4	4 14.3	3 10.7	- -	1 3.6	1 3.6
	卸売業・小売業	263 100.0	22 8.4	28 10.6	43 16.3	88 33.5	31 11.8	37 14.1	14 5.3
	金融業・保険業	15 100.0	- -	1 6.7	3 20.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7
	不動産業	72 100.0	9 12.5	1 1.4	12 16.7	24 33.3	16 22.2	7 9.7	3 4.2
	飲食業・宿泊業	55 100.0	13 23.6	9 16.4	8 14.5	10 18.2	7 12.7	8 14.5	- -
	医療・福祉	40 100.0	- -	2 5.0	4 10.0	3 7.5	7 17.5	23 57.5	1 2.5
	教育・学習支援業	15 100.0	5 33.3	- -	2 13.3	3 20.0	2 13.3	3 20.0	- -
	サービス業	171 100.0	21 12.3	15 8.8	31 18.1	51 29.8	18 10.5	31 18.1	4 2.3
	その他	137 100.0	17 12.4	23 16.8	25 18.2	33 24.1	16 11.7	16 11.7	7 5.1
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	10 40.0	4 16.0	1 4.0	3 12.0

【第3-5表】

平均年齢

(上段：実数、下段：%)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		1,214	24	70	135	208	300	196	128	136	17
構成比(%)		100.0	2.0	5.8	11.1	17.1	24.7	16.1	10.5	11.2	1.4
従 業 員 数 規 模	2～9人	820 100.0	16 2.0	33 4.0	80 9.8	116 14.1	189 23.0	142 17.3	108 13.2	128 15.6	8 1.0
	10～19人	258 100.0	5 1.9	23 8.9	30 11.6	60 23.3	76 29.5	38 14.7	14 5.4	7 2.7	5 1.9
	20～29人	136 100.0	3 2.2	14 10.3	25 18.4	32 23.5	35 25.7	16 11.8	6 4.4	1 0.7	4 2.9
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	- -	5 3.1	17 10.6	23 14.4	46 28.8	38 23.8	18 11.3	10 6.3	3 1.9
	製造業	164 100.0	- -	5 3.0	11 6.7	21 12.8	42 25.6	33 20.1	19 11.6	29 17.7	4 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	- -	- -	- -	3 30.0	3 30.0	- -	3 30.0	1 10.0	- -
	情報通信業	59 100.0	3 5.1	9 15.3	13 22.0	15 25.4	15 25.4	1 1.7	1 1.7	2 3.4	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	- -	1 3.6	- -	7 25.0	8 28.6	5 17.9	6 21.4	1 3.6	- -
	卸売業・小売業	263 100.0	3 1.1	14 5.3	25 9.5	45 17.1	58 22.1	47 17.9	31 11.8	37 14.1	3 1.1
	金融業・保険業	15 100.0	- -	- -	1 6.7	1 6.7	5 33.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	- -
	不動産業	72 100.0	1 1.4	3 4.2	7 9.7	12 16.7	17 23.6	8 11.1	10 13.9	13 18.1	1 1.4
	飲食業・宿泊業	55 100.0	12 21.8	5 9.1	5 9.1	12 21.8	11 20.0	3 5.5	1 1.8	6 10.9	- -
	医療・福祉	40 100.0	- -	2 5.0	5 12.5	9 22.5	14 35.0	3 7.5	5 12.5	1 2.5	1 2.5
	教育・学習支援業	15 100.0	1 6.7	- -	5 33.3	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	- -
	サービス業	171 100.0	3 1.8	14 8.2	30 17.5	34 19.9	41 24.0	24 14.0	8 4.7	13 7.6	4 2.3
	その他	137 100.0	1 0.7	11 8.0	13 9.5	22 16.1	31 22.6	22 16.1	19 13.9	18 13.1	- -
無回答	25 100.0	- -	1 4.0	3 12.0	2 8.0	7 28.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	

【第3-6表】

問1.テレワーク導入状況
(上段：実数、下段：%)

		全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答
回答数		1,214	367	40	19	102	683	3
構成比(%)		100.0	30.2	3.3	1.6	8.4	56.3	0.2
従 業 員 数 規 模	2～9人	820 100.0	212 25.9	26 3.2	14 1.7	62 7.6	503 61.3	3 0.4
	10～19人	258 100.0	92 35.7	8 3.1	4 1.6	26 10.1	128 49.6	- -
	20～29人	136 100.0	63 46.3	6 4.4	1 0.7	14 10.3	52 38.2	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	33 20.6	6 3.8	1 0.6	20 12.5	99 61.9	1 0.6
	製造業	164 100.0	29 17.7	4 2.4	3 1.8	12 7.3	116 70.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	- -	- -	- -	2 20.0	8 80.0	- -
	情報通信業	59 100.0	46 78.0	2 3.4	1 1.7	3 5.1	7 11.9	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	7 25.0	- -	- -	3 10.7	18 64.3	- -
	卸売業・小売業	263 100.0	65 24.7	9 3.4	7 2.7	23 8.7	158 60.1	1 0.4
	金融業・保険業	15 100.0	10 66.7	- -	- -	1 6.7	4 26.7	- -
	不動産業	72 100.0	23 31.9	3 4.2	- -	12 16.7	34 47.2	- -
	飲食業・宿泊業	55 100.0	2 3.6	1 1.8	- -	- -	52 94.5	- -
	医療・福祉	40 100.0	9 22.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	27 67.5	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7	- -	4 26.7	- -
	サービス業	171 100.0	67 39.2	5 2.9	1 0.6	15 8.8	82 48.0	1 0.6
	その他	137 100.0	57 41.6	5 3.6	3 2.2	8 5.8	64 46.7	- -
	無回答	25 100.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	10 40.0	- -

【第3-7表】

問2-1.テレワークの導入目的（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		全体	非常時 （新型コロナ ウイルス、地 震等）の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答	
回答数		375	339	117	97	78	92	68	72	78	54	147	15	-	
構成比(%)		100.0	90.4	31.2	25.9	20.8	24.5	18.1	19.2	20.8	14.4	39.2	4.0	-	
従 業 員 数 規 模	2～9人	220	190	74	64	49	53	40	43	54	36	93	10	-	
		100.0	86.4	33.6	29.1	22.3	24.1	18.2	19.5	24.5	16.4	42.3	4.5	-	
	10～19人	93	90	21	21	15	21	15	18	14	10	32	4	-	
	100.0	96.8	22.6	22.6	16.1	22.6	16.1	19.4	15.1	10.8	34.4	4.3	-		
	20～29人	62	59	22	12	14	18	13	11	10	8	22	1	-	
	100.0	95.2	35.5	19.4	22.6	29.0	21.0	17.7	16.1	12.9	35.5	1.6	-		
主 要 事 業 内 容	建設業	33	27	6	8	6	5	4	5	4	3	10	3	-	
		100.0	81.8	18.2	24.2	18.2	15.2	12.1	15.2	12.1	9.1	30.3	9.1	-	
	製造業	29	26	10	10	7	8	9	8	7	6	11	3	-	
		100.0	89.7	34.5	34.5	24.1	27.6	31.0	27.6	24.1	20.7	37.9	10.3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	46	41	10	12	8	10	7	7	7	3	13	-	-	
		100.0	89.1	21.7	26.1	17.4	21.7	15.2	15.2	15.2	6.5	28.3	-	-	
	運輸業・郵便業	7	8	4	4	5	4	4	4	4	4	4	1	-	
		100.0	114.3	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	14.3	-	
	卸売業・小売業	66	58	19	10	8	15	8	5	13	6	21	2	-	
		100.0	87.9	28.8	15.2	12.1	22.7	12.1	7.6	19.7	9.1	31.8	3.0	-	
	金融業・保険業	10	10	3	1	2	3	1	2	2	-	2	-	-	
		100.0	100.0	30.0	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	
不動産業	27	23	9	5	6	7	6	7	5	7	12	2	-		
	100.0	85.2	33.3	18.5	22.2	25.9	22.2	25.9	18.5	25.9	44.4	7.4	-		
飲食業・宿泊業	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	-		
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-		
医療・福祉	9	9	4	3	1	5	4	3	2	1	5	1	-		
	100.0	100.0	44.4	33.3	11.1	55.6	44.4	33.3	22.2	11.1	55.6	11.1	-		
教育・学習支援業	10	9	6	6	4	3	3	4	3	3	5	-	-		
	100.0	90.0	60.0	60.0	40.0	30.0	30.0	40.0	30.0	30.0	50.0	-	-		
サービス業	69	62	26	21	16	15	11	12	13	10	31	-	-		
	100.0	89.9	37.7	30.4	23.2	21.7	15.9	17.4	18.8	14.5	44.9	-	-		
その他	57	54	13	13	12	13	8	11	13	8	28	1	-		
	100.0	94.7	22.8	22.8	21.1	22.8	14.0	19.3	22.8	14.0	49.1	1.8	-		
無回答	10	10	6	3	2	3	2	3	3	2	4	1	-		
	100.0	100.0	60.0	30.0	20.0	30.0	20.0	30.0	30.0	20.0	40.0	10.0	-		

【第3-8表】

問2-2. 導入目的の効果 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策として
（上段：実数、下段：％）

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		339	108	178	43	9	1	-
構成比(%)		100.0	31.9	52.5	12.7	2.7	0.3	-
従業員数規模	2～9人	193 100.0	65 33.7	92 47.7	31 16.1	4 2.1	1 0.5	- -
	10～19人	87 100.0	25 28.7	50 57.5	9 10.3	3 3.4	- -	- -
	20～29人	59 100.0	18 30.5	36 61.0	3 5.1	2 3.4	- -	- -
主要事業内容	建設業	30 100.0	8 26.7	18 60.0	3 10.0	1 3.3	- -	- -
	製造業	24 100.0	5 20.8	16 66.7	3 12.5	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	42 100.0	12 28.6	26 61.9	4 9.5	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	58 100.0	14 24.1	34 58.6	8 13.8	2 3.4	- -	- -
	金融業・保険業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	- -	1 10.0	- -	- -
	不動産業	22 100.0	8 36.4	9 40.9	4 18.2	1 4.5	- -	- -
	飲食業・宿泊業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	1 11.1	6 66.7	1 11.1	- -	1 11.1	- -
	教育・学習支援業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	- -	- -	- -
	サービス業	64 100.0	24 37.5	28 43.8	9 14.1	3 4.7	- -	- -
	その他	54 100.0	25 46.3	22 40.7	6 11.1	1 1.9	- -	- -
	無回答	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	- -	- -	- -

【第3-9表】

問2-2. 導入目的の効果 2. 定型的業務の生産性の向上
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		187	23	69	72	14	9	-
構成比(%)		100.0	12.3	36.9	38.5	7.5	4.8	-
従業員数規模	2～9人	111 100.0	19 17.1	38 34.2	37 33.3	9 8.1	8 7.2	- -
	10～19人	44 100.0	3 6.8	14 31.8	21 47.7	5 11.4	1 2.3	- -
	20～29人	32 100.0	1 3.1	17 53.1	14 43.8	- -	- -	- -
主要事業内容	建設業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	10 58.8	- -	- -	- -
	製造業	15 100.0	- -	9 60.0	5 33.3	- -	1 6.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	23 100.0	2 8.7	7 30.4	12 52.2	2 8.7	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	- -	4 80.0	- -	1 20.0	- -
	卸売業・小売業	26 100.0	4 15.4	11 42.3	7 26.9	3 11.5	1 3.8	- -
	金融業・保険業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	- -	- -
	不動産業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	7 50.0	2 14.3	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -
	教育・学習支援業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	- -
	サービス業	36 100.0	5 13.9	10 27.8	13 36.1	5 13.9	3 8.3	- -
	その他	26 100.0	2 7.7	16 61.5	7 26.9	- -	1 3.8	- -
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	- -	- -	- -

【第3-10表】

問2-2. 導入目的の効果 3. 創造的業務の生産性の向上
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		178	14	49	85	19	11	-
構成比(%)		100.0	7.9	27.5	47.8	10.7	6.2	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	107 100.0	11 10.3	31 29.0	47 43.9	11 10.3	7 6.5	- -
	10～19人	45 100.0	3 6.7	11 24.4	23 51.1	5 11.1	3 6.7	- -
	20～29人	26 100.0	- -	7 26.9	15 57.7	3 11.5	1 3.8	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	19 100.0	1 5.3	6 31.6	12 63.2	- -	- -	- -
	製造業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	2 13.3	1 6.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	25 100.0	2 8.0	6 24.0	13 52.0	3 12.0	1 4.0	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	- -	4 80.0	- -	1 20.0	- -
	卸売業・小売業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	11 50.0	1 4.5	2 9.1	- -
	金融業・保険業	6 100.0	1 16.7	- -	4 66.7	1 16.7	- -	- -
	不動産業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	8 66.7	1 8.3	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3	- -
	教育・学習支援業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -
	サービス業	33 100.0	4 12.1	7 21.2	12 36.4	7 21.2	3 9.1	- -
	その他	25 100.0	1 4.0	11 44.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -

【第3-11表】

問2-2. 導入目的の効果 4. 優秀な人材の雇用確保
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果があ った	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		160	6	38	86	12	18	-
構成比(%)		100.0	3.8	23.8	53.8	7.5	11.3	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	94 100.0	5 5.3	26 27.7	46 48.9	8 8.5	9 9.6	- -
	10～19人	41 100.0	1 2.4	8 19.5	22 53.7	2 4.9	8 19.5	- -
	20～29人	25 100.0	- -	4 16.0	18 72.0	2 8.0	1 4.0	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	18 100.0	- -	4 22.2	12 66.7	- -	2 11.1	- -
	製造業	11 100.0	- -	1 9.1	9 81.8	- -	1 9.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	21 100.0	- -	8 38.1	8 38.1	2 9.5	3 14.3	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	10 50.0	4 20.0	2 10.0	- -
	金融業・保険業	6 100.0	1 16.7	- -	4 66.7	- -	1 16.7	- -
	不動産業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	7 63.6	1 9.1	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	教育・学習支援業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	- -	1 12.5	- -
	サービス業	31 100.0	1 3.2	5 16.1	15 48.4	5 16.1	5 16.1	- -
	その他	23 100.0	1 4.3	10 43.5	10 43.5	- -	2 8.7	- -
	無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -

【第3-12表】

問2-2. 導入目的の効果 5. 育児中の従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		161	29	48	69	8	7	-
構成比(%)		100.0	18.0	29.8	42.9	5.0	4.3	-
従業員数規模	2～9人	90 100.0	20 22.2	27 30.0	34 37.8	4 4.4	5 5.6	- -
	10～19人	42 100.0	5 11.9	10 23.8	24 57.1	1 2.4	2 4.8	- -
	20～29人	29 100.0	4 13.8	11 37.9	11 37.9	3 10.3	- -	- -
主要事業内容	建設業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	7 46.7	2 13.3	1 6.7	- -
	製造業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	9 42.9	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	23 100.0	5 21.7	7 30.4	10 43.5	- -	1 4.3	- -
	金融業・保険業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	- -	1 16.7	- -
	不動産業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	7 53.8	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	6 100.0	2 33.3	- -	3 50.0	1 16.7	- -	- -
	サービス業	29 100.0	3 10.3	6 20.7	12 41.4	5 17.2	3 10.3	- -
	その他	22 100.0	5 22.7	10 45.5	6 27.3	- -	1 4.5	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -

[第3-13表]

問2-2. 導入目的の効果 6. 介護中の従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		146	8	24	96	7	11	-
構成比(%)		100.0	5.5	16.4	65.8	4.8	7.5	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	84	7	14	53	2	8	-
		100.0	8.3	16.7	63.1	2.4	9.5	-
	10～19人	38	-	5	28	2	3	-
	100.0	-	13.2	73.7	5.3	7.9	-	
	20～29人	24	1	5	15	3	-	-
	100.0	4.2	20.8	62.5	12.5	-	-	
主 要 事 業 内 容	建設業	14	1	1	9	1	2	-
		100.0	7.1	7.1	64.3	7.1	14.3	-
	製造業	13	1	-	10	-	2	-
		100.0	7.7	-	76.9	-	15.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	19	1	4	14	-	-	-
		100.0	5.3	21.1	73.7	-	-	-
	運輸業・郵便業	5	-	-	5	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-
	卸売業・小売業	18	-	4	13	-	1	-
		100.0	-	22.2	72.2	-	5.6	-
	金融業・保険業	5	-	3	1	-	1	-
		100.0	-	60.0	20.0	-	20.0	-
	不動産業	12	-	4	8	-	-	-
	100.0	-	33.3	66.7	-	-	-	
飲食業・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	5	-	1	3	1	-	-	
	100.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-	
教育・学習支援業	6	2	-	2	1	1	-	
	100.0	33.3	-	33.3	16.7	16.7	-	
サービス業	26	2	2	15	4	3	-	
	100.0	7.7	7.7	57.7	15.4	11.5	-	
その他	19	1	5	12	-	1	-	
	100.0	5.3	26.3	63.2	-	5.3	-	
無回答	4	-	-	4	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	

【第3-14表】

問2-2. 導入目的の効果 7. その他通勤に支障がある従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		150	29	70	45	3	3	-
構成比(%)		100.0	19.3	46.7	30.0	2.0	2.0	-
従業員数規模	2～9人	87 100.0	19 21.8	39 44.8	25 28.7	1 1.1	3 3.4	- -
	10～19人	40 100.0	7 17.5	18 45.0	13 32.5	2 5.0	- -	- -
	20～29人	23 100.0	3 13.0	13 56.5	7 30.4	- -	- -	- -
主要事業内容	建設業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	6 35.3	1 5.9	1 5.9	- -
	製造業	12 100.0	- -	8 66.7	4 33.3	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	20 100.0	4 20.0	8 40.0	8 40.0	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	16 100.0	3 18.8	6 37.5	7 43.8	- -	- -	- -
	金融業・保険業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	- -	- -	- -
	不動産業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	- -	- -	- -
	サービス業	26 100.0	3 11.5	13 50.0	6 23.1	2 7.7	2 7.7	- -
	その他	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	- -	- -	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -

[第3-15表]

問2-2. 導入目的の効果 8. オフィスコストの削減
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		157	14	34	74	19	16	-
構成比(%)		100.0	8.9	21.7	47.1	12.1	10.2	-
従業員数規模	2～9人	97 100.0	12 12.4	24 24.7	44 45.4	8 8.2	9 9.3	- -
	10～19人	39 100.0	2 5.1	5 12.8	21 53.8	7 17.9	4 10.3	- -
	20～29人	21 100.0	- -	5 23.8	9 42.9	4 19.0	3 14.3	- -
主要事業内容	建設業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	10 62.5	- -	2 12.5	- -
	製造業	12 100.0	- -	3 25.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	20 100.0	2 10.0	5 25.0	8 40.0	5 25.0	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -
	卸売業・小売業	22 100.0	2 9.1	5 22.7	13 59.1	- -	2 9.1	- -
	金融業・保険業	5 100.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -	1 20.0	- -
	不動産業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	1 8.3	- -	- -
	飲食業・宿泊業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	- -
	サービス業	26 100.0	2 7.7	3 11.5	12 46.2	5 19.2	4 15.4	- -
	その他	25 100.0	3 12.0	7 28.0	11 44.0	3 12.0	1 4.0	- -
	無回答	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -

【第3-16表】

問2-2. 導入目的の効果 9. 省エネルギー、節電対策のため
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		144	6	34	77	12	15	-
構成比(%)		100.0	4.2	23.6	53.5	8.3	10.4	-
従業員数規模	2～9人	86 100.0	5 5.8	20 23.3	45 52.3	5 5.8	11 12.8	- -
	10～19人	37 100.0	- -	10 27.0	20 54.1	4 10.8	3 8.1	- -
	20～29人	21 100.0	1 4.8	4 19.0	12 57.1	3 14.3	1 4.8	- -
主要事業内容	建設業	15 100.0	- -	3 20.0	8 53.3	1 6.7	3 20.0	- -
	製造業	11 100.0	- -	2 18.2	6 54.5	- -	3 27.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	16 100.0	- -	2 12.5	12 75.0	2 12.5	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -
	卸売業・小売業	19 100.0	- -	6 31.6	10 52.6	1 5.3	2 10.5	- -
	金融業・保険業	5 100.0	- -	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -
	不動産業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	7 50.0	1 7.1	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	1 14.3	3 42.9	- -	3 42.9	- -
	サービス業	25 100.0	2 8.0	7 28.0	12 48.0	1 4.0	3 12.0	- -
	その他	21 100.0	2 9.5	5 23.8	10 47.6	3 14.3	1 4.8	- -
	無回答	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -

【第3-17表】

問2-2. 導入目的の効果 10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		215	80	110	20	4	1	-
構成比(%)		100.0	37.2	51.2	9.3	1.9	0.5	-
従業員数規模	2～9人	128 100.0	51 39.8	64 50.0	12 9.4	- -	1 0.8	- -
	10～19人	53 100.0	20 37.7	26 49.1	4 7.5	3 5.7	- -	- -
	20～29人	34 100.0	9 26.5	20 58.8	4 11.8	1 2.9	- -	- -
主要事業内容	建設業	23 100.0	7 30.4	13 56.5	3 13.0	- -	- -	- -
	製造業	15 100.0	4 26.7	7 46.7	3 20.0	1 6.7	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -
	卸売業・小売業	29 100.0	12 41.4	14 48.3	2 6.9	1 3.4	- -	- -
	金融業・保険業	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -	- -	- -
	不動産業	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	- -	1 11.1	- -	- -
	サービス業	42 100.0	15 35.7	20 47.6	6 14.3	- -	1 2.4	- -
	その他	34 100.0	17 50.0	16 47.1	1 2.9	- -	- -	- -
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	- -	- -	- -

【第3-18表】

問2-2. 導入目的の効果 11. その他
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		15	4	2	7	1	1	-
構成比(%)		100.0	26.7	13.3	46.7	6.7	6.7	-
従業員数規模	2～9人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	- -	- -	- -
	10～19人	5 100.0	- -	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	20～29人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
主要事業内容	建設業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	運輸業・郵便業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	金融業・保険業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	不動産業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	- -	- -
	その他	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

【第3-19表】

問3.どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用しているか
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		376	54	58	57	73	60	74	-
構成比(%)		100.0	14.4	15.4	15.2	19.4	16.0	19.7	-
従業員 数 規 模	2～9人	219	22	34	33	44	29	57	-
		100.0	10.0	15.5	15.1	20.1	13.2	26.0	-
	10～19人	95	20	16	12	22	19	6	-
	100.0	21.1	16.8	12.6	23.2	20.0	6.3	-	
	20～29人	62	12	8	12	7	12	11	-
	100.0	19.4	12.9	19.4	11.3	19.4	17.7	-	
主 要 事 業 内 容	建設業	33	8	6	4	5	6	4	-
		100.0	24.2	18.2	12.1	15.2	18.2	12.1	-
	製造業	28	7	8	4	5	2	2	-
		100.0	25.0	28.6	14.3	17.9	7.1	7.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	47	3	4	3	14	13	10	-
		100.0	6.4	8.5	6.4	29.8	27.7	21.3	-
	運輸業・郵便業	8	3	1	-	3	-	1	-
		100.0	37.5	12.5	-	37.5	-	12.5	-
	卸売業・小売業	68	10	14	15	12	7	10	-
		100.0	14.7	20.6	22.1	17.6	10.3	14.7	-
	金融業・保険業	10	1	1	1	2	2	3	-
		100.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	30.0	-
	不動産業	25	6	4	3	3	2	7	-
	100.0	24.0	16.0	12.0	12.0	8.0	28.0	-	
飲食業・宿泊業	2	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
医療・福祉	9	2	3	2	2	-	-	-	
	100.0	22.2	33.3	22.2	22.2	-	-	-	
教育・学習支援業	10	1	-	4	3	1	1	-	
	100.0	10.0	-	40.0	30.0	10.0	10.0	-	
サービス業	69	5	6	11	15	15	17	-	
	100.0	7.2	8.7	15.9	21.7	21.7	24.6	-	
その他	57	5	9	6	9	11	17	-	
	100.0	8.8	15.8	10.5	15.8	19.3	29.8	-	
無回答	10	2	1	4	-	1	2	-	
	100.0	20.0	10.0	40.0	-	10.0	20.0	-	

【第3-20表】

問4. テレワークを認めている部門・職種（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売	サービス	その他	
回答数		366	153	69	122	87	91	14	16	22	16	
構成比(%)		100.0	41.8	18.9	33.3	23.8	24.9	3.8	4.4	6.0	4.4	
従 業 員 数 規 模	2～9人	214 100.0	97 45.3	38 17.8	65 30.4	41 19.2	46 21.5	10 4.7	9 4.2	10 4.7	8 3.7	
	10～19人	90 100.0	29 32.2	22 24.4	36 40.0	26 28.9	30 33.3	4 4.4	5 5.6	8 8.9	8 8.9	
	20～29人	62 100.0	27 43.5	9 14.5	21 33.9	20 32.3	15 24.2	- -	2 3.2	4 6.5	- -	
主 要 事 業 内 容	建設業	32 100.0	7 21.9	4 12.5	14 43.8	12 37.5	16 50.0	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	
	製造業	28 100.0	8 28.6	6 21.4	13 46.4	11 39.3	8 28.6	3 10.7	4 14.3	2 7.1	2 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	46 100.0	28 60.9	7 15.2	9 19.6	4 8.7	15 32.6	- -	- -	1 2.2	1 2.2	
	運輸業・郵便業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	4 57.1	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	
	卸売業・小売業	64 100.0	25 39.1	16 25.0	18 28.1	18 28.1	7 10.9	- -	3 4.7	2 3.1	3 4.7	
	金融業・保険業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	5 55.6	- -	- -	- -	- -	- -	
	不動産業	25 100.0	6 24.0	7 28.0	11 44.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	- -	1 4.0	
	飲食業・宿泊業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
	医療・福祉	9 100.0	2 22.2	4 44.4	7 77.8	2 22.2	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	
	教育・学習支援業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	- -	- -	3 33.3	1 11.1	
	サービス業	68 100.0	33 48.5	7 10.3	15 22.1	10 14.7	14 20.6	1 1.5	1 1.5	7 10.3	- -	
	その他	57 100.0	31 54.4	6 10.5	16 28.1	12 21.1	15 26.3	2 3.5	1 1.8	1 1.8	2 3.5	
無回答	9 100.0	3 33.3	5 55.6	6 66.7	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1		

【第3-21表】

問5. テレワークの継続・拡大意向
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	どちらでもない	継続・拡大したくない	無回答
回答数		374	122	162	54	36	-
構成比(%)		100.0	32.6	43.3	14.4	9.6	-
従業員数規模	2～9人	217 100.0	63 29.0	105 48.4	29 13.4	20 9.2	- -
	10～19人	95 100.0	35 36.8	33 34.7	14 14.7	13 13.7	- -
	20～29人	62 100.0	24 38.7	24 38.7	11 17.7	3 4.8	- -
主要事業内容	建設業	32 100.0	8 25.0	16 50.0	5 15.6	3 9.4	- -
	製造業	29 100.0	10 34.5	10 34.5	3 10.3	6 20.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	47 100.0	15 31.9	20 42.6	10 21.3	2 4.3	- -
	運輸業・郵便業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	- -
	卸売業・小売業	67 100.0	19 28.4	30 44.8	8 11.9	10 14.9	- -
	金融業・保険業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	- -	- -
	不動産業	25 100.0	9 36.0	9 36.0	4 16.0	3 12.0	- -
	飲食業・宿泊業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	5 55.6	3 33.3	- -	1 11.1	- -
	教育・学習支援業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	- -	- -
	サービス業	69 100.0	25 36.2	28 40.6	10 14.5	6 8.7	- -
	その他	57 100.0	16 28.1	31 54.4	8 14.0	2 3.5	- -
	無回答	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	- -	- -

【第3-22表】

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 （専用 型）	サテライ トオフィ ス勤務 （共用 型）	無回答
回答数		416	402	127	17	22	-
構成比(%)		100.0	96.6	30.5	4.1	5.3	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	249 100.0	239 96.0	81 32.5	7 2.8	12 4.8	- -
	10～19人	100 100.0	98 98.0	30 30.0	8 8.0	8 8.0	- -
	20～29人	67 100.0	65 97.0	16 23.9	2 3.0	2 3.0	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	40 100.0	37 92.5	15 37.5	3 7.5	1 2.5	- -
	製造業	35 100.0	35 100.0	10 28.6	2 5.7	2 5.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	49 100.0	49 100.0	10 20.4	- -	2 4.1	- -
	運輸業・郵便業	8 100.0	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	- -
	卸売業・小売業	76 100.0	73 96.1	25 32.9	1 1.3	3 3.9	- -
	金融業・保険業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -
	不動産業	28 100.0	25 89.3	5 17.9	- -	2 7.1	- -
	飲食業・宿泊業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	- -
	医療・福祉	10 100.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	- -
	教育・学習支援業	10 100.0	8 80.0	3 30.0	- -	- -	- -
	サービス業	68 100.0	67 98.5	19 27.9	- -	5 7.4	- -
	その他	64 100.0	63 98.4	21 32.8	5 7.8	3 4.7	- -
	無回答	14 100.0	14 100.0	7 50.0	1 7.1	1 7.1	- -

【第3-23表】

問7. テレワークを導入しない理由（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答	
回答数	657	594	53	47	21	43	32	47	15	17	80	11	15	40	62	-	
構成比(%)	100.0	90.4	8.1	7.2	3.2	6.5	4.9	7.2	2.3	2.6	12.2	1.7	2.3	6.1	9.4	-	
従業員数規模	2～9人	480	428	35	30	11	20	18	29	8	9	49	5	8	24	47	-
		100.0	89.2	7.3	6.3	2.3	4.2	3.8	6.0	1.7	1.9	10.2	1.0	1.7	5.0	9.8	-
	10～19人	127	122	15	15	7	17	10	14	6	8	23	6	6	15	9	-
	100.0	96.1	11.8	11.8	5.5	13.4	7.9	11.0	4.7	6.3	18.1	4.7	4.7	11.8	7.1	-	
	50	44	3	2	3	6	4	4	1	-	8	-	1	1	6	-	
	100.0	88.0	6.0	4.0	6.0	12.0	8.0	8.0	2.0	-	16.0	-	2.0	2.0	12.0	-	
主要事業内容	建設業	95	90	9	8	2	4	4	8	1	4	11	1	2	4	8	-
		100.0	94.7	9.5	8.4	2.1	4.2	4.2	8.4	1.1	4.2	11.6	1.1	2.1	4.2	8.4	-
	製造業	109	102	10	8	3	10	5	5	4	3	10	2	3	6	8	-
		100.0	93.6	9.2	7.3	2.8	9.2	4.6	4.6	3.7	2.8	9.2	1.8	2.8	5.5	7.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	-
	情報通信業	7	5	-	1	-	-	2	2	-	-	3	-	-	1	-	-
		100.0	71.4	-	14.3	-	-	28.6	28.6	-	-	42.9	-	-	14.3	-	-
	運輸業・郵便業	18	16	2	3	1	1	2	2	1	1	2	1	1	5	3	-
		100.0	88.9	11.1	16.7	5.6	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	27.8	16.7	-
	卸売業・小売業	153	140	12	7	4	12	8	2	1	3	26	2	-	4	14	-
		100.0	91.5	7.8	4.6	2.6	7.8	5.2	1.3	0.7	2.0	17.0	1.3	-	2.6	9.2	-
	金融業・保険業	4	4	-	1	-	-	-	2	-	-	1	-	1	1	-	-
		100.0	100.0	-	25.0	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-
	不動産業	35	29	5	4	2	5	2	5	1	-	7	-	-	5	5	-
	100.0	82.9	14.3	11.4	5.7	14.3	5.7	14.3	2.9	-	20.0	-	-	14.3	14.3	-	
飲食業・宿泊業	47	43	3	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	7	-	
	100.0	91.5	6.4	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	2.1	2.1	14.9	-	
医療・福祉	25	23	3	3	2	2	1	4	2	1	2	1	2	4	3	-	
	100.0	92.0	12.0	12.0	8.0	8.0	4.0	16.0	8.0	4.0	8.0	4.0	8.0	16.0	12.0	-	
教育・学習支援業	4	3	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	
	100.0	75.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	
サービス業	81	69	2	3	1	1	-	8	2	-	6	-	-	3	7	-	
	100.0	85.2	2.5	3.7	1.2	1.2	-	9.9	2.5	-	7.4	-	-	3.7	8.6	-	
その他	61	52	4	5	4	5	5	6	1	1	8	1	4	2	5	-	
	100.0	85.2	6.6	8.2	6.6	8.2	8.2	9.8	1.6	1.6	13.1	1.6	6.6	3.3	8.2	-	
無回答	10	10	2	2	1	1	2	1	1	2	1	2	1	2	2	-	
	100.0	100.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0	20.0	-	

【第3-24表】

問8. テレワークという働き方の認知度
(上段：実数、下段：%)

		全 体	知ってい た	聞いたこ とはあっ たが、内 容はよく 知らない	知らな かった	無回答
回答数		1,196	1,032	142	22	-
構成比(%)		100.0	86.3	11.9	1.8	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	806 100.0	688 85.4	102 12.7	16 2.0	- -
	10～19人	254 100.0	219 86.2	31 12.2	4 1.6	- -
	20～29人	136 100.0	125 91.9	9 6.6	2 1.5	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	157 100.0	129 82.2	24 15.3	4 2.5	- -
	製造業	158 100.0	136 86.1	19 12.0	3 1.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	- -
	情報通信業	59 100.0	54 91.5	5 8.5	-	- -
	運輸業・郵便業	28 100.0	21 75.0	7 25.0	-	- -
	卸売業・小売業	258 100.0	226 87.6	27 10.5	5 1.9	- -
	金融業・保険業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	- -
	不動産業	72 100.0	60 83.3	11 15.3	1 1.4	- -
	飲食業・宿泊業	54 100.0	45 83.3	7 13.0	2 3.7	- -
	医療・福祉	39 100.0	33 84.6	5 12.8	1 2.6	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	- -
	サービス業	170 100.0	149 87.6	19 11.2	2 1.2	- -
	その他	137 100.0	124 90.5	11 8.0	2 1.5	- -
	無回答	24 100.0	23 95.8	-	1 4.2	- -

【第3-25表】

問9. 新しい日常としてテレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要か（複数回答）
 （上段：実数、下段：％）

	全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答	
回答数	1,013	679	575	355	458	321	434	261	-	
構成比(%)	100.0	67.0	56.8	35.0	45.2	31.7	42.8	25.8	-	
従業員数規模	2～9人	665 100.0	438 65.9	365 54.9	234 35.2	303 45.6	211 31.7	299 45.0	179 26.9	- -
	10～19人	221 100.0	149 67.4	133 60.2	77 34.8	103 46.6	67 30.3	82 37.1	59 26.7	- -
	20～29人	127 100.0	92 72.4	77 60.6	44 34.6	52 40.9	43 33.9	53 41.7	23 18.1	- -
主要事業内容	建設業	137 100.0	93 67.9	65 47.4	48 35.0	45 32.8	67 48.9	54 39.4	35 25.5	- -
	製造業	124 100.0	66 53.2	66 53.2	46 37.1	42 33.9	45 36.3	40 32.3	25 20.2	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	3 37.5	4 50.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	- -
	情報通信業	58 100.0	40 69.0	39 67.2	22 37.9	29 50.0	12 20.7	24 41.4	16 27.6	- -
	運輸業・郵便業	20 100.0	15 75.0	10 50.0	5 25.0	6 30.0	7 35.0	4 20.0	6 30.0	- -
	卸売業・小売業	207 100.0	135 65.2	122 58.9	67 32.4	96 46.4	54 26.1	89 43.0	47 22.7	- -
	金融業・保険業	14 100.0	10 71.4	10 71.4	5 35.7	9 64.3	2 14.3	8 57.1	3 21.4	- -
	不動産業	67 100.0	48 71.6	37 55.2	29 43.3	31 46.3	24 35.8	38 56.7	21 31.3	- -
	飲食業・宿泊業	37 100.0	26 70.3	18 48.6	10 27.0	20 54.1	11 29.7	20 54.1	10 27.0	- -
	医療・福祉	32 100.0	21 65.6	17 53.1	9 28.1	16 50.0	15 46.9	17 53.1	8 25.0	- -
	教育・学習支援業	15 100.0	9 60.0	11 73.3	5 33.3	9 60.0	6 40.0	6 40.0	7 46.7	- -
	サービス業	153 100.0	109 71.2	91 59.5	59 38.6	75 49.0	36 23.5	73 47.7	55 35.9	- -
	その他	121 100.0	83 68.6	75 62.0	39 32.2	62 51.2	32 26.4	50 41.3	22 18.2	- -
	無回答	20 100.0	19 95.0	10 50.0	8 40.0	14 70.0	6 30.0	9 45.0	3 15.0	- -

【第3-26表】

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィス利用料の助成	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答	
	回答数	967	779	256	199	170	138	101	201	51	-
	構成比(%)	100.0	80.6	26.5	20.6	17.6	14.3	10.4	20.8	5.3	-
従業員数規模	2～9人	637	504	168	137	112	91	68	133	35	-
		100.0	79.1	26.4	21.5	17.6	14.3	10.7	20.9	5.5	-
	10～19人	209	177	52	45	37	26	27	40	10	-
	100.0	84.7	24.9	21.5	17.7	12.4	12.9	19.1	4.8	-	
	20～29人	121	98	36	17	21	21	6	28	6	-
	100.0	81.0	29.8	14.0	17.4	17.4	5.0	23.1	5.0	-	
主要事業内容	建設業	131	106	31	37	18	14	18	33	3	-
		100.0	80.9	23.7	28.2	13.7	10.7	13.7	25.2	2.3	-
	製造業	112	88	38	18	18	13	10	18	11	-
		100.0	78.6	33.9	16.1	16.1	11.6	8.9	16.1	9.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	2	1	-	-	-	3	-	-
		100.0	66.7	33.3	16.7	-	-	-	50.0	-	-
	情報通信業	56	50	6	4	16	11	1	12	3	-
		100.0	89.3	10.7	7.1	28.6	19.6	1.8	21.4	5.4	-
	運輸業・郵便業	20	19	5	4	1	3	1	3	2	-
		100.0	95.0	25.0	20.0	5.0	15.0	5.0	15.0	10.0	-
	卸売業・小売業	200	166	63	36	26	23	28	39	3	-
		100.0	83.0	31.5	18.0	13.0	11.5	14.0	19.5	1.5	-
	金融業・保険業	14	9	3	2	4	3	1	5	1	-
		100.0	64.3	21.4	14.3	28.6	21.4	7.1	35.7	7.1	-
不動産業	63	49	19	22	7	7	4	14	5	-	
	100.0	77.8	30.2	34.9	11.1	11.1	6.3	22.2	7.9	-	
飲食業・宿泊業	33	20	10	9	8	1	4	3	5	-	
	100.0	60.6	30.3	27.3	24.2	3.0	12.1	9.1	15.2	-	
医療・福祉	33	24	6	10	6	11	2	5	2	-	
	100.0	72.7	18.2	30.3	18.2	33.3	6.1	15.2	6.1	-	
教育・学習支援業	15	13	2	4	4	3	1	2	-	-	
	100.0	86.7	13.3	26.7	26.7	20.0	6.7	13.3	-	-	
サービス業	144	115	33	23	35	26	18	33	7	-	
	100.0	79.9	22.9	16.0	24.3	18.1	12.5	22.9	4.9	-	
その他	121	99	33	27	24	18	10	26	6	-	
	100.0	81.8	27.3	22.3	19.8	14.9	8.3	21.5	5.0	-	
無回答	19	17	5	2	3	5	3	5	3	-	
	100.0	89.5	26.3	10.5	15.8	26.3	15.8	26.3	15.8	-	

第2回アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30人以上)

[第4-1表]

従業員数規模
(上段:実数、下段:%)

		全 体	30~99人	100~299人	300人以上
回答数		1,958	1,135	503	320
構成比(%)		100.0	58.0	25.7	16.3
従業員数規模	30~99人	1,135 100.0	1,135 100.0	- -	- -
	100~299人	503 100.0	- -	503 100.0	- -
	300人以上	320 100.0	- -	- -	320 100.0
主要事業内容	建設業	166 100.0	103 62.0	41 24.7	22 13.3
	製造業	312 100.0	186 59.6	77 24.7	49 15.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
	情報通信業	197 100.0	119 60.4	51 25.9	27 13.7
	運輸業・郵便業	145 100.0	72 49.7	44 30.3	29 20.0
	卸売業・小売業	351 100.0	216 61.5	84 23.9	51 14.5
	金融業・保険業	40 100.0	14 35.0	13 32.5	13 32.5
	不動産業	47 100.0	24 51.1	15 31.9	8 17.0
	飲食業・宿泊業	81 100.0	44 54.3	17 21.0	20 24.7
	医療・福祉	62 100.0	48 77.4	8 12.9	6 9.7
	教育・学習支援業	26 100.0	19 73.1	5 19.2	2 7.7
	サービス業	297 100.0	157 52.9	89 30.0	51 17.2
	その他	204 100.0	110 53.9	54 26.5	40 19.6
	無回答	28 100.0	22 78.6	5 17.9	1 3.6

[第4-2表]

主要事業内容

(上段：実数、下段：%)

		全 体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
回答数		1,958	166	312	2	197	145	351	40	47	81	62	26	297	204	28
構成比(%)		100.0	8.5	15.9	0.1	10.1	7.4	17.9	2.0	2.4	4.1	3.2	1.3	15.2	10.4	1.4
従業員数規模	30～99人	1,135 100.0	103 9.1	186 16.4	1 0.1	119 10.5	72 6.3	216 19.0	14 1.2	24 2.1	44 3.9	48 4.2	19 1.7	157 13.8	110 9.7	22 1.9
	100～299人	503 100.0	41 8.2	77 15.3	-	51 10.1	44 8.7	84 16.7	13 2.6	15 3.0	17 3.4	8 1.6	5 1.0	89 17.7	54 10.7	5 1.0
	300人以上	320 100.0	22 6.9	49 15.3	1 0.3	27 8.4	29 9.1	51 15.9	13 4.1	8 2.5	20 6.3	6 1.9	2 0.6	51 15.9	40 12.5	1 0.3
主要事業内容	建設業	166 100.0	166 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	312 100.0	-	312 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197 100.0	-	-	-	197 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	145 100.0	-	-	-	-	145 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	351 100.0	-	-	-	-	-	351 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業・保険業	40 100.0	-	-	-	-	-	-	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	47 100.0	-	-	-	-	-	-	-	47 100.0	-	-	-	-	-	-
	飲食業・宿泊業	81 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	81 100.0	-	-	-	-	-
	医療・福祉	62 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62 100.0	-	-	-	-
	教育・学習支援業	26 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 100.0	-	-	-
	サービス業	294 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	294 100.0	-	-
	その他	204 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204 100.0	-
無回答	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0	

【第4-3表】

正社員の比率

(上段：実数、下段：%)

		全 体	0~10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,958	136	181	196	277	1,103	65
構成比(%)		100.0	6.9	9.2	10.0	14.1	56.3	3.3
従業員 数 規 模	30~99人	1,135 100.0	85 7.5	92 8.1	113 10.0	133 11.7	671 59.1	41 3.6
	100~299人	503 100.0	28 5.6	43 8.5	50 9.9	90 17.9	277 55.1	15 3.0
	300人以上	320 100.0	23 7.2	46 14.4	33 10.3	54 16.9	155 48.4	9 2.8
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	1 0.6	5 3.0	8 4.8	14 8.4	133 80.1	5 3.0
	製造業	312 100.0	8 2.6	7 2.2	18 5.8	59 18.9	213 68.3	7 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0
	情報通信業	197 100.0	2 1.0	5 2.5	6 3.0	24 12.2	156 79.2	4 2.0
	運輸業・郵便業	145 100.0	6 4.1	13 9.0	20 13.8	29 20.0	72 49.7	5 3.4
	卸売業・小売業	351 100.0	25 7.1	28 8.0	37 10.5	50 14.2	201 57.3	10 2.8
	金融業・保険業	40 100.0	- -	2 5.0	2 5.0	13 32.5	23 57.5	- -
	不動産業	47 100.0	1 2.1	6 12.8	6 12.8	8 17.0	23 48.9	3 6.4
	飲食業・宿泊業	81 100.0	24 29.6	28 34.6	18 22.2	4 4.9	6 7.4	1 1.2
	医療・福祉	62 100.0	3 4.8	15 24.2	22 35.5	9 14.5	8 12.9	5 8.1
	教育・学習支援業	26 100.0	3 11.5	8 30.8	4 15.4	6 23.1	5 19.2	- -
	サービス業	297 100.0	41 13.8	34 11.4	32 10.8	35 11.8	145 48.8	10 3.4
	その他	204 100.0	22 10.8	28 13.7	20 9.8	21 10.3	107 52.5	6 2.9
	無回答	28 100.0	- -	2 7.1	3 10.7	5 17.9	10 35.7	8 28.6

【第4-4表】

女性社員の比率

(上段：実数、下段：%)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,958	31	385	567	515	247	140	73
構成比(%)		100.0	1.6	19.7	29.0	26.3	12.6	7.2	3.7
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,135 100.0	26 2.3	235 20.7	307 27.0	293 25.8	125 11.0	102 9.0	47 4.1
	100～299人	503 100.0	3 0.6	105 20.9	158 31.4	129 25.6	72 14.3	19 3.8	17 3.4
	300人以上	320 100.0	2 0.6	45 14.1	102 31.9	93 29.1	50 15.6	19 5.9	9 2.8
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	- -	70 42.2	76 45.8	11 6.6	5 3.0	1 0.6	3 1.8
	製造業	312 100.0	2 0.6	44 14.1	140 44.9	83 26.6	28 9.0	6 1.9	9 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	情報通信業	197 100.0	1 0.5	27 13.7	81 41.1	64 32.5	14 7.1	2 1.0	8 4.1
	運輸業・郵便業	145 100.0	5 3.4	82 56.6	33 22.8	14 9.7	9 6.2	1 0.7	1 0.7
	卸売業・小売業	351 100.0	7 2.0	38 10.8	89 25.4	131 37.3	54 15.4	21 6.0	11 3.1
	金融業・保険業	40 100.0	- -	2 5.0	9 22.5	21 52.5	8 20.0	- -	- -
	不動産業	47 100.0	1 2.1	4 8.5	10 21.3	24 51.1	5 10.6	2 4.3	1 2.1
	飲食業・宿泊業	81 100.0	7 8.6	12 14.8	16 19.8	16 19.8	17 21.0	6 7.4	7 8.6
	医療・福祉	62 100.0	- -	- -	1 1.6	6 9.7	12 19.4	39 62.9	4 6.5
	教育・学習支援業	26 100.0	- -	3 11.5	2 7.7	6 23.1	7 26.9	8 30.8	- -
	サービス業	297 100.0	4 1.3	56 18.9	58 19.5	80 26.9	56 18.9	34 11.4	9 3.0
	その他	204 100.0	4 2.0	38 18.6	49 24.0	56 27.5	27 13.2	19 9.3	11 5.4
	無回答	28 100.0	- -	9 32.1	3 10.7	2 7.1	4 14.3	1 3.6	9 32.1

【第4-5表】

平均年齢

(上段：実数、下段：%)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		1,958	42	181	351	601	420	170	96	54	43
構成比(%)		100.0	2.1	9.2	17.9	30.7	21.5	8.7	4.9	2.8	2.2
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,135 100.0	24 2.1	116 10.2	200 17.6	297 26.2	265 23.3	108 9.5	64 5.6	34 3.0	27 2.4
	100～299人	503 100.0	10 2.0	47 9.3	88 17.5	174 34.6	99 19.7	44 8.7	21 4.2	14 2.8	6 1.2
	300人以上	320 100.0	8 2.5	18 5.6	63 19.7	130 40.6	56 17.5	18 5.6	11 3.4	6 1.9	10 3.1
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	1 0.6	6 3.6	24 14.5	63 38.0	51 30.7	14 8.4	5 3.0	1 0.6	1 0.6
	製造業	312 100.0	- -	8 2.6	39 12.5	138 44.2	95 30.4	20 6.4	5 1.6	- -	7 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	情報通信業	197 100.0	2 1.0	50 25.4	72 36.5	51 25.9	15 7.6	3 1.5	1 0.5	- -	3 1.5
	運輸業・郵便業	145 100.0	1 0.7	1 0.7	11 7.6	29 20.0	42 29.0	26 17.9	23 15.9	10 6.9	2 1.4
	卸売業・小売業	351 100.0	11 3.1	26 7.4	71 20.2	131 37.3	80 22.8	16 4.6	6 1.7	2 0.6	8 2.3
	金融業・保険業	40 100.0	- -	1 2.5	5 12.5	18 45.0	10 25.0	5 12.5	1 2.5	- -	- -
	不動産業	47 100.0	2 4.3	7 14.9	12 25.5	12 25.5	6 12.8	2 4.3	3 6.4	2 4.3	1 2.1
	飲食業・宿泊業	81 100.0	6 7.4	19 23.5	21 25.9	11 13.6	10 12.3	10 12.3	2 2.5	2 2.5	- -
	医療・福祉	62 100.0	- -	2 3.2	7 11.3	7 11.3	12 19.4	14 22.6	12 19.4	5 8.1	3 4.8
	教育・学習支援業	26 100.0	2 7.7	3 11.5	7 26.9	4 15.4	7 26.9	2 7.7	- -	- -	1 3.8
	サービス業	297 100.0	10 3.4	45 15.2	47 15.8	71 23.9	46 15.5	34 11.4	23 7.7	15 5.1	6 2.0
	その他	204 100.0	6 2.9	11 5.4	33 16.2	62 30.4	38 18.6	22 10.8	12 5.9	16 7.8	4 2.0
	無回答	28 100.0	1 3.6	2 7.1	2 7.1	3 10.7	8 28.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	7 25.0

【第4-6表】

問1.テレワーク導入状況
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答
回答数		1,958	1,151	54	19	154	568	12
構成比(%)		100.0	58.8	2.8	1.0	7.9	29.0	0.6
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,135 100.0	563 49.6	30 2.6	10 0.9	90 7.9	432 38.1	10 0.9
	100～299人	503 100.0	322 64.0	17 3.4	7 1.4	51 10.1	105 20.9	1 0.2
	300人以上	320 100.0	266 83.1	7 2.2	2 0.6	13 4.1	31 9.7	1 0.3
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	85 51.2	4 2.4	- -	26 15.7	51 30.7	- -
	製造業	312 100.0	181 58.0	11 3.5	4 1.3	32 10.3	82 26.3	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	情報通信業	197 100.0	178 90.4	1 0.5	1 0.5	7 3.6	9 4.6	1 0.5
	運輸業・郵便業	145 100.0	47 32.4	6 4.1	2 1.4	16 11.0	74 51.0	- -
	卸売業・小売業	351 100.0	213 60.7	13 3.7	4 1.1	18 5.1	100 28.5	3 0.9
	金融業・保険業	40 100.0	34 85.0	1 2.5	- -	4 10.0	1 2.5	- -
	不動産業	47 100.0	27 57.4	- -	- -	4 8.5	16 34.0	- -
	飲食業・宿泊業	81 100.0	30 37.0	4 4.9	- -	4 4.9	42 51.9	1 1.2
	医療・福祉	62 100.0	28 45.2	1 1.6	1 1.6	2 3.2	29 46.8	1 1.6
	教育・学習支援業	26 100.0	13 50.0	- -	- -	- -	13 50.0	- -
	サービス業	297 100.0	177 59.6	6 2.0	3 1.0	19 6.4	89 30.0	3 1.0
	その他	204 100.0	125 61.3	5 2.5	3 1.5	17 8.3	53 26.0	1 0.5
無回答	28 100.0	12 42.9	2 7.1	- -	5 17.9	9 32.1	- -	

[第4-7表]

問2-1.テレワークの導入目的（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	非常時 (新型コ ロナウイ ルス、地 震等)の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答
回答数	1,151	1,089	219	135	124	286	188	185	71	15	360	35	-
構成比(%)	100.0	94.6	19.0	11.7	10.8	24.8	16.3	16.1	6.2	1.3	31.3	3.0	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	563	526	88	49	52	119	64	71	37	6	165	16
	100～299人	322	312	57	31	27	82	56	48	16	4	100	6
	300人以上	266	251	74	55	45	85	68	66	18	5	95	13
	100.0	94.4	27.8	20.7	16.9	32.0	25.6	24.8	6.8	1.9	35.7	4.9	-
主 要 事 業 内 容	建設業	85	83	18	4	5	18	8	11	2	1	25	1
		100.0	97.6	21.2	4.7	5.9	21.2	9.4	12.9	2.4	1.2	29.4	1.2
	製造業	181	169	37	26	19	51	40	39	6	3	54	6
		100.0	93.4	20.4	14.4	10.5	28.2	22.1	21.5	3.3	1.7	29.8	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	178	174	38	24	33	47	37	33	9	4	72	5
		100.0	97.8	21.3	13.5	18.5	26.4	20.8	18.5	5.1	2.2	40.4	2.8
	運輸業・郵便業	47	44	8	3	5	6	5	7	3	1	15	1
		100.0	93.6	17.0	6.4	10.6	12.8	10.6	14.9	6.4	2.1	31.9	2.1
	卸売業・小売業	213	200	38	19	21	57	38	38	9	1	55	6
		100.0	93.9	17.8	8.9	9.9	26.8	17.8	17.8	4.2	0.5	25.8	2.8
	金融業・保険業	34	34	11	14	10	13	9	6	2	-	10	3
		100.0	100.0	32.4	41.2	29.4	38.2	26.5	17.6	5.9	-	29.4	8.8
不動産業	27	26	2	2	1	5	2	1	3	-	7	-	
	100.0	96.3	7.4	7.4	3.7	18.5	7.4	3.7	11.1	-	25.9	-	
飲食業・宿泊業	30	26	3	2	1	5	-	-	5	1	4	-	
	100.0	86.7	10.0	6.7	3.3	16.7	-	-	16.7	3.3	13.3	-	
医療・福祉	28	24	5	3	2	5	4	2	2	-	6	1	
	100.0	85.7	17.9	10.7	7.1	17.9	14.3	7.1	7.1	-	21.4	3.6	
教育・学習支援業	13	10	4	2	3	5	1	3	1	1	6	-	
	100.0	76.9	30.8	15.4	23.1	38.5	7.7	23.1	7.7	7.7	46.2	-	
サービス業	177	167	32	19	14	42	29	27	19	1	64	6	
	100.0	94.4	18.1	10.7	7.9	23.7	16.4	15.3	10.7	0.6	36.2	3.4	
その他	125	119	22	15	8	29	14	17	9	2	39	6	
	100.0	95.2	17.6	12.0	6.4	23.2	11.2	13.6	7.2	1.6	31.2	4.8	
無回答	12	12	1	2	2	3	1	1	1	-	3	-	
	100.0	100.0	8.3	16.7	16.7	25.0	8.3	8.3	8.3	-	25.0	-	

【第4-8表】

問2-2. 導入目的の効果 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策として
（上段：実数、下段：％）

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		1,100	358	576	139	24	3	-
構成比(%)		100.0	32.5	52.4	12.6	2.2	0.3	-
従業員数規模	30～99人	534 100.0	171 32.0	276 51.7	69 12.9	15 2.8	3 0.6	- -
	100～299人	312 100.0	100 32.1	165 52.9	41 13.1	6 1.9	- -	- -
	300人以上	254 100.0	87 34.3	135 53.1	29 11.4	3 1.2	- -	- -
主要事業内容	建設業	83 100.0	20 24.1	45 54.2	13 15.7	5 6.0	- -	- -
	製造業	172 100.0	58 33.7	85 49.4	26 15.1	2 1.2	1 0.6	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	175 100.0	83 47.4	74 42.3	14 8.0	4 2.3	- -	- -
	運輸業・郵便業	43 100.0	10 23.3	21 48.8	12 27.9	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	202 100.0	68 33.7	109 54.0	19 9.4	6 3.0	- -	- -
	金融業・保険業	34 100.0	14 41.2	17 50.0	3 8.8	- -	- -	- -
	不動産業	26 100.0	4 15.4	17 65.4	5 19.2	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	29 100.0	3 10.3	20 69.0	4 13.8	1 3.4	1 3.4	- -
	医療・福祉	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	- -	1 10.0	- -	- -
	サービス業	166 100.0	55 33.1	84 50.6	25 15.1	1 0.6	1 0.6	- -
	その他	122 100.0	31 25.4	73 59.8	15 12.3	3 2.5	- -	- -
	無回答	12 100.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	1 8.3	- -	- -

【第4-9表】

問2-2. 導入目的の効果 2. 定型的業務の生産性の向上
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		492	17	185	219	58	13	-
構成比(%)		100.0	3.5	37.6	44.5	11.8	2.6	-
従業員数規模	30～99人	234 100.0	11 4.7	86 36.8	103 44.0	27 11.5	7 3.0	- -
	100～299人	134 100.0	1 0.7	49 36.6	59 44.0	21 15.7	4 3.0	- -
	300人以上	124 100.0	5 4.0	50 40.3	57 46.0	10 8.1	2 1.6	- -
主要事業内容	建設業	33 100.0	- -	13 39.4	18 54.5	2 6.1	- -	- -
	製造業	82 100.0	1 1.2	32 39.0	36 43.9	9 11.0	4 4.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	66 100.0	7 10.6	24 36.4	27 40.9	4 6.1	4 6.1	- -
	運輸業・郵便業	25 100.0	2 8.0	7 28.0	10 40.0	5 20.0	1 4.0	- -
	卸売業・小売業	92 100.0	3 3.3	37 40.2	38 41.3	10 10.9	4 4.3	- -
	金融業・保険業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	7 41.2	2 11.8	- -	- -
	不動産業	14 100.0	- -	2 14.3	9 64.3	3 21.4	- -	- -
	飲食業・宿泊業	13 100.0	- -	3 23.1	8 61.5	2 15.4	- -	- -
	医療・福祉	13 100.0	- -	5 38.5	6 46.2	2 15.4	- -	- -
	教育・学習支援業	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業	72 100.0	- -	31 43.1	32 44.4	9 12.5	- -	- -
	その他	51 100.0	1 2.0	20 39.2	24 47.1	6 11.8	- -	- -
	無回答	8 100.0	- -	1 12.5	3 37.5	4 50.0	- -	- -

【第4-10表】

問2-2. 導入目的の効果 3. 創造的業務の生産性の向上
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		417	16	101	227	52	21	-
構成比(%)		100.0	3.8	24.2	54.4	12.5	5.0	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	200 100.0	12 6.0	39 19.5	112 56.0	26 13.0	11 5.5	- -
	100～299人	111 100.0	1 0.9	26 23.4	61 55.0	16 14.4	7 6.3	- -
	300人以上	106 100.0	3 2.8	36 34.0	54 50.9	10 9.4	3 2.8	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	19 100.0	- -	2 10.5	13 68.4	4 21.1	- -	- -
	製造業	71 100.0	2 2.8	24 33.8	34 47.9	6 8.5	5 7.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	57 100.0	6 10.5	13 22.8	27 47.4	8 14.0	3 5.3	- -
	運輸業・郵便業	20 100.0	- -	3 15.0	12 60.0	3 15.0	2 10.0	- -
	卸売業・小売業	78 100.0	1 1.3	19 24.4	44 56.4	7 9.0	7 9.0	- -
	金融業・保険業	19 100.0	1 5.3	6 31.6	11 57.9	1 5.3	- -	- -
	不動産業	13 100.0	- -	3 23.1	9 69.2	1 7.7	- -	- -
	飲食業・宿泊業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	7 53.8	1 7.7	2 15.4	- -
	医療・福祉	12 100.0	1 8.3	- -	9 75.0	2 16.7	- -	- -
	教育・学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
	サービス業	59 100.0	2 3.4	15 25.4	33 55.9	8 13.6	1 1.7	- -
	その他	43 100.0	1 2.3	12 27.9	22 51.2	8 18.6	- -	- -
	無回答	8 100.0	- -	1 12.5	4 50.0	3 37.5	- -	- -

【第4-11表】

問2-2. 導入目的の効果 4. 優秀な人材の雇用確保
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		537	116	223	159	18	21	-
構成比(%)		100.0	21.6	41.5	29.6	3.4	3.9	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	255 100.0	54 21.2	87 34.1	95 37.3	8 3.1	11 4.3	- -
	100～299人	146 100.0	34 23.3	61 41.8	42 28.8	5 3.4	4 2.7	- -
	300人以上	136 100.0	28 20.6	75 55.1	22 16.2	5 3.7	6 4.4	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	31 100.0	4 12.9	15 48.4	7 22.6	2 6.5	3 9.7	- -
	製造業	91 100.0	26 28.6	35 38.5	23 25.3	2 2.2	5 5.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	76 100.0	20 26.3	31 40.8	23 30.3	1 1.3	1 1.3	- -
	運輸業・郵便業	22 100.0	3 13.6	9 40.9	7 31.8	1 4.5	2 9.1	- -
	卸売業・小売業	111 100.0	24 21.6	47 42.3	31 27.9	6 5.4	3 2.7	- -
	金融業・保険業	18 100.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7	- -	- -	- -
	不動産業	15 100.0	2 13.3	6 40.0	7 46.7	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	14 100.0	- -	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3	- -
	医療・福祉	13 100.0	3 23.1	4 30.8	4 30.8	2 15.4	- -	- -
	教育・学習支援業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	- -	- -	- -
	サービス業	76 100.0	20 26.3	33 43.4	23 30.3	- -	- -	- -
	その他	55 100.0	9 16.4	19 34.5	21 38.2	2 3.6	4 7.3	- -
	無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	- -	1 12.5	- -

【第4-12表】

問2-2. 導入目的の効果 5. 育児中の従業員への対応
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		537	116	223	159	18	21	-
構成比(%)		100.0	21.6	41.5	29.6	3.4	3.9	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	255 100.0	54 21.2	87 34.1	95 37.3	8 3.1	11 4.3	- -
	100～299人	146 100.0	34 23.3	61 41.8	42 28.8	5 3.4	4 2.7	- -
	300人以上	136 100.0	28 20.6	75 55.1	22 16.2	5 3.7	6 4.4	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	31 100.0	4 12.9	15 48.4	7 22.6	2 6.5	3 9.7	- -
	製造業	91 100.0	26 28.6	35 38.5	23 25.3	2 2.2	5 5.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	76 100.0	20 26.3	31 40.8	23 30.3	1 1.3	1 1.3	- -
	運輸業・郵便業	22 100.0	3 13.6	9 40.9	7 31.8	1 4.5	2 9.1	- -
	卸売業・小売業	111 100.0	24 21.6	47 42.3	31 27.9	6 5.4	3 2.7	- -
	金融業・保険業	18 100.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7	- -	- -	- -
	不動産業	15 100.0	2 13.3	6 40.0	7 46.7	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	14 100.0	- -	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3	- -
	医療・福祉	13 100.0	3 23.1	4 30.8	4 30.8	2 15.4	- -	- -
	教育・学習支援業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	- -	- -	- -
	サービス業	76 100.0	20 26.3	33 43.4	23 30.3	- -	- -	- -
	その他	55 100.0	9 16.4	19 34.5	21 38.2	2 3.6	4 7.3	- -
	無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	- -	1 12.5	- -

【第4-13表】

問2-2. 導入目的の効果 6. 介護中の従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果が あった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		456	60	141	218	16	21	-
構成比(%)		100.0	13.2	30.9	47.8	3.5	4.6	-
従業員数規模	30～99人	208 100.0	25 12.0	47 22.6	119 57.2	7 3.4	10 4.8	- -
	100～299人	128 100.0	20 15.6	38 29.7	60 46.9	4 3.1	6 4.7	- -
	300人以上	120 100.0	15 12.5	56 46.7	39 32.5	5 4.2	5 4.2	- -
主要事業内容	建設業	20 100.0	1 5.0	5 25.0	11 55.0	1 5.0	2 10.0	- -
	製造業	85 100.0	13 15.3	29 34.1	36 42.4	2 2.4	5 5.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	66 100.0	13 19.7	16 24.2	35 53.0	1 1.5	1 1.5	- -
	運輸業・郵便業	21 100.0	2 9.5	7 33.3	8 38.1	2 9.5	2 9.5	- -
	卸売業・小売業	93 100.0	12 12.9	34 36.6	39 41.9	5 5.4	3 3.2	- -
	金融業・保険業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	- -	- -	- -
	不動産業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	11 100.0	- -	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2	- -
	医療・福祉	13 100.0	2 15.4	4 30.8	4 30.8	2 15.4	1 7.7	- -
	教育・学習支援業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	サービス業	67 100.0	12 17.9	23 34.3	31 46.3	- -	1 1.5	- -
	その他	42 100.0	3 7.1	12 28.6	22 52.4	2 4.8	3 7.1	- -
	無回答	7 100.0	- -	1 14.3	5 71.4	- -	1 14.3	- -

【第4-14表】

問2-2. 導入目的の効果 7. その他通勤に支障がある従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		449	81	212	130	15	11	-
構成比(%)		100.0	18.0	47.2	29.0	3.3	2.4	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	213 100.0	40 18.8	85 39.9	76 35.7	7 3.3	5 2.3	- -
	100～299人	119 100.0	22 18.5	55 46.2	34 28.6	4 3.4	4 3.4	- -
	300人以上	117 100.0	19 16.2	72 61.5	20 17.1	4 3.4	2 1.7	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	25 100.0	5 20.0	7 28.0	11 44.0	2 8.0	- -	- -
	製造業	80 101.5	16 20.0	43 53.8	15 18.8	2 4.0	4 5.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	60 100.0	14 23.3	27 45.0	18 30.0	- -	1 1.7	- -
	運輸業・郵便業	21 100.0	2 9.5	12 57.1	4 19.0	1 4.8	2 9.5	- -
	卸売業・小売業	93 100.0	20 21.5	44 47.3	25 26.9	4 4.3	- -	- -
	金融業・保険業	12 100.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	- -	- -	- -
	不動産業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	11 100.0	- -	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	- -
	医療・福祉	12 100.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	- -
	教育・学習支援業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -
	サービス業	66 100.0	14 21.2	27 40.9	22 33.3	2 3.0	1 1.5	- -
	その他	44 100.0	4 9.1	27 61.4	12 27.3	- -	1 2.3	- -
	無回答	7 100.0	- -	3 42.9	4 57.1	- -	- -	- -

【第4-15表】

問2-2. 導入目的の効果 8. オフィスコストの削減
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		372	20	79	158	55	60	-
構成比(%)		100.0	5.4	21.2	42.5	14.8	16.1	-
従業員数規模	30～99人	191 100.0	8 4.2	47 24.6	84 44.0	24 12.6	28 14.7	- -
	100～299人	99 100.0	7 7.1	17 17.2	40 40.4	15 15.2	20 20.2	- -
	300人以上	82 100.0	5 6.1	15 18.3	34 41.5	16 19.5	12 14.6	- -
主要事業内容	建設業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	8 47.1	3 17.6	4 23.5	- -
	製造業	61 100.0	2 3.3	14 23.0	22 36.1	8 13.1	15 24.6	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	41 100.0	4 9.8	10 24.4	16 39.0	5 12.2	6 14.6	- -
	運輸業・郵便業	21 100.0	2 9.5	3 14.3	11 52.4	3 14.3	2 9.5	- -
	卸売業・小売業	69 100.0	3 4.3	16 23.2	33 47.8	9 13.0	8 11.6	- -
	金融業・保険業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3	- -
	不動産業	15 100.0	- -	2 13.3	7 46.7	4 26.7	2 13.3	- -
	飲食業・宿泊業	15 100.0	- -	7 46.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	- -
	医療・福祉	11 100.0	- -	1 9.1	6 54.5	2 18.2	2 18.2	- -
	教育・学習支援業	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	サービス業	59 100.0	3 5.1	11 18.6	26 44.1	11 18.6	8 13.6	- -
	その他	40 100.0	3 7.5	9 22.5	18 45.0	3 7.5	7 17.5	- -
	無回答	7 100.0	- -	3 42.9	2 28.6	- -	2 28.6	- -

【第4-16表】

問2-2. 導入目的の効果 9. 省エネルギー、節電対策のため
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		328	8	69	161	57	33	-
構成比(%)		100.0	2.4	21.0	49.1	17.4	10.1	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	169 100.0	5 3.0	35 20.7	91 53.8	23 13.6	15 8.9	- -
	100～299人	89 100.0	2 2.2	18 20.2	41 46.1	17 19.1	11 12.4	- -
	300人以上	70 100.0	1 1.4	16 22.9	29 41.4	17 24.3	7 10.0	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	16 100.0	1 6.3	4 25.0	8 50.0	1 6.3	2 12.5	- -
	製造業	58 100.0	- -	15 25.9	26 44.8	9 15.5	8 13.8	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	37 100.0	- -	12 32.4	16 43.2	7 18.9	2 5.4	- -
	運輸業・郵便業	18 100.0	- -	4 22.2	11 61.1	3 16.7	- -	- -
	卸売業・小売業	63 100.0	2 3.2	16 25.4	30 47.6	9 14.3	6 9.5	- -
	金融業・保険業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	- -
	不動産業	12 100.0	- -	- -	8 66.7	4 33.3	- -	- -
	飲食業・宿泊業	12 100.0	- -	5 41.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	- -
	医療・福祉	10 100.0	- -	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	- -
	教育・学習支援業	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	サービス業	47 100.0	2 4.3	5 10.6	25 53.2	12 25.5	3 6.4	- -
	その他	34 100.0	1 2.9	4 11.8	21 61.8	3 8.8	5 14.7	- -
	無回答	7 100.0	- -	2 28.6	3 42.9	- -	2 28.6	- -

【第4-17表】

問2-2. 導入目的の効果 10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減

(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		594	198	340	44	7	5	-
構成比(%)		100.0	33.3	57.2	7.4	1.2	0.8	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	293 100.0	99 33.8	159 54.3	29 9.9	4 1.4	2 0.7	- -
	100～299人	163 100.0	55 33.7	92 56.4	12 7.4	1 0.6	3 1.8	- -
	300人以上	138 100.0	44 31.9	89 64.5	3 2.2	2 1.4	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	39 100.0	13 33.3	22 56.4	3 7.7	- -	1 2.6	- -
	製造業	92 100.0	26 28.3	56 60.9	9 9.8	1 1.1	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	95 100.0	38 40.0	54 56.8	2 2.1	- -	1 1.1	- -
	運輸業・郵便業	26 100.0	10 38.5	12 46.2	3 11.5	1 3.8	- -	- -
	卸売業・小売業	108 100.0	38 35.2	62 57.4	6 5.6	2 1.9	- -	- -
	金融業・保険業	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	- -	- -	- -
	不動産業	16 100.0	4 25.0	9 56.3	3 18.8	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	14 100.0	1 7.1	10 71.4	2 14.3	1 7.1	- -	- -
	医療・福祉	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	1 7.1	- -	- -
	教育・学習支援業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	- -	- -	- -
	サービス業	98 100.0	37 37.8	56 57.1	3 3.1	- -	2 2.0	- -
	その他	62 100.0	13 21.0	40 64.5	8 12.9	1 1.6	- -	- -
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	- -	1 12.5	- -

【第4-18表】

問2-2. 導入目的の効果 11. その他
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		57	9	14	30	3	1	-
構成比(%)		100.0	15.8	24.6	52.6	5.3	1.8	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	34 100.0	5 14.7	4 11.8	22 64.7	3 8.8	- -	- -
	100～299人	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	- -	1 8.3	- -
	300人以上	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	製造業	11 100.0	- -	5 45.5	6 54.5	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	7 100.0	- -	- -	6 85.7	1 14.3	- -	- -
	運輸業・郵便業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	9 56.3	1 6.3	- -	- -
	金融業・保険業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
	不動産業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	サービス業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	- -
	その他	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

【第4-19表】

問3.どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用しているか
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		1,139	384	208	184	122	149	92	-
構成比(%)		100.0	33.7	18.3	16.2	10.7	13.1	8.1	-
従業員規模	30～99人	561 100.0	181 32.3	93 16.6	83 14.8	59 10.5	88 15.7	57 10.2	- -
	100～299人	317 100.0	111 35.0	62 19.6	58 18.3	33 10.4	34 10.7	19 6.0	- -
	300人以上	261 100.0	92 35.2	53 20.3	43 16.5	30 11.5	27 10.3	16 6.1	- -
主要事業内容	建設業	85 100.0	42 49.4	18 21.2	12 14.1	4 4.7	5 5.9	4 4.7	- -
	製造業	179 100.0	69 38.5	39 21.8	31 17.3	22 12.3	9 5.0	9 5.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	177 100.0	14 7.9	24 13.6	39 22.0	23 13.0	56 31.6	21 11.9	- -
	運輸業・郵便業	46 100.0	28 60.9	8 17.4	3 6.5	2 4.3	2 4.3	3 6.5	- -
	卸売業・小売業	211 100.0	70 33.2	44 20.9	37 17.5	24 11.4	27 12.8	9 4.3	- -
	金融業・保険業	34 100.0	6 17.6	7 20.6	4 11.8	1 2.9	6 17.6	10 29.4	- -
	不動産業	27 100.0	10 37.0	5 18.5	3 11.1	4 14.8	2 7.4	3 11.1	- -
	飲食業・宿泊業	30 100.0	19 63.3	5 16.7	3 10.0	1 3.3	- -	2 6.7	- -
	医療・福祉	27 100.0	16 59.3	- -	8 29.6	2 7.4	1 3.7	- -	- -
	教育・学習支援業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	- -
	サービス業	175 100.0	54 30.9	33 18.9	28 16.0	19 10.9	28 16.0	13 7.4	- -
	その他	122 100.0	44 36.1	21 17.2	11 9.0	17 13.9	12 9.8	17 13.9	- -
無回答	12 100.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	- -	- -	- -	

【第4-20表】

問4. テレワークを認めている部門・職種（複数回答）
 （上段：実数、下段：％）

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		1,151	454	342	520	354	262	42	22	19	39
構成比(%)		100.0	39.4	29.7	45.2	30.8	22.8	3.6	1.9	1.7	3.4
従 業 員 数 規 模	30～99人	563 100.0	222 39.4	145 25.8	226 40.1	166 29.5	134 23.8	10 1.8	6 1.1	7 1.2	14 2.5
	100～299人	322 100.0	120 37.3	95 29.5	159 49.4	102 31.7	79 24.5	10 3.1	4 1.2	7 2.2	11 3.4
	300人以上	266 100.0	112 42.1	102 38.3	135 50.8	86 32.3	49 18.4	22 8.3	12 4.5	5 1.9	14 5.3
主 要 事 業 内 容	建設業	85 100.0	36 42.4	16 18.8	42 49.4	15 17.6	18 21.2	4 4.7	1 1.2	1 1.2	2 2.4
	製造業	181 100.0	47 26.0	69 38.1	101 55.8	99 54.7	59 32.6	24 13.3	8 4.4	4 2.2	8 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	178 100.0	112 62.9	25 14.0	28 15.7	22 12.4	61 34.3	3 1.7	2 1.1	1 0.6	2 1.1
	運輸業・郵便業	47 100.0	13 27.7	15 31.9	27 57.4	10 21.3	7 14.9	- -	1 2.1	1 2.1	2 4.3
	卸売業・小売業	213 100.0	70 32.9	78 36.6	110 51.6	92 43.2	36 16.9	1 0.5	5 2.3	1 0.5	10 4.7
	金融業・保険業	34 100.0	23 67.6	7 20.6	7 20.6	5 14.7	4 11.8	- -	1 2.9	- -	2 5.9
	不動産業	27 100.0	10 37.0	10 37.0	14 51.9	7 25.9	6 22.2	- -	- -	- -	2 7.4
	飲食業・宿泊業	30 100.0	4 13.3	10 33.3	20 66.7	6 20.0	3 10.0	- -	- -	- -	1 3.3
	医療・福祉	28 100.0	5 17.9	10 35.7	19 67.9	4 14.3	6 21.4	- -	- -	- -	4 14.3
	教育・学習支援業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	- -	2 15.4	2 15.4
	サービス業	177 100.0	79 44.6	50 28.2	78 44.1	52 29.4	29 16.4	1 0.6	3 1.7	8 4.5	1 0.6
	その他	125 100.0	49 39.2	46 36.8	64 51.2	34 27.2	25 20.0	7 5.6	1 0.8	1 0.8	3 2.4
	無回答	12 100.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	6 50.0	6 50.0	1 8.3	- -	- -	- -

【第4-21表】

問5. テレワークの継続・拡大意向

(上段：実数、下段：%)

		全 体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	継続・拡大したくない	無回答
回答数		1,149	442	623	84	-
構成比(%)		100.0	38.5	54.2	7.3	-
従業員数規模	30～99人	563 100.0	189 33.6	326 57.9	48 8.5	- -
	100～299人	322 100.0	129 40.1	167 51.9	26 8.1	- -
	300人以上	264 100.0	124 47.0	130 49.2	10 3.8	- -
主要事業内容	建設業	85 100.0	33 38.8	48 56.5	4 4.7	- -
	製造業	181 100.0	71 39.2	96 53.0	14 7.7	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	情報通信業	177 100.0	75 42.4	92 52.0	10 5.6	- -
	運輸業・郵便業	47 100.0	16 34.0	29 61.7	2 4.3	- -
	卸売業・小売業	213 100.0	80 37.6	113 53.1	20 9.4	- -
	金融業・保険業	34 100.0	17 50.0	15 44.1	2 5.9	- -
	不動産業	27 100.0	10 37.0	13 48.1	4 14.8	- -
	飲食業・宿泊業	30 100.0	6 20.0	20 66.7	4 13.3	- -
	医療・福祉	28 100.0	11 39.3	15 53.6	2 7.1	- -
	教育・学習支援業	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	- -
	サービス業	177 100.0	74 41.8	89 50.3	14 7.9	- -
	その他	124 100.0	41 33.1	78 62.9	5 4.0	- -
	無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	- -

【第4-22表】

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 （専用 型）	サテライ トオフィ ス勤務 （共用 型）	無回答
回答数		1,224	1,170	323	85	67	-
構成比(%)		100.0	95.6	26.4	6.9	5.5	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	603 100.0	578 95.9	153 25.4	15 2.5	22 3.6	- -
	100～299人	346 100.0	329 95.1	77 22.3	17 4.9	15 4.3	- -
	300人以上	275 100.0	263 95.6	93 33.8	53 19.3	30 10.9	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	89 100.0	88 98.9	18 20.2	6 6.7	7 7.9	- -
	製造業	196 100.0	185 94.4	64 32.7	16 8.2	12 6.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -
	情報通信業	180 100.0	175 97.2	40 22.2	15 8.3	11 6.1	- -
	運輸業・郵便業	55 100.0	51 92.7	14 25.5	5 9.1	1 1.8	- -
	卸売業・小売業	230 100.0	221 96.1	60 26.1	11 4.8	6 2.6	- -
	金融業・保険業	35 100.0	33 94.3	11 31.4	4 11.4	1 2.9	- -
	不動産業	27 100.0	26 96.3	6 22.2	1 3.7	2 7.4	- -
	飲食業・宿泊業	34 100.0	30 88.2	11 32.4	5 14.7	3 8.8	- -
	医療・福祉	30 100.0	30 100.0	10 33.3	- -	1 3.3	- -
	教育・学習支援業	13 100.0	13 100.0	2 15.4	- -	- -	- -
	サービス業	186 100.0	175 94.1	47 25.3	15 8.1	12 6.5	- -
	その他	133 100.0	127 95.5	33 24.8	6 4.5	10 7.5	- -
	無回答	14 100.0	14 100.0	5 35.7	1 7.1	- -	- -

【第4-23表】

問7. テレワークを導入しない理由（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答		
回答数	568	483	29	48	41	81	35	73	16	27	107	17	29	68	43	-		
構成比(%)	100.0	85.0	5.1	8.5	7.2	14.3	6.2	12.9	2.8	4.8	18.8	3.0	5.1	12.0	7.6	-		
従業員数規模	30～99人	432 100.0	372 86.1	22 5.1	29 6.7	24 5.6	51 11.8	25 5.8	43 10.0	12 2.8	15 3.5	81 18.8	10 2.3	19 4.4	48 11.1	31 7.2	-	
	100～299人	105 100.0	86 81.9	6 5.7	12 11.4	12 11.4	21 20.0	7 6.7	21 20.0	4 3.8	8 7.6	21 20.0	6 5.7	8 7.6	12 11.4	9 8.6	-	
	300人以上	31 100.0	25 80.6	1 3.2	7 22.6	5 16.1	9 29.0	3 9.7	9 29.0	-	4 12.9	5 16.1	1 3.2	2 6.5	8 25.8	3 9.7	-	
主要事業内容	建設業	51 100.0	42 82.4	6 11.8	7 13.7	6 11.8	12 23.5	4 7.8	3 5.9	3 5.9	2 3.9	9 17.6	2 3.9	4 7.8	11 21.6	6 11.8	-	
	製造業	82 100.0	72 87.8	5 6.1	5 6.1	7 8.5	20 24.4	7 8.5	13 15.9	3 3.7	2 2.4	13 15.9	4 4.9	3 3.7	9 11.0	5 6.1	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	9 100.0	2 22.2	-	-	3 33.3	2 22.2	2 22.2	4 44.4	-	1 11.1	4 44.4	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-
	運輸業・郵便業	74 100.0	70 94.6	2 2.7	5 6.8	2 2.7	5 6.8	3 4.1	8 10.8	2 2.7	3 4.1	13 17.6	1 1.4	5 6.8	8 10.8	5 6.8	-	
	卸売業・小売業	100 100.0	87 87.0	6 6.0	11 11.0	8 8.0	12 12.0	6 6.0	11 11.0	3 3.0	7 7.0	27 27.0	5 5.0	3 3.0	10 10.0	4 4.0	-	
	金融業・保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	不動産業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	4 25.0	2 12.5	1 6.3	-	-	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	-	
	飲食業・宿泊業	42 100.0	40 95.2	1 2.4	-	3 7.1	4 9.5	2 4.8	2 4.8	2 4.8	1 2.4	2 4.8	1 2.4	3 7.1	4 9.5	1 2.4	-	
	医療・福祉	29 100.0	25 86.2	2 6.9	2 6.9	2 6.9	3 10.3	1 3.4	5 17.2	-	-	1 3.4	1 3.4	-	1 3.4	2 6.9	3 10.3	-
	教育・学習支援業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	-	-	-	2 15.4	-	-	-	-	1 7.7	-
	サービス業	89 100.0	74 83.1	1 1.1	7 7.9	3 3.4	9 10.1	2 2.2	12 13.5	-	5 5.6	19 21.3	2 2.2	5 5.6	9 10.1	7 7.9	-	
	その他	53 100.0	39 73.6	3 5.7	8 15.1	4 7.5	7 13.2	4 7.5	12 22.6	3 5.7	4 7.5	14 26.4	1 1.9	4 7.5	13 24.5	6 11.3	-	
	無回答	9 100.0	7 77.8	-	-	-	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	-	2 22.2	-	

【第4-24表】

問8. テレワークで働きたい方向けの求人への関心度

(上段：実数、下段：%)

		全 体	関心があ る	どちらで もない	関心がな い	無回答
回答数		1,939	195	716	1,028	-
構成比(%)		100.0	10.1	36.9	53.0	-
従 業 員 数 規 模	30～99人	1,122 100.0	109 9.7	378 33.7	635 56.6	- -
	100～299人	499 100.0	51 10.2	208 41.7	240 48.1	- -
	300人以上	318 100.0	35 11.0	130 40.9	153 48.1	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	164 100.0	19 11.6	62 37.8	83 50.6	- -
	製造業	309 100.0	24 7.8	126 40.8	159 51.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	情報通信業	197 100.0	32 16.2	92 46.7	73 37.1	- -
	運輸業・郵便業	144 100.0	17 11.8	41 28.5	86 59.7	- -
	卸売業・小売業	345 100.0	29 8.4	116 33.6	200 58.0	- -
	金融業・保険業	40 100.0	3 7.5	18 45.0	19 47.5	- -
	不動産業	47 100.0	2 4.3	18 38.3	27 57.4	- -
	飲食業・宿泊業	78 100.0	2 2.6	22 28.2	54 69.2	- -
	医療・福祉	62 100.0	5 8.1	17 27.4	40 64.5	- -
	教育・学習支援業	26 100.0	5 19.2	5 19.2	16 61.5	- -
	サービス業	295 100.0	36 12.2	108 36.6	151 51.2	- -
	その他	202 100.0	14 6.9	83 41.1	105 52.0	- -
	無回答	28 100.0	7 25.0	7 25.0	14 50.0	- -

【第4-25表】

問9. 新しい日常としてテレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要か（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答
回答数		1,958	1,409	1,110	687	792	591	820	331	-
構成比(%)		100.0	72.0	56.7	35.1	40.4	30.2	41.9	16.9	-
従業員数規模	30～99人	1,135 100.0	732 64.5	598 52.7	373 32.9	421 37.1	335 29.5	431 38.0	190 16.7	- -
	100～299人	503 100.0	388 77.1	306 60.8	202 40.2	203 40.4	144 28.6	227 45.1	82 16.3	- -
	300人以上	320 100.0	289 90.3	206 64.4	112 35.0	168 52.5	112 35.0	162 50.6	59 18.4	- -
主要事業内容	建設業	166 100.0	124 74.7	87 52.4	68 41.0	59 35.5	85 51.2	68 41.0	26 15.7	- -
	製造業	312 100.0	216 69.2	181 58.0	112 35.9	129 41.3	137 43.9	134 42.9	51 16.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -
	情報通信業	197 100.0	161 81.7	140 71.1	81 41.1	100 50.8	43 21.8	98 49.7	50 25.4	- -
	運輸業・郵便業	145 100.0	88 60.7	65 44.8	40 27.6	46 31.7	51 35.2	49 33.8	23 15.9	- -
	卸売業・小売業	351 100.0	257 73.2	198 56.4	115 32.8	146 41.6	84 23.9	154 43.9	54 15.4	- -
	金融業・保険業	40 100.0	35 87.5	31 77.5	18 45.0	18 45.0	6 15.0	20 50.0	6 15.0	- -
	不動産業	47 100.0	34 72.3	25 53.2	18 38.3	17 36.2	11 23.4	21 44.7	7 14.9	- -
	飲食業・宿泊業	81 100.0	52 64.2	40 49.4	23 28.4	29 35.8	21 25.9	29 35.8	11 13.6	- -
	医療・福祉	62 100.0	44 71.0	35 56.5	19 30.6	15 24.2	26 41.9	16 25.8	11 17.7	- -
	教育・学習支援業	26 100.0	16 61.5	13 50.0	8 30.8	12 46.2	5 19.2	8 30.8	3 11.5	- -
	サービス業	297 100.0	215 72.4	157 52.9	114 38.4	121 40.7	62 20.9	128 43.1	51 17.2	- -
	その他	204 100.0	149 73.0	118 57.8	63 30.9	86 42.2	50 24.5	85 41.7	37 18.1	- -
	無回答	28 100.0	16 57.1	18 64.3	7 25.0	12 42.9	10 35.7	9 32.1	1 3.6	- -

【第4-26表】

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全体	テレワーク導入費用の助成 （端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの利用料の助成	テレワークをトータルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数		1,958	1,382	440	232	428	324	108	390	81	-
構成比(%)		100.0	70.6	22.5	11.8	21.9	16.5	5.5	19.9	4.1	-
従業員数規模	30～99人	1,135 100.0	798 70.3	236 20.8	148 13.0	185 16.3	150 13.2	73 6.4	203 17.9	53 4.7	- -
	100～299人	503 100.0	361 71.8	120 23.9	57 11.3	134 26.6	100 19.9	26 5.2	115 22.9	17 3.4	- -
	300人以上	320 100.0	223 69.7	84 26.3	27 8.4	109 34.1	74 23.1	9 2.8	72 22.5	11 3.4	- -
主要事業内容	建設業	166 100.0	105 63.3	43 25.9	17 10.2	35 21.1	18 10.8	11 6.6	44 26.5	4 2.4	- -
	製造業	312 100.0	224 71.8	88 28.2	43 13.8	72 23.1	47 15.1	21 6.7	71 22.8	10 3.2	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	情報通信業	197 100.0	152 77.2	36 18.3	20 10.2	63 32.0	56 28.4	6 3.0	36 18.3	6 3.0	- -
	運輸業・郵便業	145 100.0	96 66.2	28 19.3	22 15.2	25 17.2	18 12.4	6 4.1	25 17.2	6 4.1	- -
	卸売業・小売業	351 100.0	250 71.2	81 23.1	42 12.0	66 18.8	50 14.2	15 4.3	66 18.8	8 2.3	- -
	金融業・保険業	40 100.0	22 55.0	11 27.5	3 7.5	11 27.5	6 15.0	- -	11 27.5	2 5.0	- -
	不動産業	47 100.0	37 78.7	8 17.0	6 12.8	15 31.9	10 21.3	4 8.5	6 12.8	3 6.4	- -
	飲食業・宿泊業	81 100.0	47 58.0	19 23.5	11 13.6	9 11.1	8 9.9	5 6.2	8 9.9	8 9.9	- -
	医療・福祉	62 100.0	49 79.0	17 27.4	11 17.7	9 14.5	8 12.9	5 8.1	11 17.7	4 6.5	- -
	教育・学習支援業	26 100.0	20 76.9	6 23.1	5 19.2	- -	2 7.7	1 3.8	4 15.4	3 11.5	- -
	サービス業	297 100.0	202 68.0	61 20.5	29 9.8	67 22.6	60 20.2	20 6.7	64 21.5	16 5.4	- -
	その他	204 100.0	156 76.5	34 16.7	19 9.3	51 25.0	38 18.6	11 5.4	38 18.6	9 4.4	- -
	無回答	28 100.0	21 75.0	8 28.6	4 14.3	4 14.3	2 7.1	3 10.7	5 17.9	2 7.1	- -

第2回アンケート結果の集計表(従業員アンケート編)

あなたの性別
 【第5-1表】 (上段：実数、下段：%)

		全 体	男性	女性	その他	答えたく ない	無回答
回答数		3,303	1,692	1,555	3	53	-
構成比(%)		100.0	51.2	47.1	0.1	1.6	-
従業員 数規 模	30～99人	1,812	911	866	3	32	-
		100.0	50.3	47.8	0.2	1.8	-
	100～299人	799	449	345	-	5	-
		100.0	56.2	43.2	-	0.6	-
	300人以上	606	297	305	-	4	-
	100.0	49.0	50.3	-	0.7	-	
	無回答	86	35	39	-	12	-
		100.0	40.7	45.3	-	14.0	-
性 別	男性	1,692	1,692	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	女性	1,555	-	1,555	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-
	その他	3	-	-	3	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	
	答えたくない	53	-	-	-	53	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
通 勤 時 間	片道30分未満	750	344	390	-	16	-
		100.0	45.9	52.0	-	2.1	-
	片道30分～1時 間未満	1,327	647	667	-	13	-
		100.0	48.8	50.3	-	1.0	-
	片道1時間～2 時間未満	1,169	668	486	2	13	-
	100.0	57.1	41.6	0.2	1.1	-	
	片道2時間以上	37	31	5	-	1	-
		100.0	83.8	13.5	-	2.7	-
	無回答	20	2	7	1	10	-
		100.0	10.0	35.0	5.0	50.0	-
年 代 別	19歳以下	4	3	1	-	-	-
		100.0	75.0	25.0	-	-	-
	20～29歳	490	203	280	2	5	-
		100.0	41.4	57.1	0.4	1.0	-
	30～39歳	887	450	430	-	7	-
		100.0	50.7	48.5	-	0.8	-
	40～49歳	1,013	545	451	-	17	-
		100.0	53.8	44.5	-	1.7	-
50～59歳	694	368	320	-	6	-	
	100.0	53.0	46.1	-	0.9	-	
60～69歳	177	113	59	-	5	-	
	100.0	63.8	33.3	-	2.8	-	
70歳以上	18	7	10	-	1	-	
	100.0	38.9	55.6	-	5.6	-	
	無回答	20	3	4	1	12	-
		100.0	15.0	20.0	5.0	60.0	-
職 種	管理職	544	437	102	-	5	-
		100.0	80.3	18.8	-	0.9	-
	事務職	1,796	594	1,172	2	28	-
		100.0	33.1	65.3	0.1	1.6	-
	営業	272	230	41	-	1	-
		100.0	84.6	15.1	-	0.4	-
	専門・技術職	368	248	116	1	3	-
		100.0	67.4	31.5	0.3	0.8	-
研究職	5	3	2	-	-	-	
	100.0	60.0	40.0	-	-	-	
販売・サービス	137	78	57	-	2	-	
	100.0	56.9	41.6	-	1.5	-	
その他	109	68	38	-	3	-	
	100.0	62.4	34.9	-	2.8	-	
無回答	72	34	27	-	11	-	
	100.0	47.2	37.5	-	15.3	-	

[第5-2表]

あなたの年齢
(上段：実数、下段：%)

	全 体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答	
回答数	3,303	4	490	887	1,013	694	177	18	20	
構成比(%)	100.0	0.1	14.8	26.9	30.7	21.0	5.4	0.5	0.6	
従業員数規模別	30～99人	1,812	4	228	447	588	406	116	16	7
		100.0	0.2	12.6	24.7	32.5	22.4	6.4	0.9	0.4
	100～299人	799	-	124	217	237	178	40	2	1
		100.0	-	15.5	27.2	29.7	22.3	5.0	0.3	0.1
300人以上	606	-	128	203	166	92	15	-	2	
	100.0	-	21.1	33.5	27.4	15.2	2.5	-	0.3	
無回答	86	-	10	20	22	18	6	-	10	
	100.0	-	11.6	23.3	25.6	20.9	7.0	-	11.6	
性別	男性	1,692	3	203	450	545	368	113	7	3
		100.0	0.2	12.0	26.6	32.2	21.7	6.7	0.4	0.2
	女性	1,555	1	280	430	451	320	59	10	4
		100.0	0.1	18.0	27.7	29.0	20.6	3.8	0.6	0.3
	その他	3	-	2	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	
答えたくない	53	-	5	7	17	6	5	1	12	
	100.0	-	9.4	13.2	32.1	11.3	9.4	1.9	22.6	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	750	2	102	181	231	170	48	15	1
		100.0	0.3	13.6	24.1	30.8	22.7	6.4	2.0	0.1
	片道30分～1時間未満	1,327	-	228	409	382	249	53	1	5
		100.0	-	17.2	30.8	28.8	18.8	4.0	0.1	0.4
	片道1時間～2時間未満	1,169	2	155	290	382	263	72	2	3
		100.0	0.2	13.3	24.8	32.7	22.5	6.2	0.2	0.3
	片道2時間以上	37	-	3	7	17	6	4	-	-
	100.0	-	8.1	18.9	45.9	16.2	10.8	-	-	
年代別	無回答	20	-	2	-	1	6	-	-	11
		100.0	-	10.0	-	5.0	30.0	-	-	55.0
	19歳以下	4	4	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳	490	-	490	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	30～39歳	887	-	-	887	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40～49歳	1,013	-	-	-	1,013	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
50～59歳	694	-	-	-	-	694	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
60～69歳	177	-	-	-	-	-	177	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
70歳以上	18	-	-	-	-	-	-	18	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	20	-	-	-	-	-	-	-	20	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
職種	管理職	544	-	18	66	204	199	52	3	2
		100.0	-	3.3	12.1	37.5	36.6	9.6	0.6	0.4
	事務職	1,796	-	309	519	535	340	78	9	6
		100.0	-	17.2	28.9	29.8	18.9	4.3	0.5	0.3
	営業	272	-	53	88	78	44	9	-	-
		100.0	-	19.5	32.4	28.7	16.2	3.3	-	-
	専門・技術職	368	3	67	126	101	50	19	1	1
		100.0	0.8	18.2	34.2	27.4	13.6	5.2	0.3	0.3
	研究職	5	-	1	2	2	-	-	-	-
		100.0	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-
販売・サービス	137	-	23	40	39	24	10	1	-	
	100.0	-	16.8	29.2	28.5	17.5	7.3	0.7	-	
その他	109	-	18	30	29	21	6	4	1	
	100.0	-	16.5	27.5	26.6	19.3	5.5	3.7	0.9	
無回答	72	1	1	16	25	16	3	-	10	
	100.0	1.4	1.4	22.2	34.7	22.2	4.2	-	13.9	

[第5-3表]

勤務先とご自宅の移動時間
(上段：実数、下段：%)

	全 体	片道30分 未満	片道30分 ～1時間 未満	片道1時 間～2時 間未満	片道2時 間以上	無回答	
回答数	3,303	750	1,327	1,169	37	20	
構成比(%)	100.0	22.7	40.2	35.4	1.1	0.6	
従業員 数規 模別	30～99人	1,812	501	708	574	21	8
		100.0	27.6	39.1	31.7	1.2	0.4
	100～299人	799	153	316	318	10	2
		100.0	19.1	39.5	39.8	1.3	0.3
	300人以上	606	68	275	258	5	-
	100.0	11.2	45.4	42.6	0.8	-	
無回答	86	28	28	19	1	10	
	100.0	32.6	32.6	22.1	1.2	11.6	
性別	男性	1,692	344	647	668	31	2
		100.0	20.3	38.2	39.5	1.8	0.1
	女性	1,555	390	667	486	5	7
		100.0	25.1	42.9	31.3	0.3	0.5
	その他	3	-	-	2	-	1
		100.0	-	-	66.7	-	33.3
答えたくない	53	16	13	13	1	10	
	100.0	30.2	24.5	24.5	1.9	18.9	
無回答	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
通 勤 時 間	片道30分未満	750	750	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	片道30分～1時 間未満	1,327	-	1,327	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-
	片道1時間～2 時間未満	1,169	-	-	1,169	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
片道2時間以上	37	-	-	-	37	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	
無回答	20	-	-	-	-	20	
	100.0	-	-	-	-	100.0	
年 代 別	19歳以下	4	2	-	2	-	-
		100.0	50.0	-	50.0	-	-
	20～29歳	490	102	228	155	3	2
		100.0	20.8	46.5	31.6	0.6	0.4
	30～39歳	887	181	409	290	7	-
		100.0	20.4	46.1	32.7	0.8	-
	40～49歳	1,013	231	382	382	17	1
		100.0	22.8	37.7	37.7	1.7	0.1
	50～59歳	694	170	249	263	6	6
		100.0	24.5	35.9	37.9	0.9	0.9
60～69歳	177	48	53	72	4	-	
	100.0	27.1	29.9	40.7	2.3	-	
70歳以上	18	15	1	2	-	-	
	100.0	83.3	5.6	11.1	-	-	
無回答	20	1	5	3	-	11	
	100.0	5.0	25.0	15.0	-	55.0	
職 種	管理職	544	120	184	234	6	-
		100.0	22.1	33.8	43.0	1.1	-
	事務職	1,796	355	776	642	16	7
		100.0	19.8	43.2	35.7	0.9	0.4
	営業	272	47	121	99	4	1
		100.0	17.3	44.5	36.4	1.5	0.4
	専門・技術職	368	91	135	133	7	2
		100.0	24.7	36.7	36.1	1.9	0.5
	研究職	5	1	2	2	-	-
		100.0	20.0	40.0	40.0	-	-
	販売・サービス	137	68	48	20	1	-
	100.0	49.6	35.0	14.6	0.7	-	
その他	109	42	41	25	1	-	
	100.0	38.5	37.6	22.9	0.9	-	
無回答	72	26	20	14	2	10	
	100.0	36.1	27.8	19.4	2.8	13.9	

【第5-4表】

あなたの就業形態
(上段：実数、下段：%)

	全 体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、 アルバイト	派遣社員	その他	無回答
回答数	3,303	3,029	75	45	97	16	19	22
構成比(%)	100.0	91.7	2.3	1.4	2.9	0.5	0.6	0.7
従業員数規模別	30～99人	1,812	1,658	41	17	78	4	7
		100.0	91.5	2.3	0.9	4.3	0.2	0.4
	100～299人	799	741	16	21	8	5	3
		100.0	92.7	2.0	2.6	1.0	0.6	0.4
	300人以上	606	566	16	7	4	5	2
	100.0	93.4	2.6	1.2	0.7	0.8	1.0	0.3
無回答	86	64	2	-	7	2	1	10
	100.0	74.4	2.3	-	8.1	2.3	1.2	11.6
性別	男性	1,692	1,605	30	30	11	2	10
		100.0	94.9	1.8	1.8	0.7	0.1	0.6
	女性	1,555	1,385	45	13	82	14	9
		100.0	89.1	2.9	0.8	5.3	0.9	0.6
	その他	3	3	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
答えたくない	53	36	-	2	4	-	-	11
	100.0	67.9	-	3.8	7.5	-	-	20.8
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
通勤時間	片道30分未満	750	657	11	10	65	-	3
		100.0	87.6	1.5	1.3	8.7	-	0.4
	片道30分～1時間未満	1,327	1,236	35	10	23	10	3
		100.0	93.1	2.6	0.8	1.7	0.8	0.8
	片道1時間～2時間未満	1,169	1,096	28	23	7	6	5
	100.0	93.8	2.4	2.0	0.6	0.5	0.4	
片道2時間以上	37	33	1	2	-	-	1	
	100.0	89.2	2.7	5.4	-	-	2.7	
無回答	20	7	-	-	2	-	-	11
	100.0	35.0	-	-	10.0	-	-	55.0
年代別	19歳以下	4	4	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	20～29歳	490	475	3	-	9	2	1
		100.0	96.9	0.6	-	1.8	0.4	0.2
	30～39歳	887	843	17	-	16	2	3
		100.0	95.0	1.9	-	1.8	0.2	0.7
	40～49歳	1,013	946	21	1	30	8	3
		100.0	93.4	2.1	0.1	3.0	0.8	0.4
50～59歳	694	646	11	3	25	2	4	
	100.0	93.1	1.6	0.4	3.6	0.3	0.4	
60～69歳	177	100	23	36	10	2	5	
	100.0	56.5	13.0	20.3	5.6	1.1	2.8	
70歳以上	18	7	-	4	6	-	1	
	100.0	38.9	-	22.2	33.3	-	5.6	
無回答	20	8	-	1	1	-	-	10
	100.0	40.0	-	5.0	5.0	-	-	
職種	管理職	544	516	7	13	2	-	6
		100.0	94.9	1.3	2.4	0.4	-	1.1
	事務職	1,796	1,645	44	23	54	14	8
		100.0	91.6	2.4	1.3	3.0	0.8	0.4
	営業	272	261	8	2	-	-	1
		100.0	96.0	2.9	0.7	-	-	0.4
	専門・技術職	368	349	7	2	6	2	1
		100.0	94.8	1.9	0.5	1.6	0.5	0.3
	研究職	5	5	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
販売・サービス	137	107	7	2	21	-	-	
	100.0	78.1	5.1	1.5	15.3	-	-	
その他	109	89	1	2	14	-	3	
	100.0	81.7	0.9	1.8	12.8	-	2.8	
無回答	72	57	1	1	-	-	-	13
	100.0	79.2	1.4	1.4	-	-	-	

【第5-5表】

あなたがお勤めの企業の主要事業内容
(上段：実数、下段：%)

	全 体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
回答数	3,303	331	507	20	317	256	522	80	70	115	113	47	514	341	70	
構成比(%)	100.0	10.0	15.3	0.6	9.6	7.8	15.8	2.4	2.1	3.5	3.4	1.4	15.6	10.3	2.1	
従業員数規模別	30～99人	1,812	206	288	11	199	123	300	24	33	61	77	29	252	173	36
		100.0	11.4	15.9	0.6	11.0	6.8	16.6	1.3	1.8	3.4	4.2	1.6	13.9	9.5	2.0
	100～299人	799	76	120	3	73	72	117	28	17	22	17	15	126	99	14
		100.0	9.5	15.0	0.4	9.1	9.0	14.6	3.5	2.1	2.8	2.1	1.9	15.8	12.4	1.8
	300人以上	606	47	92	6	42	58	91	28	16	27	12	2	118	60	7
	100.0	7.8	15.2	1.0	6.9	9.6	15.0	4.6	2.6	4.5	2.0	0.3	19.5	9.9	1.2	
無回答	86	2	7	-	3	3	14	-	4	5	7	1	18	9	13	
	100.0	2.3	8.1	-	3.5	3.5	16.3	-	4.7	5.8	8.1	1.2	20.9	10.5	15.1	
性別	男性	1,692	173	287	8	170	166	278	30	36	59	30	18	240	171	26
		100.0	10.2	17.0	0.5	10.0	9.8	16.4	1.8	2.1	3.5	1.8	1.1	14.2	10.1	1.5
	女性	1,555	152	214	12	142	84	237	49	33	55	79	29	271	165	33
		100.0	9.8	13.8	0.8	9.1	5.4	15.2	3.2	2.1	3.5	5.1	1.9	17.4	10.6	2.1
	その他	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
答えたくない	53	5	6	-	3	6	7	1	1	1	4	-	3	5	11	
	100.0	9.4	11.3	-	5.7	11.3	13.2	1.9	1.9	1.9	7.5	-	5.7	9.4	20.8	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	750	66	131	7	30	96	103	8	13	41	58	14	111	64	8
		100.0	8.8	17.5	0.9	4.0	12.8	13.7	1.1	1.7	5.5	7.7	1.9	14.8	8.5	1.1
	片道30分～1時間未満	1,327	138	194	9	145	86	226	34	33	46	38	16	206	131	25
		100.0	10.4	14.6	0.7	10.9	6.5	17.0	2.6	2.5	3.5	2.9	1.2	15.5	9.9	1.9
	片道1時間～2時間未満	1,169	123	172	4	139	71	185	38	24	27	15	17	188	140	26
		100.0	10.5	14.7	0.3	11.9	6.1	15.8	3.3	2.1	2.3	1.3	1.5	16.1	12.0	2.2
片道2時間以上	37	4	8	-	1	3	7	-	-	1	1	-	6	5	1	
	100.0	10.8	21.6	-	2.7	8.1	18.9	-	-	2.7	2.7	-	16.2	13.5	2.7	
無回答	20	-	2	-	2	-	1	-	-	-	1	-	3	1	10	
	100.0	-	10.0	-	10.0	-	5.0	-	-	-	5.0	-	15.0	5.0	50.0	
年代別	19歳以下	4	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
		100.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-
	20～29歳	490	53	68	4	63	38	77	6	14	15	11	8	71	55	7
		100.0	10.8	13.9	0.8	12.9	7.8	15.7	1.2	2.9	3.1	2.2	1.6	14.5	11.2	1.4
	30～39歳	887	90	138	7	108	50	156	25	24	35	19	10	130	79	16
		100.0	10.1	15.6	0.8	12.2	5.6	17.6	2.8	2.7	3.9	2.1	1.1	14.7	8.9	1.8
	40～49歳	1,013	102	153	3	90	78	163	24	22	36	34	18	167	100	23
		100.0	10.1	15.1	0.3	8.9	7.7	16.1	2.4	2.2	3.6	3.4	1.8	16.5	9.9	2.3
	50～59歳	694	65	123	4	47	68	100	20	9	23	29	9	108	77	12
	100.0	9.4	17.7	0.6	6.8	9.8	14.4	2.9	1.3	3.3	4.2	1.3	15.6	11.1	1.7	
60～69歳	177	20	18	2	6	19	24	4	1	5	17	1	35	23	2	
	100.0	11.3	10.2	1.1	3.4	10.7	13.6	2.3	0.6	2.8	9.6	0.6	19.8	13.0	1.1	
70歳以上	18	-	5	-	-	2	1	-	-	1	3	1	1	4	-	
	100.0	-	27.8	-	-	11.1	5.6	-	-	5.6	16.7	5.6	5.6	22.2	-	
無回答	20	1	2	-	2	1	-	1	-	-	-	-	1	2	10	
	100.0	5.0	10.0	-	10.0	5.0	-	5.0	-	-	-	-	5.0	10.0	50.0	
職種	管理職	544	49	77	1	47	71	83	19	14	16	12	10	89	46	10
		100.0	9.0	14.2	0.2	8.6	13.1	15.3	3.5	2.6	2.9	2.2	1.8	16.4	8.5	1.8
	事務職	1,796	220	274	13	146	126	308	55	50	41	41	21	290	179	32
		100.0	12.2	15.3	0.7	8.1	7.0	17.1	3.1	2.8	2.3	2.3	1.2	16.1	10.0	1.8
	営業	272	20	69	1	16	14	73	2	2	8	2	3	25	31	6
		100.0	7.4	25.4	0.4	5.9	5.1	26.8	0.7	0.7	2.9	0.7	1.1	9.2	11.4	2.2
	専門・技術職	368	35	67	3	94	6	8	-	2	9	32	7	46	50	9
		100.0	9.5	18.2	0.8	25.5	1.6	2.2	-	0.5	2.4	8.7	1.9	12.5	13.6	2.4
	研究職	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-
		100.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	40.0	-
販売・サービス	137	-	-	-	1	6	37	-	-	35	6	2	42	7	1	
	100.0	-	-	-	0.7	4.4	27.0	-	-	25.5	4.4	1.5	30.7	5.1	0.7	
その他	109	2	13	2	9	29	4	2	2	1	12	3	8	22	-	
	100.0	1.8	11.9	1.8	8.3	26.6	3.7	1.8	1.8	0.9	11.0	2.8	7.3	20.2	-	
無回答	72	4	6	-	4	4	9	2	-	5	8	1	13	4	12	
	100.0	5.6	8.3	-	5.6	5.6	12.5	2.8	-	6.9	11.1	1.4	18.1	5.6	16.7	

[第5-6表]

あなたがお勤めの企業の従業員数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	30～99人	100～299人	300人以上	無回答	
回答数	3,303	1,812	799	606	86	
構成比(%)	100.0	54.9	24.2	18.3	2.6	
従業員数規模別	30～99人	1,812	1,812	-	-	
		100.0	100.0	-	-	
	100～299人	799	-	799	-	
		100.0	-	100.0	-	
300人以上	606	-	-	606	-	
	100.0	-	-	100.0	-	
無回答	86	-	-	-	86	
	100.0	-	-	-	100.0	
性別	男性	1,692	911	449	297	35
		100.0	53.8	26.5	17.6	2.1
	女性	1,555	866	345	305	39
		100.0	55.7	22.2	19.6	2.5
	その他	3	3	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
答えたくない	53	32	5	4	12	
	100.0	60.4	9.4	7.5	22.6	
無回答	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	750	501	153	68	28
		100.0	66.8	20.4	9.1	3.7
	片道30分～1時間未満	1,327	708	316	275	28
		100.0	53.4	23.8	20.7	2.1
	片道1時間～2時間未満	1,169	574	318	258	19
		100.0	49.1	27.2	22.1	1.6
	片道2時間以上	37	21	10	5	1
	100.0	56.8	27.0	13.5	2.7	
無回答	20	8	2	-	10	
	100.0	40.0	10.0	-	50.0	
年代別	19歳以下	4	4	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	20～29歳	490	228	124	128	10
		100.0	46.5	25.3	26.1	2.0
	30～39歳	887	447	217	203	20
		100.0	50.4	24.5	22.9	2.3
	40～49歳	1,013	588	237	166	22
		100.0	58.0	23.4	16.4	2.2
	50～59歳	694	406	178	92	18
	100.0	58.5	25.6	13.3	2.6	
60～69歳	177	116	40	15	6	
	100.0	65.5	22.6	8.5	3.4	
70歳以上	18	16	2	-	-	
	100.0	88.9	11.1	-	-	
無回答	20	7	1	2	10	
	100.0	35.0	5.0	10.0	50.0	
職種	管理職	544	270	173	95	6
		100.0	49.6	31.8	17.5	1.1
	事務職	1,796	874	461	434	27
		100.0	48.7	25.7	24.2	1.5
	営業	272	185	56	24	7
		100.0	68.0	20.6	8.8	2.6
	専門・技術職	368	268	55	28	17
		100.0	72.8	14.9	7.6	4.6
	研究職	5	2	2	-	1
		100.0	40.0	40.0	-	20.0
	販売・サービス	137	107	14	8	8
		100.0	78.1	10.2	5.8	5.8
その他	109	62	28	13	6	
	100.0	56.9	25.7	11.9	5.5	
無回答	72	44	10	4	14	
	100.0	61.1	13.9	5.6	19.4	

[第5-7表]

あなたの役職
(上段：実数、下段：%)

	全 体	役職なし	主任・ チーフ・ チームサ ブリー ダー	係長・主 査・主幹	課長・ チーム リーダー	部長・室 長・グ ループ リー ダー・マ ネー ジャー等	その他	無回答	
回答数	3,303	1,616	470	279	451	370	95	22	
構成比(%)	100.0	48.9	14.2	8.4	13.7	11.2	2.9	0.7	
従業員 数規 模別	30～99人	1,812	875	267	123	237	239	61	10
		100.0	48.3	14.7	6.8	13.1	13.2	3.4	0.6
	100～299人	799	380	100	83	124	90	21	1
		100.0	47.6	12.5	10.4	15.5	11.3	2.6	0.1
300人以上	606	317	93	69	80	36	10	1	
	100.0	52.3	15.3	11.4	13.2	5.9	1.7	0.2	
無回答	86	44	10	4	10	5	3	10	
	100.0	51.2	11.6	4.7	11.6	5.8	3.5	11.6	
性別	男性	1,692	589	226	179	334	308	52	4
		100.0	34.8	13.4	10.6	19.7	18.2	3.1	0.2
	女性	1,555	1,000	239	99	112	60	39	6
		100.0	64.3	15.4	6.4	7.2	3.9	2.5	0.4
	その他	3	2	-	-	-	-	-	1
		100.0	66.7	-	-	-	-	-	33.3
答えたくない	53	25	5	1	5	2	4	11	
	100.0	47.2	9.4	1.9	9.4	3.8	7.5	20.8	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
通勤 時間	片道30分未満	750	397	106	48	75	86	35	3
		100.0	52.9	14.1	6.4	10.0	11.5	4.7	0.4
	片道30分～1時 間未満	1,327	656	216	114	162	138	37	4
		100.0	49.4	16.3	8.6	12.2	10.4	2.8	0.3
	片道1時間～2 時間未満	1,169	545	148	109	200	141	23	3
		100.0	46.6	12.7	9.3	17.1	12.1	2.0	0.3
	片道2時間以上	37	12	-	6	14	5	-	-
	100.0	32.4	-	16.2	37.8	13.5	-	-	
無回答	20	6	-	2	-	-	-	12	
	100.0	30.0	-	10.0	-	-	-	60.0	
年代 別	19歳以下	4	3	-	-	-	1	-	-
		100.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-
	20～29歳	490	407	53	9	6	9	6	-
		100.0	83.1	10.8	1.8	1.2	1.8	1.2	-
	30～39歳	887	489	196	76	69	36	19	2
		100.0	55.1	22.1	8.6	7.8	4.1	2.1	0.2
	40～49歳	1,013	372	151	121	211	128	27	3
		100.0	36.7	14.9	11.9	20.8	12.6	2.7	0.3
	50～59歳	694	256	60	68	140	143	22	5
		100.0	36.9	8.6	9.8	20.2	20.6	3.2	0.7
60～69歳	177	79	7	5	23	48	15	-	
	100.0	44.6	4.0	2.8	13.0	27.1	8.5	-	
70歳以上	18	6	3	-	1	4	4	-	
	100.0	33.3	16.7	-	5.6	22.2	22.2	-	
無回答	20	4	-	-	1	1	2	12	
	100.0	20.0	-	-	5.0	5.0	10.0	60.0	
職 種	管理職	544	39	28	30	187	240	19	1
		100.0	7.2	5.1	5.5	34.4	44.1	3.5	0.2
	事務職	1,796	1,110	273	172	154	45	33	9
		100.0	61.8	15.2	9.6	8.6	2.5	1.8	0.5
	営業	272	104	51	32	48	34	3	-
		100.0	38.2	18.8	11.8	17.6	12.5	1.1	-
	専門・技術職	368	212	53	32	33	27	11	-
		100.0	57.6	14.4	8.7	9.0	7.3	3.0	-
	研究職	5	2	3	-	-	-	-	-
		100.0	40.0	60.0	-	-	-	-	-
販売・サービス	137	67	30	3	10	9	17	1	
	100.0	48.9	21.9	2.2	7.3	6.6	12.4	0.7	
その他	109	66	23	4	7	3	6	-	
	100.0	60.6	21.1	3.7	6.4	2.8	5.5	-	
無回答	72	16	9	6	12	12	6	11	
	100.0	22.2	12.5	8.3	16.7	16.7	8.3	15.3	

[第5-8表]

あなたの職種
(上段：実数、下段：%)

	全 体	管理職	事務職	営業	専門・ 技術職	研究職	販売・ サービス	その他	無回答	
回答数	3,303	544	1,796	272	368	5	137	109	72	
構成比(%)	100.0	16.5	54.4	8.2	11.1	0.2	4.1	3.3	2.2	
従業員数規模別	30～99人	1,812	270	874	185	268	2	107	62	44
		100.0	14.9	48.2	10.2	14.8	0.1	5.9	3.4	2.4
	100～299人	799	173	461	56	55	2	14	28	10
		100.0	21.7	57.7	7.0	6.9	0.3	1.8	3.5	1.3
300人以上	606	95	434	24	28	-	8	13	4	
	100.0	15.7	71.6	4.0	4.6	-	1.3	2.1	0.7	
無回答	86	6	27	7	17	1	8	6	14	
	100.0	7.0	31.4	8.1	19.8	1.2	9.3	7.0	16.3	
性別	男性	1,692	437	594	230	248	3	78	68	34
		100.0	25.8	35.1	13.6	14.7	0.2	4.6	4.0	2.0
	女性	1,555	102	1,172	41	116	2	57	38	27
		100.0	6.6	75.4	2.6	7.5	0.1	3.7	2.4	1.7
	その他	3	-	2	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	
答えたくない	53	5	28	1	3	-	2	3	11	
	100.0	9.4	52.8	1.9	5.7	-	3.8	5.7	20.8	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	750	120	355	47	91	1	68	42	26
		100.0	16.0	47.3	6.3	12.1	0.1	9.1	5.6	3.5
	片道30分～1時間未満	1,327	184	776	121	135	2	48	41	20
		100.0	13.9	58.5	9.1	10.2	0.2	3.6	3.1	1.5
	片道1時間～2時間未満	1,169	234	642	99	133	2	20	25	14
		100.0	20.0	54.9	8.5	11.4	0.2	1.7	2.1	1.2
片道2時間以上	37	6	16	4	7	-	1	1	2	
	100.0	16.2	43.2	10.8	18.9	-	2.7	2.7	5.4	
無回答	20	-	7	1	2	-	-	-	10	
	100.0	-	35.0	5.0	10.0	-	-	-	50.0	
年代別	19歳以下	4	-	-	-	3	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	75.0	-	-	-	25.0
	20～29歳	490	18	309	53	67	1	23	18	1
		100.0	3.7	63.1	10.8	13.7	0.2	4.7	3.7	0.2
	30～39歳	887	66	519	88	126	2	40	30	16
		100.0	7.4	58.5	9.9	14.2	0.2	4.5	3.4	1.8
	40～49歳	1,013	204	535	78	101	2	39	29	25
		100.0	20.1	52.8	7.7	10.0	0.2	3.8	2.9	2.5
	50～59歳	694	199	340	44	50	-	24	21	16
	100.0	28.7	49.0	6.3	7.2	-	3.5	3.0	2.3	
60～69歳	177	52	78	9	19	-	10	6	3	
	100.0	29.4	44.1	5.1	10.7	-	5.6	3.4	1.7	
70歳以上	18	3	9	-	1	-	1	4	-	
	100.0	16.7	50.0	-	5.6	-	5.6	22.2	-	
無回答	20	2	6	-	1	-	-	1	10	
	100.0	10.0	30.0	-	5.0	-	-	5.0	50.0	
職種	管理職	544	544	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	事務職	1,796	-	1,796	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	営業	272	-	-	272	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	専門・技術職	368	-	-	-	368	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	研究職	5	-	-	-	-	5	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
販売・サービス	137	-	-	-	-	-	137	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	109	-	-	-	-	-	-	109	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	72	-	-	-	-	-	-	-	72	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

[第5-9表]

問1 過去1年間のテレワークの経験（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	在宅でテレワークをしたことがある	サテライトオフィスでテレワークをしたことがある	外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある	テレワークはしたことがない	
回答数	3,303	1,947	78	338	1,291	
構成比(%)	100.0	58.9	2.4	10.2	39.1	
従業員数規模別	30～99人	1,812	919	25	147	858
		100.0	50.7	1.4	8.1	47.4
	100～299人	799	503	15	91	283
		100.0	63.0	1.9	11.4	35.4
	300人以上	606	493	37	95	104
	100.0	81.4	6.1	15.7	17.2	
無回答	86	32	1	5	46	
	100.0	37.2	1.2	5.8	53.5	
性別	男性	1,692	976	53	238	674
		100.0	57.7	3.1	14.1	39.8
	女性	1,555	947	24	95	590
		100.0	60.9	1.5	6.1	37.9
	その他	3	2	-	1	1
	100.0	66.7	-	33.3	33.3	
答えたくない	53	22	1	4	26	
	100.0	41.5	1.9	7.5	49.1	
無回答	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	750	255	11	58	477
		100.0	34.0	1.5	7.7	63.6
	片道30分～1時間未満	1,327	846	36	148	458
		100.0	63.8	2.7	11.2	34.5
	片道1時間～2時間未満	1,169	813	29	126	337
		100.0	69.5	2.5	10.8	28.8
片道2時間以上	37	27	2	6	10	
	100.0	73.0	5.4	16.2	27.0	
無回答	20	6	-	-	9	
	100.0	30.0	-	-	45.0	
年代別	19歳以下	4	2	-	2	1
		100.0	50.0	-	50.0	25.0
	20～29歳	490	319	10	50	164
		100.0	65.1	2.0	10.2	33.5
	30～39歳	887	595	18	109	278
		100.0	67.1	2.0	12.3	31.3
	40～49歳	1,013	576	28	106	412
		100.0	56.9	2.8	10.5	40.7
	50～59歳	694	367	19	61	318
	100.0	52.9	2.7	8.8	45.8	
60～69歳	177	78	3	10	95	
	100.0	44.1	1.7	5.6	53.7	
70歳以上	18	3	-	-	15	
	100.0	16.7	-	-	83.3	
無回答	20	7	-	-	8	
	100.0	35.0	-	-	40.0	
職種	管理職	544	315	26	77	214
		100.0	57.9	4.8	14.2	39.3
	事務職	1,796	1,112	24	114	665
		100.0	61.9	1.3	6.3	37.0
	営業	272	180	10	74	83
		100.0	66.2	3.7	27.2	30.5
	専門・技術職	368	237	13	41	122
		100.0	64.4	3.5	11.1	33.2
	研究職	5	4	-	1	1
		100.0	80.0	-	20.0	20.0
	販売・サービス	137	19	2	8	113
	100.0	13.9	1.5	5.8	82.5	
その他	109	44	2	16	62	
	100.0	40.4	1.8	14.7	56.9	
無回答	72	36	1	7	31	
	100.0	50.0	1.4	9.7	43.1	

[第5-10表]

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。11月の就業日数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答	
回答数	1,986	38	11	1,226	682	11	18	
構成比(%)	100.0	1.9	0.6	61.7	34.3	0.6	0.9	
従業員数規模別	30～99人	940	21	5	556	339	7	12
		100.0	2.2	0.5	59.1	36.1	0.7	1.3
	100～299人	513	11	3	332	164	-	3
		100.0	2.1	0.6	64.7	32.0	-	0.6
	300人以上	500	6	3	315	170	4	2
	100.0	1.2	0.6	63.0	34.0	0.8	0.4	
無回答	33	-	-	23	9	-	1	
	100.0	-	-	69.7	27.3	-	3.0	
性別	男性	1,006	17	5	595	377	7	5
		100.0	1.7	0.5	59.1	37.5	0.7	0.5
	女性	956	20	6	618	296	3	13
		100.0	2.1	0.6	64.6	31.0	0.3	1.4
	その他	2	-	-	1	1	-	-
	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
答えたくない	22	1	-	12	8	1	-	
	100.0	4.5	-	54.5	36.4	4.5	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	270	3	1	136	119	5	6
		100.0	1.1	0.4	50.4	44.1	1.9	2.2
	片道30分～1時間未満	858	13	8	539	288	5	5
		100.0	1.5	0.9	62.8	33.6	0.6	0.6
	片道1時間～2時間未満	825	21	2	533	262	1	6
	100.0	2.5	0.2	64.6	31.8	0.1	0.7	
片道2時間以上	27	1	-	15	10	-	1	
	100.0	3.7	-	55.6	37.0	-	3.7	
無回答	6	-	-	3	3	-	-	
	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
年代別	19歳以下	3	-	-	2	1	-	-
		100.0	-	-	66.7	33.3	-	-
	20～29歳	322	4	-	203	109	1	5
		100.0	1.2	-	63.0	33.9	0.3	1.6
	30～39歳	605	17	4	361	218	4	1
		100.0	2.8	0.7	59.7	36.0	0.7	0.2
	40～49歳	596	8	4	366	209	3	6
		100.0	1.3	0.7	61.4	35.1	0.5	1.0
50～59歳	371	6	2	240	116	3	4	
	100.0	1.6	0.5	64.7	31.3	0.8	1.1	
60～69歳	79	3	1	49	25	-	1	
	100.0	3.8	1.3	62.0	31.6	-	1.3	
70歳以上	3	-	-	1	2	-	-	
	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	
無回答	7	-	-	4	2	-	1	
	100.0	-	-	57.1	28.6	-	14.3	
職種	管理職	326	4	-	193	126	1	2
		100.0	1.2	-	59.2	38.7	0.3	0.6
	事務職	1,122	21	7	733	345	4	12
		100.0	1.9	0.6	65.3	30.7	0.4	1.1
	営業	189	5	1	104	73	3	3
		100.0	2.6	0.5	55.0	38.6	1.6	1.6
	専門・技術職	242	7	-	146	87	2	-
		100.0	2.9	-	60.3	36.0	0.8	-
	研究職	4	-	-	2	2	-	-
		100.0	-	-	50.0	50.0	-	-
販売・サービス	23	-	-	10	12	1	-	
	100.0	-	-	43.5	52.2	4.3	-	
その他	44	-	3	20	21	-	-	
	100.0	-	6.8	45.5	47.7	-	-	
無回答	36	1	-	18	16	-	1	
	100.0	2.8	-	50.0	44.4	-	2.8	

[第5-11表]

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。11月にテレワークを実施した日数
(上段:実数、下段:%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答	
回答数	1,986	674	927	347	16	-	22	
構成比(%)	100.0	33.9	46.7	17.5	0.8	-	1.1	
従業員数規模別	30～99人	940	338	384	192	10	-	16
		100.0	36.0	40.9	20.4	1.1	-	1.7
	100～299人	513	186	265	56	3	-	3
		100.0	36.3	51.7	10.9	0.6	-	0.6
300人以上	500	136	261	97	3	-	3	
	100.0	27.2	52.2	19.4	0.6	-	0.6	
無回答	33	14	17	2	-	-	-	
	100.0	42.4	51.5	6.1	-	-	-	
性別	男性	1,006	364	461	166	8	-	7
		100.0	36.2	45.8	16.5	0.8	-	0.7
	女性	956	303	455	175	8	-	15
		100.0	31.7	47.6	18.3	0.8	-	1.6
	その他	2	1	1	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
答えたくない	22	6	10	6	-	-	-	
	100.0	27.3	45.5	27.3	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	270	103	117	43	2	-	5
		100.0	38.1	43.3	15.9	0.7	-	1.9
	片道30分～1時間未満	858	281	403	156	8	-	10
		100.0	32.8	47.0	18.2	0.9	-	1.2
	片道1時間～2時間未満	825	283	388	143	5	-	6
	100.0	34.3	47.0	17.3	0.6	-	0.7	
片道2時間以上	27	7	14	5	-	-	1	
	100.0	25.9	51.9	18.5	-	-	3.7	
無回答	6	-	5	-	1	-	-	
	100.0	-	83.3	-	16.7	-	-	
年代別	19歳以下	3	1	1	1	-	-	-
		100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	20～29歳	322	110	148	58	2	-	4
		100.0	34.2	46.0	18.0	0.6	-	1.2
	30～39歳	605	205	285	107	5	-	3
		100.0	33.9	47.1	17.7	0.8	-	0.5
	40～49歳	596	208	265	112	5	-	6
		100.0	34.9	44.5	18.8	0.8	-	1.0
50～59歳	371	118	185	58	3	-	7	
	100.0	31.8	49.9	15.6	0.8	-	1.9	
60～69歳	79	28	39	9	1	-	2	
	100.0	35.4	49.4	11.4	1.3	-	2.5	
70歳以上	3	-	1	2	-	-	-	
	100.0	-	33.3	66.7	-	-	-	
無回答	7	4	3	-	-	-	-	
	100.0	57.1	42.9	-	-	-	-	
職種	管理職	326	118	146	56	3	-	3
		100.0	36.2	44.8	17.2	0.9	-	0.9
	事務職	1,122	372	557	173	6	-	14
		100.0	33.2	49.6	15.4	0.5	-	1.2
	営業	189	78	87	21	-	-	3
		100.0	41.3	46.0	11.1	-	-	1.6
	専門・技術職	242	76	82	77	7	-	-
		100.0	31.4	33.9	31.8	2.9	-	-
	研究職	4	-	3	1	-	-	-
		100.0	-	75.0	25.0	-	-	-
販売・サービス	23	6	11	6	-	-	-	
	100.0	26.1	47.8	26.1	-	-	-	
その他	44	15	21	8	-	-	-	
	100.0	34.1	47.7	18.2	-	-	-	
無回答	36	9	20	5	-	-	2	
	100.0	25.0	55.6	13.9	-	-	5.6	

[第5-12表]

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。11/16~20の就業時間数
(上段：実数、下段：%)

		全 体	0時間	1~9時間	10~19時間	20~29時間	30~39時間	40~49時間	50時間以上	無回答
回答数		1,986	45	46	30	64	543	951	233	74
構成比(%)		100.0	2.3	2.3	1.5	3.2	27.3	47.9	11.7	3.7
従業員数規模別	30~99人	940	23	23	13	39	265	432	103	42
		100.0	2.4	2.4	1.4	4.1	28.2	46.0	11.0	4.5
	100~299人	513	12	13	10	13	133	248	67	17
		100.0	2.3	2.5	1.9	2.5	25.9	48.3	13.1	3.3
	300人以上	500	9	9	7	9	140	256	58	12
	100.0	1.8	1.8	1.4	1.8	28.0	51.2	11.6	2.4	
	無回答	33	1	1	-	3	5	15	5	3
		100.0	3.0	3.0	-	9.1	15.2	45.5	15.2	9.1
性別	男性	1,006	24	22	15	24	220	546	125	30
		100.0	2.4	2.2	1.5	2.4	21.9	54.3	12.4	3.0
	女性	956	20	23	15	39	316	396	106	41
		100.0	2.1	2.4	1.6	4.1	33.1	41.4	11.1	4.3
	その他	4	-	-	-	-	-	2	2	-
	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	
	答えたくない	20	1	1	-	1	7	7	-	3
		100.0	5.0	5.0	-	5.0	35.0	35.0	-	15.0
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
通勤時間	片道30分未満	270	4	10	3	8	67	131	29	18
		100.0	1.5	3.7	1.1	3.0	24.8	48.5	10.7	6.7
	片道30分~1時間未満	858	21	20	16	22	250	405	96	28
		100.0	2.4	2.3	1.9	2.6	29.1	47.2	11.2	3.3
	片道1時間~2時間未満	825	18	14	9	34	217	403	103	27
	100.0	2.2	1.7	1.1	4.1	26.3	48.8	12.5	3.3	
	片道2時間以上	27	2	-	2	-	7	10	5	1
		100.0	7.4	-	7.4	-	25.9	37.0	18.5	3.7
	無回答	6	-	2	-	-	2	2	-	-
		100.0	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-
年代別	19歳以下	3	-	-	-	-	-	2	-	1
		100.0	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
	20~29歳	322	8	6	1	9	87	166	32	13
		100.0	2.5	1.9	0.3	2.8	27.0	51.6	9.9	4.0
	30~39歳	605	18	11	11	19	162	296	70	18
		100.0	3.0	1.8	1.8	3.1	26.8	48.9	11.6	3.0
	40~49歳	596	10	9	10	21	182	272	70	22
		100.0	1.7	1.5	1.7	3.5	30.5	45.6	11.7	3.7
	50~59歳	371	7	16	7	8	89	177	50	17
	100.0	1.9	4.3	1.9	2.2	24.0	47.7	13.5	4.6	
	60~69歳	79	2	2	1	7	21	34	10	2
		100.0	2.5	2.5	1.3	8.9	26.6	43.0	12.7	2.5
	70歳以上	3	-	-	-	-	1	2	-	-
		100.0	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-
	無回答	7	-	2	-	-	1	2	1	1
		100.0	-	28.6	-	-	14.3	28.6	14.3	14.3
職種	管理職	326	5	10	3	11	67	176	39	15
		100.0	1.5	3.1	0.9	3.4	20.6	54.0	12.0	4.6
	事務職	1,122	26	20	18	38	350	494	135	41
		100.0	2.3	1.8	1.6	3.4	31.2	44.0	12.0	3.7
	営業	189	4	4	6	7	37	109	15	7
		100.0	2.1	2.1	3.2	3.7	19.6	57.7	7.9	3.7
	専門・技術職	242	8	6	1	5	64	124	29	5
		100.0	3.3	2.5	0.4	2.1	26.4	51.2	12.0	2.1
	研究職	4	-	-	-	-	-	4	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	販売・サービス	23	-	3	1	1	7	8	3	-
		100.0	-	13.0	4.3	4.3	30.4	34.8	13.0	-
	その他	44	1	1	1	2	7	19	9	4
		100.0	2.3	2.3	2.3	4.5	15.9	43.2	20.5	9.1
	無回答	36	1	2	-	-	11	17	3	2
		100.0	2.8	5.6	-	-	30.6	47.2	8.3	5.6

[第5-13表] 問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。11/16～20のテレワークの実施時間数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50時間以上	無回答	
回答数	1,986	852	395	296	190	112	54	21	66	
構成比(%)	100.0	42.9	19.9	14.9	9.6	5.6	2.7	1.1	3.3	
従業員数規模別	30～99人	940	398	168	141	92	57	33	13	38
		100.0	42.3	17.9	15.0	9.8	6.1	3.5	1.4	4.0
	100～299人	513	239	107	76	42	18	12	4	15
		100.0	46.6	20.9	14.8	8.2	3.5	2.3	0.8	2.9
300人以上	500	194	114	76	55	37	9	4	11	
	100.0	38.8	22.8	15.2	11.0	7.4	1.8	0.8	2.2	
無回答	33	21	6	3	1	-	-	-	2	
	100.0	63.6	18.2	9.1	3.0	-	-	-	6.1	
性別	男性	1,006	464	184	144	86	54	34	12	28
		100.0	46.1	18.3	14.3	8.5	5.4	3.4	1.2	2.8
	女性	956	379	208	146	103	56	20	9	35
		100.0	39.6	21.8	15.3	10.8	5.9	2.1	0.9	3.7
	その他	2	1	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	
答えたくない	22	8	3	5	1	2	-	-	3	
	100.0	36.4	13.6	22.7	4.5	9.1	-	-	13.6	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	270	116	55	36	24	13	6	3	17
		100.0	43.0	20.4	13.3	8.9	4.8	2.2	1.1	6.3
	片道30分～1時間未満	858	368	167	128	83	53	24	8	27
		100.0	42.9	19.5	14.9	9.7	6.2	2.8	0.9	3.1
	片道1時間～2時間未満	825	356	166	125	81	44	23	9	21
		100.0	43.2	20.1	15.2	9.8	5.3	2.8	1.1	2.5
片道2時間以上	27	9	6	6	2	1	1	1	1	
	100.0	33.3	22.2	22.2	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7	
無回答	6	3	1	1	-	1	-	-	-	
	100.0	50.0	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	
年代別	19歳以下	3	1	-	-	-	-	1	-	1
		100.0	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3
	20～29歳	322	147	53	43	34	20	7	6	12
		100.0	45.7	16.5	13.4	10.6	6.2	2.2	1.9	3.7
	30～39歳	605	263	129	83	55	37	15	8	15
		100.0	43.5	21.3	13.7	9.1	6.1	2.5	1.3	2.5
	40～49歳	596	249	120	97	56	33	18	4	19
		100.0	41.8	20.1	16.3	9.4	5.5	3.0	0.7	3.2
50～59歳	371	152	76	59	34	19	12	3	16	
	100.0	41.0	20.5	15.9	9.2	5.1	3.2	0.8	4.3	
60～69歳	79	34	17	12	9	3	1	-	3	
	100.0	43.0	21.5	15.2	11.4	3.8	1.3	-	3.8	
70歳以上	3	-	-	2	1	-	-	-	-	
	100.0	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	
無回答	7	6	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0	85.7	-	-	14.3	-	-	-	-	
職種	管理職	326	144	71	41	34	12	10	2	12
		100.0	44.2	21.8	12.6	10.4	3.7	3.1	0.6	3.7
	事務職	1,122	491	232	165	113	56	17	10	38
		100.0	43.8	20.7	14.7	10.1	5.0	1.5	0.9	3.4
	営業	189	87	32	41	13	5	4	1	6
		100.0	46.0	16.9	21.7	6.9	2.6	2.1	0.5	3.2
	専門・技術職	242	92	34	31	21	31	22	6	5
		100.0	38.0	14.0	12.8	8.7	12.8	9.1	2.5	2.1
	研究職	4	-	2	1	-	1	-	-	-
		100.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
販売・サービス	23	8	6	3	1	3	-	2	-	
	100.0	34.8	26.1	13.0	4.3	13.0	-	8.7	-	
その他	44	16	7	10	3	4	1	-	3	
	100.0	36.4	15.9	22.7	6.8	9.1	2.3	-	6.8	
無回答	36	14	11	4	5	-	-	-	2	
	100.0	38.9	30.6	11.1	13.9	-	-	-	5.6	

[第5-14表]

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。6月の就業日数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答	
回答数	1,986	44	24	129	1,745	20	24	
構成比(%)	100.0	2.2	1.2	6.5	87.9	1.0	1.2	
従業員数規模別	30～99人	940	20	12	66	814	12	16
		100.0	2.1	1.3	7.0	86.6	1.3	1.7
	100～299人	513	11	8	27	458	5	4
		100.0	2.1	1.6	5.3	89.3	1.0	0.8
	300人以上	500	12	4	32	446	3	3
	100.0	2.4	0.8	6.4	89.2	0.6	0.6	
無回答	33	1	-	4	27	-	1	
	100.0	3.0	-	12.1	81.8	-	3.0	
性別	男性	1,006	16	11	54	905	12	8
		100.0	1.6	1.1	5.4	90.0	1.2	0.8
	女性	956	28	13	73	819	7	16
		100.0	2.9	1.4	7.6	85.7	0.7	1.7
	その他	2	-	-	-	2	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
答えたくない	22	-	-	2	19	1	-	
	100.0	-	-	9.1	86.4	4.5	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	270	5	1	16	235	7	6
		100.0	1.9	0.4	5.9	87.0	2.6	2.2
	片道30分～1時間未満	858	20	11	69	747	5	6
		100.0	2.3	1.3	8.0	87.1	0.6	0.7
	片道1時間～2時間未満	825	17	11	41	737	8	11
		100.0	2.1	1.3	5.0	89.3	1.0	1.3
片道2時間以上	27	2	1	3	20	-	1	
	100.0	7.4	3.7	11.1	74.1	-	3.7	
無回答	6	-	-	-	6	-	-	
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
年代別	19歳以下	3	-	-	-	3	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-
	20～29歳	322	4	2	18	290	3	5
		100.0	1.2	0.6	5.6	90.1	0.9	1.6
	30～39歳	605	24	10	45	519	4	3
		100.0	4.0	1.7	7.4	85.8	0.7	0.5
	40～49歳	596	9	6	39	530	4	8
		100.0	1.5	1.0	6.5	88.9	0.7	1.3
	50～59歳	371	4	6	20	329	7	5
	100.0	1.1	1.6	5.4	88.7	1.9	1.3	
60～69歳	79	3	-	5	67	2	2	
	100.0	3.8	-	6.3	84.8	2.5	2.5	
70歳以上	3	-	-	1	2	-	-	
	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	
無回答	7	-	-	1	5	-	1	
	100.0	-	-	14.3	71.4	-	14.3	
職種	管理職	326	4	3	13	301	3	2
		100.0	1.2	0.9	4.0	92.3	0.9	0.6
	事務職	1,122	27	14	84	972	8	17
		100.0	2.4	1.2	7.5	86.6	0.7	1.5
	営業	189	6	4	8	167	2	2
		100.0	3.2	2.1	4.2	88.4	1.1	1.1
	専門・技術職	242	5	1	14	214	6	2
		100.0	2.1	0.4	5.8	88.4	2.5	0.8
	研究職	4	-	-	-	4	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-
販売・サービス	23	-	-	4	18	1	-	
	100.0	-	-	17.4	78.3	4.3	-	
その他	44	2	2	3	37	-	-	
	100.0	4.5	4.5	6.8	84.1	-	-	
無回答	36	-	-	3	32	-	1	
	100.0	-	-	8.3	88.9	-	2.8	

[第5-15表]

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。 6月にテレワークを実施した日数
(上段：実数、下段：%)

	全 体	0日	1～9日	10～19日	20～25日	26日以上	無回答		
回答数	1,986	602	759	500	96	5	24		
構成比(%)	100.0	30.3	38.2	25.2	4.8	0.3	1.2		
従業員数規模別	30～99人	940	290	333	245	52	3	17	
		100.0	30.9	35.4	26.1	5.5	0.3	1.8	
	100～299人	513	172	207	111	19	2	2	
		100.0	33.5	40.4	21.6	3.7	0.4	0.4	
300人以上	500	127	207	137	25	-	4		
		100.0	25.4	41.4	27.4	5.0	-	0.8	
	無回答	33	13	12	7	-	-	1	
		100.0	39.4	36.4	21.2	-	-	3.0	
性別	男性	1,006	288	404	245	57	4	8	
		100.0	28.6	40.2	24.4	5.7	0.4	0.8	
	女性	956	307	347	246	39	1	16	
		100.0	32.1	36.3	25.7	4.1	0.1	1.7	
	その他	2	1	1	-	-	-	-	
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	270	101	94	57	13	1	4	
		100.0	37.4	34.8	21.1	4.8	0.4	1.5	
	片道30分～1時間未満	858	260	317	222	50	-	9	
		100.0	30.3	36.9	25.9	5.8	-	1.0	
	片道1時間～2時間未満	825	236	335	207	33	4	10	
		100.0	28.6	40.6	25.1	4.0	0.5	1.2	
片道2時間以上	27	5	11	10	-	-	1		
		100.0	18.5	40.7	37.0	-	-	3.7	
	無回答	6	-	2	4	-	-	-	
		100.0	-	33.3	66.7	-	-	-	
	年代別	19歳以下	3	-	1	1	1	-	-
			100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-
20～29歳		322	98	111	89	19	-	5	
		100.0	30.4	34.5	27.6	5.9	-	1.6	
30～39歳		605	187	226	148	37	1	6	
		100.0	30.9	37.4	24.5	6.1	0.2	1.0	
40～49歳		596	177	232	160	20	-	7	
		100.0	29.7	38.9	26.8	3.4	-	1.2	
50～59歳		371	110	154	82	16	4	5	
		100.0	29.6	41.5	22.1	4.3	1.1	1.3	
60～69歳	79	26	33	16	3	-	1		
		100.0	32.9	41.8	20.3	3.8	-	1.3	
	70歳以上	3	1	1	1	-	-	-	
		100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	
	無回答	7	3	1	3	-	-	-	
		100.0	42.9	14.3	42.9	-	-	-	
職種	管理職	326	92	140	82	10	-	2	
		100.0	28.2	42.9	25.2	3.1	-	0.6	
	事務職	1,122	365	432	273	35	3	14	
		100.0	32.5	38.5	24.3	3.1	0.3	1.2	
	営業	189	55	75	49	5	-	5	
		100.0	29.1	39.7	25.9	2.6	-	2.6	
	専門・技術職	242	57	76	66	39	2	2	
		100.0	23.6	31.4	27.3	16.1	0.8	0.8	
	研究職	4	-	1	2	1	-	-	
		100.0	-	25.0	50.0	25.0	-	-	
販売・サービス	23	9	4	7	3	-	-		
		100.0	39.1	17.4	30.4	13.0	-	-	
	その他	44	13	16	12	3	-	-	
		100.0	29.5	36.4	27.3	6.8	-	-	
無回答	36	11	15	9	-	-	1		
	100.0	30.6	41.7	25.0	-	-	2.8		

[第5-16表]

問3 テレワークで実施している仕事（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	インター ネットな どからの 情報収集	資料・報 告書等の 企画・作 成	総務業務 （人事・ 労務・広 報・その 他庶務事 務等）	営業業務 （社外と の連絡調 整等）	経理・会 計業務 （決算・ 伝票処理 等）	テレビ会 議・Web 会議（報 告・連 絡・相談 等）	その他	
回答数	1,986	739	1,266	911	469	453	902	219	
構成比(%)	100.0	37.2	63.7	45.9	23.6	22.8	45.4	11.0	
従 業 員 数 規 模 別	30～99人	940	370	547	325	294	259	395	146
		100.0	39.4	58.2	34.6	31.3	27.6	42.0	15.5
	100～299人	513	177	327	247	94	111	224	45
		100.0	34.5	63.7	48.1	18.3	21.6	43.7	8.8
300人以上	500	177	370	332	72	78	264	21	
	100.0	35.4	74.0	66.4	14.4	15.6	52.8	4.2	
無回答	33	15	22	7	9	5	19	7	
	100.0	45.5	66.7	21.2	27.3	15.2	57.6	21.2	
性 別	男性	1,006	407	689	362	284	168	496	119
		100.0	40.5	68.5	36.0	28.2	16.7	49.3	11.8
	女性	956	325	563	537	179	282	400	98
		100.0	34.0	58.9	56.2	18.7	29.5	41.8	10.3
	その他	2	-	1	1	1	-	-	-
		100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
答 え た く な い	22	7	13	11	5	3	6	2	
	100.0	31.8	59.1	50.0	22.7	13.6	27.3	9.1	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
通 勤 時 間	片道30分未満	270	94	168	107	66	66	114	31
		100.0	34.8	62.2	39.6	24.4	24.4	42.2	11.5
	片道30分～1時 間未満	858	337	556	420	210	197	397	80
		100.0	39.3	64.8	49.0	24.5	23.0	46.3	9.3
	片道1時間～2 時間未満	825	302	525	376	186	184	377	99
		100.0	36.6	63.6	45.6	22.5	22.3	45.7	12.0
片道2時間以上	27	2	13	8	6	5	10	7	
	100.0	7.4	48.1	29.6	22.2	18.5	37.0	25.9	
	無回答	6	4	4	-	1	1	4	2
	100.0	66.7	66.7	-	16.7	16.7	66.7	33.3	
年 代 別	19歳以下	3	2	1	-	-	-	3	2
		100.0	66.7	33.3	-	-	-	100.0	66.7
	20～29歳	322	123	205	145	81	61	142	34
		100.0	38.2	63.7	45.0	25.2	18.9	44.1	10.6
	30～39歳	605	251	406	283	142	126	301	67
		100.0	41.5	67.1	46.8	23.5	20.8	49.8	11.1
	40～49歳	596	197	372	260	142	145	258	64
		100.0	33.1	62.4	43.6	23.8	24.3	43.3	10.7
	50～59歳	371	129	232	180	92	104	168	47
		100.0	34.8	62.5	48.5	24.8	28.0	45.3	12.7
60～69歳	79	33	45	39	10	14	26	4	
	100.0	41.8	57.0	49.4	12.7	17.7	32.9	5.1	
70歳以上	3	1	-	2	1	1	1	-	
	100.0	33.3	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	
無回答	7	3	5	2	1	2	3	1	
	100.0	42.9	71.4	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	
職 種	管理職	326	123	240	148	76	66	193	28
		100.0	37.7	73.6	45.4	23.3	20.2	59.2	8.6
	事務職	1,122	353	634	707	139	355	401	61
		100.0	31.5	56.5	63.0	12.4	31.6	35.7	5.4
	営業	189	89	141	12	169	13	103	7
		100.0	47.1	74.6	6.3	89.4	6.9	54.5	3.7
	専門・技術職	242	124	182	24	43	6	144	101
		100.0	51.2	75.2	9.9	17.8	2.5	59.5	41.7
	研究職	4	3	3	-	-	-	3	1
		100.0	75.0	75.0	-	-	-	75.0	25.0
	販売・サービス	23	11	13	3	10	2	15	5
		100.0	47.8	56.5	13.0	43.5	8.7	65.2	21.7
その他	44	23	31	12	15	2	23	12	
	100.0	52.3	70.5	27.3	34.1	4.5	52.3	27.3	
無回答	36	13	22	5	17	9	20	4	
	100.0	36.1	61.1	13.9	47.2	25.0	55.6	11.1	

【第5-17表】

問4 テレワークのメリット（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	感染症 (新型コ ロナウイ ルス・イ ンフルエ ンザ等) 対策とし て有効	通勤時 間・移動 時間の削 減	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	育児との 両立	介護との 両立	家族と過 ぎず時間 の増加	業務への 集中力の 向上	自律・自 己管理的 な働き方 の実現	顧客満足 度の向上	メリット を感じて いない	
	回答数 構成比(%)	1,986 100.0	1,815 91.4	1,752 88.2	463 23.3	285 14.4	359 18.1	115 5.8	618 31.1	561 28.2	540 27.2	23 1.2	39 2.0
従業員数規模別	30～99人	940 100.0	869 92.4	807 85.9	189 20.1	114 12.1	158 16.8	55 5.9	269 28.6	222 23.6	218 23.2	16 1.7	23 2.4
	100～299人	513 100.0	469 91.4	458 89.3	112 21.8	78 15.2	96 18.7	36 7.0	163 31.8	158 30.8	153 29.8	1 0.2	8 1.6
	300人以上	500 100.0	452 90.4	459 91.8	153 30.6	91 18.2	102 20.4	23 4.6	178 35.6	178 35.6	162 32.4	6 1.2	8 1.6
	無回答	33 100.0	25 75.8	28 84.8	9 27.3	2 6.1	3 9.1	1 3.0	8 24.2	3 9.1	7 21.2	- -	- -
性別	男性	1,006 100.0	898 89.3	883 87.8	207 20.6	136 13.5	142 14.1	47 4.7	303 30.1	242 24.1	258 25.6	12 1.2	24 2.4
	女性	956 100.0	897 93.8	849 88.8	252 26.4	145 15.2	214 22.4	68 7.1	311 32.5	314 32.8	279 29.2	11 1.2	14 1.5
	その他	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	答えたくない	22 100.0	18 81.8	18 81.8	3 13.6	3 13.6	3 13.6	- -	4 18.2	3 13.6	3 13.6	- -	1 4.5
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
通勤時間	片道30分未満	270 100.0	243 90.0	201 74.4	76 28.1	36 13.3	43 15.9	18 6.7	56 20.7	68 25.2	62 23.0	- -	7 2.6
	片道30分～1時間未満	858 100.0	786 91.6	758 88.3	195 22.7	128 14.9	169 19.7	52 6.1	261 30.4	237 27.6	244 28.4	12 1.4	22 2.6
	片道1時間～2時間未満	825 100.0	759 92.0	763 92.5	185 22.4	116 14.1	142 17.2	45 5.5	286 34.7	248 30.1	225 27.3	11 1.3	10 1.2
	片道2時間以上	27 100.0	21 77.8	25 92.6	4 14.8	3 11.1	4 14.8	- -	14 51.9	7 25.9	6 22.2	- -	- -
	無回答	6 100.0	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	1 16.7	3 50.0	- -	- -
	年代別	19歳以下	3 100.0	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	2 66.7	- -	- -
20～29歳	322 100.0	299 92.9	297 92.2	82 25.5	52 16.1	19 5.9	15 4.7	78 24.2	90 28.0	113 35.1	6 1.9	4 1.2	
30～39歳	605 100.0	550 90.9	543 89.8	166 27.4	93 15.4	168 27.8	27 4.5	234 38.7	183 30.2	176 29.1	7 1.2	10 1.7	
40～49歳	596 100.0	529 88.8	519 87.1	115 19.3	76 12.8	141 23.7	29 4.9	200 33.6	153 25.7	142 23.8	7 1.2	14 2.3	
50～59歳	371 100.0	352 94.9	319 86.0	85 22.9	54 14.6	29 7.8	37 10.0	92 24.8	116 31.3	93 25.1	3 0.8	9 2.4	
60～69歳	79 100.0	72 91.1	65 82.3	14 17.7	8 10.1	1 1.3	7 8.9	12 15.2	16 20.3	13 16.5	- -	2 2.5	
70歳以上	3 100.0	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	- -
無回答	7 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	2 28.6	1 14.3	- -	2 28.6	1 14.3	2 28.6	- -	- -	
職種	管理職	326 100.0	297 91.1	281 86.2	67 20.6	46 14.1	43 13.2	20 6.1	90 27.6	83 25.5	90 27.6	3 0.9	8 2.5
	事務職	1,122 100.0	1,031 91.9	1,005 89.6	269 24.0	154 13.7	221 19.7	66 5.9	355 31.6	332 29.6	304 27.1	10 0.9	17 1.5
	営業	189 100.0	174 92.1	160 84.7	42 22.2	20 10.6	29 15.3	10 5.3	59 31.2	38 20.1	45 23.8	5 2.6	6 3.2
	専門・技術職	242 100.0	218 90.1	217 89.7	54 22.3	49 20.2	41 16.9	11 4.5	78 32.2	74 30.6	75 31.0	5 2.1	6 2.5
	研究職	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	2 50.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -
	販売・サービス	23 100.0	17 73.9	19 82.6	8 34.8	3 13.0	6 26.1	1 4.3	6 26.1	4 17.4	5 21.7	- -	- -
	その他	44 100.0	42 95.5	38 86.4	15 34.1	9 20.5	10 22.7	3 6.8	17 38.6	17 38.6	15 34.1	- -	- -
	無回答	36 100.0	32 88.9	28 77.8	7 19.4	4 11.1	8 22.2	4 11.1	11 30.6	11 30.6	5 13.9	- -	2 5.6

【第5-18表】

問5 テレワークのデメリット（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全体	勤務時間 とそれ以外 の時間の 管理	社内のコ ミュニ ケーションに 支障が ある	顧客等外 部対応に 支障が ある	社内の評 価に不安 がある	昇給、昇 任に不安 がある	周囲の社 員にいわ 寄せがあ る	情報漏洩 が心配	長時間労働 になり やすい	業務効率 の低下	自宅に仕 事に専念 できる部 屋・ス ペースな どがない	デメリット を感じ ていない
回答数	1,986	582	1,153	389	247	116	452	385	330	580	608	203
構成比(%)	100.0	29.3	58.1	19.6	12.4	5.8	22.8	19.4	16.6	29.2	30.6	10.2
従業員数規模別	30～99人	940	276	536	220	104	51	206	197	159	277	104
		100.0	29.4	57.0	23.4	11.1	5.4	21.9	21.0	16.9	29.5	11.1
	100～299人	513	154	297	100	71	28	113	105	88	137	46
		100.0	30.0	57.9	19.5	13.8	5.5	22.0	20.5	17.2	26.7	9.0
	300人以上	500	141	303	64	66	35	127	77	78	154	51
	100.0	28.2	60.6	12.8	13.2	7.0	25.4	15.4	15.6	30.8	10.2	
無回答	33	11	17	5	6	2	6	6	5	12	13	2
	100.0	33.3	51.5	15.2	18.2	6.1	18.2	18.2	15.2	36.4	39.4	6.1
性別	男性	1,006	312	618	237	109	48	189	213	163	322	86
		100.0	31.0	61.4	23.6	10.8	4.8	18.8	21.2	16.2	32.0	8.5
	女性	956	261	521	148	132	65	257	168	161	250	113
		100.0	27.3	54.5	15.5	13.8	6.8	26.9	17.6	16.8	26.2	11.8
	その他	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
答えたくない	22	9	13	4	6	3	6	4	5	8	9	3
	100.0	40.9	59.1	18.2	27.3	13.6	27.3	18.2	22.7	36.4	40.9	13.6
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通勤時間	片道30分未満	270	66	163	48	32	7	56	49	38	87	23
		100.0	24.4	60.4	17.8	11.9	2.6	20.7	18.1	14.1	32.2	8.5
	片道30分～1時間未満	858	263	491	163	116	61	201	163	136	278	83
		100.0	30.7	57.2	19.0	13.5	7.1	23.4	19.0	15.9	32.4	9.7
	片道1時間～2時間未満	825	247	483	171	95	47	188	170	149	209	93
		100.0	29.9	58.5	20.7	11.5	5.7	22.8	20.6	18.1	25.3	11.3
片道2時間以上	27	3	13	6	3	-	6	3	4	5	3	
	100.0	11.1	48.1	22.2	11.1	-	22.2	11.1	14.8	18.5	11.1	
無回答	6	3	3	1	1	1	1	-	3	1	1	
	100.0	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	-	50.0	16.7	16.7	
年代別	19歳以下	3	-	2	-	-	-	-	1	-	2	-
		100.0	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
	20～29歳	322	76	174	50	48	27	61	63	42	116	36
		100.0	23.6	54.0	15.5	14.9	8.4	18.9	19.6	13.0	36.0	11.2
	30～39歳	605	164	363	107	89	46	158	116	91	191	58
		100.0	27.1	60.0	17.7	14.7	7.6	26.1	19.2	15.0	31.6	9.6
	40～49歳	596	183	345	128	66	23	136	119	104	163	61
		100.0	30.7	57.9	21.5	11.1	3.9	22.8	20.0	17.4	27.3	10.2
	50～59歳	371	123	223	83	39	18	83	70	72	87	39
	100.0	33.2	60.1	22.4	10.5	4.9	22.4	18.9	19.4	23.5	10.5	
60～69歳	79	33	42	19	3	1	12	14	18	17	7	
	100.0	41.8	53.2	24.1	3.8	1.3	15.2	17.7	22.8	21.5	8.9	
70歳以上	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	
無回答	7	3	4	2	2	1	2	2	1	4	1	
	100.0	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	57.1	14.3	
職種	管理職	326	113	223	70	27	8	56	83	60	110	18
		100.0	34.7	68.4	21.5	8.3	2.5	17.2	25.5	18.4	33.7	5.5
	事務職	1,122	311	594	181	144	75	301	211	161	306	127
		100.0	27.7	52.9	16.1	12.8	6.7	26.8	18.8	14.3	27.3	11.3
	営業	189	66	120	71	27	15	43	25	40	58	13
		100.0	34.9	63.5	37.6	14.3	7.9	22.8	13.2	21.2	30.7	6.9
	専門・技術職	242	67	153	48	36	14	34	49	49	79	30
		100.0	27.7	63.2	19.8	14.9	5.8	14.0	20.2	20.2	32.6	12.4
	研究職	4	2	1	1	1	1	-	1	1	1	-
		100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-
販売・サービス	23	3	12	5	-	-	1	1	3	2	7	
	100.0	13.0	52.2	21.7	-	-	4.3	4.3	13.0	8.7	30.4	
その他	44	11	28	5	7	2	4	5	8	14	4	
	100.0	25.0	63.6	11.4	15.9	4.5	9.1	11.4	18.2	31.8	9.1	
無回答	36	9	22	8	5	1	13	10	8	10	4	
	100.0	25.0	61.1	22.2	13.9	2.8	36.1	27.8	22.2	27.8	11.1	

[第5-19表]

問6 テレワークの継続意向
(上段：実数、下段：%)

	全 体	ぜひ継続 したい	まあ継続 したい	どちらで もない	どちらか といえば 継続した くない	継続した くない	無回答	
回答数	1,986	982	524	251	166	49	14	
構成比(%)	100.0	49.4	26.4	12.6	8.4	2.5	0.7	
従業員 数規模 別	30～99人	940	416	270	135	85	24	10
		100.0	44.3	28.7	14.4	9.0	2.6	1.1
	100～299人	513	271	122	64	40	16	-
		100.0	52.8	23.8	12.5	7.8	3.1	-
	300人以上	500	283	122	47	36	8	4
	100.0	56.6	24.4	9.4	7.2	1.6	0.8	
性別	無回答	33	12	10	5	5	1	-
		100.0	36.4	30.3	15.2	15.2	3.0	-
	男性	1,006	440	282	137	112	29	6
		100.0	43.7	28.0	13.6	11.1	2.9	0.6
	女性	956	536	235	107	51	19	8
	100.0	56.1	24.6	11.2	5.3	2.0	0.8	
通勤 時間	その他	2	-	-	2	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-
	答えたくない	22	6	7	5	3	1	-
		100.0	27.3	31.8	22.7	13.6	4.5	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
通 勤 時 間	片道30分未満	270	117	69	47	27	7	3
		100.0	43.3	25.6	17.4	10.0	2.6	1.1
	片道30分～1時 間未満	858	427	235	101	67	24	4
		100.0	49.8	27.4	11.8	7.8	2.8	0.5
	片道1時間～2 時間未満	825	416	215	102	69	17	6
	100.0	50.4	26.1	12.4	8.4	2.1	0.7	
年 代 別	片道2時間以上	27	19	3	1	2	1	1
		100.0	70.4	11.1	3.7	7.4	3.7	3.7
	無回答	6	3	2	-	1	-	-
		100.0	50.0	33.3	-	16.7	-	-
	19歳以下	3	2	-	1	-	-	-
	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	
職 種	20～29歳	322	168	87	36	23	7	1
		100.0	52.2	27.0	11.2	7.1	2.2	0.3
	30～39歳	605	325	145	69	46	15	5
		100.0	53.7	24.0	11.4	7.6	2.5	0.8
	40～49歳	596	272	168	79	53	19	5
		100.0	45.6	28.2	13.3	8.9	3.2	0.8
	50～59歳	371	180	95	50	36	7	3
		100.0	48.5	25.6	13.5	9.7	1.9	0.8
60～69歳	79	33	25	14	7	-	-	
	100.0	41.8	31.6	17.7	8.9	-	-	
職 種	70歳以上	3	-	2	1	-	-	-
		100.0	-	66.7	33.3	-	-	-
	無回答	7	2	2	1	1	1	-
		100.0	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	-
	管理職	326	133	101	47	34	9	2
		100.0	40.8	31.0	14.4	10.4	2.8	0.6
	事務職	1,122	605	275	134	77	22	9
		100.0	53.9	24.5	11.9	6.9	2.0	0.8
営業	189	70	61	24	25	8	1	
	100.0	37.0	32.3	12.7	13.2	4.2	0.5	
職 種	専門・技術職	242	120	61	29	24	6	2
		100.0	49.6	25.2	12.0	9.9	2.5	0.8
	研究職	4	3	-	-	1	-	-
		100.0	75.0	-	-	25.0	-	-
	販売・サービス	23	10	7	5	-	1	-
		100.0	43.5	30.4	21.7	-	4.3	-
	その他	44	23	11	8	1	1	-
		100.0	52.3	25.0	18.2	2.3	2.3	-
無回答	36	18	8	4	4	2	-	
	100.0	50.0	22.2	11.1	11.1	5.6	-	

[第5-20表]

問7 テレワークをしてみたいか
(上段：実数、下段：%)

	全 体	してみたい	どちらか といえ ば してみたい	どちらか といえ ば してみたくない	してみたくない	無回答	
回答数	1,291	314	362	217	350	48	
構成比(%)	100.0	24.3	28.0	16.8	27.1	3.7	
従業員数規模別	30～99人	858	189	231	143	263	32
		100.0	22.0	26.9	16.7	30.7	3.7
	100～299人	283	78	87	53	59	6
		100.0	27.6	30.7	18.7	20.8	2.1
	300人以上	104	36	39	10	12	7
	100.0	34.6	37.5	9.6	11.5	6.7	
無回答	46	11	5	11	16	3	
	100.0	23.9	10.9	23.9	34.8	6.5	
性別	男性	674	146	172	113	216	27
		100.0	21.7	25.5	16.8	32.0	4.0
	女性	590	166	184	98	125	17
		100.0	28.1	31.2	16.6	21.2	2.9
	その他	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	
答えたくない	26	2	6	5	9	4	
	100.0	7.7	23.1	19.2	34.6	15.4	
無回答	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
通勤時間	片道30分未満	477	102	117	80	159	19
		100.0	21.4	24.5	16.8	33.3	4.0
	片道30分～1時間未満	458	110	145	77	111	15
		100.0	24.0	31.7	16.8	24.2	3.3
	片道1時間～2時間未満	337	97	97	56	76	11
		100.0	28.8	28.8	16.6	22.6	3.3
	片道2時間以上	10	4	3	-	3	-
	100.0	40.0	30.0	-	30.0	-	
無回答	9	1	-	4	1	3	
	100.0	11.1	-	44.4	11.1	33.3	
年代別	19歳以下	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	20～29歳	164	46	56	20	37	5
		100.0	28.0	34.1	12.2	22.6	3.0
	30～39歳	278	85	74	42	67	10
		100.0	30.6	26.6	15.1	24.1	3.6
	40～49歳	412	101	114	73	109	15
		100.0	24.5	27.7	17.7	26.5	3.6
	50～59歳	318	67	91	52	99	9
	100.0	21.1	28.6	16.4	31.1	2.8	
60～69歳	95	14	21	25	30	5	
	100.0	14.7	22.1	26.3	31.6	5.3	
70歳以上	15	-	4	3	7	1	
	100.0	-	26.7	20.0	46.7	6.7	
無回答	8	1	2	1	1	3	
	100.0	12.5	25.0	12.5	12.5	37.5	
職種	管理職	214	52	46	42	67	7
		100.0	24.3	21.5	19.6	31.3	3.3
	事務職	665	193	217	114	126	15
		100.0	29.0	32.6	17.1	18.9	2.3
	営業	83	16	24	13	26	4
		100.0	19.3	28.9	15.7	31.3	4.8
	専門・技術職	122	27	34	19	36	6
		100.0	22.1	27.9	15.6	29.5	4.9
	研究職	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
販売・サービス	113	19	18	15	56	5	
	100.0	16.8	15.9	13.3	49.6	4.4	
その他	62	3	14	9	30	6	
	100.0	4.8	22.6	14.5	48.4	9.7	
無回答	31	4	9	4	9	5	
	100.0	12.9	29.0	12.9	29.0	16.1	

[第5-21表]

問8 テレワークをしていない理由（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全 体	勤務先に テレワーク をでき る制度が ないため	勤務先が テレワーク をしに くい雰囲気 のため	勤務先で テレワーク ができる かどうか 分からない ため	テレワーク に適し た仕事で はないた め	その他	
回答数	676	261	59	82	436	38	
構成比(%)	100.0	38.6	8.7	12.1	64.5	5.6	
従業員 数規模 別	30～99人	420 100.0	159 37.9	39 9.3	50 11.9	274 65.2	24 5.7
	100～299人	165 100.0	73 44.2	8 4.8	21 12.7	103 62.4	8 4.8
	300人以上	75 100.0	23 30.7	9 12.0	9 12.0	50 66.7	5 6.7
	無回答	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	9 56.3	1 6.3
	性別	男性 100.0	318 100.0	107 33.6	25 7.9	38 11.9	224 70.4
	女性 100.0	350 100.0	151 43.1	33 9.4	44 12.6	207 59.1	27 7.7
	その他	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	5 62.5	1 12.5
	無回答	-	-	-	-	-	-
通勤 時間	片道30分未満	219 100.0	83 37.9	21 9.6	27 12.3	147 67.1	5 2.3
	片道30分～1時間未満	255 100.0	97 38.0	20 7.8	29 11.4	170 66.7	17 6.7
	片道1時間～2時間未満	194 100.0	75 38.7	18 9.3	26 13.4	113 58.2	15 7.7
	片道2時間以上	7 100.0	5 71.4	-	-	5 71.4	1 14.3
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	年代別	19歳以下	-	-	-	-	-
	20～29歳	102 100.0	32 31.4	4 3.9	21 20.6	59 57.8	4 3.9
	30～39歳	159 100.0	73 45.9	17 10.7	16 10.1	97 61.0	8 5.0
	40～49歳	215 100.0	80 37.2	22 10.2	21 9.8	144 67.0	11 5.1
	50～59歳	158 100.0	65 41.1	13 8.2	17 10.8	105 66.5	13 8.2
	60～69歳	35 100.0	8 22.9	3 8.6	7 20.0	25 71.4	2 5.7
	70歳以上	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	3 100.0	-
職 種	管理職	98 100.0	26 26.5	8 8.2	10 10.2	72 73.5	6 6.1
	事務職	410 100.0	181 44.1	41 10.0	50 12.2	239 58.3	27 6.6
	営業	40 100.0	14 35.0	2 5.0	7 17.5	25 62.5	-
	専門・技術職	61 100.0	22 36.1	4 6.6	12 19.7	44 72.1	3 4.9
	研究職	-	-	-	-	-	-
	販売・サービス	37 100.0	6 16.2	2 5.4	1 2.7	32 86.5	-
	その他	17 100.0	5 29.4	1 5.9	-	13 76.5	1 5.9
	無回答	13 100.0	7 53.8	1 7.7	2 15.4	11 84.6	1 7.7

[第5-22表]

問9 「新しい日常」（新しい生活様式）としてテレワークが定着し、さらに拡大するために必要なこと（複数回答）
 （上段：実数、下段：％）

	全 体	ペーパーレス・はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム・チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト・CADなど）の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなど新しい働き方	
回答数	3,303	2,409	1,738	1,191	1,341	975	1,464	868	
構成比(%)	100.0	72.9	52.6	36.1	40.6	29.5	44.3	26.3	
従業員数規模別	30～99人	1,812 100.0	1,219 67.3	925 51.0	657 36.3	709 39.1	539 29.7	781 43.1	448 24.7
	100～299人	799 100.0	613 76.7	444 55.6	304 38.0	328 41.1	229 28.7	349 43.7	203 25.4
	300人以上	606 100.0	530 87.5	334 55.1	205 33.8	283 46.7	194 32.0	311 51.3	193 31.8
	無回答	86 100.0	47 54.7	35 40.7	25 29.1	21 24.4	13 15.1	23 26.7	24 27.9
性別	男性	1,692 100.0	1,206 71.3	943 55.7	581 34.3	724 42.8	560 33.1	779 46.0	438 25.9
	女性	1,555 100.0	1,173 75.4	772 49.6	595 38.3	605 38.9	404 26.0	670 43.1	425 27.3
	その他	3 100.0	2 66.7	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -
	答えたくない	53 100.0	28 52.8	21 39.6	15 28.3	12 22.6	11 20.8	15 28.3	5 9.4
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
通勤時間	片道30分未満	750 100.0	474 63.2	382 50.9	246 32.8	276 36.8	236 31.5	299 39.9	199 26.5
	片道30分～1時間未満	1,327 100.0	991 74.7	707 53.3	486 36.6	556 41.9	370 27.9	595 44.8	353 26.6
	片道1時間～2時間未満	1,169 100.0	906 77.5	614 52.5	441 37.7	487 41.7	351 30.0	550 47.0	301 25.7
	片道2時間以上	37 100.0	27 73.0	24 64.9	14 37.8	17 45.9	11 29.7	15 40.5	12 32.4
	無回答	20 100.0	11 55.0	11 55.0	4 20.0	5 25.0	7 35.0	5 25.0	3 15.0
	年代別	19歳以下	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	- -
20～29歳		490 100.0	381 77.8	232 47.3	196 40.0	182 37.1	165 33.7	216 44.1	148 30.2
30～39歳		887 100.0	694 78.2	511 57.6	347 39.1	380 42.8	269 30.3	412 46.4	241 27.2
40～49歳		1,013 100.0	723 71.4	514 50.7	347 34.3	408 40.3	283 27.9	456 45.0	253 25.0
50～59歳		694 100.0	483 69.6	367 52.9	233 33.6	291 41.9	207 29.8	302 43.5	174 25.1
60～69歳		177 100.0	107 60.5	96 54.2	54 30.5	70 39.5	39 22.0	69 39.0	45 25.4
70歳以上		18 100.0	8 44.4	6 33.3	4 22.2	3 16.7	5 27.8	6 33.3	3 16.7
無回答		20 100.0	11 55.0	9 45.0	7 35.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0
職種	管理職	544 100.0	416 76.5	329 60.5	174 32.0	245 45.0	174 32.0	264 48.5	124 22.8
	事務職	1,796 100.0	1,421 79.1	894 49.8	720 40.1	711 39.6	481 26.8	798 44.4	483 26.9
	営業	272 100.0	183 67.3	151 55.5	109 40.1	120 44.1	96 35.3	133 48.9	89 32.7
	専門・技術職	368 100.0	217 59.0	229 62.2	115 31.3	158 42.9	123 33.4	154 41.8	107 29.1
	研究職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	販売・サービス	137 100.0	66 48.2	49 35.8	20 14.6	40 29.2	40 29.2	43 31.4	26 19.0
	その他	109 100.0	57 52.3	51 46.8	28 25.7	41 37.6	38 34.9	42 38.5	24 22.0
	無回答	72 100.0	45 62.5	34 47.2	25 34.7	25 34.7	22 30.6	27 37.5	14 19.4

【第5-23表】

問10 行政に求める支援策（複数回答：3つまで）
（上段：実数、下段：％）

	全体	テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家・アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの利用料の助成	テレワークをトラアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	
回答数	3,303	2,386	712	434	834	637	271	1,233	124	
構成比(%)	100.0	72.2	21.6	13.1	25.2	19.3	8.2	37.3	3.8	
従業員数規模別	30～99人	1,812 100.0	1,298 71.6	368 20.3	265 14.6	414 22.8	333 18.4	155 8.6	622 34.3	61 3.4
	100～299人	799 100.0	605 75.7	174 21.8	104 13.0	201 25.2	149 18.6	77 9.6	312 39.0	38 4.8
	300人以上	606 100.0	435 71.8	147 24.3	51 8.4	202 33.3	145 23.9	34 5.6	277 45.7	22 3.6
	無回答	86 100.0	48 55.8	23 26.7	14 16.3	17 19.8	10 11.6	5 5.8	22 25.6	3 3.5
性別	男性	1,692 100.0	1,209 71.5	389 23.0	224 13.2	460 27.2	340 20.1	125 7.4	560 33.1	67 4.0
	女性	1,555 100.0	1,146 73.7	314 20.2	207 13.3	368 23.7	291 18.7	145 9.3	658 42.3	55 3.5
	その他	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	2 66.7	-
	答えたくない	53 100.0	30 56.6	9 17.0	3 5.7	6 11.3	6 11.3	1 1.9	13 24.5	2 3.8
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通勤時間	片道30分未満	750 100.0	497 66.3	156 20.8	126 16.8	149 19.9	131 17.5	81 10.8	233 31.1	19 2.5
	片道30分～1時間未満	1,327 100.0	978 73.7	293 22.1	164 12.4	341 25.7	262 19.7	107 8.1	491 37.0	61 4.6
	片道1時間～2時間未満	1,169 100.0	873 74.7	255 21.8	138 11.8	330 28.2	236 20.2	79 6.8	482 41.2	43 3.7
	片道2時間以上	37 100.0	27 73.0	6 16.2	5 13.5	11 29.7	5 13.5	2 5.4	20 54.1	1 2.7
	無回答	20 100.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	7 35.0	-
	年代別	19歳以下	4 100.0	3 75.0	-	2 50.0	-	-	-	2 50.0
20～29歳	490 100.0	376 76.7	111 22.7	51 10.4	134 27.3	101 20.6	48 9.8	217 44.3	10 2.0	
30～39歳	887 100.0	665 75.0	216 24.4	115 13.0	239 26.9	197 22.2	72 8.1	375 42.3	40 4.5	
40～49歳	1,013 100.0	719 71.0	209 20.6	134 13.2	250 24.7	199 19.6	75 7.4	350 34.6	35 3.5	
50～59歳	694 100.0	474 68.3	132 19.0	97 14.0	172 24.8	114 16.4	58 8.4	228 32.9	37 5.3	
60～69歳	177 100.0	132 74.6	39 22.0	32 18.1	36 20.3	25 14.1	14 7.9	49 27.7	2 1.1	
70歳以上	18 100.0	8 44.4	2 11.1	2 11.1	2 11.1	-	4 22.2	5 27.8	-	
無回答	20 100.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	7 35.0	-	
職種	管理職	544 100.0	398 73.2	127 23.3	69 12.7	153 28.1	118 21.7	31 5.7	169 31.1	18 3.3
	事務職	1,796 100.0	1,332 74.2	388 21.6	230 12.8	437 24.3	334 18.6	158 8.8	735 40.9	76 4.2
	営業	272 100.0	201 73.9	68 25.0	28 10.3	85 31.3	60 22.1	22 8.1	96 35.3	6 2.2
	専門・技術職	368 100.0	278 75.5	68 18.5	61 16.6	95 25.8	80 21.7	27 7.3	145 39.4	13 3.5
	研究職	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	-
	販売・サービス	137 100.0	62 45.3	20 14.6	23 16.8	21 15.3	14 10.2	18 13.1	31 22.6	6 4.4
	その他	109 100.0	68 62.4	25 22.9	13 11.9	25 22.9	19 17.4	11 10.1	29 26.6	3 2.8
	無回答	72 100.0	42 58.3	15 20.8	9 12.5	15 20.8	10 13.9	4 5.6	27 37.5	2 2.8

第2回アンケート結果の集計表(企業編:常用雇用者規模 30人未満)

【第6-1表】

従業員数規模

(上段:実数、下段:%)

		全 体	2～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299 人	300人以 上	無回答
回答数		1,221	839	249	133	-	-	-	-
構成比(%)		100.0	68.7	20.4	10.9	-	-	-	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	839 100.0	839 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	10～19人	249 100.0	- -	249 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	20～29人	133 100.0	- -	- -	133 100.0	- -	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	111 66.9	39 23.5	16 9.6	- -	- -	- -	- -
	製造業	147 100.0	94 63.9	37 25.2	16 10.9	- -	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	13 81.3	3 18.8	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	49 100.0	27 55.1	15 30.6	7 14.3	- -	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	27 100.0	11 40.7	11 40.7	5 18.5	- -	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	286 100.0	193 67.5	65 22.7	28 9.8	- -	- -	- -	- -
	金融業・保険業	22 100.0	12 54.5	6 27.3	4 18.2	- -	- -	- -	- -
	不動産業	92 100.0	75 81.5	14 15.2	3 3.3	- -	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	52 100.0	44 84.6	5 9.6	3 5.8	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	41 100.0	21 51.2	11 26.8	9 22.0	- -	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業	145 100.0	108 74.5	17 11.7	20 13.8	- -	- -	- -	- -
	その他	161 100.0	120 74.5	22 13.7	19 11.8	- -	- -	- -	- -
	無回答	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -

[第6-2表]

主要事業内容
(上段：実数、下段：%)

	全 体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答	
回答数	1,221	166	147	16	49	27	286	22	92	52	41	12	145	161	5	
構成比(%)	100.0	13.6	12.0	1.3	4.0	2.2	23.4	1.8	7.5	4.3	3.4	1.0	11.9	13.2	0.4	
従業員数規模	2~9人	839	111	94	13	27	11	193	12	75	44	21	5	108	120	5
	10~19人	249	39	37	3	15	11	65	6	14	5	11	4	17	22	-
	20~29人	133	16	16	-	7	5	28	4	3	3	9	3	20	19	-
	100.0	12.0	12.0	-	5.3	3.8	21.1	3.0	2.3	2.3	6.8	2.3	15.0	14.3	-	
主要事業内容	建設業	166	166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	147	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	49	-	-	-	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	27	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	286	-	-	-	-	-	286	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業・保険業	22	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業	92	-	-	-	-	-	-	-	92	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
飲食業・宿泊業	52	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
医療・福祉	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
教育・学習支援業	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
サービス業	145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
その他	161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
無回答	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

【第6-3表】

正社員の比率

(上段：実数、下段：%)

		全 体	0~10% 以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,221	144	59	132	106	734	46
構成比(%)		100.0	11.8	4.8	10.8	8.7	60.1	3.8
従 業 員 数 規 模	2~9人	839 100.0	119 14.2	30 3.6	94 11.2	68 8.1	493 58.8	35 4.2
	10~19人	249 100.0	16 6.4	17 6.8	26 10.4	23 9.2	159 63.9	8 3.2
	20~29人	133 100.0	9 6.8	12 9.0	12 9.0	15 11.3	82 61.7	3 2.3
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	15 9.0	2 1.2	14 8.4	7 4.2	123 74.1	5 3.0
	製造業	147 100.0	11 7.5	4 2.7	20 13.6	18 12.2	87 59.2	7 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	- -	1 6.3	- -	12 75.0	- -
	情報通信業	49 100.0	1 2.0	- -	2 4.1	- -	46 93.9	- -
	運輸業・郵便業	27 100.0	1 3.7	2 7.4	- -	2 7.4	22 81.5	- -
	卸売業・小売業	286 100.0	33 11.5	11 3.8	37 12.9	27 9.4	167 58.4	11 3.8
	金融業・保険業	22 100.0	2 9.1	- -	1 4.5	4 18.2	15 68.2	- -
	不動産業	92 100.0	11 12.0	1 1.1	6 6.5	12 13.0	55 59.8	7 7.6
	飲食業・宿泊業	52 100.0	20 38.5	9 17.3	8 15.4	4 7.7	8 15.4	3 5.8
	医療・福祉	41 100.0	6 14.6	10 24.4	11 26.8	2 4.9	10 24.4	2 4.9
	教育・学習支援業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	- -
	サービス業	145 100.0	20 13.8	12 8.3	15 10.3	15 10.3	83 57.2	- -
	その他	161 100.0	17 10.6	6 3.7	15 9.3	13 8.1	104 64.6	6 3.7
無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0	

【第6-4表】

女性社員の比率

(上段：実数、下段：%)

		全 体	0%	10%以下	25%以下	50%以下	75%以下	75%超	無回答
回答数		1,221	157	181	223	295	127	159	79
構成比(%)		100.0	12.9	14.8	18.3	24.2	10.4	13.0	6.5
従 業 員 数 規 模	2～9人	839 100.0	142 16.9	113 13.5	125 14.9	205 24.4	92 11.0	103 12.3	59 7.0
	10～19人	249 100.0	13 5.2	42 16.9	64 25.7	59 23.7	24 9.6	34 13.7	13 5.2
	20～29人	133 100.0	2 1.5	26 19.5	34 25.6	31 23.3	11 8.3	22 16.5	7 5.3
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	34 20.5	46 27.7	50 30.1	19 11.4	5 3.0	3 1.8	9 5.4
	製造業	147 100.0	16 10.9	26 17.7	32 21.8	41 27.9	13 8.8	12 8.2	7 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	4 25.0	5 31.3	- -	- -	- -
	情報通信業	49 100.0	10 20.4	5 10.2	10 20.4	17 34.7	3 6.1	2 4.1	2 4.1
	運輸業・郵便業	27 100.0	3 11.1	16 59.3	5 18.5	2 7.4	1 3.7	- -	- -
	卸売業・小売業	286 100.0	26 9.1	20 7.0	55 19.2	78 27.3	39 13.6	42 14.7	26 9.1
	金融業・保険業	22 100.0	2 9.1	2 9.1	5 22.7	6 27.3	4 18.2	1 4.5	2 9.1
	不動産業	92 100.0	8 8.7	10 10.9	16 17.4	36 39.1	8 8.7	9 9.8	5 5.4
	飲食業・宿泊業	52 100.0	4 7.7	8 15.4	4 7.7	15 28.8	6 11.5	13 25.0	2 3.8
	医療・福祉	41 100.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	5 12.2	7 17.1	21 51.2	4 9.8
	教育・学習支援業	12 100.0	- -	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	4 33.3	1 8.3
	サービス業	145 100.0	26 17.9	17 11.7	21 14.5	33 22.8	15 10.3	26 17.9	7 4.8
	その他	161 100.0	23 14.3	25 15.5	19 11.8	36 22.4	23 14.3	26 16.1	9 5.6
	無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

[第6-5表]

平均年齢

(上段：実数、下段：%)

		全 体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
回答数		1,221	25	75	124	198	257	226	143	144	29
構成比(%)		100.0	2.0	6.1	10.2	16.2	21.0	18.5	11.7	11.8	2.4
従 業 員 数 規 模	2～9人	839 100.0	14 1.7	51 6.1	72 8.6	98 11.7	164 19.5	170 20.3	116 13.8	132 15.7	22 2.6
	10～19人	249 100.0	8 3.2	15 6.0	23 9.2	65 26.1	62 24.9	43 17.3	20 8.0	10 4.0	3 1.2
	20～29人	133 100.0	3 2.3	9 6.8	29 21.8	35 26.3	31 23.3	13 9.8	7 5.3	2 1.5	4 3.0
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	- -	7 4.2	17 10.2	29 17.5	34 20.5	33 19.9	21 12.7	21 12.7	4 2.4
	製造業	147 100.0	- -	2 1.4	6 4.1	26 17.7	43 29.3	26 17.7	21 14.3	17 11.6	6 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	2 12.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	- -
	情報通信業	49 100.0	2 4.1	11 22.4	11 22.4	10 20.4	8 16.3	5 10.2	- -	2 4.1	- -
	運輸業・郵便業	27 100.0	- -	1 3.7	2 7.4	5 18.5	6 22.2	9 33.3	2 7.4	2 7.4	- -
	卸売業・小売業	286 100.0	7 2.4	10 3.5	30 10.5	46 16.1	55 19.2	65 22.7	32 11.2	33 11.5	8 2.8
	金融業・保険業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	8 36.4	6 27.3	1 4.5	1 4.5	- -
	不動産業	92 100.0	- -	2 2.2	4 4.3	13 14.1	19 20.7	18 19.6	16 17.4	18 19.6	2 2.2
	飲食業・宿泊業	52 100.0	3 5.8	9 17.3	5 9.6	10 19.2	4 7.7	9 17.3	3 5.8	7 13.5	2 3.8
	医療・福祉	41 100.0	3 7.3	1 2.4	3 7.3	3 7.3	12 29.3	5 12.2	10 24.4	4 9.8	- -
	教育・学習支援業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	- -	- -
	サービス業	145 100.0	5 3.4	12 8.3	18 12.4	24 16.6	33 22.8	19 13.1	15 10.3	19 13.1	- -
	その他	161 100.0	2 1.2	17 10.6	22 13.7	27 16.8	29 18.0	26 16.1	17 10.6	19 11.8	2 1.2
無回答	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0

【第6-6表】

問1.テレワーク導入状況

(上段：実数、下段：%)

		全 体	導入して いる	現時点で 導入して いない が、具体 的に導入 予定があ る	現時点で 導入して いない が、1年 以内の導 入を検討 している	現時点で 導入して いない が、将来 的に導入 を検討し ている	現時点で 導入して いない し、導入 予定もな い	無回答
回答数		1,221	321	25	11	81	763	20
構成比(%)		100.0	26.3	2.0	0.9	6.6	62.5	1.6
従 業 員 数 規 模	2～9人	839 100.0	182 21.7	11 1.3	7 0.8	51 6.1	572 68.2	16 1.9
	10～19人	249 100.0	83 33.3	9 3.6	2 0.8	21 8.4	131 52.6	3 1.2
	20～29人	133 100.0	56 42.1	5 3.8	2 1.5	9 6.8	60 45.1	1 0.8
主 要 事 業 内 容	建設業	166 100.0	36 21.7	6 3.6	2 1.2	7 4.2	112 67.5	3 1.8
	製造業	147 100.0	22 15.0	6 4.1	1 0.7	8 5.4	107 72.8	3 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	- -	- -	- -	2 12.5	14 87.5	- -
	情報通信業	49 100.0	35 71.4	- -	- -	5 10.2	6 12.2	3 6.1
	運輸業・郵便業	27 100.0	5 18.5	- -	- -	1 3.7	20 74.1	1 3.7
	卸売業・小売業	286 100.0	64 22.4	6 2.1	3 1.0	22 7.7	186 65.0	5 1.7
	金融業・保険業	22 100.0	15 68.2	- -	- -	3 13.6	4 18.2	- -
	不動産業	92 100.0	23 25.0	1 1.1	1 1.1	6 6.5	59 64.1	2 2.2
	飲食業・宿泊業	52 100.0	- -	2 3.8	- -	2 3.8	46 88.5	2 3.8
	医療・福祉	41 100.0	7 17.1	1 2.4	1 2.4	2 4.9	30 73.2	- -
	教育・学習支援業	12 100.0	5 41.7	- -	- -	1 8.3	6 50.0	- -
	サービス業	145 100.0	53 36.6	3 2.1	2 1.4	9 6.2	78 53.8	- -
	その他	161 100.0	55 34.2	- -	1 0.6	12 7.5	92 57.1	1 0.6
	無回答	5 100.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	3 60.0	- -

【第6-7表】

問2-1.テレワークの導入目的（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

		全体	非常時 （新型コ ロナウイ ルス、地 震等）の 事業継続 に備えて	定型的業 務の生産 性の向上	創造的業 務の生産 性の向上	優秀な人 材の雇用 確保	育児中の 従業員へ の対応	介護中の 従業員へ の対応	その他通 勤に支障 がある従 業員への 対応	オフィス コストの 削減	省エネル ギー、節 電対策の ため	従業員の 通勤時 間、勤務 中の移動 時間の削 減	その他	無回答	
回答数		321	284	54	37	27	40	15	48	25	9	106	8	-	
構成比(%)		100.0	88.5	16.8	11.5	8.4	12.5	4.7	15.0	7.8	2.8	33.0	2.5	-	
従 業 員 数 規 模	2～9人	182	155	35	23	11	24	8	25	17	7	62	3	-	
		100.0	85.2	19.2	12.6	6.0	13.2	4.4	13.7	9.3	3.8	34.1	1.6	-	
	10～19人	83	77	11	7	9	10	4	14	5	1	29	3	-	
	100.0	92.8	13.3	8.4	10.8	12.0	4.8	16.9	6.0	1.2	34.9	3.6	-		
	20～29人	56	52	8	7	7	7	3	9	3	1	15	2	-	
	100.0	92.9	14.3	12.5	12.5	12.5	5.4	16.1	5.4	1.8	26.8	3.6	-		
主 要 事 業 内 容	建設業	36	33	9	3	5	9	7	11	1	1	15	1	-	
		100.0	91.7	25.0	8.3	13.9	25.0	19.4	30.6	2.8	2.8	41.7	2.8	-	
	製造業	22	19	2	2	2	1	-	2	1	2	7	1	-	
		100.0	86.4	9.1	9.1	9.1	4.5	-	9.1	4.5	9.1	31.8	4.5	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	35	32	4	5	3	4	2	2	5	1	12	1	-	
		100.0	91.4	11.4	14.3	8.6	11.4	5.7	5.7	14.3	2.9	34.3	2.9	-	
	運輸業・郵便業	5	4	-	-	-	1	-	1	-	-	2	-	-	
		100.0	80.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	40.0	-	-	
	卸売業・小売業	64	61	8	4	5	2	1	7	4	1	26	-	-	
		100.0	95.3	12.5	6.3	7.8	3.1	1.6	10.9	6.3	1.6	40.6	-	-	
	金融業・保険業	15	15	-	3	2	1	-	1	2	1	2	-	-	
		100.0	100.0	-	20.0	13.3	6.7	-	6.7	13.3	6.7	13.3	-	-	
	不動産業	23	20	5	1	1	4	1	5	-	-	9	-	-	
	100.0	87.0	21.7	4.3	4.3	17.4	4.3	21.7	-	-	39.1	-	-		
飲食業・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	7	6	1	-	-	1	-	1	1	-	-	1	-		
	100.0	85.7	14.3	-	-	14.3	-	14.3	14.3	-	-	14.3	-		
教育・学習支援業	5	4	2	2	-	-	-	1	1	-	2	-	-		
	100.0	80.0	40.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	40.0	-	-		
サービス業	53	41	14	5	3	7	1	6	7	1	19	1	-		
	100.0	77.4	26.4	9.4	5.7	13.2	1.9	11.3	13.2	1.9	35.8	1.9	-		
その他	55	48	9	12	6	10	3	11	3	2	12	3	-		
	100.0	87.3	16.4	21.8	10.9	18.2	5.5	20.0	5.5	3.6	21.8	5.5	-		
無回答	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【第6-8表】

問2-2. 導入目的の効果 1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策として
（上段：実数、下段：％）

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		297	86	145	56	8	2	-
構成比(%)		100.0	29.0	48.8	18.9	2.7	0.7	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	166 100.0	47 28.3	84 50.6	28 16.9	5 3.0	2 1.2	- -
	10～19人	79 100.0	22 27.8	38 48.1	16 20.3	3 3.8	- -	- -
	20～29人	52 100.0	17 32.7	23 44.2	12 23.1	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	33 100.0	13 39.4	12 36.4	7 21.2	1 3.0	- -	- -
	製造業	19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	32 100.0	11 34.4	14 43.8	6 18.8	1 3.1	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	63 100.0	15 23.8	34 54.0	11 17.5	3 4.8	- -	- -
	金融業・保険業	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7	- -	- -	- -
	不動産業	21 100.0	3 14.3	10 47.6	7 33.3	- -	1 4.8	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	- -	- -	- -
	教育・学習支援業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業	48 100.0	14 29.2	22 45.8	10 20.8	2 4.2	- -	- -
	その他	50 100.0	19 38.0	22 44.0	7 14.0	1 2.0	1 2.0	- -
	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -

【第6-9表】

問2-2. 導入目的の効果 2. 定型的業務の生産性の向上
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	まったく効果がなかった	無回答
回答数		144	15	49	57	20	3	-
構成比(%)		100.0	10.4	34.0	39.6	13.9	2.1	-
従業員数規模	2～9人	81 100.0	9 11.1	31 38.3	30 37.0	8 9.9	3 3.7	- -
	10～19人	35 100.0	5 14.3	10 28.6	14 40.0	6 17.1	- -	- -
	20～29人	28 100.0	1 3.6	8 28.6	13 46.4	6 21.4	- -	- -
主要事業内容	建設業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	6 30.0	- -	- -
	製造業	9 100.0	- -	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	- -	1 9.1	- -
	運輸業・郵便業	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -
	卸売業・小売業	25 100.0	1 4.0	7 28.0	16 64.0	1 4.0	- -	- -
	金融業・保険業	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -
	不動産業	14 100.0	- -	6 42.9	4 28.6	4 28.6	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -	1 20.0	- -
	教育・学習支援業	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業	26 100.0	5 19.2	12 46.2	6 23.1	3 11.5	- -	- -
	その他	23 100.0	4 17.4	9 39.1	7 30.4	3 13.0	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -

【第6-10表】

問2-2. 導入目的の効果 3. 創造的業務の生産性の向上
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効果があった	効果があつた	どちらでもない	あまり効果がなかつた	まったく効果がなかつた	無回答
回答数		133	9	31	65	20	8	-
構成比(%)		100.0	6.8	23.3	48.9	15.0	6.0	-
従業員数規模	2～9人	75	6	20	36	6	7	-
		100.0	8.0	26.7	48.0	8.0	9.3	-
	10～19人	32	2	6	17	6	1	-
	100.0	6.3	18.8	53.1	18.8	3.1	-	
	20～29人	26	1	5	12	8	-	-
		100.0	3.8	19.2	46.2	30.8	-	-
主要事業内容	建設業	13	1	3	6	3	-	-
		100.0	7.7	23.1	46.2	23.1	-	-
	製造業	8	-	2	3	1	2	-
		100.0	-	25.0	37.5	12.5	25.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	12	2	3	6	1	-	-
		100.0	16.7	25.0	50.0	8.3	-	-
	運輸業・郵便業	3	-	1	1	1	-	-
		100.0	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	卸売業・小売業	23	1	3	17	2	-	-
		100.0	4.3	13.0	73.9	8.7	-	-
	金融業・保険業	7	-	-	6	1	-	-
		100.0	-	-	85.7	14.3	-	-
	不動産業	12	-	2	4	4	2	-
	100.0	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-	
飲食業・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	5	-	-	3	-	2	-	
	100.0	-	-	60.0	-	40.0	-	
教育・学習支援業	3	-	3	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
サービス業	20	3	5	9	2	1	-	
	100.0	15.0	25.0	45.0	10.0	5.0	-	
その他	26	2	9	9	5	1	-	
	100.0	7.7	34.6	34.6	19.2	3.8	-	
無回答	1	-	-	1	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	

【第6-11表】

問2-2. 導入目的の効果 4. 優秀な人材の雇用確保
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		123	9	20	71	6	17	-
構成比(%)		100.0	7.3	16.3	57.7	4.9	13.8	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	66 100.0	5 7.6	11 16.7	37 56.1	2 3.0	11 16.7	- -
	10～19人	30 100.0	2 6.7	6 20.0	18 60.0	1 3.3	3 10.0	- -
	20～29人	27 100.0	2 7.4	3 11.1	16 59.3	3 11.1	3 11.1	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	10 71.4	- -	- -	- -
	製造業	8 100.0	1 12.5	- -	4 50.0	- -	3 37.5	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	- -
	運輸業・郵便業	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	21 100.0	- -	5 23.8	13 61.9	1 4.8	2 9.5	- -
	金融業・保険業	6 100.0	- -	1 16.7	4 66.7	- -	1 16.7	- -
	不動産業	11 100.0	- -	- -	6 54.5	2 18.2	3 27.3	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	- -	- -	3 60.0	- -	2 40.0	- -
	教育・学習支援業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	サービス業	20 100.0	2 10.0	5 25.0	9 45.0	1 5.0	3 15.0	- -
	その他	22 100.0	3 13.6	5 22.7	11 50.0	1 4.5	2 9.1	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -

【第6-12表】

問2-2. 導入目的の効果 5. 育児中の従業員への対応

(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		124	26	30	55	-	13	-
構成比(%)		100.0	21.0	24.2	44.4	-	10.5	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	66 100.0	14 21.2	15 22.7	28 42.4	-	9 13.6	-
	10～19人	30 100.0	8 26.7	8 26.7	13 43.3	-	1 3.3	-
	20～29人	28 100.0	4 14.3	7 25.0	14 50.0	-	3 10.7	-
主 要 事 業 内 容	建設業	16 100.0	6 37.5	6 37.5	4 25.0	-	-	-
	製造業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	-	1 12.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	-	1 9.1	-
	運輸業・郵便業	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	-	-	-
	卸売業・小売業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	11 57.9	-	3 15.8	-
	金融業・保険業	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	-	-	-
	不動産業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	-	2 16.7	-
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	-	-	-
	医療・福祉	6 100.0	- -	1 16.7	3 50.0	-	2 33.3	-
	教育・学習支援業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	サービス業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	9 45.0	-	2 10.0	-
	その他	20 100.0	4 20.0	6 30.0	8 40.0	-	2 10.0	-
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	-	-	-

【第6-13表】

問2-2. 導入目的の効果 6. 介護中の従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		110	8	12	74	2	14	-
構成比(%)		100.0	7.3	10.9	67.3	1.8	12.7	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	58 100.0	5 8.6	6 10.3	37 63.8	- -	10 17.2	- -
	10～19人	27 100.0	3 11.1	4 14.8	17 63.0	2 7.4	1 3.7	- -
	20～29人	25 100.0	- -	2 8.0	20 80.0	- -	3 12.0	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	16 100.0	2 12.5	5 31.3	9 56.3	- -	- -	- -
	製造業	7 100.0	- -	- -	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	9 100.0	2 22.2	- -	5 55.6	- -	2 22.2	- -
	運輸業・郵便業	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	13 61.9	1 4.8	3 14.3	- -
	金融業・保険業	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -
	不動産業	10 100.0	- -	2 20.0	6 60.0	- -	2 20.0	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	- -	- -	3 60.0	- -	2 40.0	- -
	教育・学習支援業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	サービス業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	11 73.3	- -	2 13.3	- -
	その他	17 100.0	1 5.9	1 5.9	13 76.5	- -	2 11.8	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -

【第6-14表】

問2-2. 導入目的の効果 7. その他通勤に支障がある従業員への対応
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		130	27	41	52	2	8	-
構成比(%)		100.0	20.8	31.5	40.0	1.5	6.2	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	72 100.0	14 19.4	22 30.6	30 41.7	- -	6 8.3	- -
	10～19人	31 100.0	9 29.0	11 35.5	9 29.0	1 3.2	1 3.2	- -
	20～29人	27 100.0	4 14.8	8 29.6	13 48.1	1 3.7	1 3.7	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	16 100.0	3 18.8	7 43.8	6 37.5	- -	- -	- -
	製造業	7 100.0	- -	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	23 100.0	9 39.1	2 8.7	9 39.1	- -	3 13.0	- -
	金融業・保険業	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -
	不動産業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	3 21.4	- -	1 7.1	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	- -	2 40.0	- -
	教育・学習支援業	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -
	サービス業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	6 33.3	- -	1 5.6	- -
	その他	25 100.0	5 20.0	9 36.0	10 40.0	1 4.0	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -

【第6-15表】

問2-2. 導入目的の効果 8. オフィスコストの削減

(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		121	13	20	57	12	19	-
構成比(%)		100.0	10.7	16.5	47.1	9.9	15.7	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	66 100.0	10 15.2	11 16.7	28 42.4	5 7.6	12 18.2	- -
	10～19人	31 100.0	3 9.7	6 19.4	14 45.2	3 9.7	5 16.1	- -
	20～29人	24 100.0	- -	3 12.5	15 62.5	4 16.7	2 8.3	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	12 100.0	- -	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	- -
	製造業	8 100.0	- -	1 12.5	5 62.5	- -	2 25.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	- -
	運輸業・郵便業	3 100.0	- -	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -
	卸売業・小売業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	12 52.2	2 8.7	3 13.0	- -
	金融業・保険業	6 100.0	- -	1 16.7	3 50.0	- -	2 33.3	- -
	不動産業	11 100.0	- -	- -	6 54.5	2 18.2	3 27.3	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	2 40.0	- -
	教育・学習支援業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	サービス業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	7 36.8	1 5.3	3 15.8	- -
	その他	20 100.0	2 10.0	4 20.0	10 50.0	3 15.0	1 5.0	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -

【第6-16表】

問2-2. 導入目的の効果 9. 省エネルギー、節電対策のため
(上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果があ った	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		109	6	21	54	16	12	-
構成比(%)		100.0	5.5	19.3	49.5	14.7	11.0	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	60 100.0	6 10.0	11 18.3	29 48.3	7 11.7	7 11.7	- -
	10～19人	26 100.0	- -	6 23.1	13 50.0	3 11.5	4 15.4	- -
	20～29人	23 100.0	- -	4 17.4	12 52.2	6 26.1	1 4.3	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	8 66.7	2 16.7	- -	- -
	製造業	8 100.0	- -	4 50.0	2 25.0	- -	2 25.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	- -	- -
	運輸業・郵便業	3 100.0	- -	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -
	卸売業・小売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	12 60.0	2 10.0	3 15.0	- -
	金融業・保険業	5 100.0	- -	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	不動産業	10 100.0	- -	- -	6 60.0	1 10.0	3 30.0	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	5 100.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	2 40.0	- -
	教育・学習支援業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	サービス業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	6 33.3	2 11.1	1 5.6	- -
	その他	18 100.0	1 5.6	3 16.7	10 55.6	4 22.2	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -

【第6-17表】

問2-2. 導入目的の効果 10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		185	69	79	29	3	5	-
構成比(%)		100.0	37.3	42.7	15.7	1.6	2.7	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	105	36	45	18	2	4	-
		100.0	34.3	42.9	17.1	1.9	3.8	-
	10～19人	46	21	17	7	-	1	-
	100.0	45.7	37.0	15.2	-	2.2	-	
	20～29人	34	12	17	4	1	-	-
	100.0	35.3	50.0	11.8	2.9	-	-	
主 要 事 業 内 容	建設業	23	8	11	3	1	-	-
		100.0	34.8	47.8	13.0	4.3	-	-
	製造業	12	3	7	2	-	-	-
		100.0	25.0	58.3	16.7	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	18	11	7	-	-	-	-
		100.0	61.1	38.9	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	4	1	3	-	-	-	-
		100.0	25.0	75.0	-	-	-	-
	卸売業・小売業	37	13	17	5	-	2	-
		100.0	35.1	45.9	13.5	-	5.4	-
	金融業・保険業	6	1	4	1	-	-	-
		100.0	16.7	66.7	16.7	-	-	-
	不動産業	19	3	9	5	1	1	-
	100.0	15.8	47.4	26.3	5.3	5.3	-	
飲食業・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	5	1	-	3	-	1	-	
	100.0	20.0	-	60.0	-	20.0	-	
教育・学習支援業	4	1	2	1	-	-	-	
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	
サービス業	31	15	10	4	1	1	-	
	100.0	48.4	32.3	12.9	3.2	3.2	-	
その他	25	12	9	4	-	-	-	
	100.0	48.0	36.0	16.0	-	-	-	
無回答	1	-	-	1	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	

【第6-18表】

問2-2. 導入目的の効果 11. その他
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	非常に効 果があっ た	効果が あった	どちらで もない	あまり効 果がな かった	まったく 効果がな かった	無回答
回答数		16	2	4	9	-	1	-
構成比(%)		100.0	12.5	25.0	56.3	-	6.3	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	8 100.0	- -	- -	7 87.5	- -	1 12.5	- -
	10～19人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
	20～29人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	製造業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	運輸業・郵便業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業・小売業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	金融業・保険業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	不動産業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	教育・学習支援業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	その他	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

【第6-19表】

問3.どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用しているか
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	10%未満	20%	40%	60%	80%	100%	無回答
回答数		320	56	38	65	43	44	74	-
構成比(%)		100.0	17.5	11.9	20.3	13.4	13.8	23.1	-
従業員 数 規 模	2～9人	181 100.0	25 13.8	18 9.9	37 20.4	23 12.7	21 11.6	57 31.5	- -
	10～19人	83 100.0	18 21.7	10 12.0	13 15.7	13 15.7	17 20.5	12 14.5	- -
	20～29人	56 100.0	13 23.2	10 17.9	15 26.8	7 12.5	6 10.7	5 8.9	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	36 100.0	8 22.2	4 11.1	8 22.2	8 22.2	3 8.3	5 13.9	- -
	製造業	22 100.0	6 27.3	6 27.3	5 22.7	2 9.1	1 4.5	2 9.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	35 100.0	2 5.7	3 8.6	5 14.3	7 20.0	6 17.1	12 34.3	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -
	卸売業・小売業	63 100.0	6 9.5	6 9.5	19 30.2	8 12.7	13 20.6	11 17.5	- -
	金融業・保険業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	- -
	不動産業	23 100.0	7 30.4	1 4.3	5 21.7	7 30.4	2 8.7	1 4.3	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	- -	- -	2 28.6	- -
	教育・学習支援業	5 100.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	- -
	サービス業	53 100.0	10 18.9	5 9.4	7 13.2	3 5.7	8 15.1	20 37.7	- -
	その他	55 100.0	7 12.7	7 12.7	11 20.0	5 9.1	8 14.5	17 30.9	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -

【第6-20表】

問4. テレワークを認めている部門・職種（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全 体	全部門・ 全職種	管理職	事務職	営業	専門・技 術職	研究職	販売	サービス	その他
回答数		445	145	50	91	59	74	3	4	10	9
構成比(%)		100.0	32.6	11.2	20.4	13.3	16.6	0.7	0.9	2.2	2.0
従 業 員 数 規 模	2～9人	251	82	30	57	29	38	2	3	8	2
		100.0	32.7	12.0	22.7	11.6	15.1	0.8	1.2	3.2	0.8
	10～19人	114	37	12	18	18	21	1	1	2	4
	100.0	32.5	10.5	15.8	15.8	18.4	0.9	0.9	1.8	3.5	
	20～29人	80	26	8	16	12	15	-	-	-	3
	100.0	32.5	10.0	20.0	15.0	18.8	-	-	-	-	3.8
主 要 事 業 内 容	建設業	51	14	6	11	7	11	-	-	-	2
		100.0	27.5	11.8	21.6	13.7	21.6	-	-	-	3.9
	製造業	30	6	5	5	6	6	1	-	1	-
		100.0	20.0	16.7	16.7	20.0	20.0	3.3	-	3.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	42	17	2	3	1	17	1	-	-	1
		100.0	40.5	4.8	7.1	2.4	40.5	2.4	-	-	2.4
	運輸業・郵便業	6	2	1	3	-	-	-	-	-	-
		100.0	33.3	16.7	50.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業	97	32	14	19	22	4	-	2	1	3
		100.0	33.0	14.4	19.6	22.7	4.1	-	2.1	1.0	3.1
	金融業・保険業	18	9	2	3	4	-	-	-	-	-
		100.0	50.0	11.1	16.7	22.2	-	-	-	-	-
	不動産業	37	5	7	15	5	-	-	2	1	2
		100.0	13.5	18.9	40.5	13.5	-	-	5.4	2.7	5.4
飲食業・宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	10	-	1	3	1	4	-	-	1	-	
	100.0	-	10.0	30.0	10.0	40.0	-	-	10.0	-	
教育・学習支援業	9	1	2	3	-	3	-	-	-	-	
	100.0	11.1	22.2	33.3	-	33.3	-	-	-	-	
サービス業	71	28	6	11	7	13	1	-	5	-	
	100.0	39.4	8.5	15.5	9.9	18.3	1.4	-	7.0	-	
その他	73	31	4	15	6	15	-	-	1	1	
	100.0	42.5	5.5	20.5	8.2	20.5	-	-	1.4	1.4	
無回答	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	

【第6-21表】

問5. テレワークの継続・拡大意向

(上段：実数、下段：%)

		全 体	継続・拡大したい	継続したいが、拡大は考えていない	継続・拡大したくない	無回答
回答数		321	109	179	33	-
構成比(%)		100.0	34.0	55.8	10.3	-
従業員数規模	2～9人	182 100.0	56 30.8	110 60.4	16 8.8	- -
	10～19人	83 100.0	26 31.3	45 54.2	12 14.5	- -
	20～29人	56 100.0	27 48.2	24 42.9	5 8.9	- -
主要事業内容	建設業	36 100.0	10 27.8	21 58.3	5 13.9	- -
	製造業	22 100.0	5 22.7	15 68.2	2 9.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	35 100.0	12 34.3	19 54.3	4 11.4	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
	卸売業・小売業	64 100.0	23 35.9	32 50.0	9 14.1	- -
	金融業・保険業	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7	- -
	不動産業	23 100.0	6 26.1	15 65.2	2 8.7	- -
	飲食業・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -
	医療・福祉	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	- -
	教育・学習支援業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -
	サービス業	53 100.0	22 41.5	28 52.8	3 5.7	- -
	その他	55 100.0	20 36.4	30 54.5	5 9.1	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -

【第6-22表】

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態（複数回答）

（上段：実数、下段：％）

		全 体	在宅勤務	モバイル ワーク	サテライ トオフィ ス勤務 （専用 型）	サテライ トオフィ ス勤務 （共用 型）	無回答
回答数		357	326	84	13	10	-
構成比(%)		100.0	91.3	23.5	3.6	2.8	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	200 100.0	180 90.0	40 20.0	7 3.5	5 2.5	- -
	10～19人	94 100.0	87 92.6	23 24.5	4 4.3	2 2.1	- -
	20～29人	63 100.0	59 93.7	21 33.3	2 3.2	3 4.8	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	44 100.0	37 84.1	16 36.4	1 2.3	2 4.5	- -
	製造業	29 100.0	26 89.7	7 24.1	1 3.4	1 3.4	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	35 100.0	33 94.3	5 14.3	1 2.9	- -	- -
	運輸業・郵便業	5 100.0	5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -
	卸売業・小売業	73 100.0	65 89.0	23 31.5	3 4.1	1 1.4	- -
	金融業・保険業	15 100.0	15 100.0	2 13.3	- -	1 6.7	- -
	不動産業	25 100.0	24 96.0	7 28.0	1 4.0	- -	- -
	飲食業・宿泊業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	- -	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	7 77.8	2 22.2	2 22.2	1 11.1	- -
	教育・学習支援業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -
	サービス業	58 100.0	55 94.8	6 10.3	1 1.7	2 3.4	- -
	その他	56 100.0	52 92.9	13 23.2	2 3.6	2 3.6	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -

【第6-23表】

問7. テレワークを導入しない理由（複数回答）
 (上段：実数、下段：%)

	全 体	テレワークに適した仕事がないから	導入するメリットがよくわからないから	費用がかかりすぎるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員に迷惑があるから	情報漏洩が心配だから	労働組合や社員から要望がないから	経営層・管理職の理解が得られないから	顧客等外部対応に支障があるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	その他	無回答	
回答数	763	633	37	39	17	41	16	33	11	10	84	3	7	47	116	-	
構成比(%)	100.0	83.0	4.8	5.1	2.2	5.4	2.1	4.3	1.4	1.3	11.0	0.4	0.9	6.2	15.2	-	
従業員数規模	2~9人	572	463	30	32	10	27	11	22	9	7	60	3	2	36	91	-
		100.0	80.9	5.2	5.6	1.7	4.7	1.9	3.8	1.6	1.2	10.5	0.5	0.3	6.3	15.9	-
	10~19人	131	119	6	2	6	8	3	7	2	2	17	-	1	5	17	-
	100.0	90.8	4.6	1.5	4.6	6.1	2.3	5.3	1.5	1.5	13.0	-	0.8	3.8	13.0	-	
	20~29人	60	51	1	5	1	6	2	4	-	1	7	-	4	6	8	-
	100.0	85.0	1.7	8.3	1.7	10.0	3.3	6.7	-	1.7	11.7	-	6.7	10.0	13.3	-	
主要事業内容	建設業	112	93	9	7	1	5	5	2	3	2	19	1	1	12	18	-
		100.0	83.0	8.0	6.3	0.9	4.5	4.5	1.8	2.7	1.8	17.0	0.9	0.9	10.7	16.1	-
	製造業	107	95	5	6	1	2	-	1	-	2	6	-	1	4	13	-
		100.0	88.8	4.7	5.6	0.9	1.9	-	0.9	-	1.9	5.6	-	0.9	3.7	12.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	12	2	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-
		100.0	85.7	14.3	7.1	-	-	-	-	7.1	-	7.1	-	-	7.1	-	-
	情報通信業	6	4	1	-	1	2	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
		100.0	66.7	16.7	-	16.7	33.3	-	16.7	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-
	運輸業・郵便業	20	19	1	1	2	2	1	2	-	-	1	-	1	2	1	-
		100.0	95.0	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	10.0	-	-	5.0	-	5.0	10.0	5.0	-
	卸売業・小売業	186	153	6	7	7	12	6	13	5	5	28	2	3	13	24	-
		100.0	82.3	3.2	3.8	3.8	6.5	3.2	7.0	2.7	2.7	15.1	1.1	1.6	7.0	12.9	-
	金融業・保険業	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	不動産業	59	45	6	2	1	5	1	6	1	-	10	-	-	4	10	-
	100.0	76.3	10.2	3.4	1.7	8.5	1.7	10.2	1.7	-	16.9	-	-	6.8	16.9	-	
飲食業・宿泊業	46	36	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	11	-	
	100.0	78.3	2.2	4.3	-	-	-	2.2	-	-	-	-	-	-	23.9	-	
医療・福祉	30	26	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100.0	86.7	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	
教育・学習支援業	6	6	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	78	61	3	8	2	7	2	4	-	-	7	-	-	3	15	-	
	100.0	78.2	3.8	10.3	2.6	9.0	2.6	5.1	-	-	9.0	-	-	3.8	19.2	-	
その他	92	79	2	3	2	3	1	3	1	1	11	-	-	8	16	-	
	100.0	85.9	2.2	3.3	2.2	3.3	1.1	3.3	1.1	1.1	12.0	-	-	8.7	17.4	-	
無回答	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	

【第6-24表】

問8. テレワークで働きたい方向けの求人に関心があるか
 (上段：実数、下段：%)

		全 体	関心があ る	どちらで もない	関心がな い	無回答
回答数		1,190	96	308	786	-
構成比(%)		100.0	8.1	25.9	66.1	-
従 業 員 数 規 模	2～9人	818 100.0	61 7.5	191 23.3	566 69.2	- -
	10～19人	241 100.0	26 10.8	70 29.0	145 60.2	- -
	20～29人	131 100.0	9 6.9	47 35.9	75 57.3	- -
主 要 事 業 内 容	建設業	160 100.0	9 5.6	35 21.9	116 72.5	- -
	製造業	145 100.0	8 5.5	38 26.2	99 68.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	- -	3 20.0	12 80.0	- -
	情報通信業	48 100.0	9 18.8	19 39.6	20 41.7	- -
	運輸業・郵便業	27 100.0	- -	6 22.2	21 77.8	- -
	卸売業・小売業	278 100.0	17 6.1	65 23.4	196 70.5	- -
	金融業・保険業	22 100.0	4 18.2	9 40.9	9 40.9	- -
	不動産業	91 100.0	11 12.1	25 27.5	55 60.4	- -
	飲食業・宿泊業	47 100.0	2 4.3	6 12.8	39 83.0	- -
	医療・福祉	40 100.0	4 10.0	11 27.5	25 62.5	- -
	教育・学習支援業	12 100.0	- -	5 41.7	7 58.3	- -
	サービス業	144 100.0	16 11.1	47 32.6	81 56.3	- -
	その他	156 100.0	16 10.3	38 24.4	102 65.4	- -
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -

【第6-25表】

問9. 新しい日常としてテレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要か（複数回答）
 （上段：実数、下段：％）

		全 体	ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化	コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）	資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入	5Gなどの新しい通信技術を活用した高性能な商品・サービス	現場におけるテレワークの拡大	自宅以外の場所（サテライトオフィスなど）でテレワークができる環境	ワーケーションなどの新しい働き方ができる環境	無回答
回答数		1,221	570	460	335	360	310	351	222	-
構成比(%)		100.0	46.7	37.7	27.4	29.5	25.4	28.7	18.2	-
従業員数規模	2～9人	839	367	290	205	230	205	231	161	-
		100.0	43.7	34.6	24.4	27.4	24.4	27.5	19.2	-
	10～19人	249	120	106	83	78	74	81	40	-
	100.0	48.2	42.6	33.3	31.3	29.7	32.5	16.1	-	
	20～29人	133	83	64	47	52	31	39	21	-
	100.0	62.4	48.1	35.3	39.1	23.3	29.3	15.8	-	
主要事業内容	建設業	166	76	51	47	37	59	36	13	-
		100.0	45.8	30.7	28.3	22.3	35.5	21.7	7.8	-
	製造業	147	52	51	38	39	45	32	28	-
		100.0	35.4	34.7	25.9	26.5	30.6	21.8	19.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	2	1	2	6	3	2	-
		100.0	37.5	12.5	6.3	12.5	37.5	18.8	12.5	-
	情報通信業	49	22	27	19	26	6	19	11	-
		100.0	44.9	55.1	38.8	53.1	12.2	38.8	22.4	-
	運輸業・郵便業	27	13	12	10	7	8	5	2	-
		100.0	48.1	44.4	37.0	25.9	29.6	18.5	7.4	-
	卸売業・小売業	286	128	115	67	75	56	79	49	-
		100.0	44.8	40.2	23.4	26.2	19.6	27.6	17.1	-
	金融業・保険業	22	16	13	6	11	5	10	4	-
		100.0	72.7	59.1	27.3	50.0	22.7	45.5	18.2	-
不動産業	92	51	33	30	26	16	31	21	-	
	100.0	55.4	35.9	32.6	28.3	17.4	33.7	22.8	-	
飲食業・宿泊業	52	21	11	8	11	10	10	10	-	
	100.0	40.4	21.2	15.4	21.2	19.2	19.2	19.2	-	
医療・福祉	41	16	16	11	7	18	15	10	-	
	100.0	39.0	39.0	26.8	17.1	43.9	36.6	24.4	-	
教育・学習支援業	12	6	4	5	4	1	2	2	-	
	100.0	50.0	33.3	41.7	33.3	8.3	16.7	16.7	-	
サービス業	145	79	59	44	56	41	55	38	-	
	100.0	54.5	40.7	30.3	38.6	28.3	37.9	26.2	-	
その他	161	80	65	47	56	38	52	32	-	
	100.0	49.7	40.4	29.2	34.8	23.6	32.3	19.9	-	
無回答	5	4	1	2	3	1	2	-	-	
	100.0	80.0	20.0	40.0	60.0	20.0	40.0	-	-	

【第6-26表】

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策（複数回答）
（上段：実数、下段：％）

	全体	テレワーク導入費用の助成 （端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスとして活用できる施設提供	サテライトオフィスの利用料の助成	テレワークをトリアルで利用・体験できる機会	テレワークという働き方の普及啓発	その他	無回答
回答数	1,221	669	224	156	126	135	77	164	60	-
構成比(%)	100.0	54.8	18.3	12.8	10.3	11.1	6.3	13.4	4.9	-
従業員数規模	2～9人	839	435	148	102	84	94	48	104	44
		100.0	51.8	17.6	12.2	10.0	11.2	5.7	12.4	5.2
	10～19人	249	150	44	36	31	28	18	34	10
		100.0	60.2	17.7	14.5	12.4	11.2	7.2	13.7	4.0
20～29人	133	84	32	18	11	13	11	26	6	
	100.0	63.2	24.1	13.5	8.3	9.8	8.3	19.5	4.5	
主要事業内容	建設業	166	83	31	19	12	9	12	28	13
		100.0	50.0	18.7	11.4	7.2	5.4	7.2	16.9	7.8
	製造業	147	77	25	13	11	7	11	15	6
		100.0	52.4	17.0	8.8	7.5	4.8	7.5	10.2	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	7	3	2	-	-	1	-	-
		100.0	43.8	18.8	12.5	-	-	6.3	-	-
	情報通信業	49	38	5	2	11	13	1	8	2
		100.0	77.6	10.2	4.1	22.4	26.5	2.0	16.3	4.1
	運輸業・郵便業	27	14	7	4	1	1	1	3	1
		100.0	51.9	25.9	14.8	3.7	3.7	3.7	11.1	3.7
	卸売業・小売業	286	157	53	46	31	34	15	44	8
		100.0	54.9	18.5	16.1	10.8	11.9	5.2	15.4	2.8
	金融業・保険業	22	13	4	2	4	1	-	6	2
		100.0	59.1	18.2	9.1	18.2	4.5	-	27.3	9.1
	不動産業	92	49	17	15	9	10	7	8	6
		100.0	53.3	18.5	16.3	9.8	10.9	7.6	8.7	6.5
飲食業・宿泊業	52	20	7	5	3	3	2	3	2	
	100.0	38.5	13.5	9.6	5.8	5.8	3.8	5.8	3.8	
医療・福祉	41	25	10	3	2	4	4	6	2	
	100.0	61.0	24.4	7.3	4.9	9.8	9.8	14.6	4.9	
教育・学習支援業	12	6	2	-	-	-	2	4	1	
	100.0	50.0	16.7	-	-	-	16.7	33.3	8.3	
サービス業	145	91	29	17	21	33	9	17	7	
	100.0	62.8	20.0	11.7	14.5	22.8	6.2	11.7	4.8	
その他	161	87	30	28	21	19	12	21	9	
	100.0	54.0	18.6	17.4	13.0	11.8	7.5	13.0	5.6	
無回答	5	2	1	-	-	1	-	1	1	
	100.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	

第 10 章 調査表

1 企業アンケート(常用雇用者規模 30人以上)の調査票(第1回調査)

整理番号

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、令和2年6月30日(火)を基準として、質問にお答えください。
6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただきます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、**令和2年7月31日(金)**までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。なお、**期限が過ぎましても、ご返送は可能です。**
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の6ページをご覧ください。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)		
貴社の従業員(※)数	1. 30～99人 2. 100～299人 3. 300人以上		
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30～34歳 3. 35～39歳 4. 40～44歳 5. 45～49歳 6. 50～54歳 7. 55～59歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ 貴社におけるテレワークの導入状況について

問1. 貴社でのテレワークの導入状況についてお尋ねします。現時点でテレワークを導入されていますか。(○はひとつ)

1. 導入している	→問2-1以降にご回答ください
2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	→問6及び問8以降にご回答ください
3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している	→問6及び問8以降にご回答ください
4. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	→問8以降にご回答ください
5. 現時点で導入していないし、導入予定もない	→問7以降にご回答ください

〈問1で1に回答した企業は、以下の設問(問2-1、問2-2、問3、問4、問5)にご回答ください。〉

問2-1. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。(○はいくつでも)

1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として	8. オフィスコストの削減
2. 定型的業務の生産性の向上	9. 省エネルギー、節電対策のため
3. 創造的業務の生産性の向上	10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
4. 優秀な人材の雇用確保	11. その他()
5. 育児中の従業員への対応	
6. 介護中の従業員への対応	
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	

問2-2. 上記問2-1.で○印を付けたテレワークの導入目的それぞれの効果についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。(○はそれぞれ横にひとつずつ)

問2-1の1～11の中で、○印を付けた項目について お答えください ○はそれぞれ横にひとつずつ付けてください → → →	導入効果				
	非常に 効果が あった	効果が あった	どちらで もない	あまり 効果が なかった	全く 効果が なかった
1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続として	1	2	3	4	5
2. 定型的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
3. 創造的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
4. 優秀な人材の雇用確保	1	2	3	4	5
5. 育児中の従業員への対応	1	2	3	4	5
6. 介護中の従業員への対応	1	2	3	4	5
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	1	2	3	4	5
8. オフィスコストの削減	1	2	3	4	5
9. 省エネルギー、節電対策のため	1	2	3	4	5
10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	1	2	3	4	5
11. その他()	1	2	3	4	5

問3. どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。最も近い数字を選択してください。

(○はひとつ)

1. 10%未満	3. 40%	5. 80%
2. 20%	4. 60%	6. 100%

問4. テレワークを認めている部門・職種にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. 全部門・全職種	6. 研究職
2. 管理職	7. 販売
3. 事務職	8. サービス
4. 営業	9. その他 ()
5. 専門・技術職	

問5. テレワークの継続・拡大意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

1. 継続・拡大したい	3. どちらでもない
2. 継続したいが、拡大は考えていない	4. 継続・拡大は考えていない

問1のテレワークの導入状況について

「1. 導入している」

「2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」

「3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」

と回答した企業にお尋ねします。

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------------------|
| 1. 在宅勤務 | 3. サテライトオフィス勤務（専用型）（※1） |
| 2. モバイルワーク | 4. サテライトオフィス勤務（共用型） |

※1）P7を参照

（問1で「5. 現時点で導入していないし、導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。）

問7. 導入しない理由として、該当する番号すべてに〇印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 8. 労働組合や社員から要望がないから |
| 2. 導入するメリットがよくわからないから | 9. 経営層・管理職の理解が得られないから |
| 3. 費用がかかりすぎるから | 10. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 12. 給与計算が難しいから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 情報漏洩が心配だから | |
| 14. その他() | |

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

問8. テレワークという働き方の認知度をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。
(○はひとつ)

- | |
|--|
| 1. 知っていた
2. 聞いたことはあったが、内容はよく知らない
3. 知らなかった |
|--|

問9. 「新しい日常」(新しい生活様式)として、テレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【業務見直し・対象業務の拡大】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【テレワーク機器の高度化】

4. 5G (※1) などの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス
(高精細なTV会議システム、大容量データの送受信など)
5. 現場 (※2) におけるテレワークの拡大
(遠隔診療、工場での遠隔操作、ロボットを活用した現場でのテレワークなど)

【テレワークを行う場所の環境】

6. 自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境
7. ワークেশョン (※3) など新しい働き方ができる環境

※1) 5Gによる超高精細・低遅延のテレビ会議システム、遠隔診療、大容量データの送受信 等

※2) 建設現場、介護現場、店舗などの対人サービスなど、事務部門以外の現場 等

※3) ワークেশョンとは

仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

参考

テレワークについて

◆以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- 1名でもテレワークを実施している
- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていない

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

※時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をテレワークといいます

（テレワーク、リモートワーク、在宅ワーク等の様々な呼称があります。）

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回/月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

2 企業アンケート(常用雇用者規模 30 人未満)の調査票(第1回調査)

整理番号

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業5,000社を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、令和2年6月30日(火)を基準として、質問にお答えください。
6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただけます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、令和2年7月31日(金)までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。なお、期限が過ぎましても、ご返送は可能です。
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査員のホームページをご覧ください。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に:)		
貴社の従業員(※)数	1. 2～9人 2. 10～19人 3. 20～29人		
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 5. 45～49歳 2. 30～34歳 6. 50～54歳 3. 35～39歳 7. 55～59歳 4. 40～44歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ 貴社におけるテレワークの導入状況について

問1. 貴社でのテレワークの導入状況についてお尋ねします。現時点でテレワークを導入されていますか。(〇はひとつ)

1. 導入している	→問2-1以降にご回答ください
2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	→問6及び問8以降にご回答ください
3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している	→問6及び問8以降にご回答ください
4. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	→問8以降にご回答ください
5. 現時点で導入していないし、導入予定もない	→問7以降にご回答ください

〈問1で1に回答した企業は、以下の設問(問2-1、問2-2、問3、問4、問5)にご回答ください。〉

問2-1. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。(〇はいくつでも)

1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続対策として	8. オフィスコストの削減
2. 定型的業務の生産性の向上	9. 省エネルギー、節電対策のため
3. 創造的業務の生産性の向上	10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
4. 優秀な人材の雇用確保	11. その他()
5. 育児中の従業員への対応	
6. 介護中の従業員への対応	
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	

問2-2. 上記問2-1.で〇印を付けたテレワークの導入目的それぞれの効果についてお尋ねします。該当する番号に〇印を付けてください。(〇はそれぞれ横にひとつずつ)

問2-1の1～11の中で、〇印を付けた項目について お答えください 〇はそれぞれ横にひとつずつ付けてください → → →	導入効果				
	非常に 効果が あった	効果が あった	どちらで もない	あまり 効果が なかった	全く 効果が なかった
1. 非常時(新型コロナウイルス、地震等)の事業継続として	1	2	3	4	5
2. 定型的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
3. 創造的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
4. 優秀な人材の雇用確保	1	2	3	4	5
5. 育児中の従業員への対応	1	2	3	4	5
6. 介護中の従業員への対応	1	2	3	4	5
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	1	2	3	4	5
8. オフィスコストの削減	1	2	3	4	5
9. 省エネルギー、節電対策のため	1	2	3	4	5
10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	1	2	3	4	5
11. その他()	1	2	3	4	5

問3. どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。最も近い数字を選択してください。

(○はひとつ)

1. 10%未満	3. 40%	5. 80%
2. 20%	4. 60%	6. 100%

問4. テレワークを認めている部門・職種にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. 全部門・全職種	6. 研究職
2. 管理職	7. 販売
3. 事務職	8. サービス
4. 営業	9. その他 ()
5. 専門・技術職	

問5. テレワークの継続・拡大意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

1. 継続・拡大したい	3. どちらでもない
2. 継続したいが、拡大は考えていない	4. 継続・拡大は考えていない

問1のテレワークの導入状況について

「1. 導入している」

「2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」

「3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」

と回答した企業にお尋ねします。

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------------------|
| 1. 在宅勤務 | 3. サテライトオフィス勤務（専用型）（※1） |
| 2. モバイルワーク | 4. サテライトオフィス勤務（共用型） |

※1）P7を参照

（問1で「5. 現時点で導入していないし、導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。）

問7. 導入しない理由として、該当する番号すべてに〇印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 8. 労働組合や社員から要望がないから |
| 2. 導入するメリットがよくわからないから | 9. 経営層・管理職の理解が得られないから |
| 3. 費用がかかりすぎるから | 10. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 12. 給与計算が難しいから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 情報漏洩が心配だから | |
| 14. その他() | |

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

問8. テレワークという働き方の認知度をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。
(○はひとつ)

- | |
|--|
| 1. 知っていた
2. 聞いたことはあったが、内容はよく知らない
3. 知らなかった |
|--|

問9. 「新しい日常」(新しい生活様式)として、テレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【業務見直し・対象業務の拡大】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【テレワーク機器の高度化】

4. 5G (※1) などの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス
(高精細なTV会議システム、大容量データの送受信など)
5. 現場 (※2) におけるテレワークの拡大
(遠隔診療、工場での遠隔操作、ロボットを活用した現場でのテレワークなど)

【テレワークを行う場所の環境】

6. 自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境
7. ワークेशन (※3) など新しい働き方ができる環境

※1) 5Gによる超高精細・低遅延のテレビ会議システム、遠隔診療、大容量データの送受信 等

※2) 建設現場、介護現場、店舗などの対人サービスなど、事務部門以外の現場 等

※3) ワークेशनとは

仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

参考

テレワークについて

◆以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- 1名でもテレワークを実施している
- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていない

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる*柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

※時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をテレワークといいます

（テレワーク、リモートワーク、在宅ワーク等の様々な呼称があります。）

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回/月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

3 従業員アンケートの調査票(第1回調査)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）従業員用アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケートご協力をお願い

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
2. 特にことわりのない限り、**令和2年6月30日（火）**を基準として、質問にお答えください。
3. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
4. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**令和2年7月31日（金）**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、**期限が過ぎましても、ご返送は可能です。**
7. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先については、アンケート調査票の7ページ**をご覧ください。

I. あなたご自身及び勤務先についておろかがいします。				
あなたの性別	1. 男性	2. 女性	3. その他	4. 答えたくない
あなたの年齢	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳		5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上	
勤務先と ご自宅の移動時間	1. 片道30分未満 2. 片道30分～1時間未満		3. 片道1時間～2時間未満 4. 片道2時間以上	
あなたの就業形態	1. 正社員	2. 契約社員	3. 嘱託社員	4. パート、アルバイト
	5. 派遣社員 6. その他()			
あなたがお勤めの 企業の主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業		8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に:)	
あなたがお勤めの 企業の従業員 (※)数	1. 30～99人	2. 100～299人	3. 300人以上	
あなたの役職	1. 役職なし 2. 主任・チーフ・チームサブリーダー 3. 係長・主査・主幹 4. 課長・チームリーダー 5. 部長・室長・グループリーダー・マネージャー 等 6. その他()			
あなたの職種	1. 管理職 2. 事務職 3. 営業 4. 専門・技術職		5. 研究職 6. 販売・サービス 7. その他()	

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※ 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ テレワークの利用状況についておかがいします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出動しないで自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問1. テレワークという働き方の認知度についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。

1. 知っていた
2. 聞いたことはあったが、内容はよく知らない
3. 知らなかった

問2. 過去1年間において、テレワークをしたことがありますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 在宅でテレワークをしたことがある
2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある
3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある
4. テレワークはしたことがない

（問2で1～3に回答をした方にお尋ねします。）

問3. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。6月及び3月の就業日数とテレワークを実施した日数・時間をそれぞれお答えください。（時間をかけずにイメージで回答いただいて構いません。）

◆6月の日数・時間

6月の就業日数：（ ）日
そのうちテレワークを実施した日数：（ ）日

6/22（月）～26（金）の就業時間：（ ）時間
そのうちテレワークを実施した時間：（ ）時間

◆3月の日数

3月の就業日数：（ ）日
そのうちテレワークを実施した日数：（ ）日

〈問2で1～3に回答した方にお尋ねします。〉

問7. テレワークの継続意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1. ぜひ継続したい | 4. どちらかといえば継続したくない |
| 2. まあ継続したい | 5. 継続したくない |
| 3. どちらでもない | |

〈問2で

「4. テレワークはしたことがない」に回答した方にお尋ねします。〉

問8. テレワークをしてみたいと思いますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | |
|--------------------|
| 1. してみたい |
| 2. どちらかといえばしてみたい |
| 3. どちらかといえばしてみたくない |
| 4. してみたくない |

〈問8で

「1. してみたい」

「2. どちらかといえばしてみたい」に回答した方にお尋ねします。〉

問9. テレワークをしていない理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|-----------------------------|
| 1. 勤務先にテレワークをできる制度がないため |
| 2. 勤務先がテレワークをしにくい雰囲気のため |
| 3. 勤務先でテレワークができるかどうか分からないため |
| 4. テレワークに適した仕事ではないため |
| 5. その他 () |

(皆様にお尋ねします)

問10. 「新しい日常」(新しい生活様式)として、テレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【業務見直し・対象業務の拡大】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CADなど)の導入

【テレワーク機器の高度化】

4. 5G(※1)などの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス
(高精細なTV会議システム、大容量データの送受信など)
5. 現場(※2)におけるテレワークの拡大
(遠隔診療、工場での遠隔操作、ロボットを活用した現場でのテレワークなど)

【テレワークを行う場所の環境】

6. 自宅以外の場所(サテライトオフィスなど)でテレワークができる環境
7. ワークেশョン(※3)など新しい働き方

※1) 5Gによる超高精細・低遅延のテレビ会議システム、遠隔診療、大容量データの送受信 等

※2) 建設現場、介護現場、店舗などの対人サービスなど、事務部門以外の現場 等

※3) ワークেশョンとは

仕事(Work)と余暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

Ⅲ. 行政への要望

問11. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。(最大3つまで)

1. テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. サテライトオフィス利用料の助成
6. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
7. テレワークという働き方の普及啓発
8. その他()

IV. 自由意見欄

～テレワーク利用に関してのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関する御質問及び回答用紙返送先（調査委託先）

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスク調査部

担当：斎藤、間々田

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

エステック情報ビル

（連絡先）電話番号：03-3349-5478 FAX番号：03-3349-5974

※受付時間【平日（月～金）9:00～17:00】

4 企業アンケート(常用雇用者規模 30 人以上)の調査票(第 2 回調査)

整理番号

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、令和2年11月30日(月)を基準として、質問にお答えください。
6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただきます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、**令和2年12月21日(月)**までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。なお、**期限が過ぎましても、ご返送は可能です。**
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の6ページをご覧ください。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名		部署及び役職	
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)		
貴社の従業員(※)数	1. 30～99人	2. 100～299人	3. 300人以上
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30～34歳 3. 35～39歳 4. 40～44歳 5. 45～49歳 6. 50～54歳 7. 55～59歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員^{※※}

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ 貴社におけるテレワークの導入状況について

問1. 貴社でのテレワークの導入状況についてお尋ねします。現時点でテレワークを導入されていますか。○はひとつ

1. 導入している	→問2-1以降にご回答ください
2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	→問6及び問8以降にご回答ください
3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している	→問6及び問8以降にご回答ください
4. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	→問8以降にご回答ください
5. 現時点で導入していないし、導入予定もない	→問7以降にご回答ください

〈問1で1に回答した企業は、以下の設問（問2-1、問2-2、問3、問4、問5）にご回答ください。〉

問2-1. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。○はいくつでも

1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策として	8. オフィスコストの削減
2. 定型的業務の生産性の向上	9. 省エネルギー、節電対策のため
3. 創造的業務の生産性の向上	10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
4. 優秀な人材の雇用確保	11. その他（ ）
5. 育児中の従業員への対応	
6. 介護中の従業員への対応	
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	

問2-2. 上記問2-1. で○印を付けたテレワークの導入目的それぞれの効果についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。（○はそれぞれ横にひとつずつ）

問2-1の1～11の中で、○印を付けた項目について お答えください ○はそれぞれ横にひとつずつ付けてください → → →	導入効果				
	非常に 効果が あった	効果が あった	どちらで もない	あまり 効果が なかった	全く 効果が なかった
1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続として	1	2	3	4	5
2. 定型的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
3. 創造的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
4. 優秀な人材の雇用確保	1	2	3	4	5
5. 育児中の従業員への対応	1	2	3	4	5
6. 介護中の従業員への対応	1	2	3	4	5
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	1	2	3	4	5
8. オフィスコストの削減	1	2	3	4	5
9. 省エネルギー、節電対策のため	1	2	3	4	5
10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	1	2	3	4	5
11. その他（ ）	1	2	3	4	5

問3. どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。最も近い数字を選択してください。

(○はひとつ)

1. 10%未満	3. 40%	5. 80%
2. 20%	4. 60%	6. 100%

問4. テレワークを認めている部門・職種にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. 全部門・全職種	6. 研究職
2. 管理職	7. 販売
3. 事務職	8. サービス
4. 営業	9. その他()
5. 専門・技術職	

問5. テレワークの継続・拡大意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

1. 継続・拡大したい	3. 継続・拡大は考えていない
2. 継続したいが、拡大は考えていない	

問1のテレワークの導入状況について

「1. 導入している」。

「2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」。

「3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」。

と回答した企業にお尋ねします。

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------------------|
| 1. 在宅勤務 | 3. サテライトオフィス勤務(専用型)(※1) |
| 2. モバイルワーク | 4. サテライトオフィス勤務(共用型) |

※1) P7を参照

(問1で「5. 現時点で導入していないし、導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。)

問7. 導入しない理由として、該当する番号すべてに〇印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 8. 労働組合や社員から要望がないから |
| 2. 導入するメリットがよくわからないから | 9. 経営層・管理職の理解が得られないから |
| 3. 費用がかかりすぎるから | 10. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 12. 給与計算が難しいから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 情報漏洩が心配だから | |
| 14. その他() | |

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

問8. テレワークが急速に普及し、在宅勤務などテレワークでの勤務を希望する求職者・転職者が増加しています。貴社ではテレワークで働きたい方向けの求人（テレワーク求人）に関心がありますか。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 関心がある
2. どちらでもない
3. 関心がない |
|------------------------------------|

問9. 「新しい日常」（新しい生活様式）として、テレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【業務見直し・対象業務の拡大】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化
2. コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入

【テレワーク機器の高度化】

4. 5G（※1）などの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス
（高精細なTV会議システム、大容量データの送受信など）
5. 現場（※2）におけるテレワークの拡大
（遠隔診療、工場での遠隔操作、ロボットを活用した現場でのテレワークなど）

【テレワークを行う場所の環境】

6. 自宅以外の場所（サテライオフィスなど）でテレワークができる環境
7. ワークেশョン（※3）など新しい働き方ができる環境

※1）5Gによる超高精細・低遅延のテレビ会議システム、遠隔診療、大容量データの送受信 等

※2）建設現場、介護現場、店舗などの対人サービスなど、事務部門以外の現場 等

※3）ワークেশョンとは

仕事（Work）と余暇（Vacation）を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

Ⅲ. 行政への要望等

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。(最大3つまで)

1. テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. サテライトオフィス利用料の助成
6. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
7. テレワークという働き方の普及啓発
8. その他()

Ⅳ. 自由記述欄

～テレワークの導入に関して行政へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。
 なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

このアンケート票は添付しました封筒(切手不要です)にご封入の上、
 ご投函ください。

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関するご質問及び回答用紙返送先(調査委託先)

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスク調査部

担当: 斎藤、岡々田

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

エステック情報ビル

(連絡先) 電話番号: 03-3349-5478 FAX 番号: 03-3349-5975

※受付時間 [平日(月~金) 9:00~17:00]

参考

テレワークについて

◆以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- 1名でもテレワークを実施している
- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていない

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース （例）各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース （例）シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 （例）出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

※時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をテレワークといいます

（テレワーク、リモートワーク、在宅ワーク等の様々な呼称があります。）

＜時間にとらわれない働き方の例＞

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回／月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

＜場所にとらわれない働き方の例＞

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

5 企業アンケート(常用雇用者規模30人未満)の調査票(第2回調査)

整理番号

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク） 企業アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 5,000 社を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、令和2年11月30日(月)を基準として、質問にお答えください。
6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. 設問ごとに、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただけます。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、**令和2年12月21日(月)**までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」(切手不要)に入れてご投函ください。なお、**期限が過ぎましても、ご返送は可能です。**
10. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先については、アンケート調査票の6ページ**をご覧ください。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名	部署及び役職		
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)		
貴社の従業員(※)数	1. 2～9人	2. 10～19人	3. 20～29人
正社員の比率	1. 0～10%以下 2. 25%以下 3. 50%以下 4. 75%以下 5. 75%超		
女性社員の比率	1. 0% 2. 10%以下 3. 25%以下 4. 50%以下 5. 75%以下 6. 75%超		
貴社の従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30～34歳 3. 35～39歳 4. 40～44歳 5. 45～49歳 6. 50～54歳 7. 55～59歳 8. 60歳以上		

※) 本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員**

※※) 非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など

Ⅱ 貴社におけるテレワークの導入状況について

問1. 貴社でのテレワークの導入状況についてお尋ねします。現時点でテレワークを導入されていますか。○はひとつ

1. 導入している	→問2-1以降にご回答ください
2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	→問6及び問8以降にご回答ください
3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している	→問6及び問8以降にご回答ください
4. 現時点で導入していないが、将来的に導入を検討している	→問8以降にご回答ください
5. 現時点で導入していないし、導入予定もない	→問7以降にご回答ください

〈問1で1に回答した企業は、以下の設問（問2-1、問2-2、問3、問4、問5）にご回答ください。〉

問2-1. 貴社において、テレワークの導入目的は次のどれですか。○はいくつでも

1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策として	8. オフィスコストの削減
2. 定型的業務の生産性の向上	9. 省エネルギー、節電対策のため
3. 創造的業務の生産性の向上	10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減
4. 優秀な人材の雇用確保	11. その他（ ）
5. 育児中の従業員への対応	
6. 介護中の従業員への対応	
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	

問2-2. 上記問2-1. で○印を付けたテレワークの導入目的それぞれの効果についてお尋ねします。該当する番号に○印を付けてください。（○はそれぞれ横にひとつずつ）

問2-1の1～11の中で、○印を付けた項目について お答えください ○はそれぞれ横にひとつずつ付けてください → → →	導入効果				
	非常に 効果が あった	効果が あった	どちらで もない	あまり 効果が なかった	全く 効果が なかった
1. 非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続として	1	2	3	4	5
2. 定型的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
3. 創造的業務の生産性の向上	1	2	3	4	5
4. 優秀な人材の雇用確保	1	2	3	4	5
5. 育児中の従業員への対応	1	2	3	4	5
6. 介護中の従業員への対応	1	2	3	4	5
7. その他通勤に支障がある従業員への対応	1	2	3	4	5
8. オフィスコストの削減	1	2	3	4	5
9. 省エネルギー、節電対策のため	1	2	3	4	5
10. 従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	1	2	3	4	5
11. その他（ ）	1	2	3	4	5

問3. どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。最も近い数字を選択してください。

(○はひとつ)

1. 10%未満	3. 40%	5. 80%
2. 20%	4. 60%	6. 100%

問4. テレワークを認めている部門・職種にはどのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. 全部門・全職種	6. 研究職
2. 管理職	7. 販売
3. 事務職	8. サービス
4. 営業	9. その他()
5. 専門・技術職	

問5. テレワークの継続・拡大意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

1. 継続・拡大したい	3. 継続・拡大は考えていない
2. 継続したいが、拡大は考えていない	

問1のテレワークの導入状況について

「1. 導入している」。

「2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」。

「3. 現時点で導入していないが、1年以内の導入を検討している」。

と回答した企業にお尋ねします。

問6. 導入・検討しているテレワークの導入形態をお聞かせください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------------------|
| 1. 在宅勤務 | 3. サテライトオフィス勤務(専用型)(※1) |
| 2. モバイルワーク | 4. サテライトオフィス勤務(共用型) |

※1) P7を参照

(問1で「5. 現時点で導入していないし、導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。)

問7. 導入しない理由として、該当する番号すべてに〇印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 8. 労働組合や社員から要望がないから |
| 2. 導入するメリットがよくわからないから | 9. 経営層・管理職の理解が得られないから |
| 3. 費用がかかりすぎるから | 10. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 12. 給与計算が難しいから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 7. 情報漏洩が心配だから | |
| 14. その他() | |

以降の設問は、すべての企業にお尋ねします。

問8. テレワークが急速に普及し、在宅勤務などテレワークでの勤務を希望する求職者・転職者が増加しています。貴社ではテレワークで働きたい方向けの求人（テレワーク求人）に関心がありますか。該当する番号に○印を付けてください。

(○はひとつ)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 関心がある
2. どちらでもない
3. 関心がない |
|------------------------------------|

問9. 「新しい日常」（新しい生活様式）として、テレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【業務見直し・対象業務の拡大】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化
2. コミュニケーションツールの導入・充実（TV会議システム、チャットツールなど）
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト（会計ソフト、CADなど）の導入

【テレワーク機器の高度化】

4. 5G（※1）などの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス
（高精細なTV会議システム、大容量データの送受信など）
5. 現場（※2）におけるテレワークの拡大
（遠隔診療、工場での遠隔操作、ロボットを活用した現場でのテレワークなど）

【テレワークを行う場所の環境】

6. 自宅以外の場所（サテライオフィスなど）でテレワークができる環境
7. ワークেশョン（※3）など新しい働き方ができる環境

※1) 5Gによる超高精細・低遅延のテレビ会議システム、遠隔診療、大容量データの送受信 等

※2) 建設現場、介護現場、店舗などの対人サービスなど、事務部門以外の現場 等

※3) ワークেশョンとは

仕事（Work）と余暇（Vacation）を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

Ⅲ. 行政への要望等

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。(最大3つまで)

1. テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. サテライトオフィス利用料の助成
6. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
7. テレワークという働き方の普及啓発
8. その他()

Ⅳ. 自由記述欄

～テレワークの導入に関して行政へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。
 なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

このアンケート票は添付しました封筒(切手不要です)にご封入の上、
 ご投函ください。

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関するご質問及び回答用紙返送先(調査委託先)

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスク調査部

担当: 斎藤、岡々田

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

エステック情報ビル

(連絡先) 電話番号: 03-3349-5478 FAX 番号: 03-3349-5975

※受付時間 [平日(月～金) 9:00～17:00]

参考

テレワークについて

◆以下のいずれのケースも本調査では、テレワークを「導入している」に該当するものとします。

- 1名でもテレワークを実施している
- 在宅勤務のみ、モバイルワークのみ等、導入形態が限定されている
- 現時点で、テレワークに関する就業規則を定めていない

本調査でいうテレワークとは、「ICT（パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる※柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」「モバイルワーク」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例) 各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例) シェアオフィス、コワーキングスペースなど
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方 (例) 出張先でスマートフォンやモバイル端末で報告書を作成・送信し、会社に戻らずに直帰するなど

※時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をテレワークといいます

(テレワーク、リモートワーク、在宅ワーク等の様々な呼称があります。)

<時間にとらわれない働き方の例>

- 1日の勤務時間内で、半日を自宅で業務、半日はオフィスへ出勤などの部分在宅勤務
- 週1回/月1回だけテレワークを実施
- 1回のテレワーク勤務が1時間程度

<場所にとらわれない働き方の例>

- 通常勤務する以外の場所（自宅、サテライトオフィス、カフェ、外出先、駅など）で、
 - ・資料や報告書の作成
 - ・メールの作成、送信（社内への報告、外部への営業等）
 - ・テレビ会議、ウェブ会議等へ参加

6 従業員アンケートの調査票(第2回調査)

東京都 多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）従業員用アンケート

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケートご協力をお願い

この調査は、テレワークの導入状況について、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後のテレワーク導入を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
2. 特にことわりのない限り、**令和2年11月30日（月）**を基準として、質問にお答えください。
3. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
4. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**令和2年12月21日（月）**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」（切手不要）に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、**期限が過ぎましても、ご返送は可能です。**
7. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先については、アンケート調査票の7ページ**をご覧ください。

Ⅱ テレワークの利用状況についておうかがいします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出動しないで自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中（交通機関の車内など）や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例) 各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例) シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問1. 過去1年間において、テレワークをしたことがありますか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 在宅でテレワークをしたことがある
2. サテライトオフィスでテレワークをしたことがある
3. 外出先や移動中にテレワーク（モバイルワーク）をしたことがある
4. テレワークはしたことがない

(問1で1～3に回答をした方にお尋ねします。)

問2. テレワークをどのくらいの頻度でしていますか。11月及び緊急事態宣言解除後の6月の就業日数とテレワークを実施した日数・時間をそれぞれお答えください。(時間をかけずにイメージで回答いただいで構いません。)

◆11月の日数・時間

11月の就業日数： () 日
そのうちテレワークを実施した日数：() 日

11/16 (月)～20 (金)の就業時間： () 時間
そのうちテレワークを実施した時間：() 時間

◆6月の日数

6月の就業日数： () 日
そのうちテレワークを実施した日数：() 日

(問1で1～3に回答した方にお尋ねします。)

問6. テレワークの継続意向をお聞かせください。該当する番号に○印を付けてください。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1. ぜひ継続したい | 4. どちらかといえば継続したくない |
| 2. まあ継続したい | 5. 継続したくない |
| 3. どちらでもない | |

(問1で

「4. テレワークはしたことがない」に回答した方にお尋ねします。)

問7. テレワークをしてみたいと思いますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | |
|--------------------|
| 1. してみたい |
| 2. どちらかといえばしてみたい |
| 3. どちらかといえばしてみたくない |
| 4. してみたくない |

(問7で

「1. してみたい」

「2. どちらかといえばしてみたい」に回答した方にお尋ねします。)

問8. テレワークをしていない理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|-----------------------------|
| 1. 勤務先にテレワークをできる制度がないため |
| 2. 勤務先がテレワークをしにくい雰囲気のため |
| 3. 勤務先でテレワークができるかどうか分からないため |
| 4. テレワークに適した仕事ではないため |
| 5. その他 () |

(皆様にお尋ねします)

問9. 「新しい日常」(新しい生活様式)として、テレワークが定着し、さらに拡大するためにはどのようなことが必要だと思いますか。該当する番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

【業務見直し・対象業務の拡大】

1. ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化
2. コミュニケーションツールの導入・充実 (TV会議システム、チャットツールなど)
3. 資料作成以外の基幹業務に利用できる業務ソフト (会計ソフト、CAD など) の導入

【テレワーク機器の高度化】

4. 5G (※1) などの新しい通信技術を活用した高機能な商品・サービス
(高精細なTV会議システム、大容量データの送受信など)
5. 現場 (※2) におけるテレワークの拡大
(遠隔診療、工場での遠隔操作、ロボットを活用した現場でのテレワークなど)

【テレワークを行う場所の環境】

6. 自宅以外の場所 (サテライトオフィスなど) でテレワークができる環境
7. ワークेशन (※3) など新しい働き方

※1) 5Gによる超高精細・低遅延のテレビ会議システム、遠隔診療、大容量データの送受信 等

※2) 建設現場、介護現場、店舗などの対人サービスなど、事務部門以外の現場 等

※3) ワークेशनとは

仕事 (Work) と余暇 (Vacation) を組み合わせた造語。テレワークを活用し、普段の職場から離れ、リゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行うこと。

Ⅲ. 行政への要望

問10. テレワーク導入にあたり行政に求める支援策についてお聞かせください。(最大3つまで)

1. テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)
2. 成功事例などの情報提供
3. 専門家、アドバイザーの派遣
4. サテライトオフィスとして活用できる施設提供
5. サテライトオフィス利用料の助成
6. テレワークをトライアルで利用・体験できる機会
7. テレワークという働き方の普及啓発
8. その他 ()

IV. 自由意見欄

～テレワーク利用に関してのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 事業調整担当

◆調査に関する御質問及び回答用紙返送先（調査委託先）

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスク調査部
担当：斎藤、間々田
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
エステック情報ビル
(連絡先) 電話番号：03-3349-5478 FAX番号：03-3349-5975
※受付時間 [平日 (月～金) 9:00～17:00]